

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配布先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2039年12月>

2009.1.16

金融市場局

金融調節の運営実績

1. 無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、前回会合（12月18～19日）で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.1%前後で推移するよう促す。」）に従って運営した。無担O/Nレートは、誘導目標水準近傍で推移した。

この間、12月末にかけては、引続き資金の取り手に強い資金調達ニーズがみられた一方、資金の出し手の資金運用姿勢は慎重であったが、積極的な資金供給を行った結果、年末最終営業日（12月30日）を含め、無担O/Nレートは、0.103%～0.124%の狭いレンジで推移した。また、1月入り後は、準備預金の積みが大幅に進捗したこと等を受けて資金余剰感が高まったが、積み最終日には、無担O/Nレートは0.133%となった。

金融調節運営面では、年末越えの資金供給を一段と積み重ねたほか、国債買現先オペ、CP現先オペの積極的活用を図る等、引き続き、金融市場の安定にも一層配慮しつつ、市場におけるレート形成状況等を踏まえた機動的な運営を行った。また、1月8日から企業金融支援特別オペによる資金供給を開始したほか、米ドル資金供給オペによる資金供給も引き続き実施した。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、年末越えの資金供給を積極的に行ったことから、12月末にかけて まで増加した（12月積み期の所要準備額<除くゆうちょ銀行>： ）が、年明け後は、積みが大幅に進捗して残り所要額が減少したこともあって、12月積

み期終盤には まで減少した（12月22日： →12月30日：
→1月16日： ）。

この間、当座預金残高は、7～15兆円台で推移した（12月22日：13.0兆
円→12月30日：15.2兆円→1月16日：11.3兆円）。

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備 預先 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備	残り所要額 (1日平均)						
12月15日(月)	0.235	79,200	73,900		15,900	-	5,300	3,437.0	110,000	90,000	75,000
12月16日(火)	0.242	74,000	68,800		2,100	49,200	5,200	2,145.0	114,000	102,000	71,000
12月17日(水)	0.239	79,100	73,900		3,000	49,200	5,200	4,008.0	113,000	93,000	75,000
12月18日(木)	0.237	64,100	59,200		1,500	49,700	4,900	1,884.0	111,000	81,000	61,000
12月19日(金)	0.203	91,000	83,700		6,400	48,900	7,300	0.0	90,000	70,000	90,000
12月22日(月)	0.124	129,700	119,600		11,500	46,600	10,100	11,450.0	118,000	-	-
12月24日(水)	0.121	128,000	119,100		12,600	45,500	8,900	14,021.0	113,000	-	-
12月25日(木)	0.118	119,600	108,800		14,500	44,600	10,800	6,310.0	114,000	-	-
12月26日(金)	0.116	123,700	110,400		25,300	41,400	13,300	4,547.0	119,000	-	-
12月29日(月)	0.111	134,600	113,600		30,200	40,200	21,000	3,903.0	130,000	-	-
12月30日(火)	0.103	151,900	138,400		50,500	25,900	13,500	2,556.0	148,000	-	-
1月5日(月)	0.106	135,600	115,800		47,400	24,000	19,800	2,942.0	133,000	-	-
1月6日(火)	0.106	111,600	98,700		44,100	23,300	12,900	4,435.0	113,000	-	107,000
1月7日(水)	0.109	101,400	91,700		38,800	22,300	9,700	2,842.0	98,000	-	-
1月8日(木)	0.110	88,600	77,800		32,300	22,600	10,800	2,528.0	86,000	-	-
1月9日(金)	0.112	90,400	82,600		39,400	20,600	7,800	1,106.0	89,000	-	-
1月13日(火)	0.125	79,200	71,800		34,500	20,100	7,400	460.0	79,000	-	-
1月14日(水)	0.131	73,100	66,300		29,100	16,700	6,800	1,020.0	73,000	-	-
1月15日(木)	0.133	90,900	81,700		42,000	-	9,200	10.0	91,000	-	-
1月16日(金)	0.123	112,800	100,500		16,900	48,100	12,300	20.0	112,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2)1月16日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

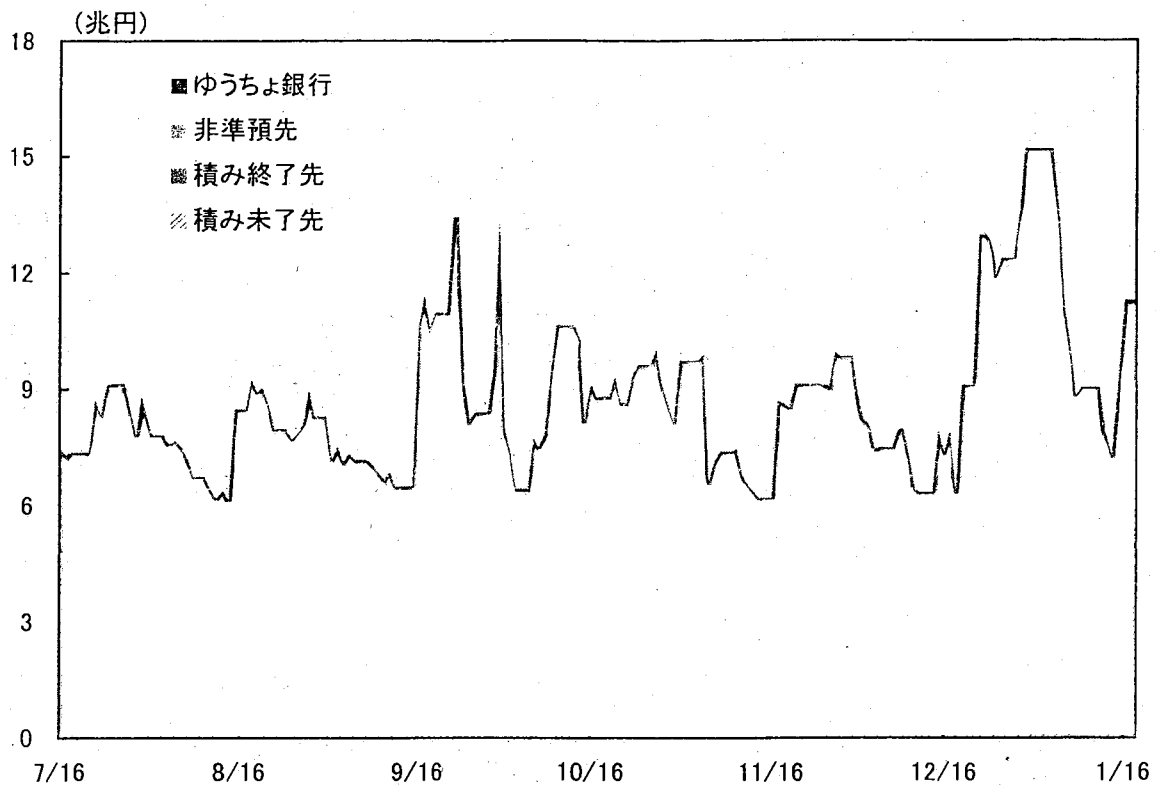
	10月積み期	11月積み期	12月積み期	1月積み期	1/16日	1月積み期 所要準備額
準預先	78,656	76,578	100,935	100,463	100,463	<71,274>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	29,778	30,186	32,311	33,517	33,517	<30,371>
地銀	11,764	11,499	15,266	13,721	13,721	<11,239>
地銀Ⅱ	3,705	2,662	5,847	5,058	5,058	<1,452>
外銀	3,120	2,192	9,081	10,775	10,775	<294>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	5,399	5,768	10,560	12,337	12,337	
短資	44	465	2,122	4,143	4,143	
一部系統	1,231	972	1,089	2,615	2,615	
政府系	281	379	673	374	374	
証券会社等	3,843	3,952	6,676	5,205	5,205	
当預残高	84,054	82,346	111,495	112,800	112,800	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)1月積み期の計数は、1/16日～1/18日の平均。1/16日は、5時同時処理終了時点。

08/7月積み期以降の当座預金残高

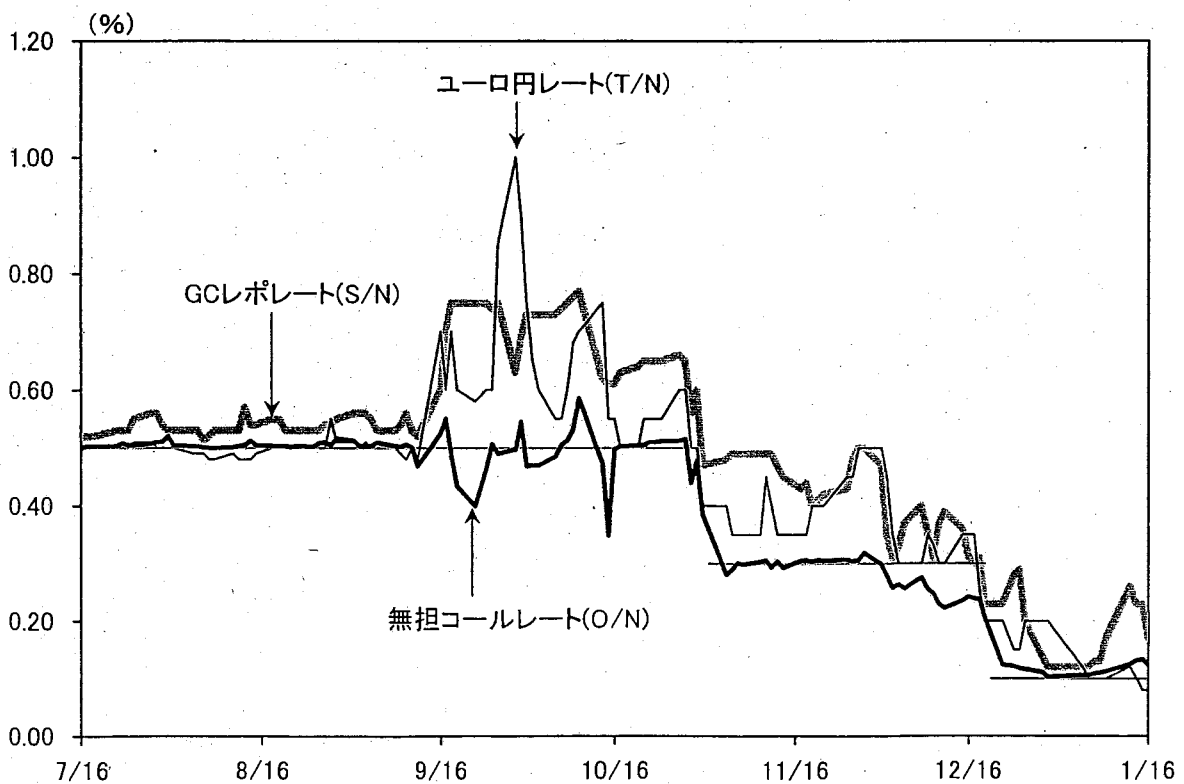
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残り所要(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

08/7月積み期以降の短期金利

対外非公表



12月末の短期金融市場

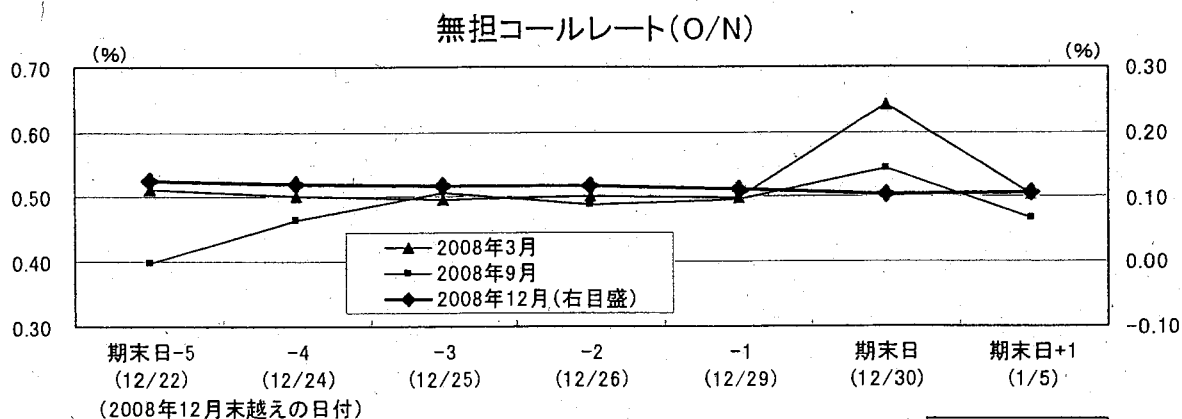
1. 最近の期末日と今回との比較

対外非公表

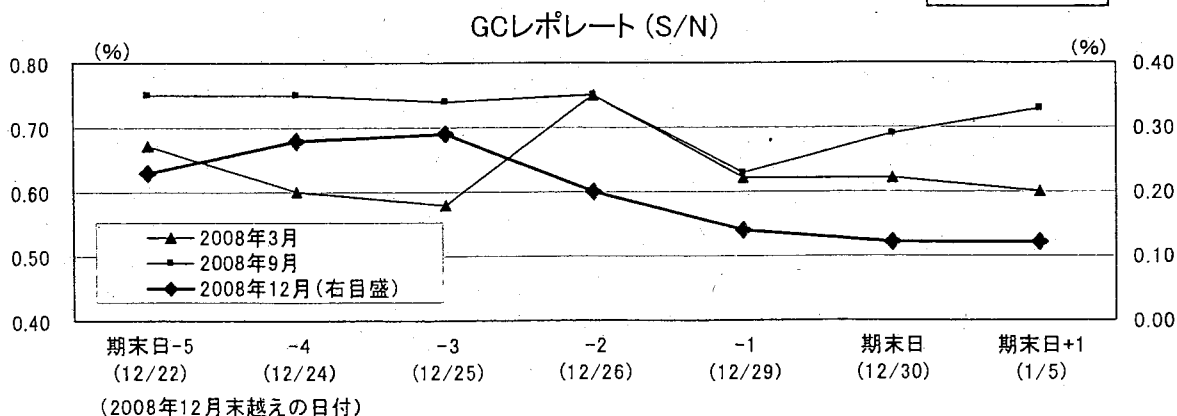
	2008/3 月末	2008/6 月末	2008/9 月末	2008/12 月末
無担 O/N レート	0.641%	0.572%	0.544%	0.103%
レポ S/N レート <2営業日前取引>	0.75%	0.73%	0.75%	0.20%
即日オペ	3.0兆円	0.7兆円	3.0兆円	なし
補完貸付実行額	950億円	なし	13,808億円	2,556億円
準預残高 (前日比増減)	()	()	()	()

(注) 準預残高は、ゆうちょ銀行を除くベース。

2. 短期レートの推移

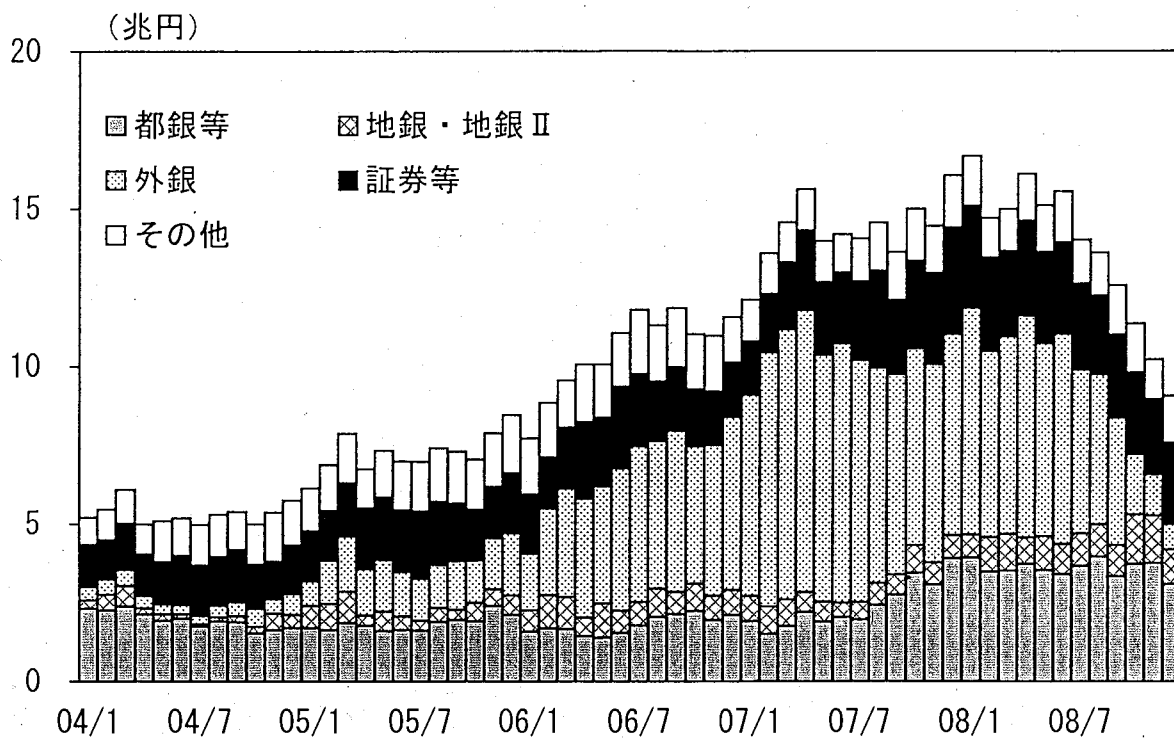


対外非公表

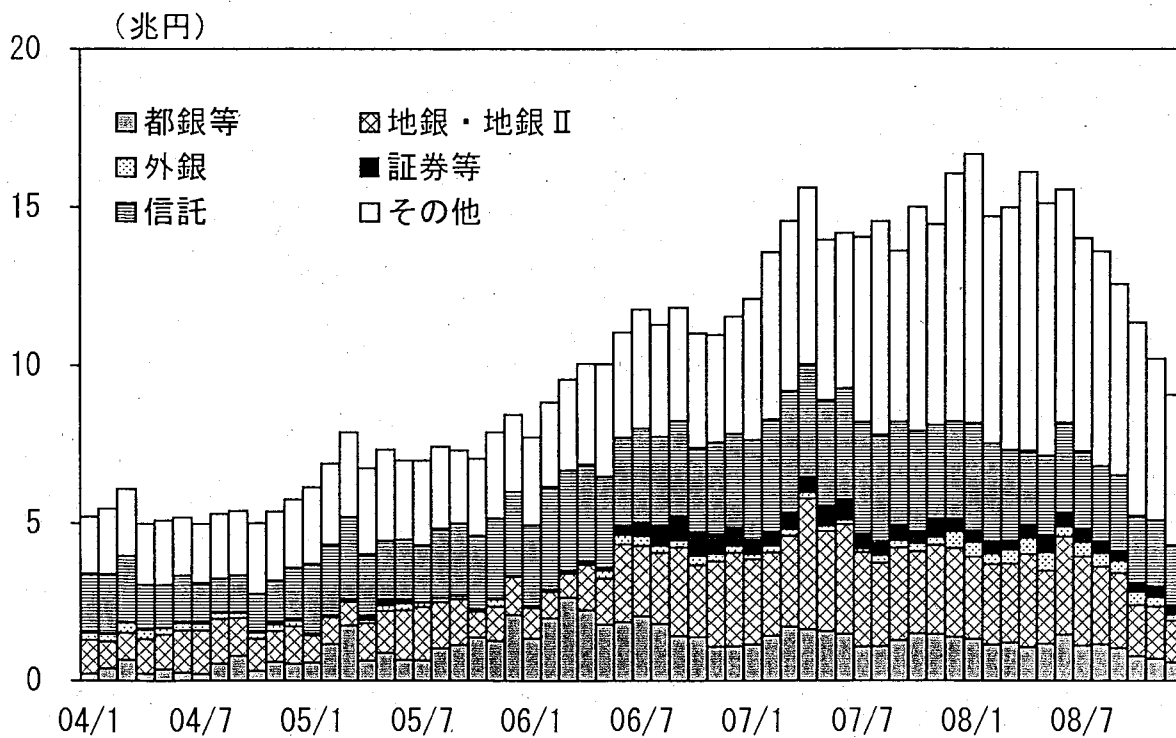


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



(注1) 月中平残。

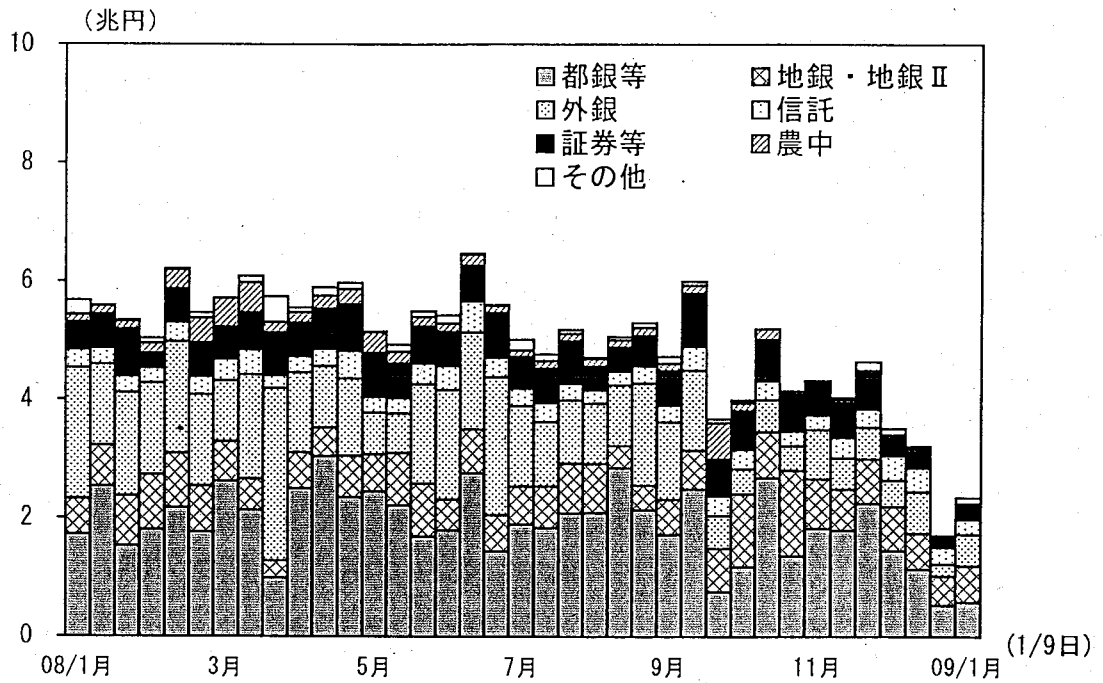
(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

(図表 6)

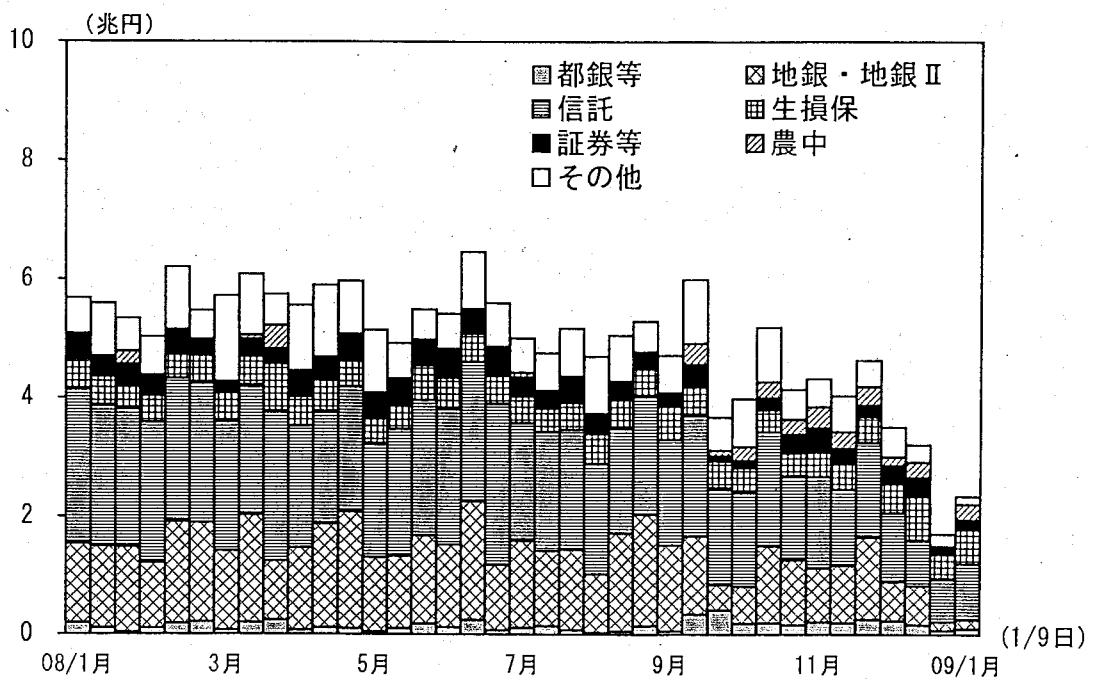
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移(1)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札	平均落札	落札決定
						レートの		
共通担保(全店)	113,219	12/19	即日	3D	20,000	1.97	0.162	0.10
		12/22	T+5	1W	10,000	4.75	0.290	0.28
		12/24	T+4	1W	10,000	2.24	0.292	0.28
		1/7	T+2	3M	8,000	3.39	0.198	0.18
		1/14	T+2	3M	8,000	3.71	0.206	0.20
		1/15	T+1	3W	8,000	3.06	0.212	0.21
		1/15	T+2	2M	8,000	3.57	0.202	0.19
共通担保(本店)	110,037	1/5	T+2	3M	8,000	3.30	0.203	0.18
		1/13	T+1	1W	12,000	3.11	0.212	0.20
		1/13	T+2	3M	8,000	3.23	0.197	0.19
		1/14	T+1	1M	8,000	3.34	0.210	0.20
CP等買現先	37,258	1/16	T+1	1M	10,000	2.89	0.179	0.17
		12/18	T+2	1M	6,000	0.88	0.151	0.10
		12/22	T+2	1M	6,000	0.54	0.120	0.10
		12/25	T+2	2W	3,000	1.78	0.176	0.13
		12/29	T+2	1M	6,000	0.89	0.107	0.10
		1/5	T+2	3W	4,000	1.13	0.109	0.10
		1/6	T+2	1M	4,000	0.90	0.103	0.10
		1/8	T+2	2W	4,000	1.11	0.105	0.10
		1/9	T+2	3W	4,000	1.11	0.104	0.10
		1/14	T+2	1M	4,000	1.54	0.128	0.11
国債買現先	89,342	1/15	T+2	1M	4,000	1.18	0.114	0.10
		12/18	T+2	2D	30,000	2.14	0.299	0.29
		12/18	T+2	3W	8,000	2.73	0.328	0.30
		12/19	T+2	1D	25,000	2.10	0.312	0.30
		12/19	T+2	2W	10,000	2.52	0.320	0.31
		12/22	T+2	1D	30,000	2.12	0.208	0.19
		12/24	T+2	3D	30,000	2.22	0.254	0.24
		12/25	T+2	1D	30,000	1.92	0.286	0.27
		12/26	T+2	1W	30,000	1.49	0.273	0.25
		12/29	T+2	1D	30,000	1.67	0.139	0.12
		12/29	T+2	1W	8,000	2.12	0.137	0.13
		12/30	T+2	1D	25,000	1.47	0.124	0.11
		12/30	T+2	1W	8,000	2.04	0.124	0.12
		1/5	T+2	1D	20,000	1.80	0.122	0.11
		1/5	T+2	1W	8,000	2.46	0.129	0.12
		1/6	T+2	1D	15,000	2.13	0.127	0.12
		1/6	T+2	1W	10,000	3.29	0.130	0.12
		1/7	T+2	4D	15,000	2.07	0.129	0.12
		1/7	T+2	1W	10,000	3.47	0.133	0.13
		1/8	T+2	1D	15,000	2.24	0.132	0.13
		1/8	T+2	1W	10,000	3.34	0.132	0.13
		1/9	T+2	1D	20,000	1.96	0.154	0.14
		1/9	T+2	1W	10,000	3.88	0.153	0.15
		1/13	T+2	1D	30,000	2.24	0.223	0.21
		1/13	T+2	1W	10,000	3.91	0.192	0.18
		1/14	T+2	3D	40,000	1.68	0.242	0.22
		1/14	T+2	1W	10,000	2.86	0.211	0.20
1/15	T+2	1D	40,000	1.59	0.235	0.23		
1/15	T+2	1W	10,000	3.62	0.211	0.20		
1/16	T+2	1D	40,000	1.38	0.177	0.15		
1/16	T+2	1W	10,000	3.16	0.179	0.17		
短国買入	89,344	12/18	T+3	-	4,000	1.90	0.011	0.010
		12/26	T+3	-	4,000	3.26	0.005	-0.004
		1/9	T+3	-	4,000	4.22	0.019	0.016
		1/16	T+3	-	4,000	3.58	0.011	0.005
国債買入	-	12/24	T+3	-	3,500	2.77	0.004	-0.002
		1/7	T+3	-	3,500	2.86	0.019	0.015
		1/15	T+3	-	3,500	3.52	0.010	0.006

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドーは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2009/1/16日現在(実行日ベース)。

(注5) 国債買現先オペによる買入国債・受入担保国債のうち、変動利付債は11,597億円、物価連動債は5,719億円、30年債は15億円(2009/1/16日現在<実行日ベース>、対外非公表)。

最近のオペ結果の推移(2)

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		
						応札倍率	レート	
手形売出	0	12/18	即日	1D	30,000	1.16	0.356	0.48
		12/18	即日	1D	15,000	0.50	0.495	0.50
		12/18	即日	1D	12,000	0.93	0.488	0.50
		12/18	T+1	3D	10,000	1.84	0.392	0.44
		12/19	即日	3D	20,000	1.21	0.369	0.49
		1/5	T+1	1W	10,000	1.67	0.125	0.16
		1/6	即日	1D	6,000	3.90	0.112	0.12
	1/7	T+1	1W	6,000	3.22	0.138	0.14	

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
12/18	14	利付国債20年86回	-0.200	-0.20

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日 (米国東部 時間)	期間	落札額	貸出利率 (固定金利)	
						応札倍率	
米ドル資金供給	106,391	12/30	1/5	3M	15,678	-	1.200
		1/13	1/15	1M	15,890	-	1.170

(企業金融支援特別オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日	期間	落札額	当初貸付利率	
						応札倍率	
企業金融支援特別	12,248	1/8	1/14	3M	12,248	-	0.100

(注1) シャドーは即日スタート分。

(注2) オペ直近残高は2009/1/16日現在(実行日ベース)。

(図表 8)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (短国調整済)			金融調節 (短国調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (短国調整済)			
08/7月	▲9.2	+0.3	▲9.4	+7.3	8.3	
8月	▲3.1	+0.1	▲3.2	+3.1	8.3	
9月	+1.4	+0.4	+0.9	+3.6	13.3	
10月	▲2.6	▲1.1	▲1.5	▲0.9	9.7	
11月	▲2.2	+0.0	▲2.3	+2.4	9.8	
12月	+0.2	▲4.9	+5.0	+5.2	15.2	
09/ 1月	(-16日)	▲0.7	+4.6	▲5.3	▲3.2	11.3
	(19日-)	▲4.0	+0.0	▲4.0	▲15.2	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 1月(19日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、1/16日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.7兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2008/7月	8月	9月	10月	11月	12月
総計	79.7	83.6	81.6	85.0	90.7	98.3
国債	52.4	55.9	52.9	57.5	62.7	65.8
利付国債等 ^(注1)	36.5	40.9	36.6	41.6	45.9	^(注2) 48.4
変動利付国債(*)	7.6	8.7	8.5	10.7	11.9	11.2
物価連動国債(*)	3.0	3.5	2.9	2.6	2.8	2.7
TB・FB	15.8	15.0	16.2	15.8	16.8	17.4
社債	0.6	0.6	0.6	0.7	0.8	1.0
短期社債等 ^(注3)	2.8	2.5	2.6	1.8	1.6	1.8
その他債券	4.9	5.0	5.2	5.5	5.8	6.5
手形 ^(注4)	0.4	0.4	0.1	0.5	0.7	1.9
証貸	18.3	18.7	19.9	18.7	18.8	21.1
企業向け	0.3	0.3	0.3	0.4	0.6	^(注5) 1.0
交付税特会等 ^(注6)	18.0	18.4	19.5	18.2	18.2	20.0
うち民間債務分	4.3	4.0	3.9	3.5	3.9	5.9

ABS	139	159	159	351	354	414
ABCP ^(注7)	170	141	176	140	108	5,471
(うち特則分) (*)	(-)	(-)	(-)	(0)	(33)	(142)
社債特則分(*)	-	-	-	-	-	122
企業向け証貸特則分(*)	-	-	-	-	-	0

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

オペ種類	2008/7月	8月	9月	10月	11月	12月
国債買現先オペでの国債買入残高	3.6	3.4	8.4	10.9	8.8	9.7
CP等買現先オペでのCP買入残高	0.0	0.0	0.2	0.5	2.0	4.3

ABCP買入残高	0	0	60	325	458	5,077
(うち特則分) (*)	(-)	(-)	(-)	(0)	(0)	(4,679)

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、184億円。(*)

(注3) 短期社債、保証付短期外債および資産担保短期債券。

(注4) CPを含む。

(注5) シンジケート・ローン債権は、12億円。

(注6) 交付税特会、預金保険機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注7) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(図表11)

対外非公表

共通担保使用状況

単位：兆円

	2008/7月	8月	9月	10月	11月	12月
共通担保使用額合計 ^(注1)	30.5	32.3	31.5	32.9	38.2	41.2
うち共通担保オペ使用額 ^(注1)	29.6	31.4	25.7	22.7	25.6	25.5
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	4.1	3.6	4.6	6.8	7.3	6.9

(注1) 末残。

(注2) 平残(ITC口を除く)。

(*)は対外非公表

信用判定・適格審査の状況

1. ABCPの担保適格審査状況

	件数	発行枠 (審査済分)	受入残高 ^(注1)
担保適格ABC (特則分) (*) ^(注2)	13件<1件>	9兆7,000億円	7,438億円
担保適格ABC (本則分) (*) ^(注2)	8件	1兆7,573億円	5,554億円
市中ABC計 ^(注3)	42件	16兆7,848億円	—

(注1)「受入残高」は1月15日時点(共通担保受入額とCP等買現先オペでの買入残高の合計)。

(注2)「担保適格ABC(特則分)」、「同(本則分)」は1月16日時点で審査済のもの。<>内は審査中の件数。

(注3)「市中ABC計」は2008年9月末の計数。

2. 信用判定の状況(*)

	2008/7月	8月	9月	10月	11月	12月	2009/1月 ^(注1)
新規適格化先数	1	0	0	2	3	39	^(注2) 10(29)
取下げ・抹消先数	2	0	0	5	1	0	1
信用判定適格先数	306	306	306	303	305	344	353

(注1)1月16日までの実績。

(注2)かつこ内は審査中の先数(依頼書未受領分を含む。うち18先はBBB格の先)。

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2039年12月>

2009.1.16
金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場は、金融機関の慎重な運用調達スタンスのもとで、神経質な地合いが続いている。無担保コールレート（O/N）は、誘導目標水準近傍で推移したが、GCレポレート（S/N）や短国レートは、年末にかけて一時低下した後、再び強含んでいる。ターム物の銀行間金利についても、取引が細る中、リスクプレミアムの高止まった状態が続いている。

国内資本市場をみると、長期金利（10年新発債流通利回り）と株価（日経平均株価）は、世界的な景況感の悪化が続く中、低水準のまま不安定な動きとなっている。一般債流通利回りの対国債スプレッドについては、投資家のリスク回避姿勢が引き続き強いのもとで、低格付銘柄や特定業種が拡大したほか、高格付銘柄についても、A格社債や銀行社債が拡大している。また、CDSプレミアムは、既往最高値圏内で不安定な動きを続けている。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、米国次期政権による景気刺激策に対する期待などから、一時94円前後まで下落したが、その後は、米国の実体経済の悪化が意識される中で、上昇した。足許は、90円前後で推移している。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場は、金融機関の慎重な運用調達スタンスのもと、神経質な地合いが続いている（図表2）。無担保コールレート（O/N）は、12月の利下げ後も、誘導目標水準（0.1%）の近傍で推移している。GCレポレート（S/N）については、都銀勢が、年末の資金繰りに目処をつけ資金放出を増やしたことから、一時0.1%台前半まで低下したが、その後は、強含んでいる。短国レート（3M）も、レポレートに沿って一時低下した後、幾分上昇している。この間、ターム物の銀行間金利（ユーロ円レート）をみると、利下げ幅（20bps）と同程度低下しているが、引き続きカウンターパーティ・リスクが意識される中、市場流動性も低いままであり、リスクプレミアムの高止まった状態が続いている（図表4）。

	前回決定会合 直前 (12/17日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (1/16日)
無担コール・レート (O/N、加重平均)	0.239%	0.239% (12/17日)	0.103% (12/30日)	0.123%
GCレポ・レート (出合い、S/N)	0.300%	0.310% (12/18日)	0.120% (12/30-1/6日)	0.170%
短国レート (3M)	0.340%	0.355% (12/18日)	0.185% (1/5-8日)	0.210%
短国レート (6M)	0.350%	0.350% (12/17-18日)	0.180% (1/6-7日)	0.210%
短国レート (1Y)	0.370%	0.370% (12/17-18日)	0.200% (1/6-8,14日)	0.215%
ユーロ円金先レート (2009/3月限)	0.615%	0.635% (12/18日)	0.545% (12/30日)	0.595%

—— CP市場についてみると、12月下旬以降、企業の年末越えの資金繰りに目処がついたこともあって、レートは低下しているが、全体としては、なおタイトな状況が続いている（図表3）。格付け別の内訳では、a-1+銘柄のレートは、ユーロ円TIBORを下回るようになったほか、これまでの利下げの効果から、リーマン・ブラザーズ破綻前の水準よりも低下している。一方、a-1やa-2銘柄のレートも低下し、発行環境に一定の改善がみられるが、リーマン・ブラザーズ破綻前の水準よりも依然高めであるほか、発行残高も、投資家の運用手控えから回復していない。

— この間、グローバルにみた金融機関のドル調達環境に関して、LIBOR-OISスプレッドをみると、スポット物はリーマン・ブラザーズの破綻前の水準まで低下した。しかし、期先物のスプレッドは高止まったままであるなど、全体としては、なお緊張感の強い状態にある（図表4、5）。

ユーロ円金利先物レートは、利下げの影響から、前回会合時に比べ下方シフトしている（図表7）。

— OISレートから、日本銀行の政策運営に対する市場参加者の見方を窺うと、政策金利は当面据え置かれることが予想されている（図表6）。

（2）債券市場

債券市場をみると、世界的な景況感の悪化と大規模な景気刺激策への期待が交錯する中、米欧の長期金利は不安定な動きとなっている。わが国の長期金利（10年新発債流通利回り）も、年末にかけて、一時、量的緩和期以来の1.1%台まで低下したが、その後幾分反発し、足許は1.2%台前半で推移している（図表8）。

	前回決定会合 直前（12/17日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （1/16日）
2年新発債 利回り	0.455%	0.455% （12/17日）	0.360% （1/5,16日）	0.360%
5年新発債 利回り	0.785%	0.785% （12/17日）	0.670% （1/5日）	0.690%
10年新発債 利回り	1.290%	1.300% （1/8日）	1.165% （12/30日）	1.215%
20年新発債 利回り	1.995%	1.995% （12/17日）	1.695% （12/30日）	1.795%

— イールドカーブは、景況感の悪化と利下げの影響から、全ゾーンにわたって、下方シフトしている（図表9）。

— 債券利回りの変動要因をみると、「景気動向」が低下要因として引き続き高いウェイトを占めている（図表11）。この間、市場流動性の低下した状態が続くもとで（図表10）、「債券需給」は唯一の利回りの上昇要因として認識されている。

債券相場の先行きについては、市場流動性が低下した状態が続くもとで、不安定な展開を見込む向きが多い。

—— インプライド・ボラティリティは、リーマン・ブラザーズの破綻前の水準まで低下しているが、長い目でみれば、なお高めの水準にある（図表9）。

(3) クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、実体経済や企業業績が急速に悪化する中、不安定な状況が続いている。一般債流通利回りの対国債スプレッドをみると、最終投資家やマーケットメイカー（証券会社）のリスク回避姿勢が強いもとで、低格付銘柄、特定業種（不動産・建設、消費者金融など）のほか、A格社債や銀行社債のスプレッドも拡大している（図表12）。CDSプレミアムも、既往最高値圏内で不安定な動きを続けている（図表13）。

	前回決定会合 直前 (12/17日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (1/15日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	1.568%	1.568% (12/17日)	1.650% (1/5日)	1.607%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	2.893%	2.893% (12/17日)	3.088% (1/5日)	3.038%
CDSプレミアム (iTraxx Japan 5年)	318.8bps	274.8bps (1/7日)	318.8bps (12/17日)	307.4bps

—— 米国の社債スプレッドは、依然高水準ながら、自動車業界や金融セクターに対する政府支援や新政権の景気刺激策に対する期待感などを背景に、12月下旬以降低下したが、わが国の社債スプレッドは、拡大傾向を続けた（図表12）。

クレジット・スプレッドの先行きについては、当面、不安定な動きが続くとの見方が多い。

—— 長期金利が低下する中、年度末に向けた資金需要もあって、発行体の起債意欲はかなり高まっている。しかし、投資家や証券会社はリスクテイク余力が低下したもとで、選別的な投資・引受姿勢を維持している。そうした中、海外金融機関が円建て政府保証債を発行する動きが広がっており、足許安定している高格付け銘柄（地方債やAA格社債等）の需

給軟化が懸念されている。

(4) 株式市場

わが国の株価（日経平均株価）は、円高基調のもとで企業収益の見通しが大幅に悪化していることなどから、低水準のまま不安定な動きを続けている（図表14）。足許は、8千円台で推移している。

	前回決定会合 直前（12/17日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値
TOPIX	838pts	888pts (1/7日)	795pts (1/15日)	817pts (1/16日)
日経平均株価	8,612円	9,239円 (1/7日)	8,023円 (1/15日)	8,230円 (1/16日)
NYダウ平均	8,824ドル	9,034ドル (1/2日)	8,200ドル (1/14日)	8,212ドル (1/15日)
NASDAQ 総合指数	1,579pts	1,652pts (1/6日)	1,489pts (1/14日)	1,511pts (1/15日)

—— わが国株式の主体別売買動向をみると、信託銀行（年金資金）や事業法人（自社株買い）は、買い越し基調を続けているが、買い越し幅は縮小している（図表15）。一方、外国人投資家は売り越しを続けているほか、株価下落による値頃感から12月初まで買い越しを続けてきた個人も売り越しに転じている。

—— この間、REIT価格は、資金繰りや不動産市況の悪化が続く中、軟調に推移している（図表15）。

株式相場の先行きについては、世界的な景気後退圧力の高まりが懸念される中で、不安定な地合いが続くとの見方が多い。

—— インプライド・ボラティリティは、引き続き、高水準で推移している（図表15）。

(5) 為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場（NY市場16時時点ベース<以下同じ>）は、米政府による自動車大手救済策、オバマ新政権の景気刺激策に対する期待等から、年初にかけて一時、94円付近まで下落した（図表16、

17)。その後は、米雇用・消費関連指標の悪化や米国株価の下落を受けて、再び90円前後まで上昇している。

— ユーロの対ドル相場は、ユーロ圏の消費者物価上昇率の低下を受けた利下げ観測の高まりや¹、加盟国のソブリン格付け見通しの引き下げなどを背景に、年明け以降大幅に下落し、足許では1.31ドル台となっている。

— クロス円相場は、資源価格や米国株価に連れた、不安定な動きを続けている（図表20）。

為替相場の先行きについては、市場参加者のリスク回避姿勢が根強く、市場流動性も依然として低い中、不安定な地合いが続くとみる向きが多い。

— ドル/円オプションのインプライド・ボラティリティ（1M）、リスクリバーサル（1M）のドルプット超幅とも、前回会合以降、幾分低下したものの、依然として高水準で推移している（図表18）。

— IMM先物取引ポジションをみると、ドル/円では、円ロング超の状態が続いている。ユーロ/ドルでは、10～11月にみられたユーロ・ショート超が解消した後、概ね中立的な水準で推移している（図表19）。

以 上

¹ 実際、1/15日に、欧州中央銀行は50bpsの利下げを決定した。

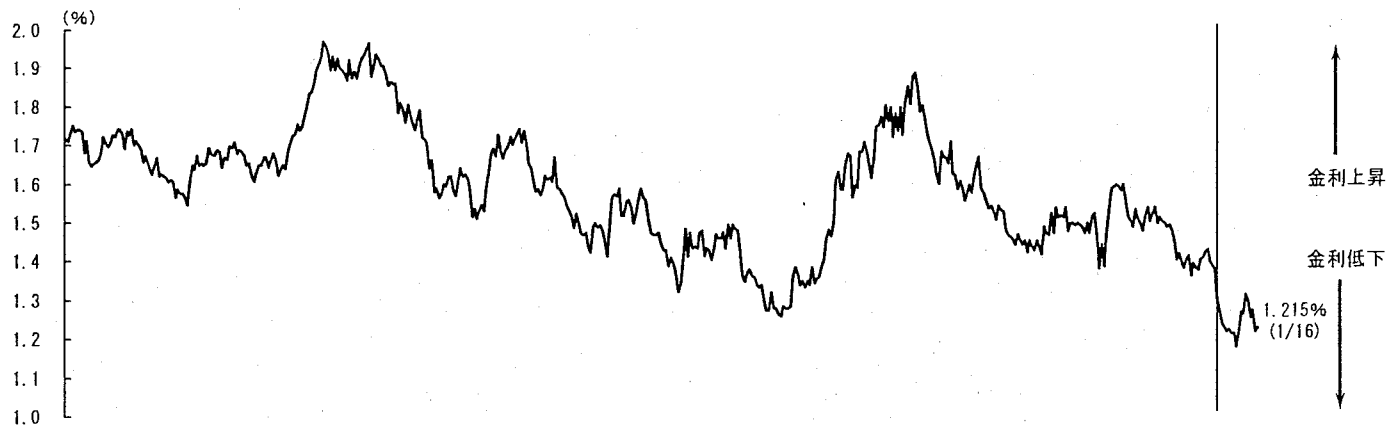
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移
- (図表 3) CP 市場の動向
- (図表 4) ターム物レートの推移
- (図表 5) ドル調達プレミアムの推移
- (図表 6) フォワードレート等の推移 (1)
- (図表 7) フォワードレート等の推移 (2)
- (図表 8) 長期金利の推移
- (図表 9) イールド・カーブの動向
インプライド・ボラティリティの推移
- (図表 10) フォワードレート・カーブの動向
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 11) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 12) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 13) CDS プレミアムの推移
- (図表 14) 株式相場の推移
- (図表 15) 主体別売買動向等
- (図表 16) 主要為替相場の推移
- (図表 17) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 18) 通貨オプション市場の動向
- (図表 19) 通貨先物、投資信託の動向
- (図表 20) クロス円相場の推移
- (図表 21) 外為証拠金取引の動向
- (図表 22) エマージング通貨、株の動向
- (図表 23) 商品の動向

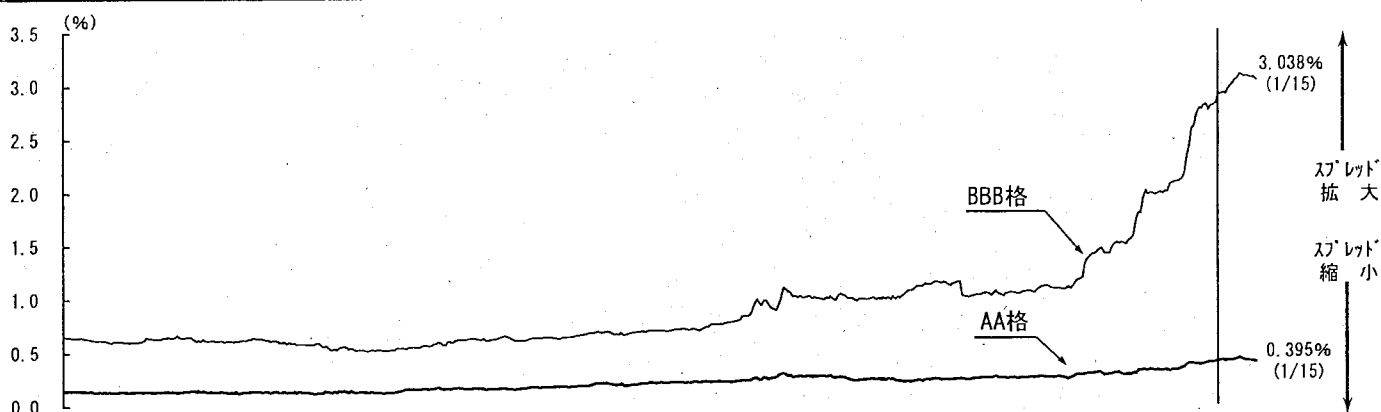
(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日 (12/17 日) を表す。

金融・為替市場の動向

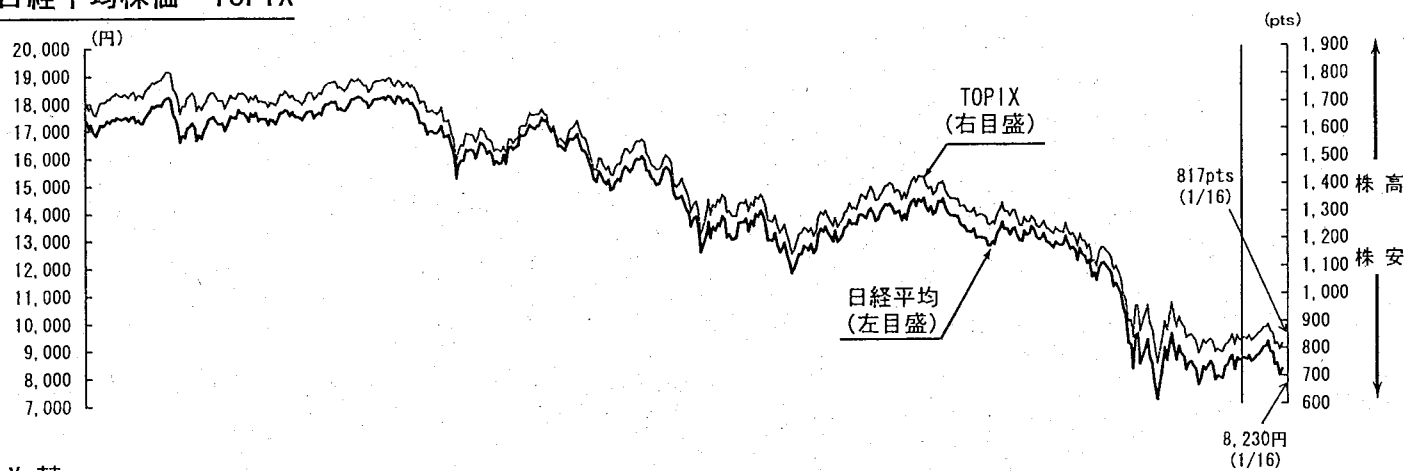
10年新発債利回り



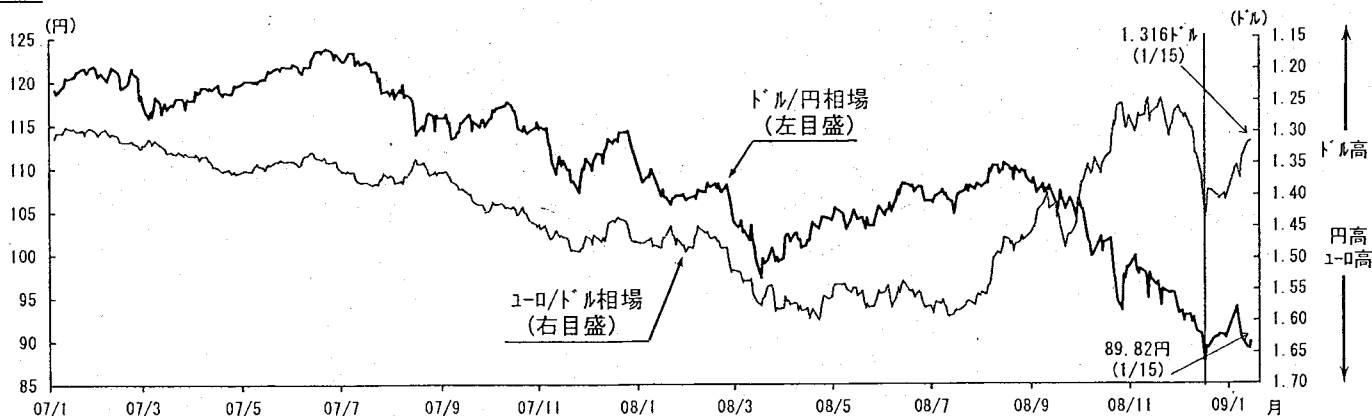
社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



日経平均株価・TOPIX



為替

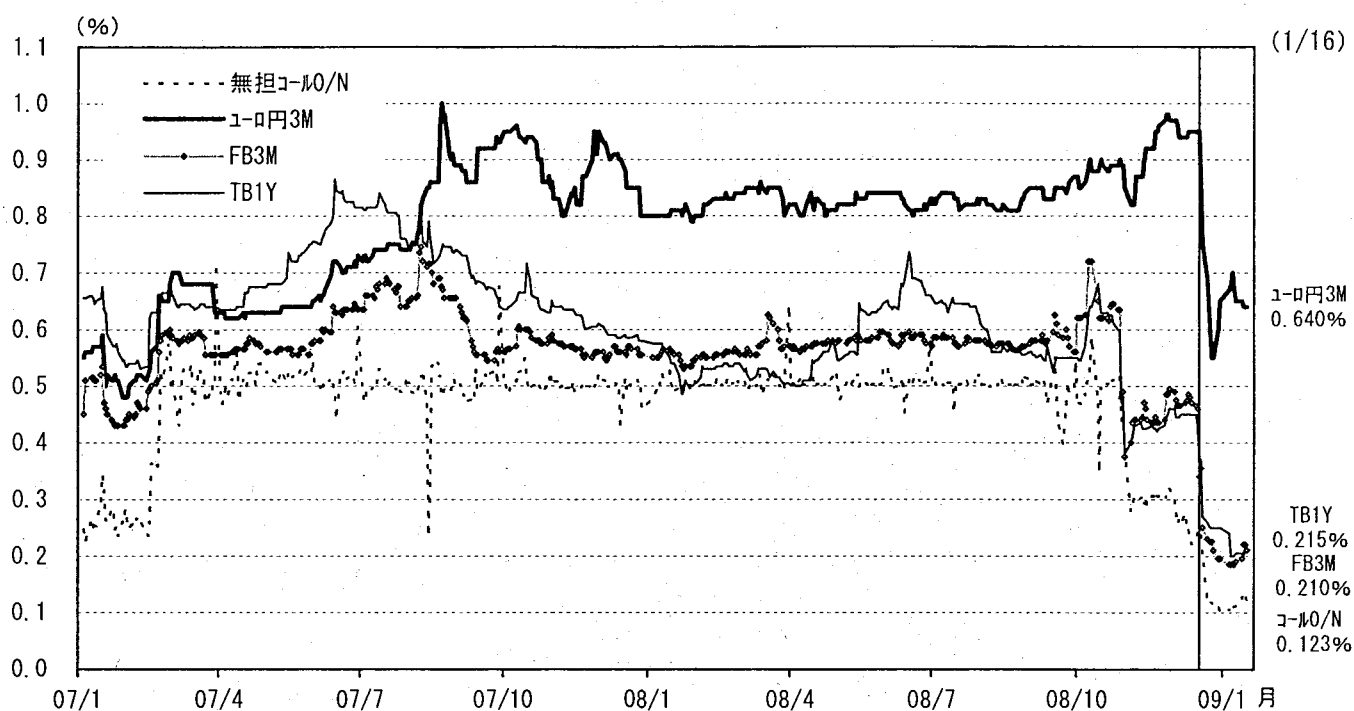


(注) 1. 社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 為替相場は原則NY市場16時時点。

(図表 2)

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	09/3月限 (中心限月)
08/12/17	0.239	0.350	0.880	0.950	1.000	0.340	0.350	0.370	0.300	0.615
12/18	0.237	0.300	0.800	0.850	0.900	0.355	0.350	0.370	0.310	0.635
12/19	0.203	0.600	0.700	0.750	0.800	0.250	0.250	0.270	0.230	0.600
12/22	0.124	0.550	0.640	0.690	0.730	0.230	0.230	0.260	0.230	0.565
12/24	0.121	0.450	0.500	0.600	0.730	0.225	0.200	0.250	0.280	0.575
12/25	0.118	0.400	0.400	0.550	0.730	0.225	0.205	0.250	0.290	0.585
12/26	0.116	0.350	0.350	0.550	0.740	0.210	0.205	0.250	0.200	0.585
12/29	0.111	0.350	0.350	0.600	0.750	0.195	0.205	0.250	0.140	0.570
12/30	0.103	0.300	0.350	0.650	0.750	0.195	0.200	0.250	0.120	0.545
09/1/5	0.106	0.200	0.300	0.670	0.750	0.185	0.195	0.240	0.120	0.550
1/6	0.106	0.190	0.300	0.680	0.750	0.185	0.180	0.200	0.120	0.575
1/7	0.109	0.170	0.300	0.700	0.750	0.185	0.180	0.200	0.130	0.585
1/8	0.110	0.150	0.300	0.670	0.750	0.185	0.200	0.200	0.130	0.610
1/9	0.112	0.150	0.300	0.650	0.720	0.190	0.200	0.205	0.170	0.610
1/13	0.125	0.150	0.300	0.650	0.750	0.195	0.205	0.205	0.260	0.600
1/14	0.131	0.150	0.300	0.640	0.750	0.220	0.205	0.200	0.230	0.595
1/15	0.133	0.150	0.300	0.640	0.750	0.220	0.210	0.215	0.230	0.590
1/16	*0.123	0.150	0.300	0.640	0.750	0.210	0.210	0.215	0.170	0.595

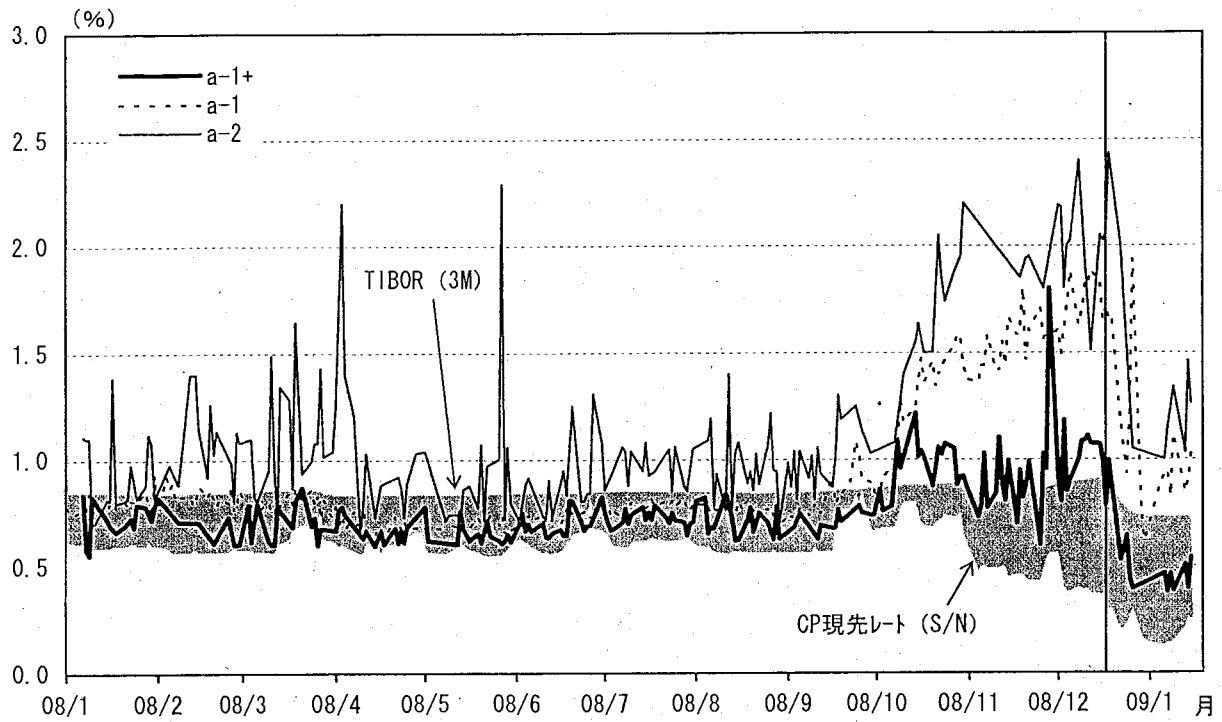
* 速報値

(注) ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

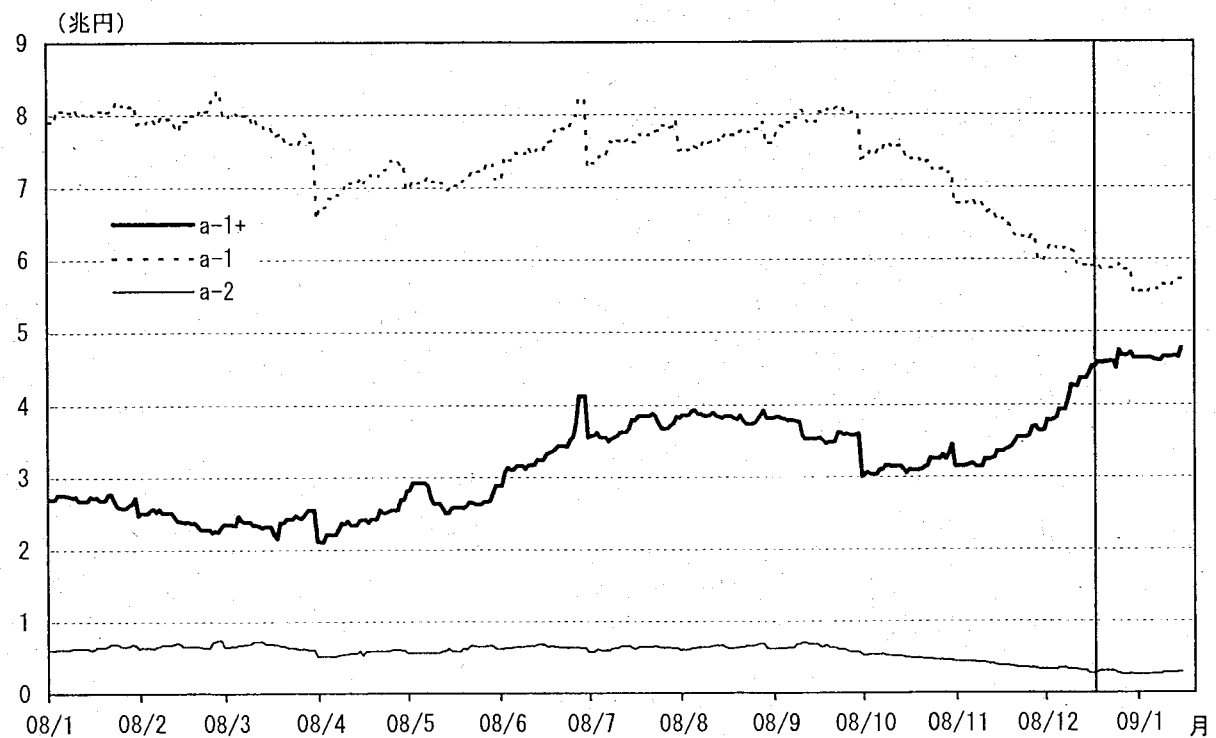
(出所) 日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

CP市場の動向

(1) 格付別発行レート (3か月物) の推移



(2) 格付別発行残高 (全ターム) の推移



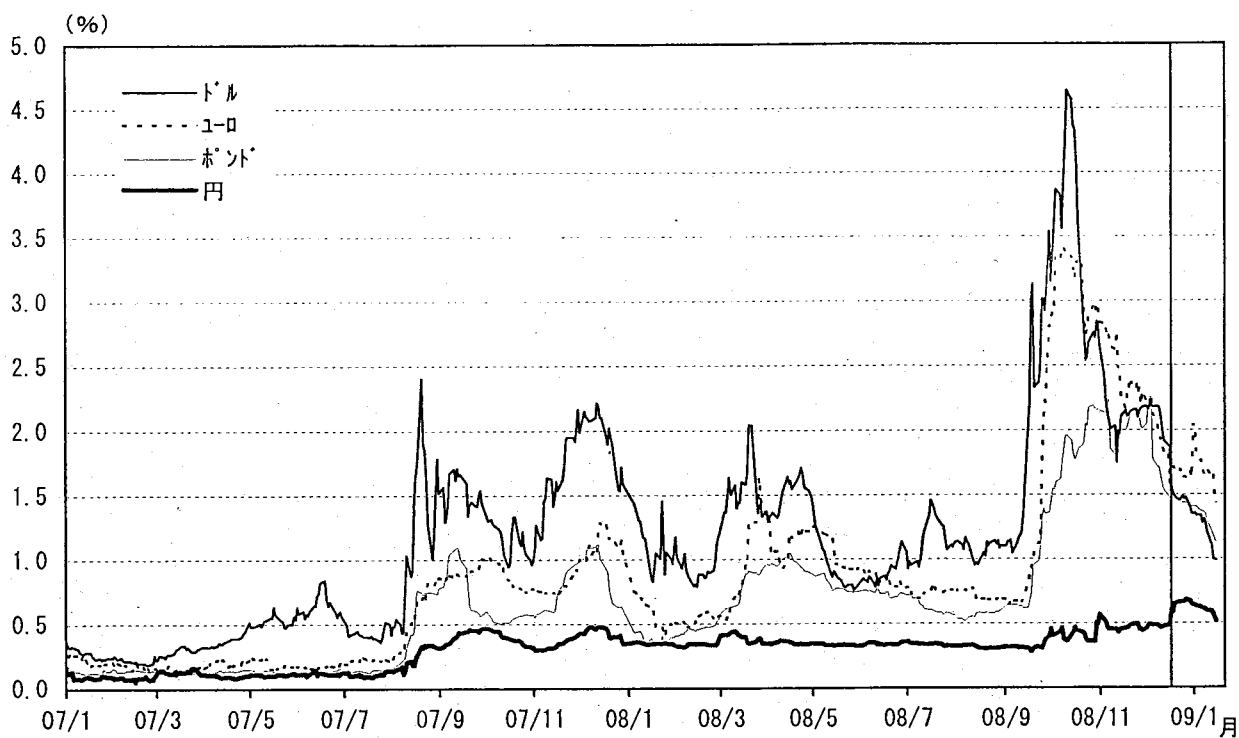
(注) 1. 集計対象は、CP等買現先オペの対象先による引受分 (全ターム)。格付けは基本的にR&Iによる。

2. 対外非公表。直近は1/15日。

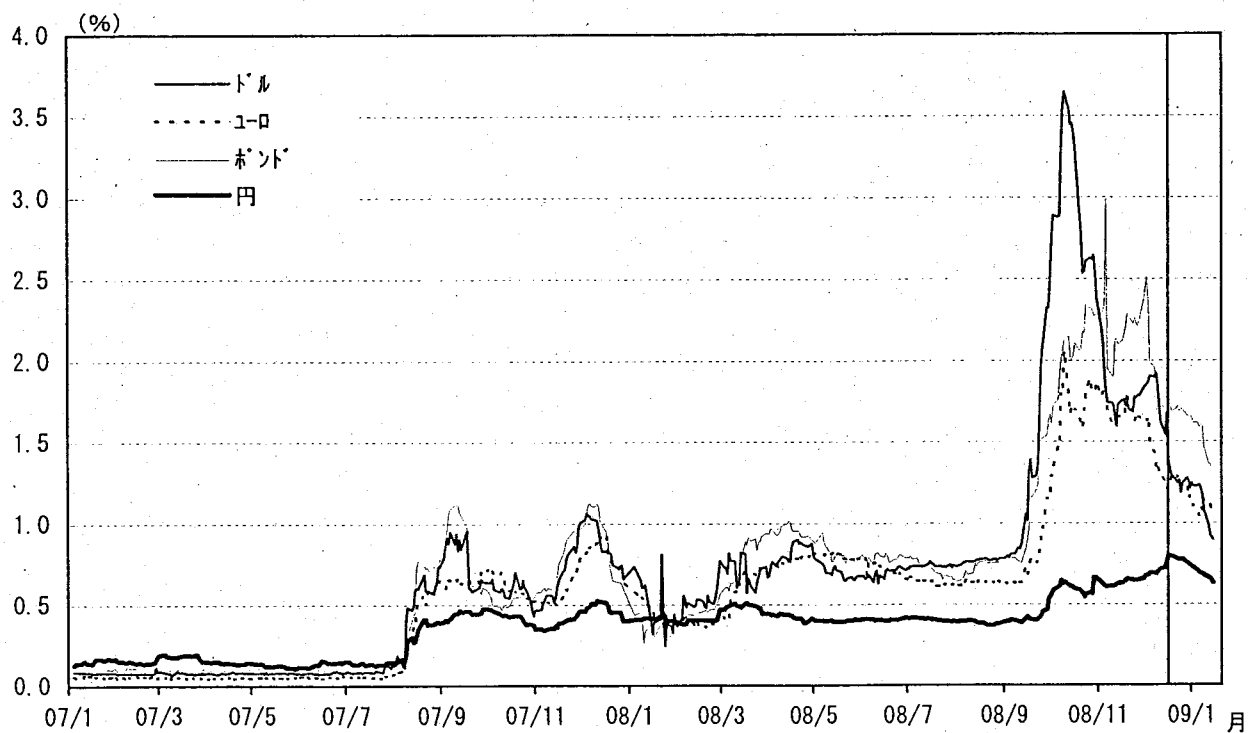
(出所) 全国銀行協会、日本銀行

ターム物レートの推移

(1) TEDスプレッド (LIBOR-FB/TB、3か月物) の推移



(2) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(注) 1. (1)のポンドのFB/TBは、3か月物レポレートで代用。

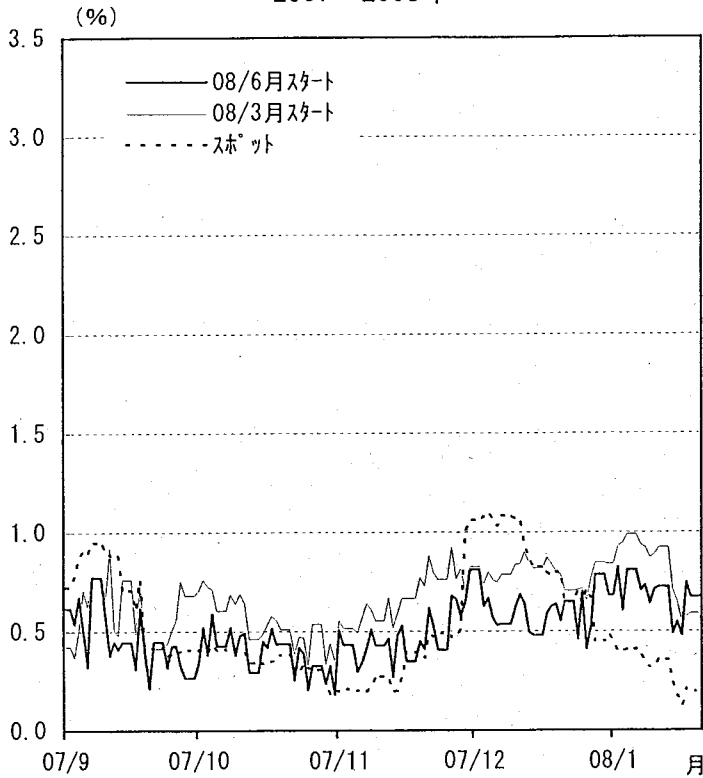
2. 直近は1/15日。

(出所) 日本相互証券、Bloomberg、ロイター、メイタン・トラディション

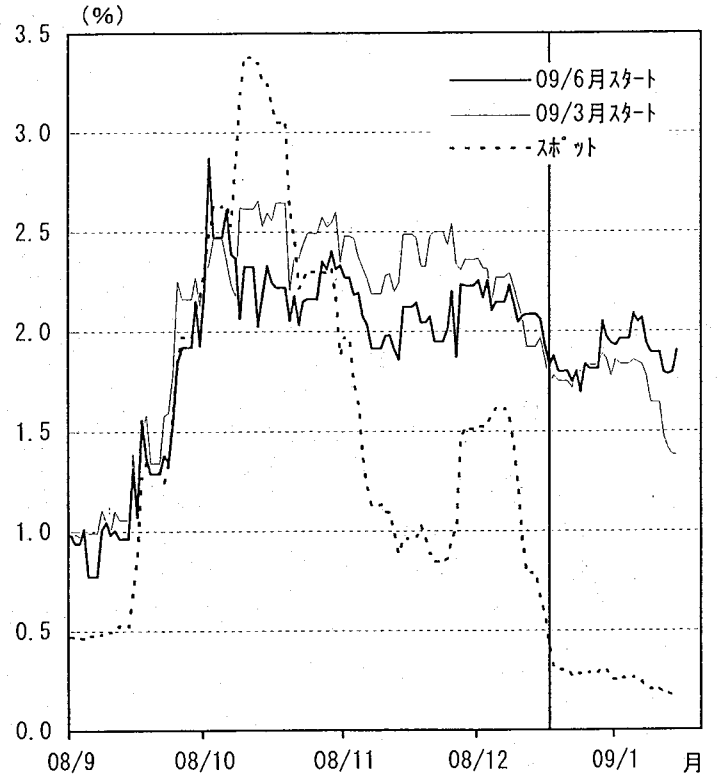
ドル調達プレミアムの推移

(1) ドルLIBOR-01Sプレッド(1か月物フォワード)の推移

2007~2008年

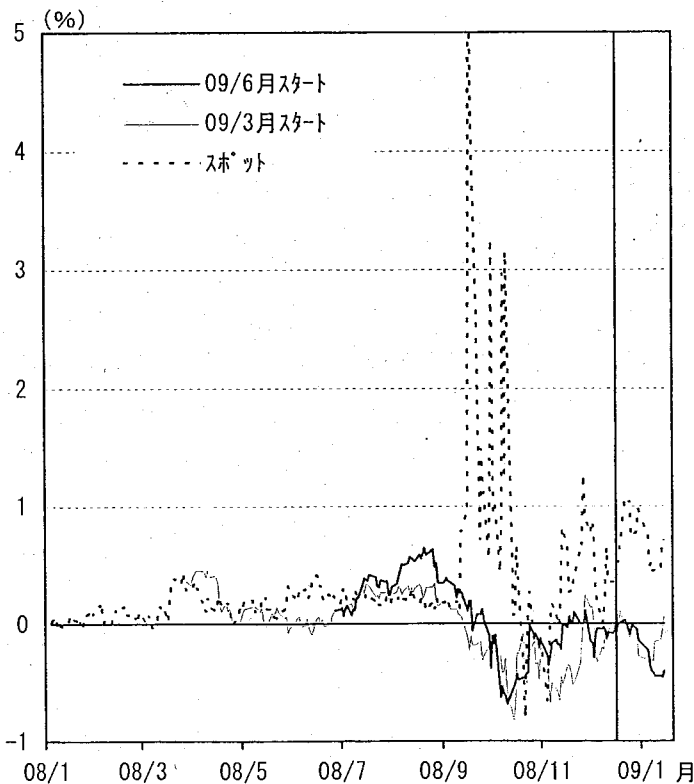


2008~2009年

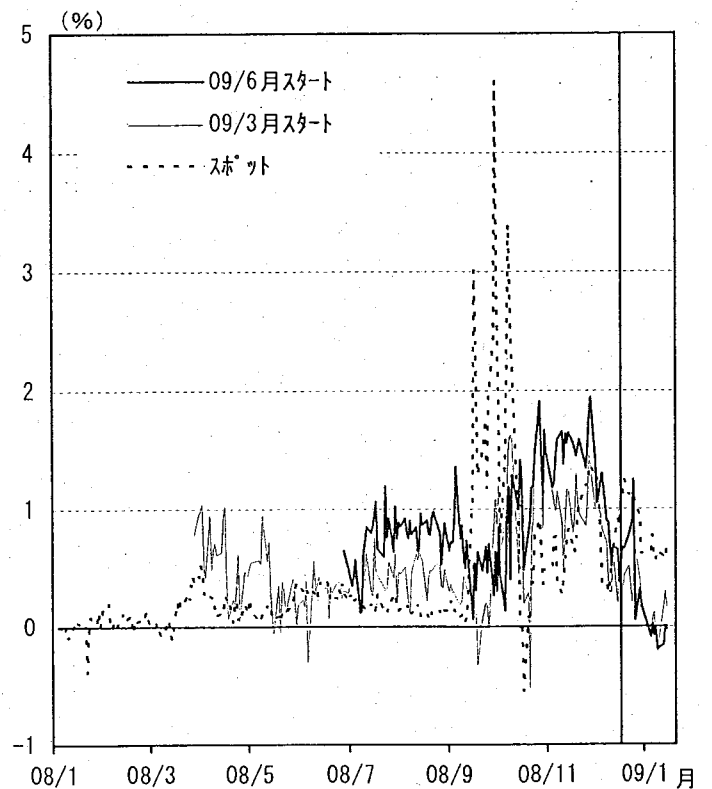


(2) ドル転コスト対LIBORスプレッド(1か月物フォワード)の推移

円投ドル転



ユーロ投ドル転

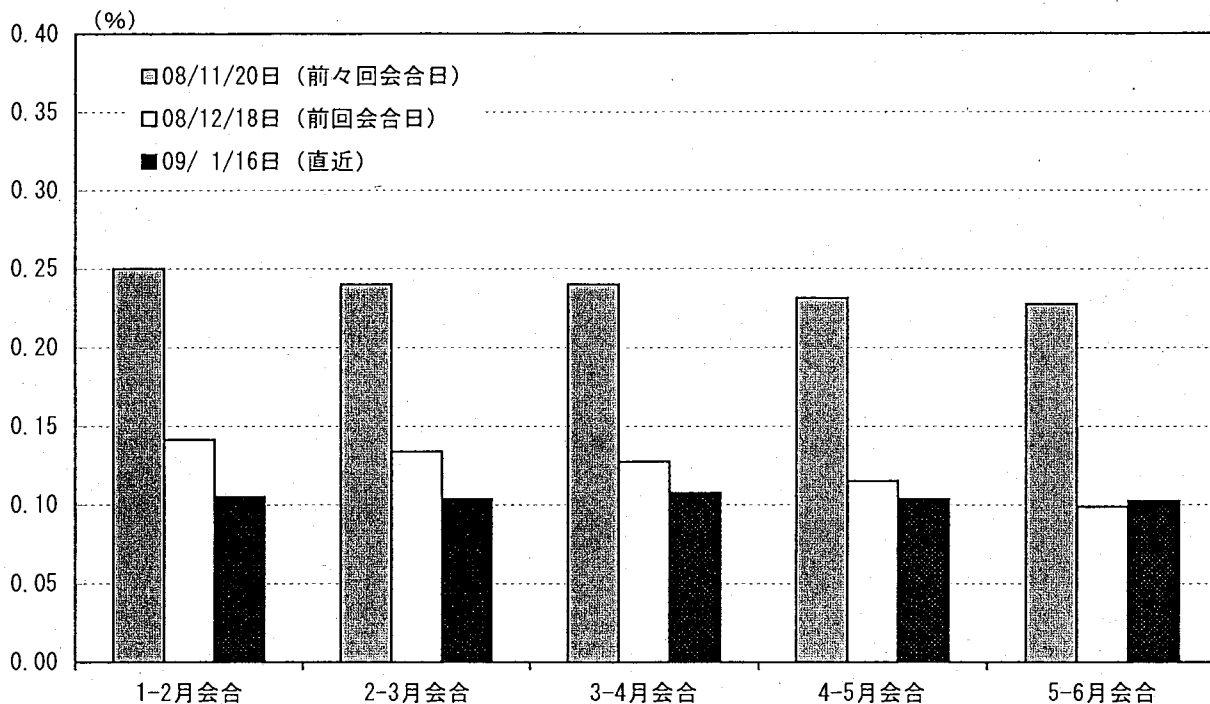


(注) 直近は1/15日。

(出所) Bloomberg、メイタン・トラディション、ロイター

フォワードレート等の推移 (1)

(1) OISレート (会合間取引) の動向

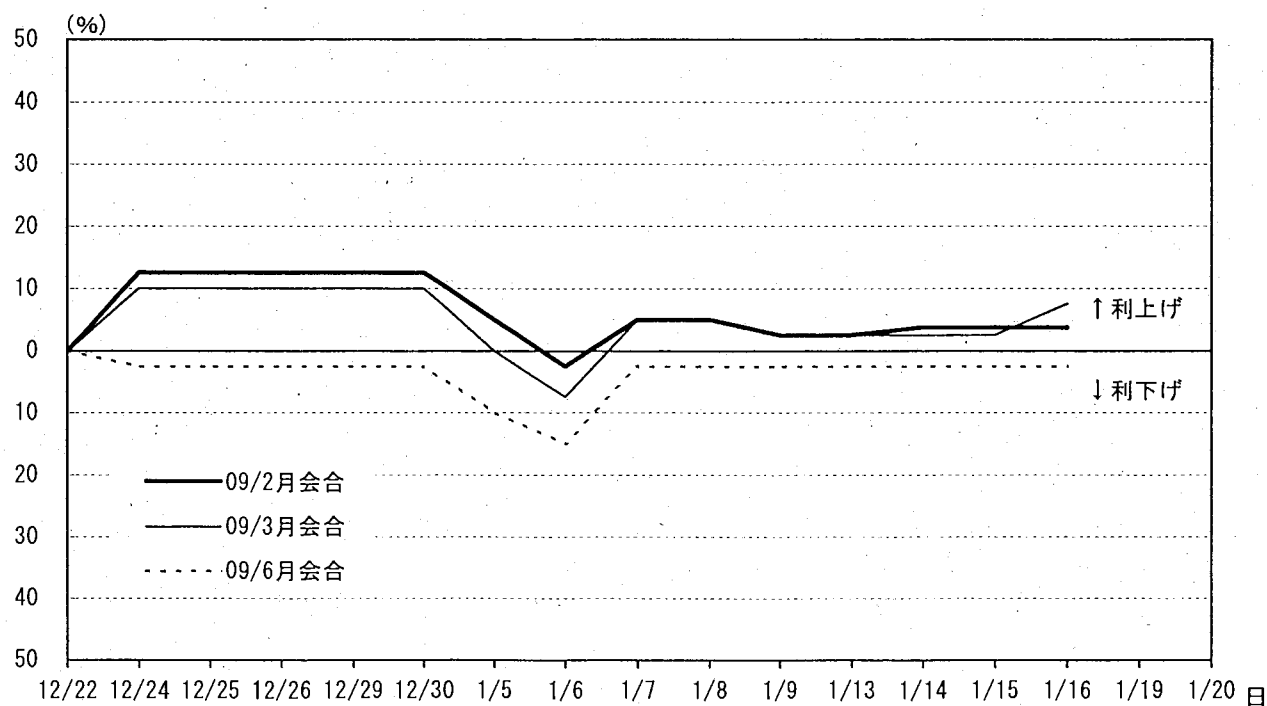


(注) 1. 会合間取引レートの仲値。

2. 直近は1/16日。

(出所) メイタン・トラディション

(2) OISレートからみた政策変更 (±10bps) の織り込み度合い



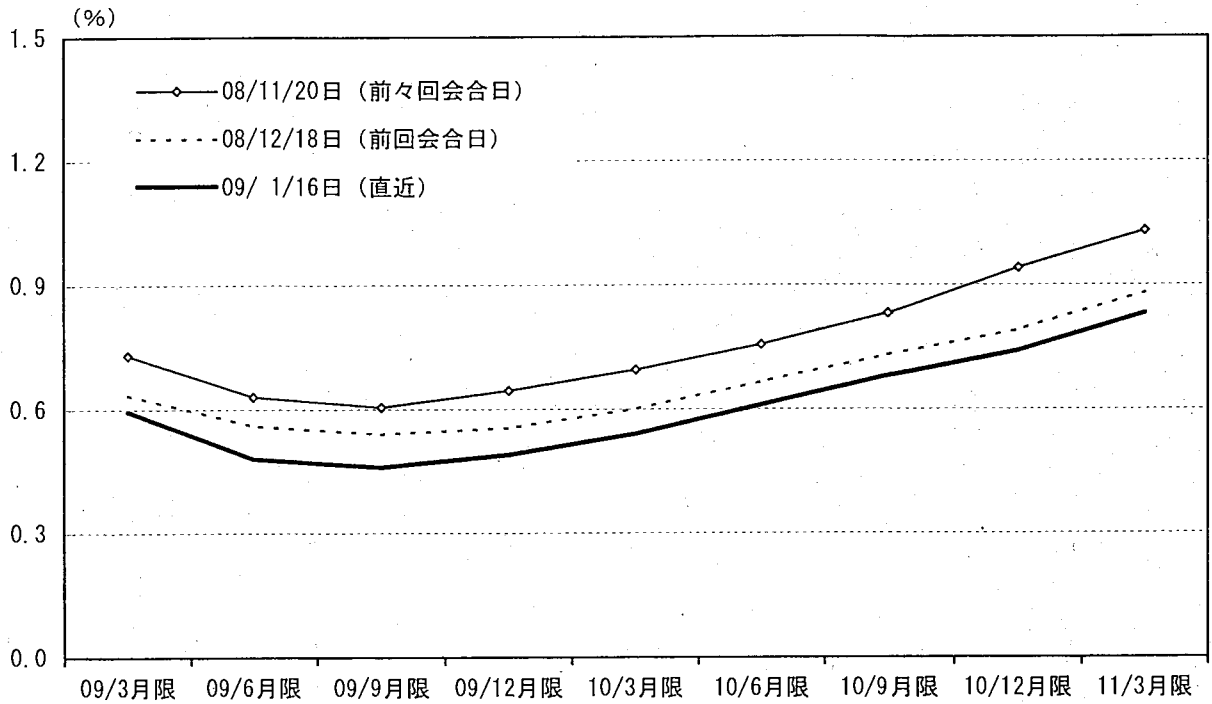
(注) 1. 会合間取引レートの仲値から算出。

2. 直近は1/16日。

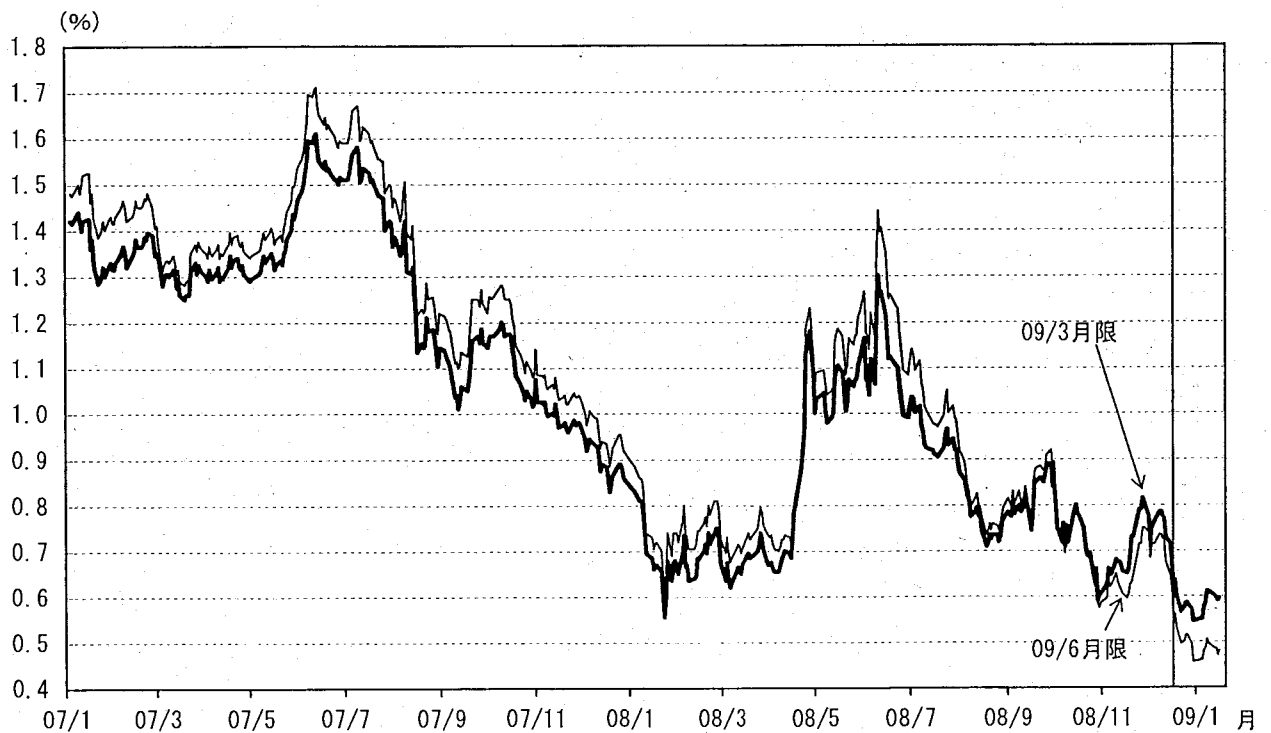
(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

フォワードレート等の推移 (2)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レートの推移



(注) 直近は1/16日。

(出所) 東京金融取引所

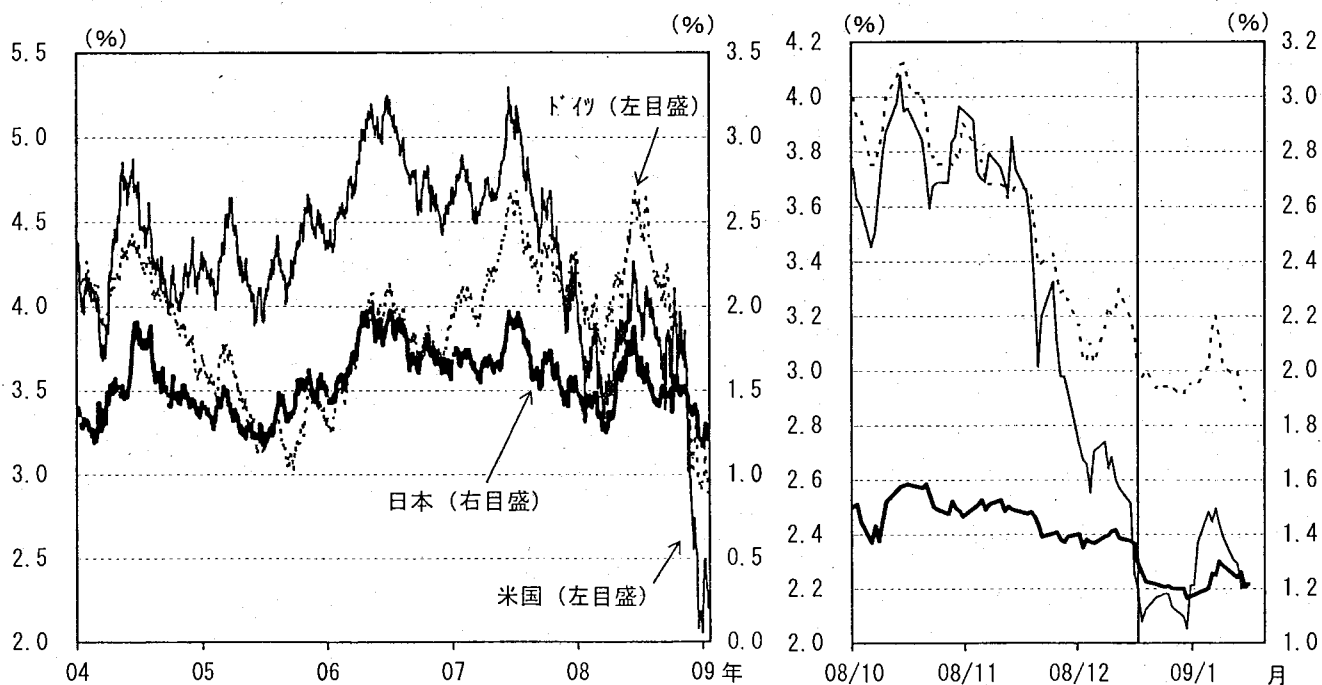
長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(出所) 日本相互証券

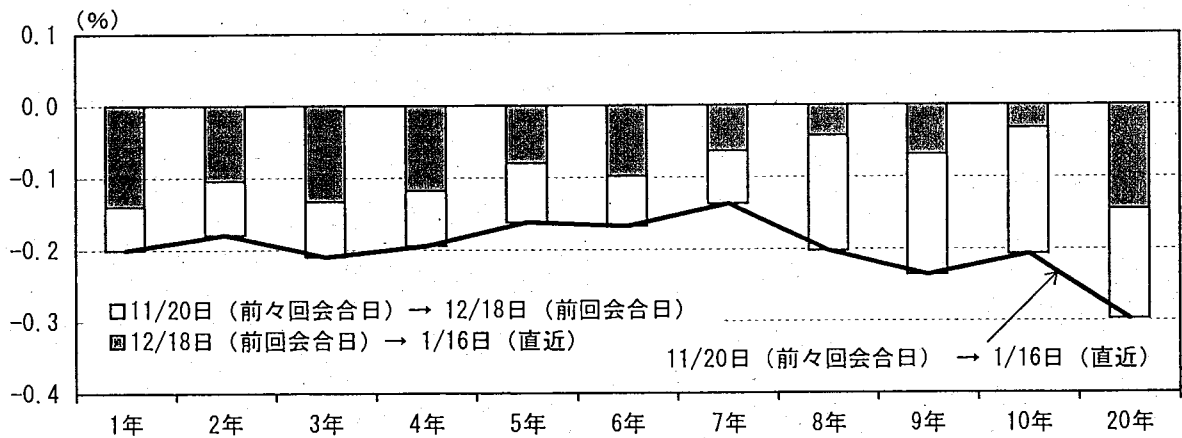
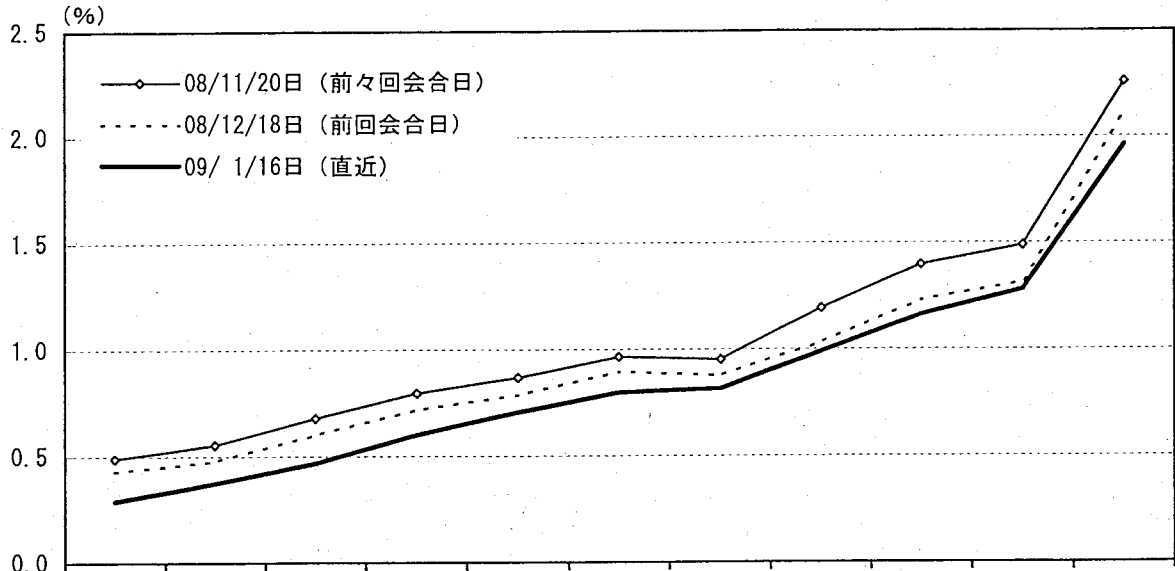
(2) 10年国債利回りの推移



(注) 直近は、日本は1/16日、その他は1/15日。

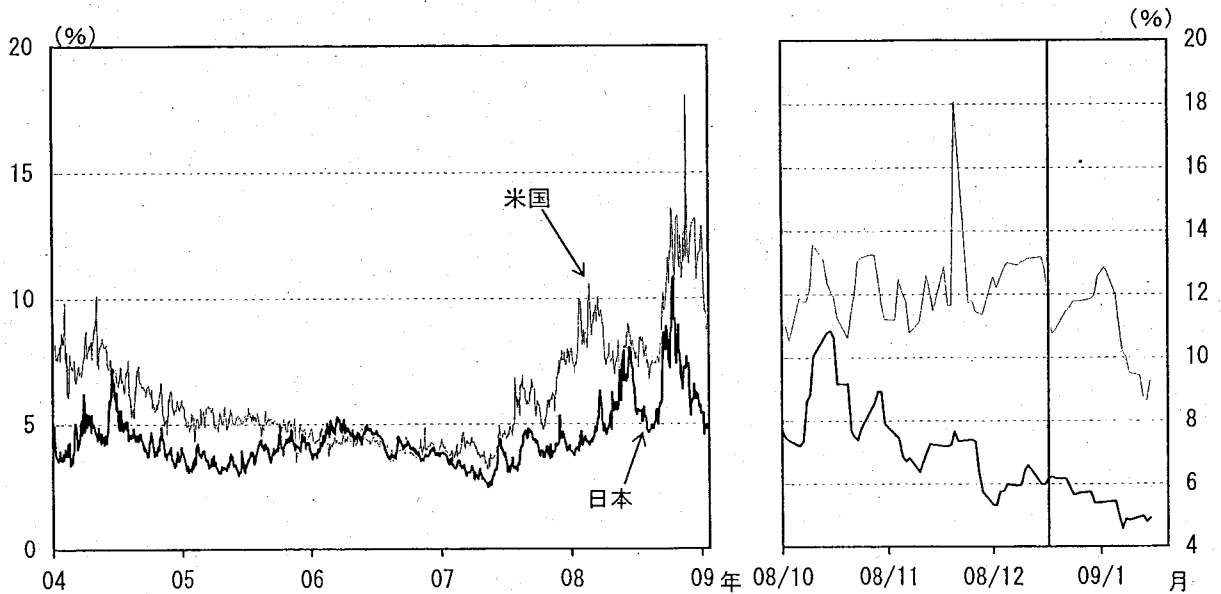
(出所) Bloomberg、日本相互証券

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

インプライド・ボラティリティの推移

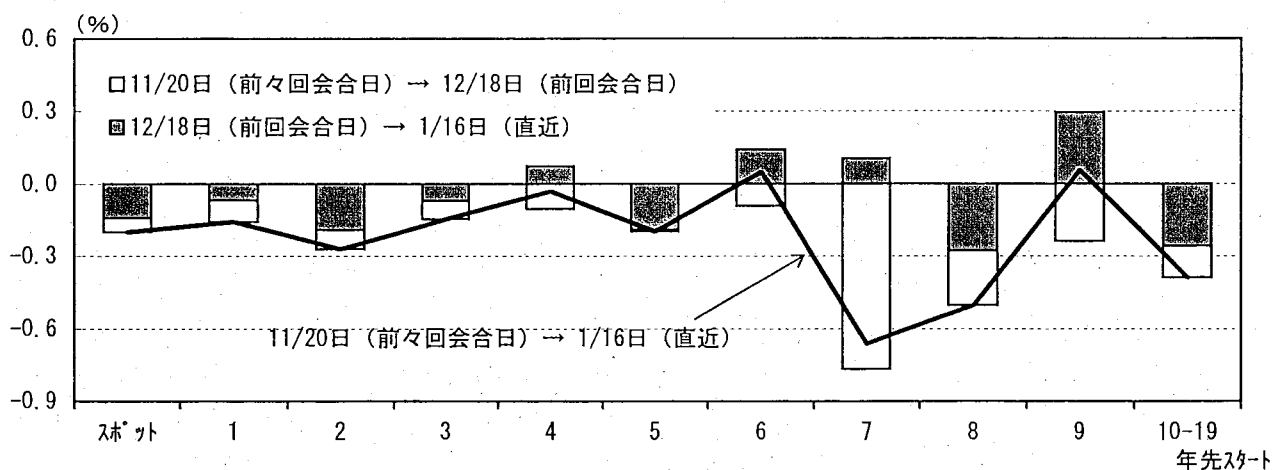
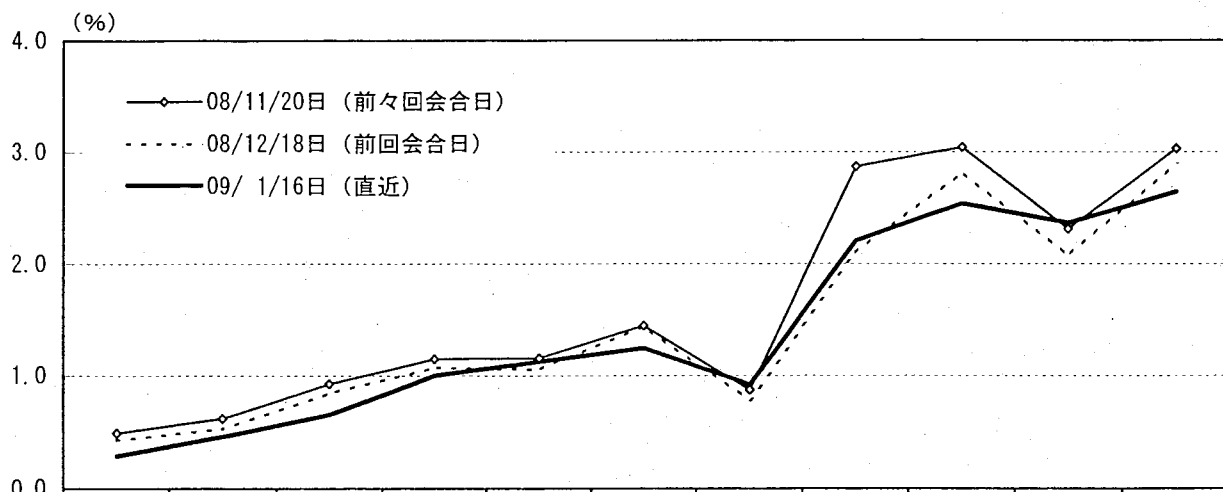


(注) 直近は1/15日。

(出所) 三菱UFJ証券、Bloomberg

(図表10)

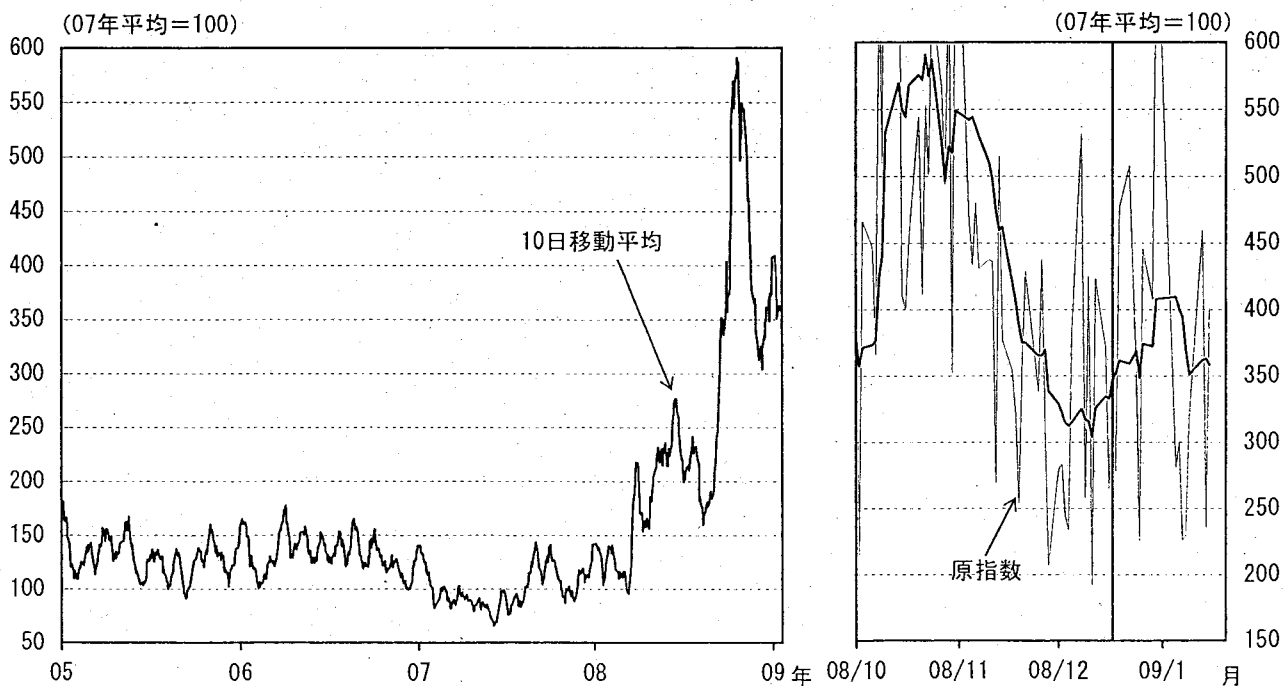
フォワードレート・カーブの動向



(注) 1年物。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

長国先物の値幅・出来高比率の推移

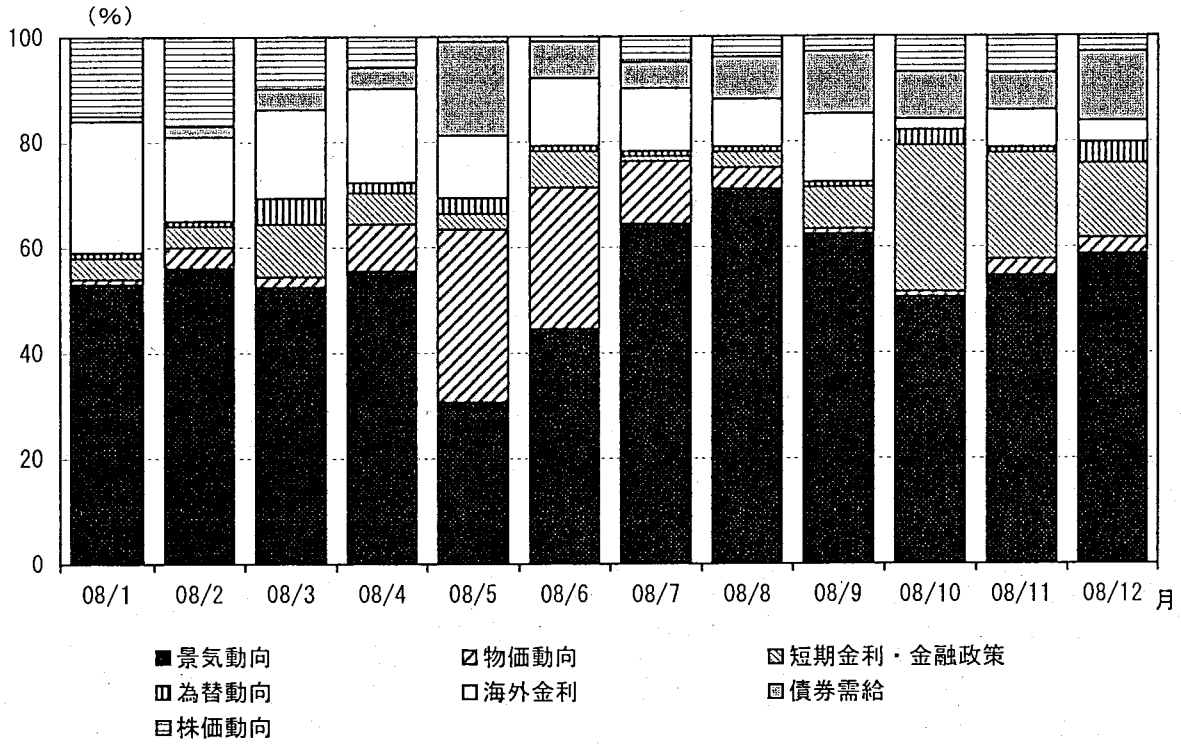


(注) 直近は1/15日。

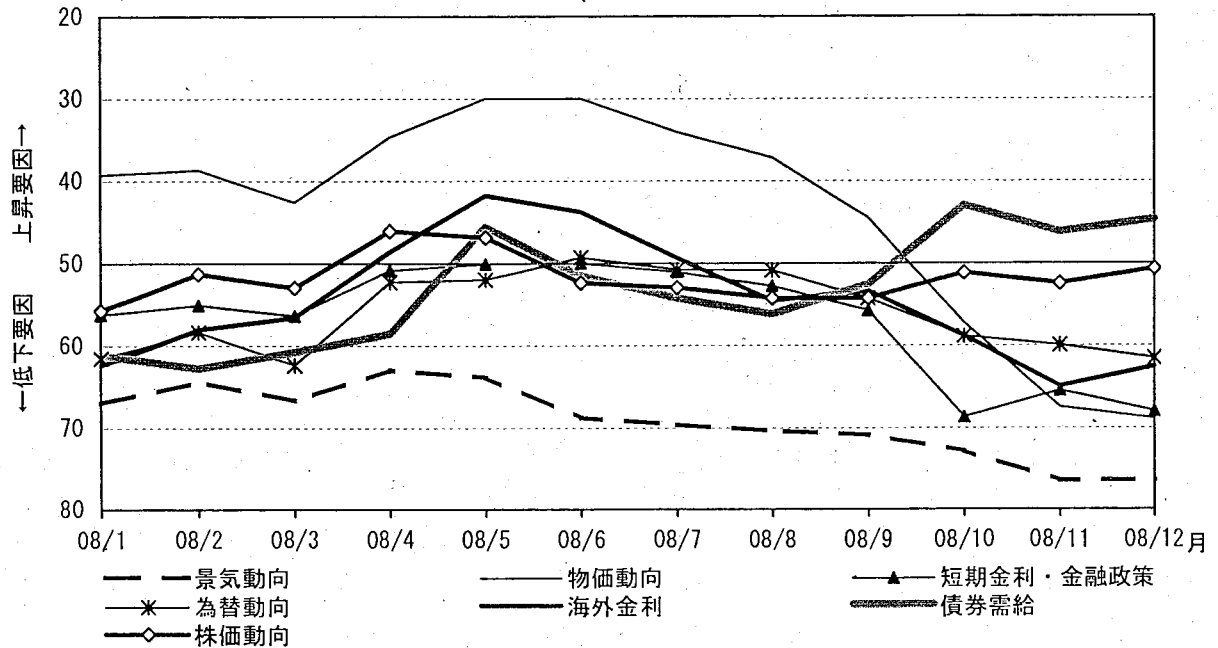
(出所) QUICK

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

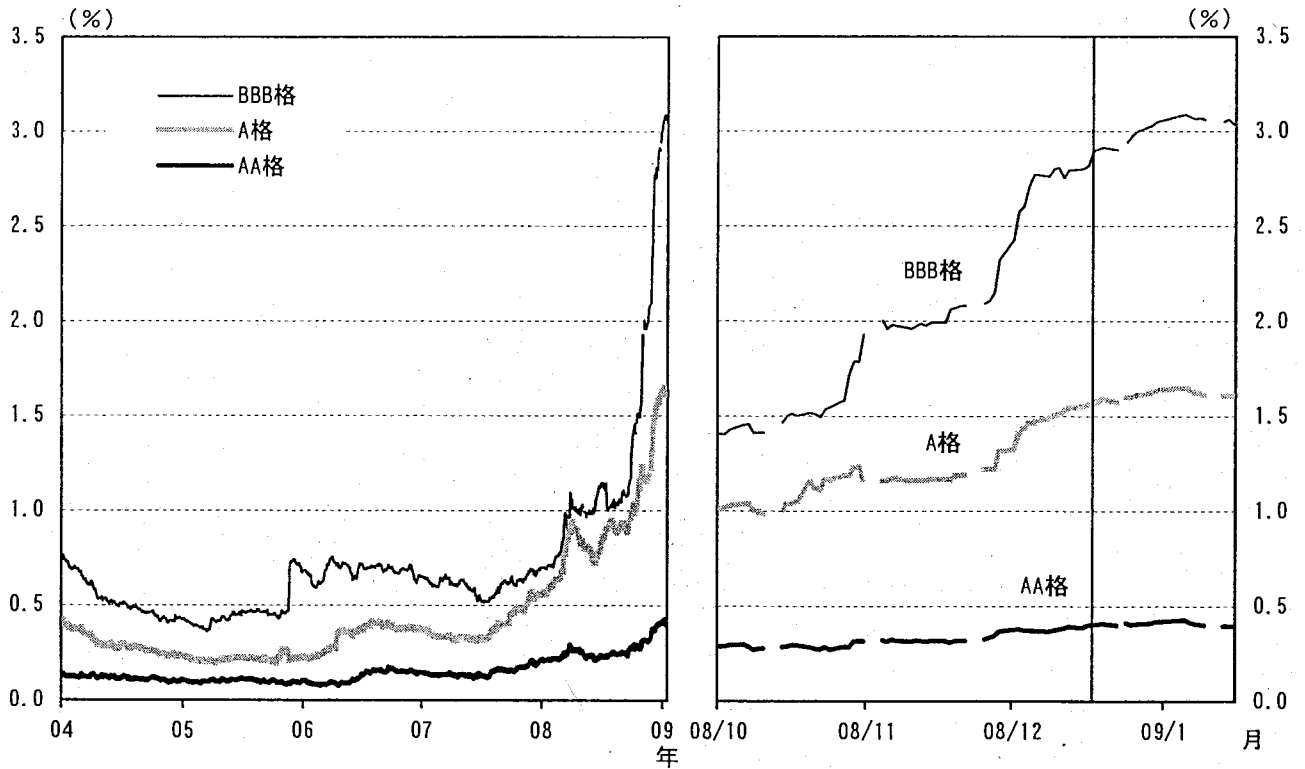
(調査方法) 調査期間：08/12/22日～08/12/25日 (10年新発債利回り：1.205～1.215%)

調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当206名 (回答率 71.8%)

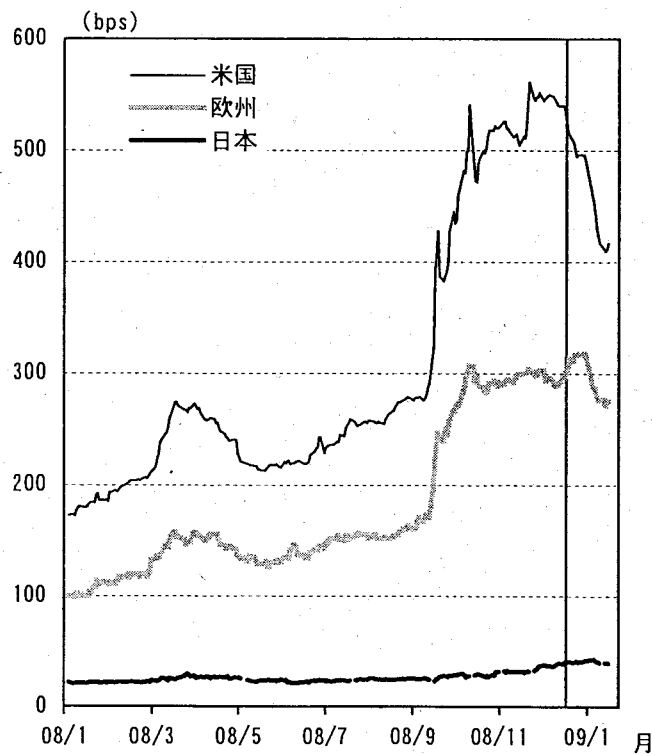
(出所) 「QSS債券月次調査」

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

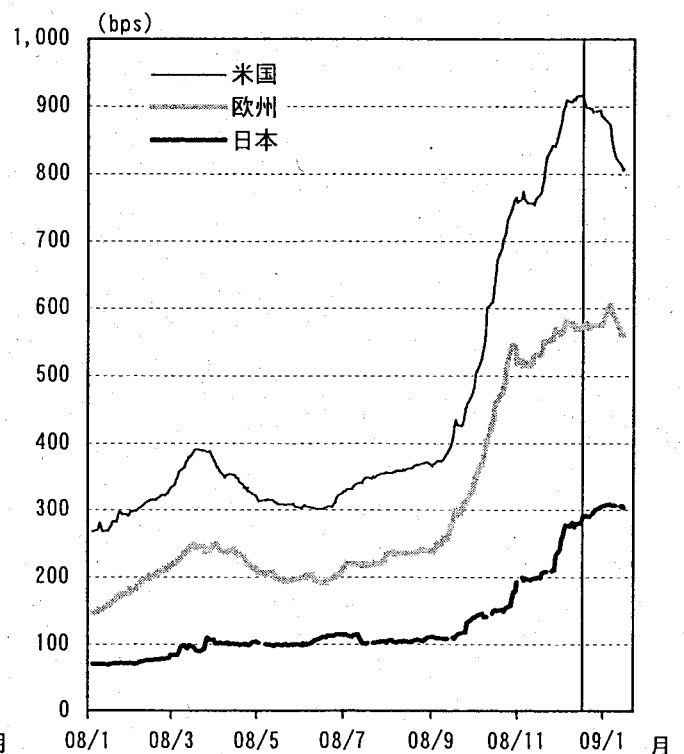
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



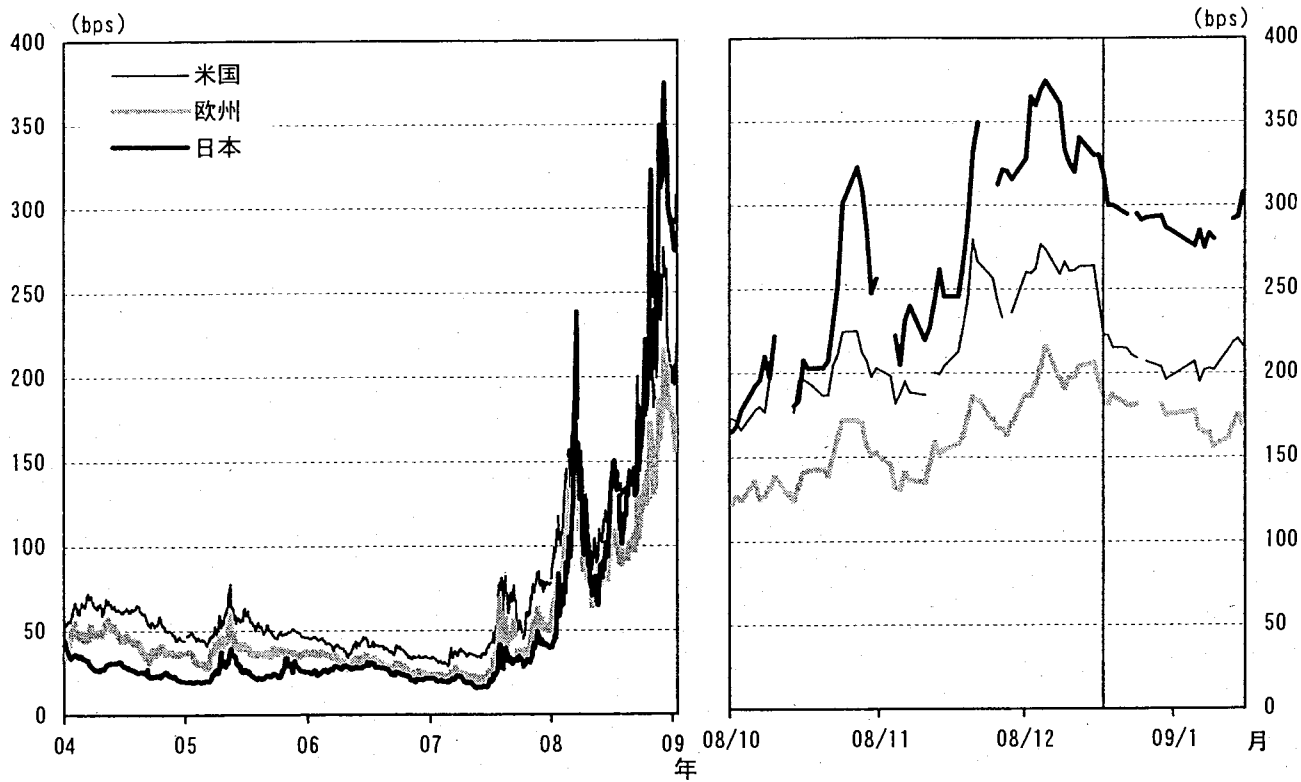
(3) 低格付社債 (BBB格) の動向



(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付はR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は1/15日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

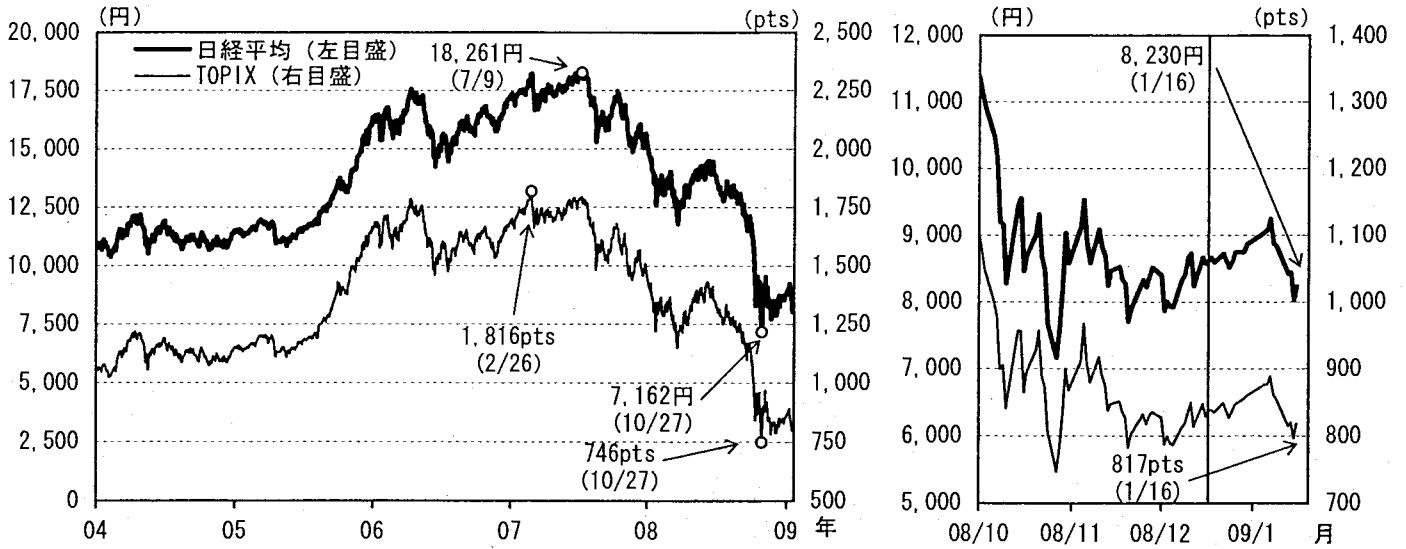
CDSプレミアムの推移



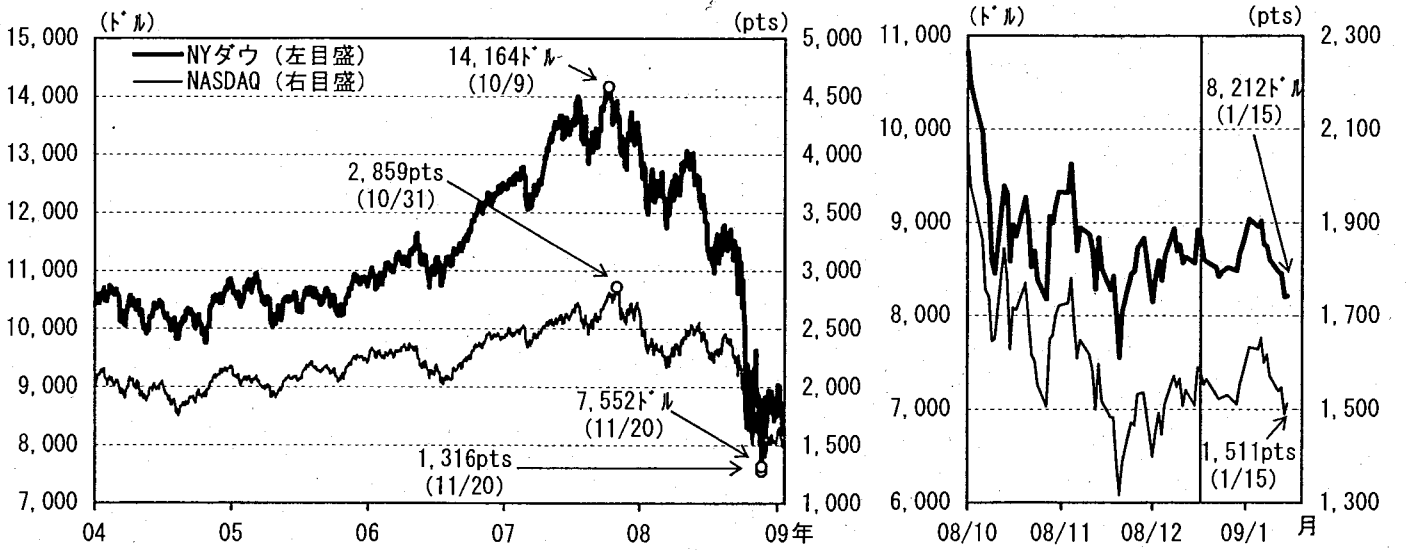
(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年。
日本: iTraxx Japan 米国: CDX.NA.IG 欧州: iTraxx Europe。
2. 直近は1/15日。
(出所) Markit、JPモルガン

株式相場の推移

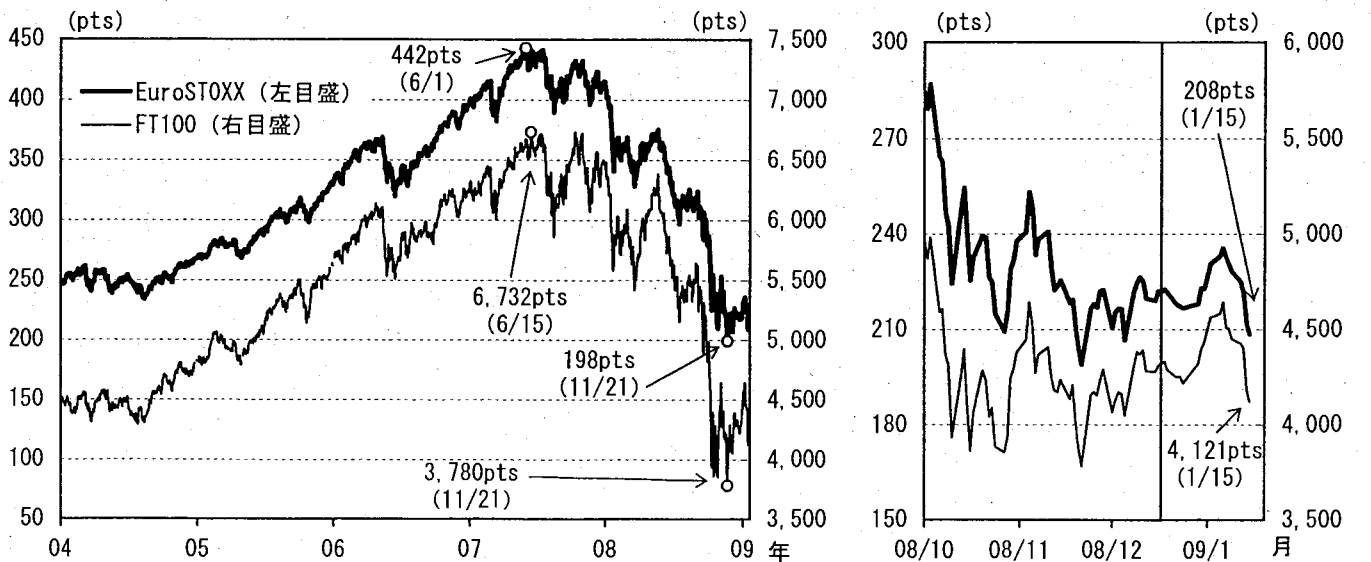
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は、TOPIX、日経平均は1/16日、その他は1/15日。
(出所) QUICK、Bloomberg

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

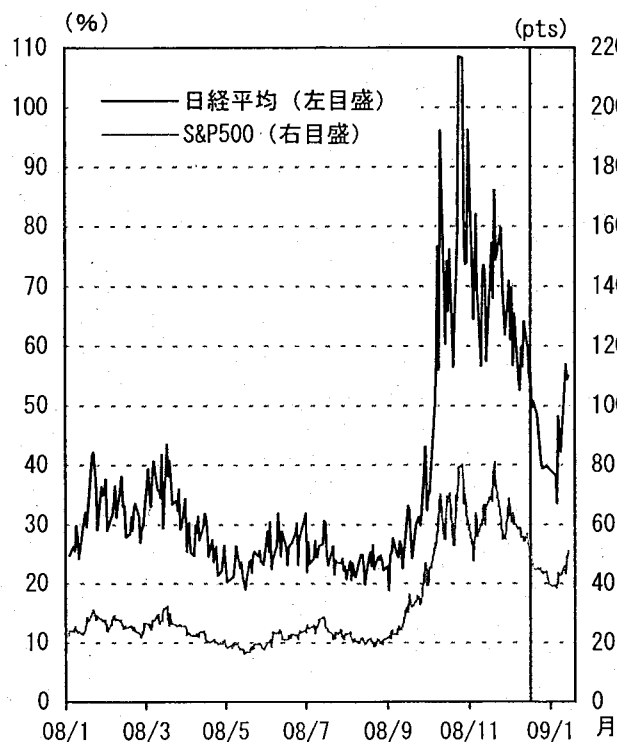
	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
08年	9,820	▲897	16,321	3,013	39,434	45,026	▲3,289	▲37,085
08/4 ~ 6月	▲5,546	2,184	2,288	▲229	▲3,947	▲759	▲1,572	24,323
7 ~ 9月	▲720	▲556	1,850	348	1,683	3,421	▲1,096	▲12,215
10 ~ 12月	10,045	▲1,239	5,369	1,217	32,534	33,379	▲699	▲28,943
08/10月	9,927	▲678	2,192	440	12,056	11,887	320	▲10,696
11月	3,368	22	2,213	27	11,269	11,733	▲469	▲10,500
12月	▲3,251	▲583	963	749	9,209	9,759	▲550	▲7,747
08/12/1 ~ 12/5	1,102	156	466	241	3,744	3,638	72	▲3,449
12/8 ~ 12/12	▲1,767	▲460	221	166	2,368	2,431	▲54	▲1,755
12/15 ~ 12/19	▲1,623	▲245	219	11	2,555	2,828	▲369	▲995
12/22 ~ 12/26	▲426	55	89	206	683	887	▲150	▲1,368
12/29 ~ 12/30	▲536	▲89	▲34	123	▲142	▲27	▲48	▲178

(注) 1. 三市場 (東京・大阪・名古屋) 1・2部等合計。

2. 金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

ボラティリティの推移



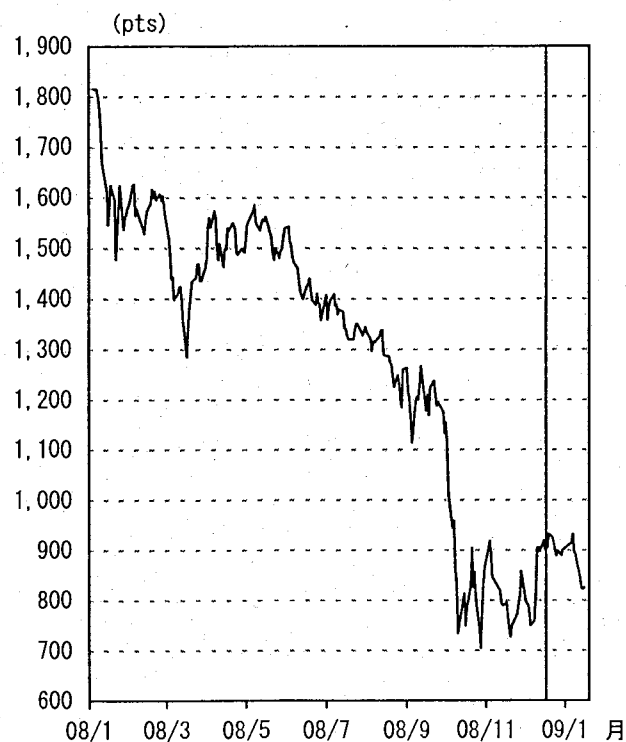
(注) 1. 日経平均はインプライド・ボラティリティ。

S&P500はVIX指数。

2. 直近は1/15日。

(出所) Bloomberg

東証REIT指数の推移



(注) 1. 東証REIT指数は、東証上場のREIT全銘柄を対象

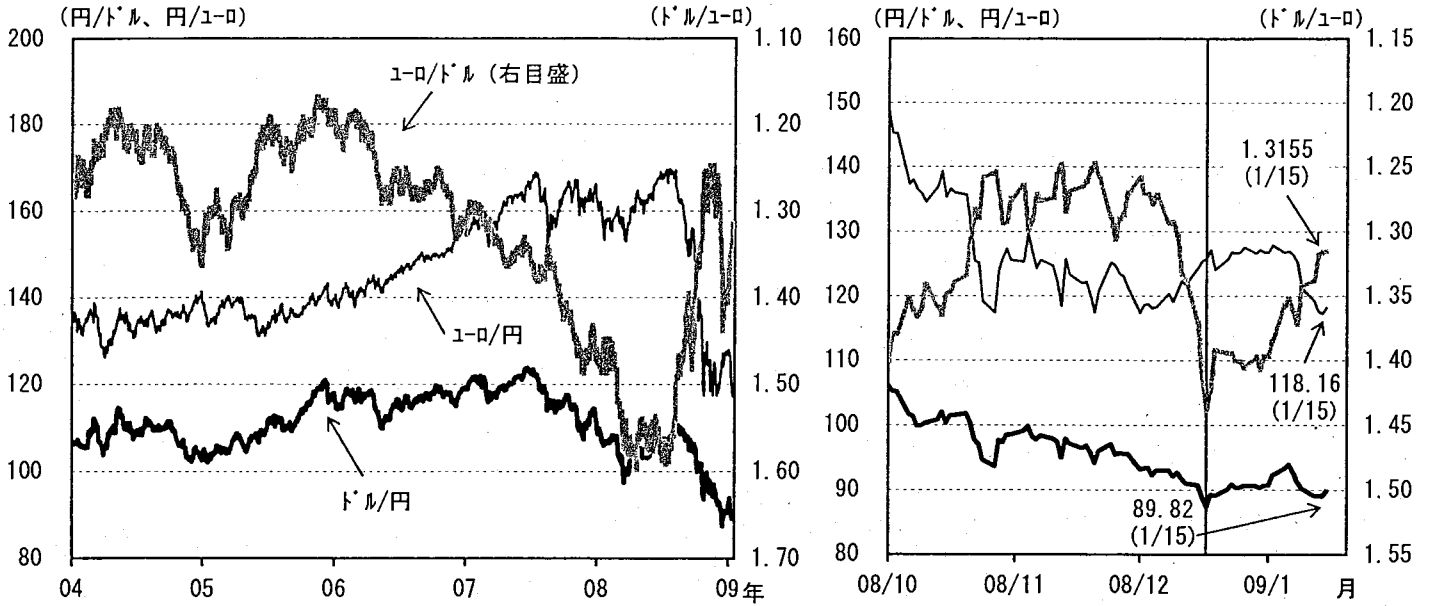
とした時価総額加重平均指数。

2. 直近は1/16日。

(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移

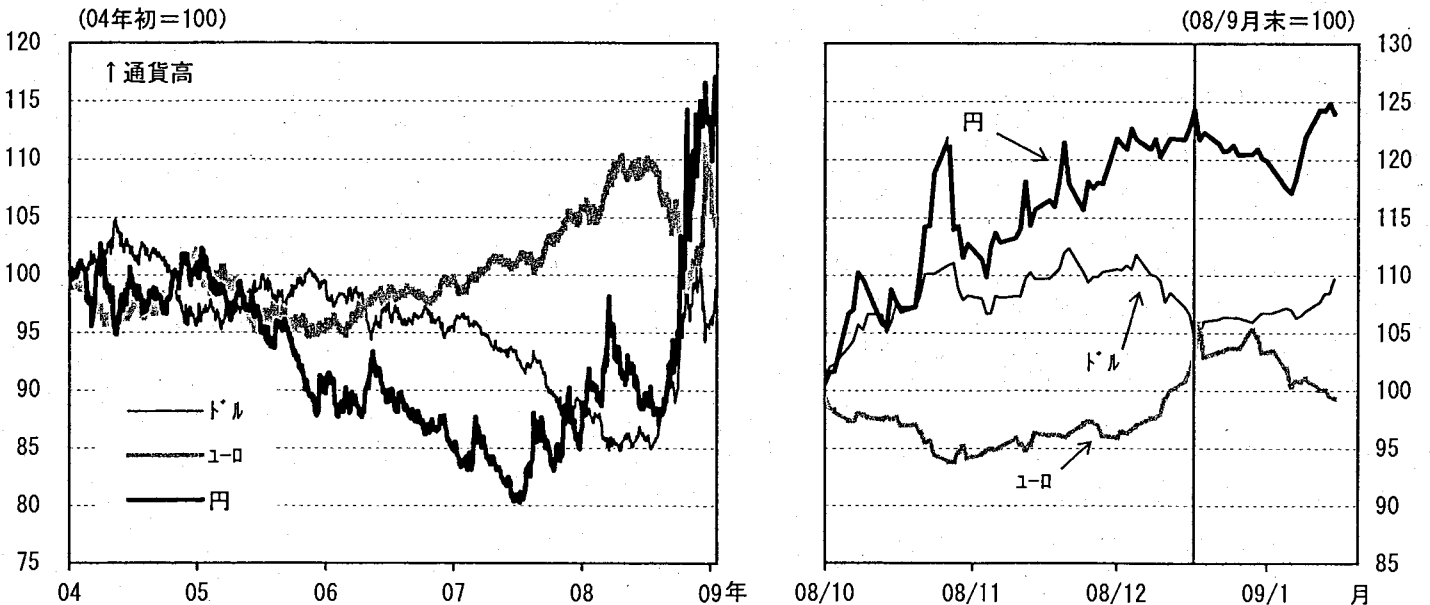


<参考>

	前回決定会合直前 (12/17日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (1/15日)
円の対ドル相場	87.40円	87.40円 (12/17日)	93.87円 (1/6日)	89.82円
円の対ユーロ相場	125.76円	117.19円 (1/14日)	127.81円 (1/2日)	118.16円
ユーロの対ドル相場	1.4389ドル	1.4389ドル (12/17日)	1.3155ドル (1/15日)	1.3155ドル

(注) 原則NY市場16時時点。
(出所) 日本銀行 (対外非公表)

(2) 名目実効為替レートの推移

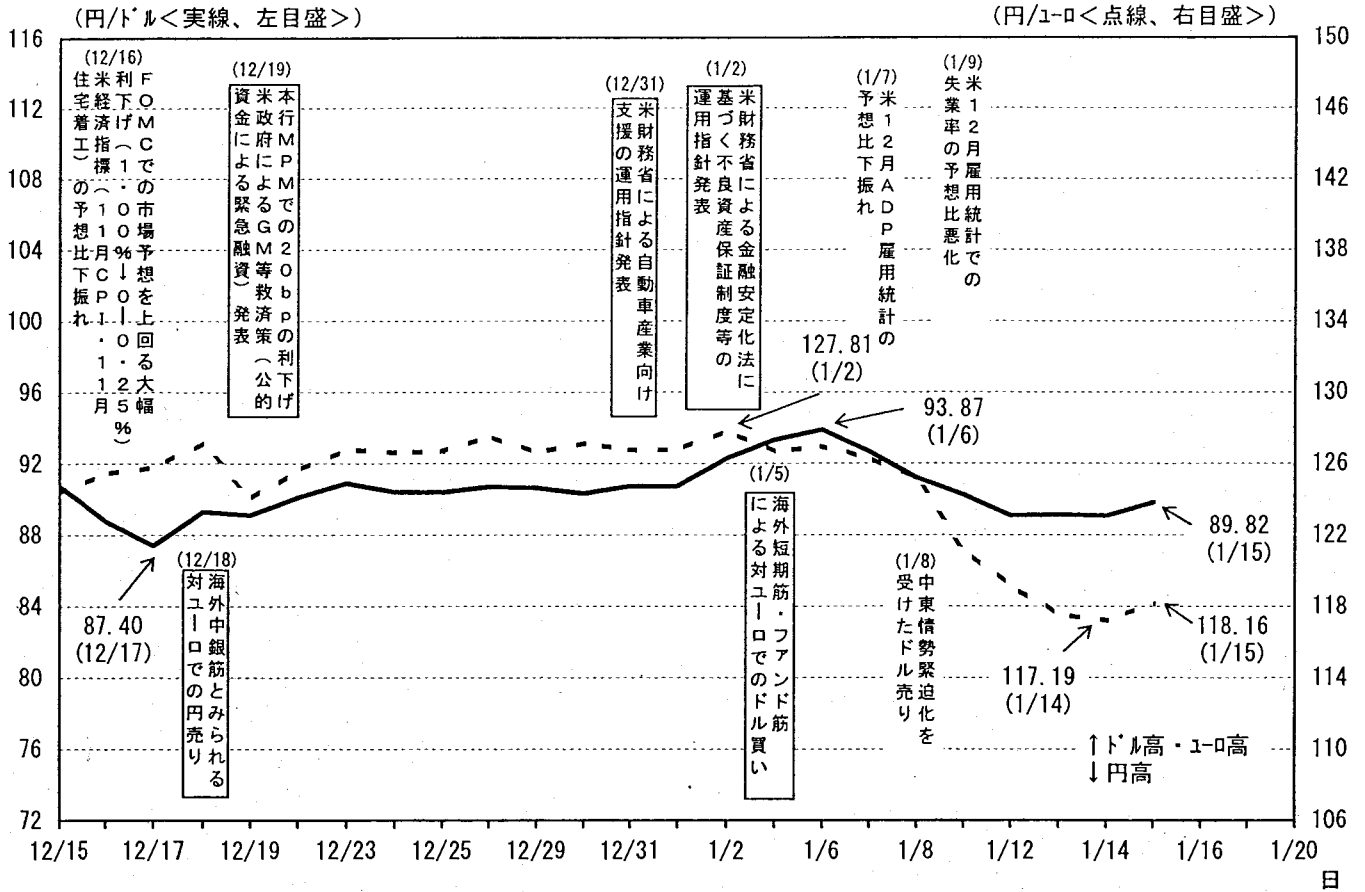


(注) 直近は1/15日。
(出所) ドルはJPモルガン
ユーロはECB (米ドル、英ポンド、円等21通貨ベース)
円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース) 16

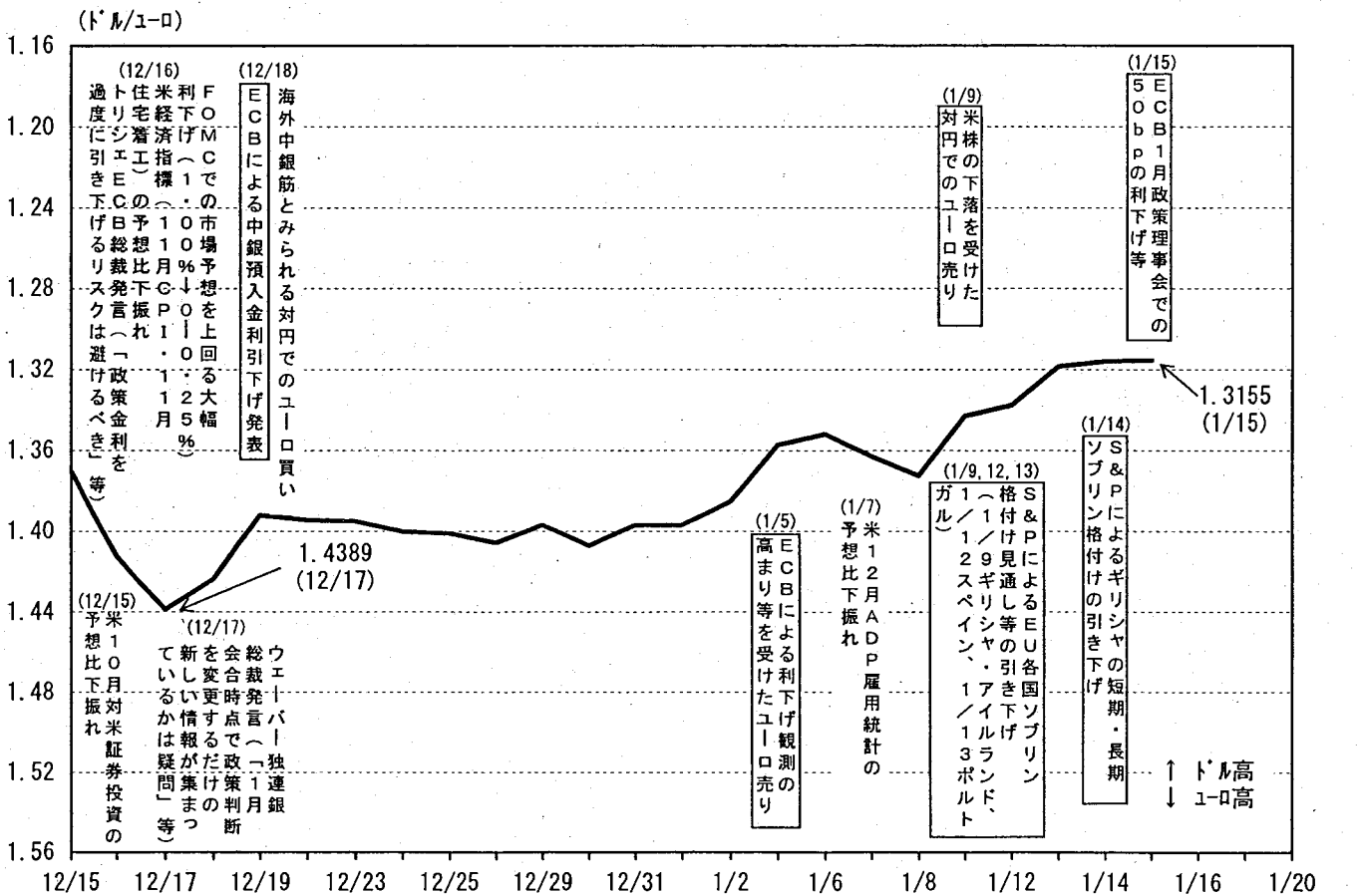
(図表17)

最近の為替相場動向とその変動要因

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



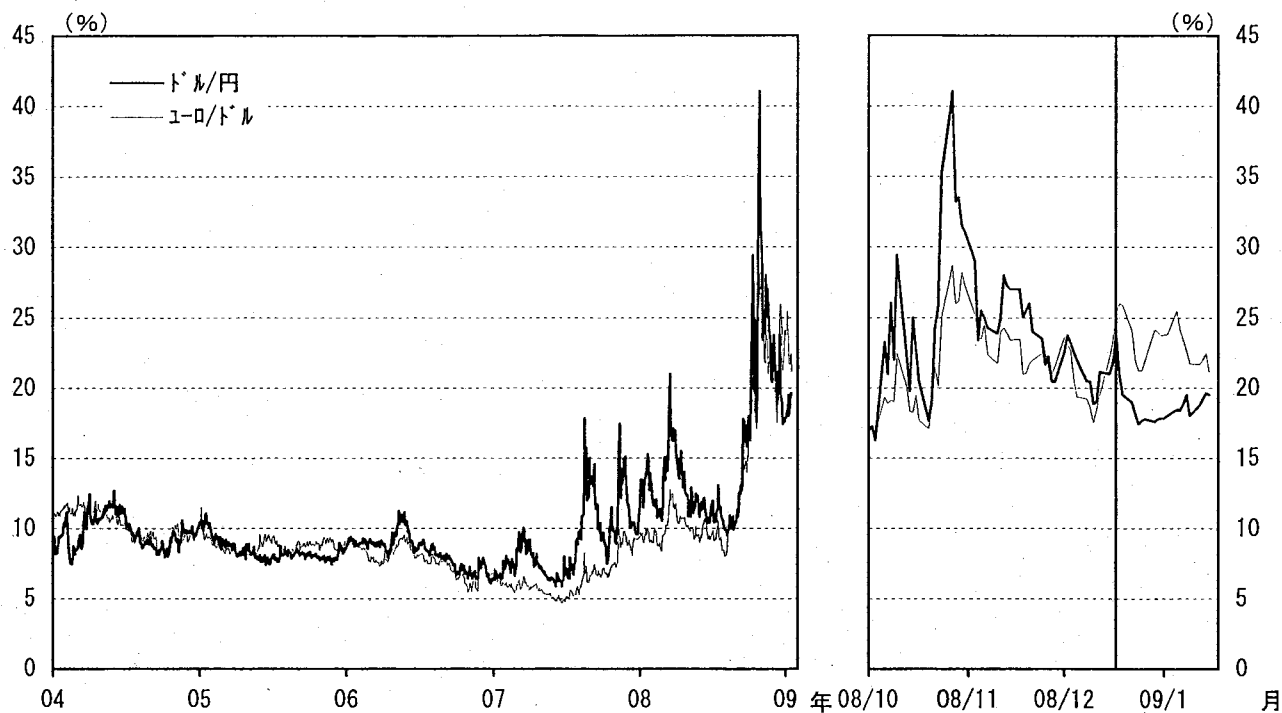
(2) ユーロ/ドル相場



(注) 1. 原則NY市場16時時点。
 2. 枠付きはドル高材料。
 (出所) 日本銀行 (対外非公表)

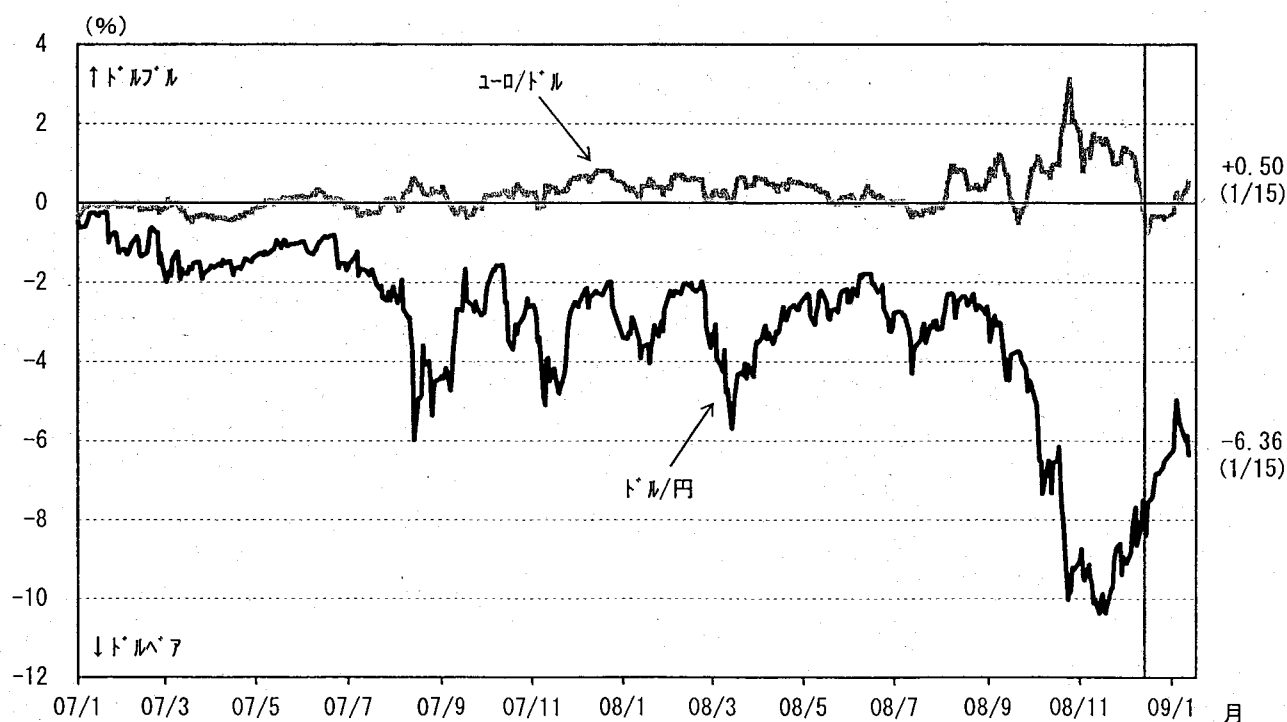
通貨オプション市場の動向

(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(注) 直近は1/15日。
(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月) の推移

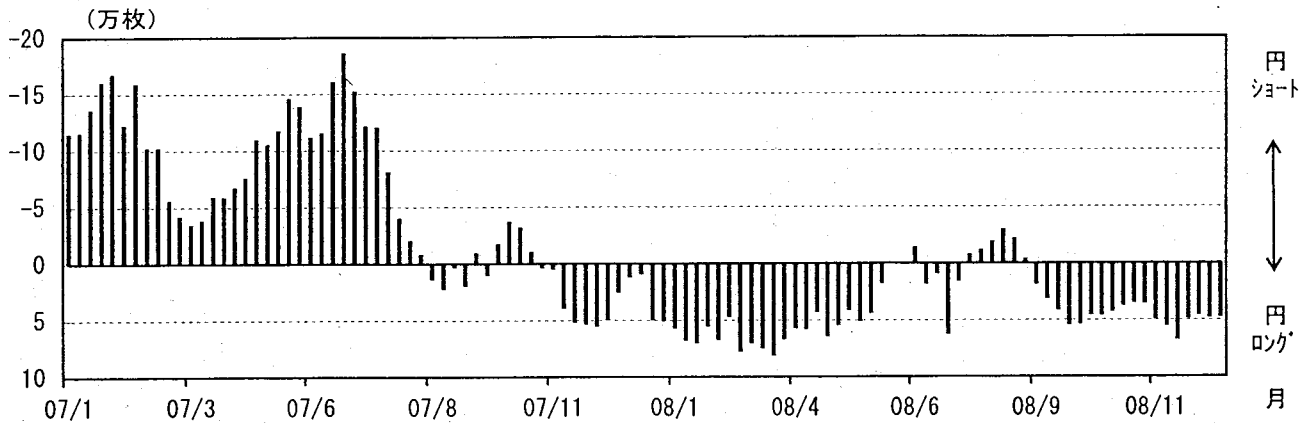


(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
(出所) 日本銀行 (対外非公表)

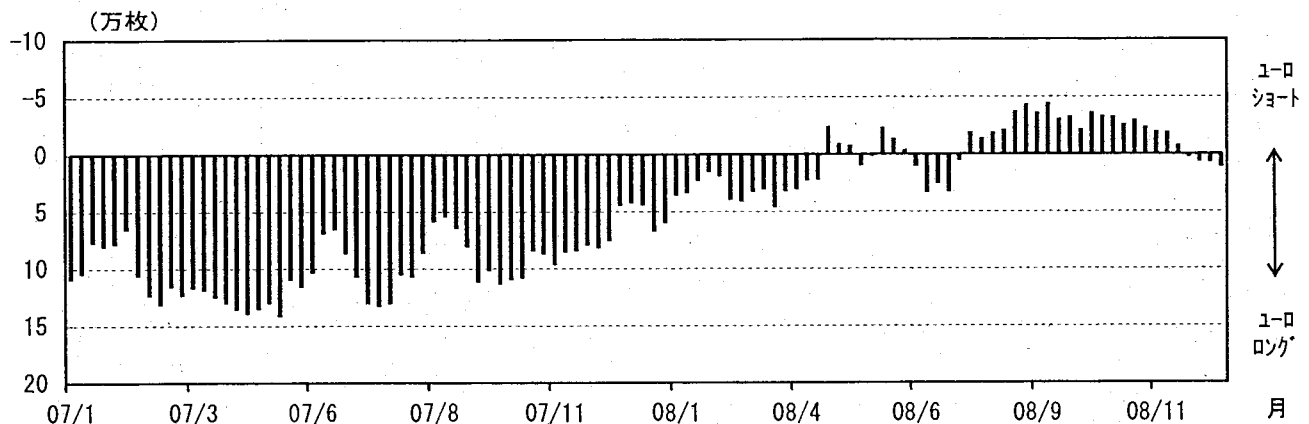
(図表19)

通貨先物、投資信託の動向

(1-1) 円のIMMネットポジション



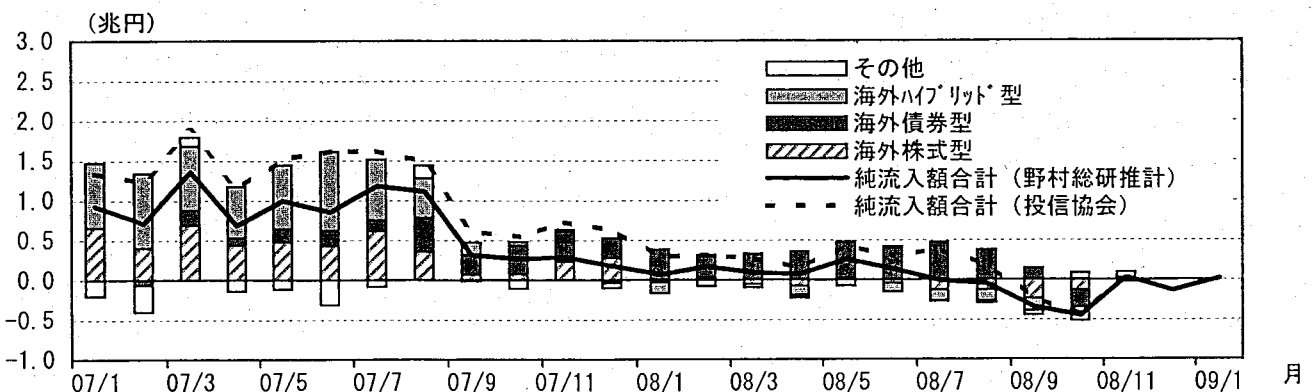
(1-2) ユーロのIMMネットポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
 2. 直近は1/6日。

(出所) Bloomberg

(2) 公募追加型株式投信の資金純流入額

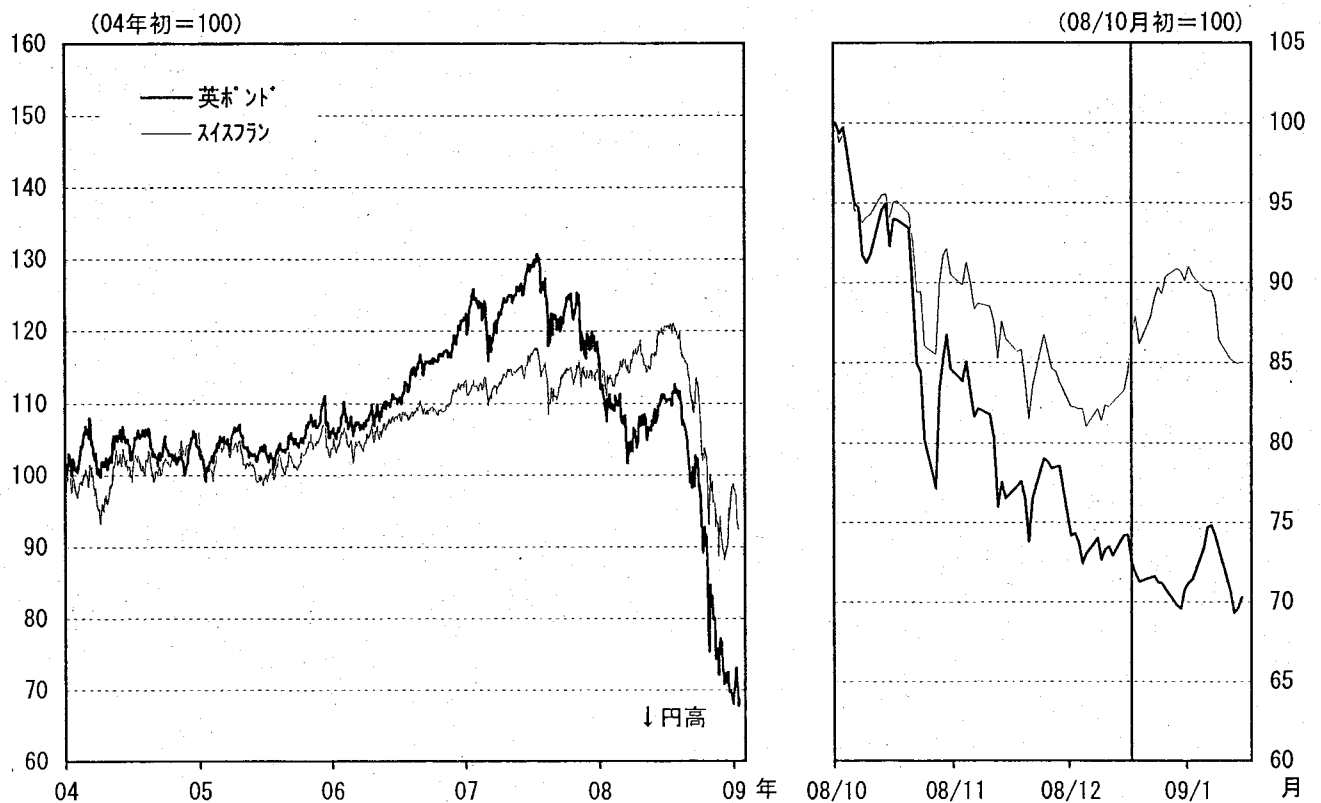
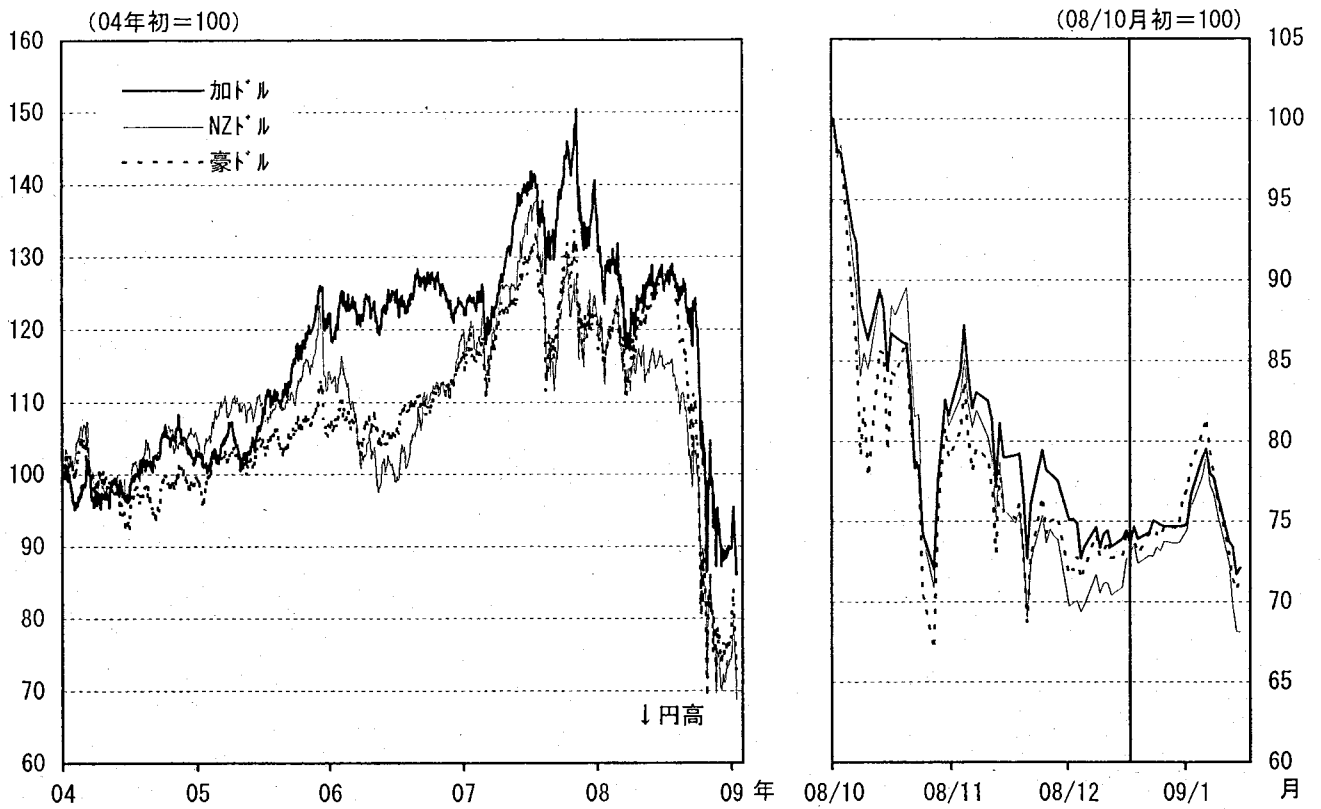


(注) 1. 「純流入額 (野村総研推計)」は各月の時点で設定後2か月以上経過したファンドのみが集計対象。09/1月分は1/14日までの実績。
 2. 棒グラフは野村総研の推計による純流入額のほか、月中の新規設定額を含む。
 3. ETFを除く。

(出所) 野村総合研究所、投資信託協会

(図表20)

クロス円相場の推移

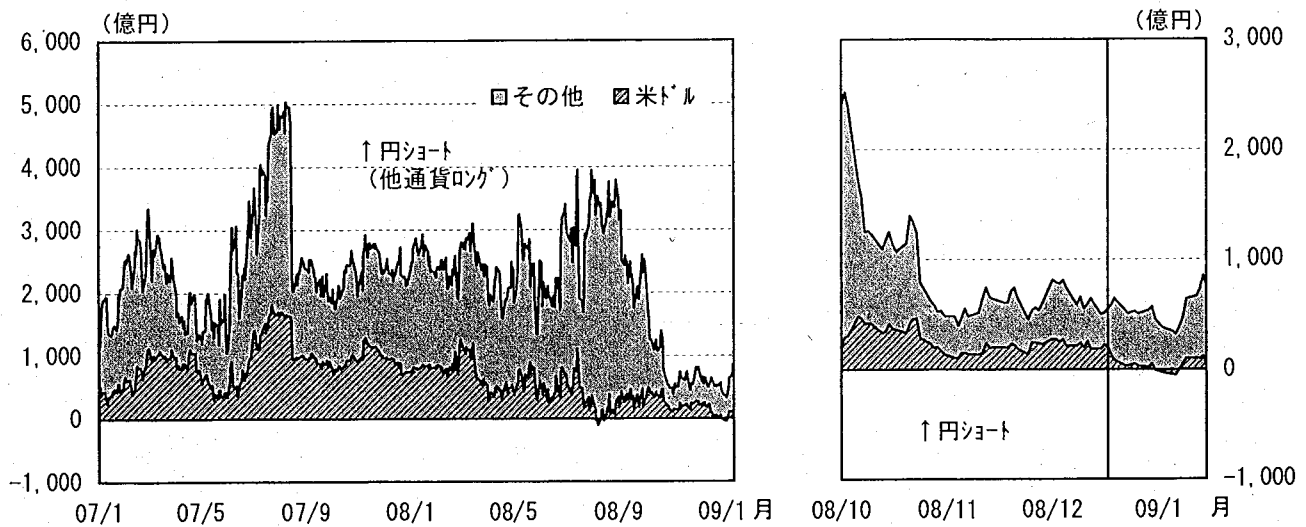


(注) 直近は1/15日。

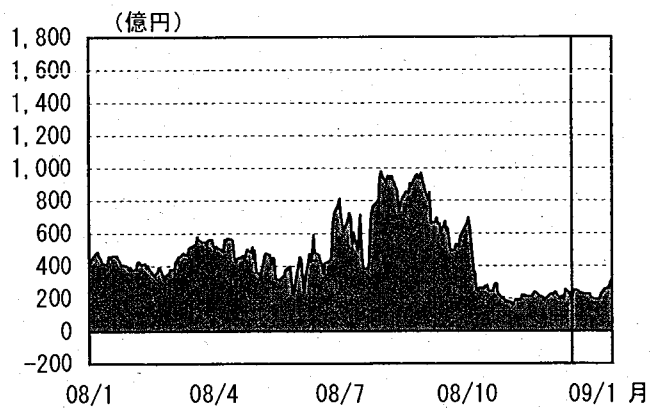
(出所) Bloomberg

外為証拠金取引の動向

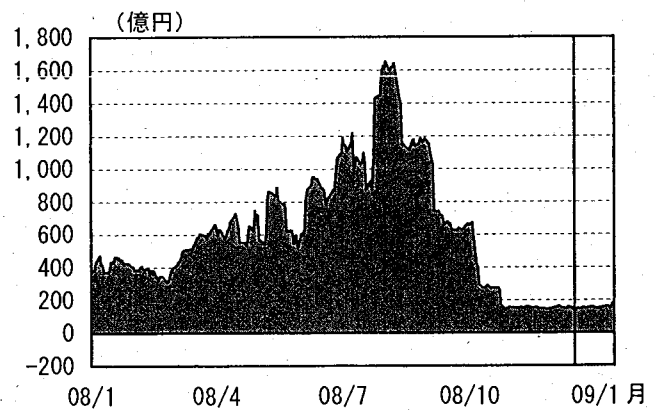
(1) 全体



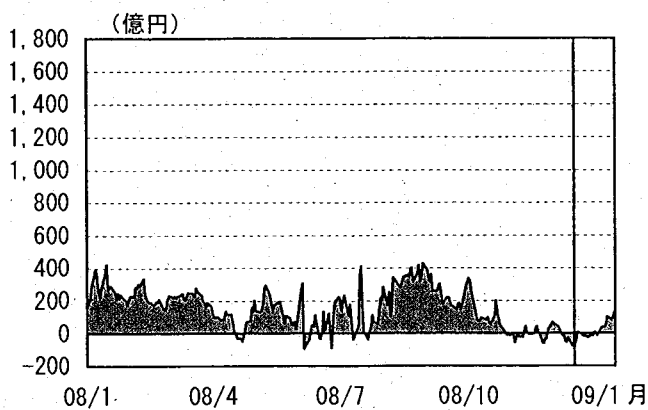
(2) 豪ドル



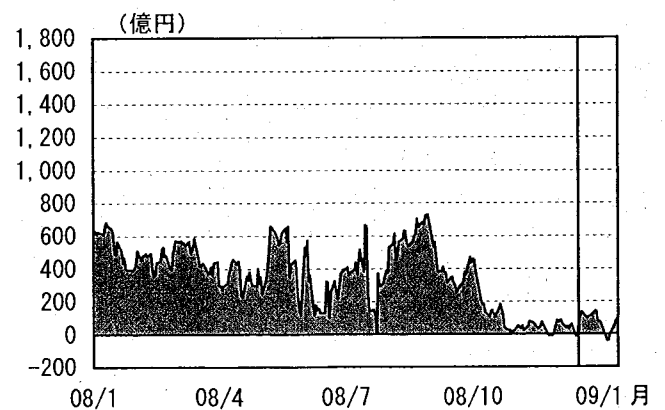
(3) NZドル



(4) ユーロ



(5) ポンド

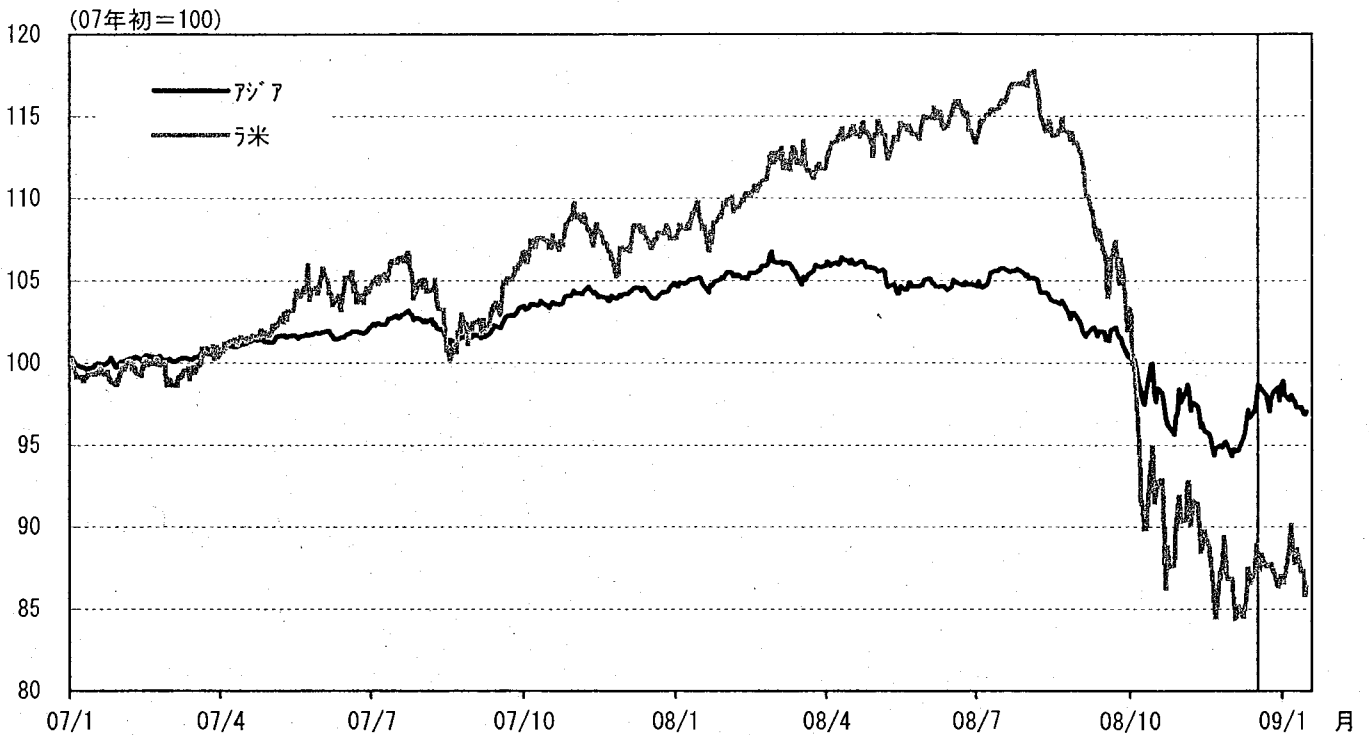


(注) 1. 円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。
2. その他は、豪ドル、NZドル、ユーロ、英ポンドなど11通貨の合計ポジション。
3. 直近は1/15日。

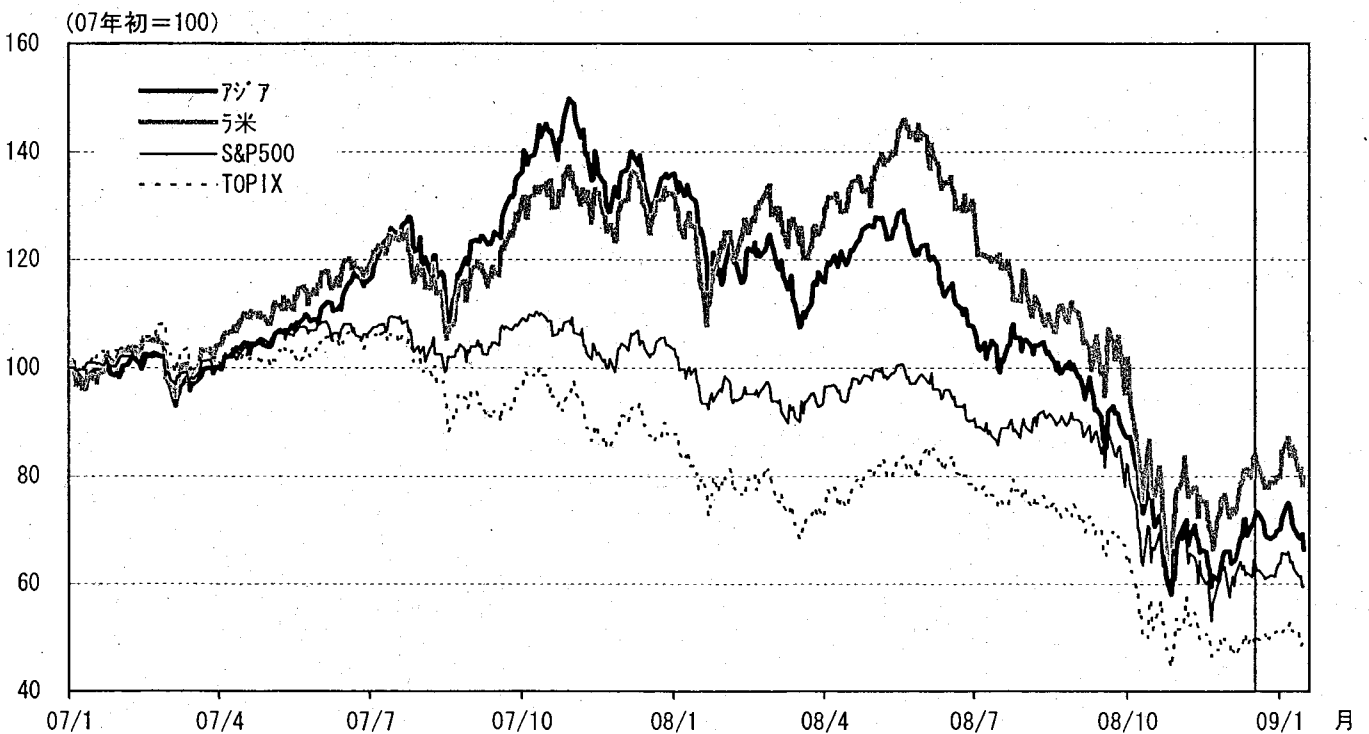
(出所) 東京金融取引所、Bloomberg

エマージング通貨、株の動向

(1) エマージング通貨インデックス (対ドル)



(2) MSCIエマージングインデックス (株式)



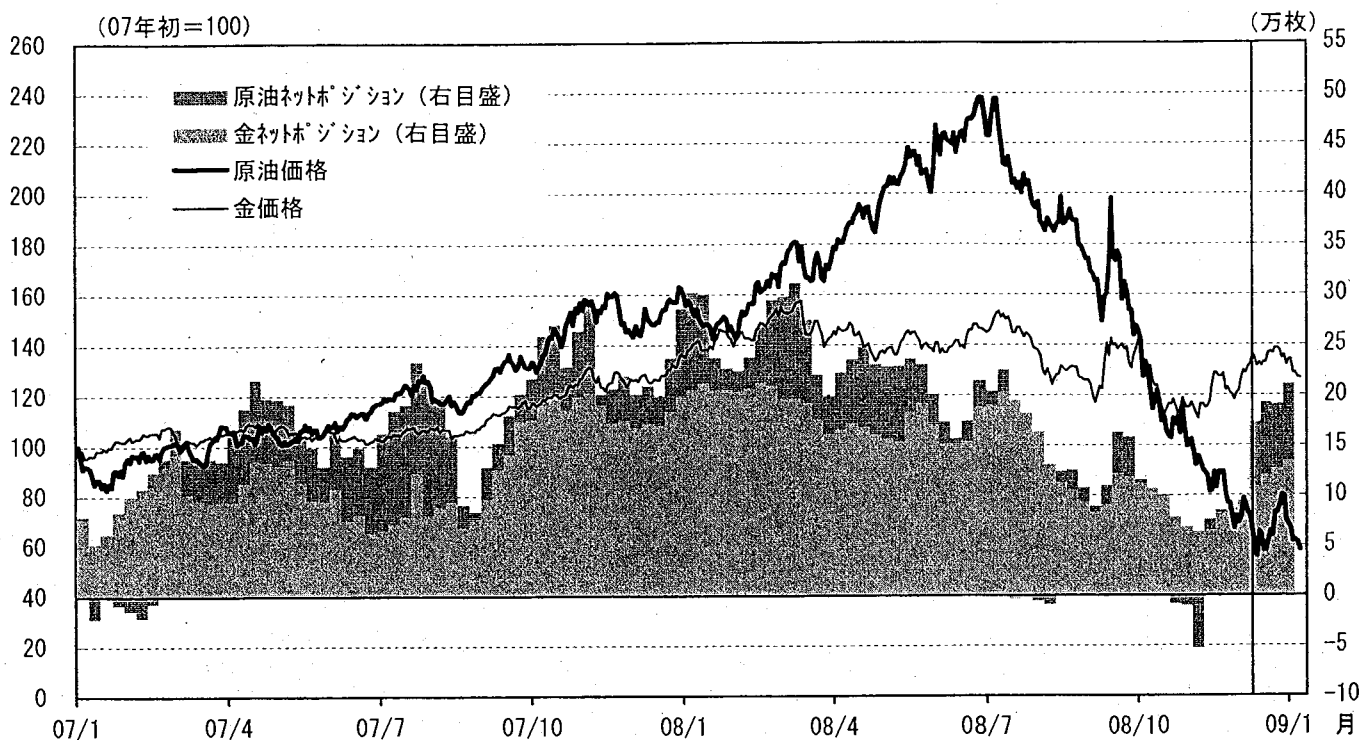
- (注) 1. (1)は、アジア (中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。
2. (2)は、アジア (中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。いずれも現地通貨建て。
3. 直近は1/15日。

(出所) Bloomberg

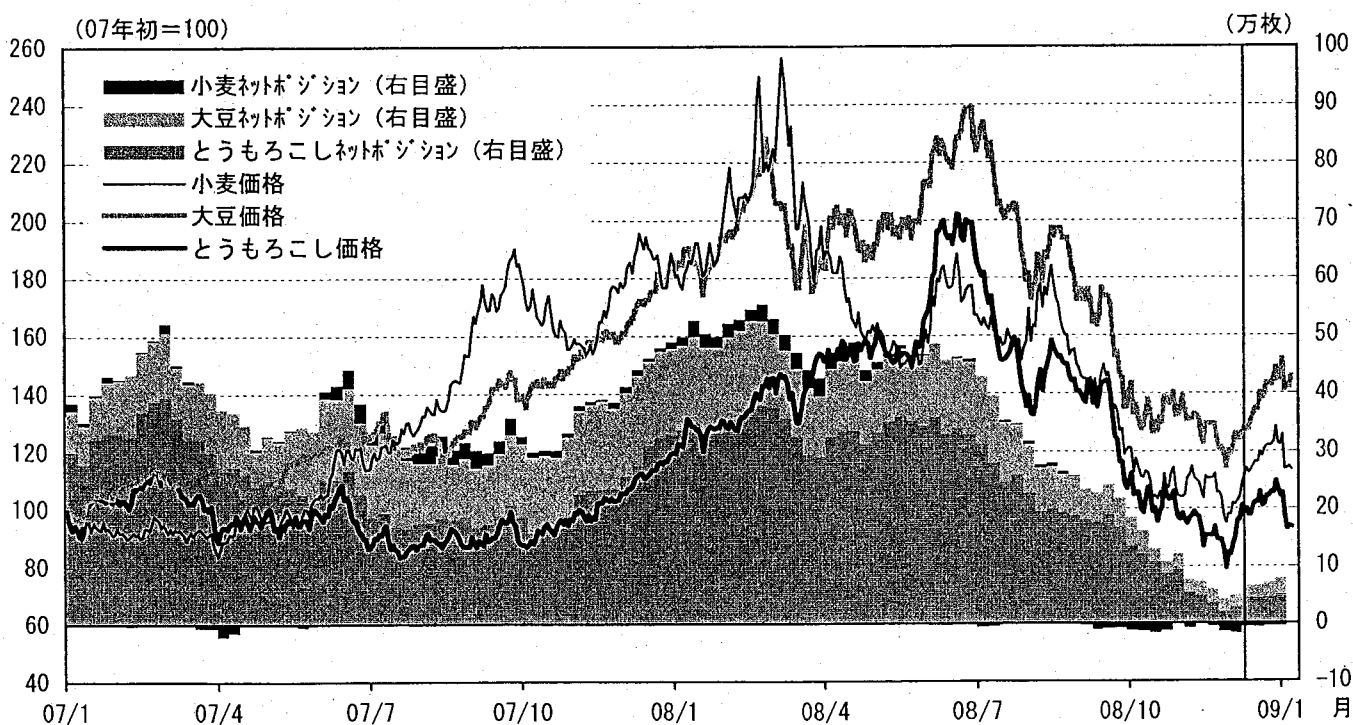
(図表23)

商品の動向

(1) 原油・金



(2) 穀物



(注) 1. (1)は、NYMEX期近物。
2. (2)は、CBOT期近物。
3. 各銘柄のネットポジションは、非商業投資家ネットポジションの合計。
4. 直近は、価格(日次データ)については、1/15日、ネットポジション(週次データ)については、1/6日。
(出所) CFTC、Bloomberg

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- （図表1－1） 金融調節の実績の推移
- （図表1－2） 日銀当座預金の保有状況
- （図表1－3） 08/7月積み期以降の当座預金残高
08/7月積み期以降の短期金利
- （図表1－4） 12月末の短期金融市場
- （図表1－5） 無担コール市場残高
- （図表1－6） 無担コール市場残高（0/N、T/N、S/N計）
- （図表1－7） 最近のオペ結果の推移
- （図表1－8） 資金需給の推移
- （図表1－9） 本行受入担保残高の推移
- （図表1－10） 共通担保使用状況
信用判定・適格審査の状況

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- （図表2－1） 短期金利の推移
- （図表2－2） CP市場の動向
- （図表2－3） ターム物レートの推移
- （図表2－4） ドル調達プレミアムの推移
- （図表2－5） フォワードレート等の推移（1）
- （図表2－6） フォワードレート等の推移（2）
- （図表2－7） 長期金利の推移
- （図表2－8） イールド・カーブの動向
インプライド・ボラティリティの推移
- （図表2－9） フォワードレート・カーブの動向
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- （図表2－10） 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表2－11） 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- （図表2－12） CDSプレミアムの推移
- （図表2－13） 株式相場の推移
- （図表2－14） 主体別売買動向等
- （図表2－15） 主要為替相場の推移
- （図表2－16） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表2－17） 通貨オプション市場の動向
- （図表2－18） 通貨先物、投資信託の動向
- （図表2－19） クロス円相場の推移
- （図表2－20） 外為証拠金取引の動向
- （図表2－21） エマージング通貨、株の動向
- （図表2－22） 商品の動向

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日（12/17日）を表す。

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備	残り所要額 (1日平均)						
		準備預金残高	超過 準備								
12月15日(月)	0.235	79,200	73,900		15,900	-	5,300	3,437.0	110,000	90,000	75,000
12月16日(火)	0.242	74,000	68,800		2,100	49,200	5,200	2,145.0	114,000	102,000	71,000
12月17日(水)	0.239	79,100	73,900		3,000	49,200	5,200	4,008.0	113,000	93,000	75,000
12月18日(木)	0.237	64,100	59,200		1,500	49,700	4,900	1,884.0	111,000	81,000	61,000
12月19日(金)	0.203	91,000	83,700		6,400	48,900	7,300	0.0	90,000	70,000	90,000
12月22日(月)	0.124	129,700	119,600		11,500	46,600	10,100	11,450.0	118,000	-	-
12月24日(水)	0.121	128,000	119,100		12,600	45,500	8,900	14,021.0	113,000	-	-
12月25日(木)	0.118	119,600	108,800		14,500	44,600	10,800	6,310.0	114,000	-	-
12月26日(金)	0.116	123,700	110,400		25,300	41,400	13,300	4,547.0	119,000	-	-
12月29日(月)	0.111	134,600	113,600		30,200	40,200	21,000	3,903.0	130,000	-	-
12月30日(火)	0.103	151,900	138,400		50,500	25,900	13,500	2,556.0	148,000	-	-
1月5日(月)	0.106	135,600	115,800		47,400	24,000	19,800	2,942.0	133,000	-	-
1月6日(火)	0.106	111,600	98,700		44,100	23,300	12,900	4,435.0	113,000	-	107,000
1月7日(水)	0.109	101,400	91,700		38,800	22,300	9,700	2,842.0	98,000	-	-
1月8日(木)	0.110	88,600	77,800		32,300	22,600	10,800	2,528.0	86,000	-	-
1月9日(金)	0.112	90,400	82,600		39,400	20,600	7,800	1,106.0	89,000	-	-
1月13日(火)	0.125	79,200	71,800		34,500	20,100	7,400	460.0	79,000	-	-
1月14日(水)	0.131	73,100	66,300		29,100	16,700	6,800	1,020.0	73,000	-	-
1月15日(木)	0.133	90,900	81,700		42,000	-	9,200	10.0	91,000	-	-
1月16日(金)	0.123	112,800	100,500		17,000	48,100	12,300	20.0	112,000	-	-
1月19日(月)	0.122	107,600	100,300		23,200	47,800	7,300	0.0	108,000	-	-
1月20日(火)	0.120	107,300	99,300		20,700	47,500	8,000	2.0	107,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2)1月20日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

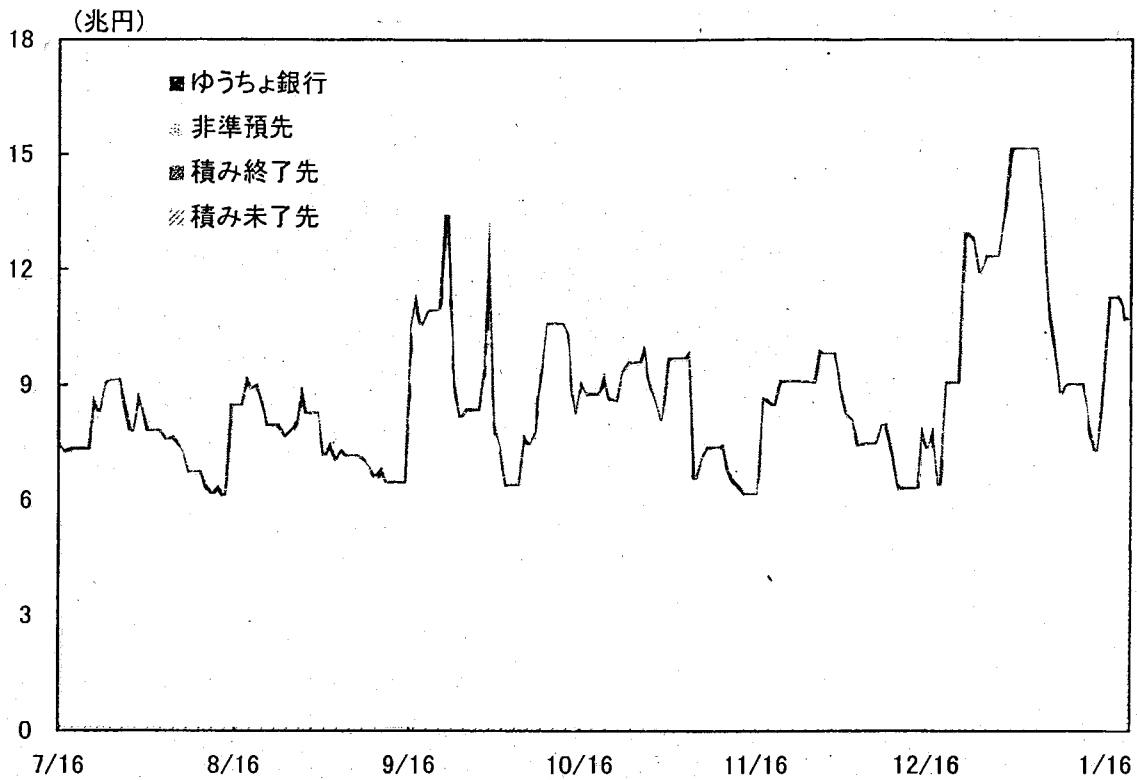
	10月積み期	11月積み期	12月積み期	1月積み期	1月積み期	1月積み期 所要準備額
					1/20日	
準預先	78,656	76,578	100,935	100,196	99,307	<71,274>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	29,778	30,186	32,311	31,605	28,512	<30,371>
地銀	11,764	11,499	15,266	14,144	16,497	<11,239>
地銀Ⅱ	3,705	2,662	5,847	5,261	6,792	<1,452>
外銀	3,120	2,192	9,081	10,770	8,893	<294>
ゆうちょ銀行						
非準預先	5,399	5,768	10,560	10,461	7,966	
短資	44	465	2,122	3,286	2,220	
一部系統	1,231	972	1,089	1,706	540	
政府系	281	379	673	370	348	
証券会社等	3,843	3,952	6,676	5,099	4,858	
当預残高	84,054	82,346	111,495	110,657	107,273	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)1月積み期の計数は、1/16日~1/20日の平均。1/20日は、5時同時処理終了時点。

08/7月積み期以降の当座預金残高

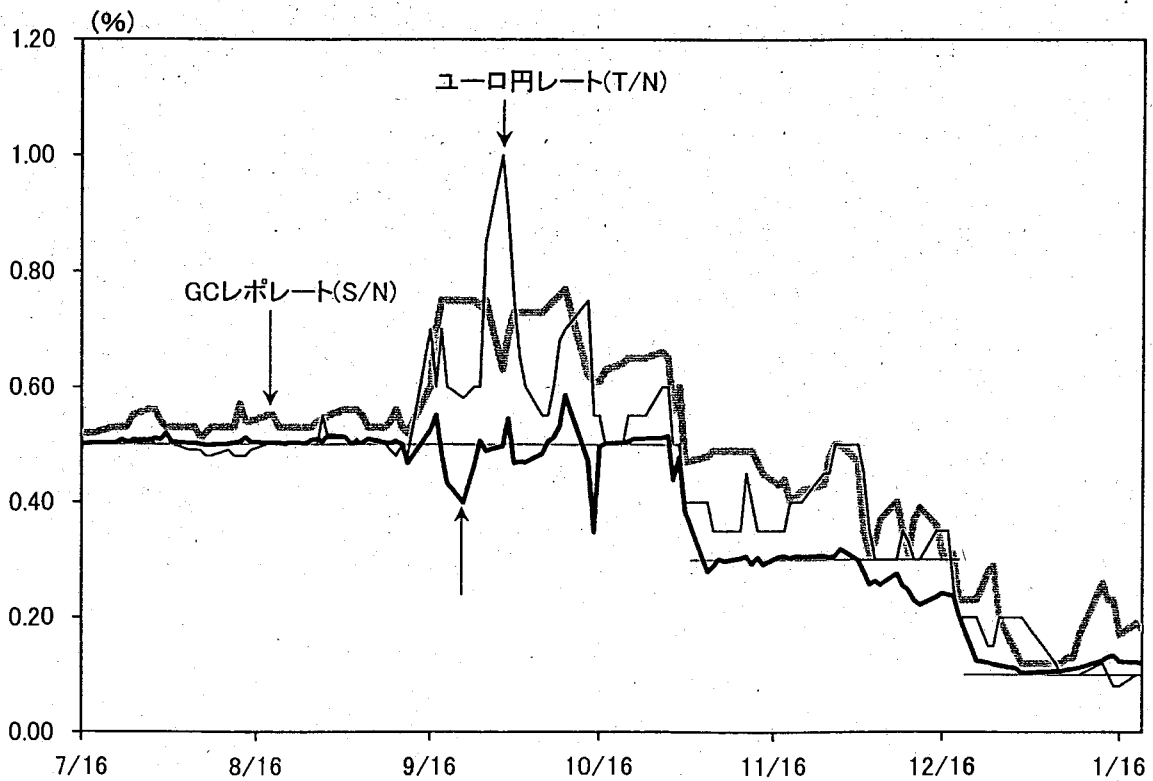
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残り所要(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

08/7月積み期以降の短期金利

対外非公表



12月末の短期金融市場

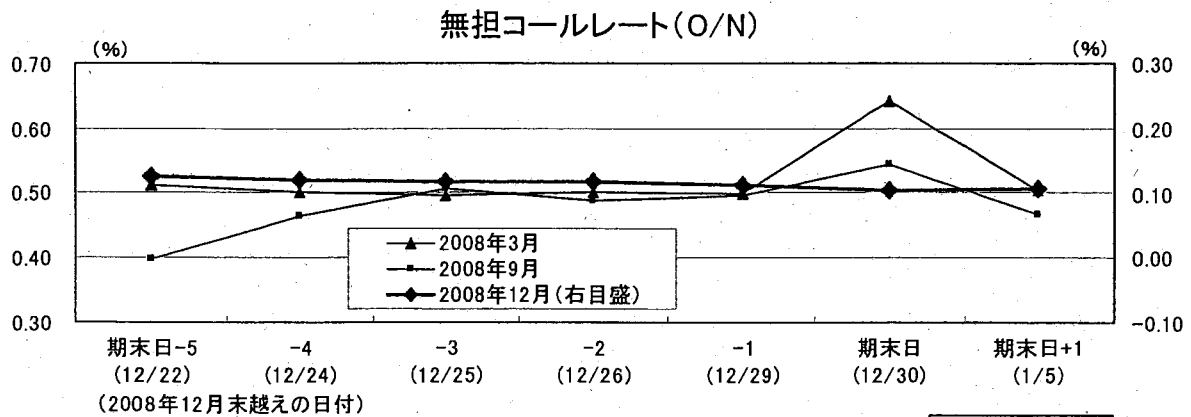
1. 最近の期末日と今回との比較

対外非公表

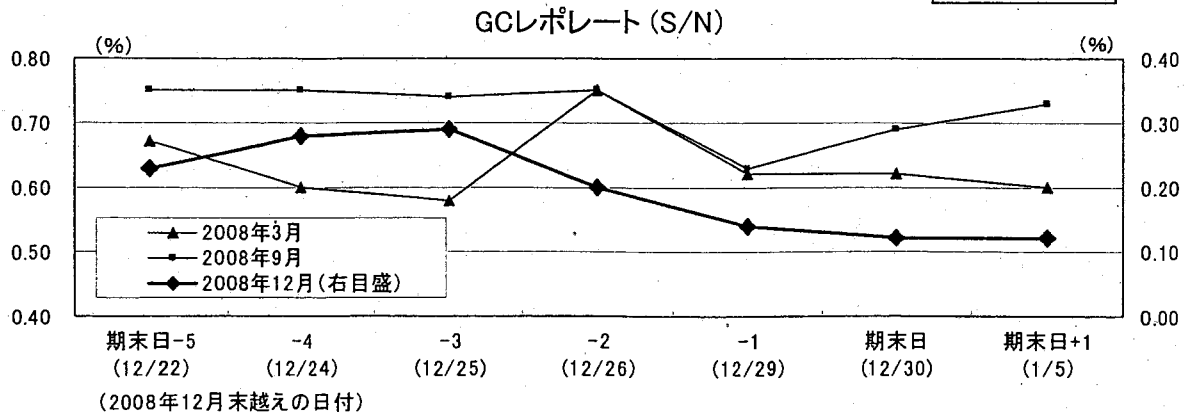
	2008/3月末	2008/6月末	2008/9月末	2008/12月末
無担O/Nレート	0.641%	0.572%	0.544%	0.103%
レポS/Nレート <2営業日前取引>	0.75%	0.73%	0.75%	0.20%
即日オペ	3.0兆円	0.7兆円	3.0兆円	なし
補完貸付実行額	950億円	なし	13,808億円	2,556億円
準預残高 (前日比増減)	()	()	()	()

(注) 準預残高は、ゆうちょ銀行を除くベース。

2. 短期レートの推移

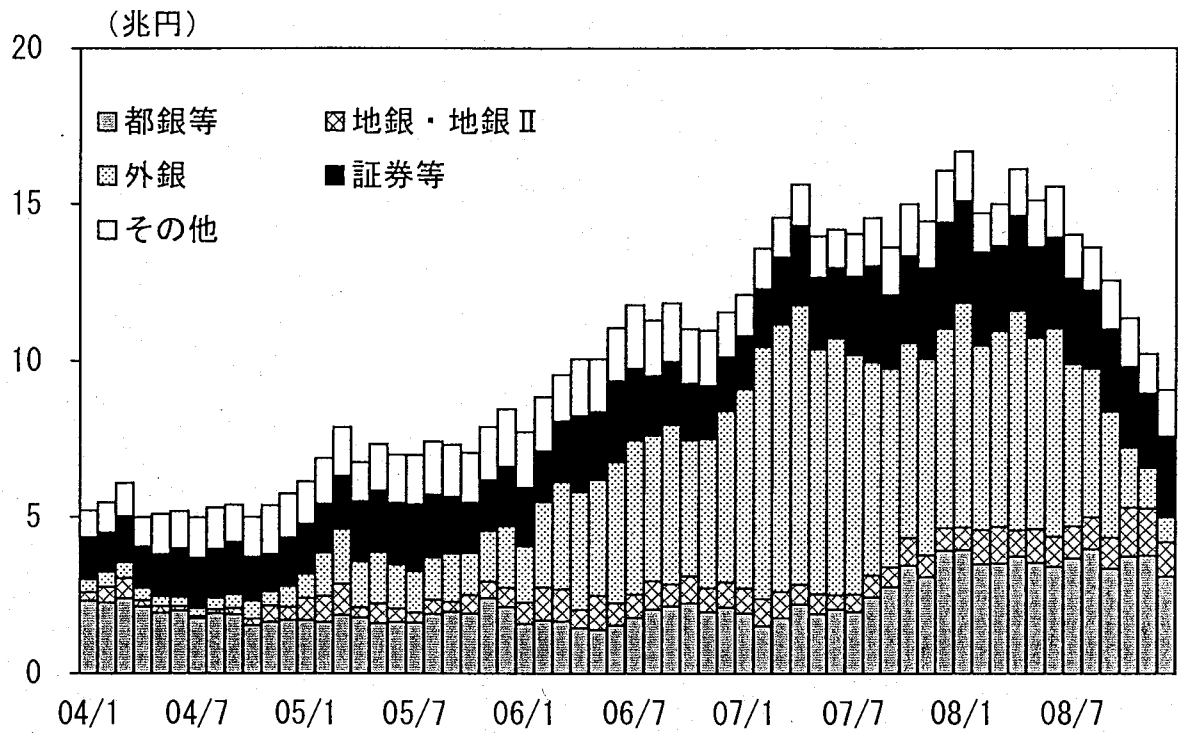


対外非公表

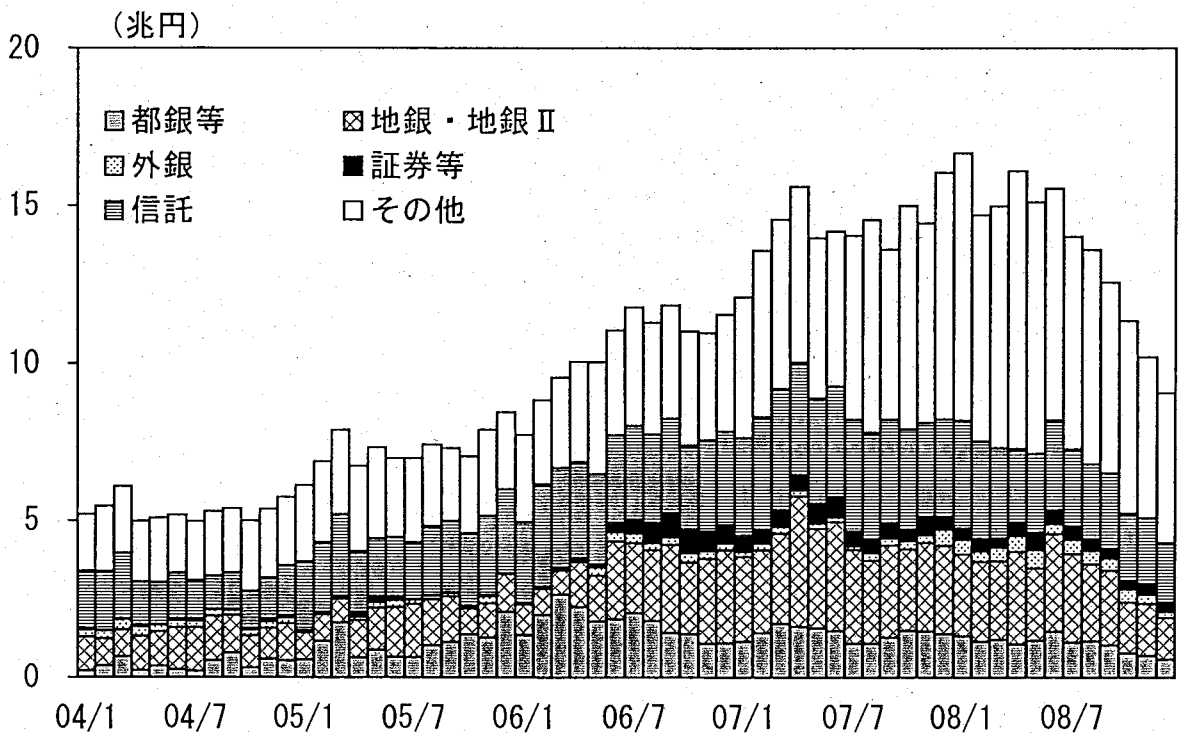


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



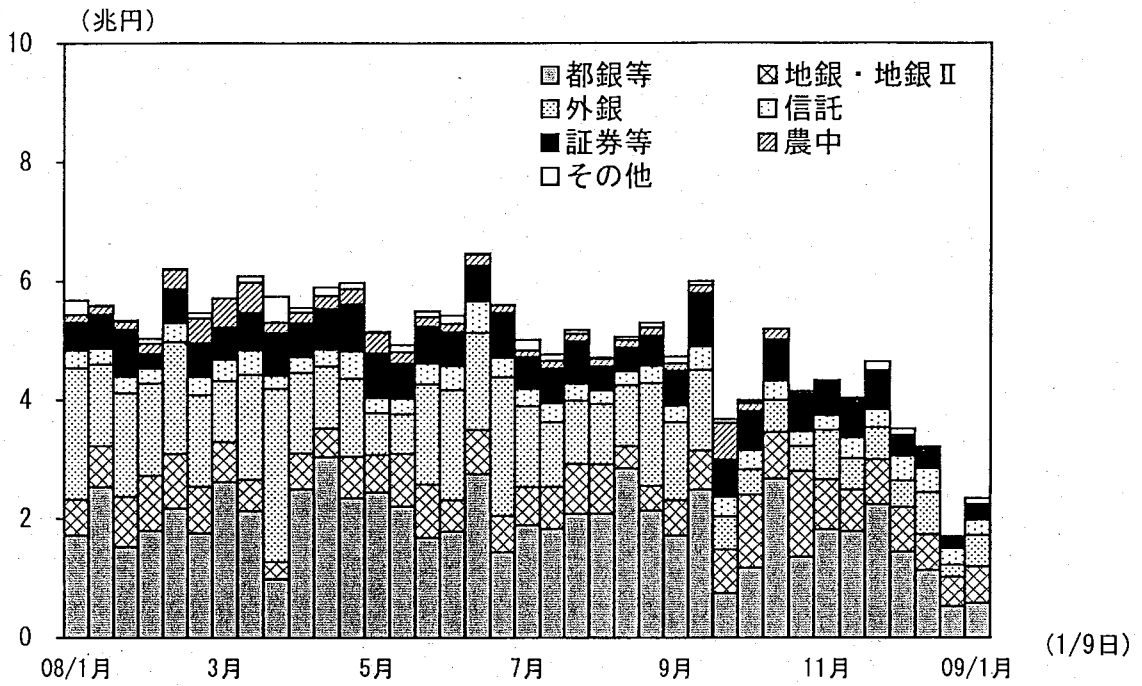
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

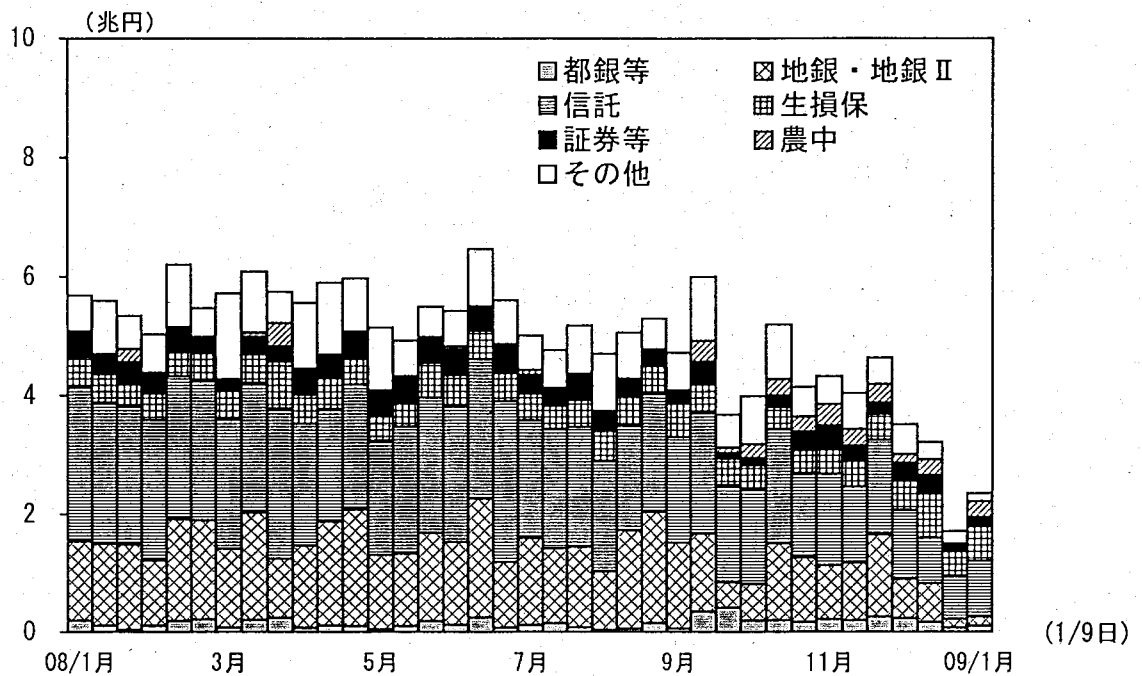
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移(1)

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札	落札決定	
						レートの		レートの
						レートの	レートの	
共通担保(全店)	121,226	12/19	即日	3D	20,000	1.97	0.162	0.10
		12/22	T+5	1W	10,000	4.75	0.290	0.28
		12/24	T+4	1W	10,000	2.24	0.292	0.28
		1/7	T+2	3M	8,000	3.39	0.198	0.18
		1/14	T+2	3M	8,000	3.71	0.206	0.20
		1/15	T+1	3W	8,000	3.06	0.212	0.21
		1/15	T+2	2M	8,000	3.57	0.202	0.19
共通担保(本店)	122,042	1/20	T+2	3M	8,000	3.82	0.207	0.20
		1/5	T+2	3M	8,000	3.30	0.203	0.18
		1/13	T+1	1W	12,000	3.11	0.212	0.20
		1/13	T+2	3M	8,000	3.23	0.197	0.19
		1/14	T+1	1M	8,000	3.34	0.210	0.20
		1/16	T+1	1M	10,000	2.89	0.179	0.17
		1/19	T+1	1W	10,000	3.03	0.179	0.17
CP等買現先	37,265	1/19	T+2	3M	8,000	3.29	0.200	0.19
		12/18	T+2	1M	6,000	0.88	0.151	0.10
		12/22	T+2	1M	6,000	0.54	0.120	0.10
		12/25	T+2	2W	3,000	1.78	0.176	0.13
		12/29	T+2	1M	6,000	0.89	0.107	0.10
		1/5	T+2	3W	4,000	1.13	0.109	0.10
		1/6	T+2	1M	4,000	0.90	0.103	0.10
		1/8	T+2	2W	4,000	1.11	0.105	0.10
		1/9	T+2	3W	4,000	1.11	0.104	0.10
		1/14	T+2	1M	4,000	1.54	0.128	0.11
国債買現先	89,563	1/15	T+2	1M	4,000	1.18	0.114	0.10
		1/20	T+2	1M	4,000	1.42	0.127	0.11
		12/18	T+2	2D	30,000	2.14	0.299	0.29
		12/18	T+2	3W	8,000	2.73	0.328	0.30
		12/19	T+2	1D	25,000	2.10	0.312	0.30
		12/19	T+2	2W	10,000	2.52	0.320	0.31
		12/22	T+2	1D	30,000	2.12	0.208	0.19
		12/24	T+2	3D	30,000	2.22	0.254	0.24
		12/25	T+2	1D	30,000	1.92	0.286	0.27
		12/26	T+2	1W	30,000	1.49	0.273	0.25
		12/29	T+2	1D	30,000	1.67	0.139	0.12
		12/29	T+2	1W	8,000	2.12	0.137	0.13
		12/30	T+2	1D	25,000	1.47	0.124	0.11
		12/30	T+2	1W	8,000	2.04	0.124	0.12
		1/5	T+2	1D	20,000	1.80	0.122	0.11
		1/5	T+2	1W	8,000	2.46	0.129	0.12
		1/6	T+2	1D	15,000	2.13	0.127	0.12
		1/6	T+2	1W	10,000	3.29	0.130	0.12
		1/7	T+2	4D	15,000	2.07	0.129	0.12
		1/7	T+2	1W	10,000	3.47	0.133	0.13
		1/8	T+2	1D	15,000	2.24	0.132	0.13
		1/8	T+2	1W	10,000	3.34	0.132	0.13
		1/9	T+2	1D	20,000	1.96	0.154	0.14
		1/9	T+2	1W	10,000	3.88	0.153	0.15
		1/13	T+2	1D	30,000	2.24	0.223	0.21
		1/13	T+2	1W	10,000	3.91	0.192	0.18
		1/14	T+2	3D	40,000	1.68	0.242	0.22
1/14	T+2	1W	10,000	2.86	0.211	0.20		
1/15	T+2	1D	40,000	1.59	0.235	0.23		
1/15	T+2	1W	10,000	3.62	0.211	0.20		
1/16	T+2	1D	40,000	1.38	0.177	0.15		
1/16	T+2	1W	10,000	3.16	0.179	0.17		
1/19	T+2	1D	30,000	2.09	0.180	0.17		
1/19	T+2	1W	10,000	3.69	0.176	0.17		
1/20	T+2	1D	35,000	1.65	0.188	0.18		
1/20	T+2	1W	10,000	3.64	0.185	0.18		
短国買入	84,759	12/18	T+3	-	4,000	1.90	0.011	0.010
		12/26	T+3	-	4,000	3.26	0.005	-0.004
		1/9	T+3	-	4,000	4.22	0.019	0.016
		1/16	T+3	-	4,000	3.58	0.011	0.005
国債買入	-	12/24	T+3	-	3,500	2.77	0.004	-0.002
		1/7	T+3	-	3,500	2.86	0.019	0.015
		1/15	T+3	-	3,500	3.52	0.010	0.006
		1/19	T+3	-	3,500	2.05	0.031	0.025

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドーは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2009/1/20日現在(実行日ベース)。

(注5) 国債買現先オペによる買入国債・受入担保国債のうち、変動利付債は11,016億円、物価連動債は4,441億円、30年債は371億円(2009/1/20日現在<実行日ベース>、対外非公表)。

最近のオペ結果の推移(2)

(図表1-7)

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート		
						応札倍率	落札決定レート	
手形売出	0	12/18	即日	1D	30,000	1.16	0.356	0.48
		12/18	即日	1D	15,000	0.50	0.495	0.50
		12/18	即日	1D	12,000	0.93	0.488	0.50
		12/18	T+1	3D	10,000	1.84	0.392	0.44
		12/19	即日	3D	20,000	1.21	0.369	0.49
		1/5	T+1	1W	10,000	1.67	0.125	0.16
		1/6	即日	1D	6,000	3.90	0.112	0.12
1/7	T+1	1W	6,000	3.22	0.138	0.14		

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
12/18	14	利付国債20年86回	-0.200	-0.20
1/20	30	利付国債10年248回	-0.400	-0.40

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日 (米国東部 時間)	期間	落札額	貸出利率 (固定金利)	
						応札倍率	
米ドル資金供給	106,391	12/30	1/5	3M	15,678	-	1.200
		1/13	1/15	1M	15,890	-	1.170

(企業金融支援特別オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日	期間	落札額	当初貸付利率	
						応札倍率	
企業金融支援特別	12,248	1/8	1/14	3M	12,248	-	0.100
		1/20	1/23	3M	12,883	-	0.100

(注1) シャドーは即日スタート分。

(注2) オペ直近残高は2009/1/20日現在(実行日ベース)。

(図表 1-8)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (短国調整済)			金融調節 (短国調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (短国調整済)			
08/7月	▲9.2	+0.3	▲9.4	+7.3	8.3	
8月	▲3.1	+0.1	▲3.2	+3.1	8.3	
9月	+1.4	+0.4	+0.9	+3.6	13.3	
10月	▲2.6	▲1.1	▲1.5	▲0.9	9.7	
11月	▲2.2	+0.0	▲2.3	+2.4	9.8	
12月	+0.2	▲4.9	+5.0	+5.2	15.2	
09/ 1月	(-20日)	▲3.2	+5.0	▲8.1	▲1.3	10.7
	(21日-)	▲1.6	▲0.3	▲1.4	▲13.8	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 1月(21日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、1/20日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.3兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

担保種類	2008/7月	8月	9月	10月	11月	12月	2009/1月 ^(注8)
総計	79.7	83.6	81.6	85.0	90.7	98.3	96.6
国債	52.4	55.9	52.9	57.5	62.7	65.8	66.1
利付国債等 ^(注1)	36.5	40.9	36.6	41.6	45.9	48.4	49.0 ^(注2)
変動利付国債(*)	7.6	8.7	8.5	10.7	11.9	11.2	11.5
物価連動国債(*)	3.0	3.5	2.9	2.6	2.8	2.7	2.6
TB・FB	15.8	15.0	16.2	15.8	16.8	17.4	17.1
社債	0.6	0.6	0.6	0.7	0.8	1.0	1.2
短期社債等 ^(注3)	2.8	2.5	2.6	1.8	1.6	1.8	1.8
その他債券	4.9	5.0	5.2	5.5	5.8	6.5	6.4
手形 ^(注4)	0.4	0.4	0.1	0.5	0.7	1.9	2.0
証貸	18.3	18.7	19.9	18.7	18.8	21.1	18.8
企業向け	0.3	0.3	0.3	0.4	0.6	1.0	1.3 ^(注5)
交付税特会等 ^(注6)	18.0	18.4	19.5	18.2	18.2	20.0	17.5
うち民間債務分	4.3	4.0	3.9	3.5	3.9	5.9	6.4

ABS	139	159	159	351	354	414	483
ABCP ^(注7)	170	141	176	140	108	5,471	5,272
(うち特則分) (*)	(-)	(-)	(-)	(0)	(33)	(142)	(46)
社債特則分(*)	-	-	-	-	-	122	220
企業向け証貸特則分(*)	-	-	-	-	-	0	0

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

オペ種類	2008/7月	8月	9月	10月	11月	12月	2009/1月 ^(注8)
国債買現先オペでの国債買入残高	3.6	3.4	8.4	10.9	8.8	9.7	8.9
CP等買現先オペでのCP買入残高	0.0	0.0	0.2	0.5	2.0	4.3	3.7
ABCP買入残高	0	0	60	325	458	5,077	7,268
(うち特則分) (*)	(-)	(-)	(-)	(0)	(0)	(4,679)	(7,042)

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、186億円。(*)

(注3) 短期社債、保証付短期外債および資産担保短期債券。

(注4) CPを含む。

(注5) シンジケート・ローン債権は、12億円。

(注6) 交付税特会、預金保険機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注7) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注8) 2009年1月16日時点。

(図表1-10)

対外非公表

共通担保使用状況

単位：兆円

	2008/7月	8月	9月	10月	11月	12月	2009/1月 (注1)
共通担保使用額合計 (注2)	30.5	32.3	31.5	32.9	38.2	41.2	36.9
うち 共通担保オペ使用額 (注2)	29.6	31.4	25.7	22.7	25.6	25.5	23.5
当座貸越残高 日中ピーク (注3)	4.1	3.6	4.6	6.8	7.3	6.9	6.1

(注1)1月16日時点。

(注2) 末残。

(注3) 平残 (ITC口を除く)。

(*)は対外非公表

信用判定・適格審査の状況

1. ABCPの担保適格審査状況

	件数	発行枠 (審査済分)	受入残高(注1)
担保適格ABC (特則分) (*) (注2)	13件<1件>	9兆7,000億円	7,088億円
担保適格ABC (本則分) (*) (注2)	8件	1兆7,573億円	5,452億円
市中ABC計 (注3)	42件	16兆7,848億円	—

(注1)「受入残高」は1月16日時点(共通担保受入額とCP等買現先オペでの買入残高の合計)。

(注2)「担保適格ABC(特則分)」、「同(本則分)」は1月16日時点で審査済のもの。< >内は審査中の件数。

(注3)「市中ABC計」は2008年9月末の計数。

2. 信用判定の状況 (*)

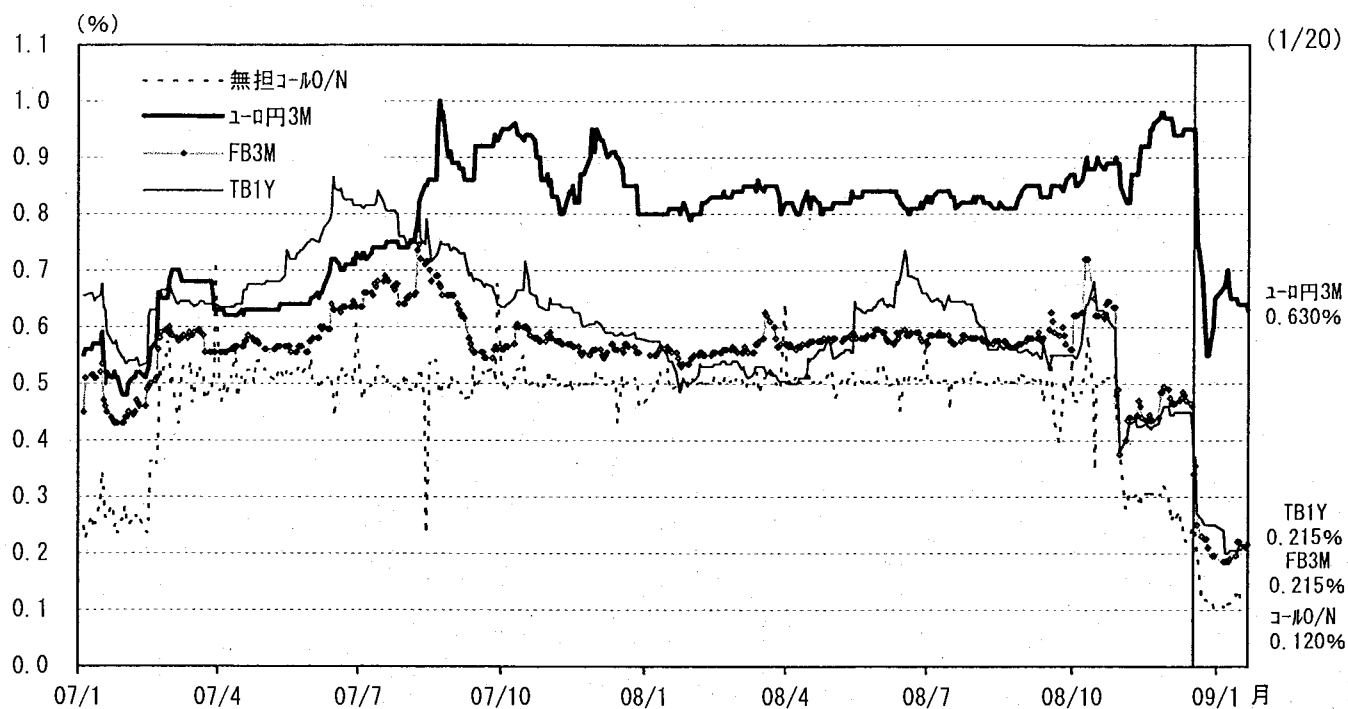
	2008/7月	8月	9月	10月	11月	12月	2009/1月 (注1)
新規適格化先数	1	0	0	2	3	39	(注2) 10(29)
取下げ・抹消先数	2	0	0	5	1	0	1
信用判定適格先数	306	306	306	303	305	344	353

(注1)1月16日までの実績。

(注2)かっこ内は審査中の先数(依頼書未受領分を含む。うち18先はBBB格の先)。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

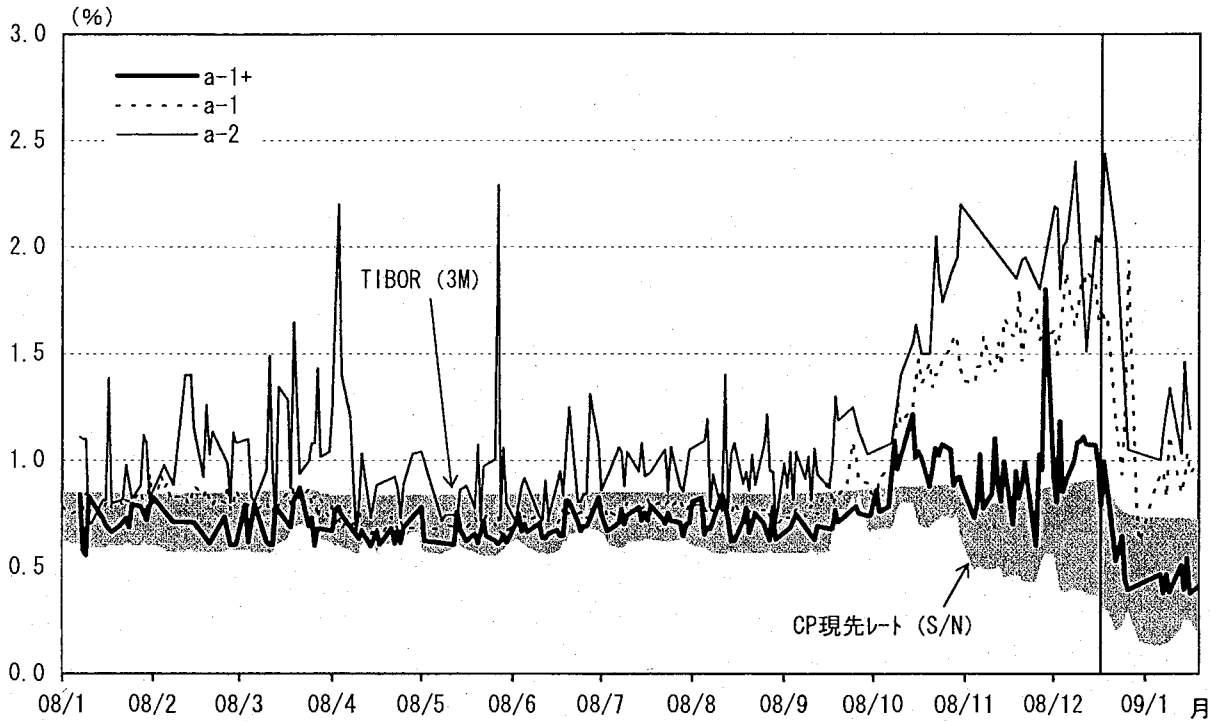
	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	09/3月限 (中心限月)
08/12/17	0.239	0.350	0.880	0.950	1.000	0.340	0.350	0.370	0.300	0.615
12/18	0.237	0.300	0.800	0.850	0.900	0.355	0.350	0.370	0.310	0.635
12/19	0.203	0.600	0.700	0.750	0.800	0.250	0.250	0.270	0.230	0.600
12/22	0.124	0.550	0.640	0.690	0.730	0.230	0.230	0.260	0.230	0.565
12/24	0.121	0.450	0.500	0.600	0.730	0.225	0.200	0.250	0.280	0.575
12/25	0.118	0.400	0.400	0.550	0.730	0.225	0.205	0.250	0.290	0.585
12/26	0.116	0.350	0.350	0.550	0.740	0.210	0.205	0.250	0.200	0.585
12/29	0.111	0.350	0.350	0.600	0.750	0.195	0.205	0.250	0.140	0.570
12/30	0.103	0.300	0.350	0.650	0.750	0.195	0.200	0.250	0.120	0.545
09/1/5	0.106	0.200	0.300	0.670	0.750	0.185	0.195	0.240	0.120	0.550
1/6	0.106	0.190	0.300	0.680	0.750	0.185	0.180	0.200	0.120	0.575
1/7	0.109	0.170	0.300	0.700	0.750	0.185	0.180	0.200	0.130	0.585
1/8	0.110	0.150	0.300	0.670	0.750	0.185	0.200	0.200	0.130	0.610
1/9	0.112	0.150	0.300	0.650	0.720	0.190	0.200	0.205	0.170	0.610
1/13	0.125	0.150	0.300	0.650	0.750	0.195	0.205	0.205	0.260	0.600
1/14	0.131	0.150	0.300	0.640	0.750	0.220	0.205	0.200	0.230	0.595
1/15	0.133	0.150	0.300	0.640	0.750	0.220	0.210	0.215	0.230	0.590
1/16	0.123	0.150	0.300	0.640	0.750	0.210	0.210	0.215	0.170	0.595
1/19	0.122	0.130	0.300	0.640	0.750	0.210	0.210	0.215	0.190	0.590
1/20	0.120	0.130	0.300	0.630	0.750	0.215	0.210	0.215	0.180	0.590

(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

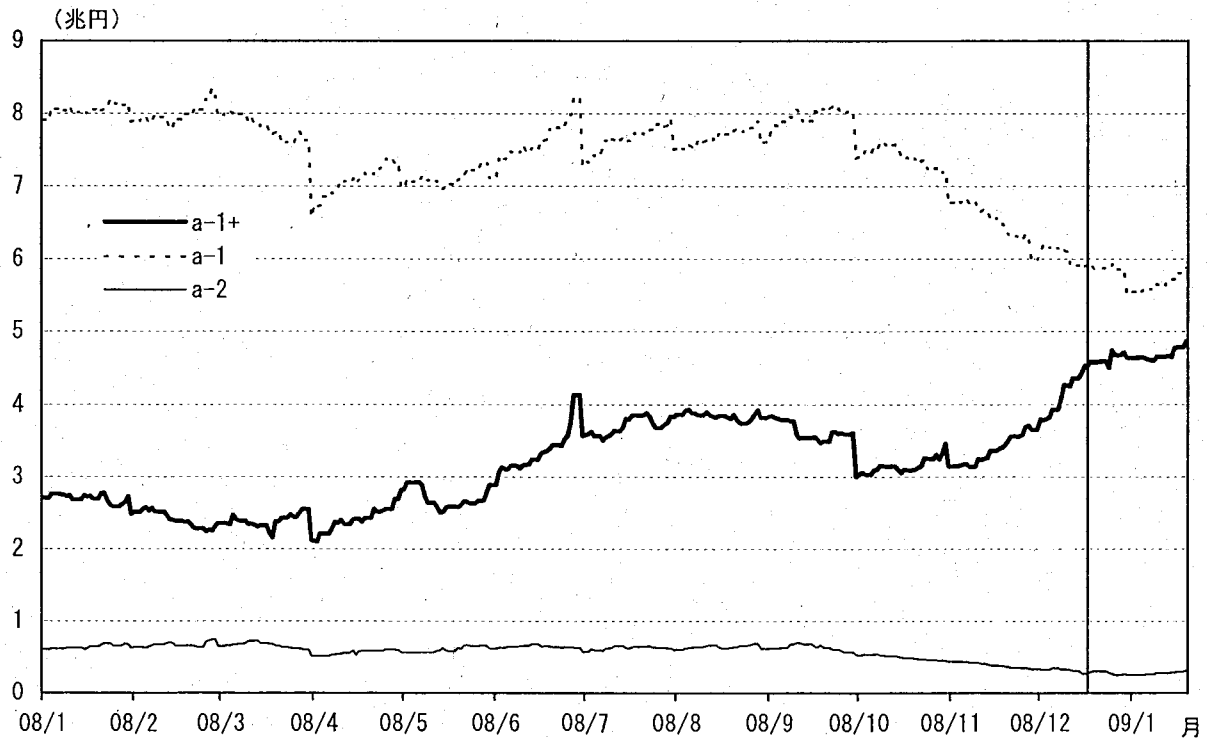
(出所) 日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

CP市場の動向

(1) 格付別発行レート(3か月物)の推移



(2) 格付別発行残高(全ターム)の推移



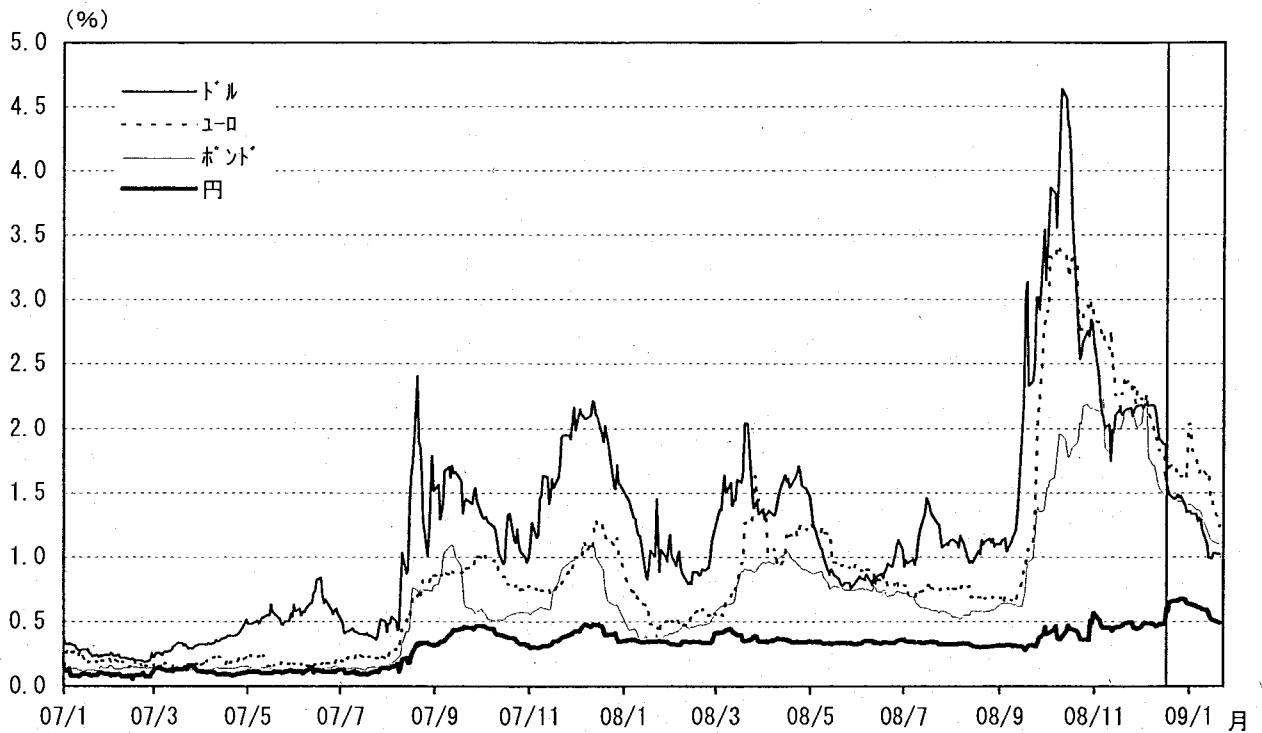
(注) 1. 集計対象は、CP等買現先オペの対象先による引受分(全ターム)。格付けは基本的にR&Iによる。

2. 対外非公表。直近は1/19日。

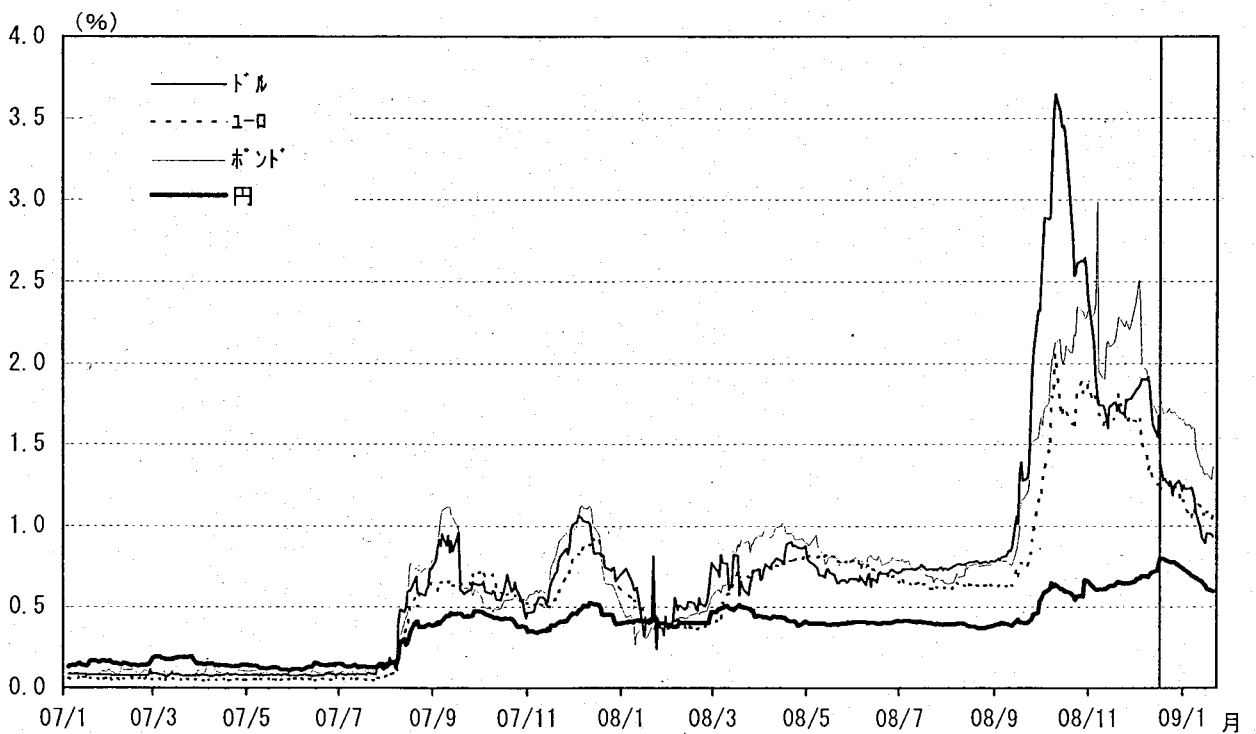
(出所) 全国銀行協会、日本銀行

ターム物レートの推移

(1) TEDスプレッド (LIBOR-FB/TB、3か月物) の推移



(2) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(注) 1. (1)のボンドのFB/TBは、3か月物レポレートで代用。

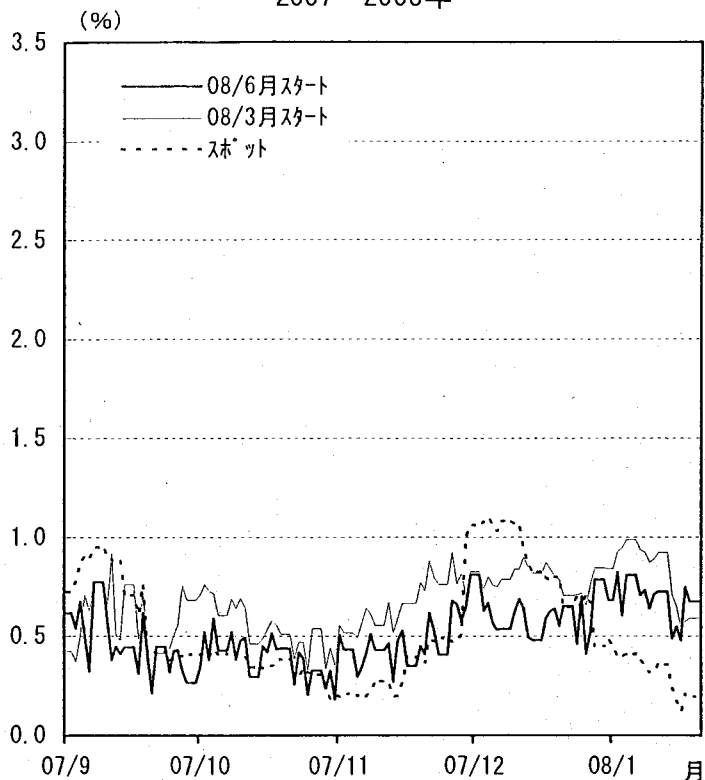
2. 直近は1/20日。

(出所) 日本相互証券、Bloomberg、ロイター、メイタン・トラディション

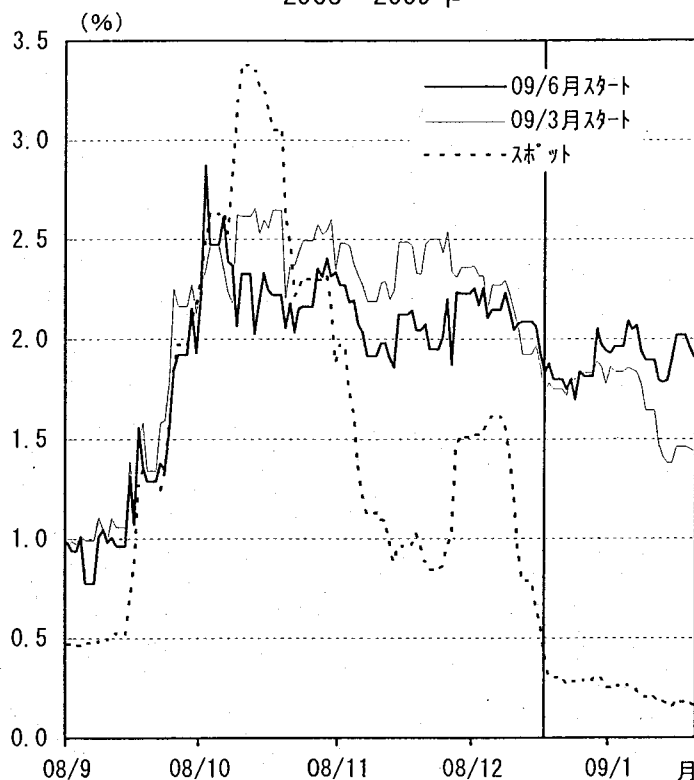
ドル調達プレミアムの推移

(1) ドルLIBOR-OISスプレッド (1か月物フォワード) の推移

2007~2008年

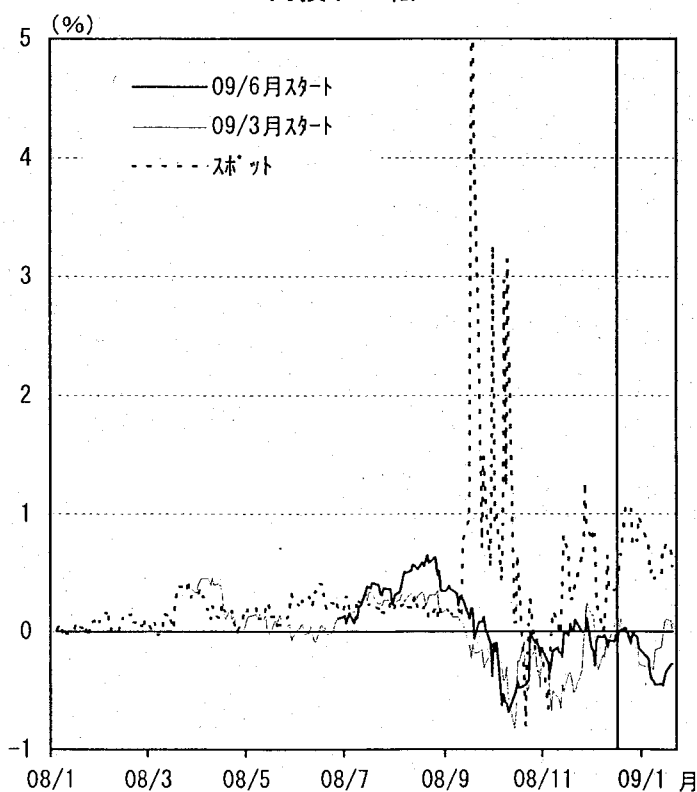


2008~2009年

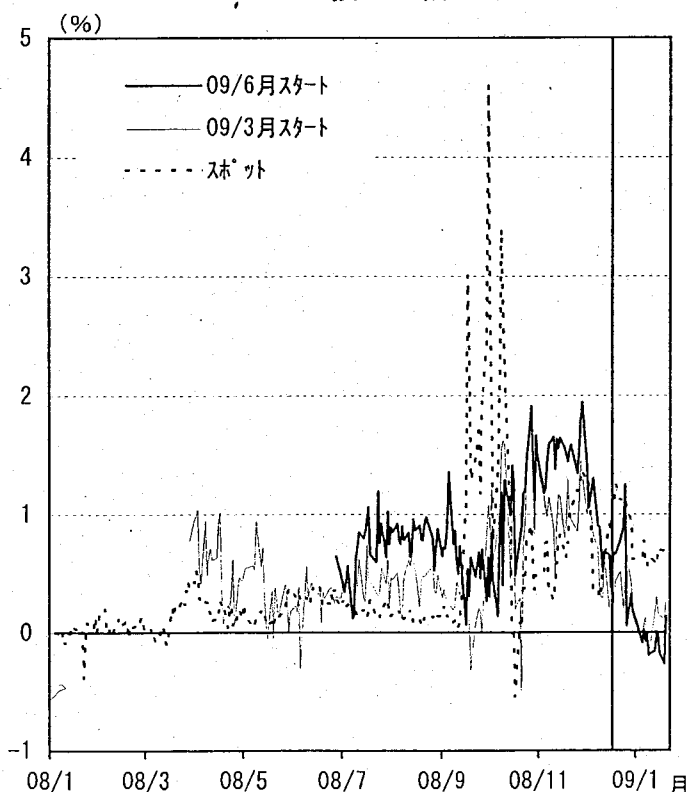


(2) ドル転コスト対LIBORスプレッド (1か月物フォワード) の推移

円投ドル転



ユーロ投ドル転

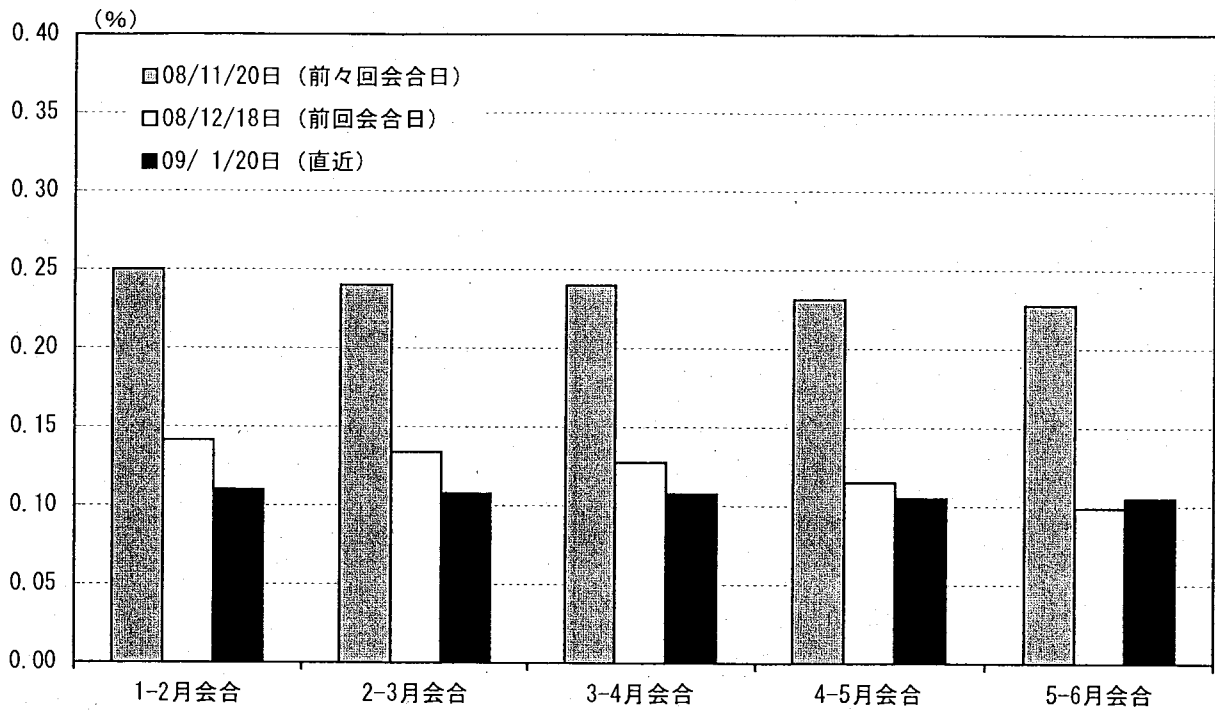


(注) 直近は1/20日。

(出所) Bloomberg、メイタン・トラディション、ロイター

フォワードレート等の推移 (1)

(1) OISレート (会合間取引) の動向

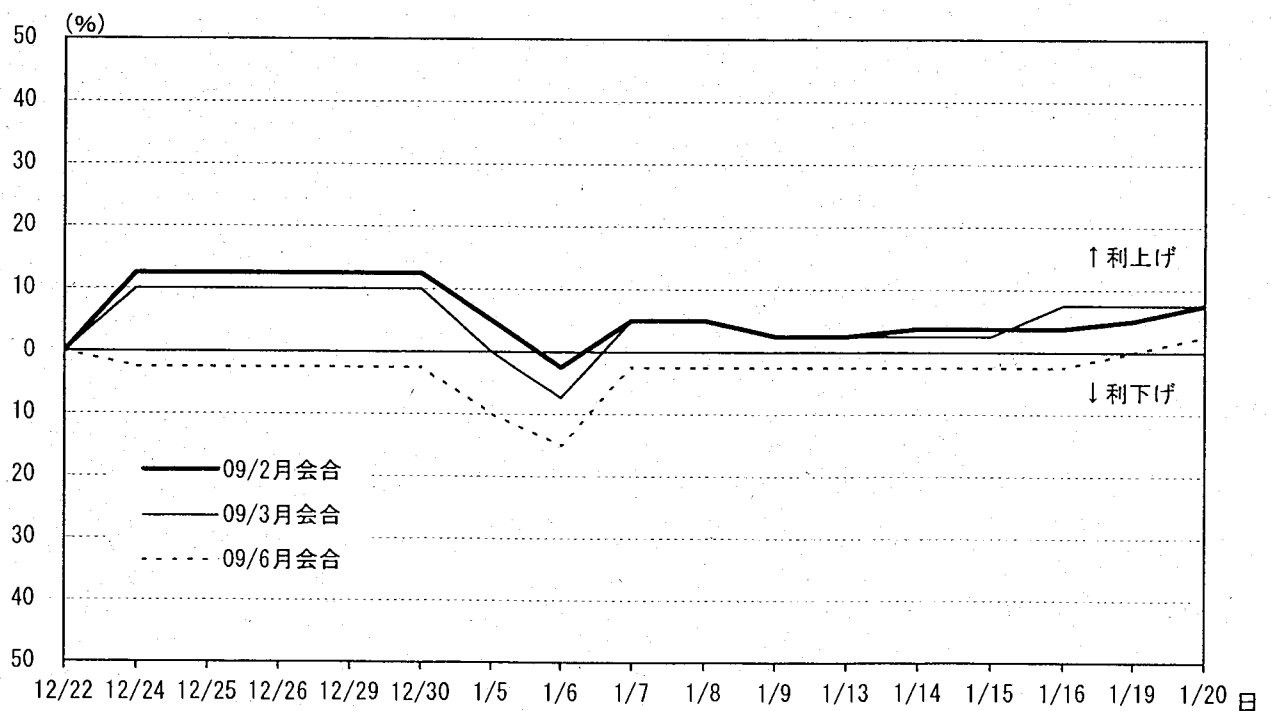


(注) 1. 会合間取引レートの仲値。

2. 直近は1/20日。

(出所) メイタン・トラディション

(2) OISレートからみた政策変更 (±10bps) の織り込み度合い



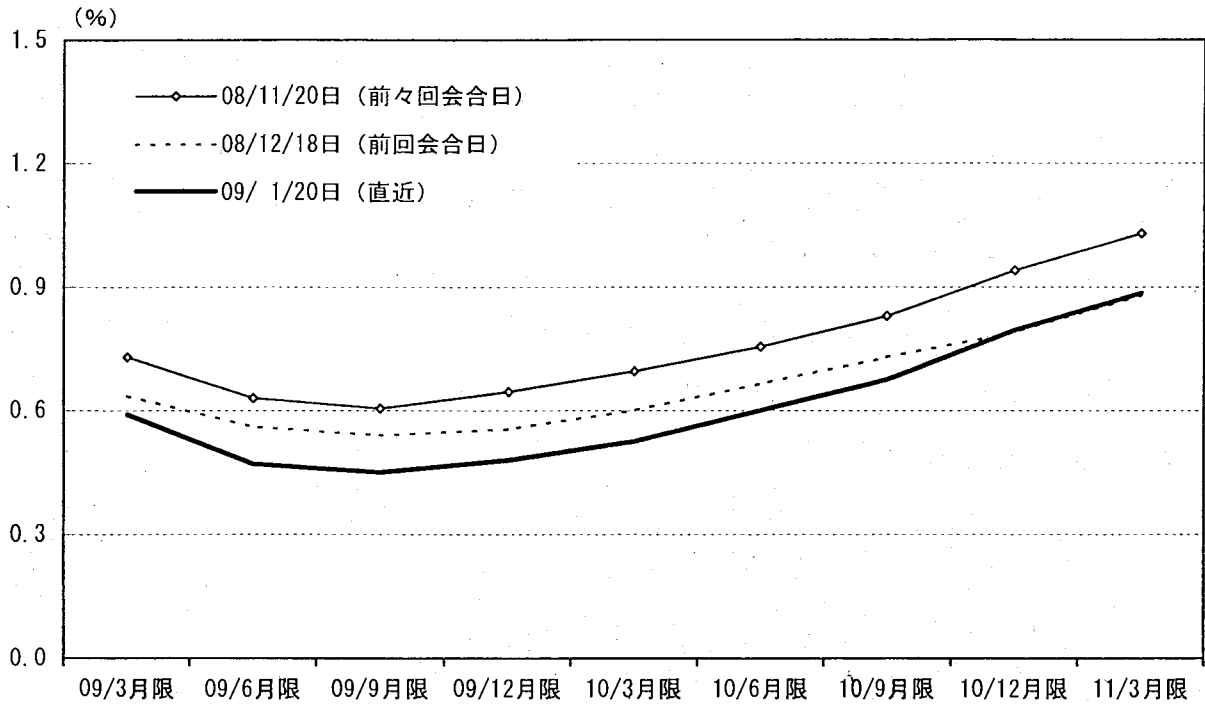
(注) 1. 会合間取引レートの仲値から算出。

2. 直近は1/20日。

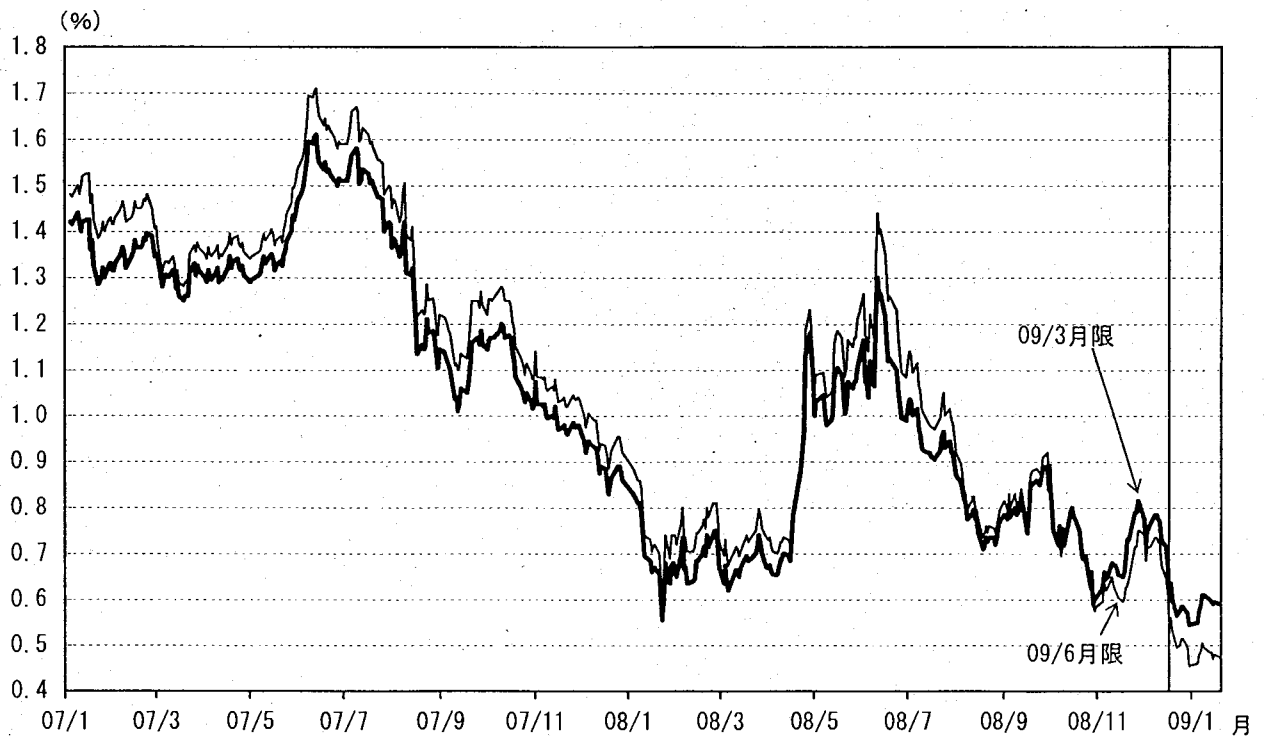
(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

フォワードレート等の推移 (2)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



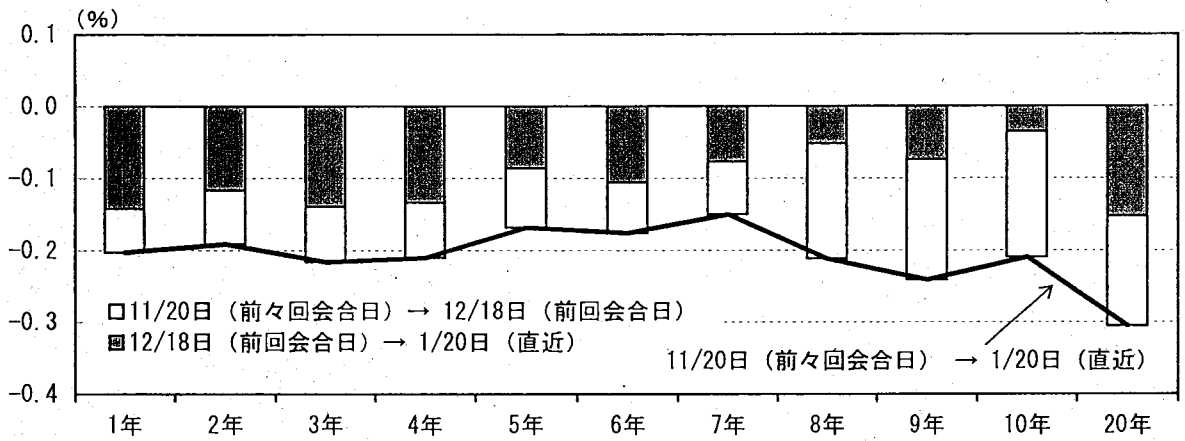
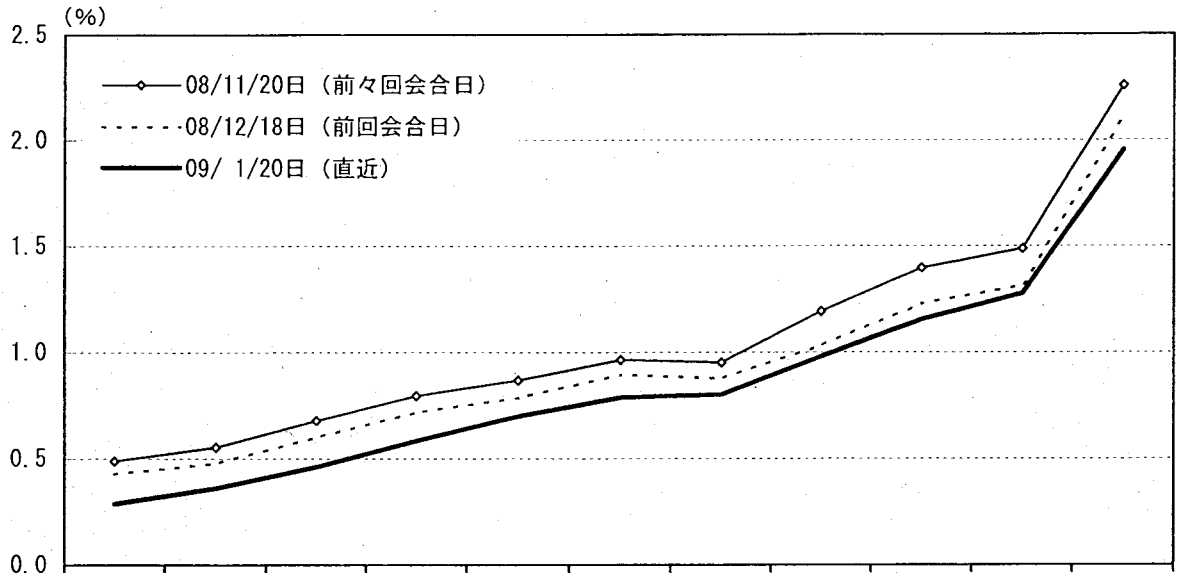
(2) ユーロ円金利先物レートの推移



(注) 直近は1/20日。

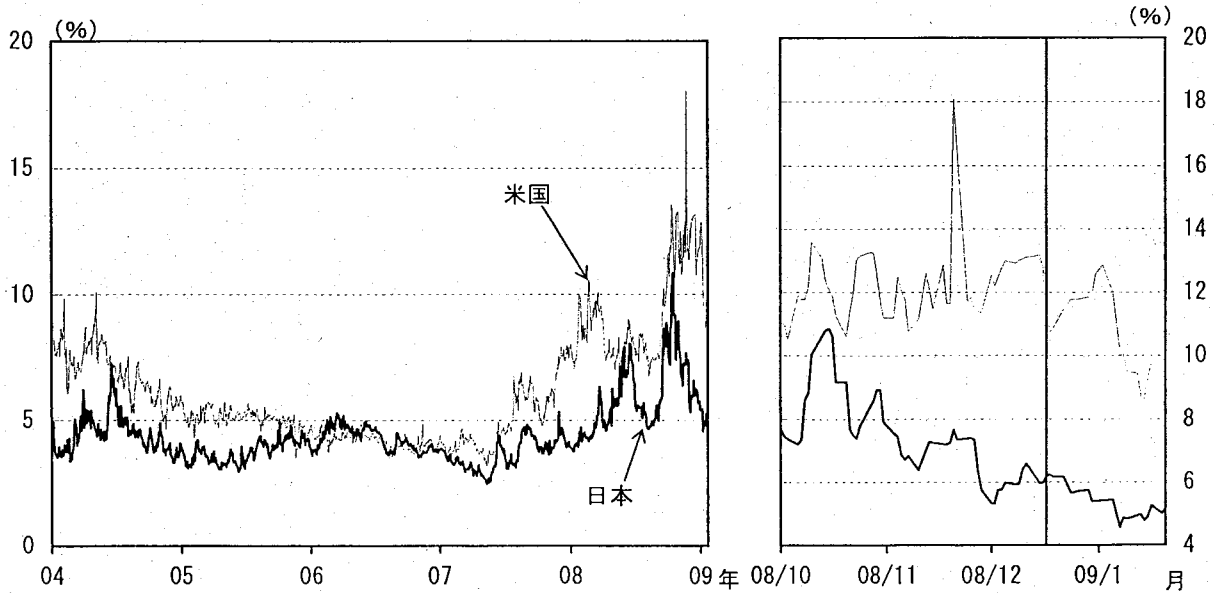
(出所) 東京金融取引所

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

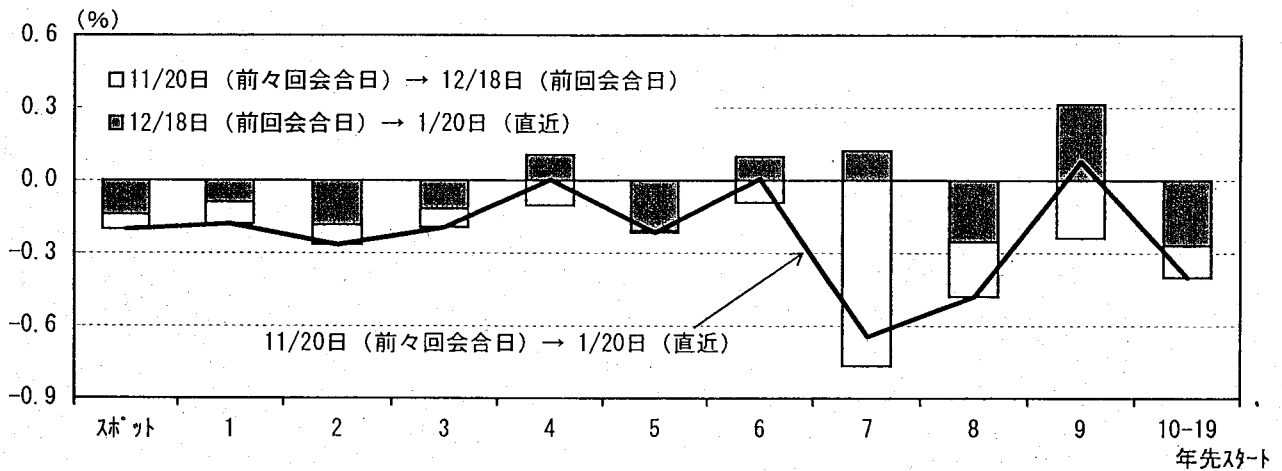
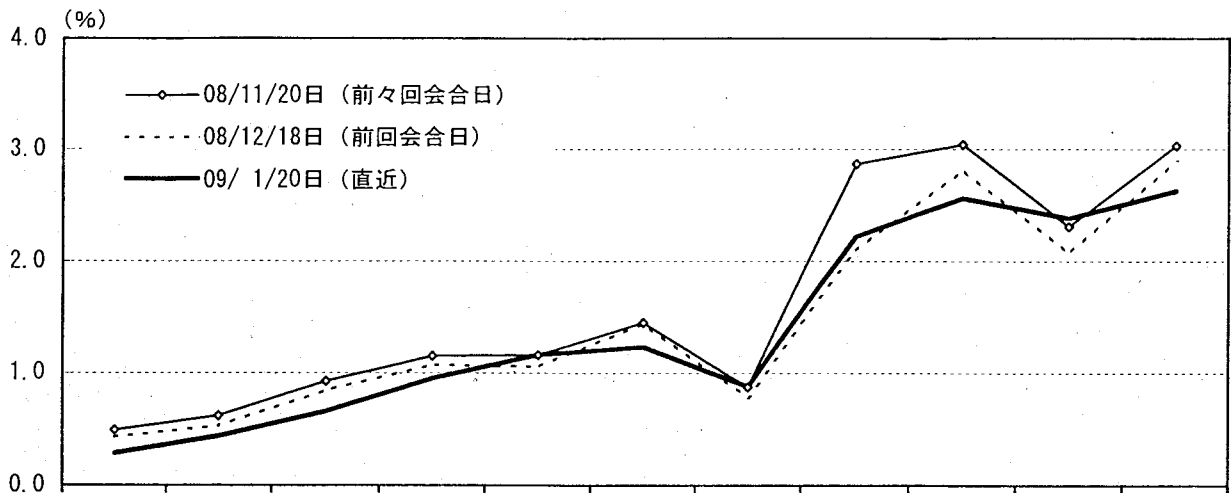
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は、日本は1/20日、米国は1/16日。

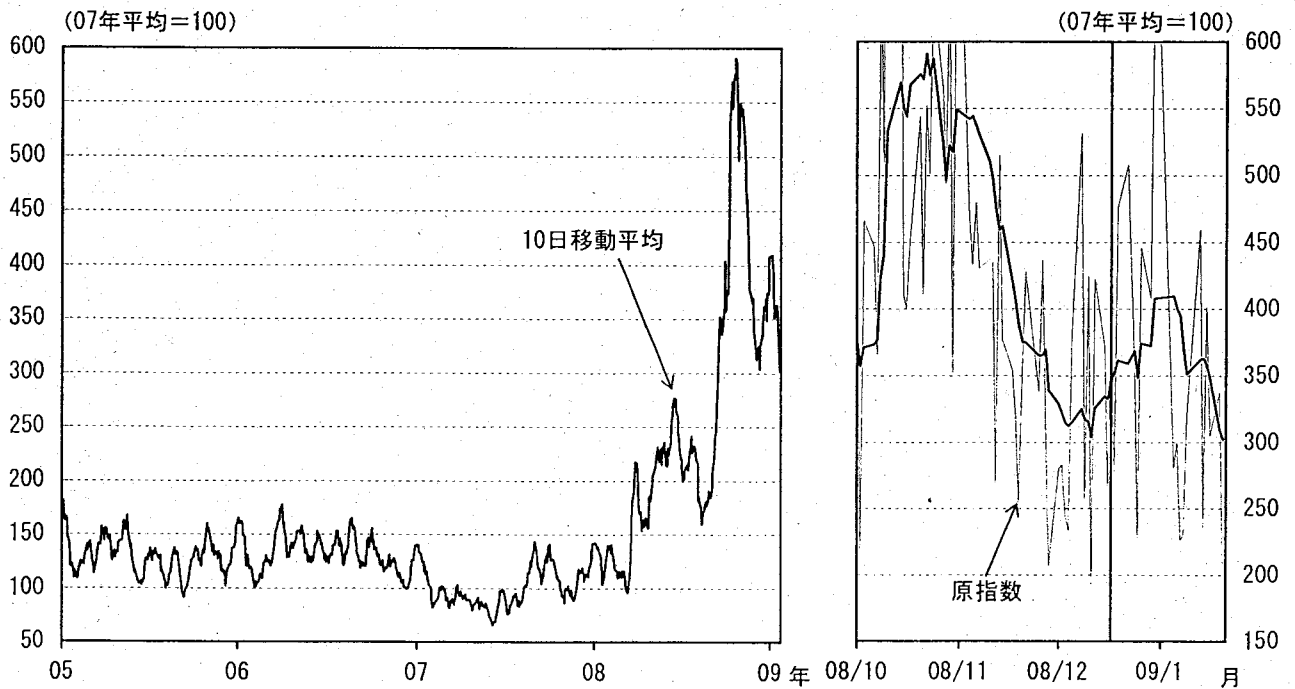
(出所) 三菱UFJ証券、Bloomberg

フォワードレート・カーブの動向



(注) 1年物。
 (出所) 日本証券業協会、日本銀行

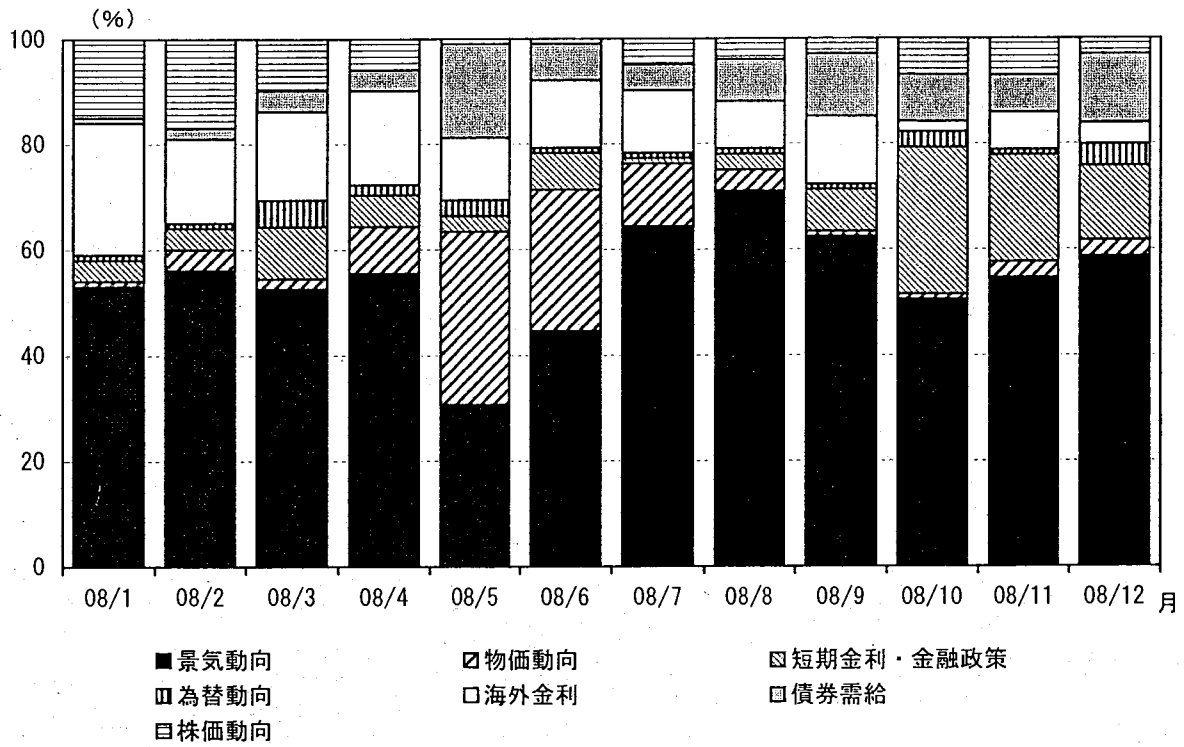
長国先物の値幅・出来高比率の推移



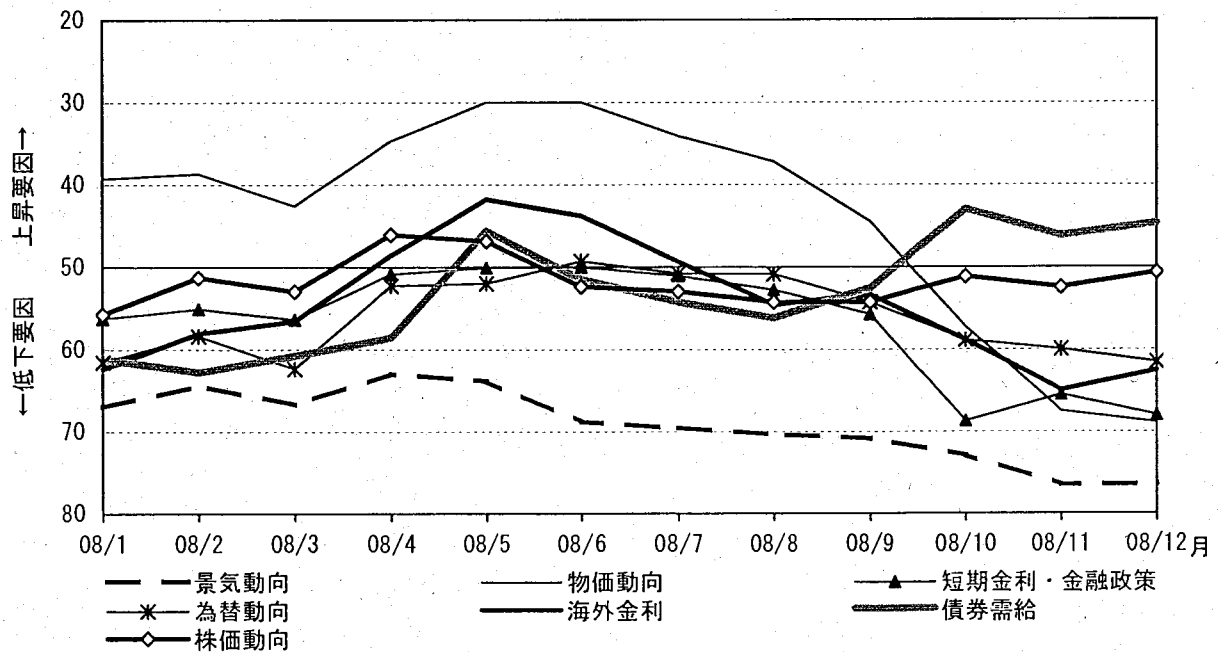
(注) 直近は1/20日。
 (出所) QUICK

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響（各要因は利回りにどう影響するか）



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

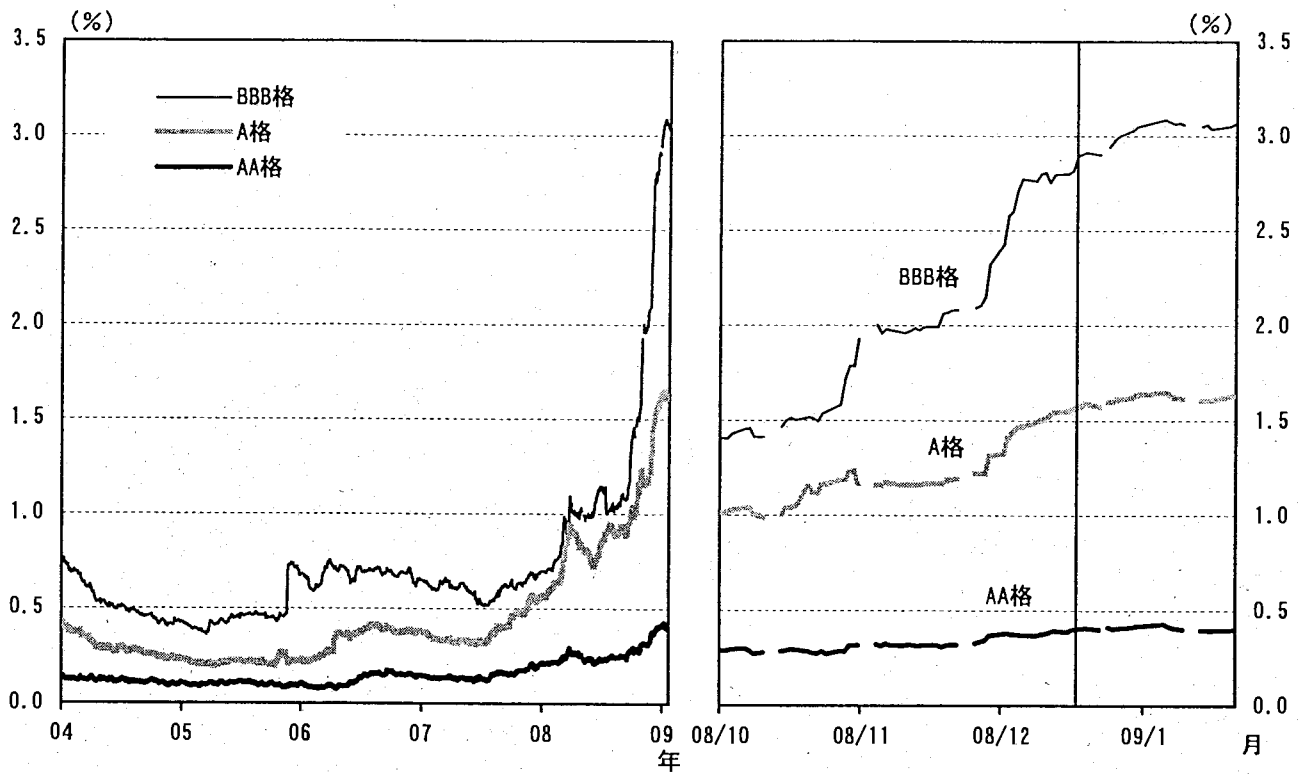
(調査方法) 調査期間：08/12/22日～08/12/25日（10年新発債利回り：1.205～1.215%）

調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当206名（回答率 71.8%）

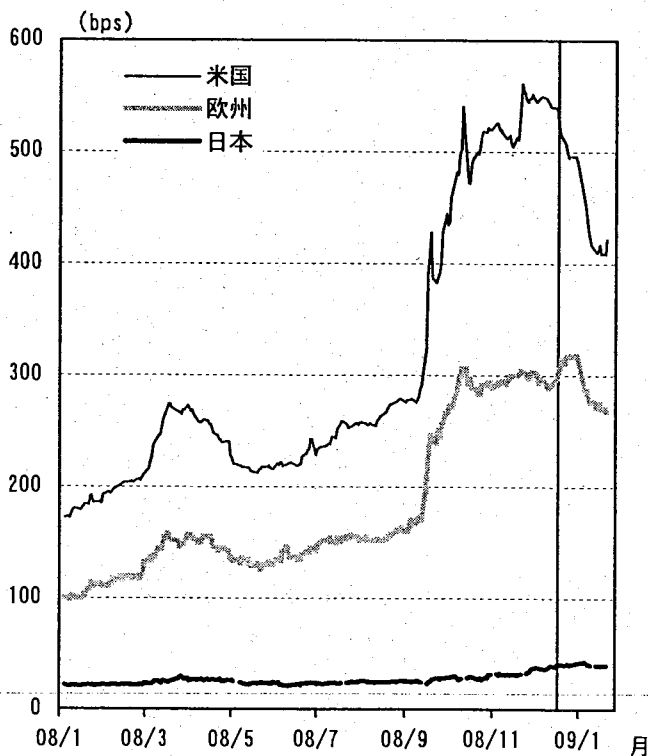
(出所) 「QSS債券月次調査」

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

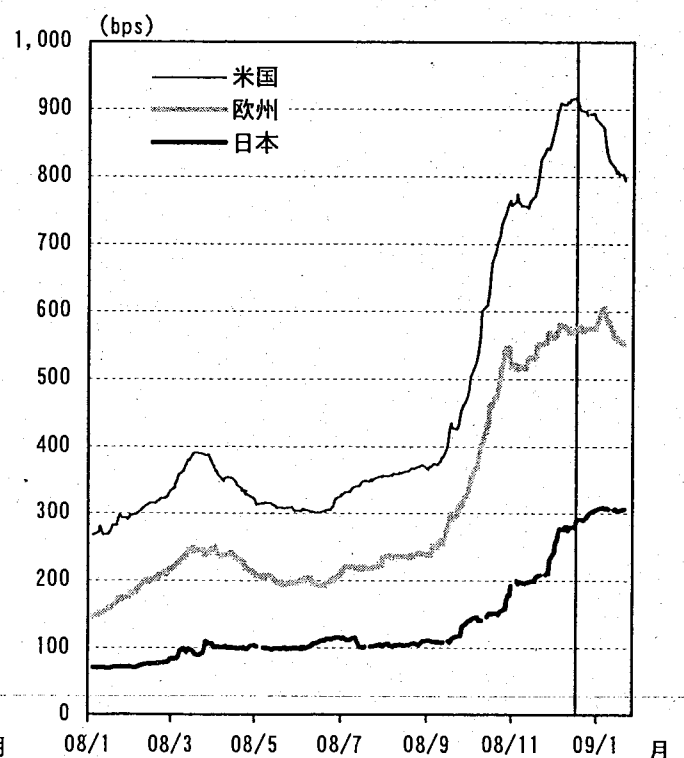
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



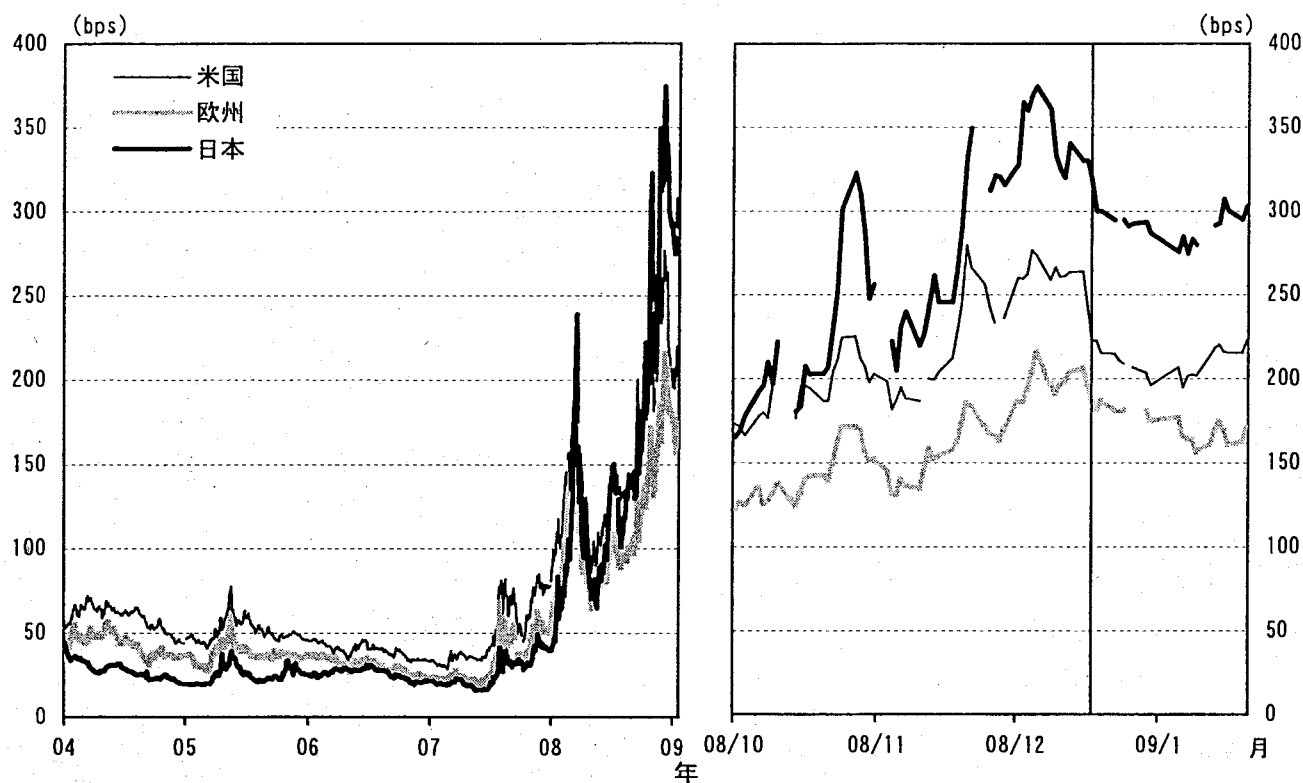
(3) 低格付社債 (BBB格) の動向



(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付はR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は1/20日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

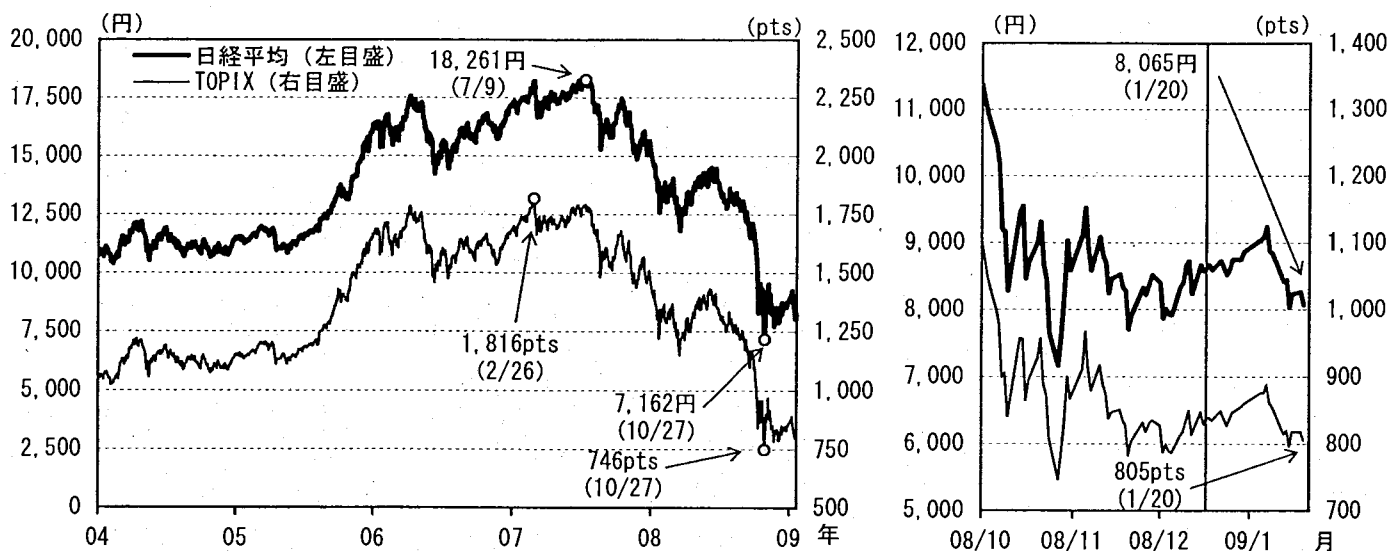
CDSプレミアムの推移



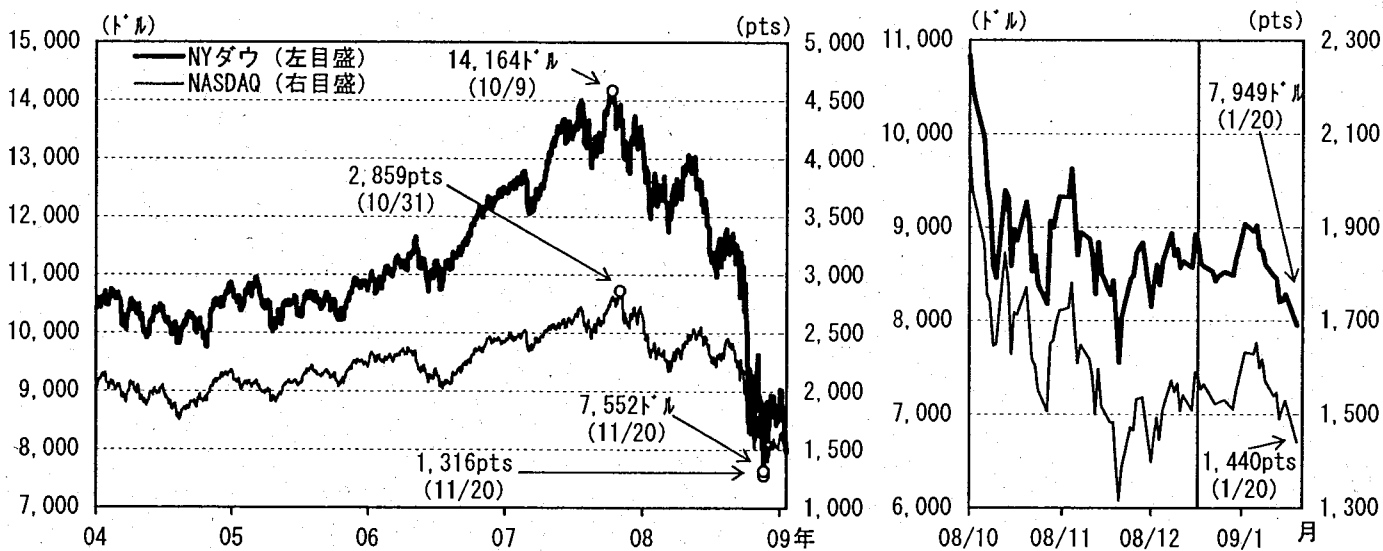
(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年。
日本: iTraxx Japan 米国: CDX.NA.IG 欧州: iTraxx Europe。
2. 直近は1/20日。
(出所) Markit、JPモルガン

株式相場の推移

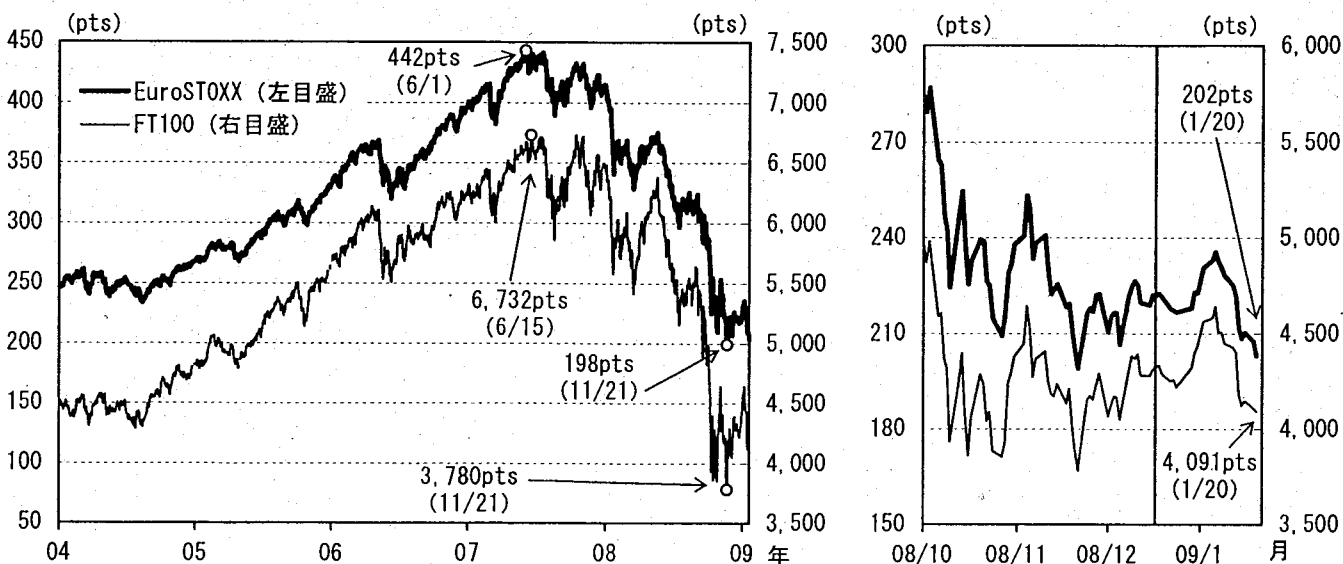
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は1/20日。

(出所) QUICK、Bloomberg

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

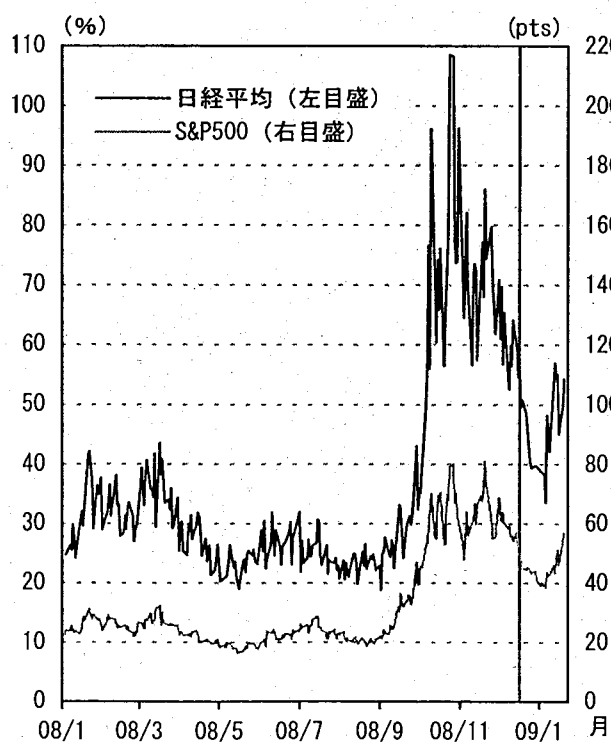
	個人		事業法人	投信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
08年	9,820	▲897	16,321	3,013	39,434	45,026	▲3,289	▲37,085
08/4～6月	▲5,546	2,184	2,288	▲229	▲3,947	▲759	▲1,572	24,323
7～9月	▲720	▲556	1,850	348	1,683	3,421	▲1,096	▲12,215
10～12月	10,045	▲1,239	5,369	1,217	32,534	33,379	▲699	▲28,943
08/10月	9,927	▲678	2,192	440	12,056	11,887	320	▲10,696
11月	3,368	22	2,213	27	11,269	11,733	▲469	▲10,500
12月	▲3,251	▲583	963	749	9,209	9,759	▲550	▲7,747
08/12/8～12/12	▲1,767	▲460	221	166	2,368	2,431	▲54	▲1,755
12/15～12/19	▲1,623	▲245	219	11	2,555	2,828	▲369	▲995
12/22～12/26	▲426	55	89	206	683	887	▲150	▲1,368
12/29～12/30	▲536	▲89	▲34	123	▲142	▲27	▲48	▲178
09/1/5～1/9	▲207	228	▲99	271	559	921	▲138	353

(注) 1. 三市場(東京・大阪・名古屋)1・2部等合計。

2. 金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

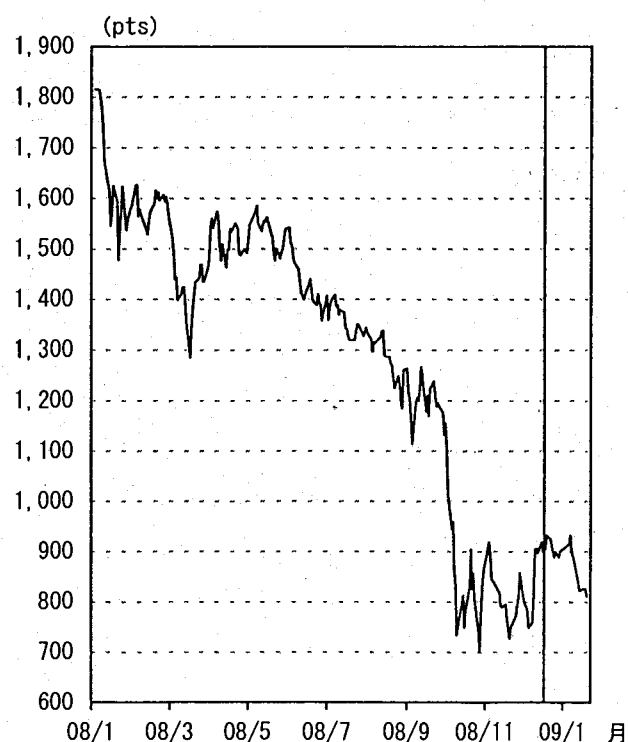
ボラティリティの推移

(注) 1. 日経平均はインプライド・ボラティリティ。
S&P500はVIX指数。

2. 直近は1/20日。

(出所) Bloomberg

東証REIT指数の推移



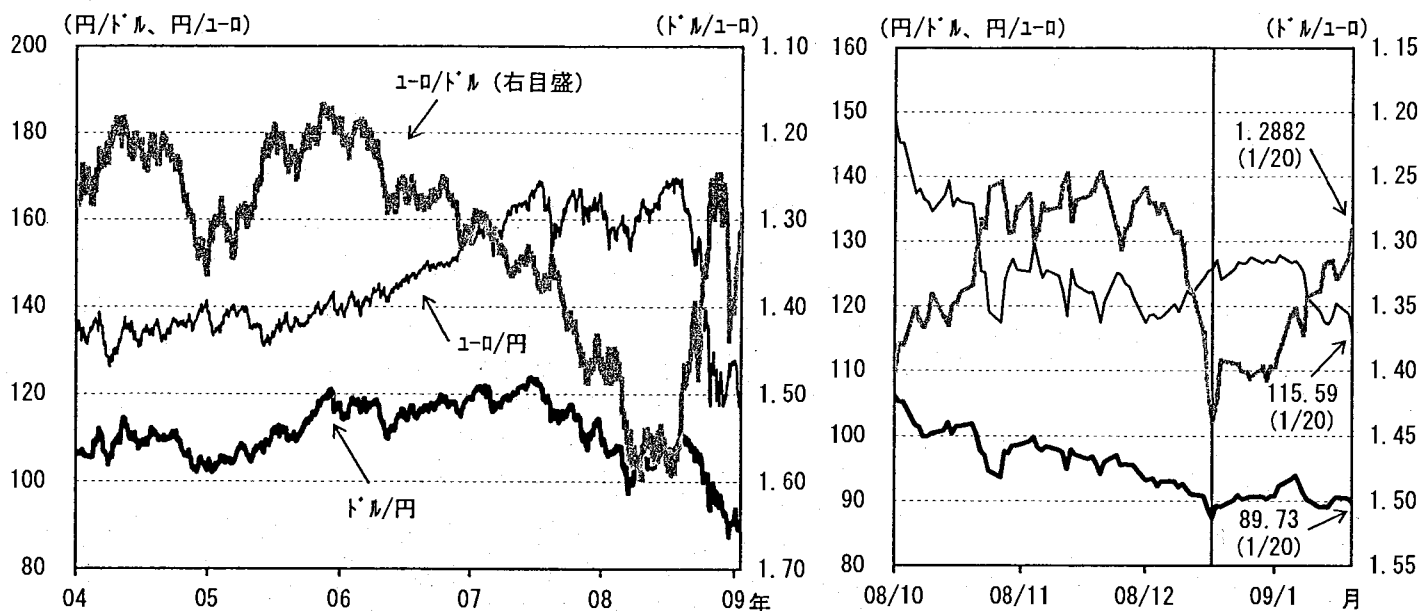
(注) 1. 東証REIT指数は、東証上場のREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。

2. 直近は1/20日。

(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移

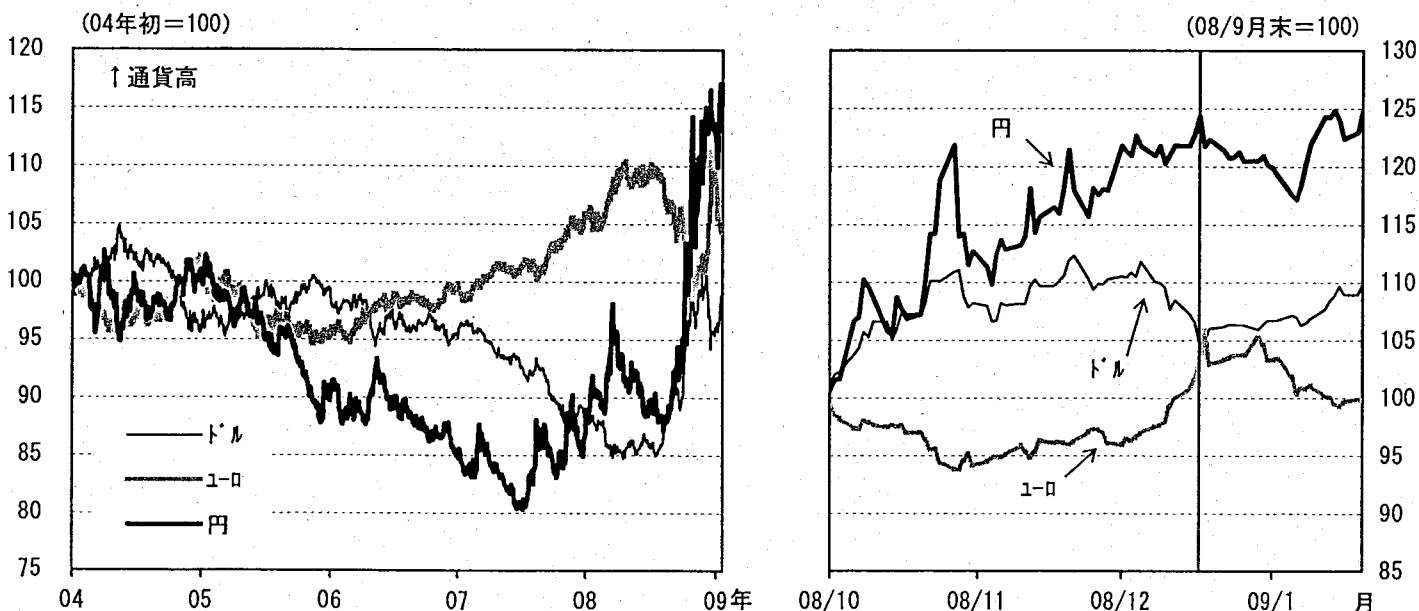


<参考>

	前回決定会合直前 (12/17日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (1/20日)
円の対ドル相場	87.40円	87.40円 (12/17日)	93.87円 (1/6日)	89.73円
円の対ユーロ相場	125.76円	115.59円 (1/20日)	127.81円 (1/2日)	115.59円
ユーロの対ドル相場	1.4389ドル	1.4389ドル (12/17日)	1.2882円 (1/20日)	1.2882ドル

(注) 原則NY市場16時時点。
(出所) 日本銀行 (対外非公表)

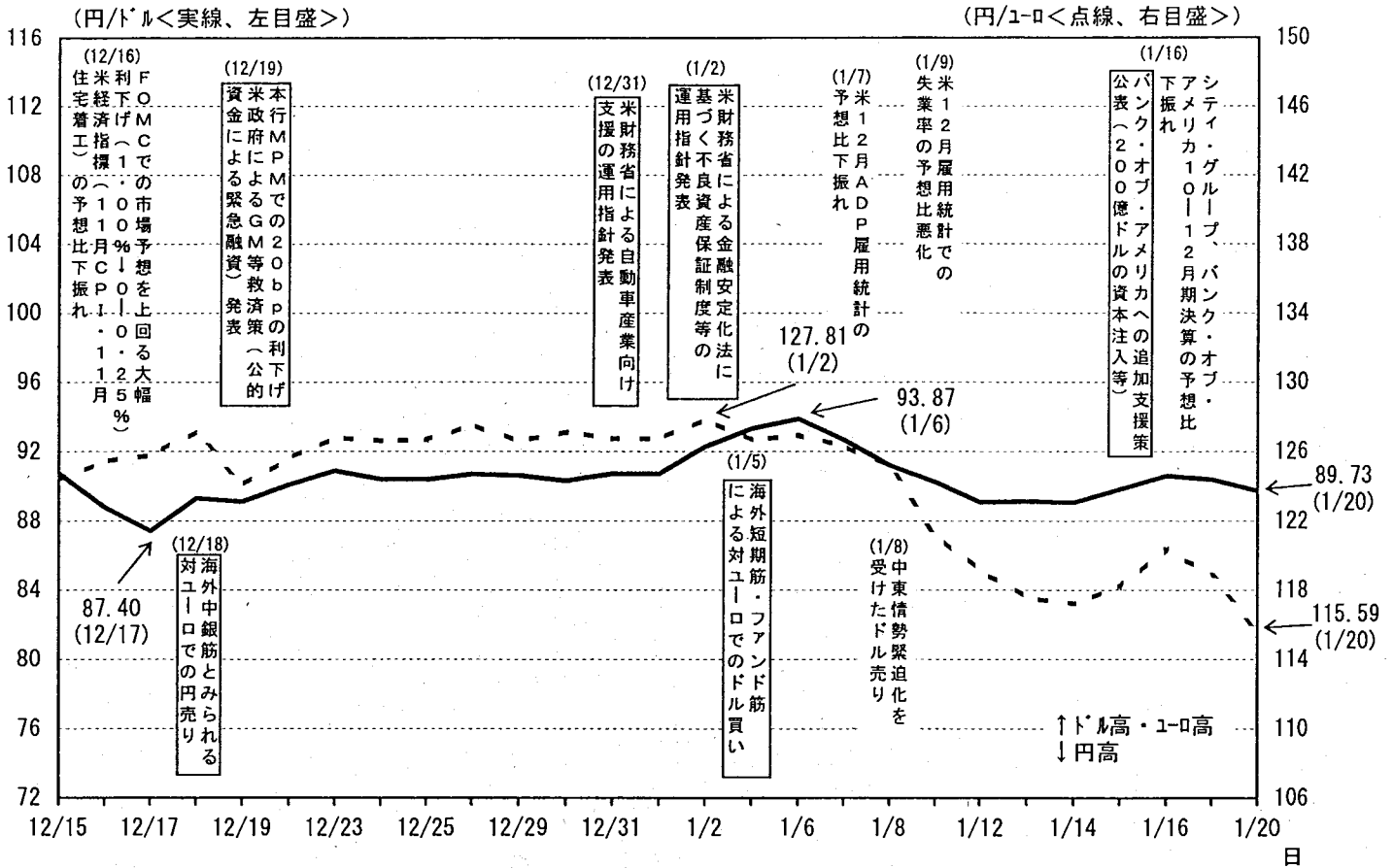
(2) 名目実効為替レートの推移



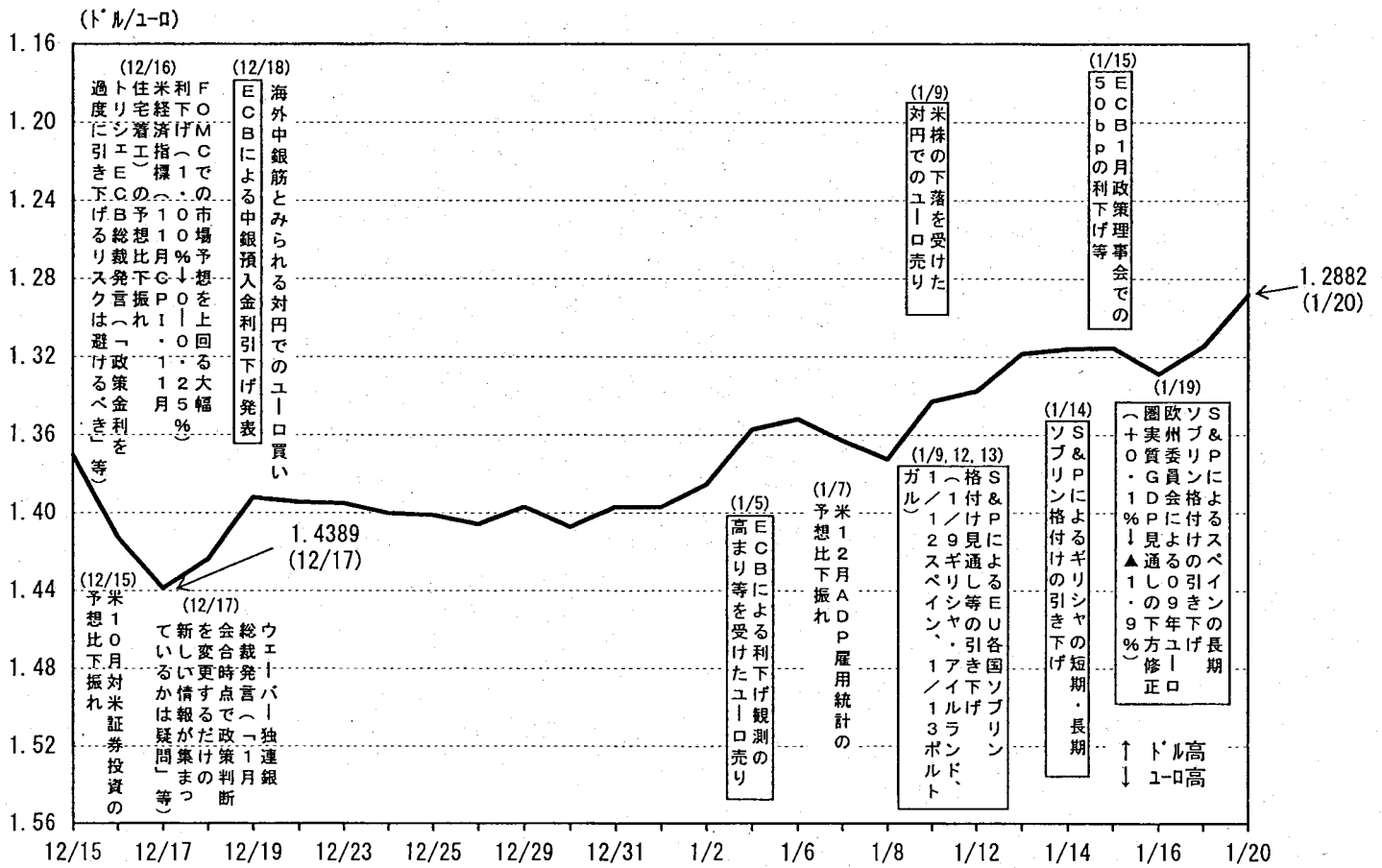
(注) 直近は1/20日。
(出所) ドルはJPモルガン
ユーロはECB (米ドル、英ポンド、円等21通貨ベース)
円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース)

最近の為替相場動向とその変動要因

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



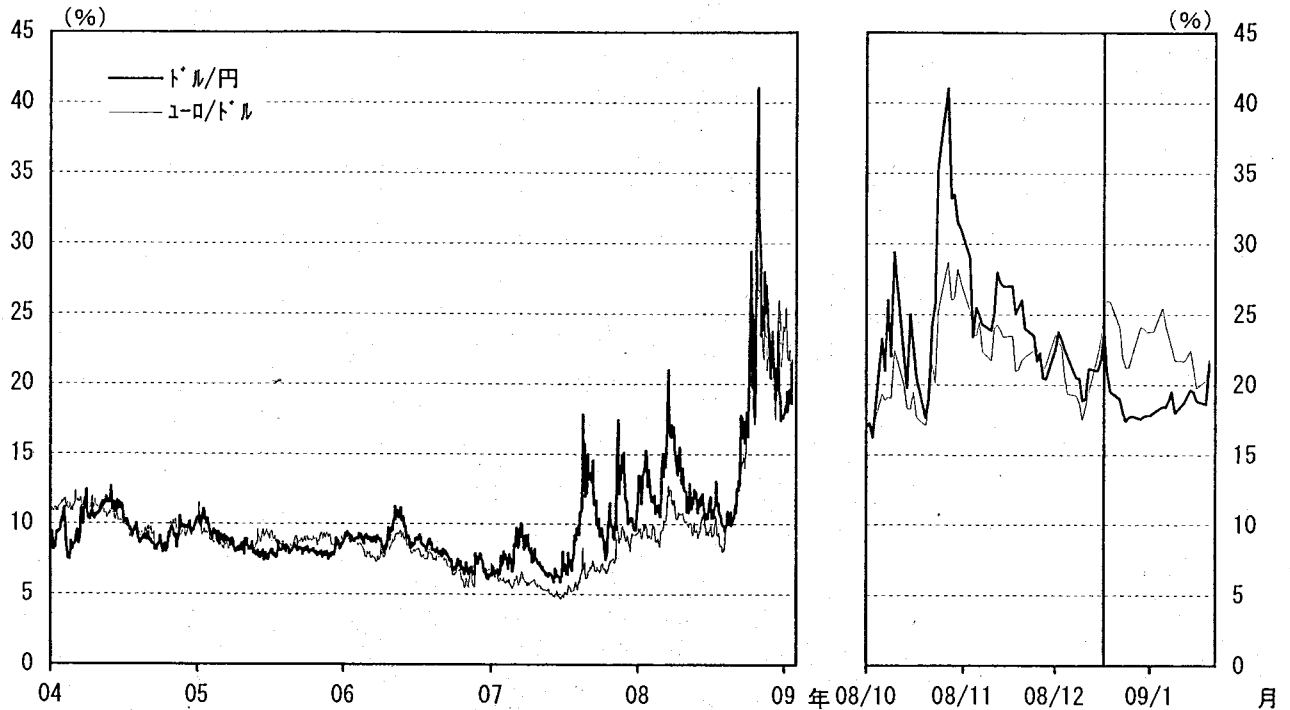
(2) ユーロ/ドル相場



(注) 1. 原則NY市場16時時点。
 2. 枠付きはドル高材料。
 (出所) 日本銀行 (対外非公表)

通貨オプション市場の動向

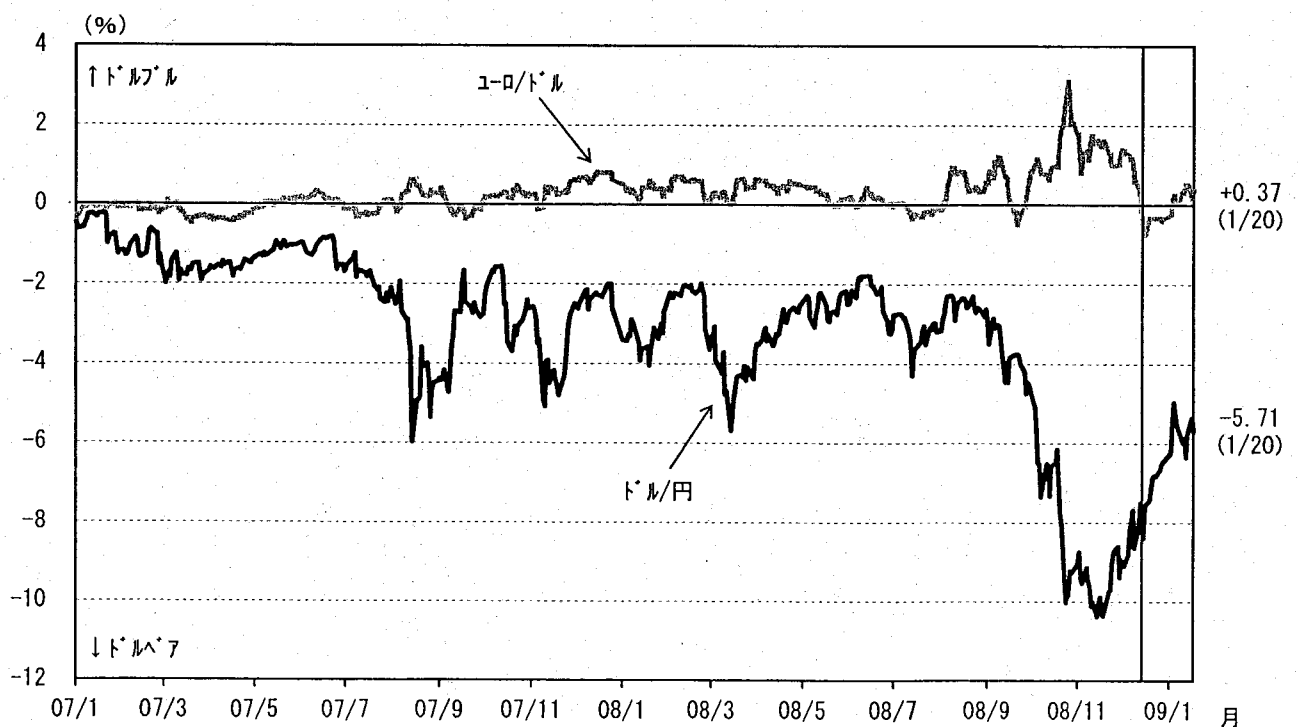
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(注) 直近は1/20日。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月) の推移

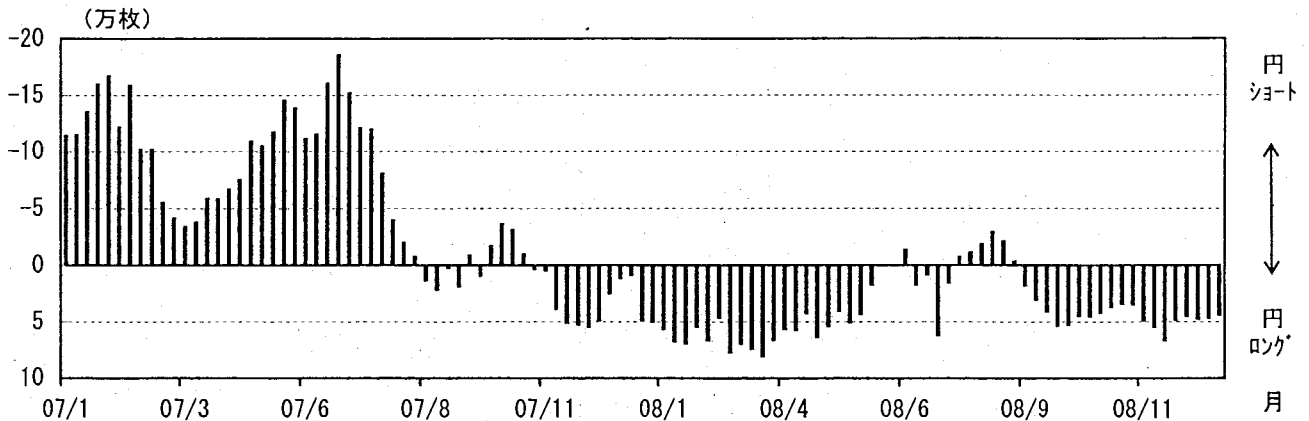


(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

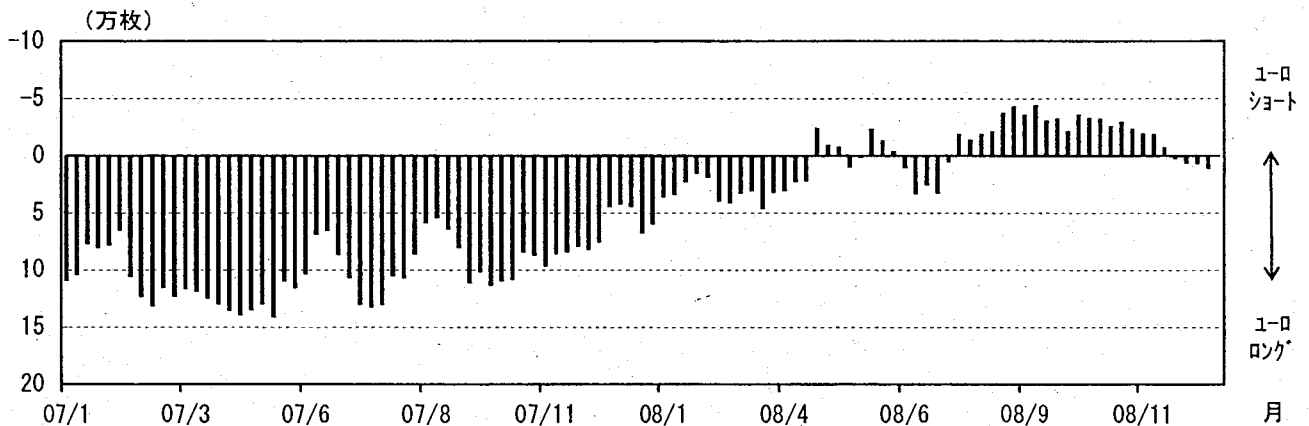
(出所) 日本銀行 (対外非公表)

通貨先物、投資信託の動向

(1-1) 円のIMMネットポジション



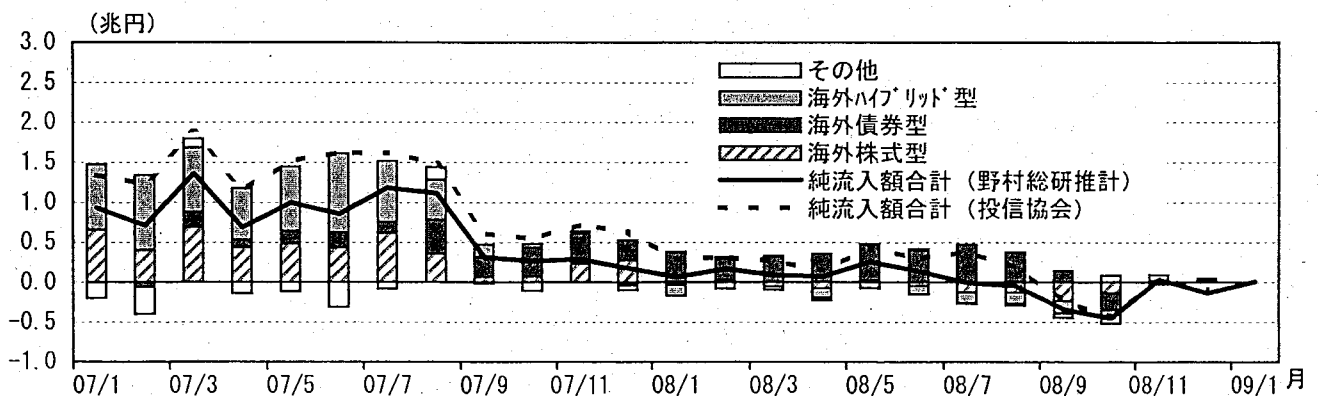
(1-2) ユーロのIMMネットポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
 2. 直近は1/13日。

(出所) Bloomberg

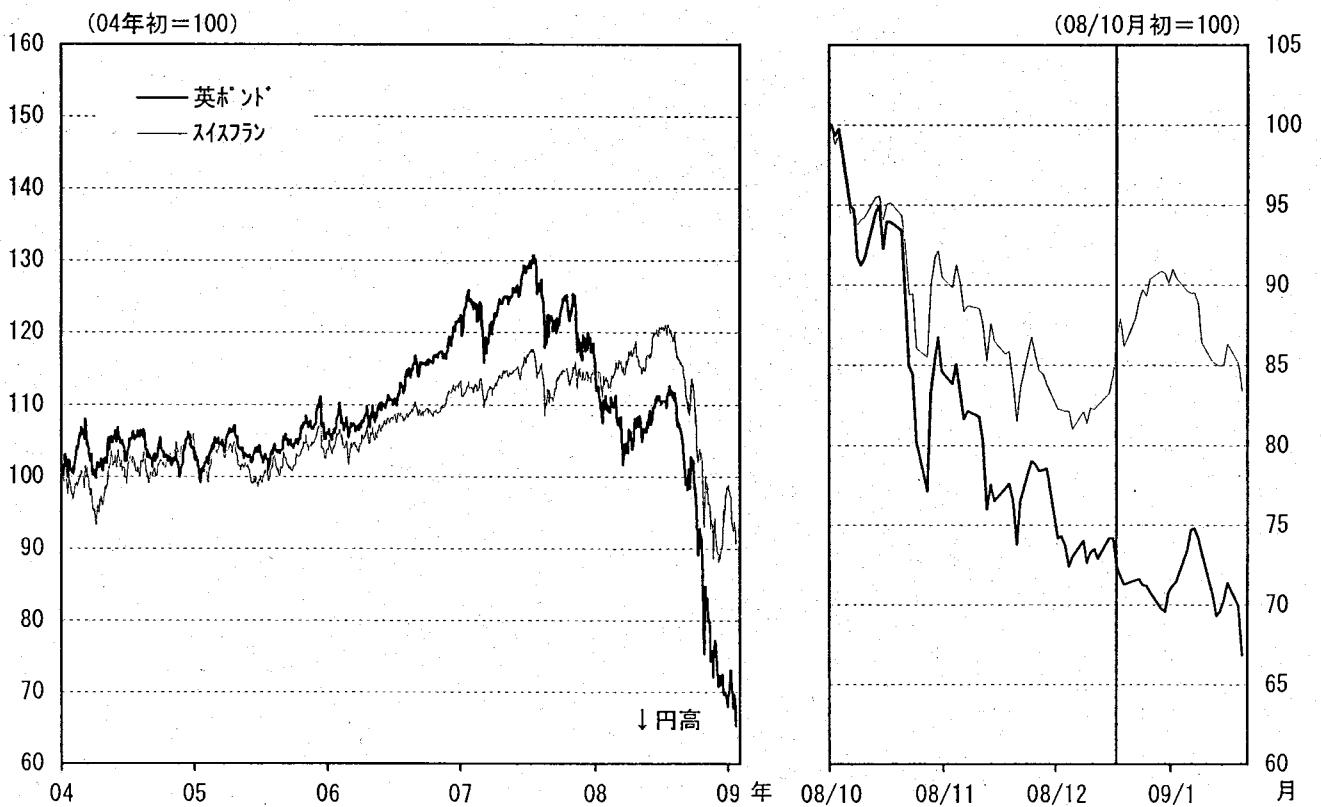
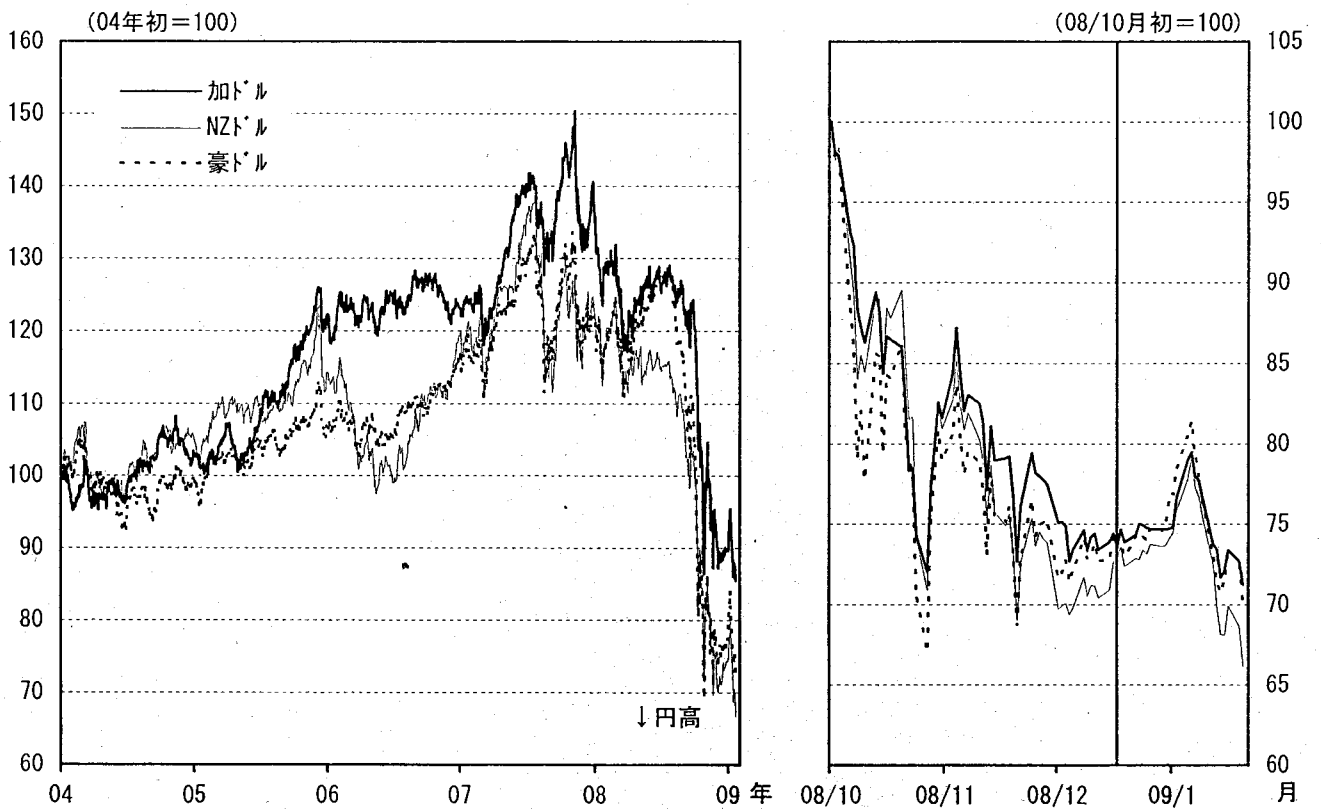
(2) 公募追加型株式投信の資金純流入額



(注) 1. 「純流入額 (野村総研推計)」は各月の時点で設定後2か月以上経過したファンドのみが集計対象。09/1月分は1/16日までの実績。
 2. 棒グラフは野村総研の推計による純流入額のほか、月中の新規設定額を含む。
 3. ETFを除く。

(出所) 野村総合研究所、投資信託協会

クロス円相場の推移

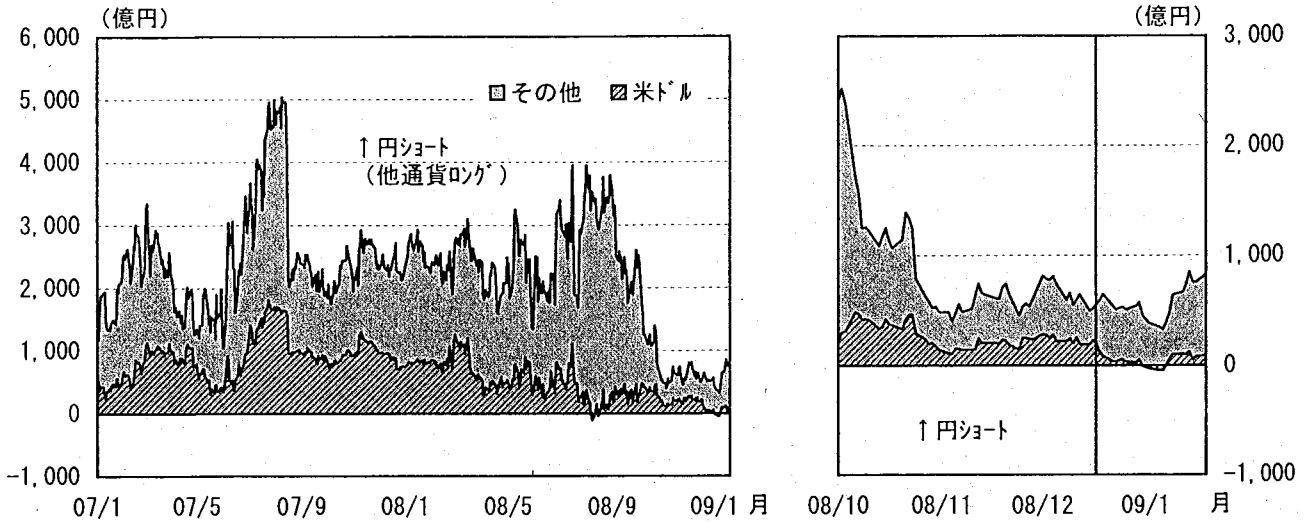


(注) 直近は1/20日。

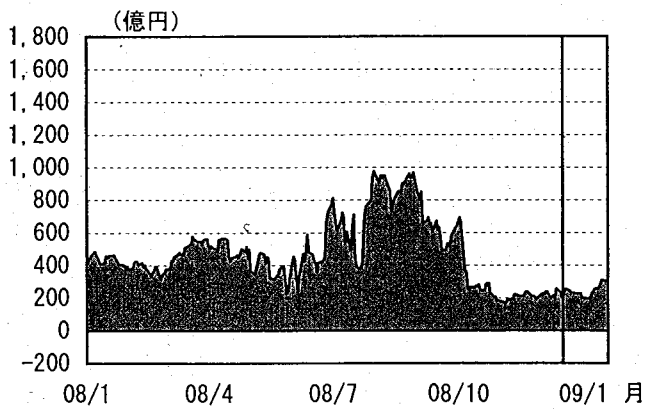
(出所) Bloomberg

外為証拠金取引の動向

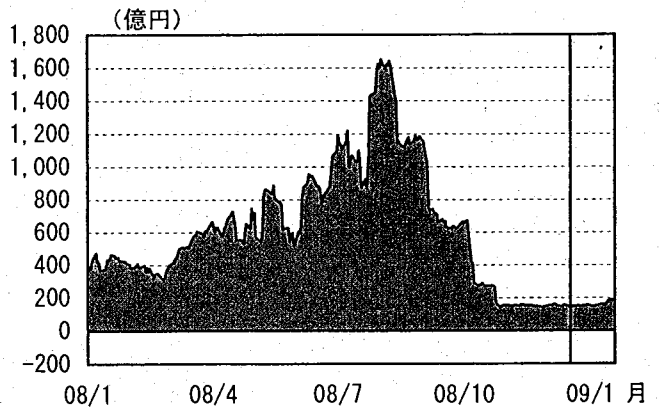
(1) 全体



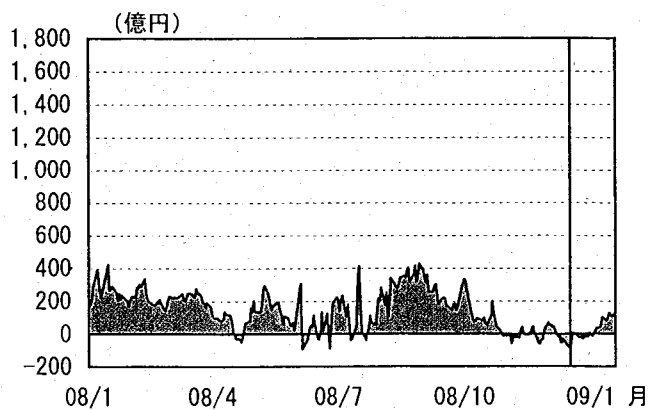
(2) 豪ドル



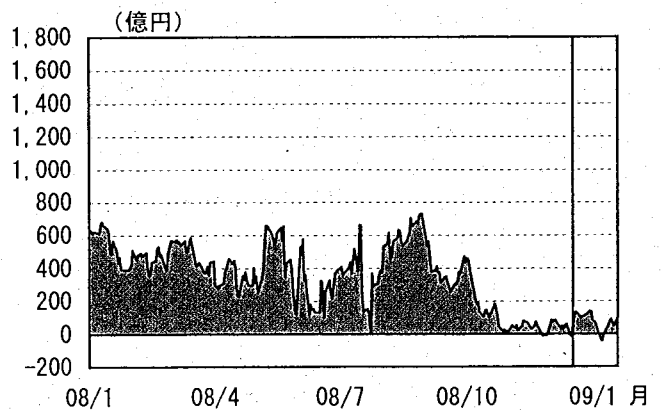
(3) NZドル



(4) ユーロ



(5) ポンド

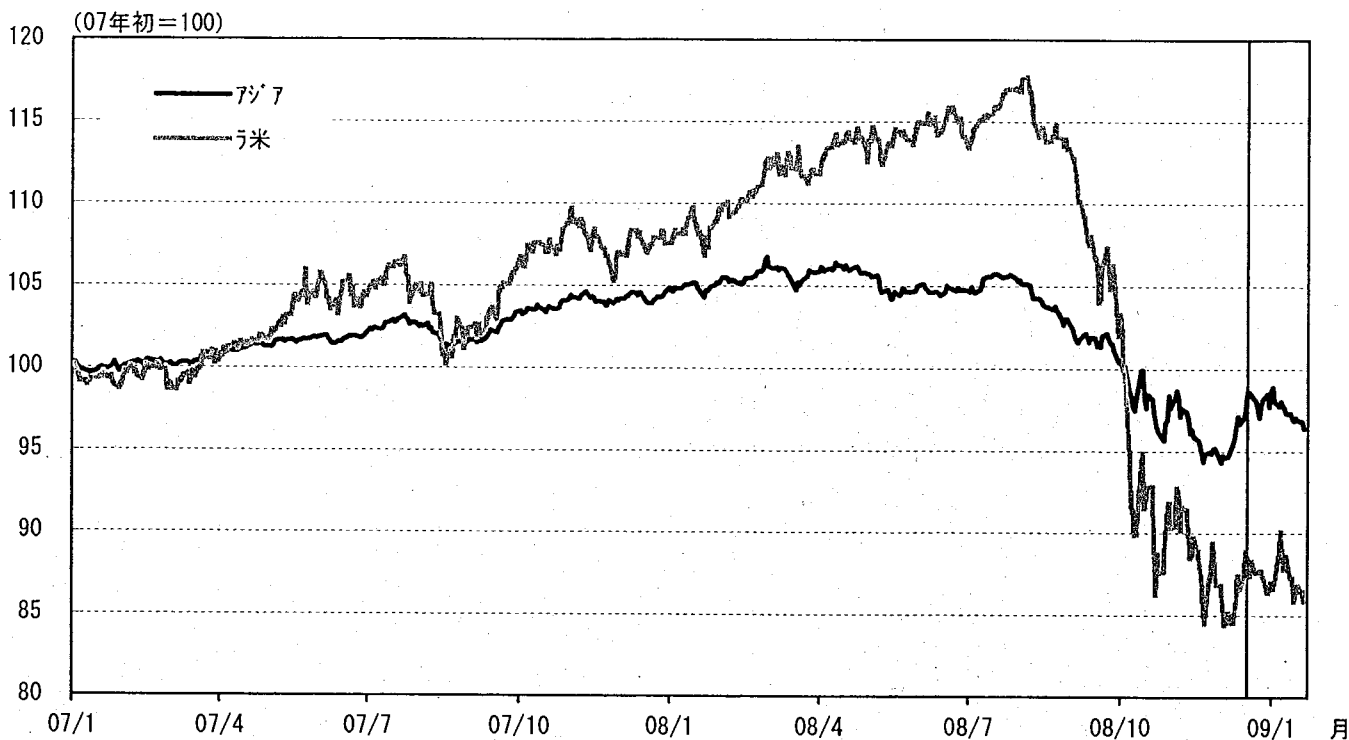


- (注) 1. 円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。
2. その他は、豪ドル、NZドル、ユーロ、英ポンドなど11通貨の合計ポジション。
3. 直近は1/19日。

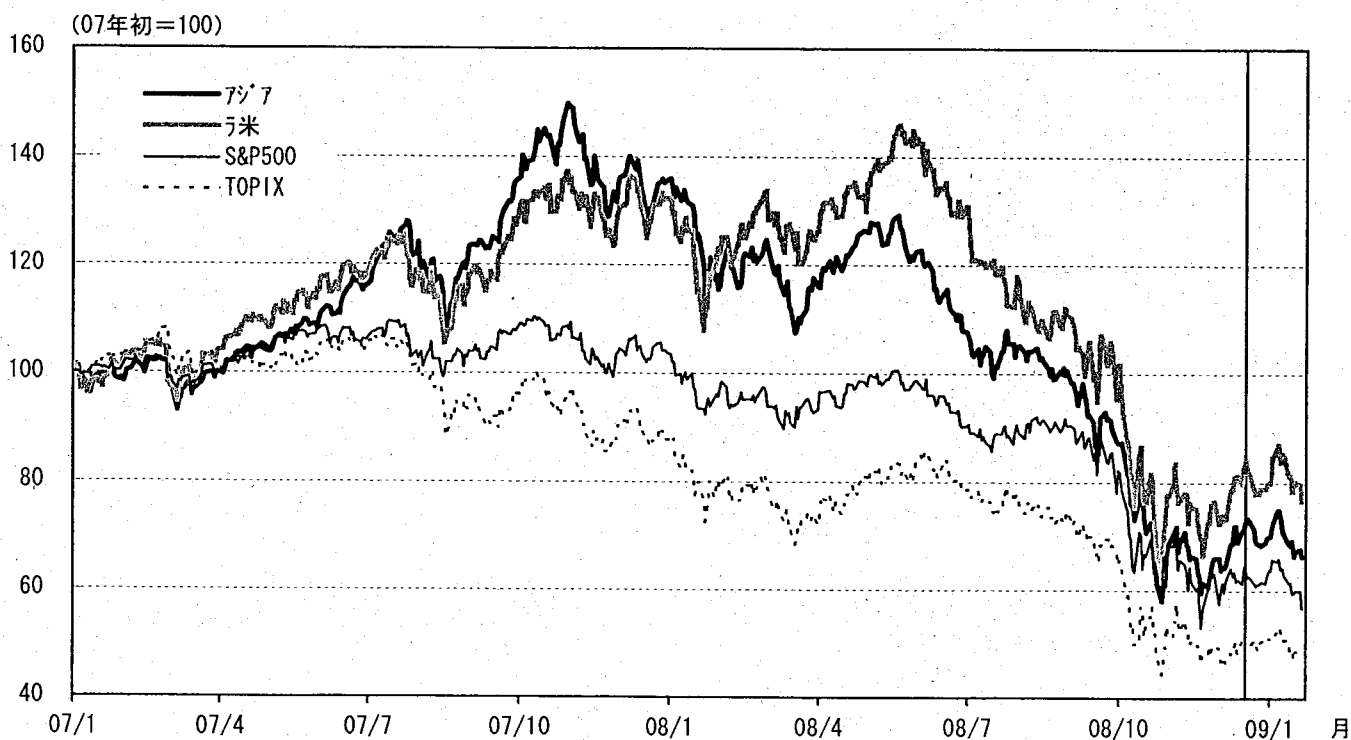
(出所) 東京金融取引所、Bloomberg

エマージング通貨、株の動向

(1) エマージング通貨インデックス (対ドル)



(2) MSCIエマージングインデックス (株式)

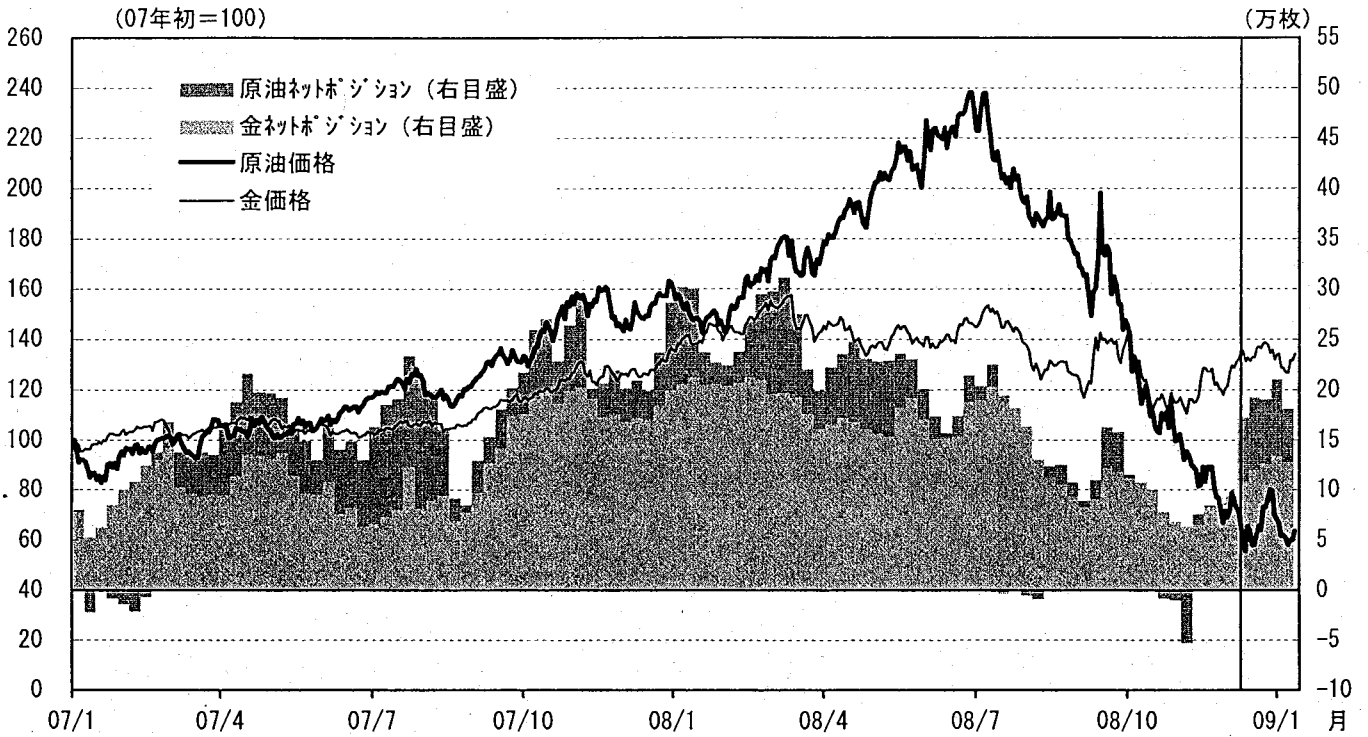


(注) 1. (1)は、アジア (中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。
2. (2)は、アジア (中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。いずれも現地通貨建て。
3. 直近は1/20日。

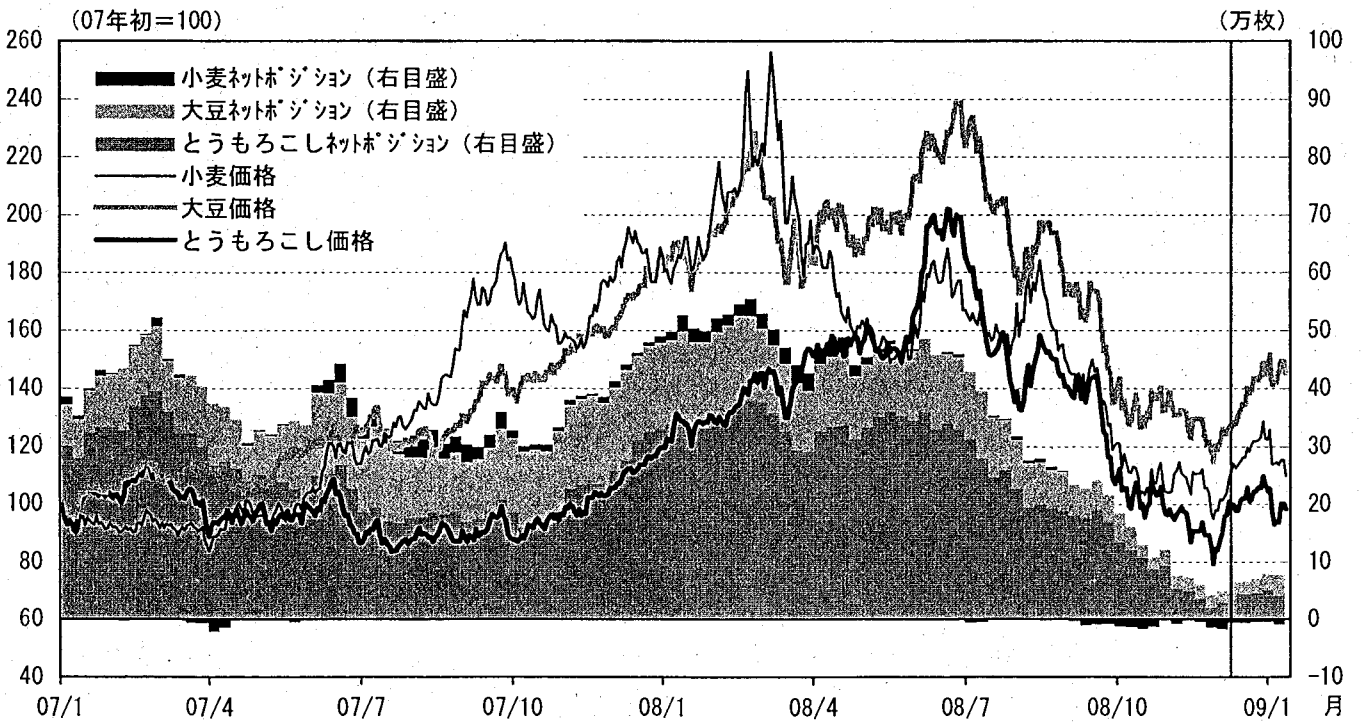
(出所) Bloomberg

商品の動向

(1) 原油・金



(2) 穀物



(注) 1. (1)は、NYMEX期近物。
2. (2)は、CBOT期近物。
3. 各銘柄のネットポジションは、非商業投資家ネットポジションの合計。
4. 直近は、価格(日次データ)については、1/20日、ネットポジション(週次データ)については、1/13日。
(出所) CFTC、Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2039年12月>

2009.1.16

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状] (図表1~3)

実体経済面をみると、米国経済は、大幅に悪化している。住宅投資は大幅な減少を続けており、住宅価格も引き続き下落している。クリスマス商戦が不冴えな結果となった中、個人消費、設備投資も減少している。生産も減少し、また、労働市場では、雇用者数が大幅な減少を続け、失業率も上昇している。企業や家計の資金調達環境は引き続き厳しいほか、景気の先行きに関する高い不確実性も、企業や家計の支出行動を慎重化させている。

ユーロエリア経済は、大幅に悪化している。内需は、個人消費、設備投資、住宅投資とも減少している。輸出も急減している。そうした中、生産も減少している。英国経済も、大幅に悪化している。住宅市場の大幅な調整が続き、個人消費も減少傾向にある中、生産活動は減退している。企業や家計の資金調達環境は引き続き厳しい。

中国経済は、減速感が明確になっている。内需は高い伸びを続けているが、輸出は急減している。生産については、輸出の減少などを受けた減産の動きの拡大から、大幅に減速している。インド経済も、減速している。NIEs・ASEAN経済は、停滞している。輸出が急減する中、投資は大幅に減速し横這い圏内の動きとなっているほか、民間消費も減速傾向を辿っている。特に、NIEs経済は足許、IT需要の減退も受け、悪化する姿となっている。

物価面をみると、エネルギー価格の下落や食料品価格の上昇一服から、多くの国・地域で総合ベース消費者物価の前年比上昇率が低下している。米国、ユーロエリアのコアベース消費者物価の前年比は+2%程度まで低下している。

[国際金融の現状]

欧米の金融市場は、一頃に比べれば幾分緊張感が和らいでいるが、依然ストレスの程度が高い状況にある。すなわち、ターム物金利のスプレッドは、リーマン・ブラザーズ破綻前後の水準まで低下した。米国 CP 市場では、発行残高は引き続き増加しており、これまで高水準で推移していた低格付け物の金利も急低下している。もともと、社債市場をみると、高格付け物の対国債スプレッドは、縮小に転じているものの依然高水準であるほか、低格付け物については高止まっている。また、社債発行や IPO といった新規の資金調達も依然低調であるなど、状況は殆ど改善していない。

この間、米国の株価は、景気刺激策への期待や自動車メーカーへの支援決定などを受け上昇する局面もあったが、企業業績への懸念や弱めの経済指標、金融機関経営への不安を受けて下落した。長期金利は、株価に連れる動きが目立ったが、国債増発懸念から若干上昇した。欧州の株価は、米国に連れる動きの中、欧州経済の悪化を示す経済指標の公表も受け、下落した。欧州の長期金利は、株価に連れつつも、米国債金利の上昇もあり、前回会合対比ではほぼ横這いとなった。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価は米欧に連れる動きとなる中、エマージング諸国自体の景気減速が意識されるとともに、地域によっては地政学的なリスクも嫌気されたことから、多くの国で下落した。通貨も多くの国で下落した。この間、対米国債スプレッドは、一部ラ米諸国の債務履行に対する懸念が和らいだこともあって、縮小した。

原油価格 (WTI スポット、1 バレル当たり) は、イスラエルによるパレスチナ・ガザ地区侵攻に伴う中東情勢への懸念が上昇材料となった一方、世界経済の減速に伴う需要減退懸念や米国原油在庫の増加が下落材料となり、前回会合対比ではほぼ横這いとなった。他の商品市況も原油に連れる動きが目立った。

[先行きの展望]

米国では、住宅市場の大幅な調整がなお続くとみられる。金融市場が緊張下にあることから、企業・家計の厳しい資金調達環境も続く可能性が高い。また、世界経済の減速などから外需の押し上げ効果も減衰が続くとみられる。さらに、景気の先行きに関する高い不確実性も、支出行動の制約要因になり得る。こうした状況下、先行き、個人消費、設備投資の減少が続くとともに、大幅な雇用調整も継続することが予想される。このため、当面の景気は、悪化を続けると考えられる。

その後の景気については、最近の金融市場の改善の動きが今後も続くとともに、

住宅市場の調整が進めば、財政面での景気刺激策にも押し上げられるかたちで、緩やかな回復基調を辿り始めると考えられる。

もともと、以上のようなシナリオは、金融市場の改善の動きの持続性や、住宅市場における大幅な調整圧力が収束に向かうタイミングに大きく依存しており、先行きの不確実性やダウンサイド・リスクは引き続き高い。住宅価格の下落が継続する中で、金融市場が緊張下にあることを踏まえれば、金融機関の与信姿勢の厳格化が継続するなど、企業・家計の資金調達環境がさらに悪化する、あるいはタイトな状況が長期化するリスクは高いと考えられる。この場合、金融と実体経済の負の相乗作用が一段と強まることになる。一方、オバマ新政権のもとで実行される景気刺激策の効果については、その内容や波及の程度によって、上振れ、下振れ双方の可能性が考えられる。

ユーロエリア経済は、内外需ともに減少する中、悪化を続ける見通し。米国と同様、金融機関の与信姿勢のタイト化や景気の先行きに関する高い不確実性は、企業や家計の支出活動を一層抑制する方向に作用することから、景気の下振れリスクを高めている。また、主要輸出先の一つである欧州周辺国からの資金流出が再燃し、同経済が一層減速することに伴う外需の下振れリスクも存在する。

中国経済は、外需が下振れし、この影響が生産面にも波及していることなどから、当面減速傾向を辿る見通し。一方、政府が打ち出した大型の景気対策については、その効果の程度は幅をもってみる必要があるが、今後実行に移されていくに連れて、景気押し上げに寄与すると考えられる。インド経済も、当面減速傾向を辿る見通し。また、資源国（ロシア、中東など）の経済も、エネルギー価格が低水準で推移していることもあって、減速傾向が続くとみられる。

NIEs・ASEAN 経済は、当面、停滞が続くと考えられる。先進国の景気悪化を受け、輸出は減少が続く見通し。内需についても、輸出の不振に伴う所得形成メカニズムの弱まりなどから、全体として減速傾向が続くとみられる。

また、投資家のリスク回避姿勢は、多少和らぎつつあるとはいえ、依然強いことから、エマージング諸国には、金融市場の動揺を通じた景気の下振れリスクも存在する。

以上をまとめると、世界経済は、当面、米国経済、欧州経済ともに悪化を続けると思われるほか、新興国経済も減速傾向が続く可能性が高く、特に目先は、世界経済全体として、減速幅が大きくなるものとみられる。この間、物価面では、商品市況の下落と世界経済の減速が相俟って、インフレ率の低下傾向が続くとみられる。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表4）

○ 米国経済は、大幅に悪化している。

—— 実質GDP（7～9月、最終推計値）は、前期比年率▲0.5%と、暫定推計値から変化はなかった。内訳をみると、個人消費と設備投資が若干の下方改訂となった一方、住宅投資と政府支出は小幅の上方改訂となった。純輸出については、輸出と輸入がともに下方改訂された結果、暫定推計値からの変化はごく僅かに止まった。

○ 住宅投資は大幅な減少を続けている。住宅販売は減少傾向を辿っており、在庫は引き続き高水準にある。このため、住宅価格の下落も続いている。

—— 住宅着工件数（11月）は、大幅に減少し（前月比▲18.9%）、現行統計の開始（1959年）以来の最低水準を2か月連続で更新した（季調済年率625千戸）。減少は5か月連続。住宅着工許可件数（同）も、大幅に減少した（前月比▲15.6%）。

—— 新築一戸建て住宅販売件数（11月）は、減少した（前月比▲2.9%）。四半期に均してみても減少を続けている（7～9月前期比▲10.3%→10～11月の7～9月対比▲11.2%）。中古住宅販売件数（11月）は単月では大幅に減少した（11月前月比▲8.6%、10～11月の7～9月対比▲6.4%）。在庫率（11月）は、依然高水準にある（新築：10月11.8か月分→11月11.5か月分、中古：同10.3か月分→11.2か月分）。

—— 住宅建築業者の景況感を表す NAHB 指数（12月）は、既往最低水準を記録した前月から横這いとなった（12月9）。

—— 住宅購入のためのモーゲージ申請件数を示す MBA 購入指数は、FRBのエージェンシー債・エージェンシーMBS 買入プログラムの導入発表（11月25日）を受けたモーゲージ金利の大幅な低下から、このところ振れを伴いつつも上昇に転じている（11月14日週248.5〈ボトム〉→直近1月9日週295.8）。

—— ケース・シラー住宅価格指数（10大都市、10月）は前月比マイナスを続けた（9月▲1.9%→10月▲2.1%）。また、前年比マイナス幅も拡大した（同▲18.5%→▲19.1%）。FHFA 住宅価格指数（リファイナンスを除くベース、10月）も前月比マイナスを続けた（9月▲1.2%→10月▲1.1%）。また、前年比マイナス幅も拡大した（同▲7.0%→▲7.5%）。

○ 個人消費は、減少している。

- クリスマス商戦は、序盤こそ大幅な値引きにより堅調な出足となったものの、中盤以降失速し、不冴えな結果となった。具体的には、週間チェーンストア統計でみて、序盤は前年比プラスとなったものの、中盤以降マイナスに落ち込んだほか、主要小売業者売上高の11月、12月平均の前年比でみても、1970年の統計開始以来初めてのマイナスとなった。
- 小売売上高（12月、除く自動車、ガソリン、建築資材）は、大幅に減少した（10月前月比▲1.1%→11月同+0.1%→12月同▲1.4%）。内訳をみると、幅広い項目で減少している¹。
- 新車販売台数（12月）は、1982年10月（1,014万台）以来の低水準となった前月から若干増加した（11月1,042万台→12月1,051万台）。前年比ベースでみて、一部の主要メーカーでマイナス幅の拡大が一旦止まっている。
- 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数、12月）は、大幅に低下し、統計開始（1967年）以来の最低水準を更新した（11月44.7→12月38.0）。
- 実質可処分所得（11月）は、デフレータの大幅な低下から増加した（10月前月比+0.7%→11月同+1.0%）。実質個人消費（11月）は5か月連続で減少した後、増加した（前月比+0.6%）。もともと、感謝祭明けのセールにおける値引きが前年比大きかったことを受け、需要の先食いがあったことも影響している。

○ 設備投資は、減少している。

- 非居住用建設支出（11月）は、均してみると減速傾向を辿っている（10月前月比▲0.4%→11月同+0.7%、7~9月前期比+1.9%→10~11月の7~9月対比+1.6%）。
- 非国防資本財受注（除く航空機、11月）は、3か月連続で大幅に減少した後、増加した（8月前月比▲2.3%→9月同▲3.4%→10月同▲6.7%→11月同+3.9%）。内訳をみると、11月は幅広い品目で増加している。

○ 対外収支を財・サービス貿易収支でみると、高水準の赤字が続いている。

- 財・サービス貿易収支（11月）をみると、原油価格の下落などから輸入が大幅に減少し、輸出の減少幅を上回ったため、赤字幅は大きく縮小した。輸

¹ 10、11月の計数は下方改訂されており、改訂前は10月が▲0.7%、11月が+0.5%であった。

出、輸入とも、幅広い品目で減少が続いている。価格変動の影響を除いた実質ベース（財）でも、輸出、輸入ともに減少している。

○ 製造業の生産は減少している。非製造業の生産活動も減退している。

—— 鉱工業生産（11月）は、減少した（前月比▲0.6%）。ハリケーン（グスタフ、アイク）の影響によって夏場に一旦落ち込んだ精油所の稼働率が引き続き上昇したことと、ボーイングのストライキが11月2日に終結したことにより押し上げられている部分があり、統計当局の計算によれば、これらの要因を除くと、▲1.6%程度まで下落幅が拡大する。

—— ISM指数（12月）は、製造業が引き続き悪化し（11月36.2→12月32.4）、1980年6月（30.3）以来の低水準となった。非製造業は統計開始（1997年7月）以来の最低水準となった前月からは上昇したが（11月37.3→12月40.6）、改善・悪化の分岐点である50を大きく下回っている。

○ 労働市場では、雇用者数が大幅な減少を続けているほか、失業率も上昇している。

—— 非農業部門の雇用者数（12月）は大幅な減少を続けている（8月▲12.7万人→9月▲40.3万人→10月▲42.3万人→11月▲58.4万人→12月▲52.4万人）²。業種別にみると、製造業や建設業がマイナス幅をさらに拡大しているほか、小売業や専門ビジネス（人材派遣を含む）も、マイナス幅を縮小させはしたが、大幅なマイナスを続けている。

—— 失業率（12月）は上昇し、1993年1月（7.3%）以来の高水準となった（11月6.8%→12月7.2%）³。新規失業保険申請件数（1月10日週まで）は振れを伴いつつも高水準で推移している。時間当たり賃金（12月）の伸びは若干低下した（11月前年比+3.8%→12月同+3.7%）。

○ エネルギー価格の下落や食料品価格の上昇一服から、総合ベース消費者物価の前年比上昇率は低下している。コアベースの前年比上昇率は、+2%まで低下している。期待インフレ率も低下している。

—— 消費者物価（11月）は、ガソリン価格下落の影響を主因として、下落した

² 10、11月の値は大幅に下方改訂されている。改訂前の減少幅は10月が▲32.0万人、11月が▲53.3万人であった。11月の減少幅は1974年12月の▲60.2万人以来の水準である。

³ 労働参加率は僅かながらも低下を続けており、11月に続き12月も、失業率の上昇幅が抑えられた部分があるとみられる（10月66.0%→11月65.8%→12月65.7%）。

(前月比▲1.7%)。前年比上昇率も、前月から大幅に低下した(10月+3.7%→11月+1.1%)。コアベース(同)は、前月比横這いとなった(10月前月比▲0.1%→11月同0.0%)。前年比上昇率は+2%まで低下した(10月+2.2%→11月+2.0%)。

— ガソリン小売価格(レギュラー、1ガロン当たり、米国エネルギー省調査)は12月末まで下落を続けた後、足許は下げ止まっている(1月12日週1.8ドル)。

2-2. 米国の金融市場(図表5)

○ 金融政策面をみると、FRBは12月15~16日、定例のFOMC会合を開催し、政策金利の誘導目標を引き下げ、0~0.25%のターゲット・レンジを設定することとした(引き下げ前の誘導目標は1.0%)。FOMCの声明文では「全体として経済の見通しはさらに弱いものとなった」との見方を示すとともに、「暫くの間は、悪化した経済情勢を受けて、例を見ないほどに低水準のFF金利が続くとみられる」との見通しを示した。また、今後の政策については、「大きく拡大したFRBのバランスシートの規模を維持する公開市場操作や他の政策手段を通じて、金融市場の機能をサポートするとともに経済を刺激することが焦点となる」と述べた。

○ 金融システムを巡る動きは、以下の通り。

— FRBは、昨年11月25日に、エージェンシー債(上限1,000億ドル)およびエージェンシーMBS(上限5,000億ドル)の買入プログラムの導入を発表し、前者の買入は翌週に開始した。後者についても、1月5日より買入を開始した。

— 財務省は、1月2日、シティグループに対する支援策(11月23日発表)を実施するため、TARP資金を利用するかたちで、特定投資プログラム(ターゲットッド・インベストメント・プログラム)と資産保証プログラム(アセット・ギャランティー・プログラム)を発表した。前者により、シティグループに対する200億ドルの追加的な資本注入が可能になるほか、後者により、シティグループ保有のモーゲージ関連資産等(3,060億ドル)に対する政府保証が可能になる。なお、これらのプログラムの今後の運用(適用対象や措置の内容)は、財務省によりケース・バイ・ケースで判断される。

— 財務省、FRB、FDICは、1月16日、バンク・オブ・アメリカに対する支援策を発表した。財務省とFDICが、モーゲージ関連資産等(1,180億ドル)に追加で発生する損失に対し保証を与えるほか、財務省が、TARP資金より、優

先株のかたちで 200 億ドルの追加的な資本注入を行うといった内容になっている。なお、この追加的な資本注入は上述の特定投資プログラムに基づいて行われる。

- 株価は、自動車メーカーに対する政府支援の決定（後述）や、オバマ新大統領による大型の景気刺激策への期待から上昇する局面もみられたものの、企業業績への懸念の高まりや、雇用統計や小売売上高など景気悪化を示す経済指標、金融機関経営への不安を受け、下落した。長期金利は、株価に連れる動きの中、国債増発への懸念から、前回会合対比では若干上昇した。

—— 米国自動車メーカーを巡っては、まず、ブッシュ大統領が、昨年 12 月 19 日、米自動車メーカーに対して、TARP 資金を活用し、最大 174 億ドルの支援融資をすることを発表した⁴。さらに、FRB は、12 月 24 日、GM の金融子会社 GMAC の銀行持株会社化を承認した。これを受け、財務省は、12 月 29 日、GMAC に TARP 資金から 50 億ドルの資本注入を行うことを発表するとともに、GM に対し、同じく TARP 資金から GMAC の増資資金として最大 10 億ドルの追加融資を行うことも発表した。

- TED スプレッド（ユーロドル 3 か月物－TB3 か月物）は、縮小を続け、リーマン・ブラザーズ破綻前の水準とほぼ同程度となった。CP レートは、高格付け物が低めの水準で推移しているほか、低格付け物についても急低下した。社債の対国債スプレッドは、高格付け物については、縮小しているものの依然高水準であるほか、低格付け物については高止まっている。

- 資金調達動向をみると、銀行貸出（12 月）は、商工業向け、不動産向け、個人向けのいずれも伸びが鈍化した。社債発行額（12 月）は、引き続き非常に低い水準となった。もっとも、1 月入り後は若干増加している。IPO（12 月）は行われなかった。一方、CP 発行残高（1 月、14 日週まで）は引き続き増加している。

- TIPS スプレッド（国債利回り－物価インデックス債利回り）は、TIPS の入札が好調であったことや、国債を買い進む動きが一服したこともあり、拡大した。

⁴ TARP 資金のうち、既に財務省に使用権限のある 3,500 億ドルから 134 億ドル融資するとともに、残りの 3,500 億ドルからも、その使用が議会で承認されれば、2 月に 40 億ドルを追加融資するとした。ただし、融資を受ける自動車メーカーは、政府によって無議決権株式の新株引受権が取得されるほか、3 月末までにリストラ計画を提出するといった義務が課せられる。なお、大統領発表の前週には、140 億ドルの繋ぎ融資を柱とした支援策が、上院における共和党・民主党間の交渉の不調から、採決に至らず事実上廃案となっていた。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表6）

(1) ユーロエリア経済

○ ユーロエリア経済は、大幅に悪化している。

—— ユーロエリアの実質 GDP（7～9月、2次推計値）は、1次推計値から若干上方修正された（1次推計値前期比年率▲0.8%→2次推計値同▲0.7%）。内訳をみると、在庫投資などが上方修正された。

—— ドイツの実質 GDP（10～12月）は、統計当局によると、前期比で▲1.5%～▲2.0%の大幅減になる見通し。これは先立って発表された2008年実績（速報値）に関する記者会見の中で明らかにされたもの。

○ 輸出は急減している。

—— ドイツの輸出（11月）は大幅に減少した（10月前月比▲0.6%→11月同▲10.6%）。フランスの輸出（11月）も4か月連続で減少している（8月前月比▲0.3%→9月同▲2.2%→10月同▲6.6%→11月同▲2.3%）。

—— ドイツの海外受注（ユーロ域外向け、11月）は、昨年1～3月以降3四半期連続で減少し、足許も引き続き大幅な減少となっている（4～6月前期比▲3.0%→7～9月同▲5.5%→10～11月の7～9月対比▲12.7%）。

—— ユーロエリアの製造業 PMI・輸出受注（12月）は低下し、統計開始（97年6月）以来最低の水準を3か月連続で更新した（11月31.8→12月29.6）。

—— ユーロエリアの域外輸出（10月）は減少した（9月前月比+1.8%→10月同▲2.5%）。

○ 設備投資は減少している。住宅投資はスペインなどでの調整から、全体としても減少傾向にある。個人消費は、所得環境の悪化や景気・雇用面の先行き不透明感などを受けて、減少している。

—— ドイツの国内投資財受注（11月）は、昨年1～3月以降3四半期連続で減少し、足許も大幅な減少を続けている（7～9月前期比▲3.9%→10～11月の7～9月対比▲12.5%）。

—— ユーロエリアの消費者コンフィデンス（12月）は、大幅に悪化した（9月▲19→10月▲24→11月▲25→12月▲30）。足許12月は1985年1月の統計開始以来の最低水準。ユーロエリアの新車登録台数（12月）は、3か月連続で

大幅に減少した後、増加した（前月比+1.9%）。ユーロエリアの小売売上数量（自動車を含まない、11月）は、単月では増加したが、均してみれば減少している（10～11月の7～9月対比▲0.6%）。

—— ユーロエリアの失業率（11月）は、改訂もあって、4か月連続で上昇する姿となった（10月7.7%→11月7.8%）。フランスの失業率（11月）も上昇した（8月7.7%→9月7.8%→10月7.8%→11月7.9%）。ドイツの失業率（12月）は3か月連続で横這いとなった（7.6%）。

○ 製造業の生産は減少しており、非製造業の生産活動も減退している。

—— ユーロエリアの鉱工業生産（除く建設、11月）は減少し、均してみても、引き続き減少幅を拡大する姿となった（4～6月前期比▲1.1%→7～9月同▲1.5%→10～11月の7～9月対比▲3.3%）。

—— ユーロエリアのPMI（12月）は製造業、非製造業ともに低下した（製造業：11月35.6→12月33.9、サービス業：11月42.5→12月42.1）⁵。ドイツのIFO景況感指数（同）も低下し、東西ドイツ統合ベースの統計開始（1991年1月）以来の最低水準となった（11月85.8→12月82.6）。

○ エネルギー価格や食料品価格の下落から、消費者物価の前年比上昇率は低下している。

—— 消費者物価（12月確報）の前年比上昇率は、引き続き低下した（11月+2.1%→12月+1.6%）。コアベース（同）の前年比上昇率も4か月連続で低下した（10月+2.4%→11月+2.2%→12月+2.1%）。

（2）英国経済

○ 英国経済は、大幅に悪化している。住宅市場の大幅な調整が続き、個人消費も減少傾向にある中、生産活動は減退している。企業や家計の厳しい資金調達環境も続いている。

—— 実質GDP（7～9月、2次推計値）は、前期比年率▲2.6%と、1次推計値（同▲2.0%）から大幅に下方改訂された。純輸出と総固定資本形成の下方改訂が主因。また、今回判明した住宅投資は、減少に転じて以来、最大の減少幅となった（2007年7～9月前期比年率▲5.4%→10～12月同▲12.7%→2008年1～3月同▲12.9%→4～6月同▲13.6%→7～9月▲16.9%）。

⁵ ここでのサービス業の調査対象には金融仲介業（金融機関）も含まれる。

- 住宅ローン承認件数（11月）は、前年比マイナス幅を若干拡大した（10月▲64.0%→11月▲67.1%）。住宅価格（ネーションワイド指数、12月）は下落し、前年比マイナス幅も拡大した（前月比▲2.5%、前年比11月▲13.9%→12月▲15.9%）。
- 消費者コンフィデンス（12月）は、VAT税率引き下げ（17.5%→15%、2008年12月1日から2009年末までの時限措置）もあって改善したが、依然低い水準にある（11月▲34→12月▲31）。
- 小売売上数量（11月）は、2か月連続で減少した後、小幅増加した（9月前月比▲0.6%→10月同▲0.3%→11月同+0.3%）。
- サービス業PMI事業活動指数（12月）は、統計開始（1996年7月）以来の最低水準となった前月並みとなった（11月40.1→12月40.2）。
- 失業率（失業保険ベース、11月）は、5か月連続で上昇した（10月3.1%→11月3.3%）。失業者数の増加幅は7.6万人と、1991年3月（11.9万人）以来の高水準であった。
- 消費者物価（11月）の前年比上昇率は、ガソリン価格の下落を主因に、低下した（10月+4.5%→11月+4.1%）。7か月連続で金融政策上のインフレ目標（+2%）を+1%超上回ったことから、BOEのキング総裁は、12月15日、財務大臣に対して6月、9月に続く公開書簡（オープン・レター）を提出した⁶。この中でキング総裁は、商品価格の下落、経済活動の減退、VAT税率の引き下げを受け、消費者物価の前年比上昇率は2009年中にインフレ目標を▲1%超下回る水準まで低下する可能性が非常に高いとの見通しを示した。

3-2. 欧州の金融市場（図表7）

- 金融政策面をみると、ECBは、1月15日の定例政策理事会で、政策金利を50bps引き下げ、2%とした。声明では「経済見通しが更に悪化している」との見方を示した。また、トリシェ総裁は記者会見において「次の重要な理事会は3月である」と述べた。BOEも1月8日、政策金利を、50bps引き下げ、1.5%とした（事前のエコノミスト予想通り）。
- 市場の政策金利観をみると、民間エコノミストの間では、ECBが3月に50bpsの追加利下げを行うとの見方が大勢となっている。また、BOEによる3月までの

⁶ 公開書簡は、消費者物価が+3%を超えている限り、四半期毎に提出することが求められている。

追加利下げ幅については、50bps を見込む向きと、100bps 以上を見込む向きが拮抗している。

- 株価は、米国株に連れる動きの中で上昇する局面もあったが、米欧で景気悪化を示す経済指標が公表されたことなどから、下落した。長期金利（国債 10 年物利回り）は、株価に連れる動きが目立つ中、米国債金利の上昇や欧州における国債増発懸念もあり、前回会合対比ではほぼ横這いとなった。
- 短期金融市場におけるターム物金利の対 OIS スプレッドは、引き続き縮小した。一方、社債の対国債スプレッドは、足許縮小に転じているが、依然高水準で推移している。
- 資金調達動向をみると、銀行貸出（11 月）の前年比伸び率は低下した。企業向け、住宅取得向け、消費者信用のいずれも伸びが低下している。社債発行額（12 月）は前月に 7 か月振りに増加した後、再び低下した。
- 物価インデックス債のスプレッド（対フランス国債）は、米国に連れるかたちで拡大した。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の実体経済（図表 8）

（1）中国経済

- 中国経済は、減速感が明確になっている。内需は高い伸びを続けているが、輸出は急減している。生産については、輸出の減少などを受けた減産の動きの拡大から、大幅に減速している。
 - 輸出（12 月）の前年比伸び率は、前月にマイナスに転じた後、マイナス幅を拡大した（11 月▲2.2%→12 月▲2.8%）。輸入（同）の伸びも、大幅なマイナスに転じた前月からマイナス幅を拡大した（11 月▲17.9%→12 月▲21.3%）。こうした中、貿易黒字は過去最高を更新した前月よりは若干低いが、高水準にある。
 - 貸出（12 月）の前年比伸び率は上昇した（10 月+14.6%→11 月+16.0%→12 月+18.8%）。貸出総量規制の撤廃を含め、政府による貸出促進策が引き続き影響したとみられる。M2（12 月）の前年比伸び率も上昇した（11 月+14.8%→12 月+17.8%）。

- 中国政府は、12月18日と1月14日、石油製品の卸売価格引き下げを発表した（それぞれ実施は12月19日、1月15日）。12月18日は、ガソリン、ディーゼル油、ジェット燃料について各13.9%、18.1%、32.2%の値下げを、また、1月14日は、ガソリン、ディーゼル油について各2.5%、3.2%の値下げを、それぞれ発表した。
- 実質 GDP については、2007年の確報値が発表され、前年比+11.9%から同+13.0%に上方改訂された。

(2) インド経済

○ インド経済は、減速している。

- 鉱工業生産（11月）の前年比伸び率はプラスに復した（10月▲0.3%→11月+2.4%）。均してみると急減速している姿に変わりはない（7～9月+4.5%→10～11月+1.0%）。
- 輸入（11月）の前年比伸び率は、内需が減速する中、原油価格の下落もあり、引き続き低下した（10月+10.6%→11月+6.1%）。
- 卸売物価（12月）の前年比上昇率は、燃料の価格下落を主因に、低下している（11月+8.6%→12月+6.5%）。
- M3（12月）、貸出（11月）の前年比伸び率は引き続き高水準で推移している（M3：11月+19.2%→12月+19.8%、貸出：9月+25.2%→10月+29.1%→11月+25.5%）。

(3) NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN 経済は停滞している。特に、NIEs 経済は足許、IT 需要の減退も受け、悪化する姿となっている。

- シンガポールの実質 GDP（10～12月、事前推計値）は、大幅に減少した（7～9月前期比年率▲5.4%→10～12月同▲12.5%）。減少は3期連続。現時点で判明している産業別の内訳をみると、製造業が大幅なマイナスを続ける中、サービス業がマイナス幅を拡大した。
- 輸出は、急減している。内需は、輸出の不振を受けた所得形成メカニズムの弱まりなどから、民間消費が減速傾向を辿っているほか、総固定資本形成が大幅に減速し横這い圏内の動きとなっている。

- NIEs・ASEANの輸出合成指数⁷（10～11月）は、大幅に減少している（7～9月前期比+0.4%→10～11月の7～9月対比▲20.4%）。IT関連は、減少幅を拡大した（7～9月寄与度▲1.1%ポイント→10～11月の7～9月対比▲5.7%ポイント）。各国統計をみると、韓国の輸出（12月）と台湾の輸出（同）は、大幅に減少した前月から更に減少した（韓国：11月前月比▲21.9%→12月同▲3.3%、台湾：同▲23.5%→▲16.0%）。タイの輸出（11月）やインドネシアの輸出（同）も減少を続けている（タイ：10月前月比▲9.9%→11月同▲16.9%、インドネシア：同▲14.2%→▲3.0%）。タイについては、11月25日～12月2日の反政府派による空港閉鎖もマイナス幅の拡大要因となった。シンガポールの新規輸出受注 D.I.（12月）は、全体が横這い圏内の動きとなった一方、IT関連は大きく低下した（全体11月41.1→12月42.3、IT関連11月44.8→12月40.8）。
- 韓国の小売数量指数（11月）は、3か月連続で低下した（9月前月比▲3.6%→10月同▲1.5%→11月同▲2.2%）。同国の消費者信頼感指数（12月）も3か月連続で低下した（10月88.0→11月84.0→12月81.0）。また、同国の機械投資推計指数（11月）は4か月連続の低下となった（8月前月比▲0.1%→9月同▲2.9%→10月同▲11.0%→11月同▲1.3%）。
- 台湾の小売指数（11月）は、大幅な前年比マイナスを続けている（4～6月前年比▲2.5%→7～9月同▲8.4%→10～11月同▲7.4%）。同国の消費者コンフィデンス（12月）は8か月連続で低下した（49.1）。
- タイの民間消費指数（11月）は、反政府派によるデモが11月中旬に本格化するなど政情不安もあってマイナス幅を拡大した（10月前月比▲1.1%→11月同▲4.1%）。同国の民間投資指数（11月）は、減速を続けている（4～6月前年比+4.6%→7～9月同+3.7%→10～11月同+1.7%）。

○ 内外需の動きを反映して、生産は急減している。

- NIEs・ASEANの生産合成指数⁸（10月）は、マイナス幅を拡大した（7～9月前期比▲1.1%→10～12月の7～9月対比▲5.2%）。台湾の生産（11月）は減少幅をさらに大きく拡大している（9月前月比▲4.8%→10月同▲8.3%→11月同▲14.1%）。韓国の生産（11月）もマイナス幅を大きく拡大した（10月

⁷ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8か国・地域（韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

⁸ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国GDPウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

前月比▲2.2%→11月同▲10.7%)。同国の企業景気実査指数(12月)は、景気減速を受けて、大幅に低下した水準で横這い圏内の動きとなった(9月75.1→10月63.6→11月51.5→12月52.6)。タイの生産(11月)も大幅に減少した(10月前月比+0.5%→11月同▲7.7%)。

○ エネルギー価格の下落や食料品価格の上昇一服を受け、多くの国・地域で消費者物価の前年比上昇率は低下している。

—— 韓国の消費者物価(12月)をみると、燃料価格の下落から総合ベースの前年比上昇率が引き続き低下した(11月+4.5%→12月+4.1%)。コアベースでは、ウォン安を映じて衣料品や食料品の輸入物価の伸びが高水準で推移していることもあり、引き続き伸びが拡大した(同+5.3%→+5.6%)。

—— 台湾の消費者物価(12月)の前年比上昇率をみると、原油価格に連動している公定燃料価格が下落したほか、幅広い品目で伸びが縮小したことから、総合ベース(11月+1.9%→12月+1.2%)、コアベース(同+2.4%→+2.1%)ともに、前月から低下した。

—— タイの消費者物価(12月)をみると、燃料価格の下落から、総合ベースの前年比上昇率が大幅に低下した(11月+2.2%→12月+0.4%)。コアベースも、公共交通運賃の値下がりにより、前年比上昇率が低下した(同+2.0%→+1.8%)。

—— インドネシアの消費者物価(総合ベース)(12月)の前年比上昇率は、統制されている燃料価格が引き下げられたことなどから、低下した(11月+11.7%→12月+11.1%)⁹。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場(図表9)

○ 株価は、追加的な金融緩和への期待や財政刺激策の発表から上昇する国(インドネシア、マレーシアなど)もみられたが¹⁰、総じて米欧に連れる動きが目立つ中、トルコ、ハンガリーなど中東欧ではロシアによるガス供給停止が嫌気されたほか、アジアではITセクターを中心とした景気悪化懸念が高まったこともあり、下落す

⁹ 12月、インドネシア政府は、ガソリン価格と軽油価格を引き下げた(ガソリン:12月1日▲8.3%、15日▲9.1%、軽油:15日▲12.7%)。1月も15日からガソリン価格を10%、軽油価格を6.3%引き下げており、1月のCPIに影響するとみられる。

¹⁰ インドネシアでは1月7日までに、石油など31業種を対象として、付加価値税と輸入関税を免除する方針を発表した(総額11.4兆ルピア<10.4億ドル)。なお、タイでも、1月7日、総額1,000億パーツ(28.8億ドル)の追加景気刺激策(失業者支援、農業保護、学費免除など)が発表されている。

る国が多かった。通貨についても、下落する国が多かった。この間、対米国債スプレッドについては、エクアドルの債務不履行宣言（12月12日）¹¹を受けて高まっていた、一部ラ米諸国の債務履行に対する懸念が和らいだことなどから、縮小した。

○ この間におけるエマージング金融市場の動向のうち、個別国で目立ったものは以下の通り。

—— 中国の株価は、非流通株の取引開始の増加に伴う需給悪化懸念や、企業業績の悪化懸念から下落した。通貨（元）は、この間通してみればほぼ横這いとなった。なお、中国政府は、12月17日、不動産市場挺入れ策を発表した¹²。

—— 韓国、台湾では、企業業績の悪化や景気悪化を示す経済指標を受け、株価、通貨（韓国ウォン、台湾ドル）ともに下落した。この間、韓国では、国内自動車5位の双竜自動車が会社更生法を申請した。

—— インドでは、IT企業による粉飾決算発覚により、インド企業のコーポレート・ガバナンスへの不信感が強まったことから、株価、通貨（ルピー）とも下落した。

—— アルゼンチンについては、フェルナンデス大統領が、2009年以降の債務返済計画を1月中に発表すると表明したことなどを受け、対米国債スプレッドが大幅に縮小した。この間、エクアドルも、1月15日が期日であった2015年償還のグローバル債にかかる利払いを実施するとともに、コリア大統領が、2012年、2030年償還のグローバル債について、額面の20%で買い戻すことを発表した。

○ また、金融政策面をみると、多くの国で追加利下げが行われた。

—— フィリピン中銀は、12月18日、インフレ率の低下と国内景気の減速を受け、50bpsの利下げを行った（6%→5.5%、事前予想は25bpsの利下げと50bpsの利下げがほぼ拮抗）。同中銀は、2008年1月に利下げした後、6、7、8月と利上げを行っていた。

—— トルコ中銀は、12月18日と1月15日、景気減速などを受け、それぞれ125bps、200bpsの利下げを行った（16.25%→13%、事前予想はそれぞれ

¹¹ エクアドルは、12月15日が期日となっていた2012年償還のグローバル債にかかる利払いの不履行を宣言した。

¹² 同対策は、住宅ローンの金利優遇や頭金規制の緩和を1軒目の住宅購入者だけでなく、2軒目の住宅購入者にまで拡大する措置などを含んでいる。

50bps 以下の利下げ、100bps 以下の利下げ)。利下げは 3 か月連続。

- 中国人民銀行は、12 月 22 日、貸出基準金利、預金基準金利、預金準備率の引き下げを発表した（貸出基準金利〈1 年物〉：5.58%→5.31%、預金基準金利〈1 年物〉：2.52%→2.25%、預金準備率の下げ幅：▲0.5%）。貸出基準金利の引き下げは 4 か月連続、預金基準金利の引き下げは 3 か月連続。
- ハンガリー中銀は、12 月 22 日、50bps の利下げを発表した（10.5%→10%）。利下げは、11 月 24 日と 12 月 8 日に続き 3 回目。
- ポーランド中銀は、12 月 23 日、75bps の利下げを発表した（5.75%→5%）。ポーランドの利下げは 2006 年 3 月以来。この間、ポーランド政府は 2012 年のユーロ参加に向けた財政見直し計画を決定しており（12 月 30 日）、同利下げに伴う通貨の下落は限定的となっている。
- ロシア中銀は、12 月から 1 月にかけて、ルーブルの対通貨バスケット（ドル、ユーロ）の許容変動幅を数度に亘って拡大した。この結果、通貨は引き続き大幅に下落している。なお、同措置は 11 月にも実施されている。
- インド準備銀行は、1 月 2 日、国内経済の減速を受け、100bps の利下げと預金準備率の 0.5%引き下げを発表した（レポレート：6.5%→5.5%、リバースレポレート：5%→4%）。レポレートの引き下げは 4 か月連続。リバースレポレートの引き下げは 2 か月連続。
- インドネシア中銀は、1 月 7 日、50bps の利下げを行った（9.25%→8.75%、事前予想は 25bps の利下げが大勢）。利下げは 2 か月連続。
- 台湾中銀は、1 月 7 日、臨時会合により 50bps の利下げを行った（2%→1.5%）。利下げは 5 か月連続。
- 韓国銀行は、1 月 9 日、国内景気の減速を受けて、定例会合により 50bps の利下げを行った（3%→2.5%、事前予想も 50bps の利下げが大勢）。利下げは 4 か月連続。
- タイ中銀は、1 月 14 日、景気減速を受け、75bps の利下げを行った（2.75%→2%、事前予想は 50bps の利下げが優勢）。利下げは 2 か月連続。

以 上

2009.1.16
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	米国の実体経済	7～13
(図表5)	米国の金融市場	14～20
(図表6)	欧州の実体経済	21～26
(図表7)	欧州の金融市場	27～30
(図表8)	アジア諸国・地域の実体経済	31～38
(図表9)	エマージング諸国・地域の金融市場	39～45
(図表10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	46

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月18日)以降に判明したもの。

	2007年	2008年	2008/2Q	3Q	4Q	10月	11月	12月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.0		2.8	<12/23改訂> ▲ 0.5				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.8		2.6	▲ 2.3	0.9	0.7	<12/24公表> 1.0	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.8		0.3	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 0.5	<12/24公表> 0.6	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	0.6		2.5	1.2	2.6	2.4	<12/24公表> 2.8	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	5.0	2.6	1.9	▲ 0.1	▲ 2.2	▲ 1.1	0.1	<1/14公表> ▲ 1.4
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,646 ▲ 3.4	1,349 ▲ 18.0	1,443 ▲ 7.1	1,317 ▲ 8.7	1,057 ▲ 19.7	1,079 ▲ 15.3	1,042 ▲ 3.4	<1/6公表> 1,051 0.9
7. 消費者コンフィデンス指数	103.3	57.9	57.3	57.3	40.5	38.8	44.7	<12/30公表> 38.0
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	1,355 ▲ 24.8		1,025 ▲ 2.7	876 ▲ 14.6	698 ▲ 20.3	771 ▲ 6.4	625 ▲ 18.9	
9. FHFA指数(除くリファイナンス) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.5		▲ 1.4 ▲ 4.8	▲ 1.8 ▲ 6.0	▲ 2.1 ▲ 7.5	<12/23公表> ▲ 1.1 ▲ 7.5		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 2.6		2.5 3.2	▲ 1.3 2.0	▲ 7.8 ▲ 6.7	▲ 6.7 ▲ 7.2	<1/6改訂> 3.9 ▲ 6.2	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 583.5		▲ 600.3	▲ 588.5	▲ 485.7	▲ 566.9	<1/13公表> ▲ 404.4	
12. ISM 製造業指数	51.1	45.6	49.5	47.8	35.8	38.9	36.2	<1/2公表> 32.4
非製造業指数	53.5	47.3	50.6	50.1	40.8	44.4	37.3	<1/6公表> 40.6
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.7		▲ 0.9 0.3	▲ 2.3 ▲ 3.0	▲ 2.1 ▲ 5.2	1.5 ▲ 4.8	▲ 0.6 ▲ 5.7	
14. 失業率 (除く軍人、％)	4.6	5.8	5.4	6.0	6.9	6.6	6.8	<1/9公表> 7.2
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	91 71	▲ 216 ▲ 231	▲ 71 ▲ 100	▲ 199 ▲ 210	▲ 510 ▲ 517	▲ 423 ▲ 438	▲ 584 ▲ 581	<1/9公表> ▲ 524 ▲ 531
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.9		1.2 4.4	1.6 5.3	▲ 1.9 2.4	▲ 1.0 3.7	▲ 1.7 1.1	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.3		0.5 2.3	0.8 2.5	0.1 2.1	▲ 0.1 2.2	0.0 2.0	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.4		3.6 3.2	1.3 2.1				
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.7		▲ 2.6 0.1	2.8 1.4				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月18日)以降に判明したもの。

※

	2007年	2008年	2008/2Q	3Q	4Q	2008/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.6		▲0.7	▲0.7					
独 実質GDP <前期比年率、%>	2.6	1.0	▲1.7	▲2.1					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	2.1		▲1.3	0.5					
2. 輸出 <前期比、%>			0.5	0.6	▲2.1	1.8	▲2.5		
(前年比、%)	8.6		8.3	5.2	0.6	8.7	0.6		
3. 独 海外受注(域外) <前期比、%>			▲3.0	▲5.5	▲12.7	▲13.6	▲5.4	▲4.6	
(前年比、%)	10.6		0.4	▲6.2	▲20.4	▲12.2	▲19.2	▲21.6	
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			▲1.9	▲3.9	▲12.5	▲6.6	▲6.7	▲7.5	
(前年比、%)	9.3		0.7	▲3.3	▲18.3	▲5.1	▲14.3	▲22.2	
5. 輸入 <前期比、%>			1.3	3.8	▲4.9	0.9	▲4.6		
(前年比、%)	6.4		10.8	11.9	3.0	14.9	3.0		
6. 小売売上数量 <前期比、%>			▲0.8	0.1	▲0.6	0.2	▲1.0	0.6	
(前年比、%)	0.9		▲1.5	▲1.4	▲1.9	▲1.1	▲2.3	▲1.5	
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,158	1,064	1,081	1,063	985	1,035	1,001	968	986
<前期比、%>	▲0.9	▲8.2	▲3.9	▲1.7	▲7.3	▲6.0	▲3.2	▲3.3	1.9
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲5	▲18	▲15	▲19	▲26	▲19	▲24	▲25	▲30
9. 鉱工業生産(除く建設) <前期比、%>			▲1.1	▲1.5	▲3.3	▲1.8	▲1.6	▲1.6	
(前年比、%)	3.4		1.1	▲1.5	▲6.7	▲2.5	▲5.7	▲7.7	
10. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	54.3	46.5	50.2	46.6	36.9	45.0	41.1	35.6	33.9
サービス業PMI事業活動指数 (DI、%)	56.6	48.5	50.6	48.4	43.4	48.4	45.8	42.5	42.1
11. 失業率 (%)	7.4		7.4	7.5	7.8	7.6	7.7	7.8	
12. 消費者物価 (前年比、%)	2.1	3.3	3.6	3.8	2.3	3.6	3.2	2.1	1.6
コア (前年比、%)	2.0	2.4	2.5	2.5	2.2	2.5	2.4	2.2	2.1

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、Markit

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース

(但し、7.新車登録台数は13か国ベース)。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月18日)以降に判明したものの。

※

	2007年	2008年	2008/2Q	3Q	4Q	2008/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	3.0		0.0	▲2.6					
2. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	4.3		0.4	0.0	▲0.1	▲0.6	▲0.3	0.3	
3. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲7	▲29	▲30	▲36	▲33	▲31	▲35	▲34	▲31
4. サービス業PMI 事業活動指数 (DI、%)	56.3	47.6	49.1	47.5	40.9	46.0	42.4	40.1	40.2
5. 失業率(失業保険ベース) (%)	2.7		2.6	2.8	3.2	2.9	3.1	3.3	
6. CPI (前年比、%)	2.3		3.4	4.8	4.3	5.2	4.5	4.1	
7. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	9.2	▲6.7	▲3.9	▲10.3	▲14.8	▲12.4	▲14.6	▲13.9	▲15.9

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。
(注) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月18日)以降に判明したものの。

1. 中国

(前年比、%)

	2007年	2008年	2008/2Q	3Q	4Q	2008/10月	11月	12月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	13.0		10.1 〈 10.9 〉	9.0 〈 6.4 〉				
2. 工業生産	18.5		15.9	13.0	6.8	8.2	5.4	
3. 消費財小売売上総額	16.8		22.2	23.2	21.4	22.0	20.8	
4. 固定資産投資								
年初来累計	25.8		26.8	27.6	26.8	27.2	26.8	
当期			27.2	28.7	24.0	24.3	23.7	
5. 輸出 〈内は前期比〉	25.7	17.3	22.2 〈 7.5 〉	23.0 〈 5.9 〉	4.4 ▲ 11.9 〉	19.1 ▲ 0.3 〉	▲ 2.2 ▲ 11.7 〉	▲ 2.8 ▲ 5.6 〉
6. 輸入 〈内は前期比〉	20.8	18.6	32.7 〈 16.1 〉	25.8 ▲ 1.0 〉	▲ 8.9 ▲ 21.7 〉	15.5 3.8 〉	▲ 17.9 ▲ 24.9 〉	▲ 21.3 ▲ 10.3 〉
7. CPI	4.8		7.8	5.3	3.2	4.0	2.4	
8. M2	16.7	17.8	17.4	15.3	17.8	15.0	14.8	17.8
9. 人民元貸出	16.1	18.8	14.1	14.5	18.8	14.6	16.0	18.8

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家統計局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2007年	2008年	2008/2Q	3Q	4Q	2008/10月	11月	12月
1. 実質GDP	9.3		7.9	7.6				
個人消費	7.9		8.0	5.0				
総固定資本形成	14.6		9.0	13.8				
2. 鉱工業生産	9.9		5.3	4.5	1.0	▲ 0.3	2.4	
3. 輸入	25.4		36.8	50.8	8.4	10.6	6.1	
4. 卸売物価	4.8	9.1	9.6	12.5	8.7	11.1	8.6	6.5
5. M3	22.6	19.8	20.8	19.0	19.8	20.2	19.2	19.8
6. 貸出	21.4		25.9	25.2	25.5	29.1	25.5	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2006年	2007年	2008年	2007/4Q	2008/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	5.1	5.0		6.4 (5.7)	3.3 (5.8)	3.4 (4.8)	2.1 (3.8)	
台湾	4.8	5.7		0.9 (6.4)	2.7 (6.2)	3.3 (4.6)	▲10.5 (▲1.0)	
香港	7.0	6.4		6.1 (6.9)	8.2 (7.3)	▲5.5 (4.2)	▲2.0 (1.7)	
シンガポール	8.2	7.7	1.5	▲4.8 (5.4)	15.7 (6.9)	▲5.3 (2.2)	▲5.4 (▲0.3)	▲12.5 (▲2.6)
タイ	5.2	4.9		6.3 (5.7)	4.8 (6.0)	3.1 (5.3)	2.3 (4.0)	
インドネシア	5.5	6.3		5.6 (6.3)	6.2 (6.3)	7.0 (6.4)	5.3 (6.1)	
マレーシア	5.8	6.3		7.0 (7.3)	7.0 (7.4)	3.7 (6.7)	1.3 (4.7)	
フィリピン	5.4	7.2		5.1 (6.4)	1.3 (4.7)	7.9 (4.4)	3.4 (4.6)	

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2007年	2008年	2008/2Q	3Q	4Q	2008/10月	11月	12月
輸出合成指数	11.5		9.8	0.4	▲20.4			
うちIT関連寄与度			2.6	▲1.1	▲5.7			
韓国 <29.0>	14.1	13.6	11.5 (23.1)	4.1 (27.0)	▲24.1 (▲9.9)	▲7.1 (7.8)	▲21.9 (▲19.5)	▲3.3 (▲17.9)
台湾 <19.3>	10.1	3.6	9.0 (18.6)	▲2.7 (8.0)	▲28.2 (▲24.7)	▲2.1 (▲8.3)	▲23.5 (▲23.3)	▲16.0 (▲41.9)
タイ <11.9>	17.2		10.6 (28.3)	2.7 (28.4)	▲20.5 (▲6.7)	▲9.9 (5.2)	▲16.9 (▲18.6)	
インドネシア <8.9>	13.2		3.4 (29.6)	▲0.8 (28.2)	▲16.1 (1.4)	▲14.2 (4.9)	▲3.0 (▲2.4)	

(参考)

	2007年	2008年	2008/2Q	3Q	4Q	2008/10月	11月	12月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	53.7	47.6	48.7	48.8	42.7	44.8	41.1	42.3
うちIT関連*	56.3	51.0	52.1	54.2	44.7	48.4	44.8	40.8

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は10~11月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%, 2007年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2007年	2008年	2008/2Q	3Q	4Q	2008/10月	11月	12月
生産合成指数		6.1		▲ 0.0	▲ 1.1	▲ 5.2			
うちIT関連寄与度				0.2	0.1	▲ 2.8			
韓国	鉱工業生産指数	6.8		1.3 (8.6)	▲ 2.1 (5.6)	▲ 8.5 (▲ 8.2)	▲ 2.2 (▲ 2.3)	▲ 10.7 (▲ 14.1)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	99.8	82.1	90.7	84.1	55.9	63.6	51.5	52.6
台湾	鉱工業生産指数	7.8		0.1 (6.8)	▲ 2.6 (0.4)	▲ 17.5 (▲ 20.4)	▲ 8.3 (▲ 12.6)	▲ 14.1 (▲ 28.4)	
タイ	製造業生産指数	8.2		0.0 (10.1)	1.5 (7.6)	▲ 5.4 (▲ 2.1)	0.5 (2.3)	▲ 7.7 (▲ 6.6)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は10月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2007年	2008年	2008/2Q	3Q	4Q	2008/10月	11月	12月
韓国	小売数量指数	5.3		▲ 1.1 (2.5)	0.1 (1.1)	▲ 5.0 (▲ 4.8)	▲ 1.5 (▲ 3.7)	▲ 2.2 (▲ 5.9)	
	消費者信頼感指数 [†]	107.3	91.8	86.0	92.0	84.3	88.0	84.0	81.0
	機械投資推計指数	8.6		1.4 (0.1)	3.2 (6.1)	▲ 13.4 (▲ 13.0)	▲ 11.0 (▲ 7.7)	▲ 1.3 (▲ 18.0)	
台湾	小売指数	1.6		(▲ 2.5)	(▲ 8.4)	(▲ 7.4)	(▲ 6.1)	(▲ 8.7)	
	消費者コンフィデンス [†]	66.2	58.7	63.3	55.4	50.5	52.2	50.0	49.1
タイ	民間消費指数(PCI)	1.5		▲ 0.1 (4.0)	2.4 (5.2)	▲ 2.5 (0.6)	▲ 1.1 (2.8)	▲ 4.1 (▲ 1.6)	
	民間投資指数(PII)	▲ 0.5		(4.6)	(3.7)	(1.7)	(2.2)	(1.3)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2007年	2008年	2008/2Q	3Q	4Q	2008/10月	11月	12月
韓国	()内はコア	2.5 (2.3)	4.7 (4.3)	4.8 (3.9)	5.5 (4.8)	4.5 (5.4)	4.8 (5.2)	4.5 (5.3)	4.1 (5.6)
台湾	()内はコア	1.8 (1.4)	3.5 (3.1)	4.2 (3.4)	4.5 (3.7)	1.8 (2.5)	2.4 (2.9)	1.9 (2.4)	1.2 (2.1)
タイ	()内はコア	2.2 (1.0)	5.5 (2.3)	7.5 (2.8)	7.2 (3.0)	2.2 (2.0)	3.9 (2.4)	2.2 (2.0)	0.4 (1.8)
インドネシア		6.4	9.8	9.0	12.0	11.5	11.8	11.7	11.1

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

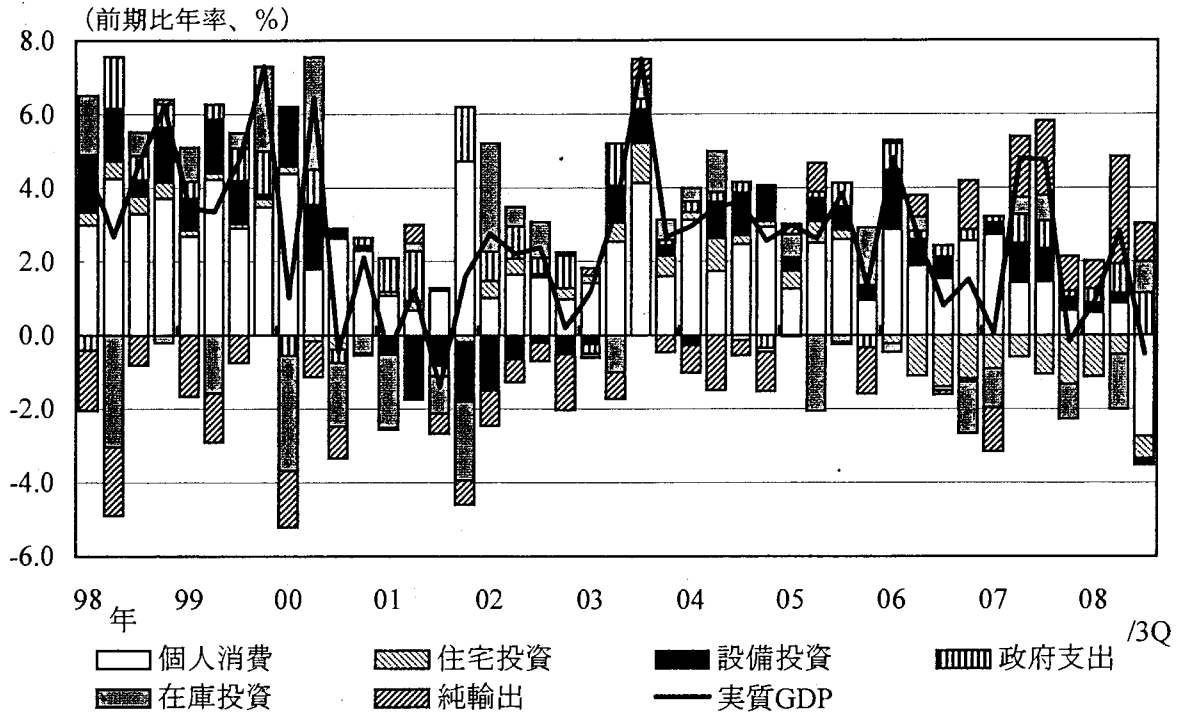
(注3) インドネシアは、2008年6月以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。2008年の年間・2Qの計数は、新基準を用いて算出。

(出所) CEIC

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 実質GDPの需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2007年 対外	寄与度分解					前期比年率				
		2007年 通年	2008年				2007年 通年	2008年			
			1Q	2Q	3Q	(改訂前)		1Q	2Q	3Q	(改訂前)
実質GDP	100	2.0	0.9	2.8	▲0.5	▲0.5	2.0	0.9	2.8	▲0.5	▲0.5
個人消費	72	2.0	0.6	0.9	▲2.8	▲2.7	2.8	0.9	1.2	▲3.8	▲3.7
住宅投資	4	▲1.0	▲1.1	▲0.5	▲0.6	▲0.7	▲17.9	▲25.1	▲13.3	▲16.0	▲17.6
設備投資	12	0.5	0.3	0.3	▲0.2	▲0.2	4.9	2.4	2.5	▲1.7	▲1.5
在庫投資	0	▲0.4	▲0.0	▲1.5	0.8	0.9	(▲44.8)	(▲2.1)	(▲40.4)	(21.0)	(21.5)
純輸出	▲5	0.6	0.8	2.9	1.1	1.1	(69.2)	(22.5)	(80.7)	(28.2)	(29.0)
<輸出>	12	1.0	0.6	1.5	0.4	0.5	8.4	5.1	12.3	3.0	3.4
<輸入>	17	▲0.4	0.1	1.4	0.7	0.6	2.2	▲0.8	▲7.3	▲3.5	▲3.2
政府支出	17	0.4	0.4	0.8	1.1	1.1	2.1	1.9	3.9	5.8	5.4
最終需要	100	2.4	0.9	4.4	▲1.3	▲1.4	2.4	0.9	4.4	▲1.3	▲1.4

年率、%

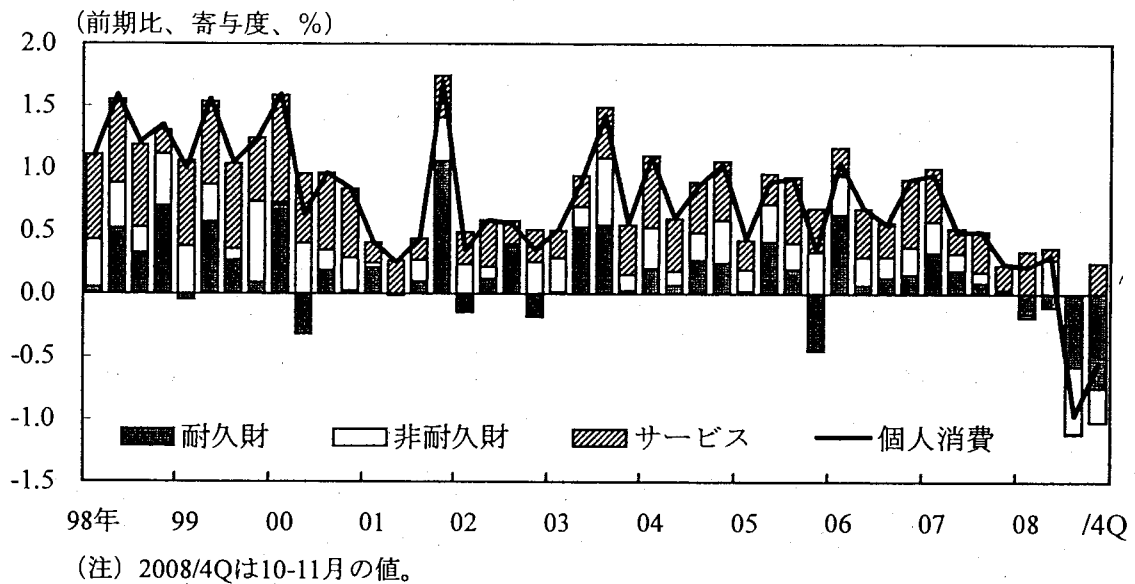
個人消費デフレーター (総合)	2.6	3.6	4.3	5.0	5.2
個人消費デフレーター (コア)	2.2	2.3	2.2	2.4	2.6

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

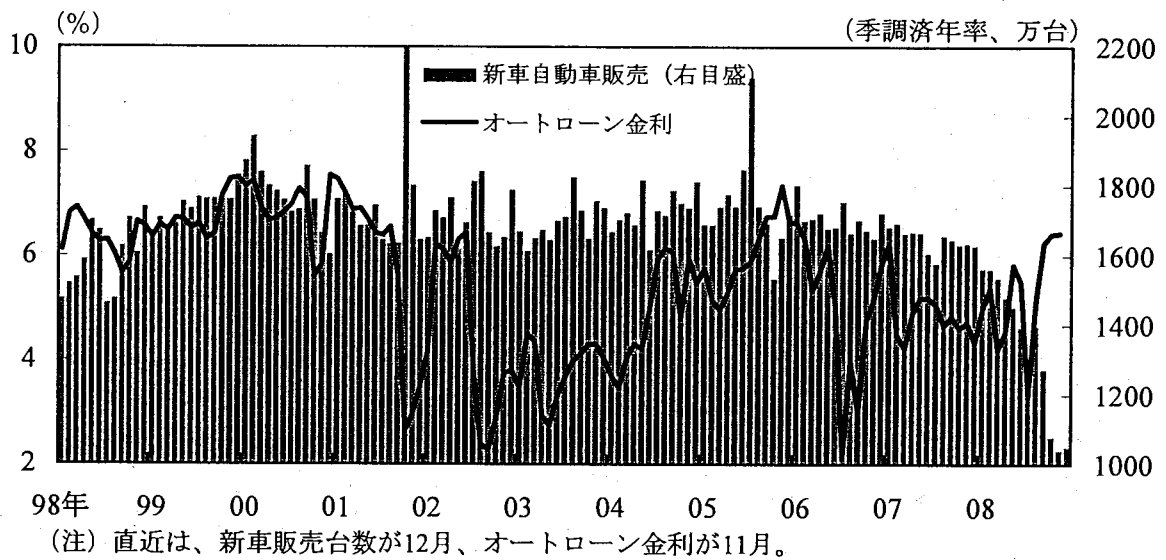
② 米国の個人消費関連

(図表4-2)

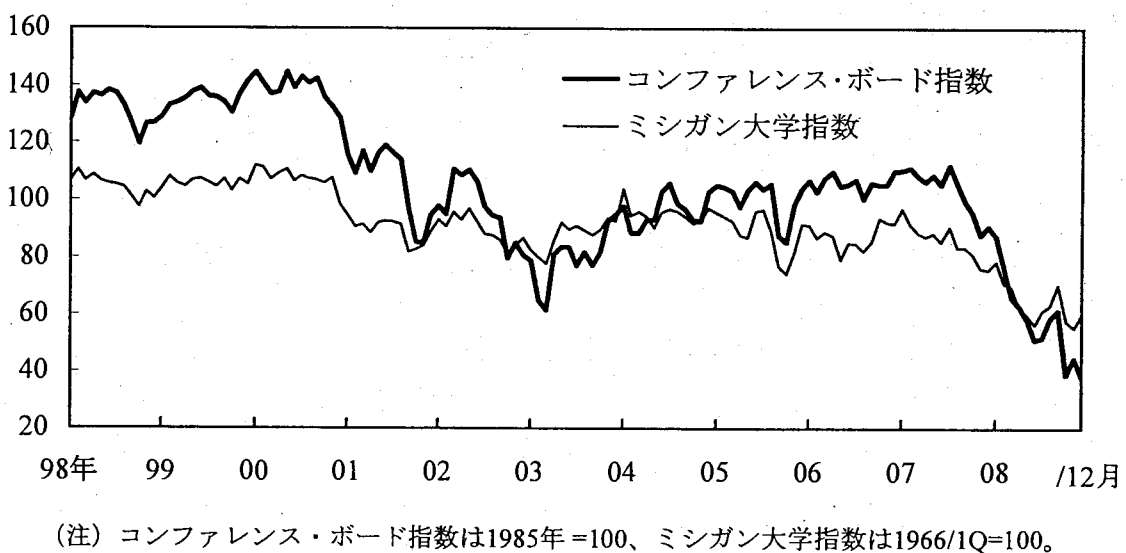
(1) 個人消費



(2) 自動車販売



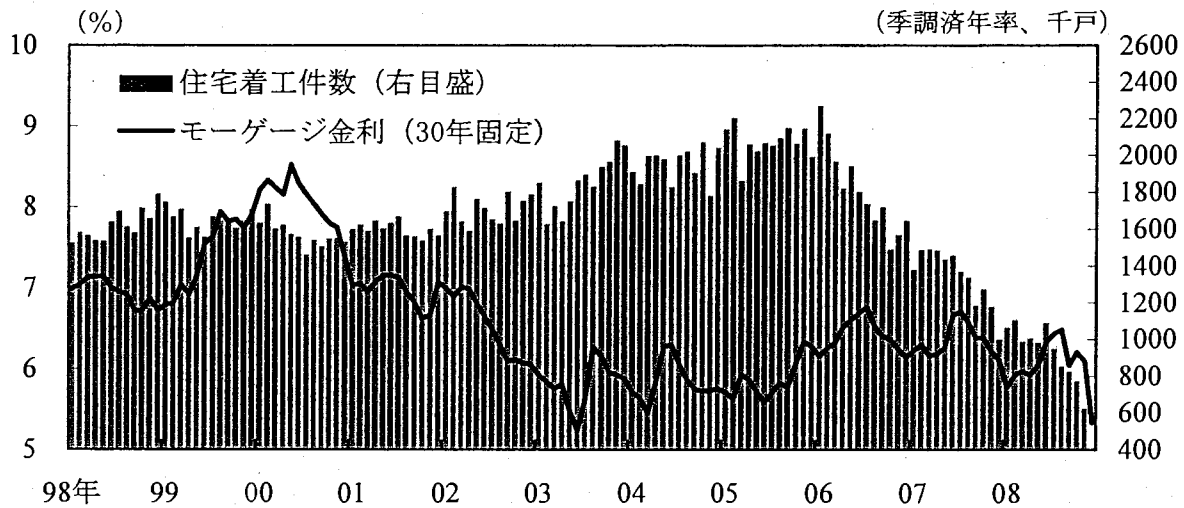
(3) 消費者コンフィデンス



③ 米国の住宅投資

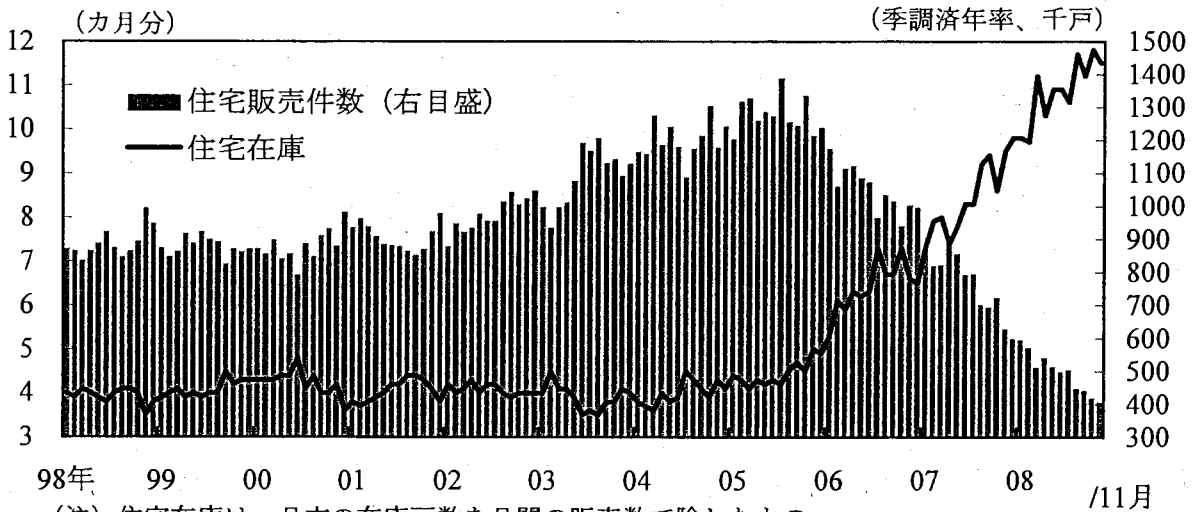
(図表4-3)

(1) モーゲージ金利と住宅着工



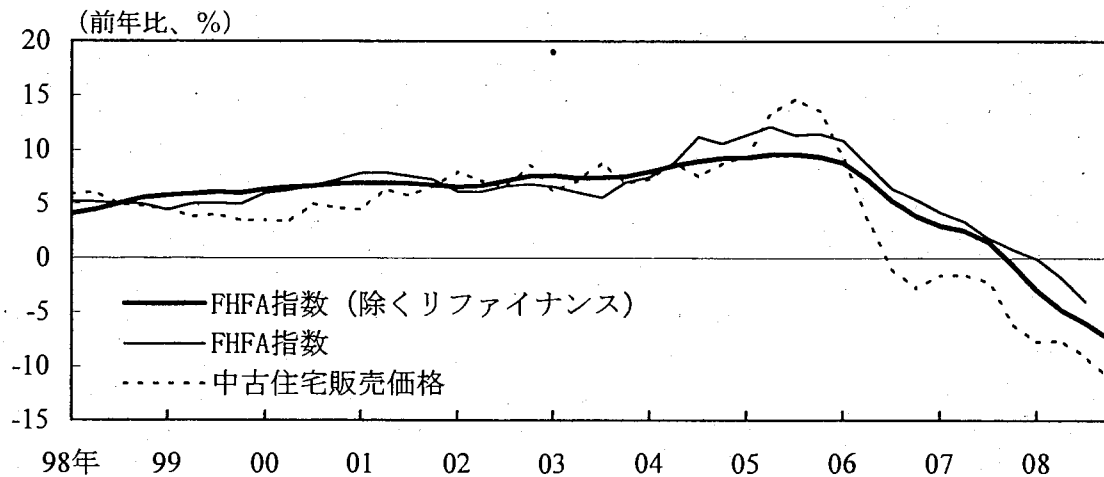
(注) 直近は、住宅着工件数が11月、モーゲージ金利が12月。

(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売数で除したものの。

(3) 住宅価格



(注1) 除くリファイナンスは、FHFA指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

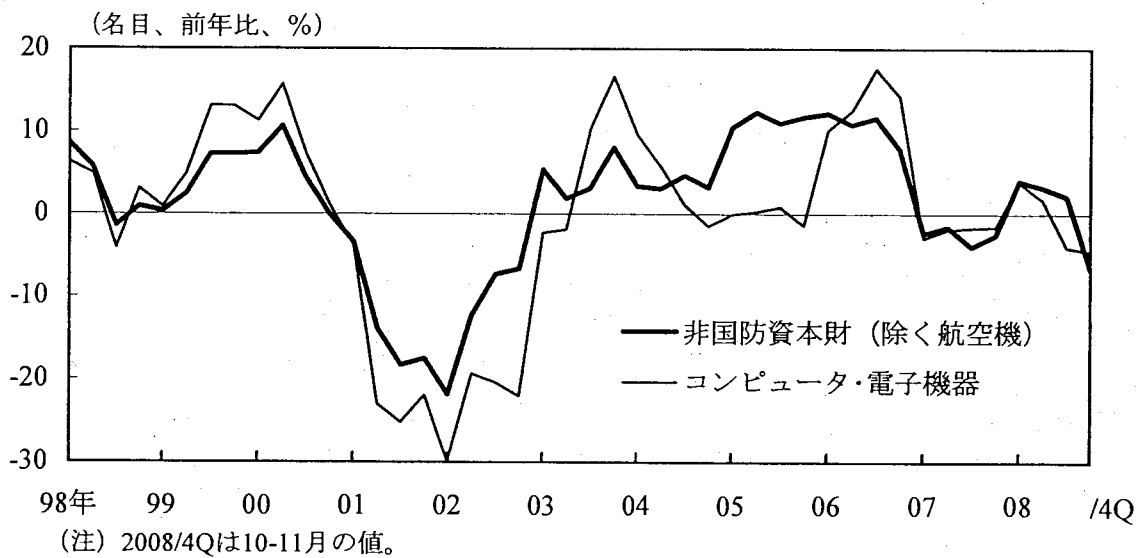
(注2) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

(注3) 直近は、FHFA指数が3Q、FHFA指数(除くリファイナンス、10月)、中古住宅販売価格(10-11月)が4Qの値。

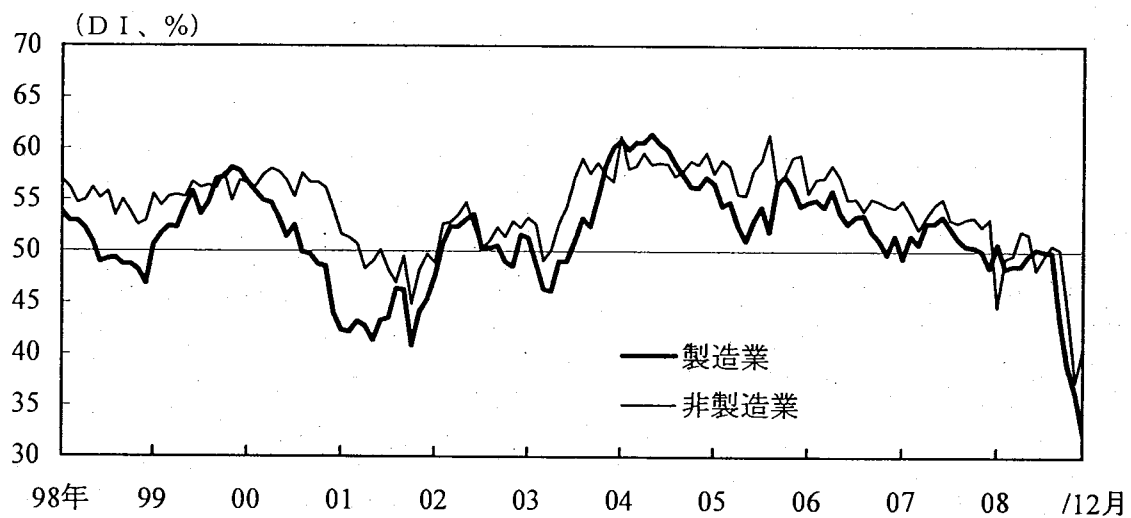
④ 米国の設備投資と生産

(図表4-4)

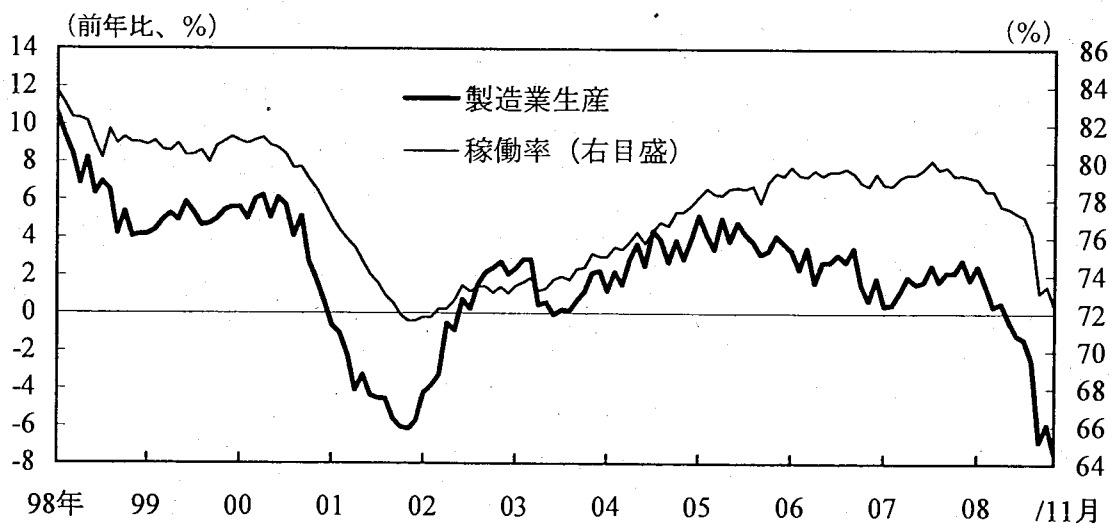
(1) 非国防資本財（除く航空機）とコンピュータ・電子機器受注



(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)



(3) 製造業生産・稼働率



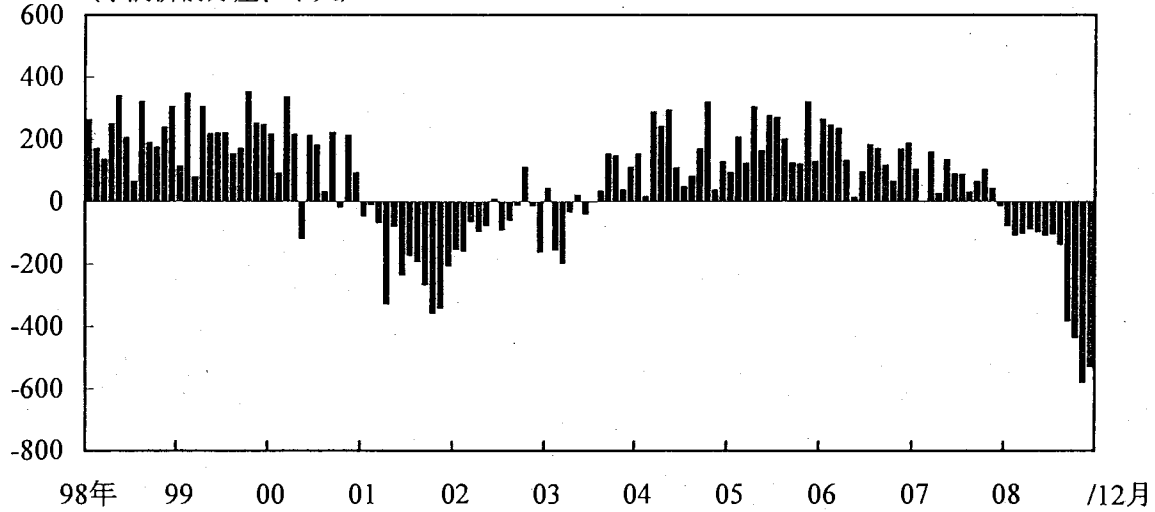
⑤ 米国の雇用

(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

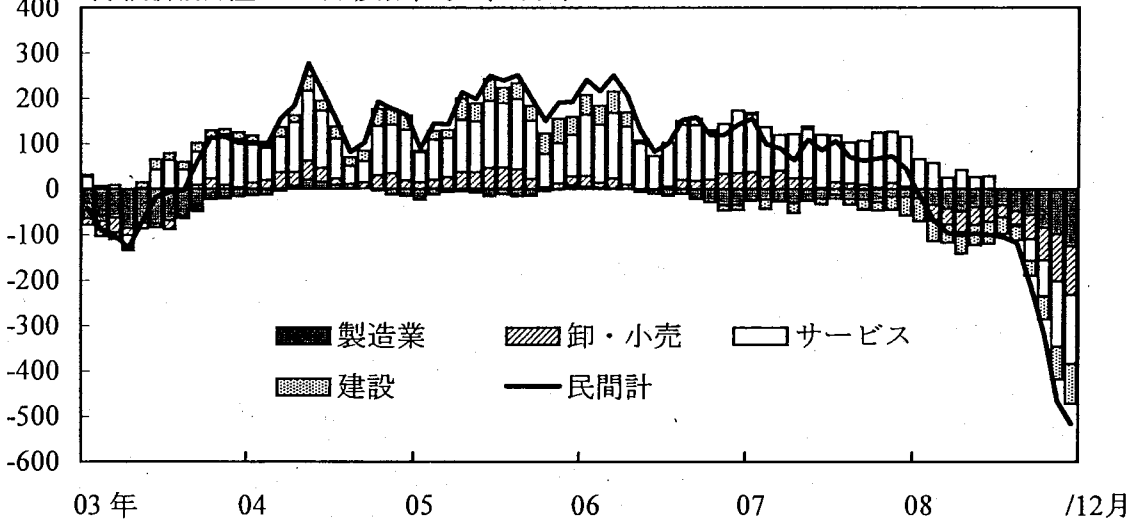
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

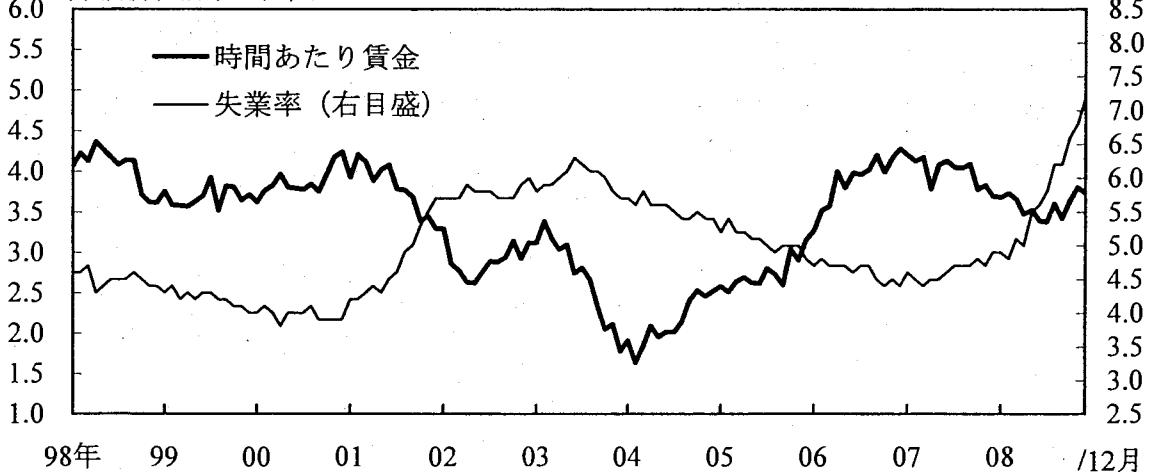
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

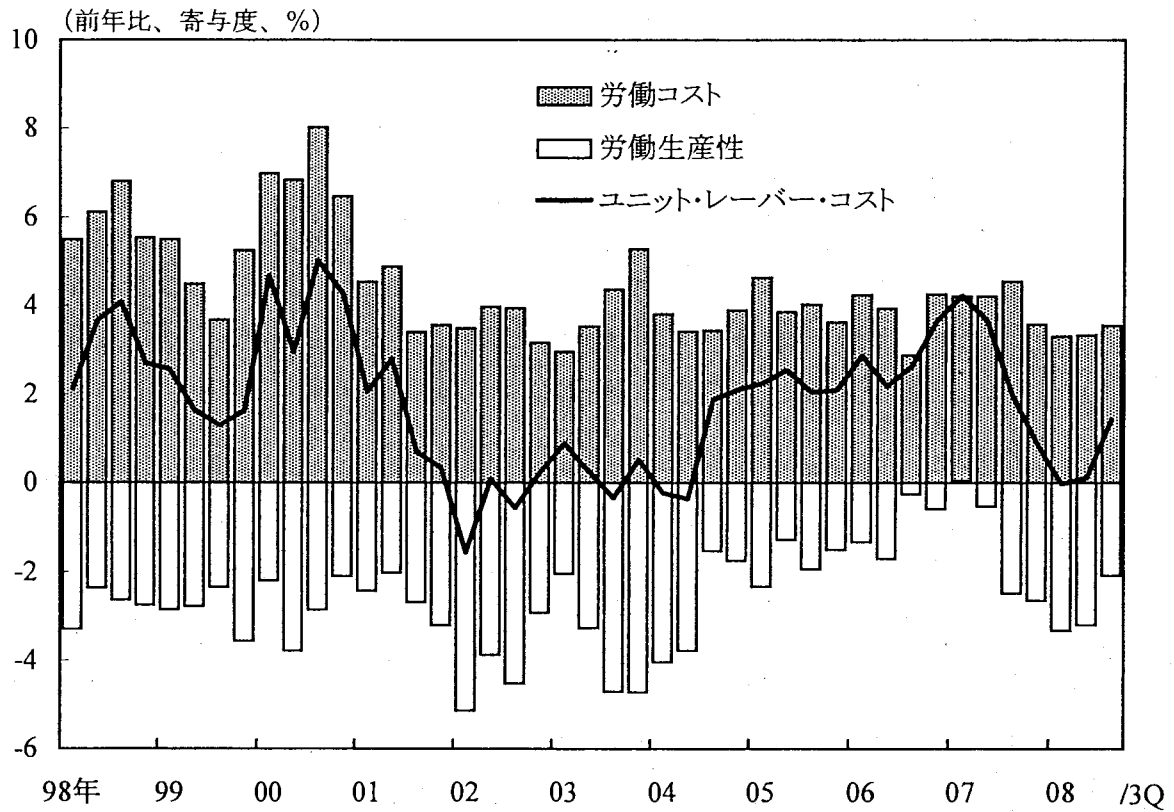
(季調済、前年比、%)



⑥ 米国の労働コスト、物価

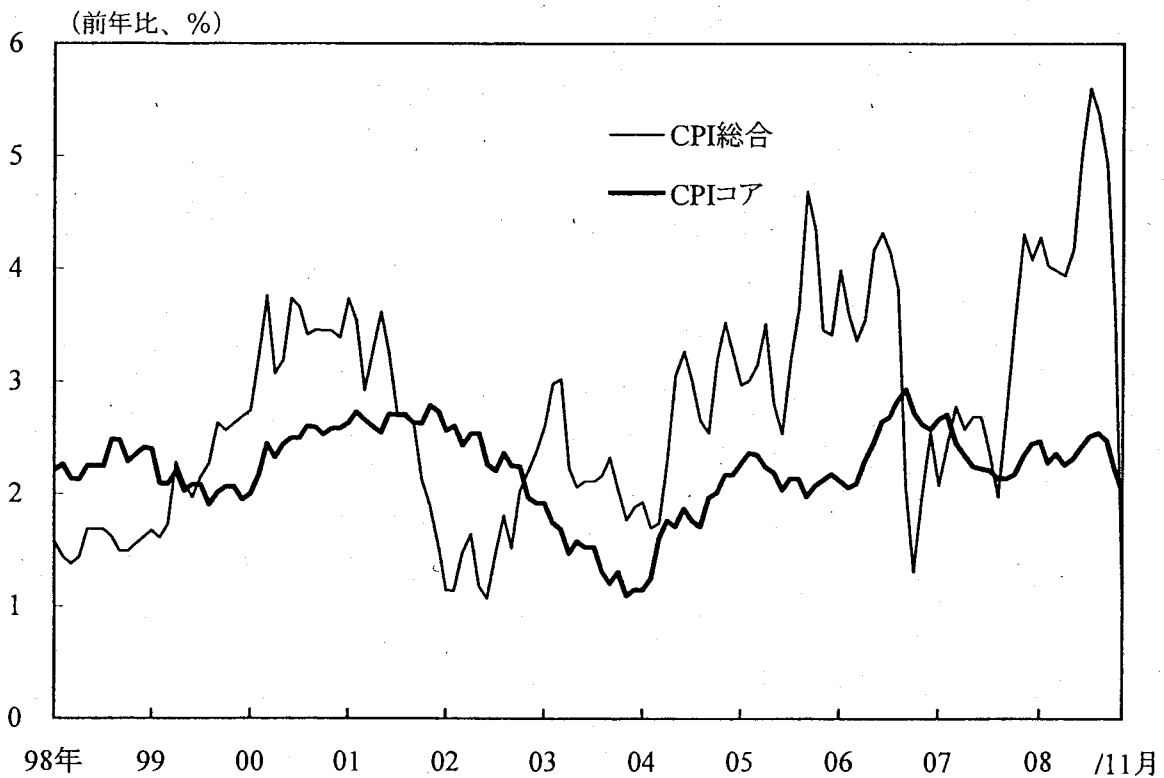
(図表4-6)

(1) ユニット・レーバー・コスト



(注)労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

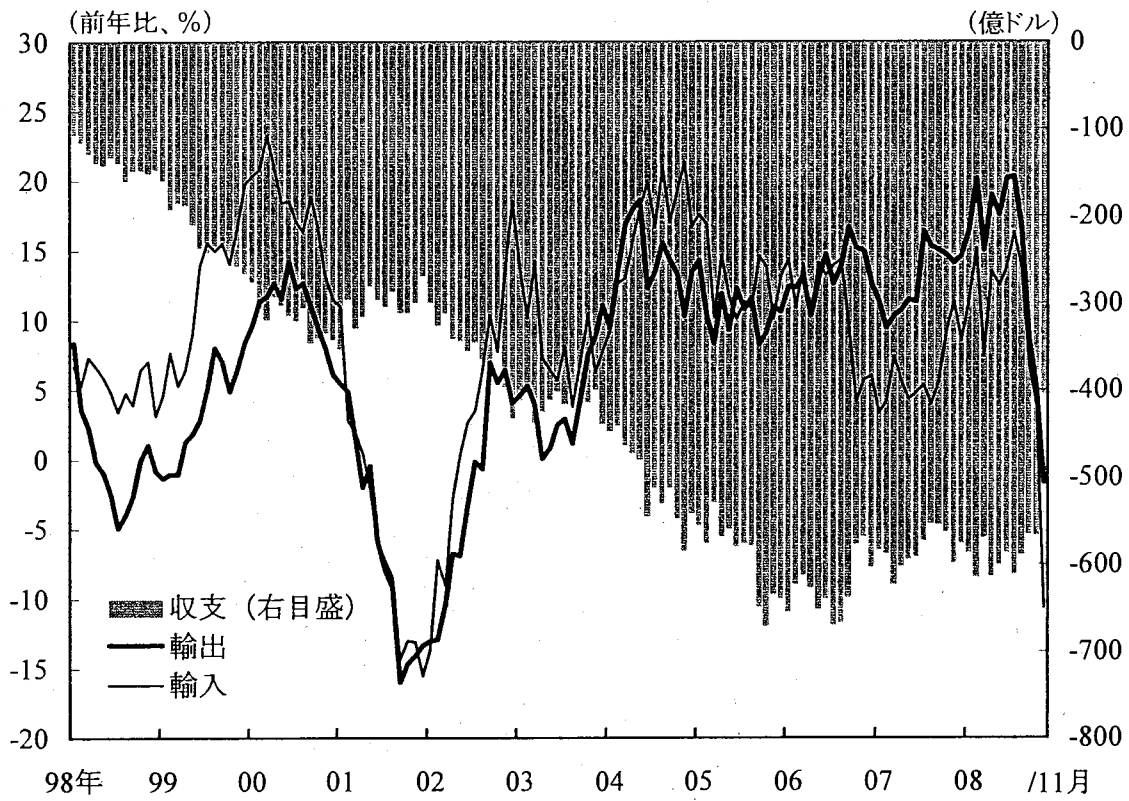
(2) CPI



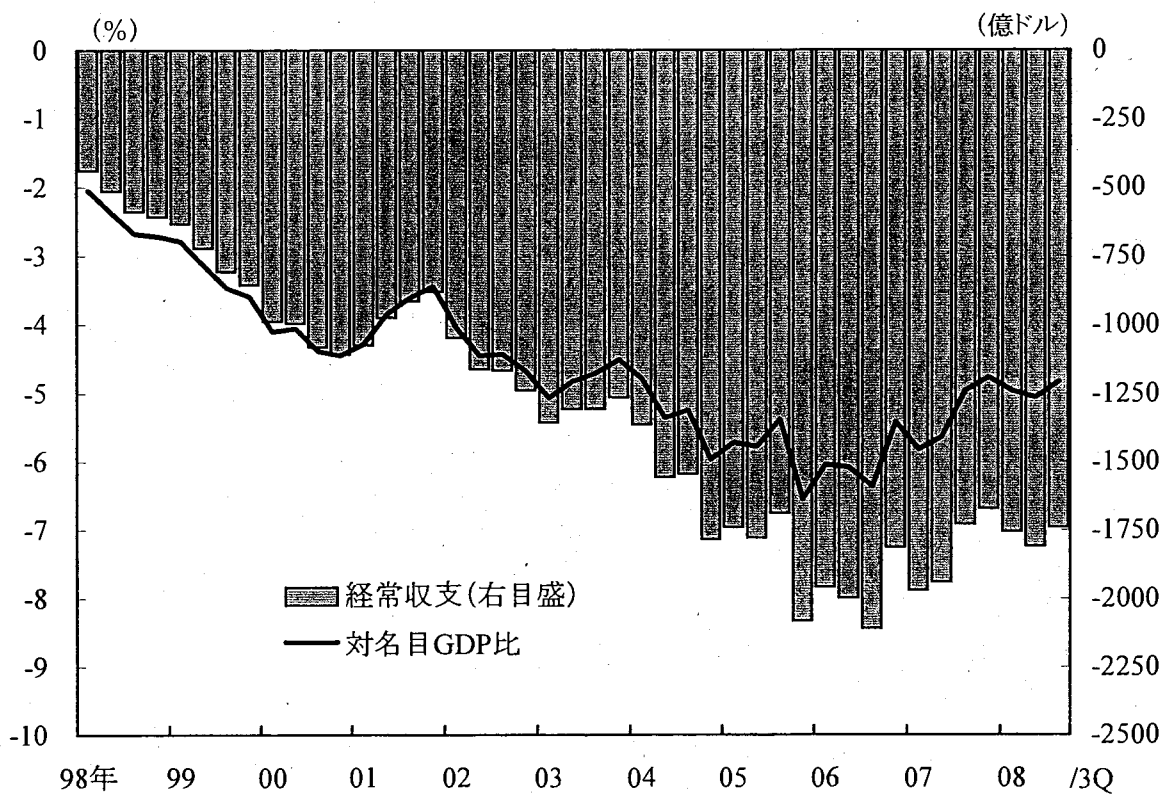
⑦ 米国の対外バランス

(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



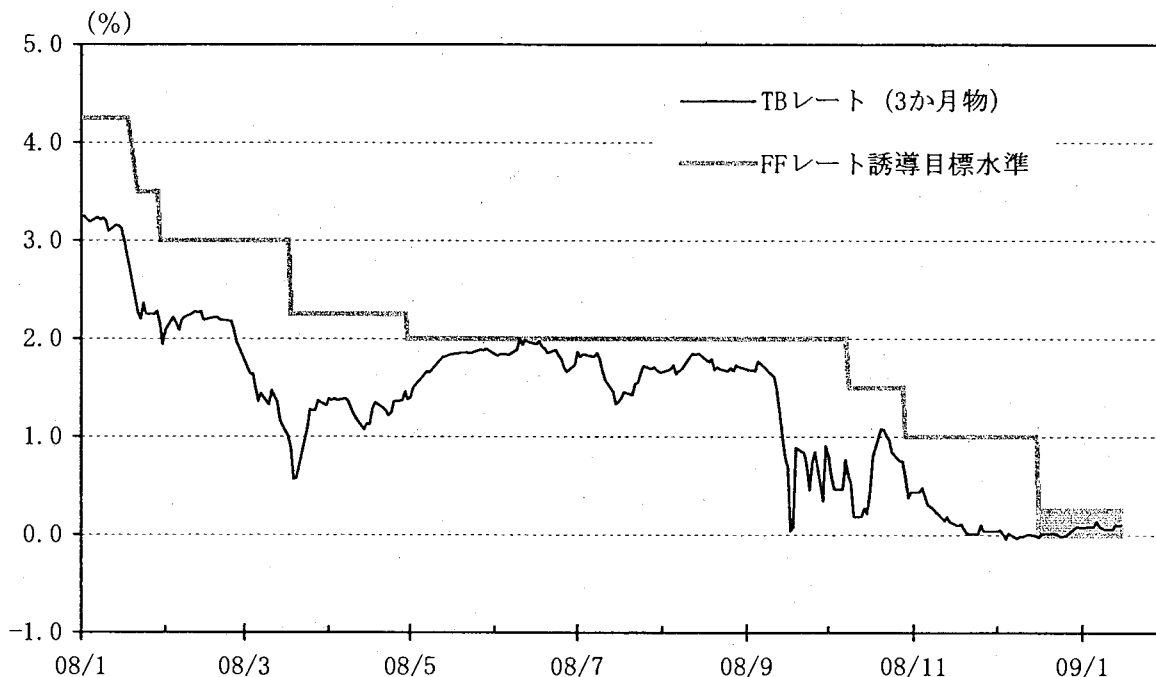
(2) 経常収支



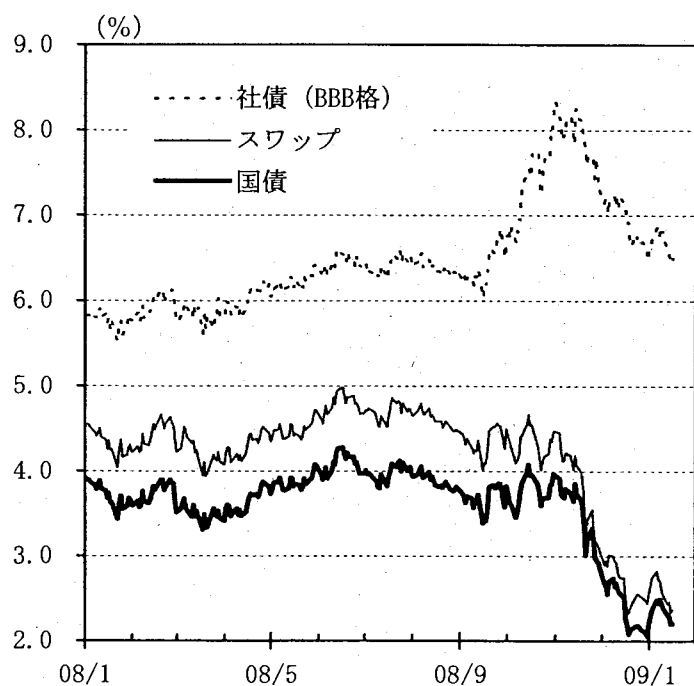
米国の金融市場

金利 (米国)

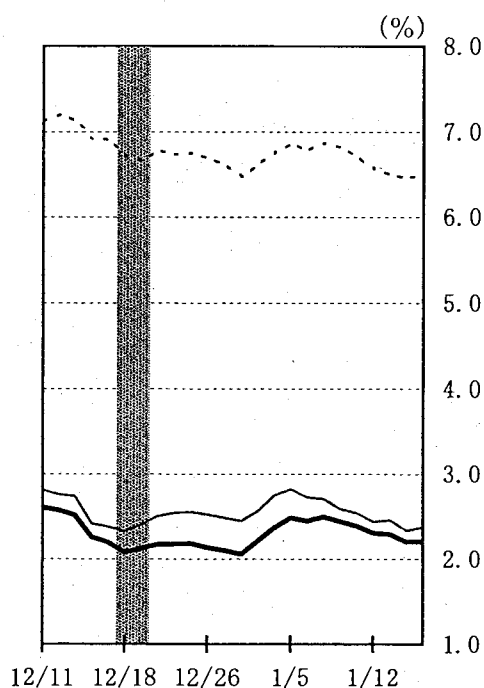
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。

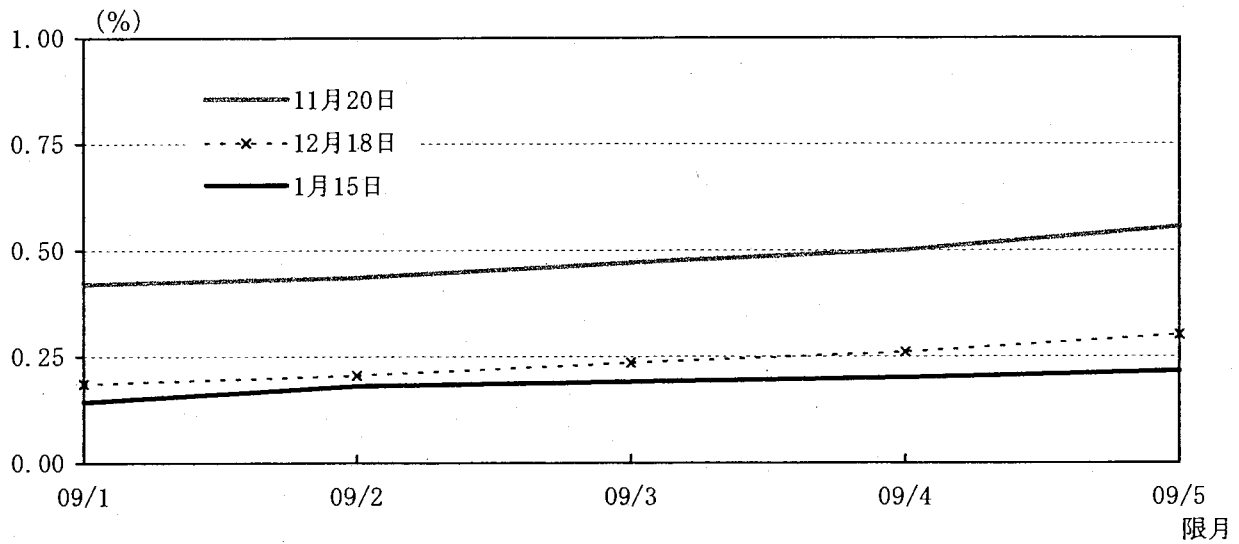
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

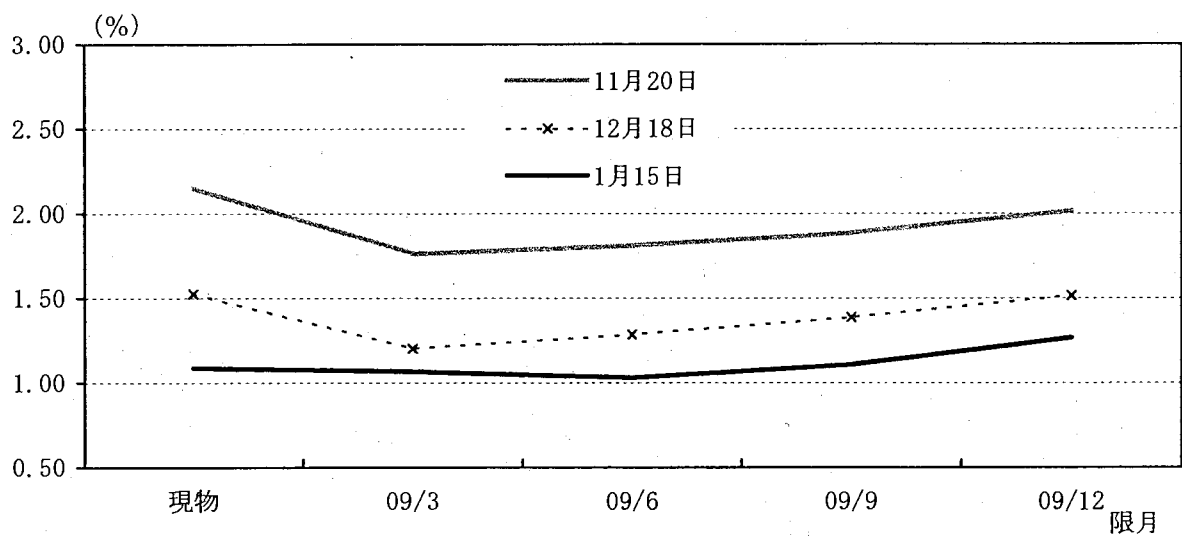
いずれも直近は1月15日

先行きの金利観 (米国)

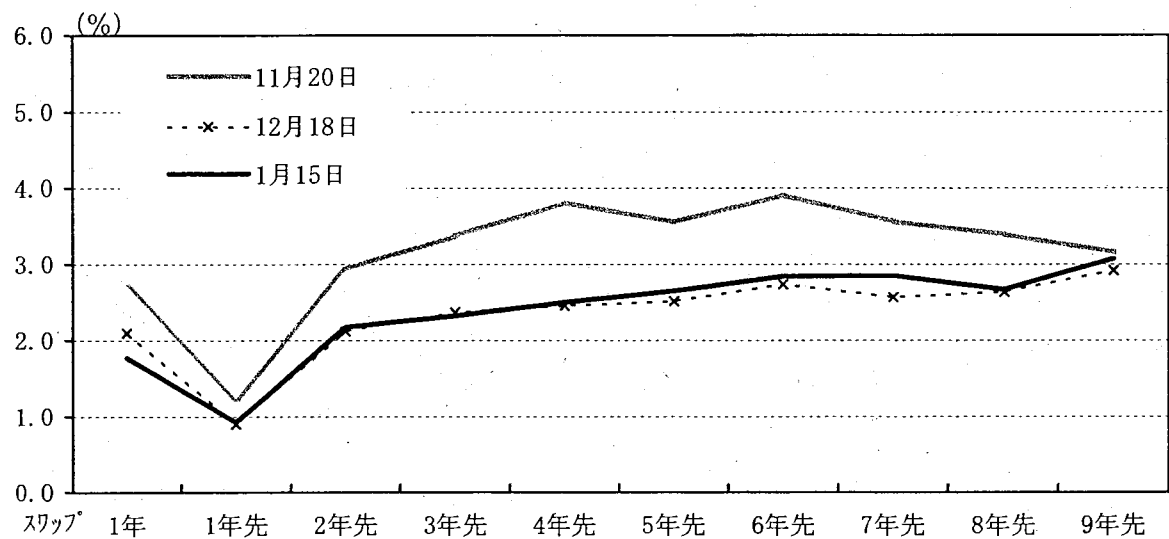
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



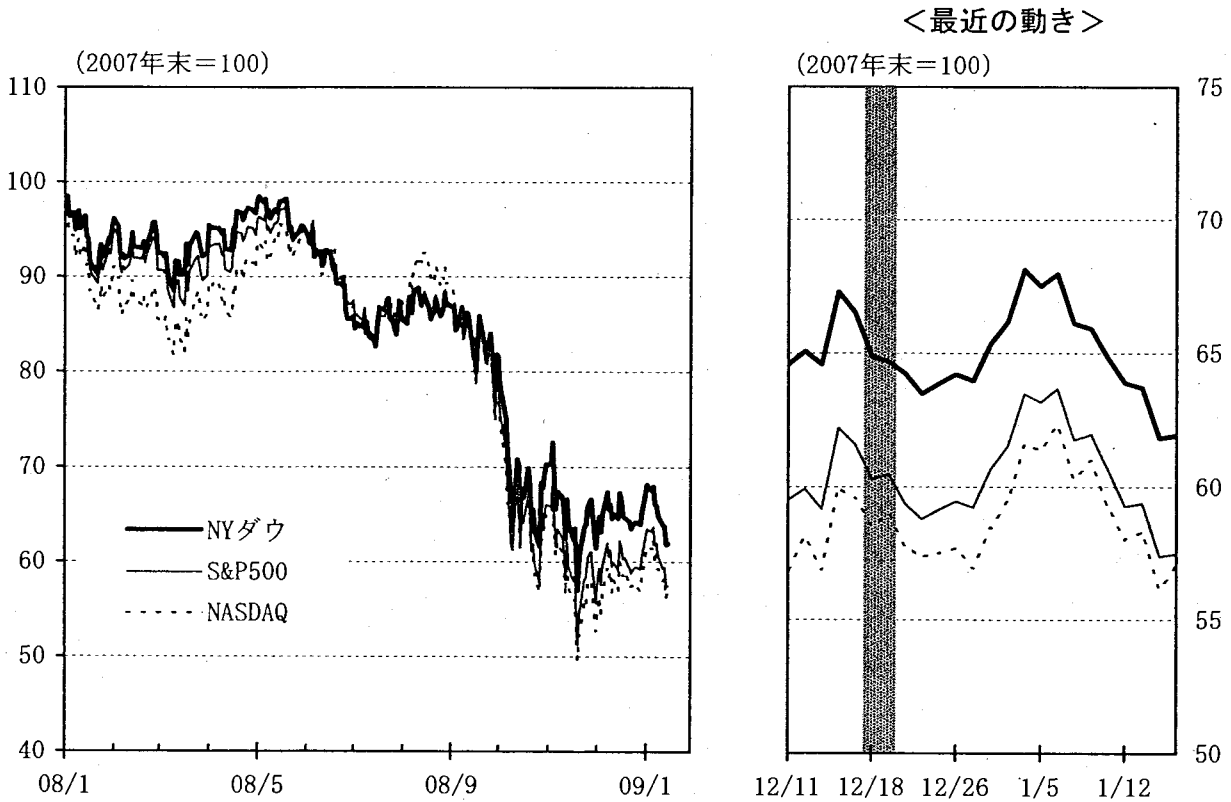
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)

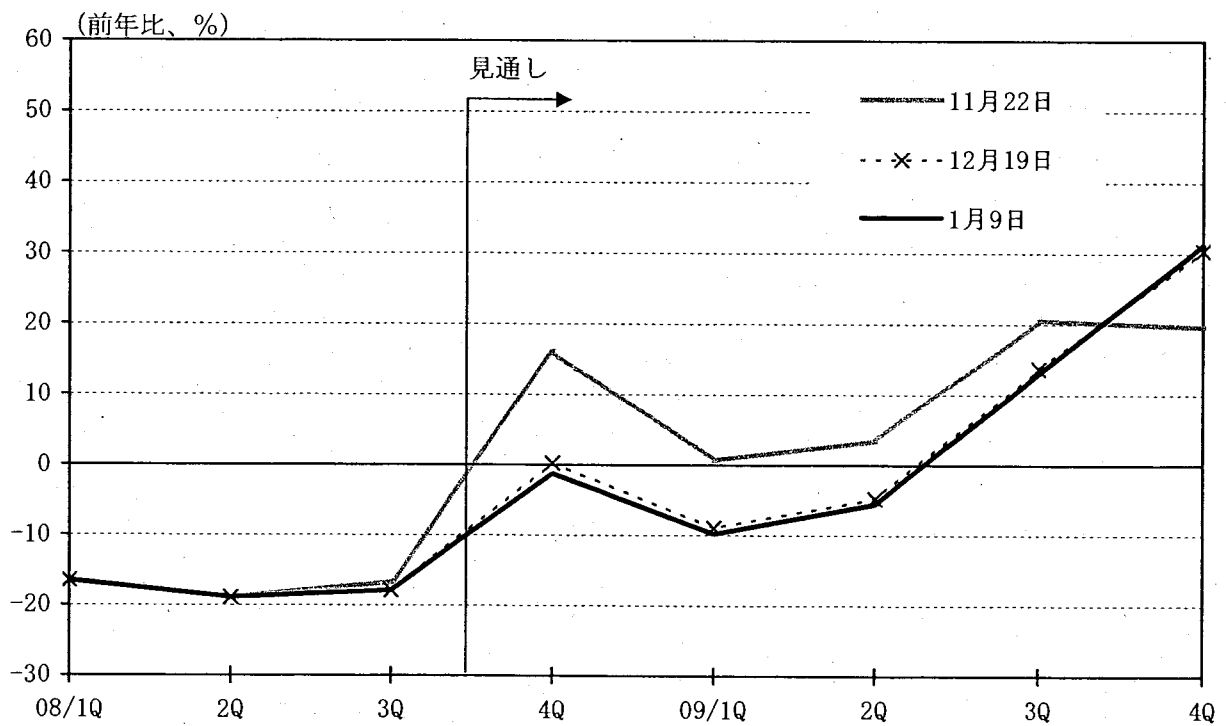


(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

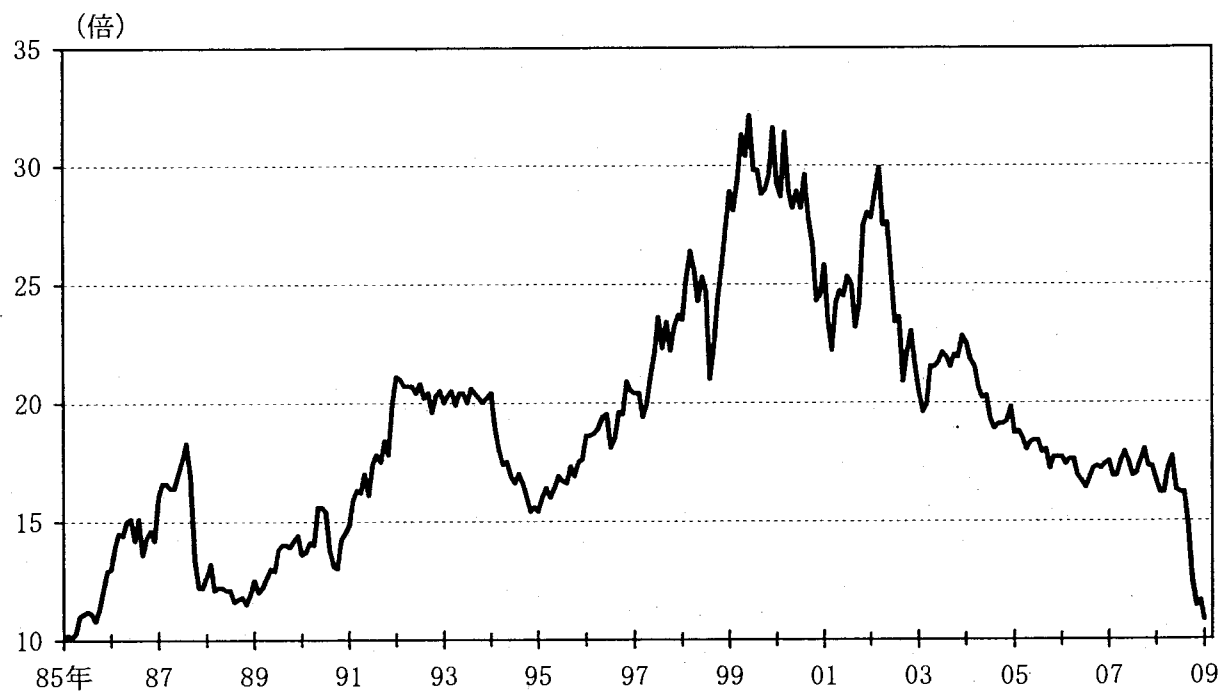
いずれも直近は1月15日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



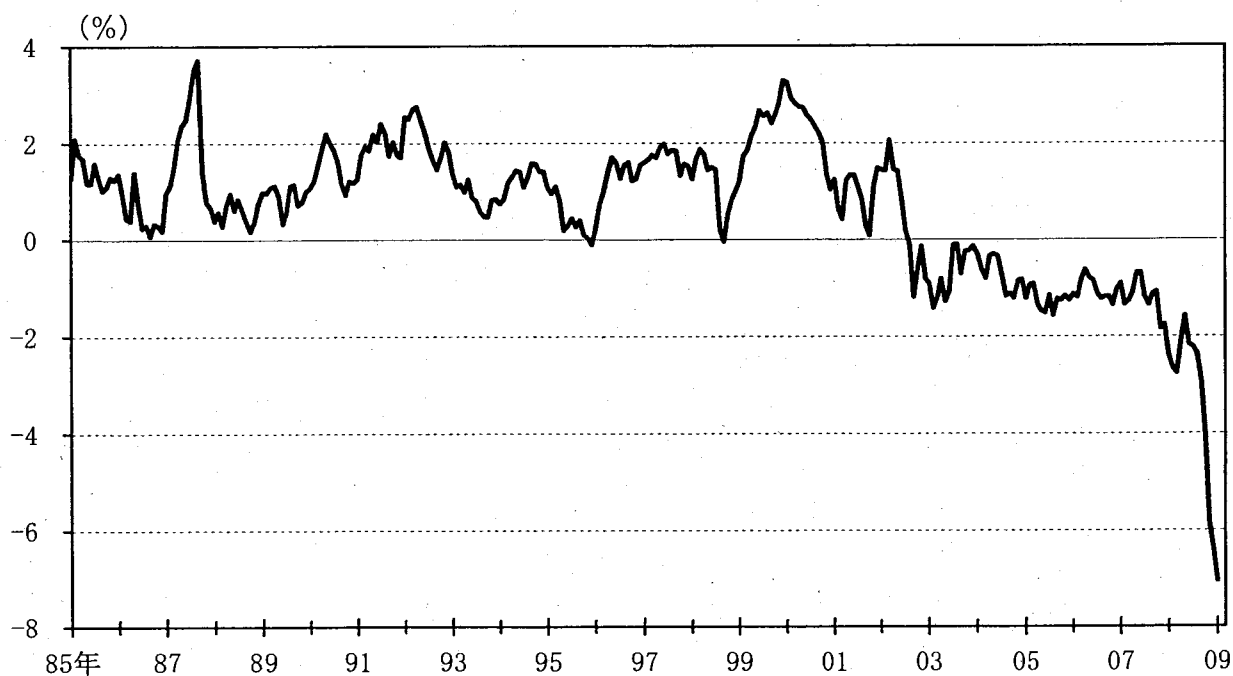
(出所) Thomson One Analytics

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)。
S&P500実績利益ベース。

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



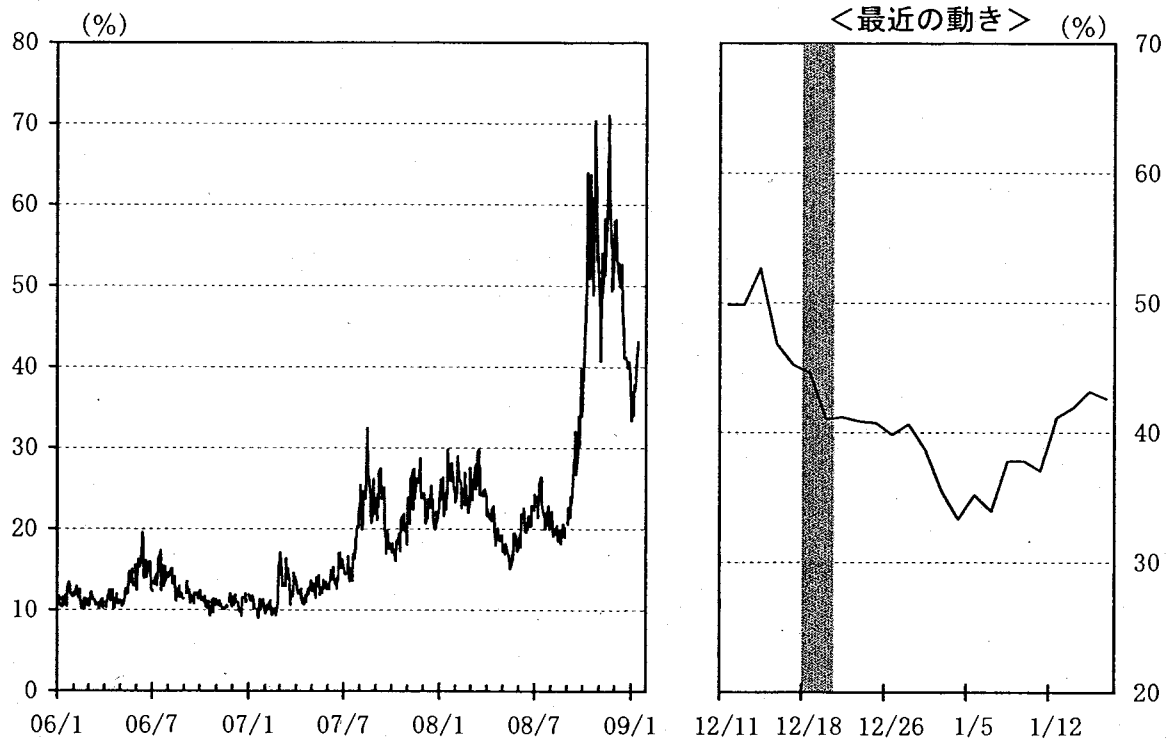
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)。

(出所) Datastream

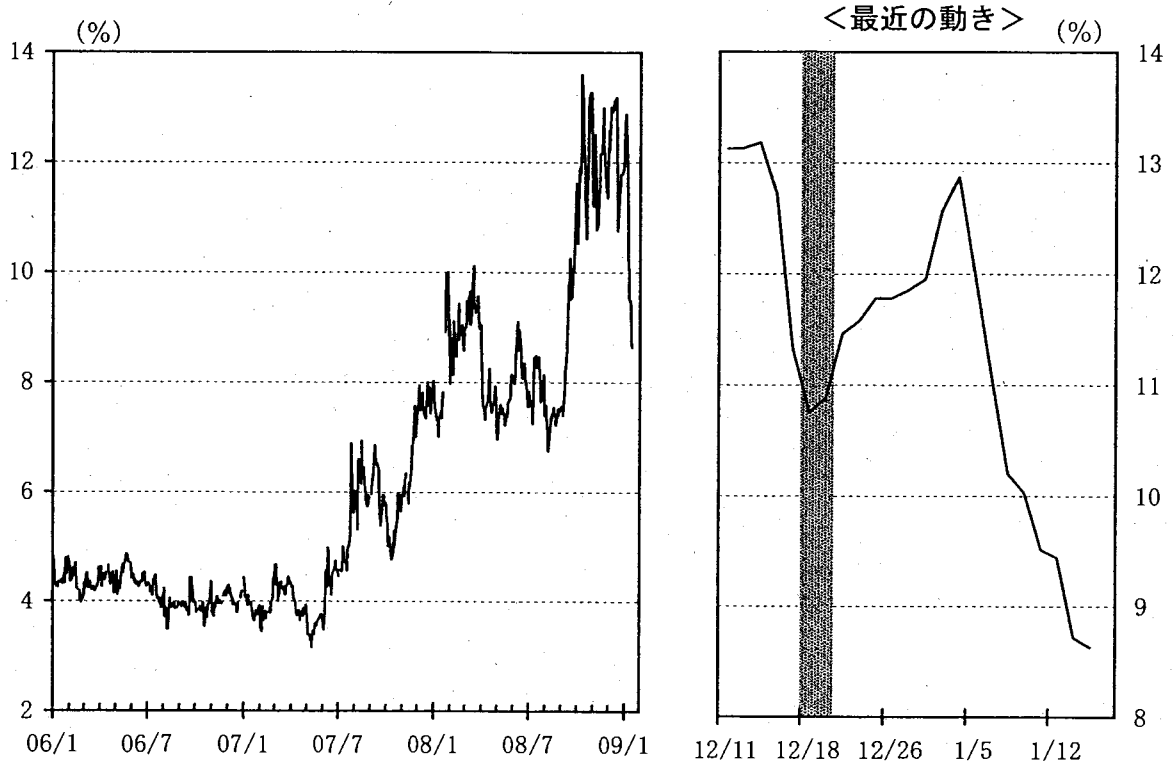
いずれも直近は1月15日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



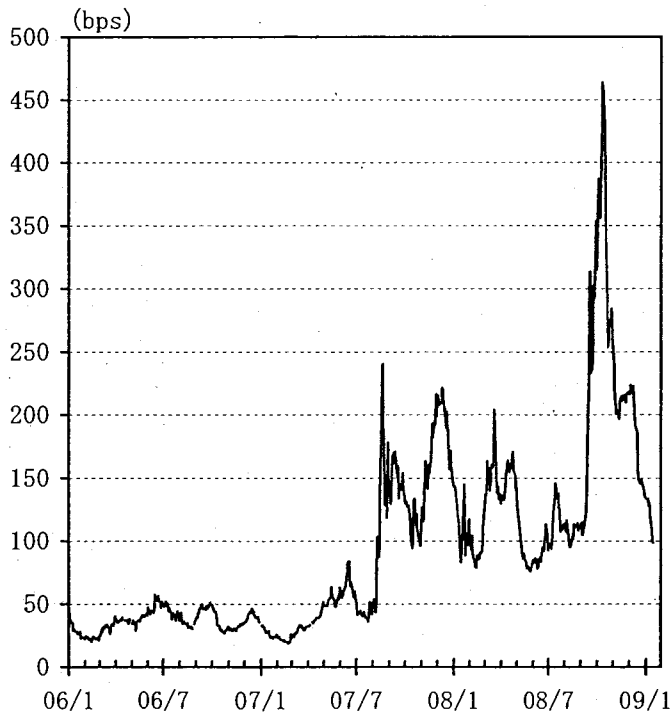
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



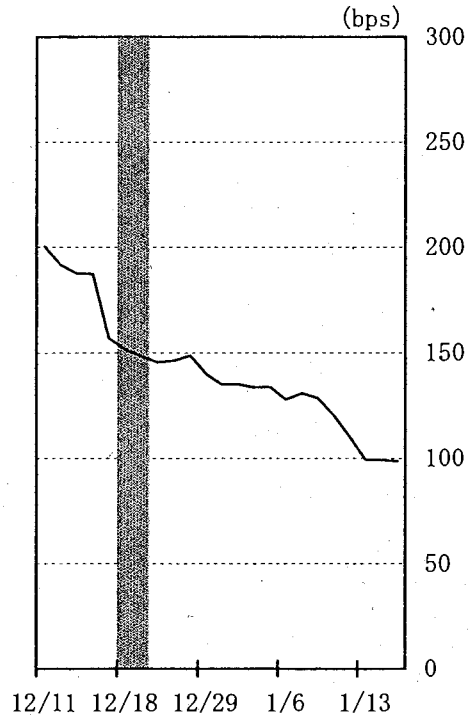
(出所) Bloomberg

いずれも直近は1月15日

(3) TEDスプレッド

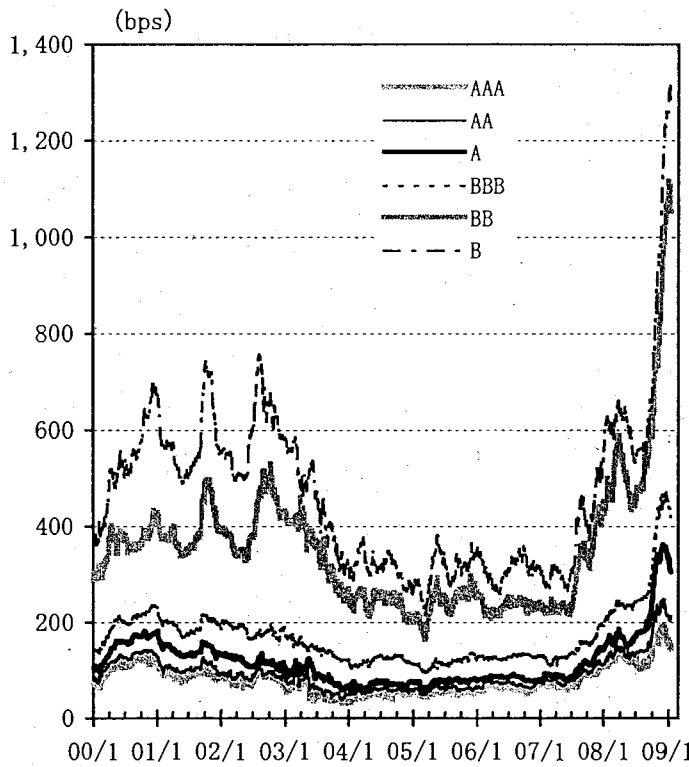


<最近の動き>

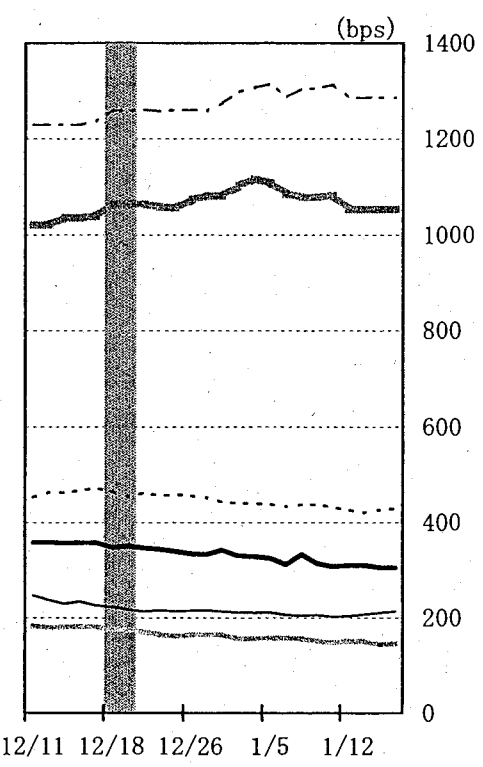


(注) ユーロドル3か月物-TB3か月物。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



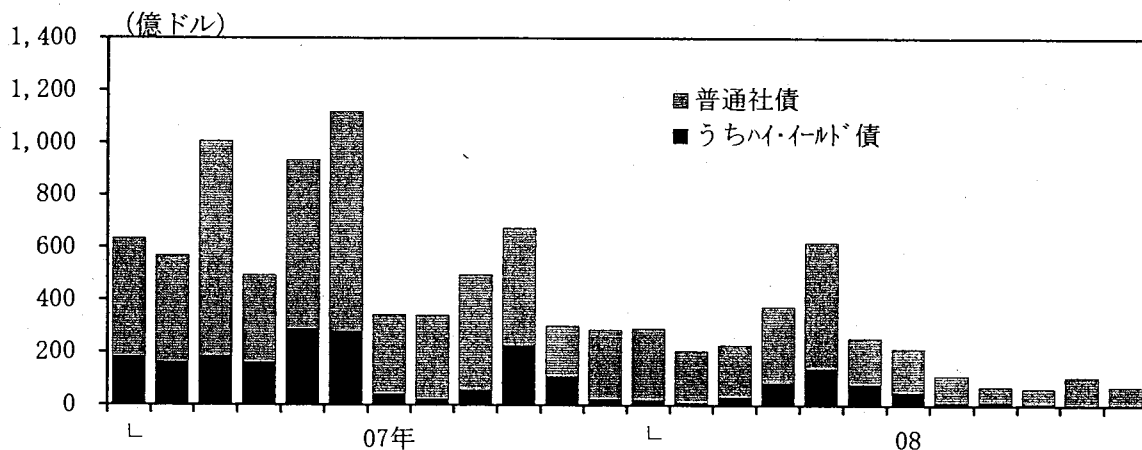
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は1月15日

企業の資金調達（米国）

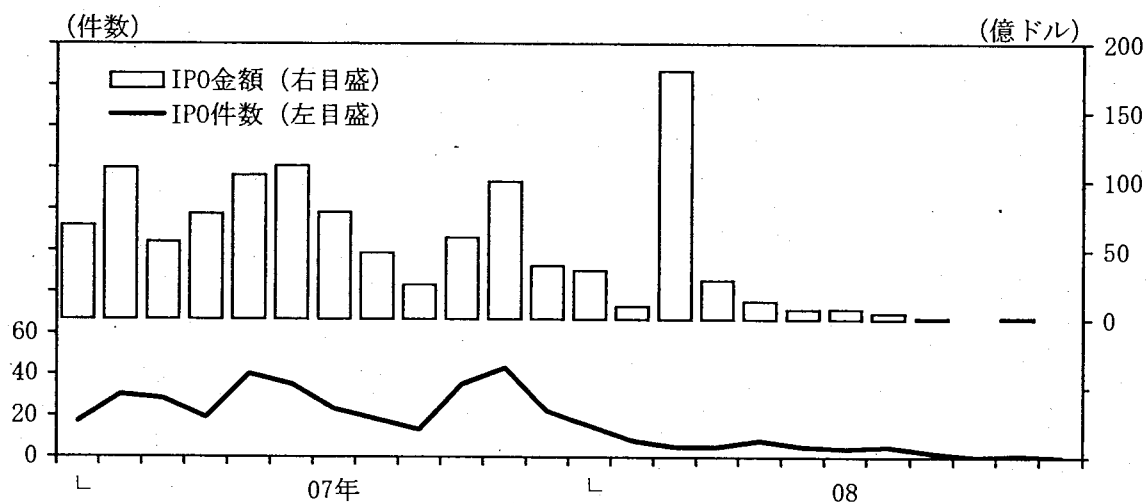
(1) 社債発行額（普通社債）



(出所) Thomson ONE Banker

直近は12月

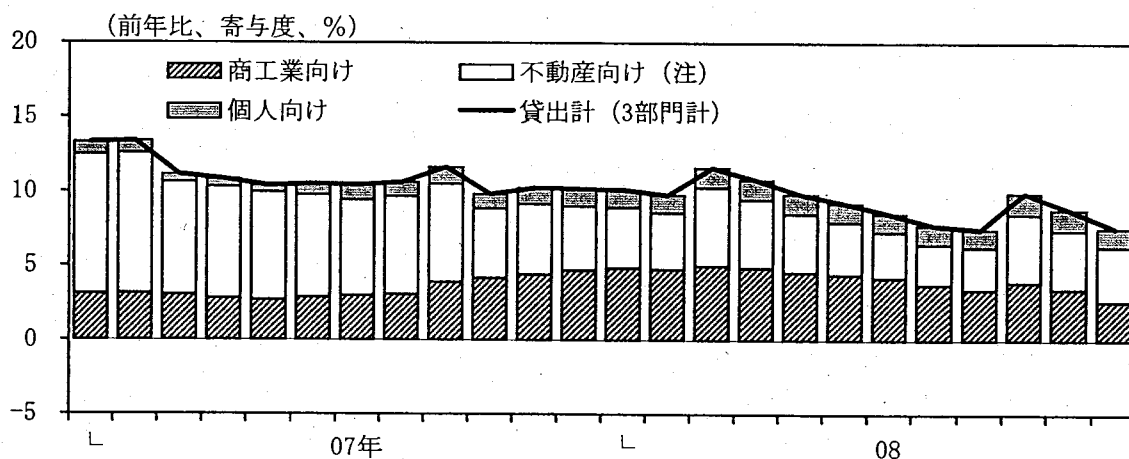
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は12月

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

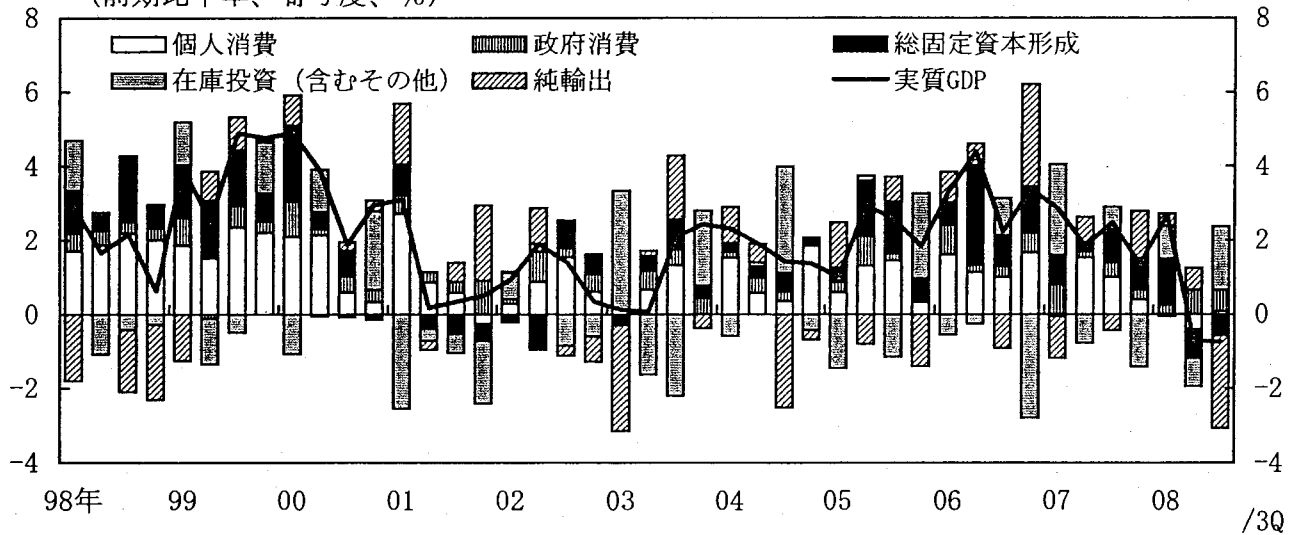
(出所) FRB

直近は12月

欧州の実体経済

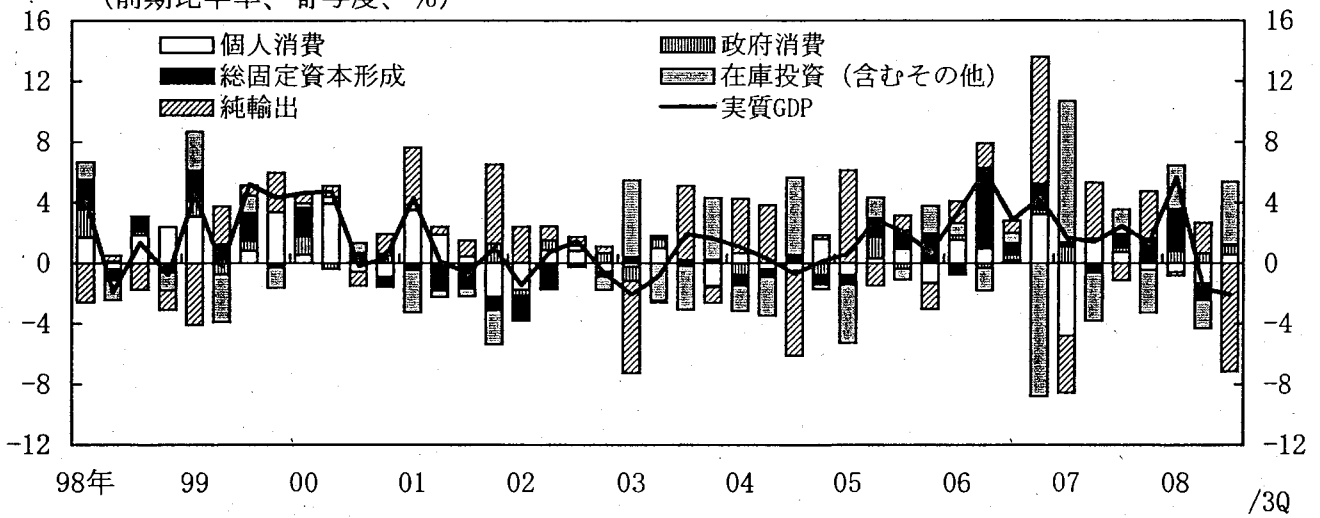
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



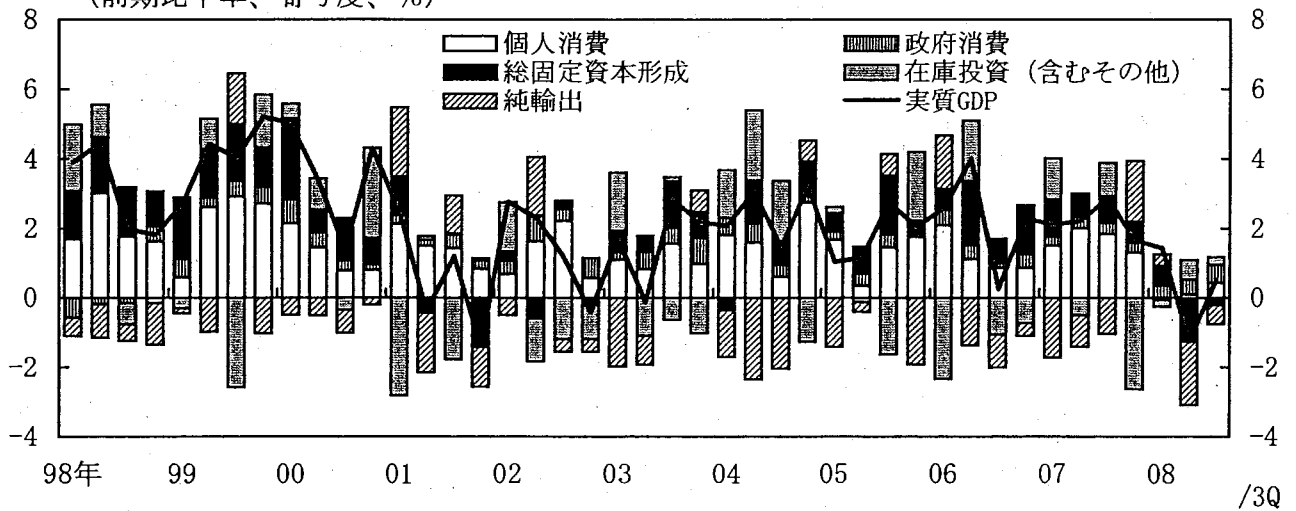
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

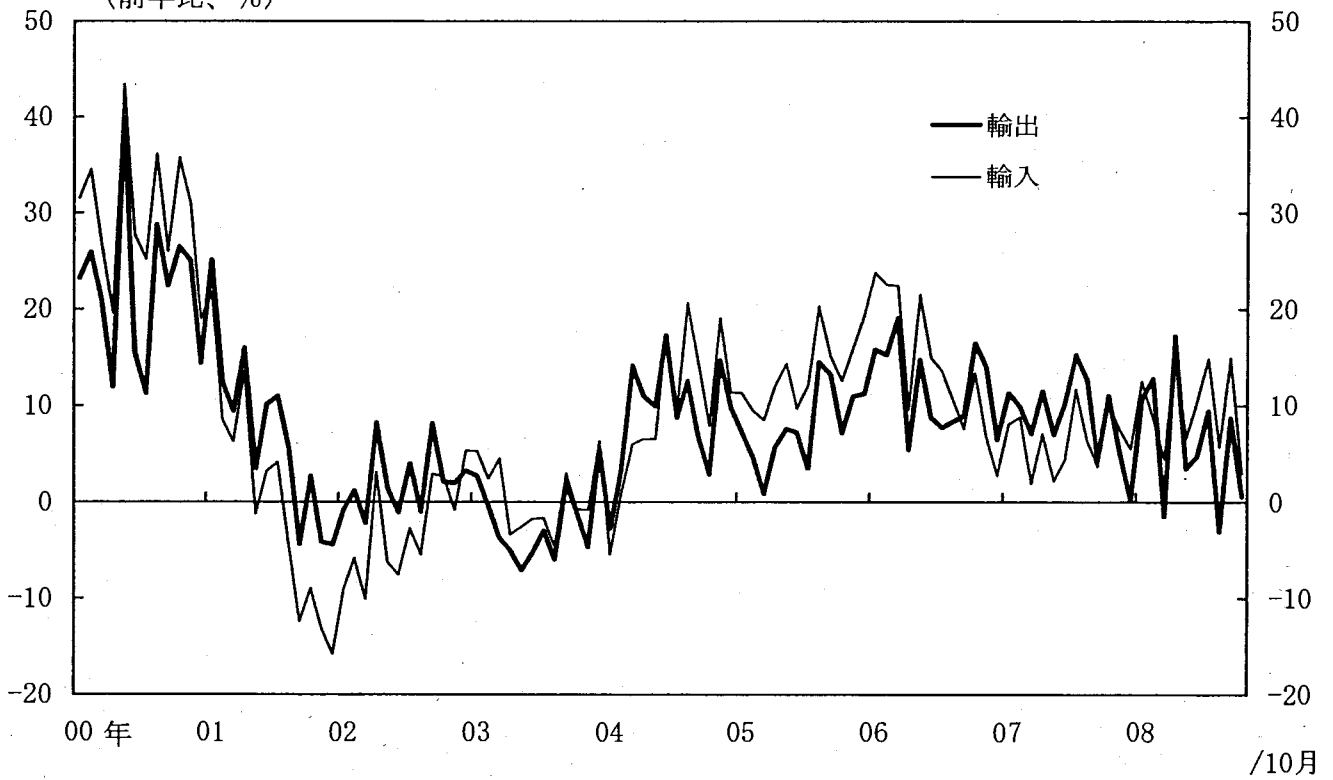


(3) フランスの実質GDP成長率

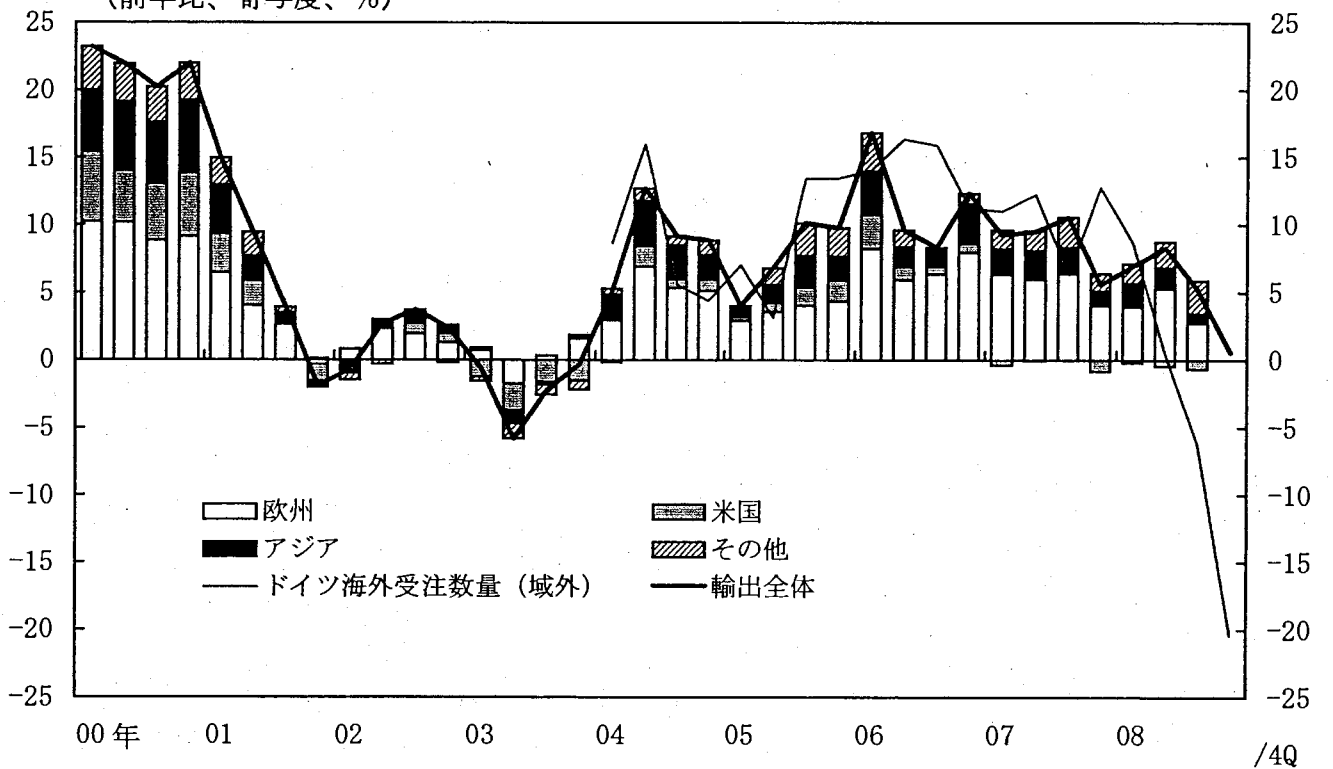
(前期比年率、寄与度、%)



(4) ユーロエリアの域外貿易
(前年比、%)



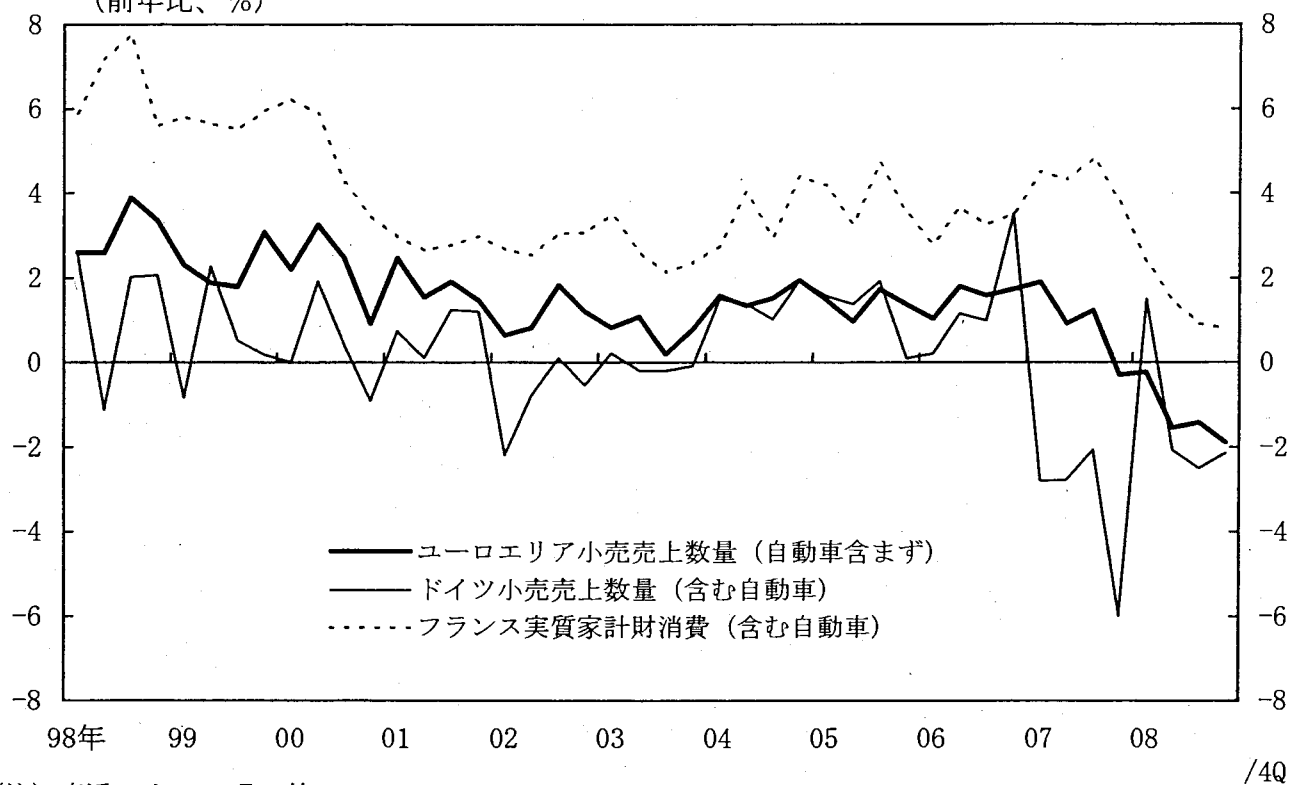
(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) とドイツ海外受注数量 (域外)
(前年比、寄与度、%)



(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。
(注2) 直近4Qは、ドイツ海外受注数量は10-11月の値、輸出全体は10月の値。
輸出全体の地域別寄与度の直近は3Q。

(6) 小売関連指標

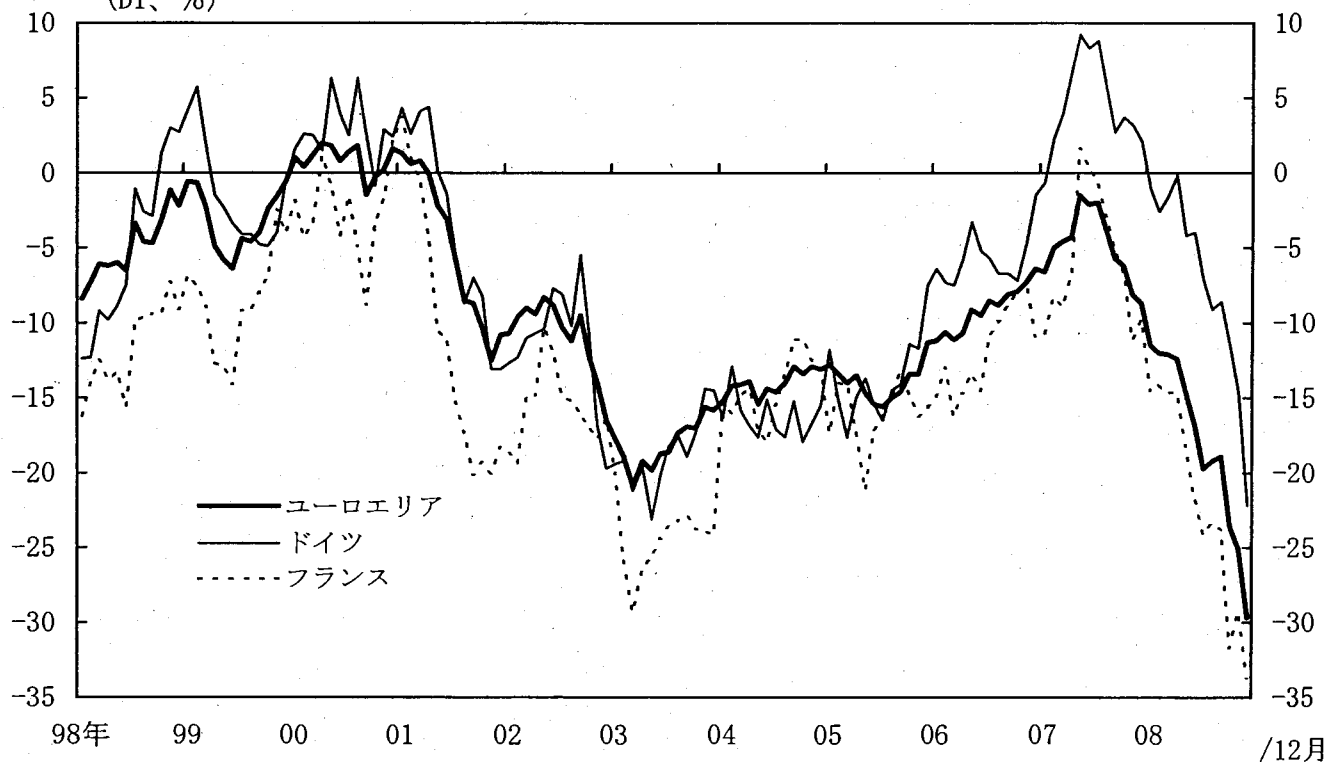
(前年比、%)



(注) 直近4Qは10-11月の値。

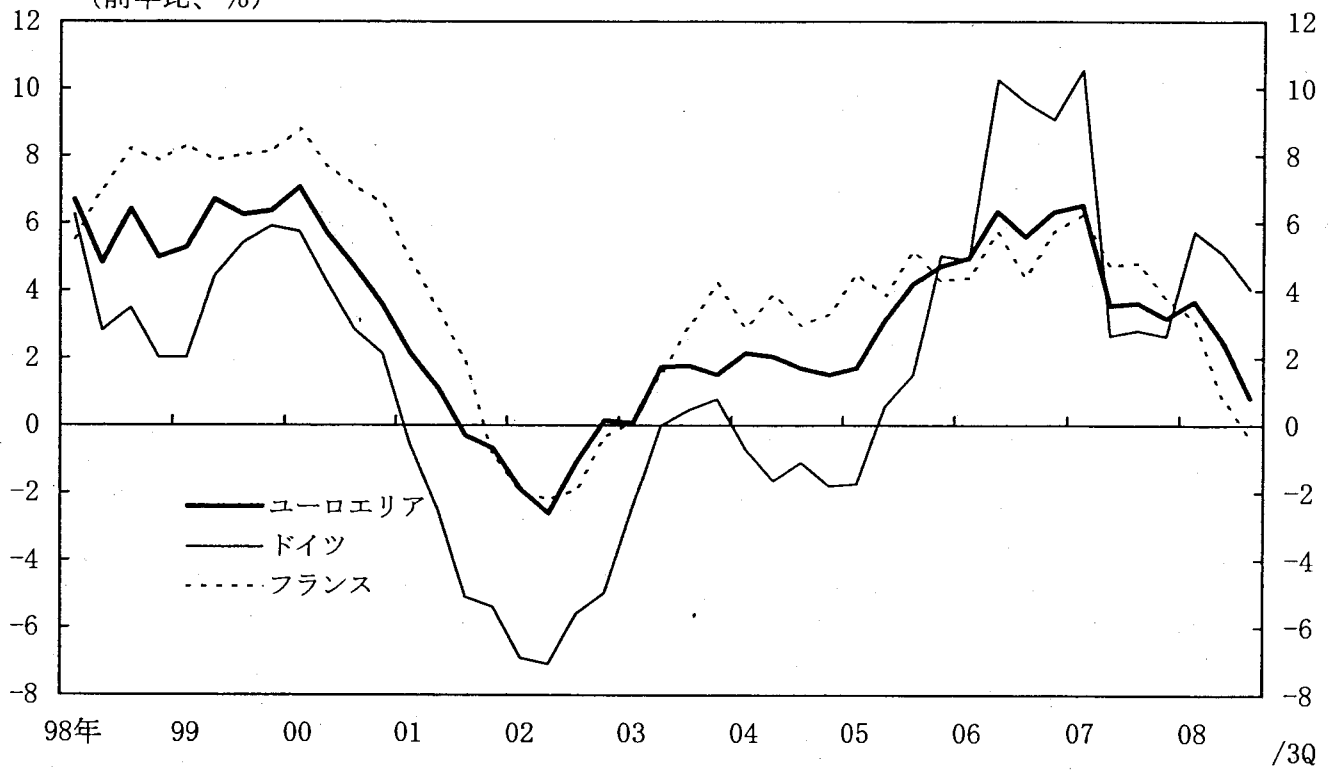
(7) 消費者コンフィデンス

(DI、%)

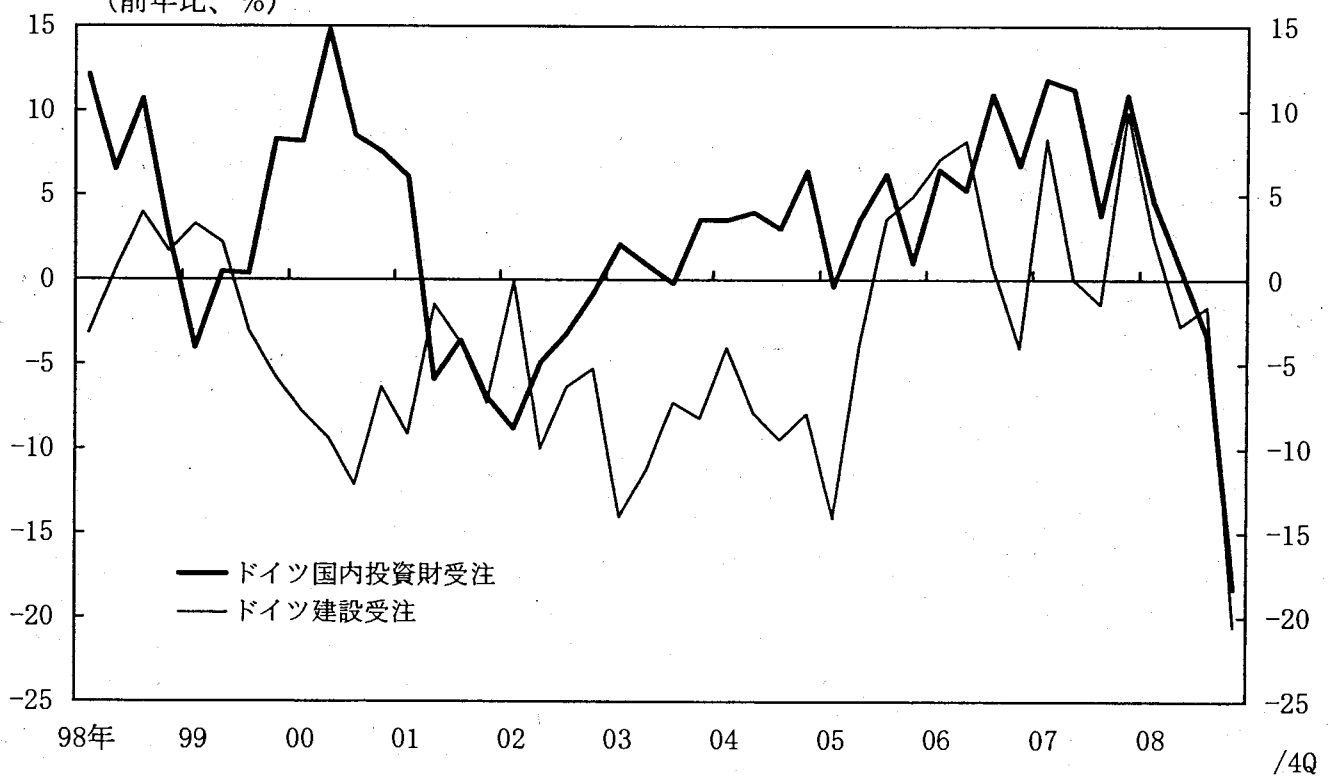


(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(8) 総固定資本形成
(前年比、%)

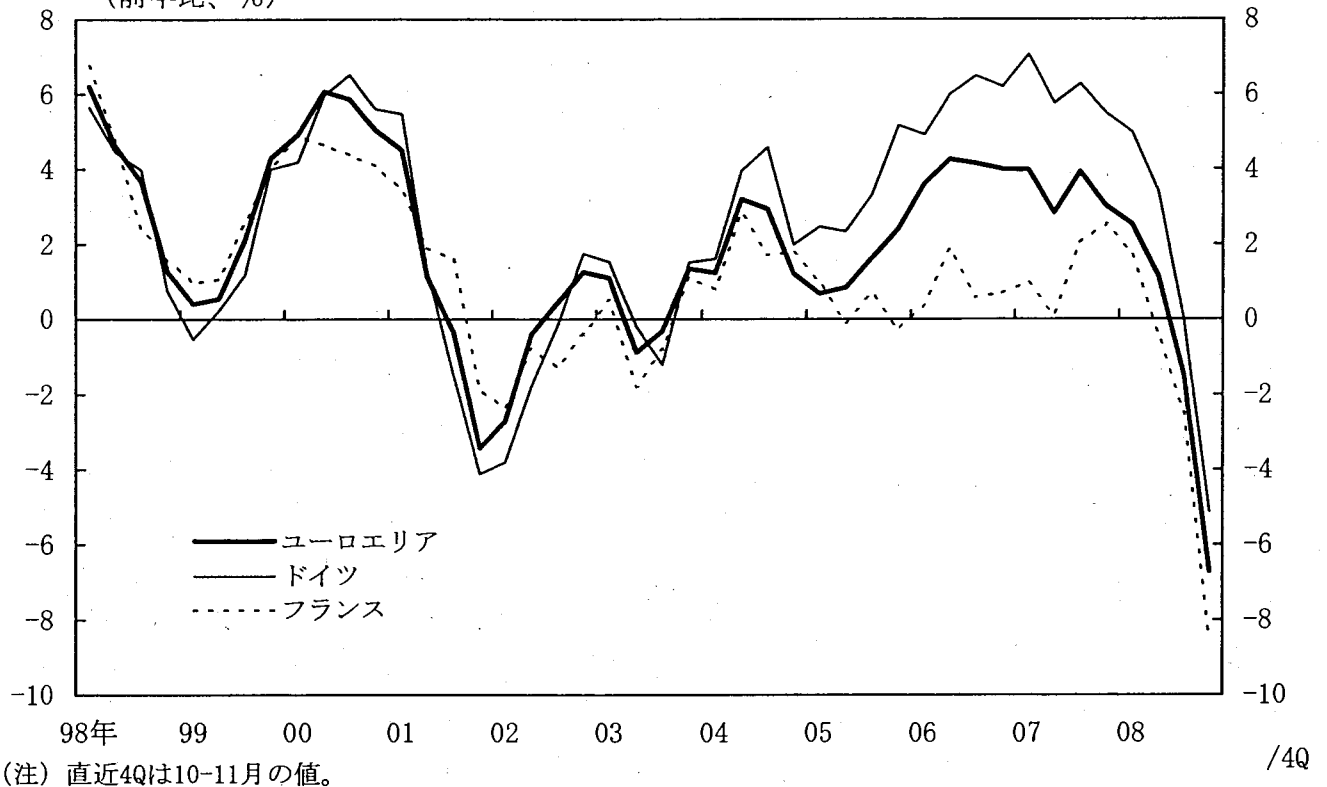


(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注
(前年比、%)

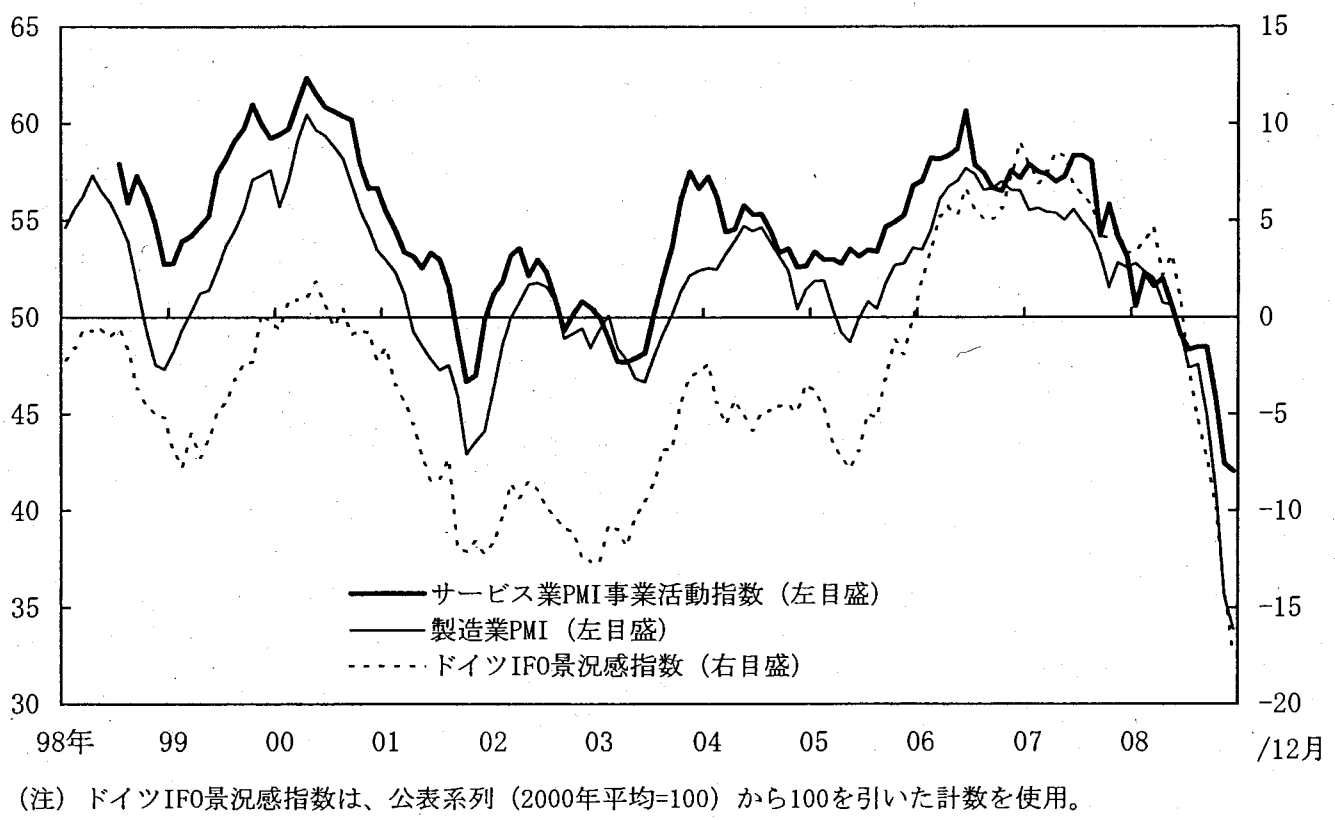


(注) 直近4Qは、国内投資財受注は10-11月の値、建設受注は10月の値。

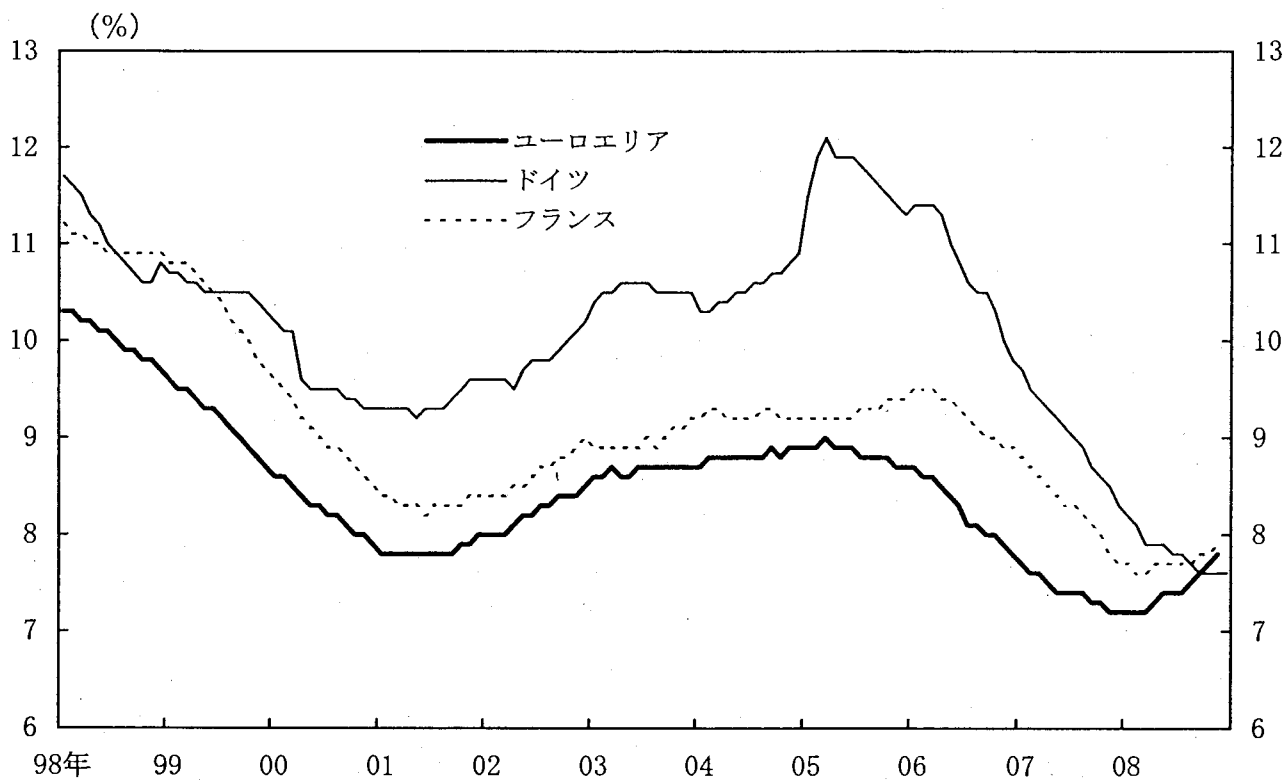
(10) 鉱工業生産
(前年比、%)



(11) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



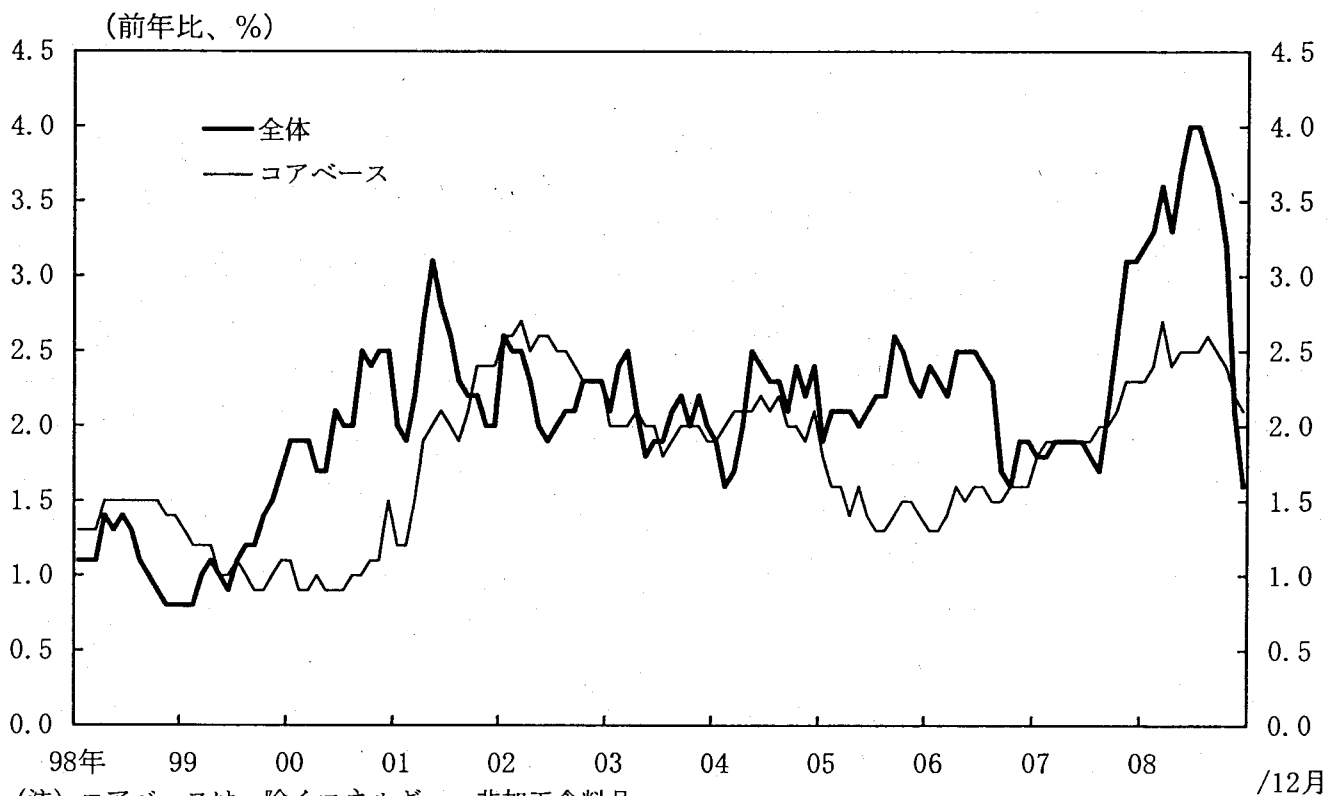
(12) 失業率



(注) ユーロエリアとフランスの直近は11月。

/12月

(13) 消費者物価 (HICP)



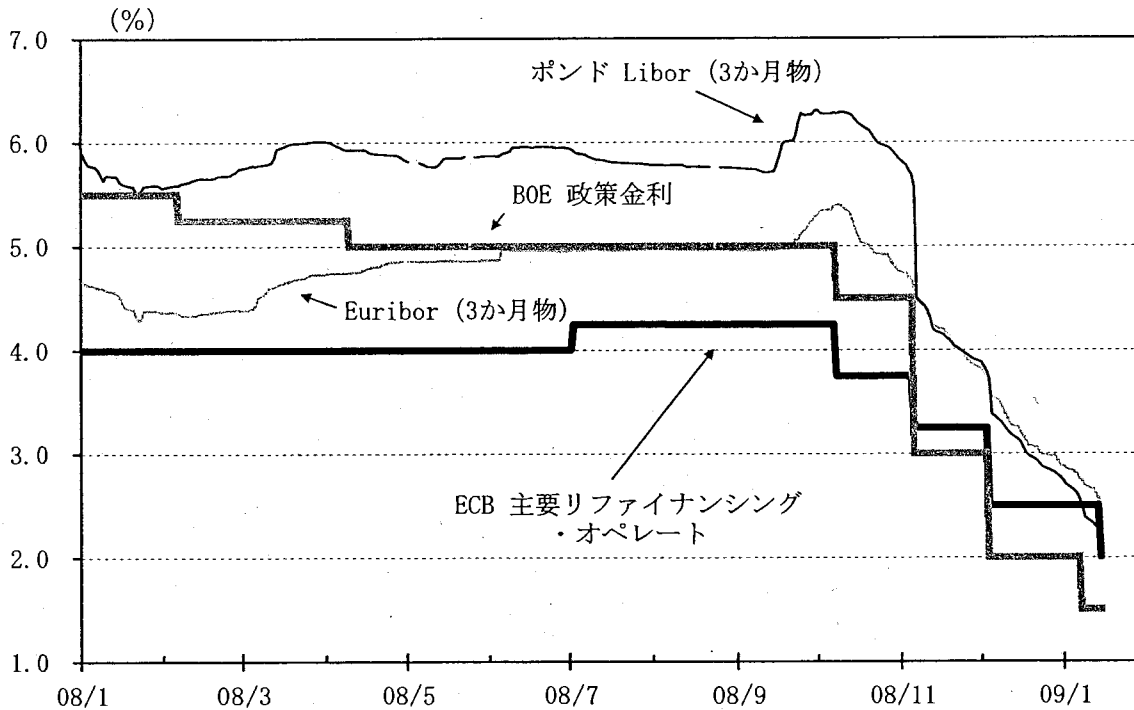
(注) コアベースは、除くエネルギー、非加工食料品。

/12月

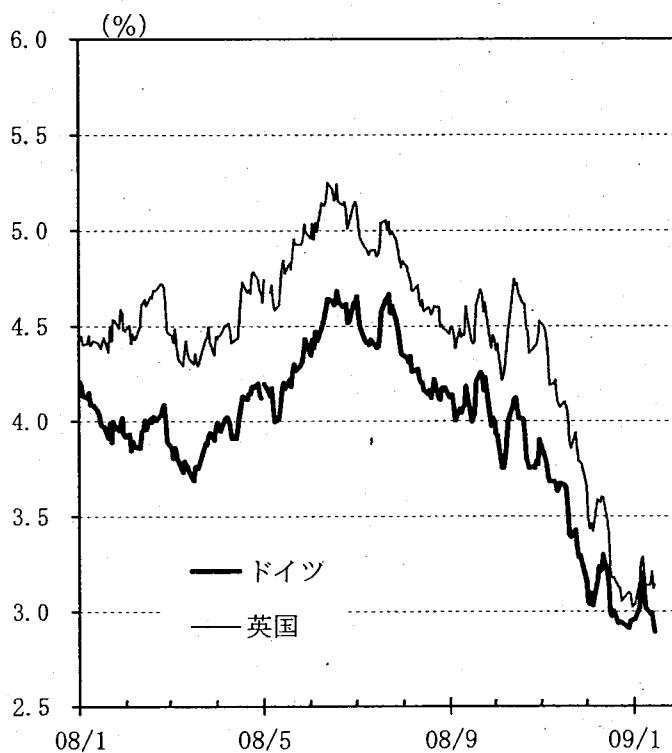
欧州の金融市場

金利 (欧州)

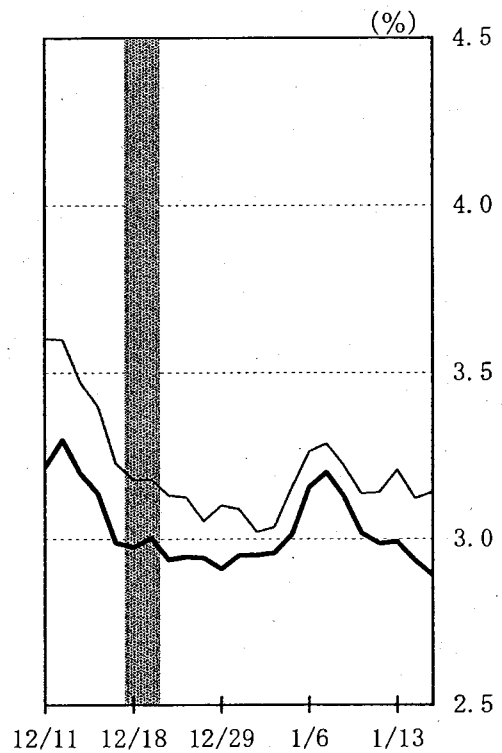
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



<最近の動き>



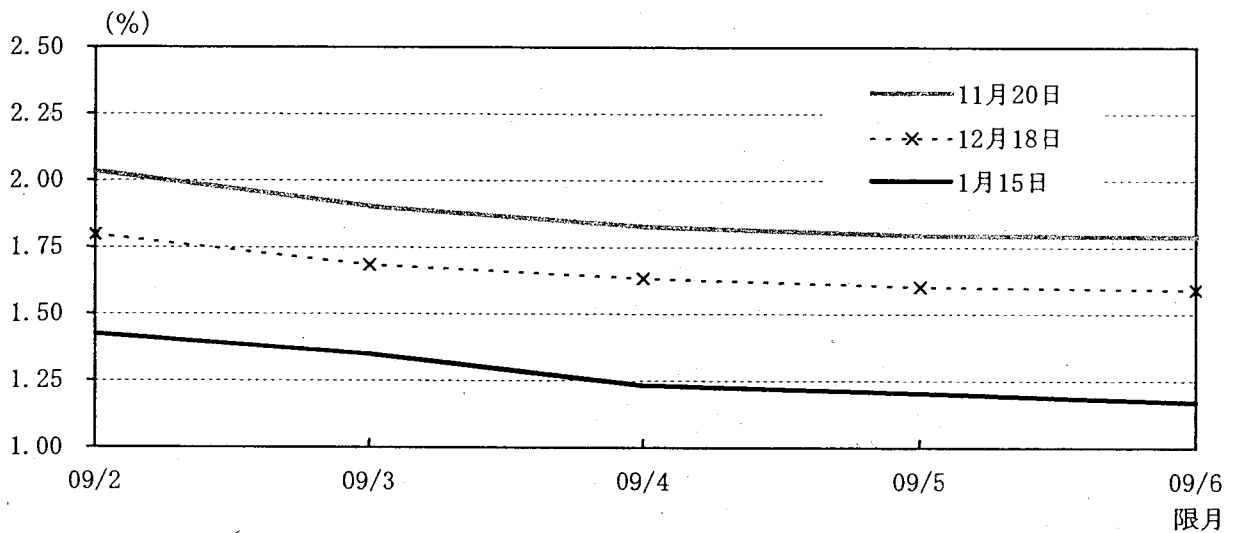
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

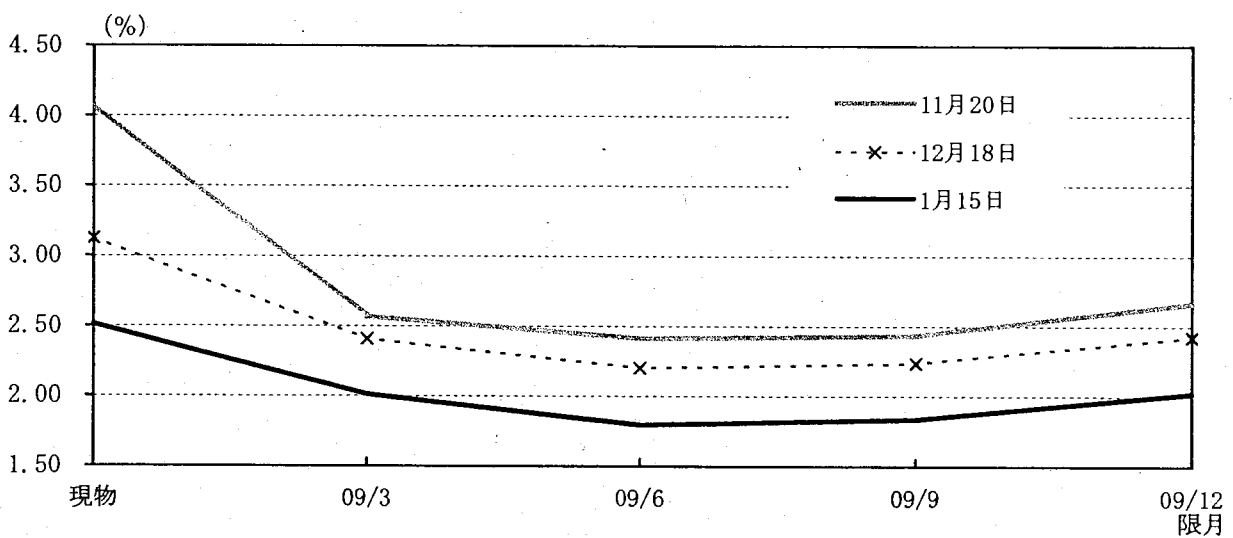
いずれも直近は1月15日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

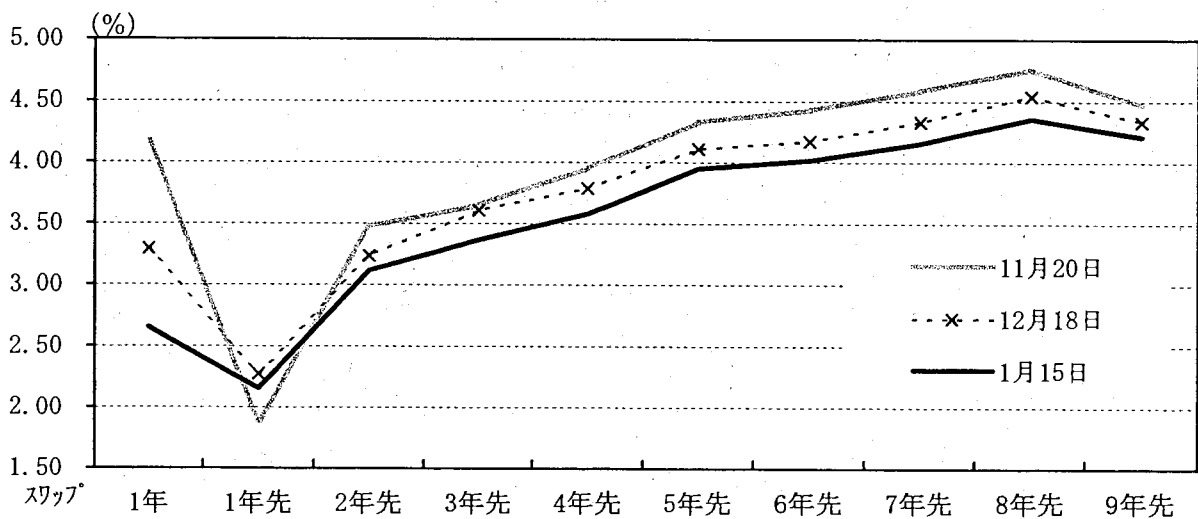
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



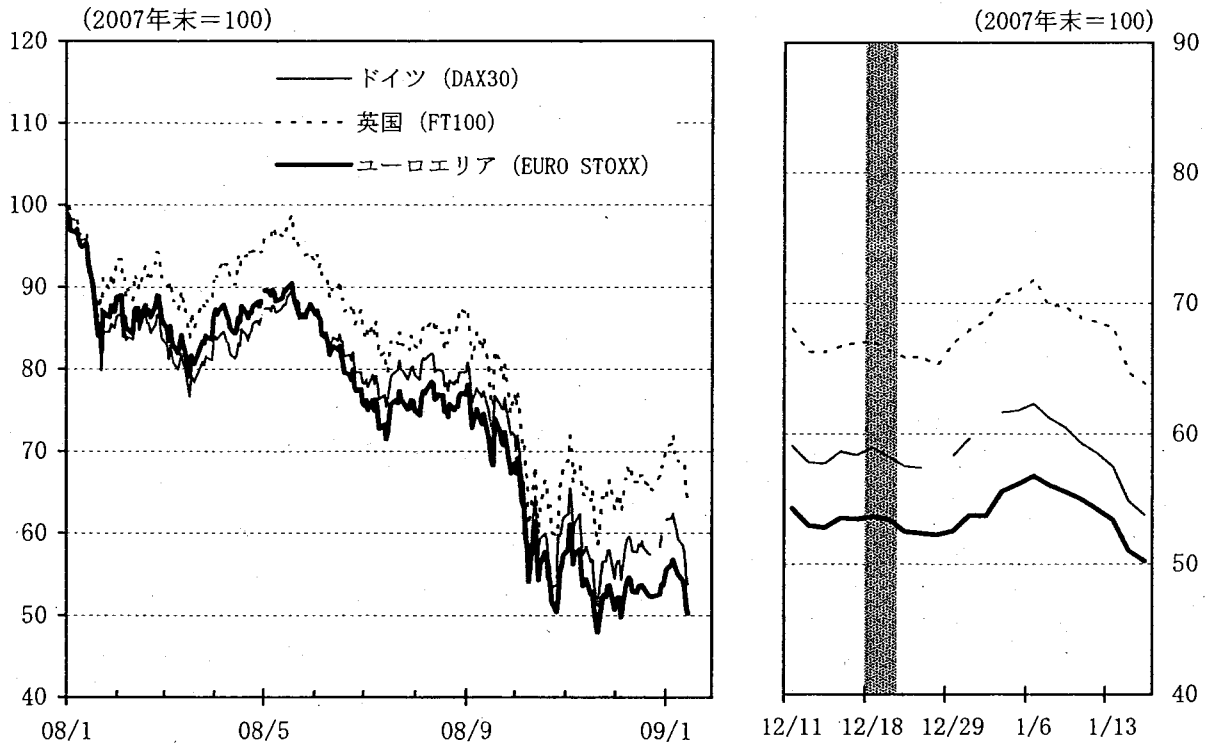
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

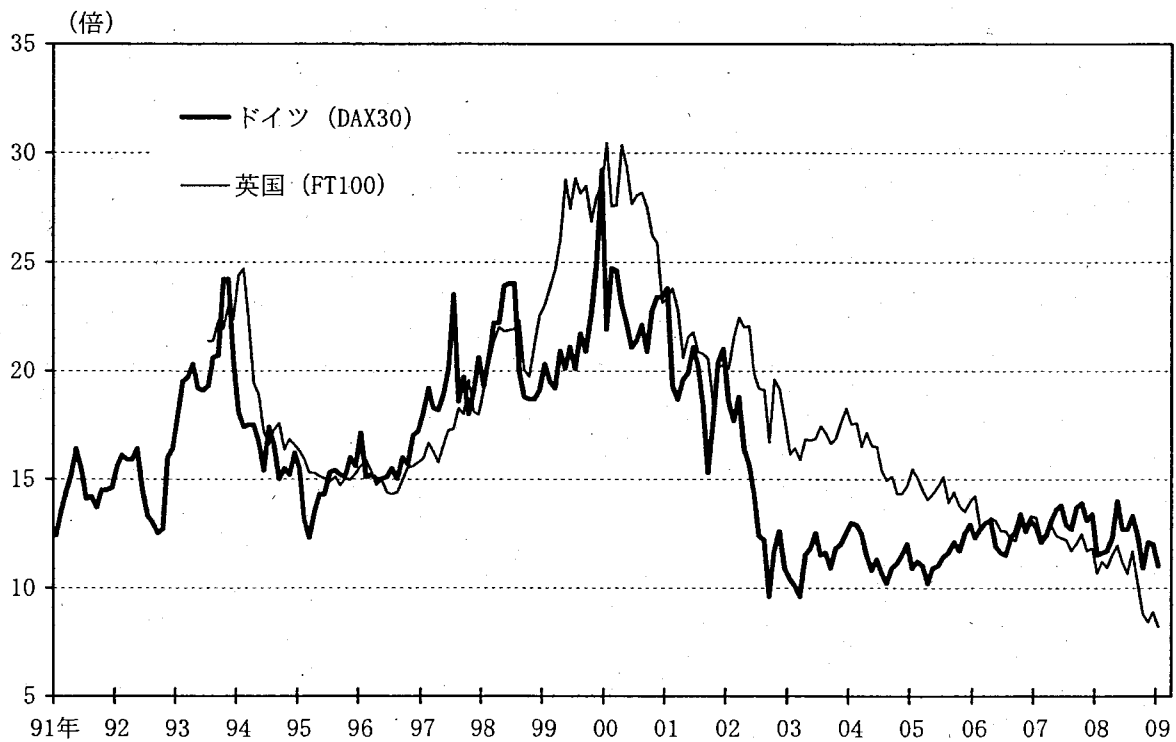
(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



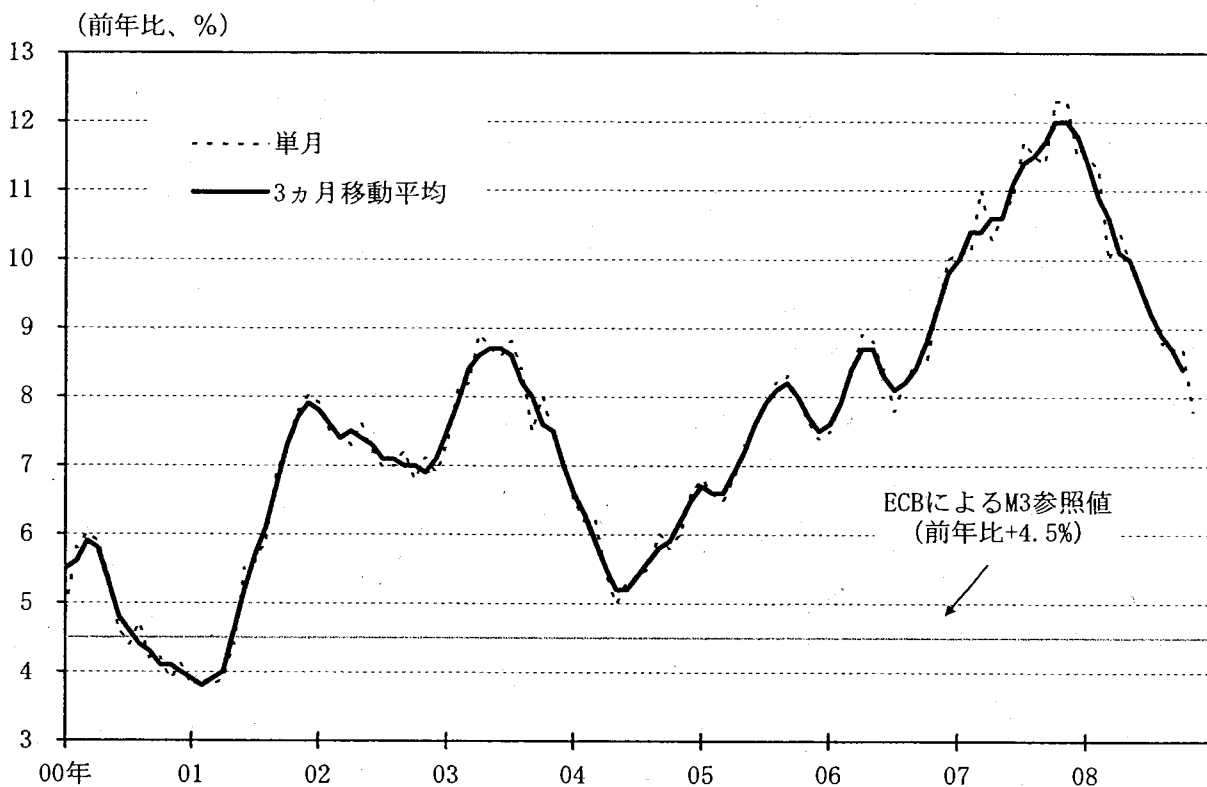
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream

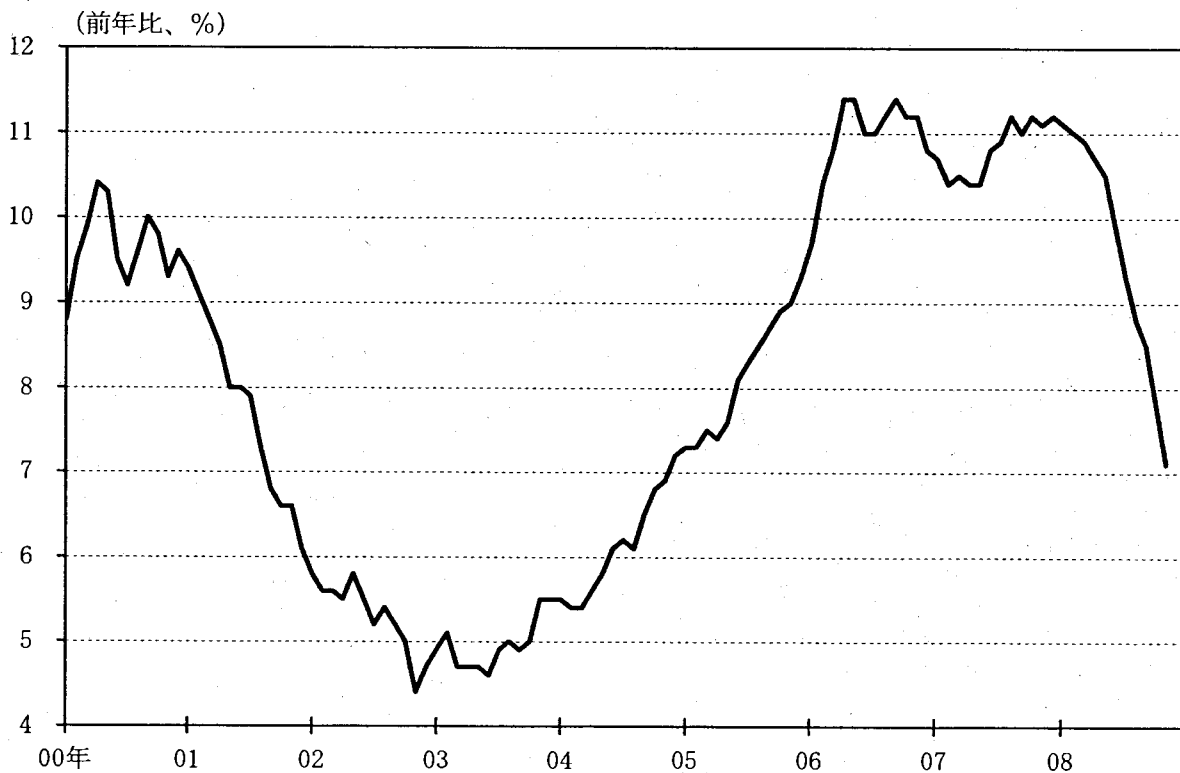
いずれも直前は1月15日

M3・貸出 (ユーロエリア)

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率

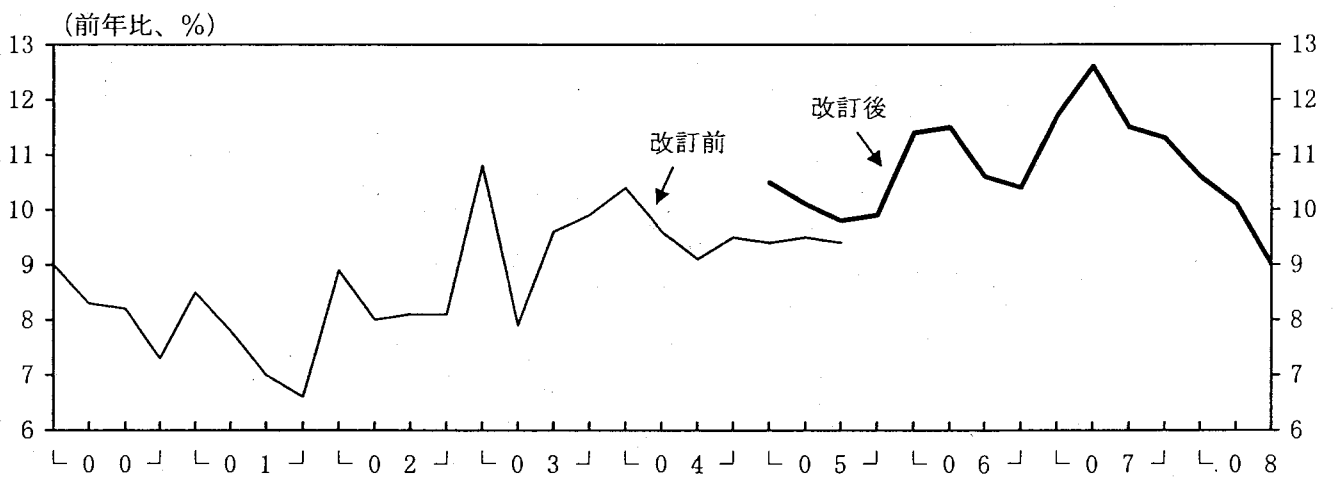


(出所) ECB

いずれも直近は11月

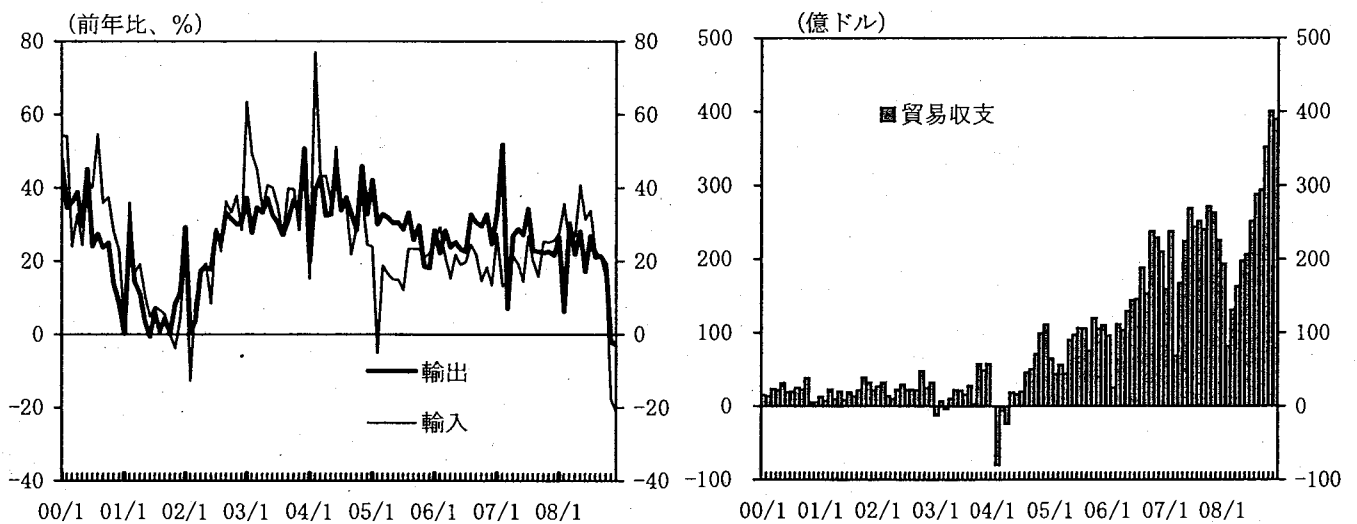
アジア諸国・地域の実体経済 中国(1)

(1) 実質GDP



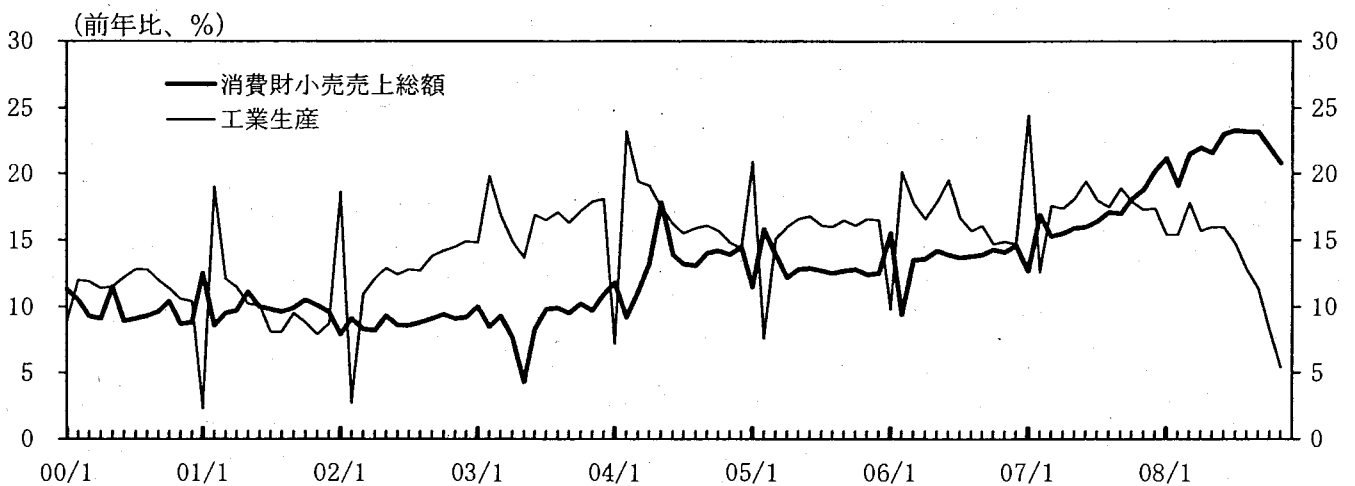
直近: 3Q

(2) 貿易



直近: 12月

(3) 生産、個人消費



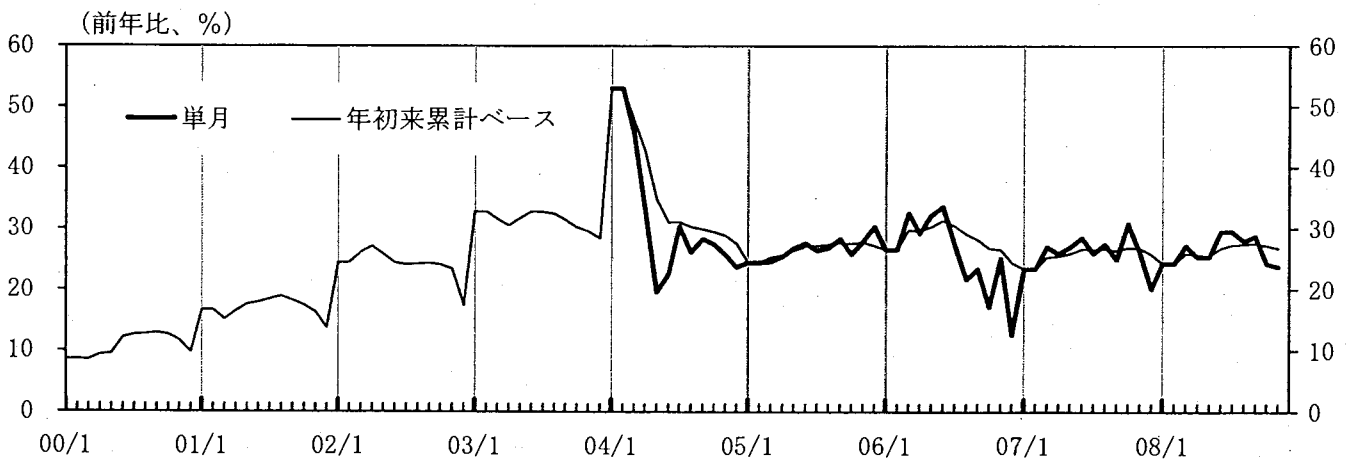
(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

直近: 11月

(注2) 工業生産の2007、2008/1月は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

中国(2)

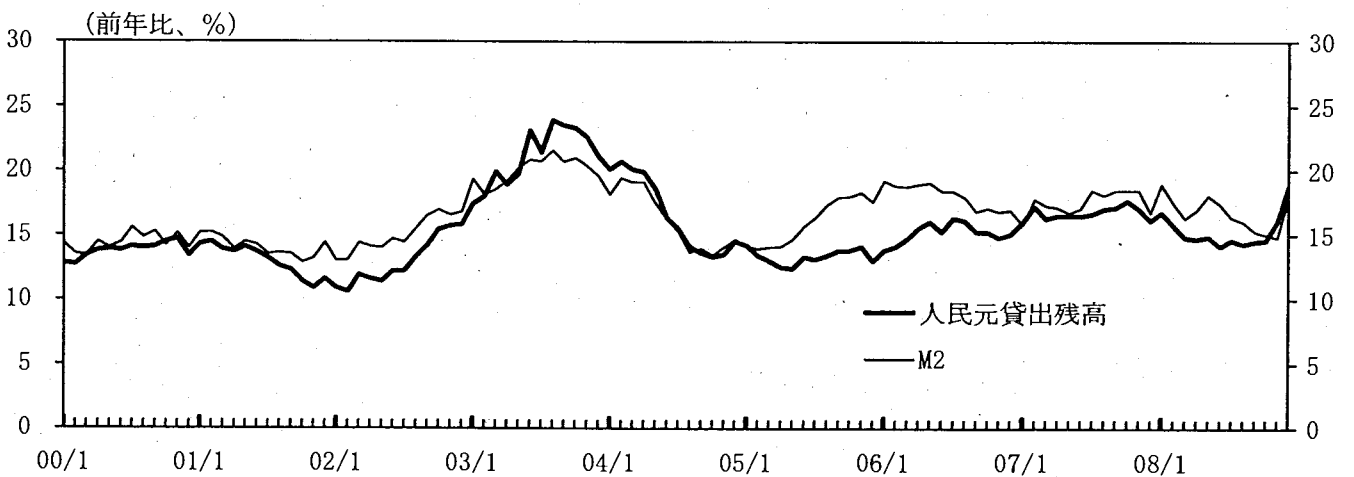
(1) 固定資産投資



直近：11月

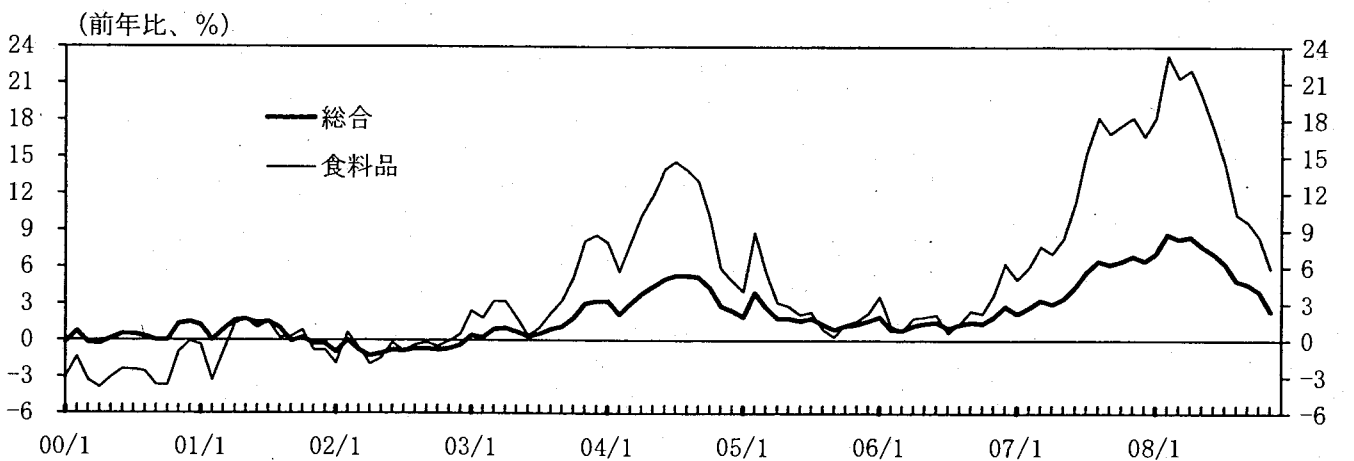
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

(2) M2と貸出



直近：12月

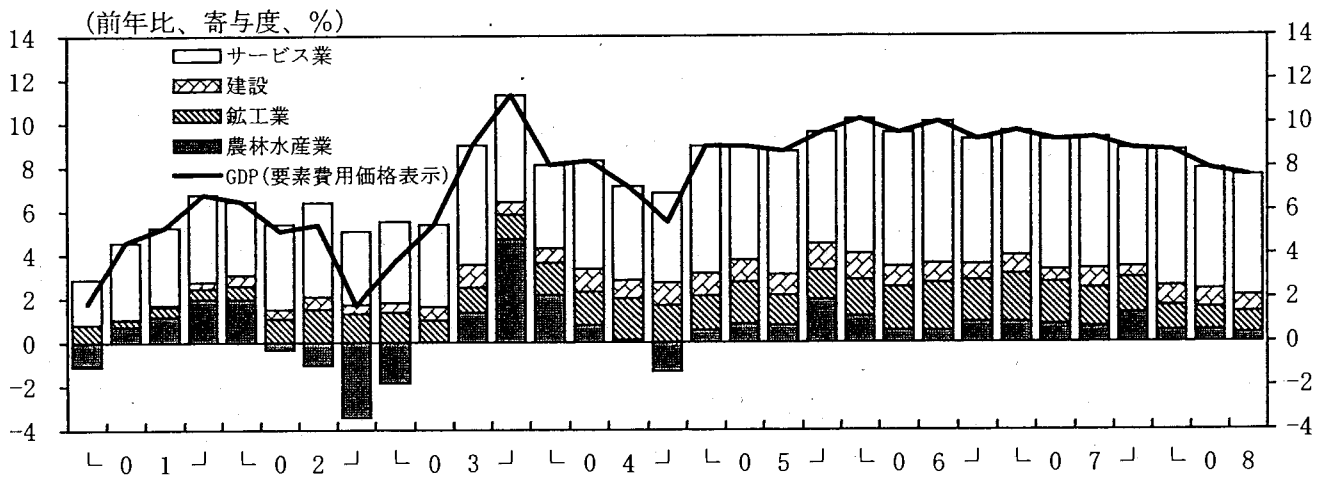
(3) 消費者物価



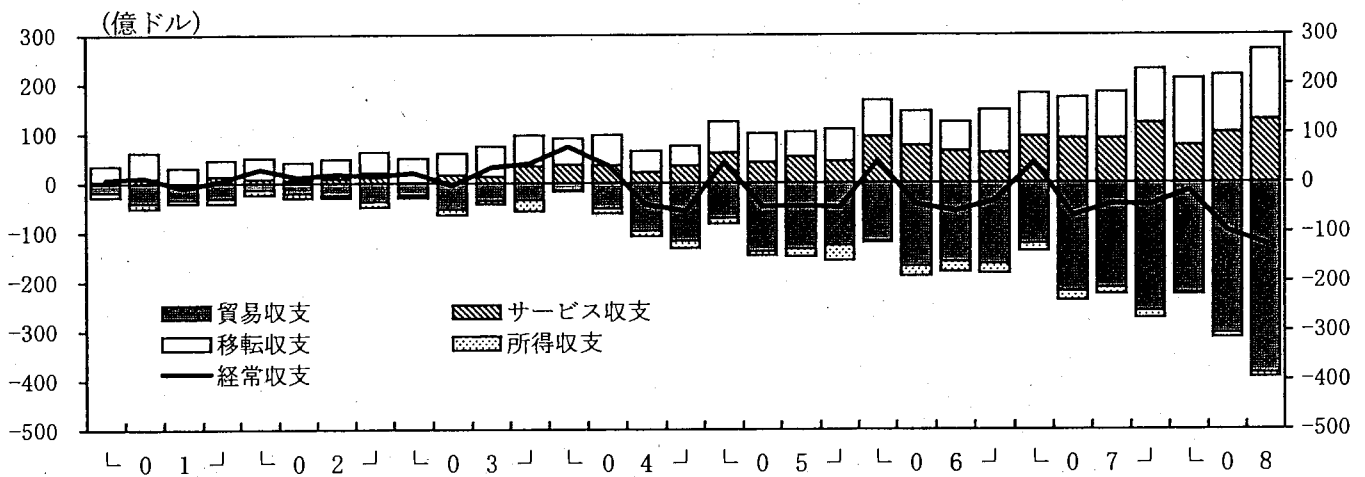
直近：11月

インド

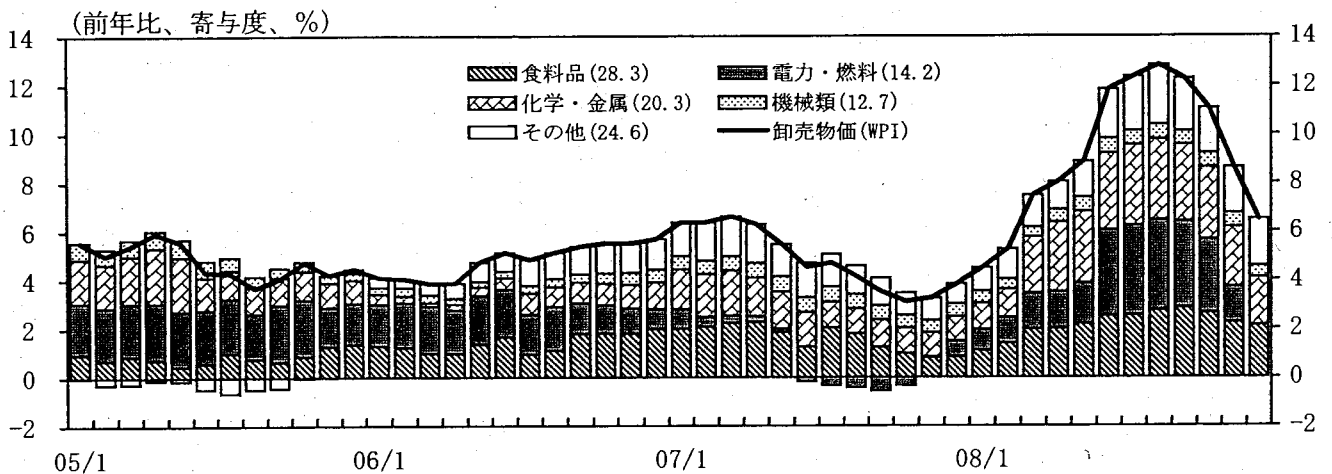
(1) 実質GDP (産業別寄与度)



(2) 経常収支



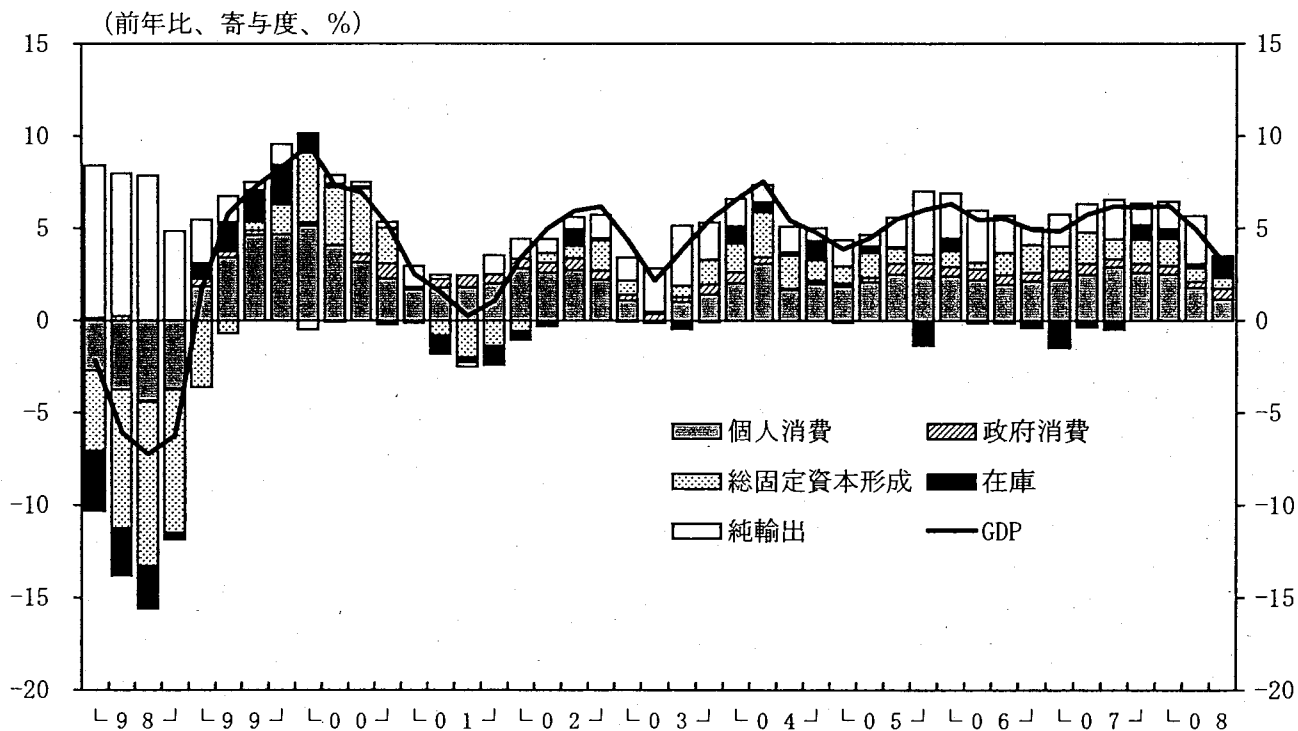
(3) 卸売物価 (WPI)



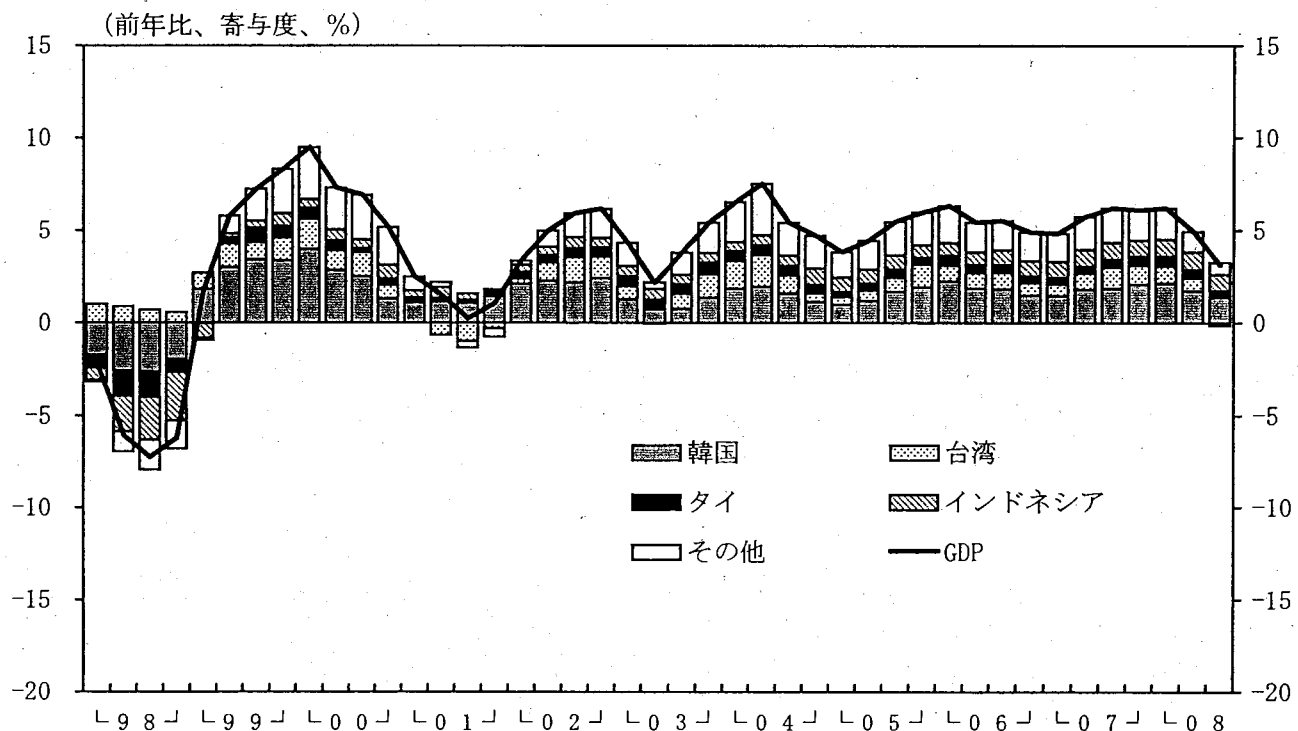
(注) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



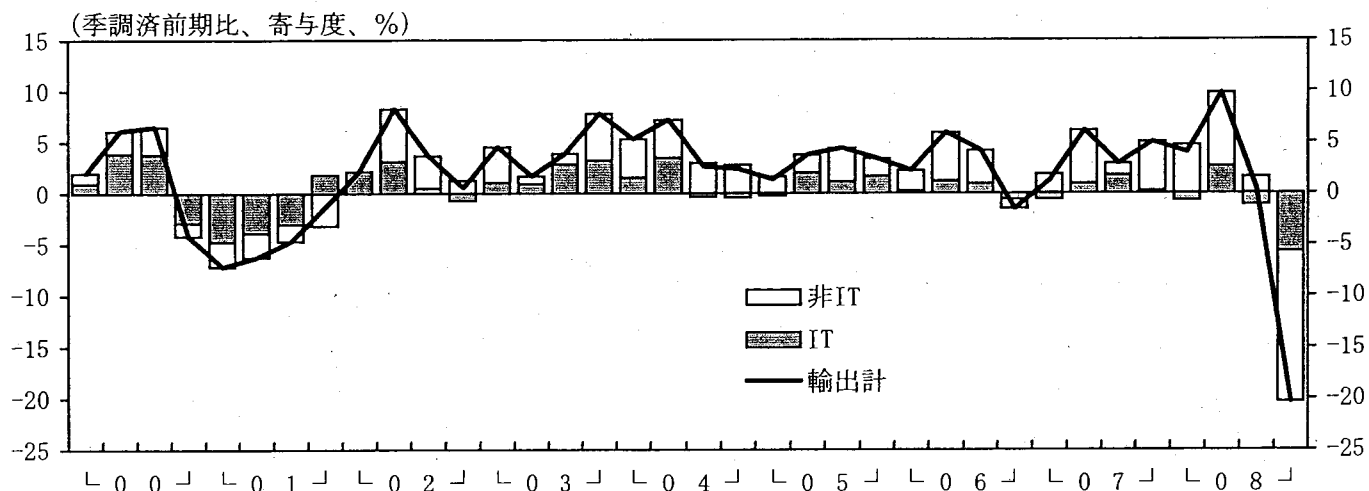
(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



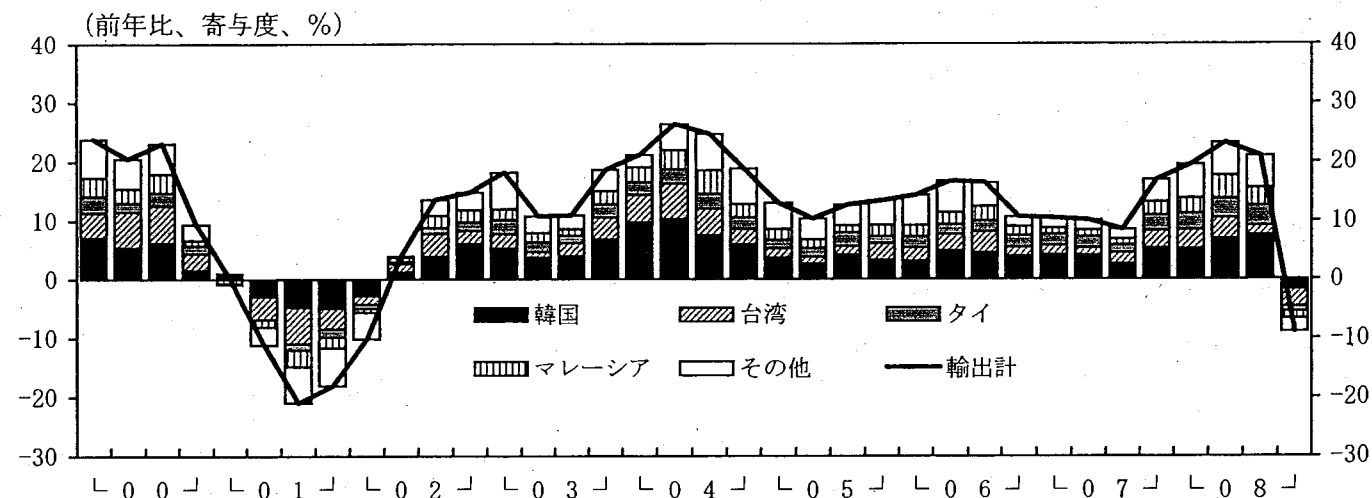
(注1) NIEs、ASEANは、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比を各国の名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均により算出)で加重平均した値。
 (注2) GDP総額と需要項目別内訳合計の差は、誤差脱漏。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

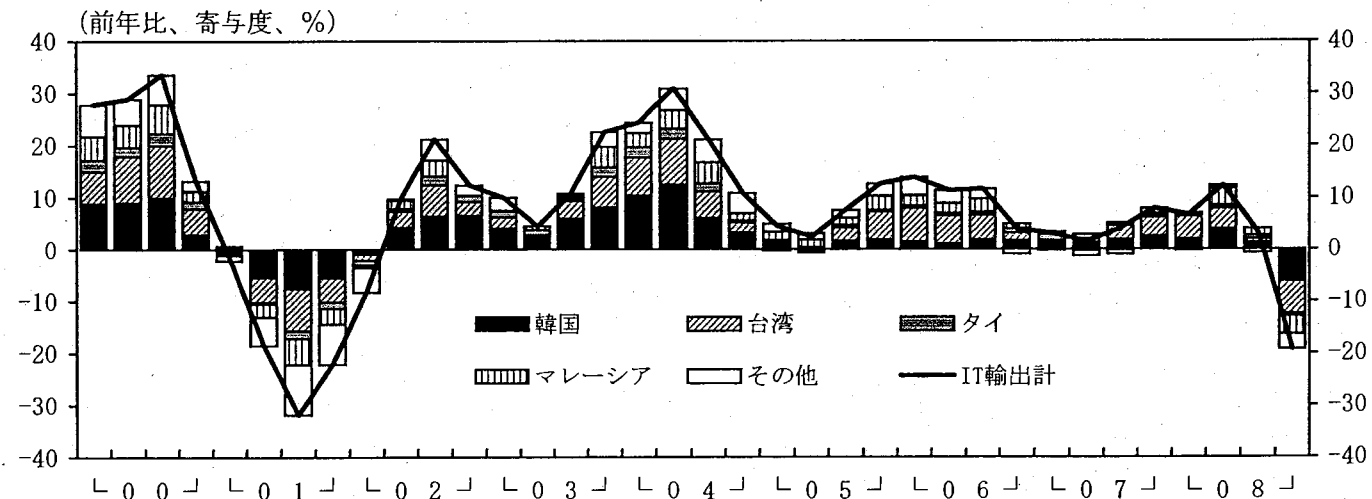
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 直近4Qは、10～11月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、前月の前年比で横置きしている。

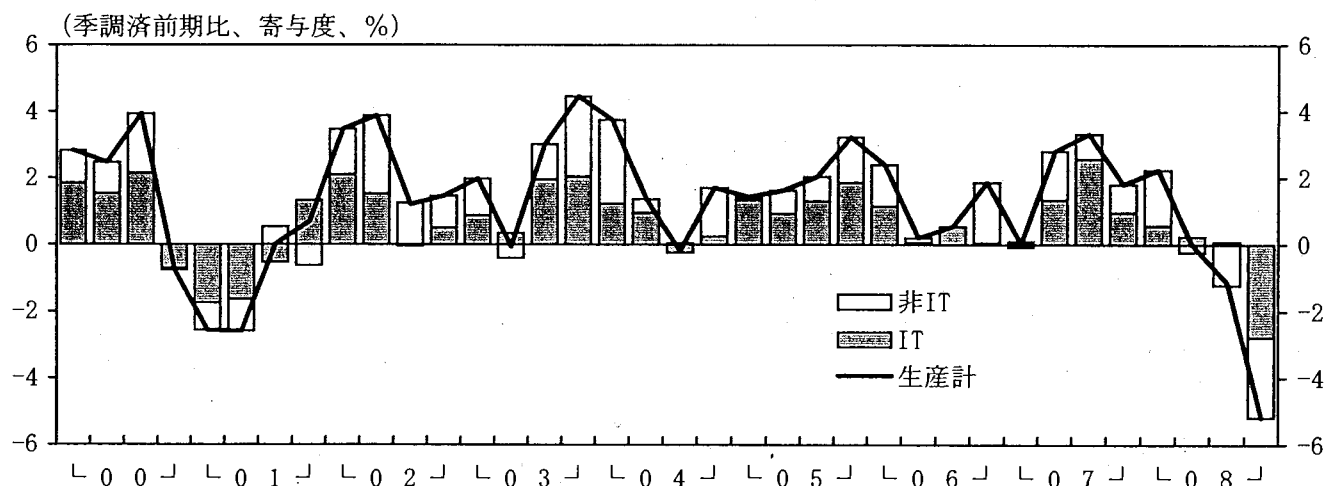
(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

(注3) 季調済前期比は、X-12-ARIMAによる。IT輸出の寄与度は、X-12-ARIMAによる季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。

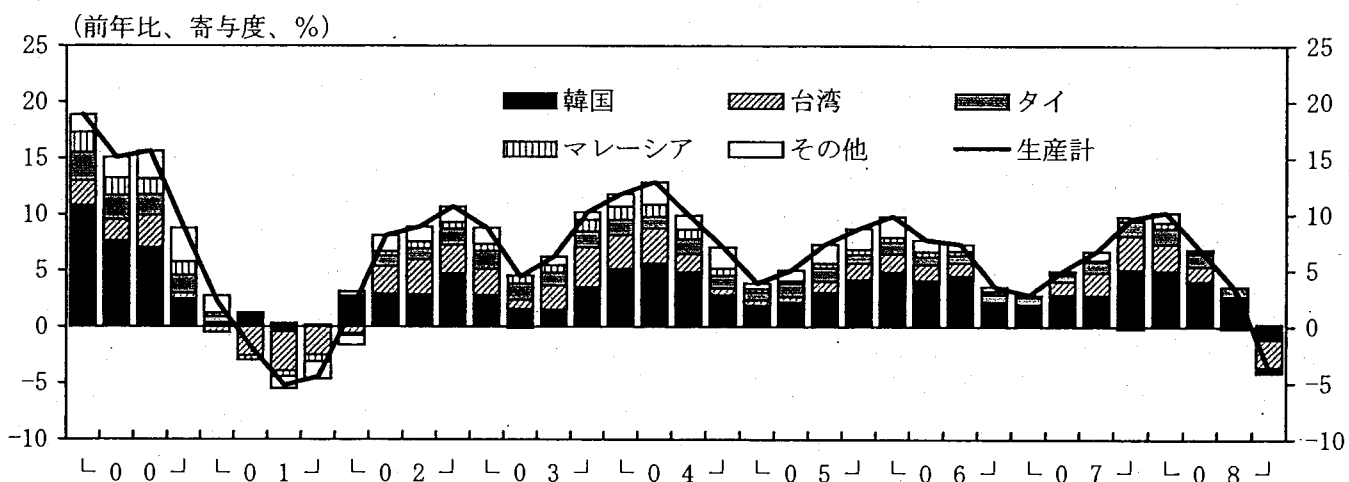
(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

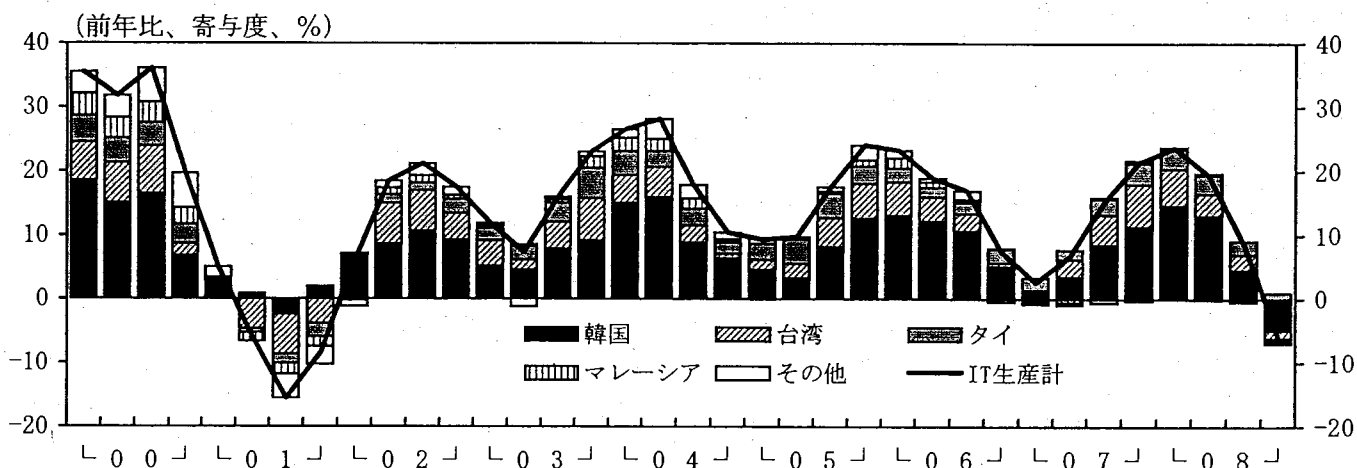
(1) 生産全体 (前期比)



(2) 生産全体 (前年比)



(3) IT関連生産 (前年比)



(注1) 直近4Qは、10月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

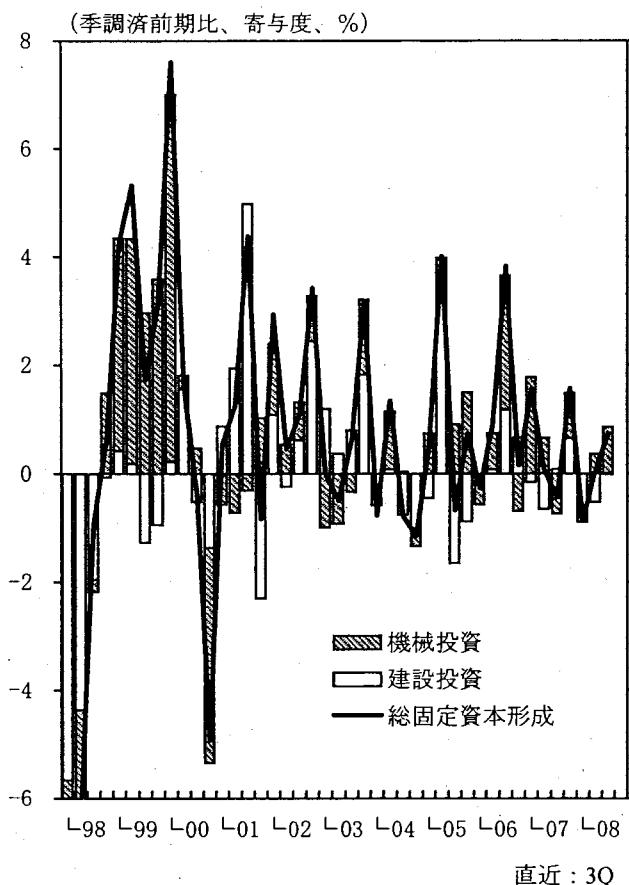
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウエイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-12-ARIMAによる当局算出値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウエイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウエイトで加重平均して算出した。

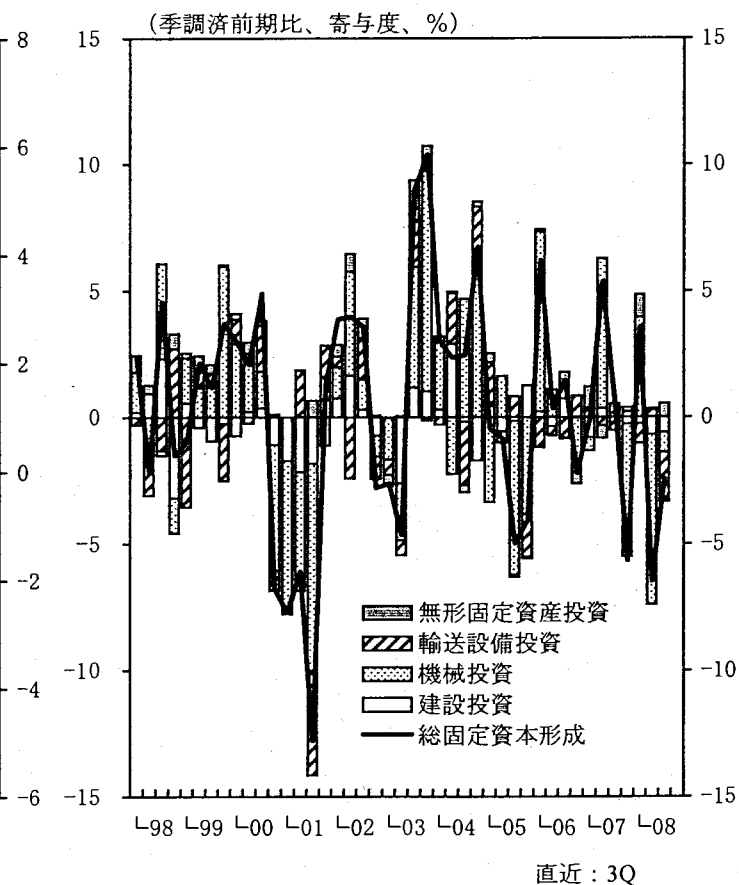
(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

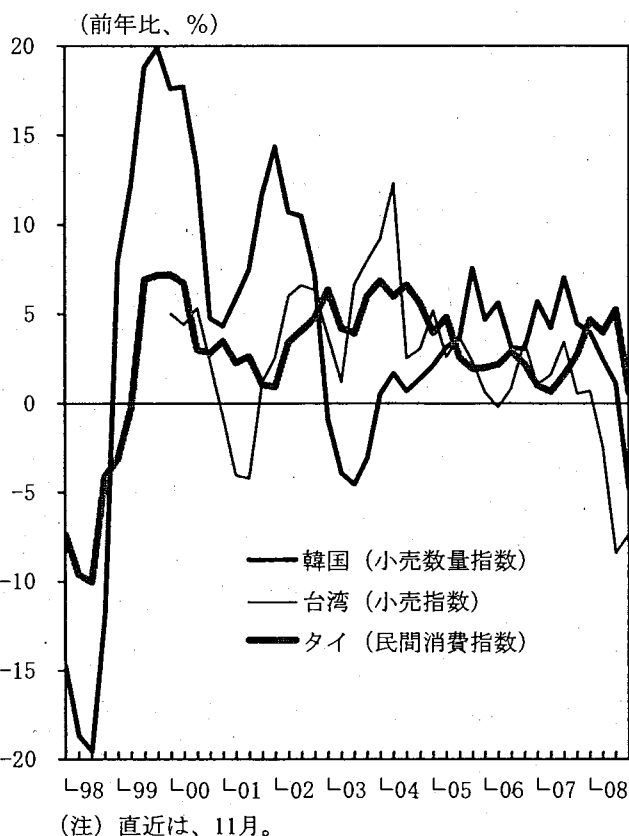
(1) 韓国の総固定資本形成



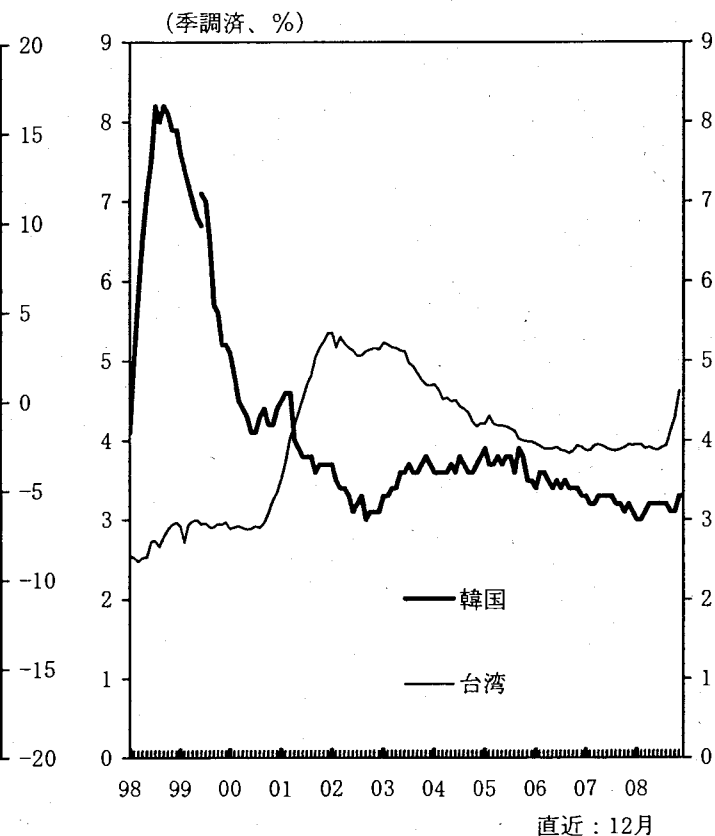
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



(4) 失業率



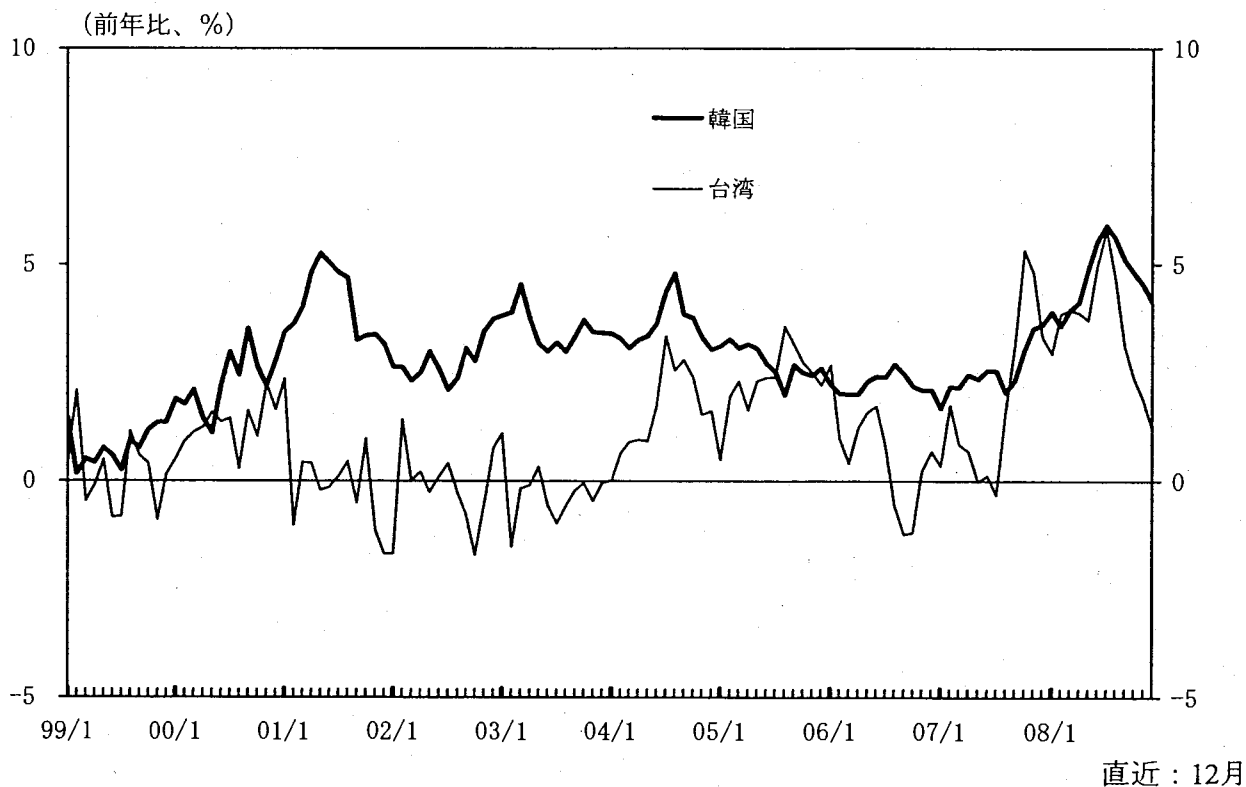
(注1) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

(注2) 韓国の失業率は、調査内容の変更により、1999/5月時点で不連続となっている。1999/5月までは調査日から過去1週間の、それ以降は過去4週間の求職活動の有無について調査している。

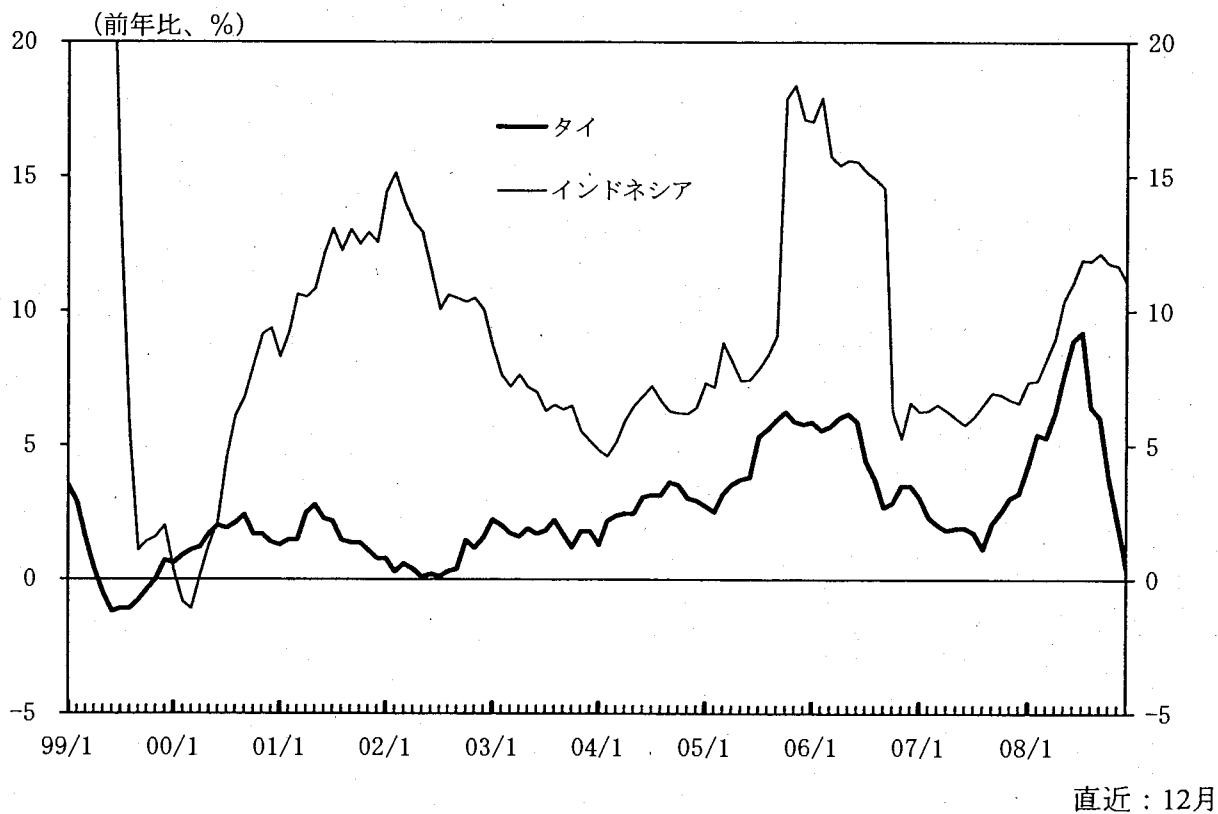
(注3) タイの個人消費は、1999年までは1995年基準値、2000年以降は2000年基準値。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs (韓国・台湾)

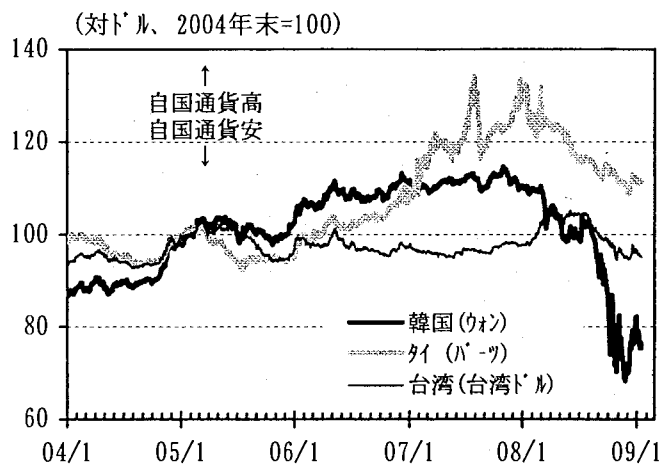


(2) ASEAN (タイ・インドネシア)

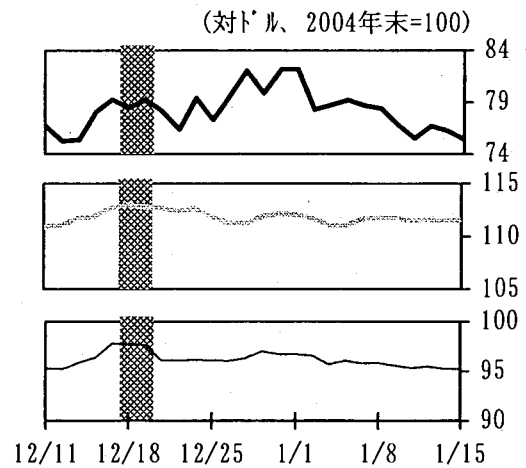


エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

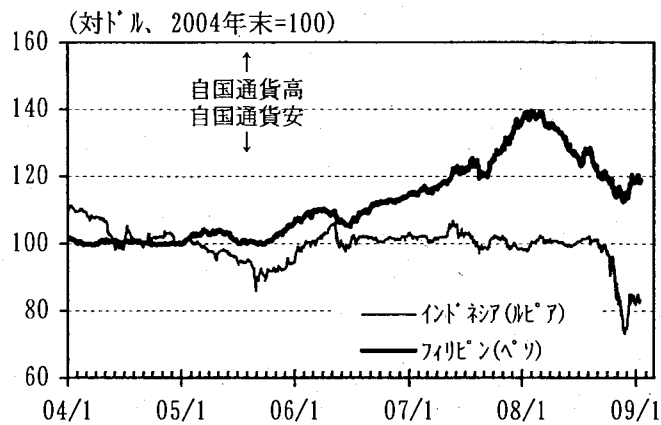
(1) 韓国、台湾、タイ



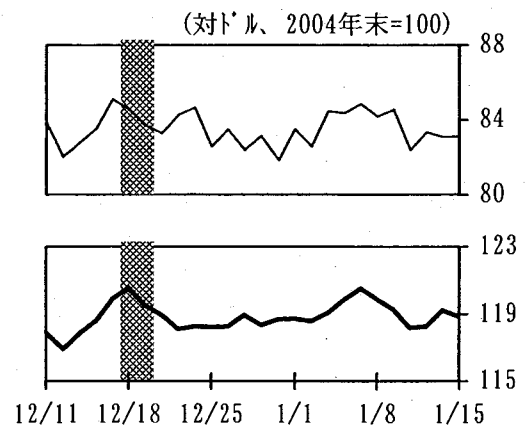
<最近の動き>



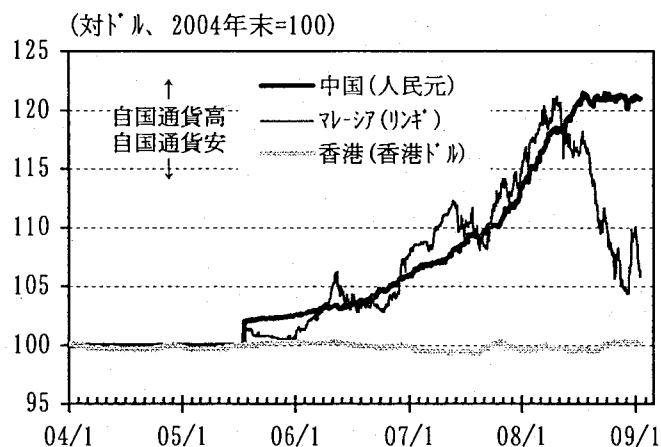
(2) インドネシア、フィリピン



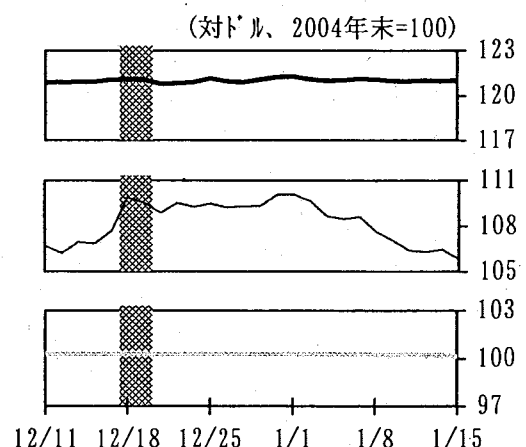
<最近の動き>



(3) 中国、香港、マレーシア



<最近の動き>



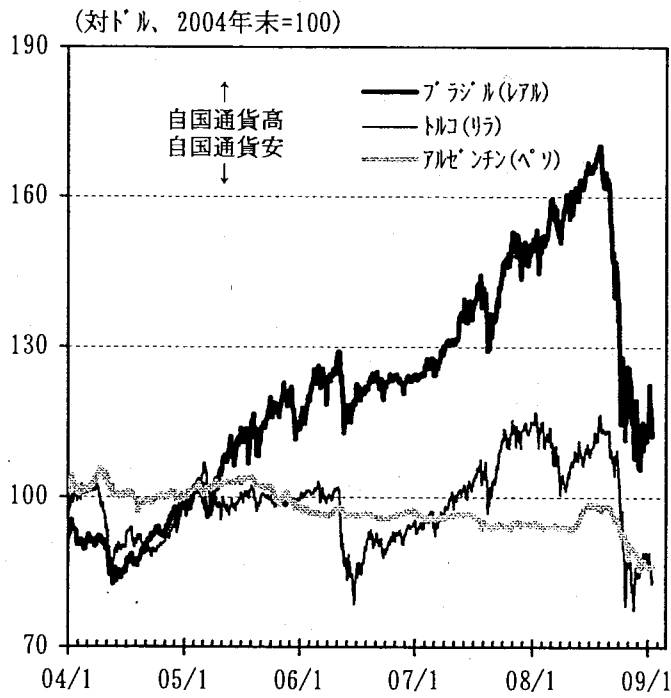
(出所) Bloomberg (注1) シャドーは前回会合。

いずれも直近は1月15日

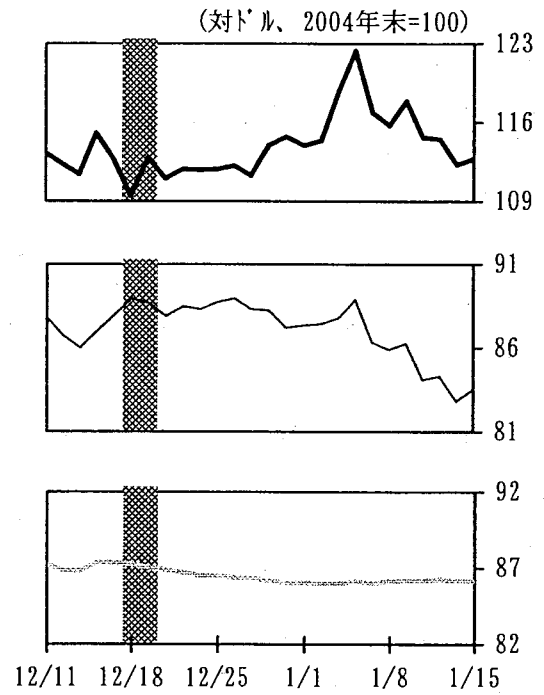
(注2) タイ・バツは07年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

通貨(2)

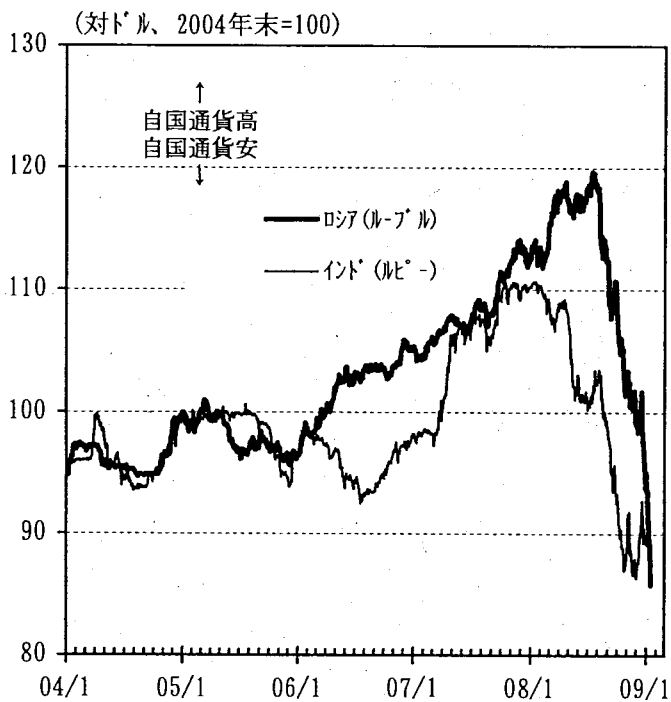
(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



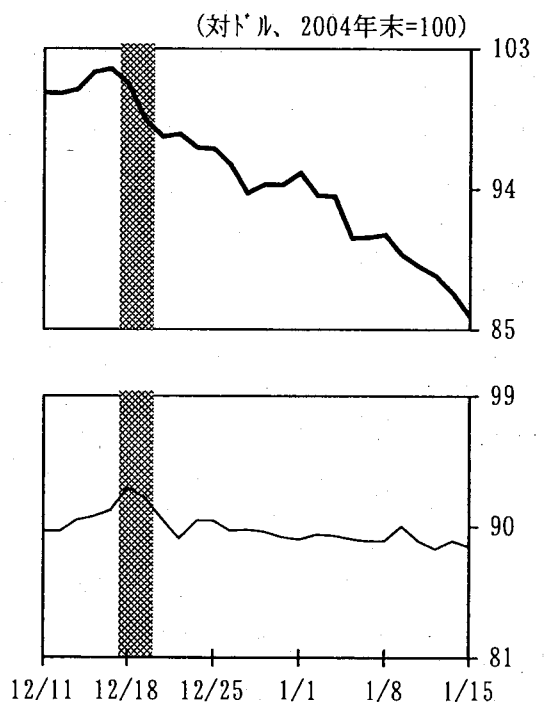
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>



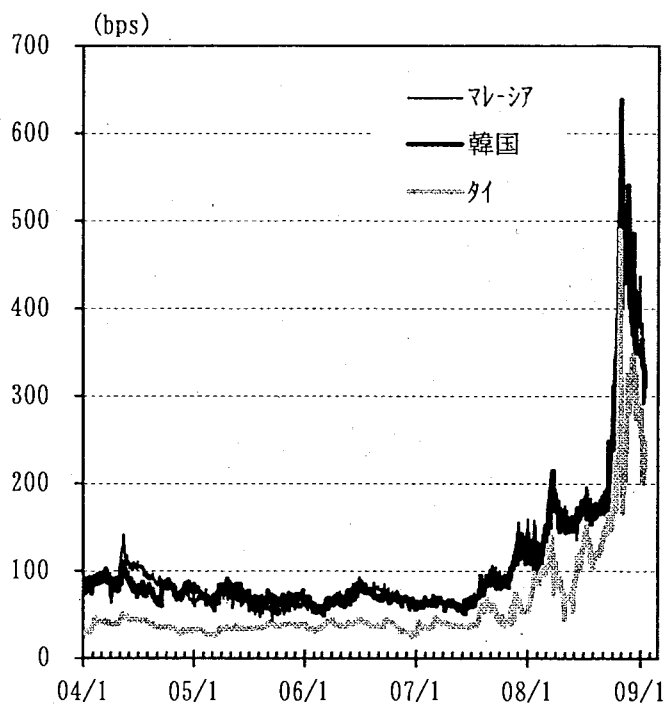
(出所) Bloomberg

(注) シャドーは前回会合。

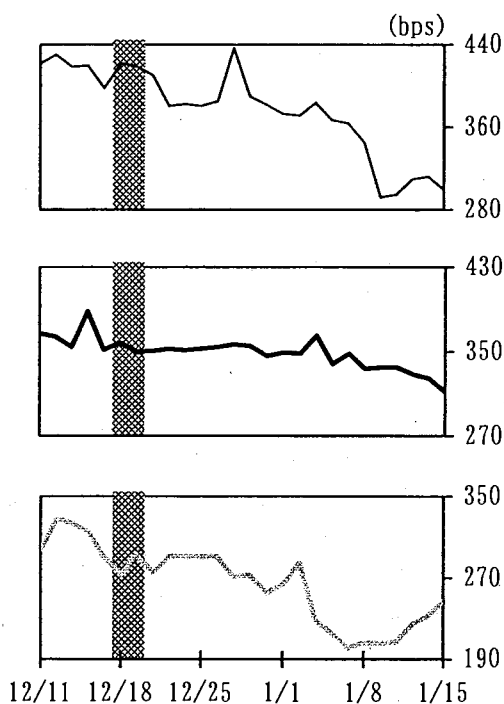
いずれも直近は1月15日

対米国債スプレッド (1)

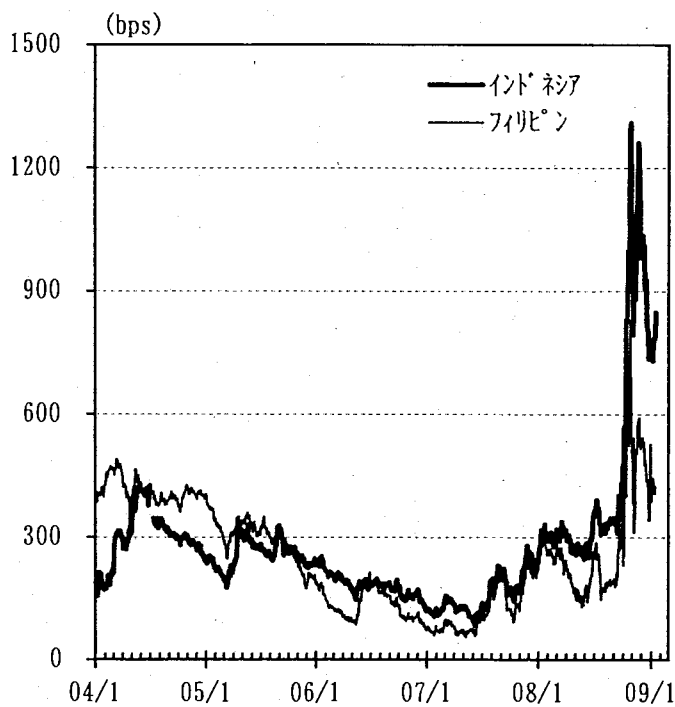
(1) 韓国、タイ、マレーシア



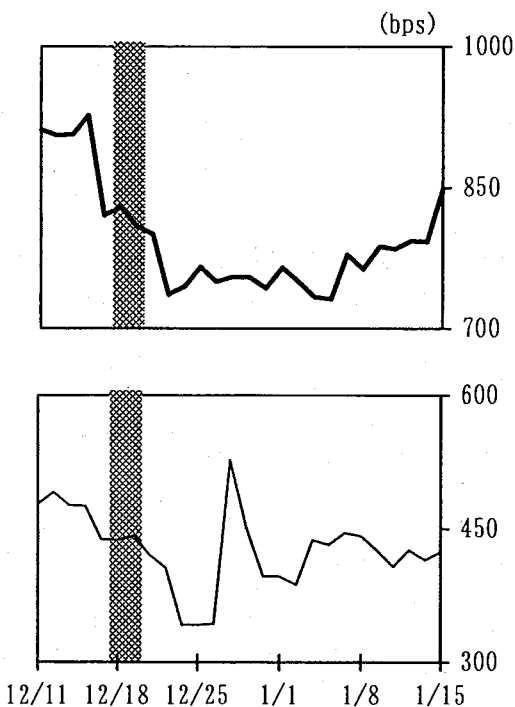
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注1)シャドーは前回会合。

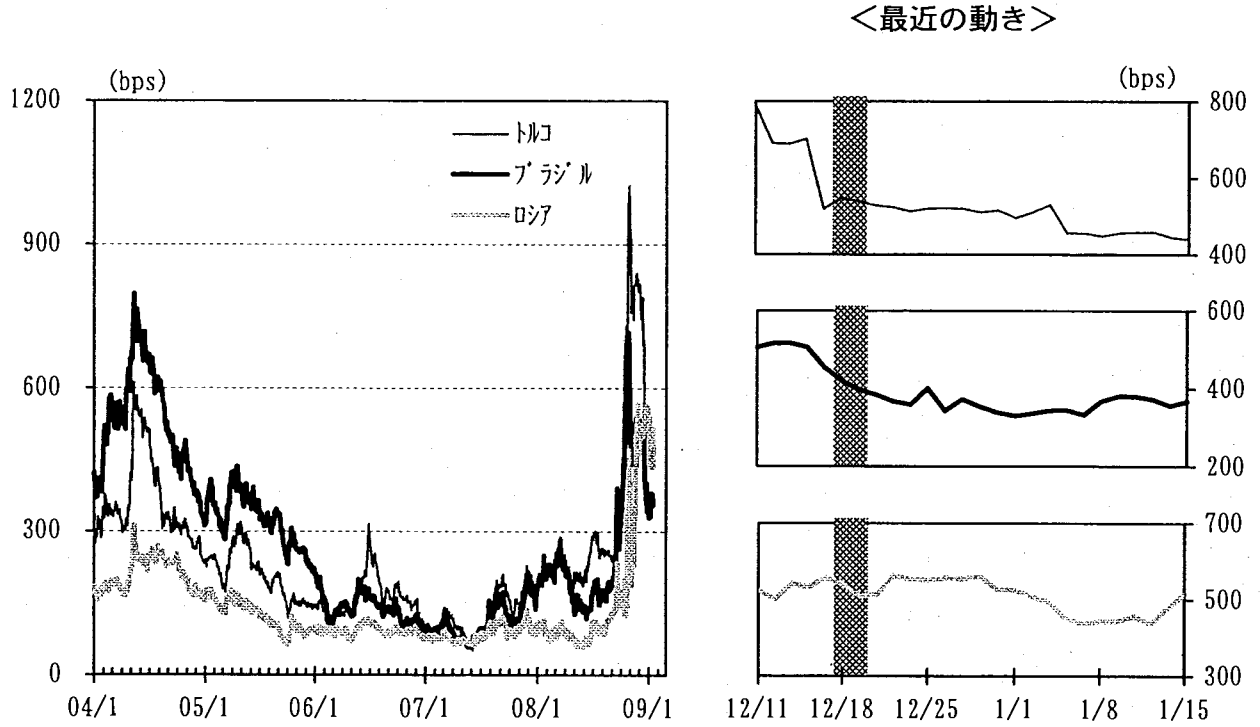
(注2)04年1月1日~04年3月2日までのインドネシア国債利回りはメリルリンチ社のデータによる。

(注3)タイは5年物CDSで代用。

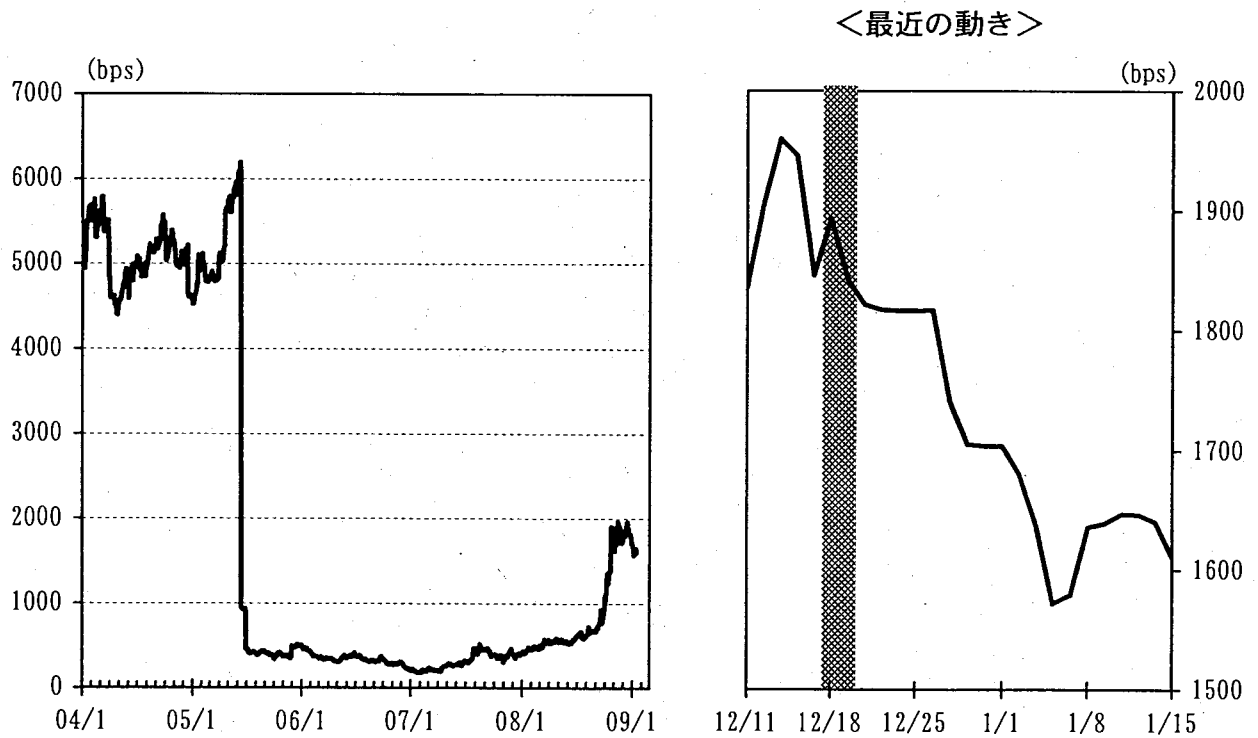
いずれも直近は1月15日

対米国債スプレッド (2)

(3) ブラジル、ロシア、トルコ



(4) アルゼンチン

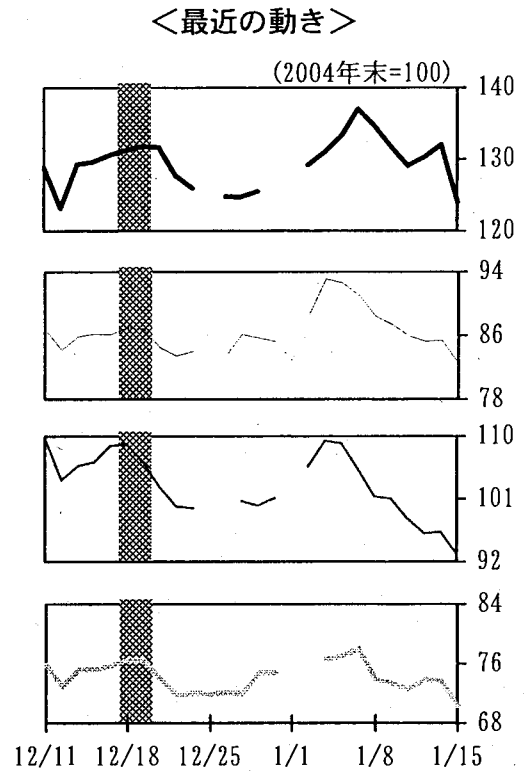
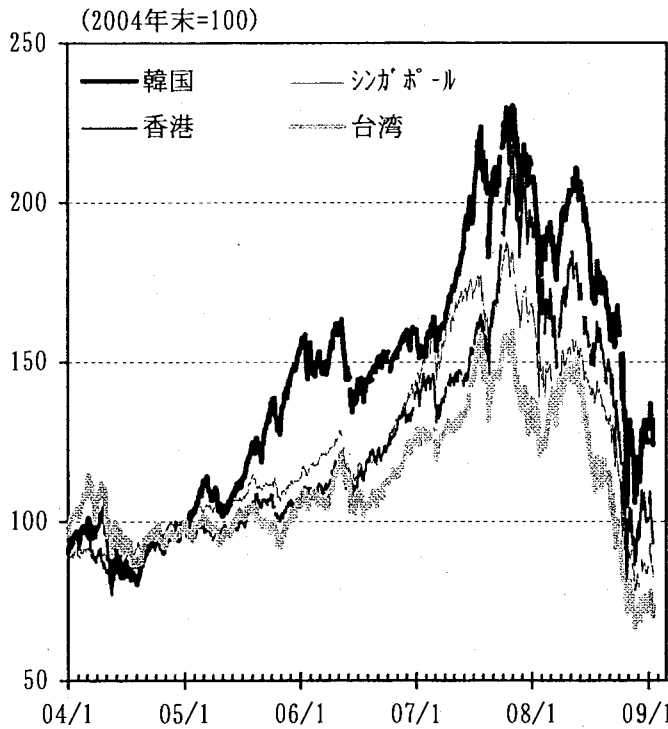


(出所) Bloomberg, J.P. Morgan (注1) シャドーは前回会合。
(注2) アルゼンチンはEMBI Global。

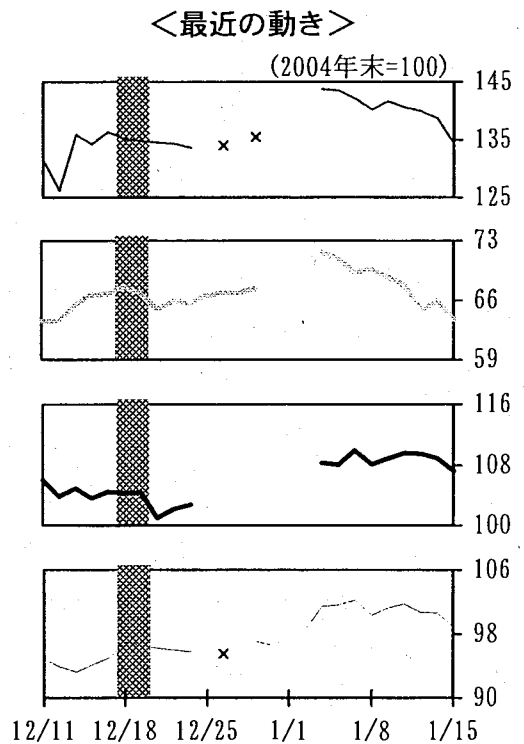
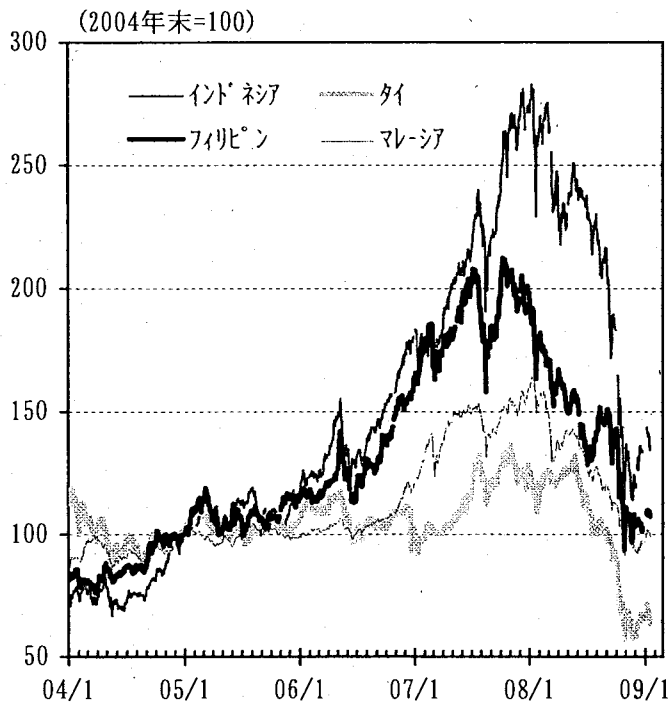
いずれも直近は1月15日

株価(1)

(1) NIEs



(2) ASEAN



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合。

いずれも直近は1月15日

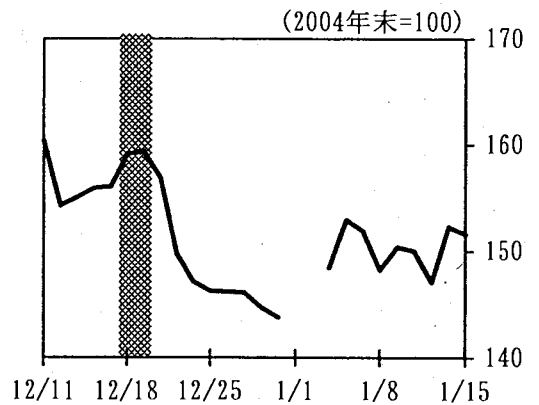
(休場: 韓国12/25, 31-1/1、シガポール12/25, 1/1、香港12/25-26, 1/1、台湾1/1-2、
インドネシア12/25, 29, 31-1/2、タイ12/31-1/2、フィリピン12/25-1/2、マレーシア12/25, 29, 1/1)

株価(2)

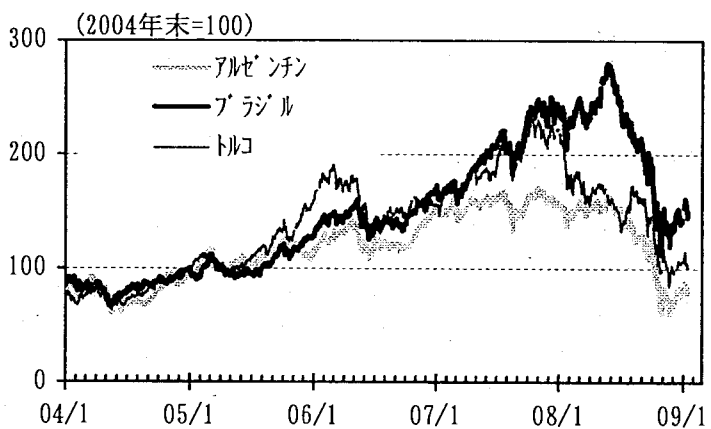
(3) 中国(上海総合)



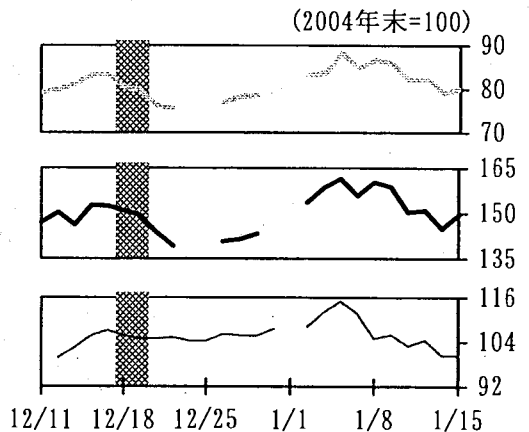
<最近の動き>



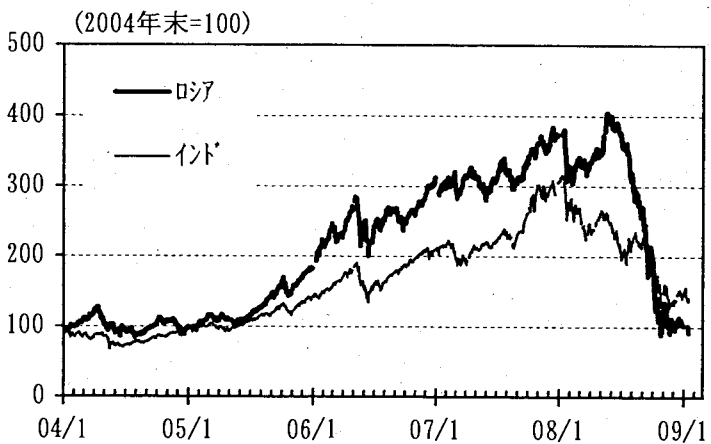
(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



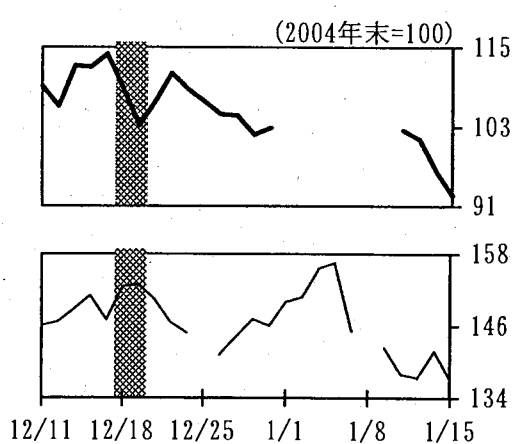
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>

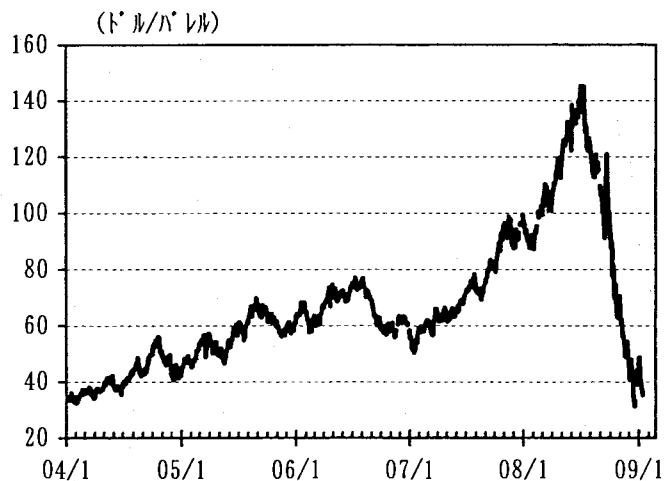


(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合。
 (休場: 中国1/1-2、アルゼンチン、ブラジル12/24-25、31-1/1、トルコ12/11、1/1、ロシア1/1-9、インド 12/25、1/8)

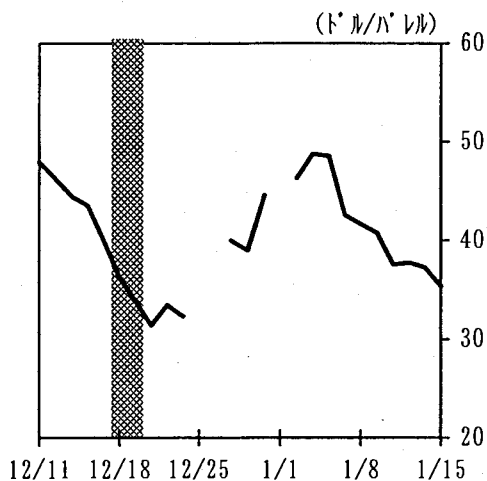
いずれも直近は1月15日

商品

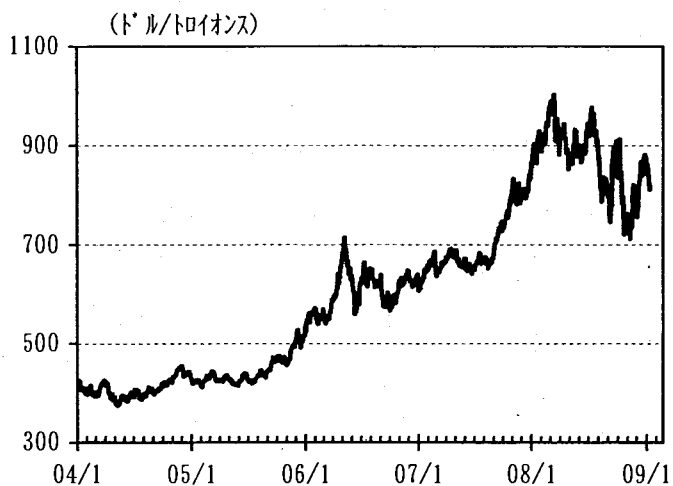
(1) 原油 (WTI)



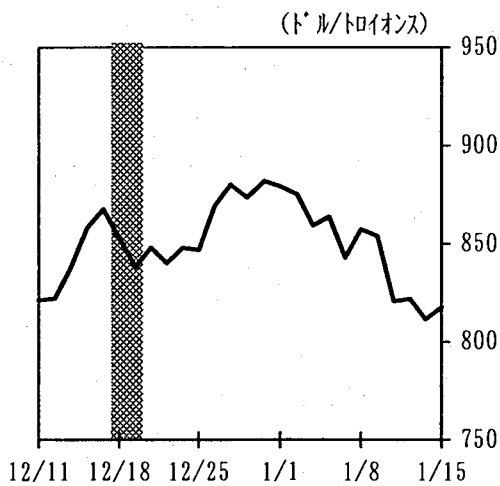
<最近の動き>



(2) 金



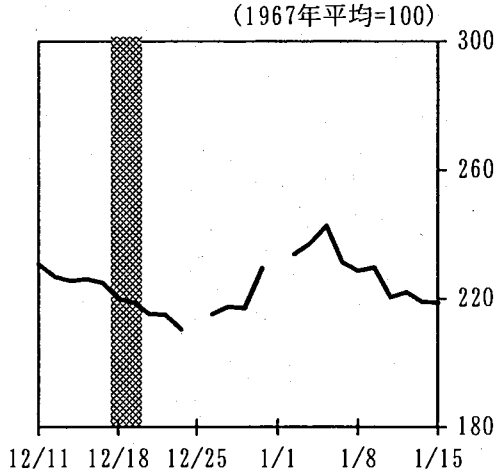
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合。

いずれも直近は1月15日
(休場: 原油12/25-26, 1/1、CRB商品先物指数12/25, 1/1)

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2008年* 実績	2009年			2010年	
		IMF 見通し (2008/11月)	民間 見通し		IMF 見通し (2008/11月)	民間 見通し 1月時点
			10月時点	1月時点		
米 国	1.3	▲0.7	0.5	▲1.6	n.a.	2.4
E U	1.1	▲0.2	0.6	▲1.3	n.a.	n.a.
ユーロエリア	0.9	▲0.5	0.5	▲1.4	n.a.	0.8
ドイツ	1.0	▲0.8	0.3	▲2.0	n.a.	0.8
フランス	0.8	▲0.5	0.5	▲1.0	n.a.	0.9
英 国	0.8	▲1.3	▲0.2	▲2.2	n.a.	0.6
NIEs	2.8	2.1	3.5	▲0.4	n.a.	3.4
ASEAN	5.1	4.2	4.8	2.6	n.a.	4.4
中 国	9.2	8.5	8.8	7.4	n.a.	8.4
日 本	0.0	▲0.2	0.5	▲1.7	n.a.	1.1

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2008年* 実績	2009年			2010年	
		IMF 見通し (2008/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2008/10月)	民間 見通し 1月時点
			10月時点	1月時点		
米 国	4.0	1.8	2.5	▲0.4	1.7	2.0
E U	3.7	2.4	2.5	1.3	2.1	n.a.
ユーロエリア	3.3	1.9	2.2	1.0	1.8	1.7
ドイツ	2.8	1.4	2.0	0.8	1.4	1.5
フランス	3.2	1.6	2.0	1.0	1.6	1.7
英 国	3.6	2.9	2.9	1.0	2.0	1.9
NIEs	4.5	3.5	3.3	1.8	2.6	2.0
ASEAN	7.9	7.2	6.2	4.1	5.0	4.4
中 国	6.0	4.3	3.6	1.1	3.9	2.0
日 本	1.5	0.9	1.1	▲0.4	1.2	0.0

* 米国はブルーチップ(2008/12月号)、米国以外はコンセンサス・フォーキャスト(2009/1月号)による実績見込み。
ただし、実質GDPのドイツ・シンガポール、消費者物価指数のEU・ユーロエリア・ドイツ・フランス・韓国・台湾・タイ・インドネシア・フィリピンは実績値。

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) ユーロエリアの計数のうち、1月時点の民間見通しは、2009/1月のスロバキア加盟後の16か国へ。それ以外はスロバキアを除く15か国へ。

(注4) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国へ。その他はベトナムを除く4か国へ。

(注5) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。

(注6) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

2009.1.21
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2～ 3
(図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～ 6
(図表 4)	米国・年末商戦の評価	7
(図表 5)	新築・中古住宅販売	8
(図表 6)	住宅在庫	9
(図表 7)	モーゲージ金利	10

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月18日)以降に判明したもの。

	2007年	2008年	2008/2Q	3Q	4Q	10月	11月	12月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.0		2.8	<12/23改訂> ▲ 0.5				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.8		2.6	▲ 2.3	0.9	0.7	<12/24公表> 1.0	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.8		0.3	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 0.5	<12/24公表> 0.6	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	0.6		2.5	1.2	2.6	2.4	<12/24公表> 2.8	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	5.0	2.6	1.9	▲ 0.1	▲ 2.2	▲ 1.1	0.1	<1/14公表> ▲ 1.4
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,646 ▲ 3.4	1,349 ▲ 18.0	1,443 ▲ 7.1	1,317 ▲ 8.7	1,057 ▲ 19.7	1,079 ▲ 15.3	1,042 ▲ 3.4	<1/6公表> 1,051 0.9
7. 消費者コンフィデンス指数	103.3	57.9	57.3	57.3	40.5	38.8	44.7	<12/30公表> 38.0
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	1,355 ▲ 24.8		1,025 ▲ 2.7	876 ▲ 14.6	698 ▲ 20.3	771 ▲ 6.4	625 ▲ 18.9	
9. FHFA指数(除くリファイナンス) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.5		▲ 1.4 ▲ 4.8	▲ 1.8 ▲ 6.0	▲ 2.1 ▲ 7.5	<12/23公表> ▲ 1.1 ▲ 7.5		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 2.6		2.5 3.2	▲ 1.3 2.0	▲ 7.8 ▲ 6.7	▲ 6.7 ▲ 7.2	<1/6改訂> 3.9 ▲ 6.2	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 583.5		▲ 600.3	▲ 588.5	▲ 485.7	▲ 566.9	<1/13公表> ▲ 404.4	
12. ISM 製造業指数	51.1	45.6	49.5	47.8	35.8	38.9	36.2	<1/2公表> 32.4
非製造業指数	53.5	47.3	50.6	50.1	40.8	44.4	37.3	<1/6公表> 40.6
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.7	▲ 1.8	▲ 0.9 0.3	▲ 2.3 ▲ 3.0	▲ 3.0 ▲ 6.0	1.8 ▲ 4.5	▲ 1.3 ▲ 6.0	<1/16公表> ▲ 2.0 ▲ 7.4
14. 失業率 (除く軍人、％)	4.6	5.8	5.4	6.0	6.9	6.6	6.8	<1/9公表> 7.2
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	91 71	▲ 216 ▲ 231	▲ 71 ▲ 100	▲ 199 ▲ 210	▲ 510 ▲ 517	▲ 423 ▲ 438	▲ 584 ▲ 581	<1/9公表> ▲ 524 ▲ 531
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.9	3.8	1.2 4.4	1.6 5.3	▲ 2.4 1.6	▲ 1.0 3.7	▲ 1.7 1.1	<1/16公表> ▲ 0.7 0.1
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.3	2.3	0.5 2.3	0.8 2.5	0.1 2.0	▲ 0.1 2.2	0.0 2.0	<1/16公表> ▲ 0.0 1.8
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.4		3.6 3.2	1.3 2.1				
18. ユニット・レーバ・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.7		▲ 2.6 0.1	2.8 1.4				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月18日)以降に判明したもの。

※

		2007年	2008年	2008/2Q	3Q	4Q	2008/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	2.6		▲0.7	▲0.7					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	2.6	1.0	▲1.7	▲2.1					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	2.1		▲1.3	0.5					
2. 輸出	<前期比、%>			0.2	0.2	▲5.0	1.2	▲2.8	▲4.7	
	(前年比、%)	8.6		8.3	5.2	▲4.9	8.8	0.3	▲10.4	
3. 独 海外受注(域外)	<前期比、%>			▲3.0	▲5.5	▲12.7	▲13.6	▲5.4	▲4.6	
	(前年比、%)	10.6		0.4	▲6.2	▲20.4	▲12.2	▲19.2	▲21.6	
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			▲1.9	▲3.9	▲12.5	▲6.6	▲6.7	▲7.5	
	(前年比、%)	9.3		0.7	▲3.3	▲18.3	▲5.1	▲14.3	▲22.2	
5. 輸入	<前期比、%>			1.3	3.6	▲6.6	0.7	▲5.1	▲2.5	
	(前年比、%)	6.4		10.8	12.0	▲0.2	15.1	3.0	▲3.6	
6. 小売売上数量	<前期比、%>			▲0.8	0.1	▲0.6	0.2	▲1.0	0.6	
	(前年比、%)	0.9		▲1.5	▲1.4	▲1.9	▲1.1	▲2.3	▲1.5	
7. 新車登録台数	(年率、万台)	1,158	1,064	1,081	1,063	985	1,035	1,001	968	986
	<前期比、%>	▲0.9	▲8.2	▲3.9	▲1.7	▲7.3	▲6.0	▲3.2	▲3.3	1.9
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲5	▲18	▲15	▲19	▲26	▲19	▲24	▲25	▲30
9. 鉱工業生産(除く建設)	<前期比、%>			▲1.1	▲1.5	▲3.3	▲1.8	▲1.6	▲1.6	
	(前年比、%)	3.4		1.1	▲1.5	▲6.7	▲2.5	▲5.7	▲7.7	
10. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)		54.3	46.5	50.2	46.6	36.9	45.0	41.1	35.6	33.9
サービス業PMI事業活動指数	(DI、%)	56.6	48.5	50.6	48.4	43.4	48.4	45.8	42.5	42.1
11. 失業率	(%)	7.4		7.4	7.5	7.8	7.6	7.7	7.8	
12. 消費者物価	(前年比、%)	2.1	3.3	3.6	3.8	2.3	3.6	3.2	2.1	1.6
コア	(前年比、%)	2.0	2.4	2.5	2.5	2.2	2.5	2.4	2.2	2.1

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、Markit

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース

(但し、7.新車登録台数は13か国ベース)。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月18日)以降に判明したもの。

※

	2007年	2008年	2008/2Q	3Q	4Q	2008/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	3.0		0.0	▲2.6					
2. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	4.3		0.4	0.0	▲0.1	▲0.6	▲0.3	0.3	
3. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲7	▲29	▲30	▲36	▲33	▲31	▲35	▲34	▲31
4. サービス業PMI 事業活動指数 (DI、%)	56.3	47.6	49.1	47.5	40.9	46.0	42.4	40.1	40.2
5. 失業率(失業保険ベース) (%)	2.7		2.6	2.8	3.2	2.9	3.1	3.3	
6. CPI (前年比、%)	2.3	3.6	3.4	4.8	3.9	5.2	4.5	4.1	3.1
7. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	9.2	▲6.7	▲3.9	▲10.3	▲14.8	▲12.4	▲14.6	▲13.9	▲15.9

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(12月18日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2007年	2008年	2008/2Q	3Q	4Q	2008/10月	11月	12月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	13.0		10.1 < 10.9 >	9.0 < 6.4 >				
2. 工業生産	18.5		15.9	13.0	6.8	8.2	5.4	
3. 消費財小売売上総額	16.8		22.2	23.2	21.4	22.0	20.8	
4. 固定資産投資								
年初来累計	25.8		26.8	27.6	26.8	27.2	26.8	
当期			27.2	28.7	24.0	24.3	23.7	
5. 輸出 <>内は前期比	25.7	17.3	22.2 < 7.5 >	23.0 < 5.9 >	4.4 ▲ 11.9 >	19.1 ▲ 0.3 >	▲ 2.2 ▲ 11.7 >	▲ 2.8 ▲ 5.6 >
6. 輸入 <>内は前期比	20.8	18.6	32.7 < 16.1 >	25.8 ▲ 1.0 >	▲ 8.9 ▲ 21.7 >	15.5 3.8 >	▲ 17.9 ▲ 24.9 >	▲ 21.3 ▲ 10.3 >
7. CPI	4.8		7.8	5.3	3.2	4.0	2.4	
8. M2	16.7	17.8	17.4	15.3	17.8	15.0	14.8	17.8
9. 人民元貸出	16.1	18.8	14.1	14.5	18.8	14.6	16.0	18.8

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家統計局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2007年	2008年	2008/2Q	3Q	4Q	2008/10月	11月	12月
1. 実質GDP	9.3		7.9	7.6				
個人消費	7.9		8.0	5.0				
総固定資本形成	14.6		9.0	13.8				
2. 鉱工業生産	9.9		5.3	4.5	1.0	▲ 0.3	2.4	
3. 輸入	25.4		36.8	50.8	8.4	10.6	6.1	
4. 卸売物価	4.8	9.1	9.6	12.5	8.7	11.1	8.6	6.5
5. M3	22.6	19.8	20.8	19.0	19.8	20.2	19.2	19.8
6. 貸出	21.4		25.9	25.2	25.5	29.1	25.5	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2006年	2007年	2008年	2007/4Q	2008/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	5.1	5.0		6.4 (5.7)	3.3 (5.8)	3.4 (4.8)	2.1 (3.8)	
台湾	4.8	5.7		0.9 (6.4)	2.7 (6.2)	3.3 (4.6)	▲ 10.5 (▲ 1.0)	
香港	7.0	6.4		6.1 (6.9)	8.2 (7.3)	▲ 5.5 (4.2)	▲ 2.0 (1.7)	
シンガポール	8.2	7.7	1.2	▲ 4.8 (5.4)	15.8 (6.9)	▲ 5.5 (2.2)	▲ 5.1 (▲ 0.2)	▲ 16.9 (▲ 3.7)
タイ	5.2	4.9		6.3 (5.7)	4.8 (6.0)	3.1 (5.3)	2.3 (4.0)	
インドネシア	5.5	6.3		5.6 (6.3)	6.2 (6.3)	7.0 (6.4)	5.3 (6.1)	
マレーシア	5.8	6.3		7.0 (7.3)	7.0 (7.4)	3.7 (6.7)	1.3 (4.7)	
フィリピン	5.4	7.2		5.1 (6.4)	1.3 (4.7)	7.9 (4.4)	3.4 (4.6)	

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2007年	2008年	2008/2Q	3Q	4Q	2008/10月	11月	12月
輸出合成指数	11.5		9.8	0.4	▲ 20.4			
うちIT関連寄与度			2.6	▲ 1.1	▲ 5.7			
韓国 <29.0>	14.1	13.6	11.5 (23.1)	4.1 (27.0)	▲ 24.1 (▲ 9.9)	▲ 7.1 (7.8)	▲ 21.9 (▲ 19.5)	▲ 3.3 (▲ 17.9)
台湾 <19.3>	10.1	3.6	9.0 (18.6)	▲ 2.7 (8.0)	▲ 28.2 (▲ 24.7)	▲ 2.1 (▲ 8.3)	▲ 23.5 (▲ 23.3)	▲ 16.0 (▲ 41.9)
タイ <11.9>	17.2		10.6 (28.3)	2.7 (28.4)	▲ 20.5 (▲ 6.7)	▲ 9.9 (5.2)	▲ 16.9 (▲ 18.6)	
インドネシア <8.9>	13.2		3.4 (29.6)	▲ 0.8 (28.2)	▲ 16.1 (1.4)	▲ 14.2 (4.9)	▲ 3.0 (▲ 2.4)	

(参考)

	2007年	2008年	2008/2Q	3Q	4Q	2008/10月	11月	12月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	53.7	47.6	48.7	48.8	42.7	44.8	41.1	42.3
うちIT関連*	56.3	51.0	52.1	54.2	44.7	48.4	44.8	40.8

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は10~11月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%, 2007年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2007年	2008年	2008/2Q	3Q	4Q	2008/10月	11月	12月
生産合成指数		6.1		▲ 0.0	▲ 1.1	▲ 5.2			
うちIT関連寄与度				0.2	0.1	▲ 2.8			
韓国	鉱工業生産指数	6.8		1.3 (8.6)	▲ 2.1 (5.6)	▲ 8.5 (▲ 8.2)	▲ 2.2 (▲ 2.3)	▲ 10.7 (▲ 14.1)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	99.8	82.1	90.7	84.1	55.9	63.6	51.5	52.6
台湾	鉱工業生産指数	7.8		0.1 (6.8)	▲ 2.6 (0.4)	▲ 17.4 (▲ 20.3)	▲ 8.3 (▲ 12.6)	▲ 13.9 (▲ 28.3)	
タイ	製造業生産指数	8.2		0.0 (10.1)	1.5 (7.6)	▲ 5.4 (▲ 2.1)	0.5 (2.3)	▲ 7.7 (▲ 6.6)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は10月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2007年	2008年	2008/2Q	3Q	4Q	2008/10月	11月	12月
韓国	小売数量指数	5.3		▲ 1.1 (2.5)	0.1 (1.1)	▲ 5.0 (▲ 4.8)	▲ 1.5 (▲ 3.7)	▲ 2.2 (▲ 5.9)	
	消費者信頼感指数 [†]	107.3	91.8	86.0	92.0	84.3	88.0	84.0	81.0
	機械投資推計指数	8.6		1.4 (0.1)	3.2 (6.1)	▲ 13.4 (▲ 13.0)	▲ 11.0 (▲ 7.7)	▲ 1.3 (▲ 18.0)	
台湾	小売指数	1.6		(▲ 2.5)	(▲ 8.4)	(▲ 7.4)	(▲ 6.1)	(▲ 8.7)	
	消費者コンフィデンス [†]	66.2	58.7	63.3	55.4	50.5	52.2	50.0	49.1
タイ	民間消費指数(PCI)	1.5		▲ 0.1 (4.0)	2.4 (5.2)	▲ 2.5 (0.6)	▲ 1.1 (2.8)	▲ 4.1 (▲ 1.6)	
	民間投資指数(PII)	▲ 0.5		(4.6)	(3.7)	(1.7)	(2.2)	(1.3)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2007年	2008年	2008/2Q	3Q	4Q	2008/10月	11月	12月
韓国	()内はコア	2.5 (2.3)	4.7 (4.3)	4.8 (3.9)	5.5 (4.8)	4.5 (5.4)	4.8 (5.2)	4.5 (5.3)	4.1 (5.6)
台湾	()内はコア	1.8 (1.4)	3.5 (3.1)	4.2 (3.4)	4.5 (3.7)	1.8 (2.5)	2.4 (2.9)	1.9 (2.4)	1.2 (2.1)
タイ	()内はコア	2.2 (1.0)	5.5 (2.3)	7.5 (2.8)	7.2 (3.0)	2.2 (2.0)	3.9 (2.4)	2.2 (2.0)	0.4 (1.8)
インドネシア		6.4	9.8	9.0	12.0	11.5	11.8	11.7	11.1

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

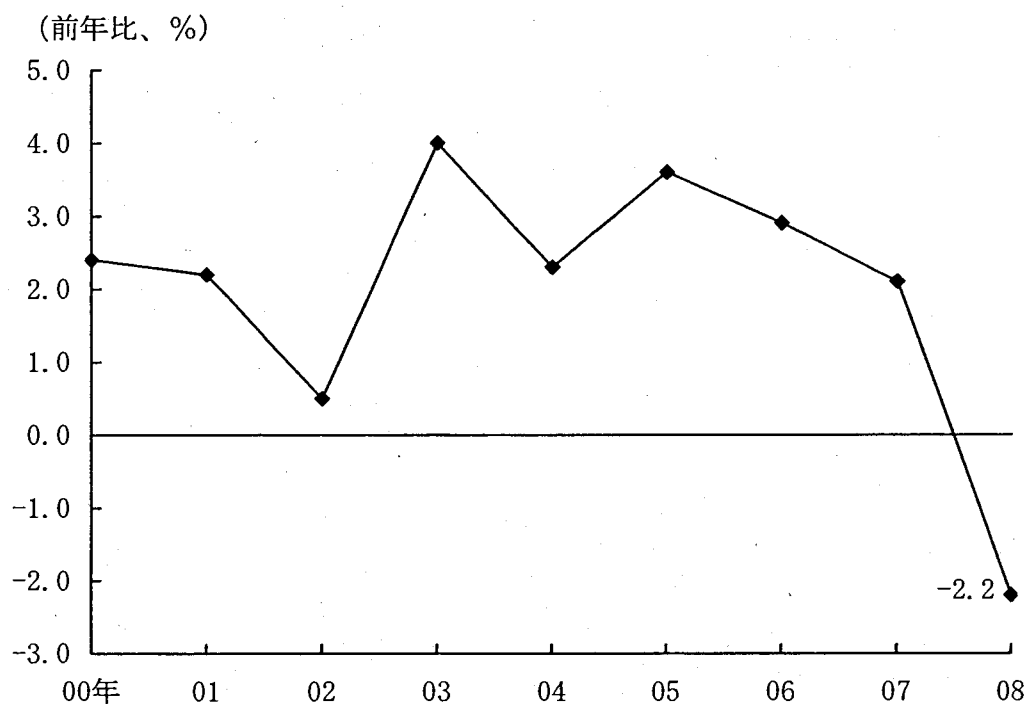
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

(注3) インドネシアは、2008年6月以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。2008年の年間・2Qの計数は、新基準を用いて算出。

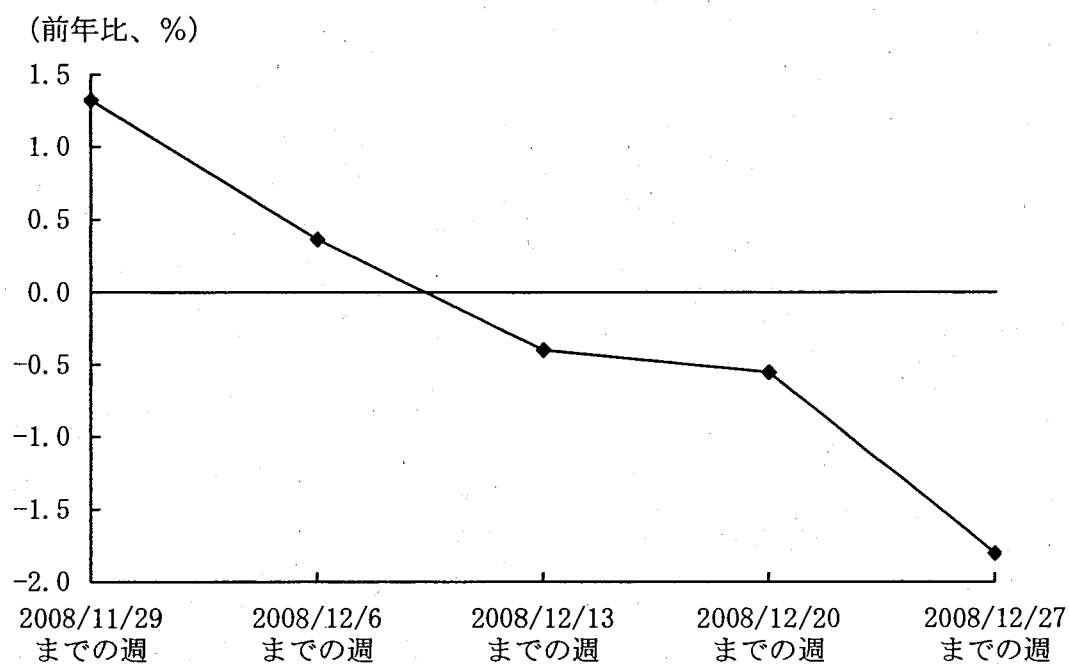
(出所) CEIC

米国・年末商戦の評価

(1) 主要小売業・売上高の前年比 (11-12月平均)



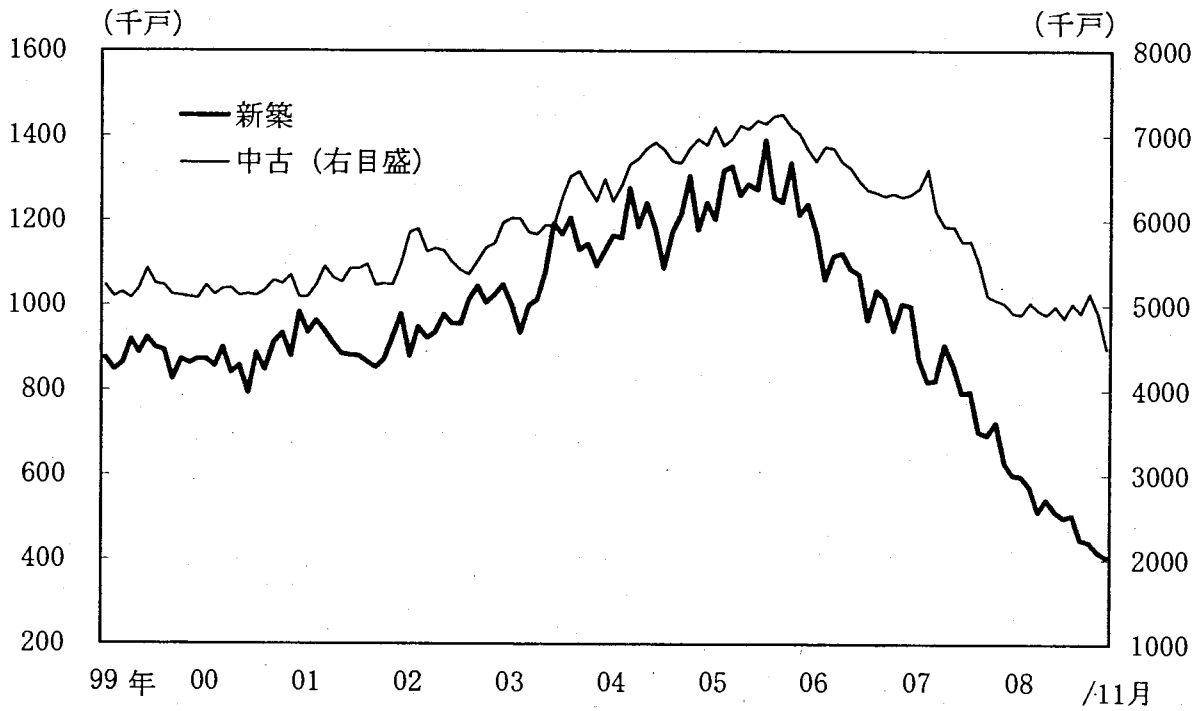
(2) 週間チェーンストア統計の前年比 (52週前比)



(出所) 国際ショッピングセンター評議会

(図表 5)

新築・中古住宅販売



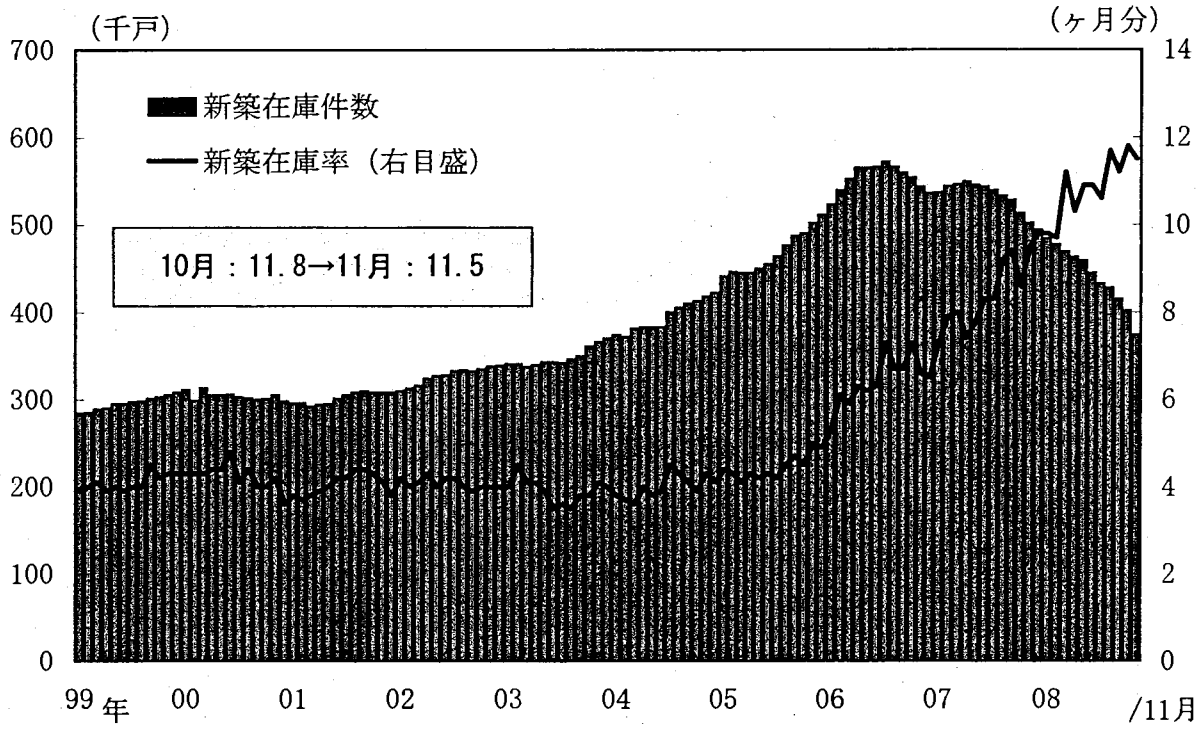
(注) 新築は一戸建て。

新築(11月):前月比▲2.9%
同(10-11月):前期比▲11.2%

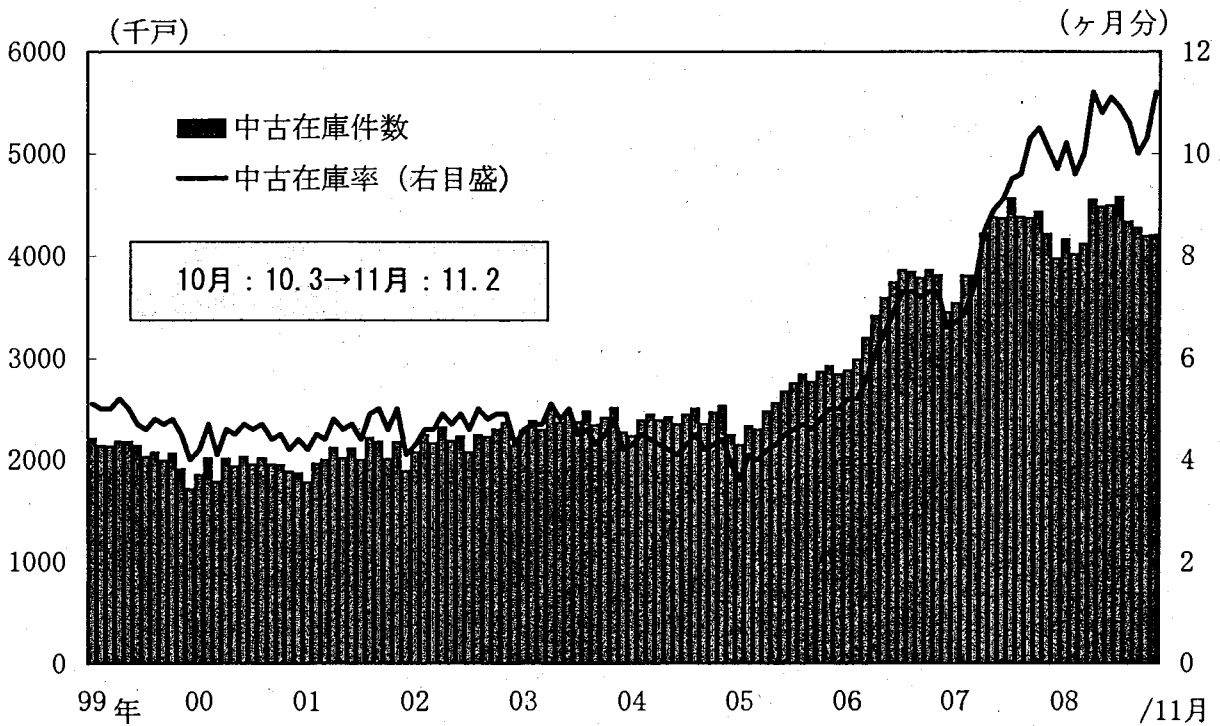
中古(11月):前月比▲8.6%
同(10-11月):前期比▲6.4%

住宅在庫

(1) 新築一戸建て

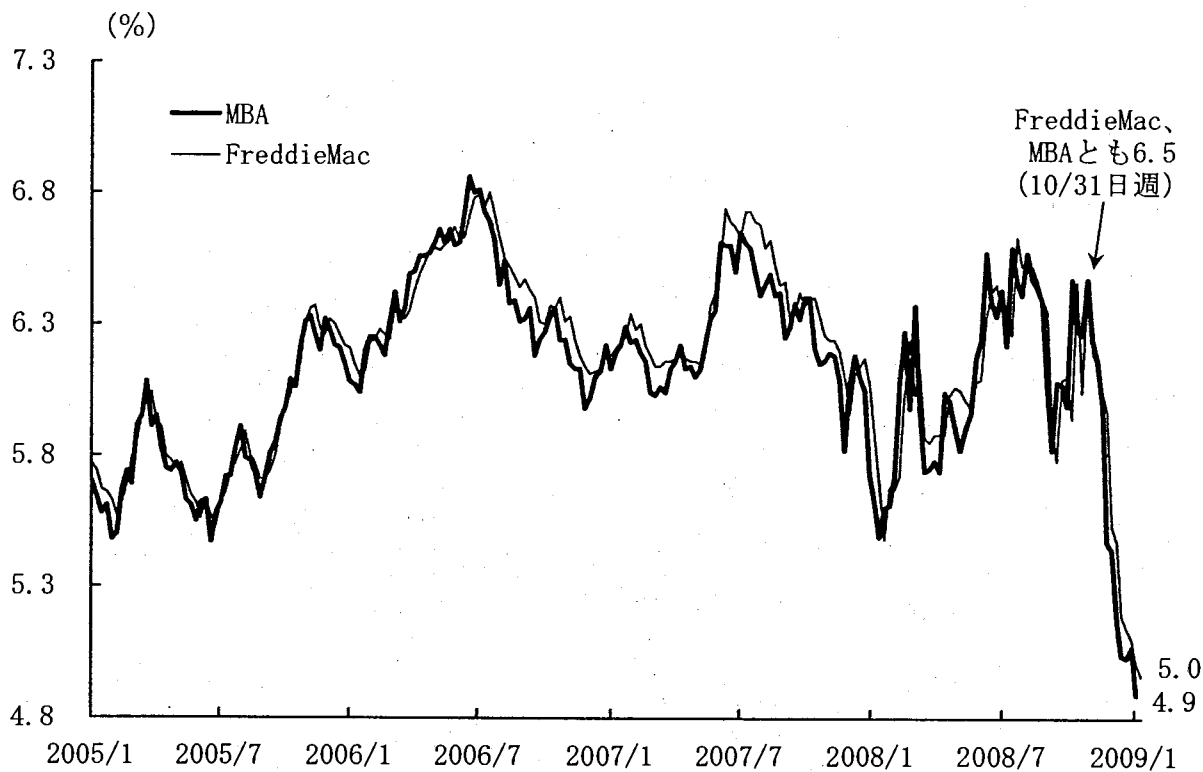


(2) 中古（一戸建て+集合）



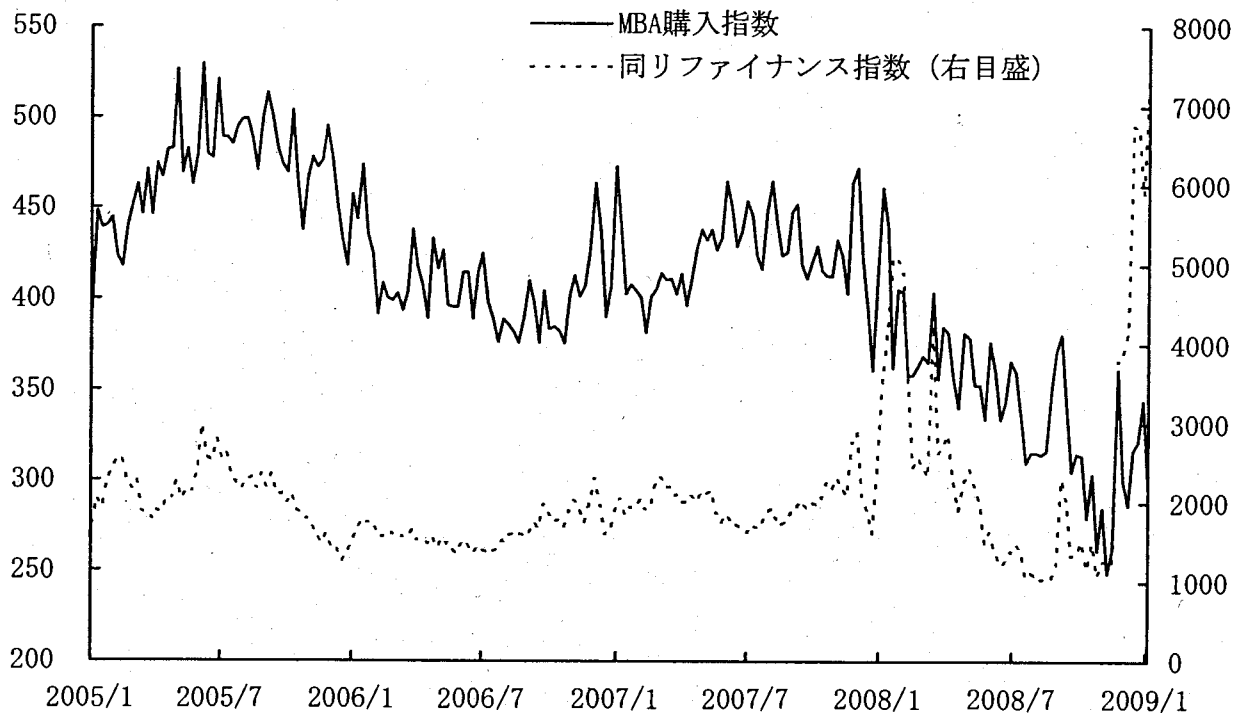
モーゲージ金利

(1) モーゲージ金利



(注) 直近はFreddieMacが1/16日週、MBAが1/9日週。

(2) MBA購入指数とリファイナンス指数



(注) 直近は1/9日週。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2039年12月>

2009.1.16

調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

わが国の経済をみると、輸出は大幅に減少している。企業収益は悪化を続けており、設備投資も大幅に減少している。個人消費は、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、弱まっている。また、住宅投資を新設住宅着工戸数でみると、再び減少している。この間、公共投資は低調に推移している。以上のような内外需要を反映し、生産の減少幅はさらに拡大している。

以上を踏まえると、「わが国の景気は大幅に悪化している」と判断される。

—— 前回決定会合以降の1か月間に判明した経済指標等の特徴をまとめると、以下の通り、多くの指標が減少ペースの加速を示している。

- ① 実質輸出は、11月の前月比が -14.5% 、10～11月の7～9月対比も -10.7% と、それぞれ月次・四半期ベースで過去最大の減少となった。ミクロ情報や生産予測指数などを踏まえると、目先一段の落ち込みが予想される。
- ② 設備投資は、資本財総供給や機械受注などの動きからみて、減少テンポが速まっていると判断される。ミクロ情報等も踏まえると、設備投資は、稼働率の低下や企業収益の悪化などを受けて、2009年度にかけて大幅な減少を続ける可能性が高い。
- ③ 個人消費は、弱い動きが広がってきている。雇用・所得環境が厳しさを増す中で、マインド関連指標は一段と悪化しており、自動車販売が大幅に落ち込んでいるほか、百貨店販売もさらに低調となっている。家電販売については、なお底堅いとはいえ一頃の増加トレンドには翳りがみられるほか、大幅値引きにより量販店の採算は悪化している模様である。
- ④ 以上の内外需要を反映し、鉱工業生産の減少ペースは11月以降さらに速まっており、10～12月の前期比マイナス幅は1割を上回る見込みである。

出荷・在庫バランスは幅広い業種で急速に悪化しており、1～3月も生産は同程度の大幅な減少を続ける見通しである。この結果、1～3月の生産は前年比で2割をはっきりと超える減少となり、1987年頃の水準まで低下する可能性が高い。

—— 支店長会議においても、全国ほとんどの地域で景気が悪化していることが報告された。

—— 現時点で利用可能な統計（11月分まで）をもとに、10～12月の実質成長率を予想すると、①純輸出のマイナス寄与が大きなものとなる、②設備投資もかなり減少する、③個人消費は耐久財の落ち込みなどを背景にマイナスに転じる、ことから、在庫のプラス寄与を織り込んでも、全体では前期比2%ないしそれ以上の大幅なマイナス成長となる可能性が小さくない。

物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況の下落を主因に、3か月前比でみて大幅に下落している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きなどを反映して、プラス幅が縮小している。

—— 11月の全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品のプラス幅縮小を背景に、10月の+1.9%から0.9%ポイント低下し+1.0%となった。除く食料・エネルギーの前年比は引き続きゼロ近傍で推移している（8月0.0%→9月+0.2%→10月+0.2%→11月0.0%）。

（先行き）

景気の先行きについて、当面の動向を需要項目別にみると、輸出は、海外経済の減速や為替円高を背景に、減少を続けるとみられる。国内民間需要も、企業の収益や資金調達環境が悪化し、雇用・所得環境も厳しさを増すもとの、さらに弱まっていく可能性が高い。この間、公共投資は低調に推移すると考えられる。以上の需要動向と在庫調整圧力の高まりを背景に、生産は減少を続けるとみられる。

以上を総合すると、「景気は、当面、悪化を続ける可能性が高い」と予想される。

—— 外部環境についてみると、グローバルな規模で、金融・実体経済の負の相乗作用が強まっている。米欧では、金融資本市場の緊張が続き、金融機関や投資家のリスクテイク力が大きく低下するもとの、景気が大幅に悪化している。新興国や資源国でも、米欧の景気悪化に伴う輸出の減少や資金の海外流出等に伴う金融環境の悪化により、減速傾向が強まっている。先行きは、各国の金融・財政政策の効果が次第に顕在化してくると期待されるが、それによって景気悪化がどの程度和らぐかについては不確実性が大きい。

—— 日本経済については、政府の各種対策や本行による金融面の措置は景気下支えに寄与すると期待されるが、世界経済が様々な不均衡を抱えるだけに、その調整が進捗し、日本経済の回復の条件が整うには、相応の時間を要すると考えられる。当面については、①内外における在庫調整の進展などから輸出・生産の急速な減少に歯止めがかかる兆しが現れてくるかどうか、②企業収益や雇用・家計所得の悪化がどの程度の内需下押しにつながるか、③資金繰り環境の悪化が金融・実体経済の負の相乗作用をさらに強めていくことがないか、といった点を中心に、注意深くみていく必要がある。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の下落や製品需給の緩和などを背景に、当面、下落を続けるとみられる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きに加え、経済全体の需給バランスの悪化などを背景に、さらに低下し、マイナスになっていくと予想される。

—— 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比については、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着き傾向、さらにマクロ的な需給悪化の影響などを踏まえると、12月は+0%台前半、1～4月はゼロ%近傍ないし若干のマイナス、5月以降ははっきりとしたマイナスになっていくと見込まれる。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は低調に推移している。先行きについても、国・地方の厳しい財政状況を背景に、低調に推移すると考えられる（図表3、4）。

—— 工事進捗を反映する公共工事出来高、発注の動きを示す公共工事請負金額ともに、振れを均してみると、低調に推移している¹。

—— 先行きについては、補正予算による上積みなどを踏まえると、減少傾向には歯止めがかかり、低水準横ばい圏内で推移するとみられる。

(輸出入)

実質輸出は大幅に減少している（図表5、6(1)）。

¹ 請負金額の4～12月累計の前年比は-2.1%。

—— 実質輸出は、10～11月の7～9月対比が-10.7%の大幅減少となった²。なお、円高が進む局面では実質輸出が統計上強めに出るため、10～11月の実勢はより弱めであると考えられる³。

地域別にみても（図表7(1)）、ほとんどの国・地域向けが大幅に減少している。米国向けは、自動車の落ち込みを主因に、4～6月、7～9月と前期比で大幅に減少したあと、10～11月も7～9月対比で大幅に減少した（図表8）。EU向けやNIEs向けは、4～6月に大幅に減少したあと、7～9月にいったん増加したが、10～11月は二桁の減少となった。ASEAN向けは、4～6月、7～9月はほぼ横ばいであったが、10～11月は大幅に減少した。これまで底堅く推移していた中国向けやその他地域（中東、中南米、ロシアなど）向けについても、10～11月は大幅な減少となった（図表9）。

財別にみると（図表7(2)）、自動車関連は、米国・EU向けに加えて、これまで堅調であったその他地域向けも減少に転じているため、大幅に減少している。情報関連は、4～6月、7～9月に増加したあと、10～11月はNIEs・中国向けを中心に二桁の減少となった。消費財も、7～9月に小幅減少したあと、10～11月は二桁の減少となった。資本財・部品や中間財についても、大幅な減少となっている。

先行きの輸出については、当面、海外経済の減速や為替円高を背景に、減少を続けるとみられる。

—— 輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は全体として一段と減速している。米国については、住宅市場の調整が続く中で、景気は大幅に悪化している。金融環境のタイト化が景気を下押し、雇用情勢が厳しさを増すもとで、わが国の輸出への影響が大きい自動車の販売が大幅に減少している。EUでも、金融機関の貸出姿勢の厳格化などが影響し、景気は大幅に悪化している。新興国や資源国の経済も、米欧景気の悪化に伴う輸出の減少や資金流出等に伴う金融環境の悪化により、減速傾向が強まっている。今後は、財政・金融政策の効果が期待される一方、それによって金融・実体経済の強い負の相乗作用がどの程度緩和されるかについては、不確実性が大きい。

² 11月の前月比は-14.5%となった。これは、1975年の統計開始以来、1975年5月の-11.4%を上回る最大のマイナス幅である。ちなみに、四半期計数で過去最大のマイナス幅は1995年7～9月の-6.0%であった。

³ 貿易統計の輸出入金額（円ベース）は、外貨建て分の円貨換算に際して、実勢よりも2週間遅れる税関長公示レートを用いて作成されている。ところが、実質輸出入は、以上のようにして作成された輸出入金額を、概ね実勢レートを反映した輸出入物価指数で割り込むことによって、算出されている。その結果、実質輸出入は、期中で円高が進むときには強くなる方向に、円安が進むときには弱くなる方向に、それぞれ統計上のバイアスを持つ。10～11月は、7～9月対比で円高が進み、税関長公示レートが実勢レートの円高化を反映し切れていないため、実質輸出入は実勢対比で幾分強めとなっている。ちなみに、輸出数量指数をみると、10～11月の7～9月対比は-14.1%の減少となっている。

- 情報関連を取り巻く環境をみると（図表 10）、最終製品の世界需要は、デジタルカメラの急減速に加えて、薄型テレビも一段と鈍化するなど、全般に頭打ち傾向が強まっている。
- 為替相場について物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートは、対欧州や対N I E sを中心に、2007 年央に比べ 3 割程度円高になっている（図表 11）。
- 企業ヒアリングによると、当面の輸出は、米欧向けだけでなく新興国や資源国向けも減少を続ける、との見方が大勢である。

実質輸入は横ばい圏内の動きとなっている（図表 5、6 (1)）。

- 実質輸入は、4～6月に前期比-3.2%とかなり減少したあと、7～9月は同+2.9%となり、10～11月も7～9月対比で+2.0%と増加した。ただし、足もとの増加には、実質輸出と同様、実質化に伴う歪みが影響しているとみられるほか⁴、素原料や食料品などの一時的とみられる動きが寄与している。
- 財別にみると（図表 12(2)）、情報関連や消費財は、4～6月に減少したあと、7～9月にいったん増加したが、10～11月は7～9月対比で再び減少した。資本財・部品（除く航空機）は、7～9月に減少したあと、10～11月も横ばいの動きにとどまった。素原料や中間財、食料品については、10～11月は7～9月対比で大幅に増加したが、基調としては、横ばい圏内の動きとみられる。

先行きの輸入については、円高がプラスに作用するものの、国内景気の悪化が続くことなどから、当面、減少する可能性が高い。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、大幅に減少している（図表 5、6 (2)）。実質貿易収支の先行きについては、当面、減少が続く可能性が高いが、輸入が減少に転じるとみられるため、減少テンポは緩やかになると見込まれる。

- 名目貿易・サービス収支は、7～9月に赤字化したあと、10～11月は実質貿易収支の大幅悪化を背景に赤字幅が拡大した。当面は、原油価格などの下落による交易条件の改善が続く一方、実質貿易収支の減少も続くため、名目

⁴ 輸入数量指数をみると、10～11月の7～9月対比は-1.5%と減少している。実質輸入の場合、為替レートに加えて、国際商品市況の急変動なども、実質化に歪みをもたらす可能性がある。すなわち、デフレーターとして利用している輸入物価指数は、国際商品市況の反落を受けて足もと大きく下落しているが、分子の通関輸入金額の方にはまだ高値であった時期に成約された輸入品の入着分が含まれているため、実質輸入が実勢対比強めに計算されている可能性が高い。

貿易・サービス収支は横ばい圏内で推移する可能性が高い。経常収支の黒字幅も、10～11月にかけて急速に縮小しており、当面、同程度の水準で推移する見通し。

(2) 内生需要

(設備投資)

設備投資は大幅に減少している(図表13)。先行きについては、海外経済の減速や企業収益の減少が続き、企業の資金調達環境も悪化するもとの、当面、大幅な減少を続ける可能性が高い。

—— 機械投資の同時指標である資本財総供給(全体および除く輸送機械)は、7～9月に大幅減少となったあと、10～11月の7～9月対比も減少した(図表13、14(1))。内訳をみても、横ばい圏内で推移している電力用を除けば、ほとんどの品目で大幅に減少している。

—— 機械投資の先行指標である機械受注(民需、除く船舶・電力)は、7～9月に大幅減少となったあと、10～11月の7～9月対比は減少幅がさらに拡大した(図表13、15(1))⁵。この結果、水準は、前回ボトム(2002年並み)のところまで低下している。落ち込みは幅広い業種・品目でみられている。

建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)は、大型案件の計上もあって7～9月に横ばいとなったあと、10～11月は7～9月対比で大幅に減少している。内訳をみると、製造業、非製造業ともに、10～11月は減少している(図表13、15(2))。

—— 企業収益は悪化を続けている(図表16)。先行きの収益については、国際商品市況の反落による交易条件の改善が下支えに作用していくが、当面は、輸出・生産面からのマイナスの影響が強いことから、減少を続けるとみられる。

野村証券調べによる大企業の経常利益見通しをみると(図表17(1))、製造業は9月調査から大幅に下振れており、2008年度は5割を上回る減益、2009年度も3割を上回る減益となっている。非製造業は、2008年度は原材料コスト下落の影響から9月調査並みとなっているが、2009年度ははっきりと下振れている。この間、中小企業の収益や採算に関するD Iは悪化が続い

⁵ 機械受注の(民需、除く船舶・電力)の11月の前月比-16.2%は、1987年の現行統計開始以来最大のマイナス幅(これまでの最大は2006年7月の-15.9%)。また、10～11月の7～9月対比-13.7%も、1987年の現行統計開始以来四半期ベースで最大のマイナス幅(これまでの最大は1998年4～6月や2008年7～9月の-10.4%)。なお、11月の機械受注の前年比は、民需、除く船舶・電力で見ると-27.7%、船舶・電力を含むベースでは-29.4%となる。外需が-44.0%の大幅マイナスとなっており、これを合わせた受注総額では-33.1%となっている。

ている（図表 17(2)）。

（個人消費）

個人消費は、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、弱まっている（図表 18）。先行きは、当面、雇用・所得環境が厳しさを増すもとで、引き続き弱まっていく可能性が高い。

—— 耐久消費財についてみると（図表 19(2)）、乗用車の新車登録台数は、落ち込みが一段と大きくなっており、除く軽自動車の前年比でみて、7～9月の-2.4%から10～12月は-21.5%と、マイナス幅が急速に拡大している。家電販売額は、9、10月と2か月連続で前月比減少したあと、11月は幾分持ち直した。マイクロ情報によると、パソコン販売は低価格品に集中しているほか、デジカメや薄型テレビなどのデジタル家電も、ポイント付加を含めた実質値引きで売上水準を維持しているのが実情であり、実勢としては需要が鈍化しているとの声が少なくない。

—— 全国百貨店売上高や全国スーパー売上高は（図表 20(1)）、家計の節約志向の強まりを反映して、引き続き弱めに推移しており、中でも衣料品や高額商品のウェイトが高い百貨店は一段と低調な動きとなっている。一方、コンビニエンスストア売上高は、たばこの特殊要因（「タスポ」効果）などから、引き続き強めの動きとなっている。

—— サービス消費をみると（図表 20(2)）、旅行取扱額は、航空運賃の燃油サーチャージが高止まりする中、雇用・所得環境の悪化の影響もあって、海外旅行中心に弱い動きが続いている。外食産業売上高は、11月は、調査対象で大きな比率を占めるファーストフードの好調もあって増加したが、調査対象外も含めた実勢としては、伸び悩み傾向にあるとみられる⁶。

—— 以上の動きを、販売統計合成指数でみると、このところ弱さが目立ってきている（図表 21(1)）。各種財の国内向け出荷と輸入を合計した消費財総供給も、耐久財の落ち込みから、足もととはっきりと減少している（図表 21(2)）。

—— 需要側から個人消費を捉えた、家計調査の消費水準指数（GDPの推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」ベース）でみると、4～6月、7～9月と減少したあと、10～11月の7～9月対比は概ね横ばいの動きとなった。一方、家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）

⁶ 11月は休日が前年に比べ3日多かったため、原計数の前年比は高い伸びとなっており（10月+1.3%→11月+5.3%）、季節調整値についても曜日調整が不十分であることが計数を押し上げている可能性はあるとみられる。なお、マイクロ情報によると、節約志向の強まりから、単価の高いレストラン等の飲食店からファーストフードなどへの需要シフトがみられており、このことも後者のウェイトが高い本統計の計数押し上げに働いていると考えられる。

については、4～6月、7～9月に続き、10～11月の7～9月対比も減少した（図表 18、19(1)）。

—— なお、需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数をみると⁷、10～11月は7～9月対比で-0.5%と、小幅ながら減少となっている（図表 21(3)）。

—— この間、消費者コンフィデンスは、株価の下落や雇用不安の高まりなどを背景に一段と悪化しており、前回ボトム並み、ないしはそれを下回る水準となっている（図表 22）。

（住宅投資）

住宅投資は横ばい圏内で推移しているが、足もとの新設住宅着工戸数は再び減少している。先行きの住宅投資については、着工戸数の動きなどからみて、当面、弱含んでいくと予想される。

—— 先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 23、24(1)）、2008年初から横ばい圏内で推移してきたが、10～11月は水準が切り下がっている。

—— 首都圏新築マンション販売は（図表 23、24(2)）、減少を続けている。10～11月の全売却戸数（年率）は3.7万戸と低水準であり、マンション価格の先安観や雇用・所得環境の悪化などを背景に、新規契約率は好不調の目安とされる70%をはっきりと下回っている。

—— 政府では過去最大規模の住宅減税を打ち出しており、その下支え効果が期待されるが、消費者コンフィデンスが悪化しているもとの、効果の大きさについては不透明な部分も大きい。なお、10～11月の住宅販売・着工の落ち込みには、住宅減税の確定を前にした様子見が影響している可能性もある。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、減少幅がさらに拡大している（図表 25、26）。

—— 生産は、10月に前月比-3.1%と減少したあと、11月には同-8.1%とさらに大幅なマイナスとなった。四半期ベースでみると、7～9月まで3期連続で前期比-1%前後の減少となったあと、10～11月の7～9月対比は-7.4%と大幅に減少した（図表 26）。10～11月の7～9月対比を業種別にみると、多くの業種が7～9月に続き減少しており、とりわけ輸送機械（除く

⁷ 消費包括指数（CCI）は、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標（対外非公表）。

船舶・鉄道車両)、電子部品・デバイスなどの落ち込みが大きくなっている。

—— 出荷も、3四半期連続で減少したあと、10～11月の7～9月対比は-8.1%の大幅減少となった。財別にみると(図表27)、資本財は、半導体製造装置のほか、建設機械、工作機械など多くの品目で大幅に減少している。耐久消費財は、自動車を中心に、足もと落ち込みが大きくなっている。非耐久消費財は、横ばい圏内で推移している。建設財は、改正建築基準法施行の影響が薄れるにつれていったん下げ止まったが、このところ再び減少している。この間、生産財は、電子部品・デバイスが大幅に減少していることに加え、鉄鋼、化学、非鉄、金属製品などの落ち込みもはっきりとしてきている。

在庫は、出荷が大幅に減少するもとの、増加が目立ってきており、両者のバランスは急速に悪化している(図表25、28)。

—— 財別にみると、資本財(除く輸送機械)や耐久消費財は、出荷の減少幅が拡大する中で、在庫調整圧力が一段と高まっている。建設財も、出荷の減少幅拡大により、出荷・在庫バランスが再び悪化している。生産財については、電子部品・デバイスに加え、それ以外(化学、非鉄、鉄鋼など)でも、出荷が大きく減少し、在庫はさらに積み上がっている。このように、出荷・在庫バランスは幅広い業種で急速に悪化しており、当面の生産に強い下押し圧力を加える要因となっている。

先行きの生産については、内外需要の弱さが鮮明になり、在庫調整圧力も高まっていることから、当面、減少を続けるとみられる。

—— 内外需要の落ち込みが目立っているもとの、在庫削減の動きが広がってきているため、企業の生産計画は大幅に下方修正されている。12月の生産予測指数を用いて前期比を計算すると、10～12月は-11.1%の減少となり、仮にこれが実現すると過去の記録を大幅に上回る減少幅となる⁸。企業からの聞き取り調査によると、10～12月がこのように大幅な落ち込みとなったあと、1～3月もかなり大幅な減少が続く見通しである⁹。業種別には、輸送機械が内外販売の悪化などから、電子部品・デバイスが内外セットメーカーの減産強化から、一般機械が設備投資先送りの動きの広範化等から、それぞれ大幅な減少となる見通し。さらに鉄鋼などの素材業種でも、自動車を中心とした加工業種の減産の影響や、在庫調整圧力の急速な高まりを受けて、減産幅

⁸ 四半期ベースで見ると、現在公表されている接続指数で遡れる1953年以降で最大のマイナス幅は1975年1～3月の-6.7%。1990年代以降で最大のマイナス幅は2001年7～9月の-4.4%であった。

⁹ 2、3月の水準が1月の生産予測指数と同じであると想定して、1～3月の前期比を計算すると、-10.2%となる。ちなみに、予測指数が実現すると、1月の生産の指数水準は84.7となり、1987年9月(83.8)以来の低い水準となる。

が拡大する見通し。

- 4～6月以降は、内外における政策効果や在庫調整の進展などを背景に、生産の減少ペースに歯止めがかかっていると期待されるが、そのタイミングや程度については不確実性が大きい。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境は、労働需給が緩和し、雇用者所得も弱めの動きとなるなど、厳しさを増している。

- 労働需給に関連する指標をみると（図表 29、30）、11月の有効求人倍率（有効求人数／有効求職数）は、0.76倍と、10か月連続で低下した。11月の完全失業率は、前月から0.2%ポイント上昇し3.9%となった。失業率の上昇はなお小幅にとどまっているが、これには、統計の振れに加えて、就業機会の減少に伴う職探しの消極化も影響している可能性がある。
- 雇用面についてみると（図表 29、31(1)）、労働力調査の雇用者数は、前年比ゼロ%近傍で推移しており、11月は小幅のマイナスとなった。業種別にみると、製造業や建設業などが弱い。また、企業規模別には、中小企業の弱さが目立っているが、大企業の伸びも鈍化してきている。雇用者に自営業主・家族従業者を加えた就業者数は、2008年2月以降、前年比マイナスで推移している。
- 毎月勤労統計の常用労働者数の前年比は、前月から0.3%ポイント低下し、11月は+1.0%となった。2007年末頃（11月+2.2%）をピークに、伸び率の鈍化が続いている。なお、パート比率は横ばい圏内で推移している（図表 31(2)）。この間、所定外労働時間は、製造業を中心に、前年比マイナス幅が拡大している（図表 31(3)）。
- 一人当たり名目賃金は（図表 29、32(1)）、前年比伸び率が低下傾向にあり、11月速報は前年比-1.9%と、大幅なマイナスとなった。最近の傾向からみて確報で多少上方修正されるとみられるが、企業収益が減少を続けるもとで、賃金にも下方圧力がかかり始めている。内訳をみると、所定内給与は小幅のプラスを維持しているが¹⁰、所定外給与がマイナス幅を拡大しており、特別給与も減少が明確になってきている¹¹。

¹⁰ パートの所定内給与を時間当たりで見ると、前年比伸び率がむしろ上昇傾向にある（図表 32(2)）。その理由は必ずしもはっきりしないが、改正パートタイム労働法の施行を受けた待遇改善が、足もとまではまだ続いている可能性がある。

¹¹ 冬季賞与について、日本経団連（12月17日時点の最終集計）、日本経済新聞社（12月1日時点の最終集計）のアンケート調査をみると、6年振りのマイナスとなっているが、マイナス幅は小幅である（それぞれ前年比、2007年+0.93%→2008年-0.36%、同+0.71%→

—— 雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、弱めの動きとなってきた（図表 32(3)）。毎月勤労統計ベースの雇用者所得は、前年比プラス幅の縮小が続いており、11月は前年を下回った。SNA雇用者報酬と同様に労働力調査を用いた雇用者所得は、前年比マイナスに転じてきている。

先行きの雇用者所得については、企業収益や生産の減少などを反映して、当面、減少を続ける可能性が高い。

—— 製造業では大企業・中小企業を問わず、業績が大幅に悪化し、非正規労働者を中心に人員削減の動きが広まっている¹²。また、内需産業も含めて、企業倒産は増加傾向にある。これらが雇用・賃金面へ及ぼす悪影響は、今後さらに強まっていくとみられる。

5. 物価

（物価を取り巻く環境）

国際商品市況は、昨夏をピークに大幅に下落したあと、足もとでは、低水準横ばい圏内の動きとなっている（図表 34）。

—— 原油価格をみると、WTIは、世界経済の減速が明確になる中で、投資家のリスク回避の動きもあって急落し、足もとは30ドル台半ばとなっている。ただし、ドバイは下げ渋っており、足もとは40ドル台半ばで横ばいの動きとなっている。非鉄金属や穀物は、昨夏をピークに大幅に下落したあと、足もとでは下げ止まり感が窺われるが、反発力は乏しい。半導体の海外市況についてみると、メモリ（DRAM、フラッシュメモリ）については、メーカー等による換金目的の在庫放出圧力の後退等から、小反発しているが、依然として採算割れの低水準である。また、液晶パネルは、不需要期入りもあって、引き続き弱めの動きとなっている。

輸入物価（円ベース）を3か月前比でみると、国際商品市況の下落を受けて、大幅に下落している（図表 34、35）。

—— 輸入価格の大幅な下落から、交易条件は改善しているが、為替円高が続く中、輸出価格の下落幅も大きなものとなっている。

0.80%)。これは、これら調査の集計対象の大半が今春に夏と冬のボーナスの合計額を決めた企業であるため、今冬に交渉した企業に限ってみれば、大幅な前年比マイナスとなっている。

¹² 厚生労働省の調査（12月19日時点、26日公表）によると、10月から3月までの間に失職したか、失職が決まっている派遣社員などの非正規労働者は85,012人に達している。このうち12月までに実施済みまたは実施予定のものは52,684人となっている。

国内商品市況は、国際商品市況の動きや為替円高などを反映し、大幅に下落したあと、横ばい圏内の動きとなっている（図表 36）。

—— 石油製品や非鉄金属は、国際商品市況の動きを反映して、大きく下落したあと、横ばいとなっている。また、化学は、原油安や需要鈍化を背景に急落してきたが、減産効果もあり、足もとは横ばい圏内の動きとなっている。一方、鋼材は、昨年夏まで上昇したあと、秋以降は建設用を中心とする内外需要の低迷やスクラップ価格の急落を受けて、大幅に反落している¹³。紙・板紙もこのところ下落している。

（物価指数）

国内企業物価（夏季電力料金調整後）を3か月前比で見ると、国際商品市況の下落を主因に、大幅に下落している（図表 33、37）。先行きについては、国際商品市況の下落や製品需給の緩和などを背景に、当面、下落を続けるとみられる。

—— 国内企業物価は4か月連続で前月比低下し、12月の3か月前比は-4.3%と前月の-3.7%から下落幅を拡大した¹⁴。

内訳をみると（図表 37）、「為替・海外市況連動型」は石油・石炭製品や非鉄金属の下落から、「素材（その他）」は化学製品の下落から、それぞれマイナス幅を拡大している。「鉄鋼・建材関連」は、鉄鋼の下落幅が拡大する一方、スクラップ類は下落幅が縮小しており、全体では、前月並みのマイナス幅となっている。「その他」は、加工食品の落ち着きや農林水産物の下落などを受けて、一頃に比べるとプラス幅が縮小している。一方、「電力・都市ガス・水道」は、これまでの燃料高などを背景に、上昇を続けている。「機械類」も、輸送用機器を中心に、既往のコスト高の転嫁の動きから、このところプラスとなっている。

—— 輸入品を含む国内需要財全体で見ると（図表 38）、素原材料は、国際商品市況安や為替円高などを反映し、下落幅を拡大している。中間財や最終財も、石油製品の動向などを反映し、下落幅を拡大している。

—— 1月には、国際商品市況の動きなどからみて、3か月前比でみて下落幅が幾分縮小する見込みである。

企業向けサービス価格（除く海外要因）の前年比は、ゼロ%近傍で推移してい

¹³ 鉄スクラップの市況は、12月に幾分反発し、その後は横ばい圏内の動きとなっている。

¹⁴ 3か月前比の-4.3%は、夏季電力料金調整後ベースで遡及可能な1990年1月以降、最大のマイナス幅である（夏季電力料金調整前の3か月前比-4.5%は、遡及可能な1960年1月以降で最大のマイナス幅）。

る（図表 33、39）。

—— 11月の前年比は、広告のマイナス幅拡大などから、前月+0.3%のあと、+0.1%と幾分低下した。

—— 最近の動きを業種別にみると、不動産は、東京圏での事務所賃貸料の値上げなどから、プラスで推移している。リース・レンタルは、一部機械設備の価格上昇の影響などから、マイナス幅が縮小しており、足もとは前年並みとなっている。一方、諸サービスについては、企業の経費抑制スタンスを受けて、プラス幅が緩やかな縮小傾向にある。情報サービスは、基調としては、企業のソフトウェア投資抑制の動きから、弱めの推移となっている。広告は、企業の抑制的な出稿スタンスの強まりから、振れを伴いつつ、大きめのマイナスとなっている。この間、金融・保険は、自賠償保険の保険料引き下げから損害保険が引き続きマイナスとなっている中で、足もとでは、海上・運送保険が下落幅を拡大していることもあって、マイナスとなっている。

—— 海外要因を含む総平均ベースは、2007年初以降、運輸の上昇からはっきりとした前年比プラスが続いてきたが、2008年10月以降、外航貨物用船料のマイナス幅拡大などから、大幅な前年比マイナスが続いている（10月-1.4%→11月-1.9%）。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きなどを反映し、プラス幅が縮小している（図表 33、40）。

—— 11月の全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、前月から0.9%ポイント低下し、+1.0%となった。内訳をみると、財は食料工業製品を中心に、一般サービスは外食などを中心に、公共料金は電気・都市ガス代を中心に、それぞれ前年比プラスで推移している。もともと、石油製品がマイナス寄与に転化したほか、食料工業製品や外食のプラス寄与拡大も一服しつつあることなどから、3か月連続で前年比プラス幅が縮小した。

—— 品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均指数（いわば大きな相対価格変動を除去したコア指数）の前年比も、プラス幅が縮小に転じつつある（図表 41）。除く食料・エネルギーの前年比は、引き続きゼロ%近傍で推移している（8月0.0%→9月+0.2%→10月+0.2%→11月0.0%）。

先行きの消費者物価（除く生鮮食品）前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きに加え、経済全体の需給バランスの悪化などを背景に、さらに低下し、マイナスになっていくと予想される。

—— 12月の東京の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品のマイナス寄与の拡大や家賃のプラス寄与縮小などから、前月から0.3%ポイント低

下し+0.8%となった(図表42)。除く食料・エネルギーの前年比は、9月をピークにプラス幅を縮小している(9月+0.5%→10月+0.4%→11月+0.2%→12月+0.2%)。

—— 全国の消費者物価(除く生鮮食品)の前年比については、石油製品の価格下落を主因に、12月は+0%台前半、1~4月はゼロ%近傍ないし若干のマイナス、5月以降ははっきりとしたマイナスになっていくと見込まれる。経済全体の需給バランスの悪化や個人消費の弱さも、今後の消費者物価を押し下げる方向に働くとみられる。

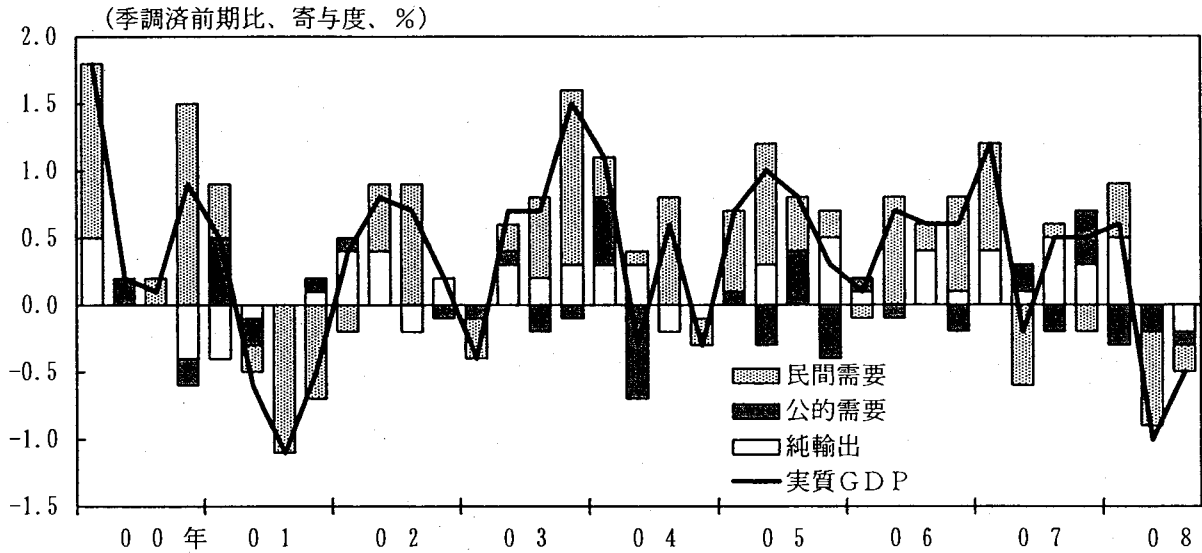
以 上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

(図表 1)	実質GDPと景気動向指数	(図表 25)	生産・出荷・在庫関連指標
(図表 2)	GDPデフレーターと所得形成	(図表 26)	生産
(図表 3)	公共投資関連指標	(図表 27)	財別出荷
(図表 4)	公共投資	(図表 28)	在庫循環
(図表 5)	輸出入関連指標	(図表 29)	雇用関連指標
(図表 6)	輸出入	(図表 30)	労働需給(1)
(図表 7)	実質輸出の内訳	(図表 31)	労働需給(2)
(図表 8)	米国向け輸出の動向	(図表 32)	雇用者所得
(図表 9)	その他地域向け輸出の動向	(図表 33)	物価関連指標
(図表 10)	情報関連輸出の動向	(図表 34)	国際商品市況と輸入物価
(図表 11)	実質実効為替レート	(図表 35)	輸入物価
(図表 12)	実質輸入の内訳	(図表 36)	国内商品市況
(図表 13)	設備投資関連指標	(図表 37)	国内企業物価
(図表 14)	設備投資一致指標	(図表 38)	企業物価指数の需要段階別推移
(図表 15)	設備投資先行指標	(図表 39)	企業向けサービス価格
(図表 16)	企業収益関連指標	(図表 40)	消費者物価(全国)
(図表 17)	企業収益の動向	(図表 41)	消費者物価における食料・エネルギーの影響
(図表 18)	個人消費関連指標	(図表 42)	消費者物価(東京)
(図表 19)	個人消費(1)	(図表 43)	地価関連指標
(図表 20)	個人消費(2)		
(図表 21)	個人消費(3)		
(図表 22)	消費者コンフィデンス		
(図表 23)	住宅関連指標		
(図表 24)	住宅投資関連指標		

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

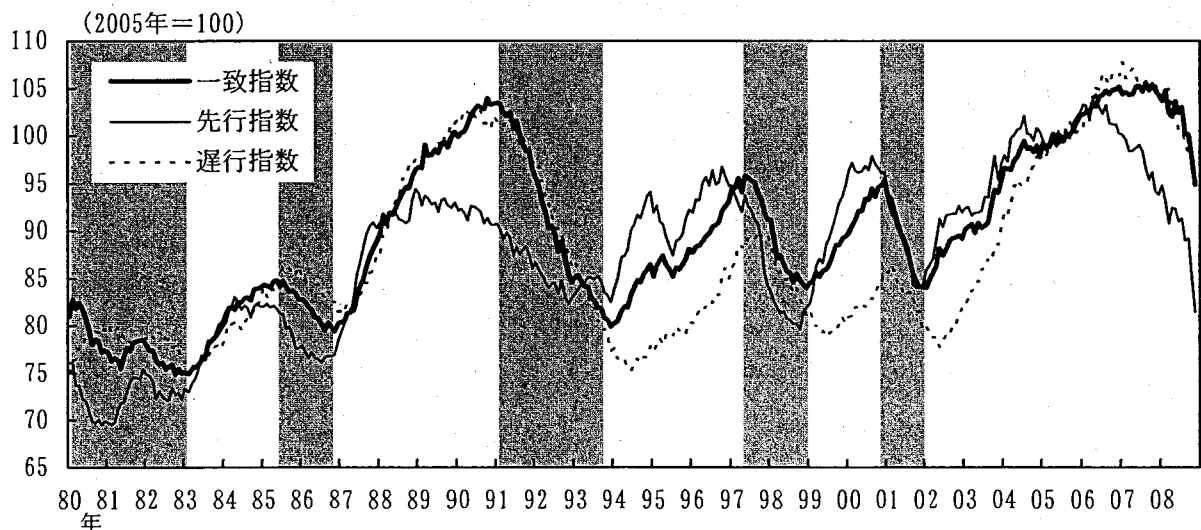


(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2007年		2008年		
	7~9月	10~12	1~3	4~6	7~9
実質GDP	0.5	0.5	0.6	-1.0	-0.5
国内需要	-0.0	0.2	0.1	-0.9	-0.3
民間需要	0.1	-0.2	0.4	-0.7	-0.2
民間最終消費支出	0.0	0.0	0.5	-0.4	0.2
民間企業設備	0.4	0.0	0.1	-0.3	-0.3
民間住宅	-0.3	-0.3	0.1	-0.1	-0.1
民間在庫品増加	0.0	0.1	-0.3	0.0	-0.2
公的需要	-0.2	0.4	-0.3	-0.2	-0.1
公的固定資本形成	-0.1	0.0	-0.2	-0.0	0.0
純輸出	0.5	0.3	0.5	-0.0	-0.2
輸出	0.4	0.5	0.6	-0.5	0.2
輸入	0.1	-0.1	-0.2	0.5	-0.4
名目GDP	0.3	-0.2	0.4	-1.4	-0.7

(3) 景気動向指数 (CI)



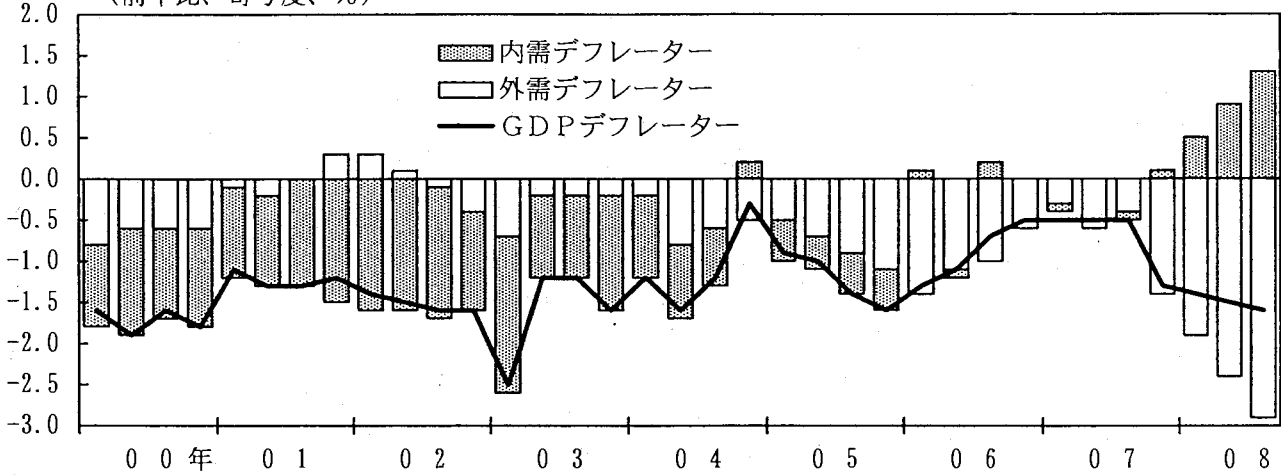
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

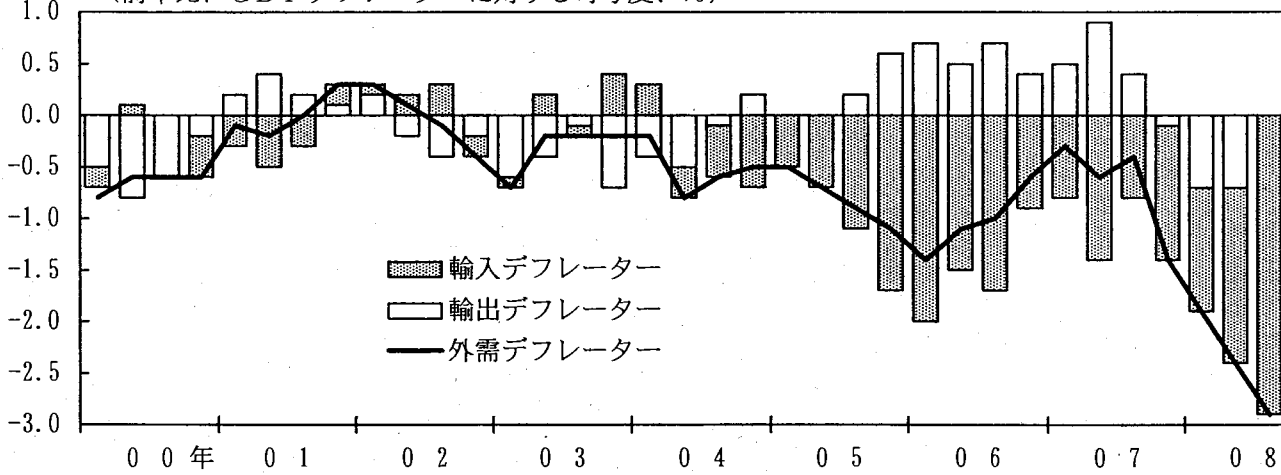
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



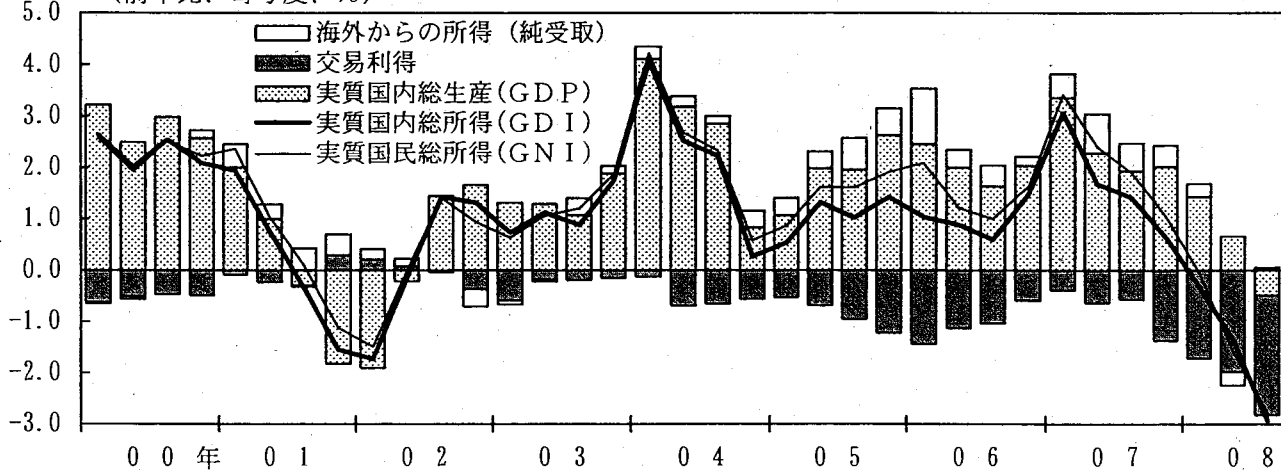
(2) 外需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 内訳は実質国民総所得 (GNI) に対する寄与度。
交易利得は以下のとおり定義される。
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター の加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	07年度	08/4～6月	7～9	10～12	08/9月	10	11
公共工事出来高金額	17.0	16.5	17.1	16.8	17.0	17.0	16.7
	(-3.2)	(-4.1)	(-0.4)	(-0.8)	(-0.2)	(0.3)	(-1.7)
		〈 -1.8〉	〈 3.6〉	〈 -1.5〉	〈 -1.4〉	〈 -0.3〉	〈 -1.8〉

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

3. 2008/10～12月の季調済年率換算金額は10～11月の値、季調済前期比は10～11月の7～9月対比、前年比は10～11月の前年同期比。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	07年度	08/4～6月	7～9	10～12	08/10月	11	12
公共工事請負金額	11.8	10.9	12.1	11.6	11.5	12.6	10.7
	(-4.1)	(-8.4)	(4.7)	(-2.8)	(-0.4)	(-2.8)	(-6.4)
		〈 -8.3〉	〈 11.3〉	〈 -4.3〉	〈 -0.6〉	〈 9.0〉	〈 -15.1〉
うち国等の発注 〈ウエイト35.8%〉	4.2	3.6	4.4	4.4	4.1	5.2	4.0
	(2.5)	(-10.6)	(4.8)	(4.4)	(2.1)	(20.8)	(-8.3)
		〈 -21.1〉	〈 20.7〉	〈 1.2〉	〈 0.3〉	〈 26.6〉	〈 -23.7〉
うち地方の発注 〈ウエイト64.2%〉	7.6	7.3	7.8	7.2	7.4	7.4	6.7
	(-7.4)	(-6.9)	(4.7)	(-5.4)	(-1.3)	(-10.9)	(-5.6)
		〈 -0.3〉	〈 6.6〉	〈 -7.5〉	〈 -1.0〉	〈 -0.7〉	〈 -9.0〉

(注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2007年度)。

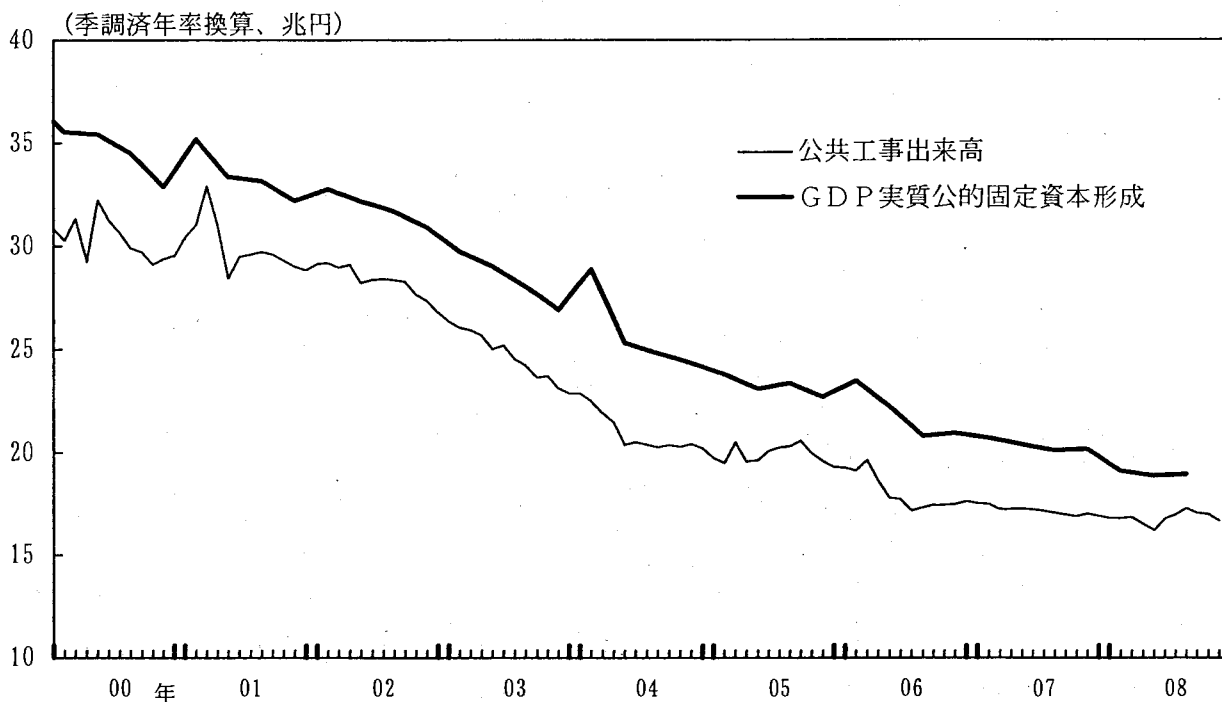
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

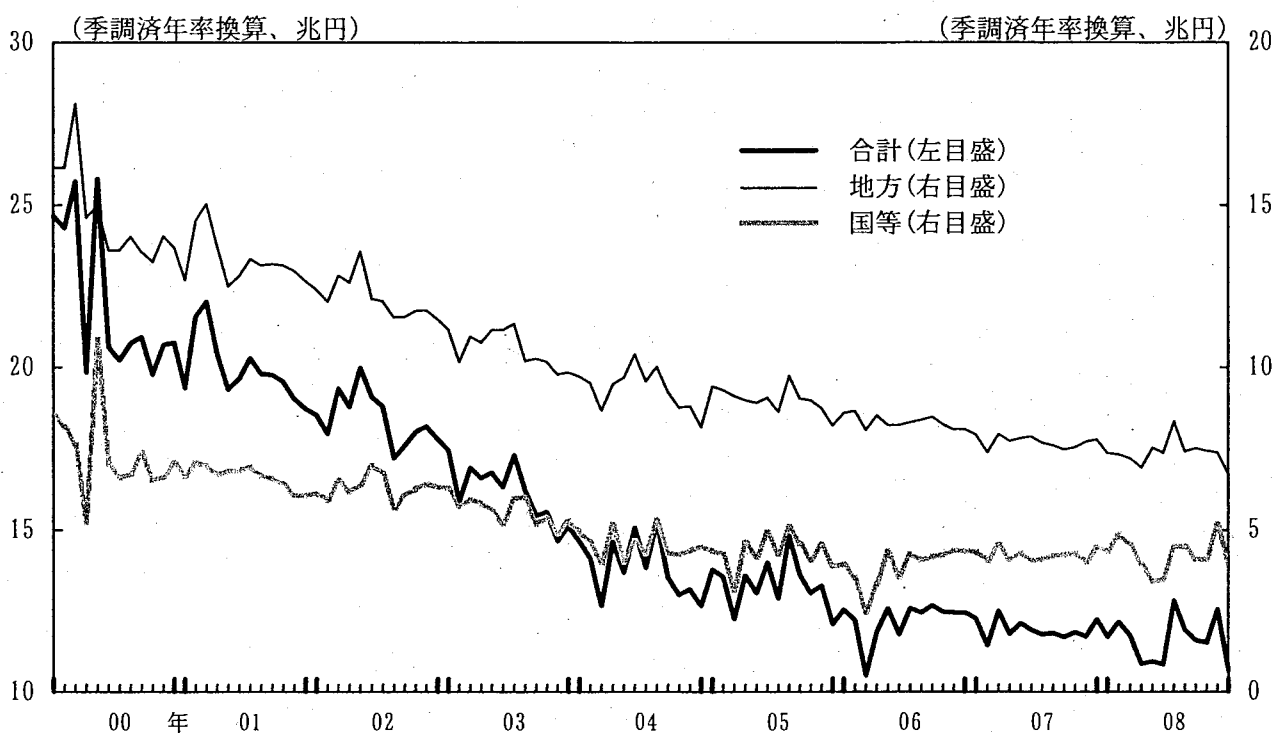
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

＜実質輸出入＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	07年度	08/4~6月	7~9	10~12	08/9月	10	11
実質輸出	(9.9)	<-3.3> (7.0)	< 1.7> (4.1)	<-10.7> (-9.2)	<-0.3> (2.6)	<-3.0> (0.4)	<-14.5> (-18.8)
実質輸入	(1.3)	<-3.2> (-0.9)	< 2.9> (0.6)	< 2.0> (-1.0)	< 3.6> (10.2)	< 0.3> (4.7)	<-2.3> (-6.6)
実質貿易収支	(41.9)	<-3.8> (31.7)	<-1.0> (13.5)	<-41.8> (-31.0)	<-9.9> (-12.3)	<-12.4> (-10.8)	<-53.3> (-51.9)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2008/10~12月の季調済前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

＜国際収支＞

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、< >内は前期(月)比：%

	07年度	08/4~6月	7~9	10~12	08/9月	10	11
経常収支	24.54	4.81	3.60	2.65	1.03	1.11	0.65
[名目GDP比率]	[4.8]	<-14.0> [3.8]	<-25.1> [2.8]	<-26.4>	< 6.1>	< 7.9>	<-41.2>
貿易・サービス収支	9.09	1.14	-0.13	-0.79	-0.18	-0.02	-0.51
		<-30.1>	<-111.0>	< 530.2>	<-22.6>	<-89.6>	< 2642.8>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2008/10~12月の季調済金額は10~11月の四半期換算値、季調済前期比は10~11月の7~9月対比。

＜数量指数＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	07年度	08/4~6月	7~9	10~12	08/9月	10	11
輸出数量	(6.3)	<-1.6> (5.3)	<-0.3> (2.6)	<-14.1> (-14.2)	<-4.7> (-0.2)	<-5.6> (-6.4)	<-13.0> (-22.2)
輸入数量	(-0.0)	<-0.2> (2.2)	<-1.9> (1.2)	<-1.5> (-6.3)	<-0.4> (6.2)	< 1.3> (-2.1)	<-4.1> (-10.7)

(注) 2008/10~12月の季調済前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

＜為替相場＞

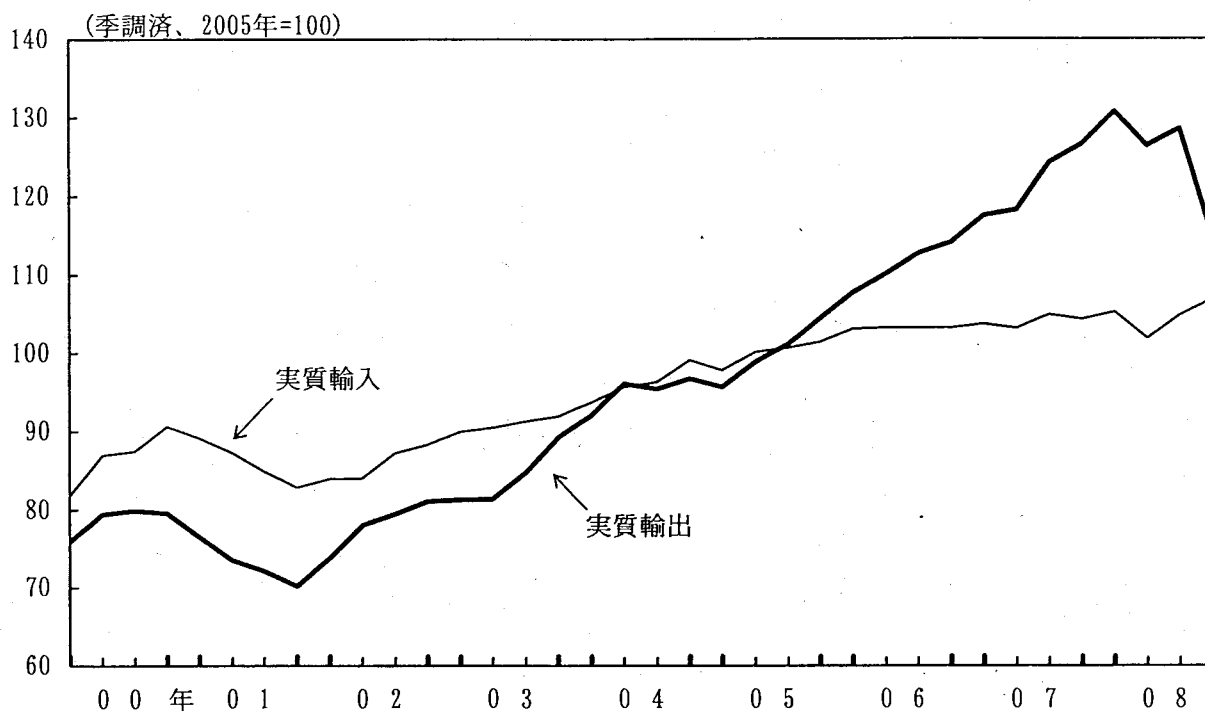
	05年末	06	07	08/8月末	9	10	11	12
ドル-円	117.48	118.92	113.12	108.80	104.76	97.01	95.31	90.28
ユーロ-円	139.38	156.69	165.70	160.38	150.49	123.23	123.32	127.20

(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、

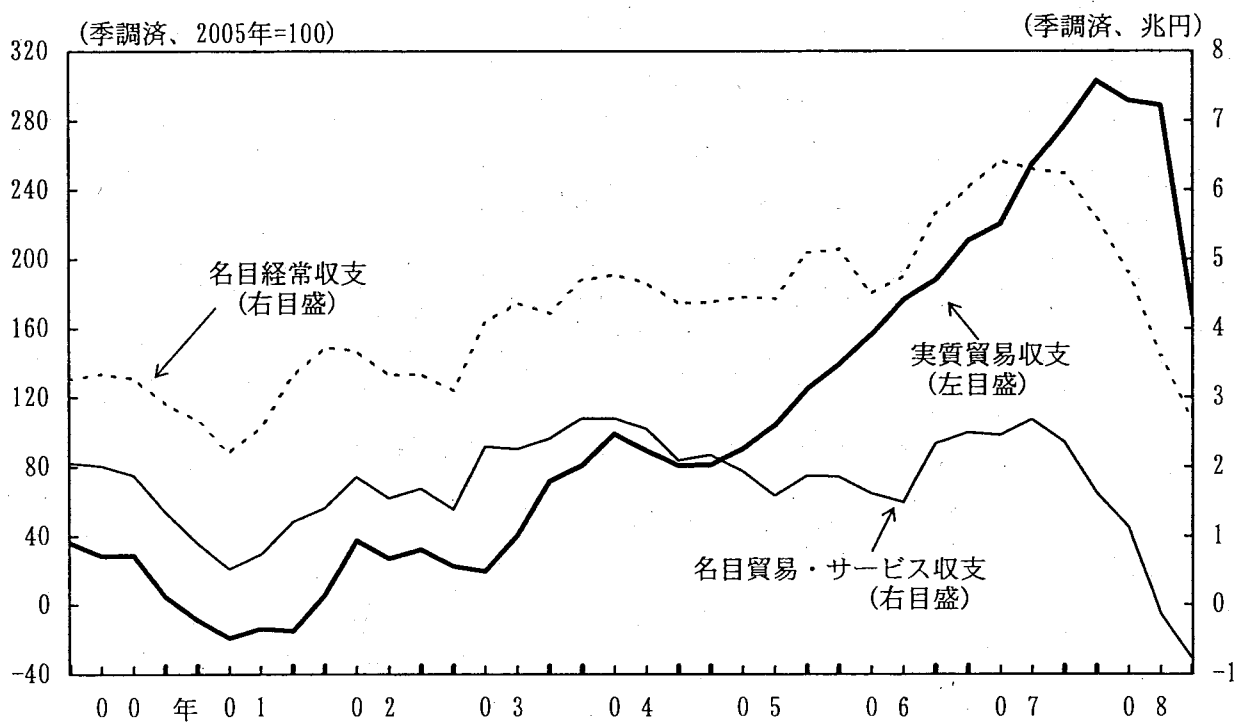
財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「金融経済統計月報」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出(入)の差を指数化したもの。
- 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 3. 2008/4Qは10~11月の値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2006年	2007	2007年 4Q	2008 1Q	2Q	3Q	4Q	2008年 9月	10	11
米国	<20.1>	11.7	-1.2	-1.3	-0.2	-6.9	-4.0	-7.4	6.6	-4.3	-12.2
EU	<14.8>	11.1	13.0	2.6	4.2	-7.4	2.1	-12.9	-2.8	-4.3	-13.4
東アジア	<46.0>	8.9	10.3	2.9	4.9	-2.4	1.8	-11.6	-6.5	-0.5	-15.4
中国	<15.3>	18.8	16.8	2.0	5.1	1.7	0.9	-9.7	-8.6	5.1	-18.0
NIEs	<22.4>	6.3	5.2	2.0	5.3	-5.9	3.1	-15.8	-5.5	-5.9	-15.4
韓国	<7.6>	9.6	5.3	4.7	3.6	-4.9	6.0	-19.6	1.5	-15.1	-15.0
台湾	<6.3>	2.7	0.0	-3.8	8.7	-8.9	0.5	-18.7	-11.6	-7.0	-15.1
香港	<5.4>	5.2	7.3	4.2	3.8	-5.0	-0.1	-13.2	-8.4	-2.5	-12.6
シンガポール	<3.1>	8.5	12.5	-1.8	16.0	-6.8	6.8	-9.8	-7.3	3.8	-12.0
ASEAN4	<8.3>	1.8	13.2	6.4	3.6	-0.7	0.2	-4.8	-5.3	2.5	-10.8
タイ	<3.6>	4.1	9.8	2.1	5.1	-6.9	4.8	-0.8	-7.5	5.2	-7.4
その他	<19.1>	20.2	19.9	9.2	4.8	-0.1	4.1	-5.3	7.2	-1.1	-12.8
実質輸出計		11.2	9.1	1.9	3.2	-3.3	1.7	-10.7	-0.3	-3.0	-14.5

- (注) 1. < >内は、2007年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/4Qは10～11月の7～9月対比。

(2) 財別

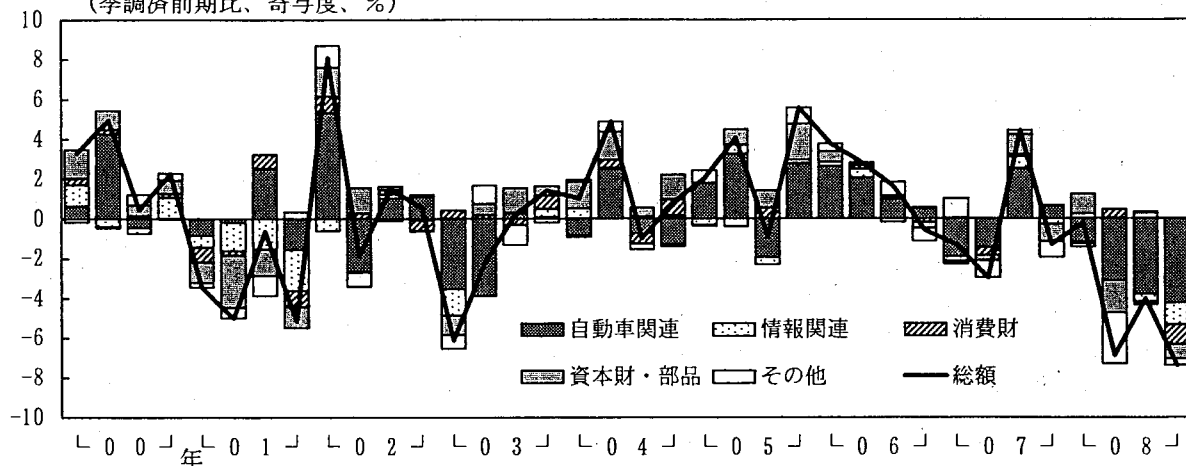
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2006年	2007	2007年 4Q	2008 1Q	2Q	3Q	4Q	2008年 9月	10	11
中間財	<18.4>	6.9	5.3	1.6	2.1	-6.0	2.1	-6.4	-1.0	-1.8	-9.8
自動車関連	<24.1>	14.2	13.2	6.6	3.1	-4.8	0.0	-11.0	2.1	-3.9	-13.5
消費財	<4.5>	9.8	6.4	-0.2	4.3	3.1	-1.1	-12.4	0.6	-8.8	-12.2
情報関連	<11.0>	7.5	12.2	-2.5	-1.3	4.4	2.4	-16.0	-1.3	-9.3	-14.3
資本財・部品	<28.4>	13.3	8.0	2.8	4.3	-2.0	1.7	-6.7	3.0	-0.3	-14.8
実質輸出計		11.2	9.1	1.9	3.2	-3.3	1.7	-10.7	-0.3	-3.0	-14.5

- (注) 1. < >内は、2007年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/4Qは10～11月の7～9月対比。

米国向け輸出の動向

(1) 米国向け輸出の財別内訳

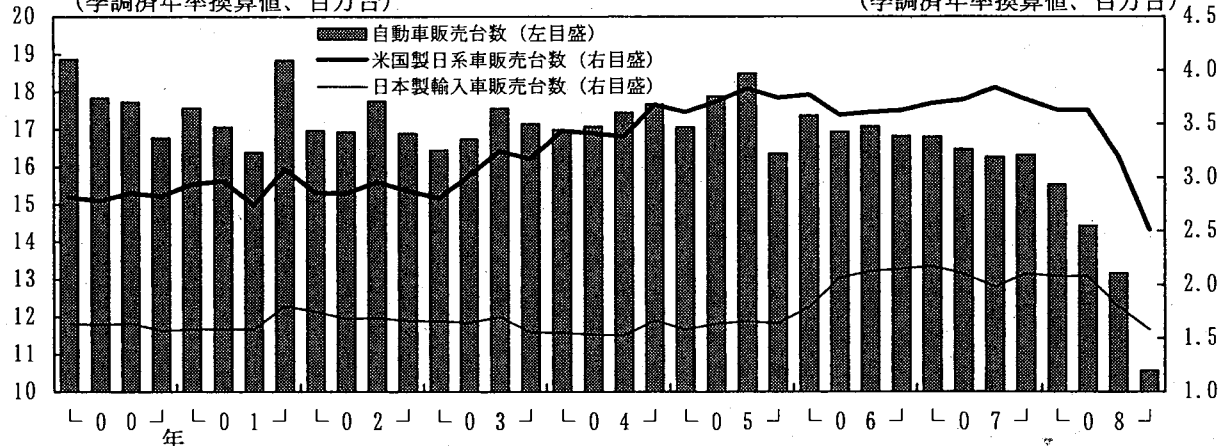
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

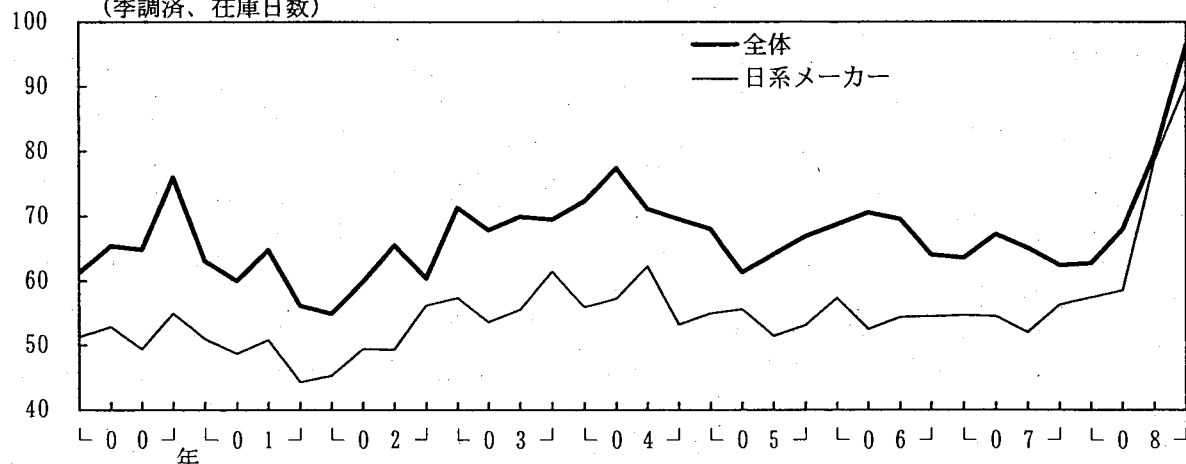
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

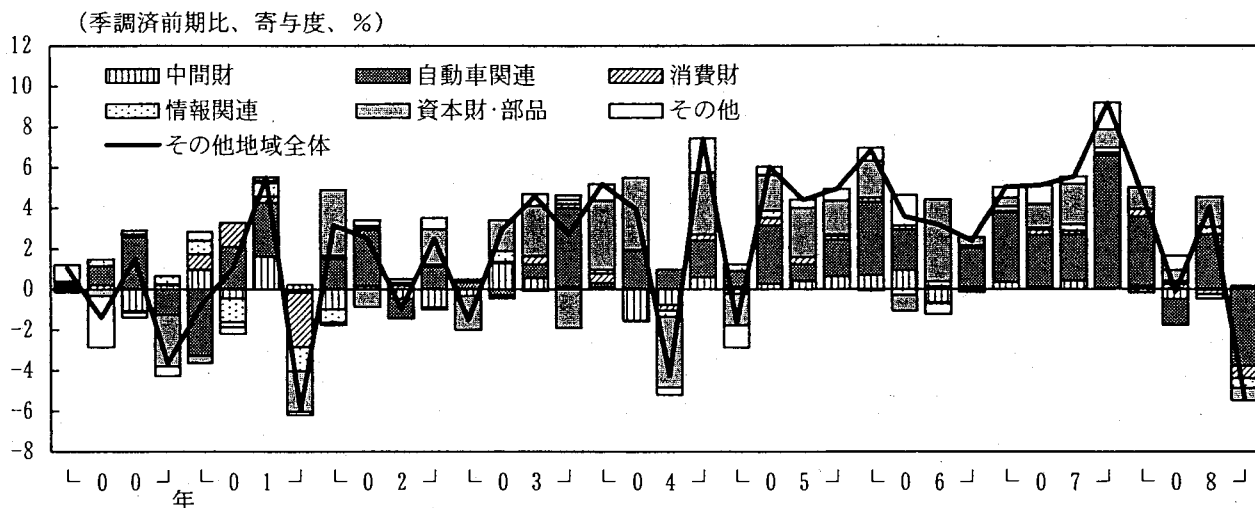


- (注) 1. (1)の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2008/4Qは10~11月の7~9月対比。
 2. (2)の米国製日系車販売台数と日本製輸入車販売台数の2008/4Qは、10~11月の値。
 3. (3)の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。期末値。なお、2008/4Qは11月の値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

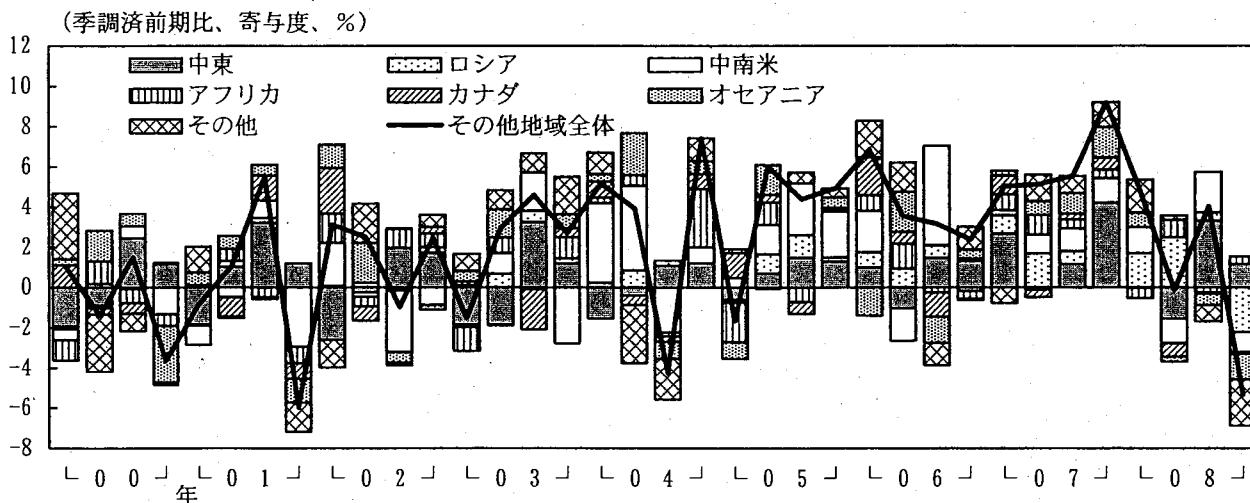
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Reuters News Service, 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

その他地域向け輸出の動向

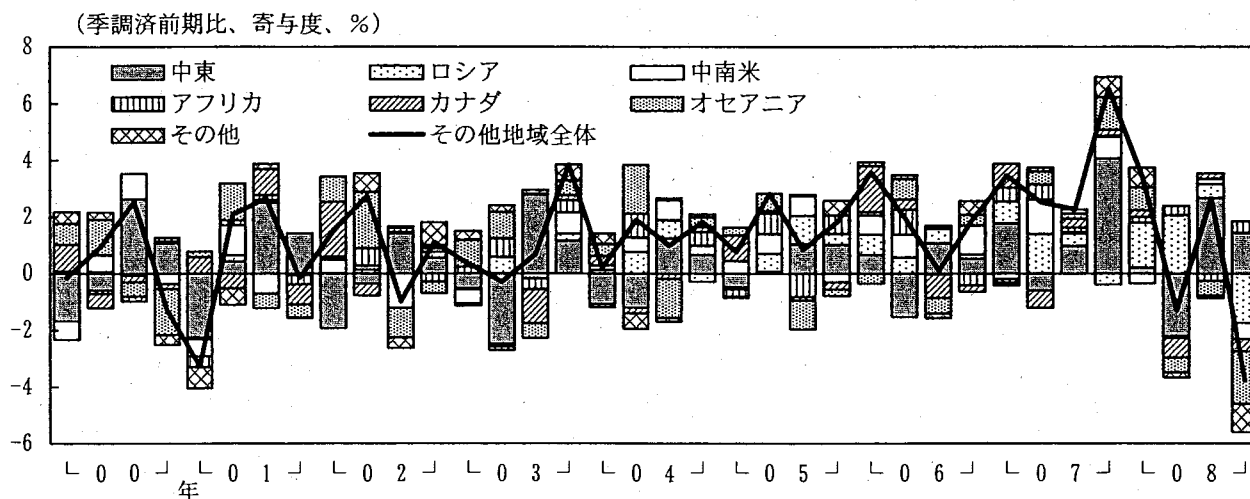
(1) その他地域向け輸出 (実質、財別)



(2) その他地域向け輸出 (実質、地域別)



(3) その他地域向け自動車関連輸出 (実質、地域別)



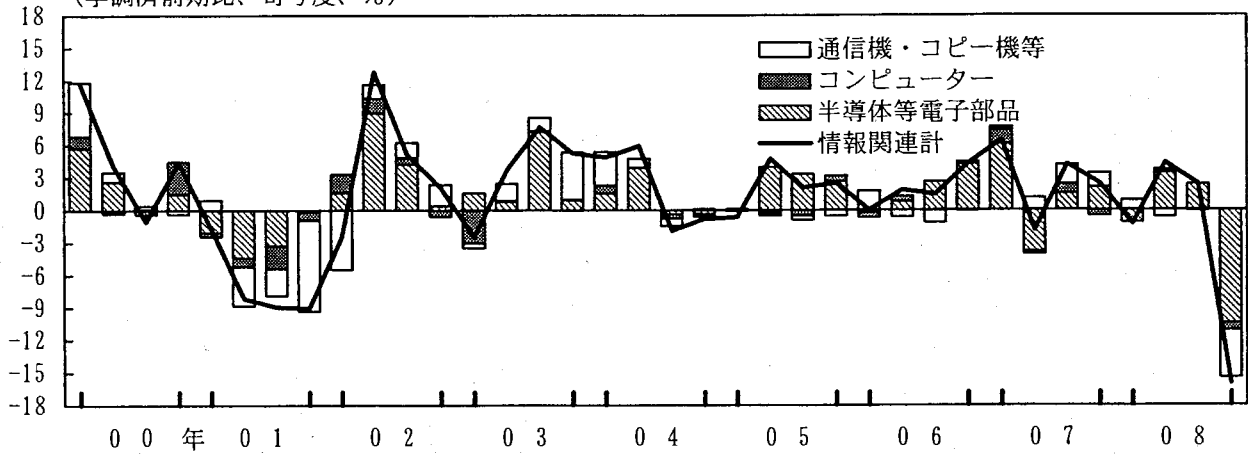
(注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2008/4Qは10～11月の7～9月対比。
 2. (2) および (3) の地域別季調済計数は、(1) その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出の動向

(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

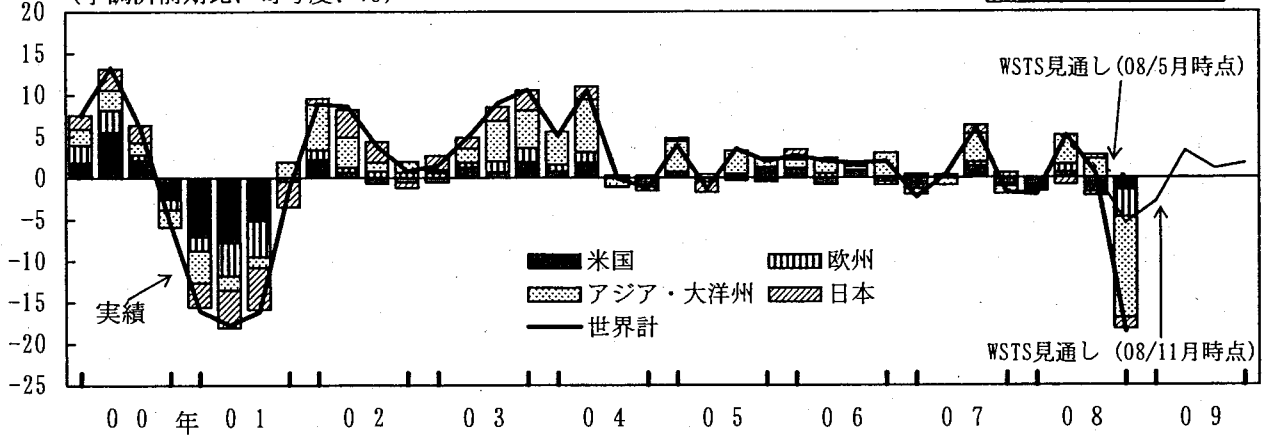
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)

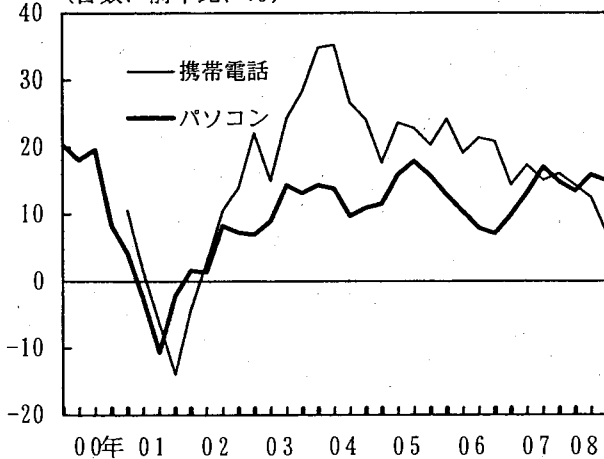
見通しは転載不可



(3) 情報関連最終製品の世界需要

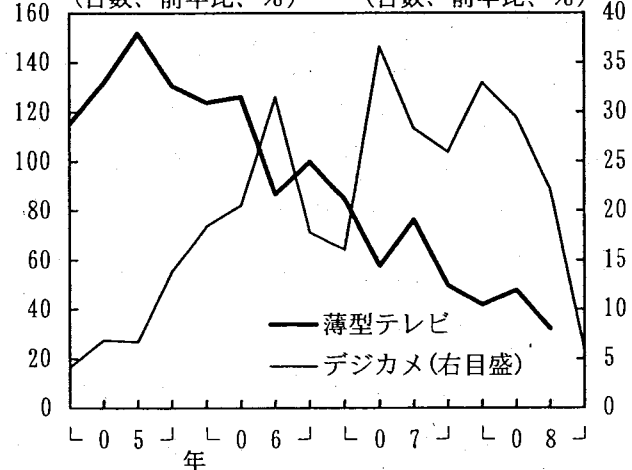
転載不可

(台数、前年比、%)



(台数、前年比、%)

(台数、前年比、%)



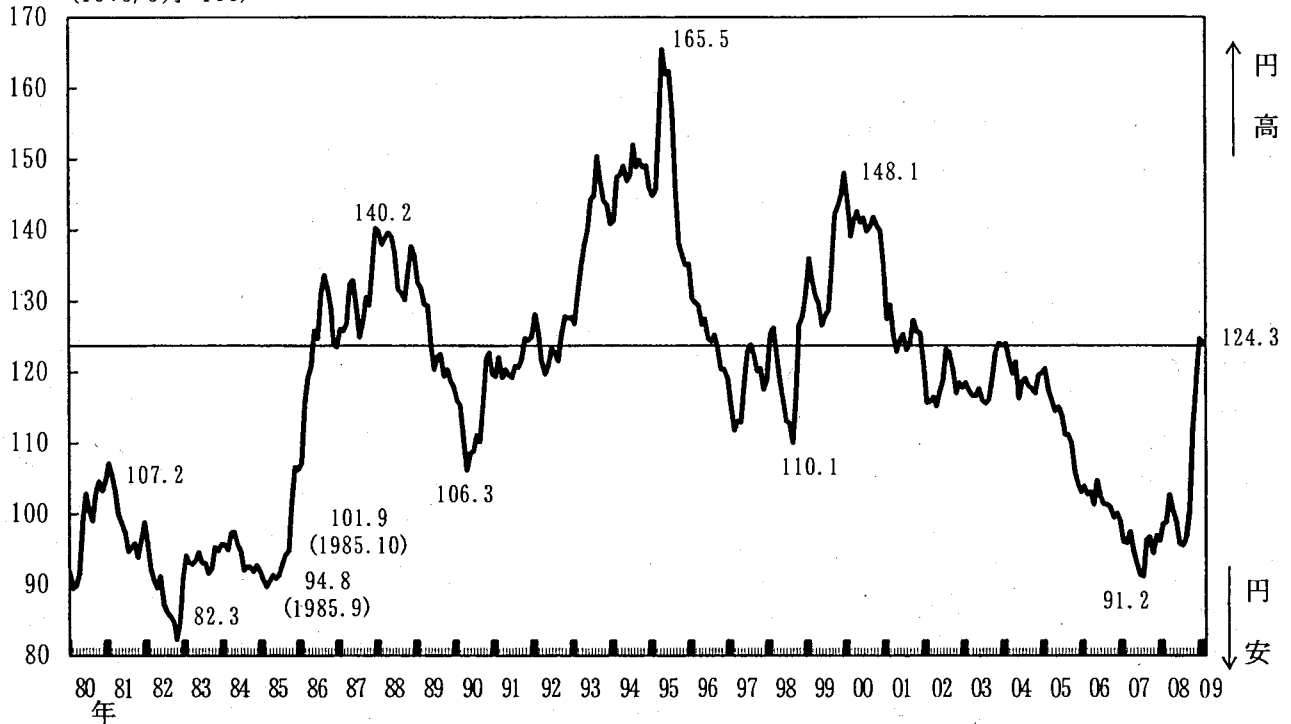
(注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/4Qは10~11月の7~9月対比。
 2. (3) のデジカメの2008/4Qは10~11月の前年同期比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 ガ-ナー-データクエスト、ガ-ナー-プレスリリース、ディスプレイサーチ、ディスプレイサーチ・プレスリリース、
 カメラ映像機器工業会

実質実効為替レート

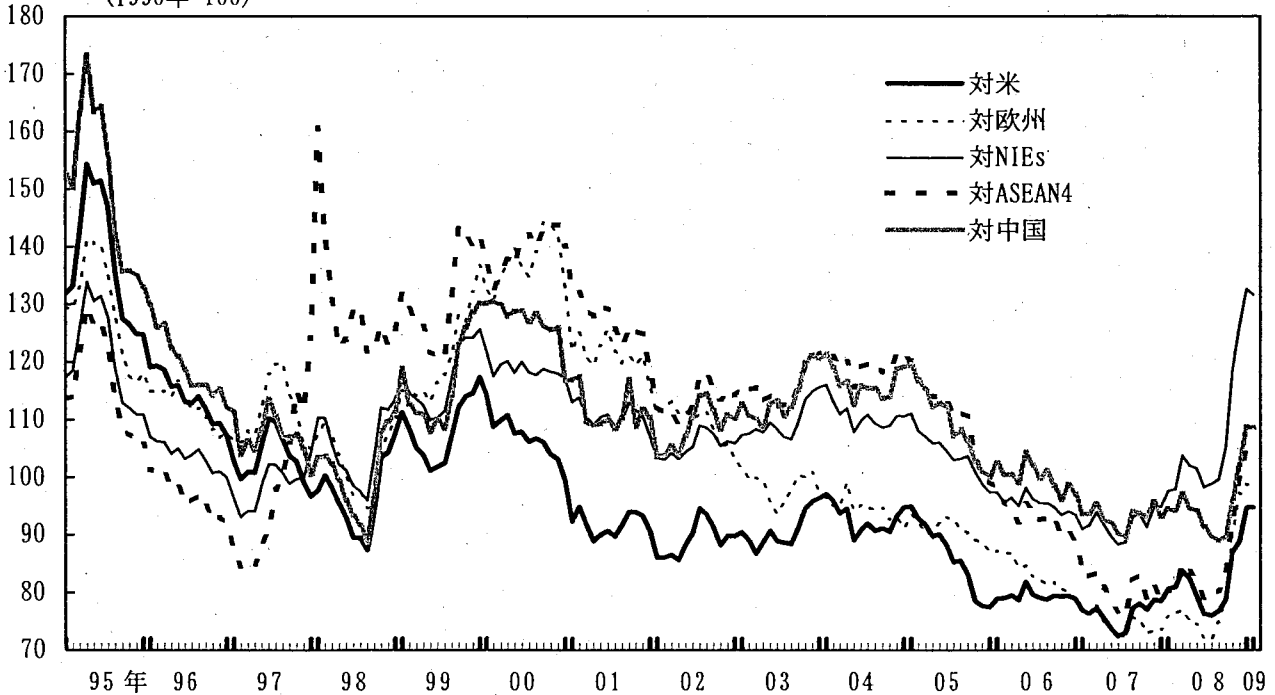
(1) 円の実質実効レート

(1973/3月=100)



(2) 相手地域別

(1990年=100)



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。2009/1月は15日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、29カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

(図表12)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2006年	2007	2007年 4Q	2008 1Q	2Q	3Q	4Q	2008年 9月	10	11
米国	<11.4>	5.2	-1.5	3.3	-1.1	-3.9	2.3	-0.3	1.2	-2.2	-4.9
EU	<10.5>	0.8	4.0	-3.3	-1.0	0.2	-3.0	-2.5	1.0	-3.7	-0.7
東アジア	<40.9>	8.7	3.3	0.1	2.2	-3.0	4.2	3.0	3.8	1.8	-2.8
中国	<20.6>	10.9	5.7	-0.1	0.8	-0.9	7.2	1.3	5.0	0.3	-3.8
NIEs	<8.9>	12.2	-3.8	0.5	3.0	-4.4	1.8	-2.7	-1.9	-0.1	-2.9
韓国	<4.4>	10.6	-3.3	0.5	3.3	-9.2	1.3	-5.1	-4.1	-1.1	-2.5
台湾	<3.2>	15.6	-3.0	-1.7	4.2	1.6	3.2	-1.7	-3.6	1.7	-3.9
香港	<0.2>	-1.8	-7.7	5.5	2.2	-3.1	-8.5	-3.8	10.7	-11.7	6.9
シンガポール	<1.1>	12.1	-6.5	0.9	4.1	3.8	-7.1	2.8	-4.1	8.2	-3.3
ASEAN4	<11.4>	2.5	4.8	0.0	4.1	-5.5	0.8	10.8	5.8	6.0	-0.9
タイ	<2.9>	8.7	4.4	-0.5	1.2	-3.2	5.4	1.2	11.5	-2.7	-9.4
その他	<37.2>	2.5	-0.1	-0.4	0.9	-3.8	3.4	3.3	1.7	1.7	-0.5
実質輸入計		3.4	0.7	-0.5	0.8	-3.2	2.9	2.0	3.6	0.3	-2.3

- (注) 1. < >内は、2007年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/4Qは10～11月の7～9月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2006年	2007	2007年 4Q	2008 1Q	2Q	3Q	4Q	2008年 9月	10	11
素原料	<35.4>	0.7	0.7	-0.3	1.6	-5.9	3.3	5.5	-1.0	5.3	-0.0
中間財	<14.8>	3.1	2.0	-1.8	-1.7	2.3	1.3	6.1	5.3	1.8	0.7
食料品	<8.3>	-4.0	-9.6	-6.2	-1.0	-0.7	2.4	13.4	4.1	9.1	-3.4
消費財	<8.1>	4.3	-0.1	-2.8	0.6	-3.2	2.3	-2.4	1.6	-3.0	-1.3
情報関連	<11.3>	17.2	4.2	1.7	4.1	-2.3	4.7	-4.2	-1.9	-0.2	-5.3
資本財・部品	<12.8>	16.8	8.5	4.5	1.2	-1.3	2.4	-7.0	8.2	-10.8	-3.9
うち除く航空機	<11.8>	17.7	7.9	1.9	0.0	2.5	-2.1	-0.0	7.7	-2.7	-3.3
実質輸入計		3.4	0.7	-0.5	0.8	-3.2	2.9	2.0	3.6	0.3	-2.3

- (注) 1. < >内は、2007年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/4Qは10～11月の7～9月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— 〈 〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	07年度	08/4~6月	7~9	10~12	08/9月	10	11
機械受注	(- 3.0)	< 0.6>	<-10.4>	<-13.7>	< 5.5>	<- 4.4>	<-16.2>
[民需、除く船舶・電力]		(5.3)	(- 6.9)	(-21.9)	(- 4.2)	(-15.5)	(-27.7)
製造業	(- 3.8)	< 2.7>	<-10.9>	<-17.6>	< 9.7>	<- 2.2>	<-33.2>
非製造業(除く船舶・電力)	(- 2.0)	< 1.0>	<-12.0>	<- 8.3>	<- 1.3>	<- 2.3>	< 0.5>
建築着工床面積	(-12.2)	<- 2.8>	< 0.2>	<-11.7>	<-10.9>	<- 1.1>	<- 3.9>
[民間非居住用]		(-28.7)	(38.7)	(- 2.2)	(67.6)	(29.4)	(-22.4)
うち鉱工業	(-22.4)	< 7.6>	<10.0>	<-10.5>	<-24.8>	<23.6>	<- 4.8>
うち非製造業	(- 8.1)	<- 5.4>	<- 1.2>	<-13.0>	<- 1.9>	<-10.5>	<- 2.2>
資本財総供給	< 0.8>	<- 2.2>	<- 5.6>	<- 5.3>	< 5.1>	<- 2.1>	<-11.3>
資本財総供給(除く輸送機械)	<- 1.5>	<- 3.6>	<- 6.1>	<- 1.5>	< 6.4>	<- 2.1>	<- 6.3>

- (注) 1. 機械受注の2008/10~12月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+1.2%、製造業+2.5%、非製造業(除く船舶・電力)+3.6%となっている。
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。
 4. 2008/10~12月の前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

＜法人企業統計・設備投資＞

— 〈 〉内は季調済前期比、()内は前年比：%

	06年度	07年度	07/10~12月	08/1~3	4~6	7~9
全産業	(13.5)	(1.2)	<- 3.0>	<- 0.1>	<- 7.0>	<- 3.5>
うち製造業	(9.8)	(11.1)	<- 0.1>	< 1.6>	<- 0.1>	<- 2.0>
うち非製造業	(15.7)	(- 4.3)	<- 4.7>	<- 1.1>	<-11.4>	<- 4.6>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)、四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。金融業、保険業を除く。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比：%、()内は2008年9月調査時点

	2007年度実績	2008年度計画		
			修正率	
全国短観(12月調査)	全産業	3.6	- 2.8 (- 1.3)	- 1.5 (0.1)
	製造業	2.9	0.0 (3.0)	- 2.9 (0.6)
	非製造業	4.0	- 4.3 (- 3.6)	- 0.7 (- 0.2)
うち大企業・全産業		4.9	- 0.2 (1.7)	- 1.8 (- 0.7)
	製造業	4.6	2.4 (5.6)	- 3.1 (- 1.0)
	非製造業	5.0	- 1.7 (- 0.7)	- 1.0 (- 0.5)
うち中小企業・全産業		2.1	-11.6 (-12.9)	1.5 (9.1)
	製造業	- 3.5	- 7.6 (- 7.2)	- 0.5 (11.3)
	非製造業	5.1	-13.5 (-15.7)	2.6 (8.0)

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

— 前年比：%、()内は2007年6月調査時点

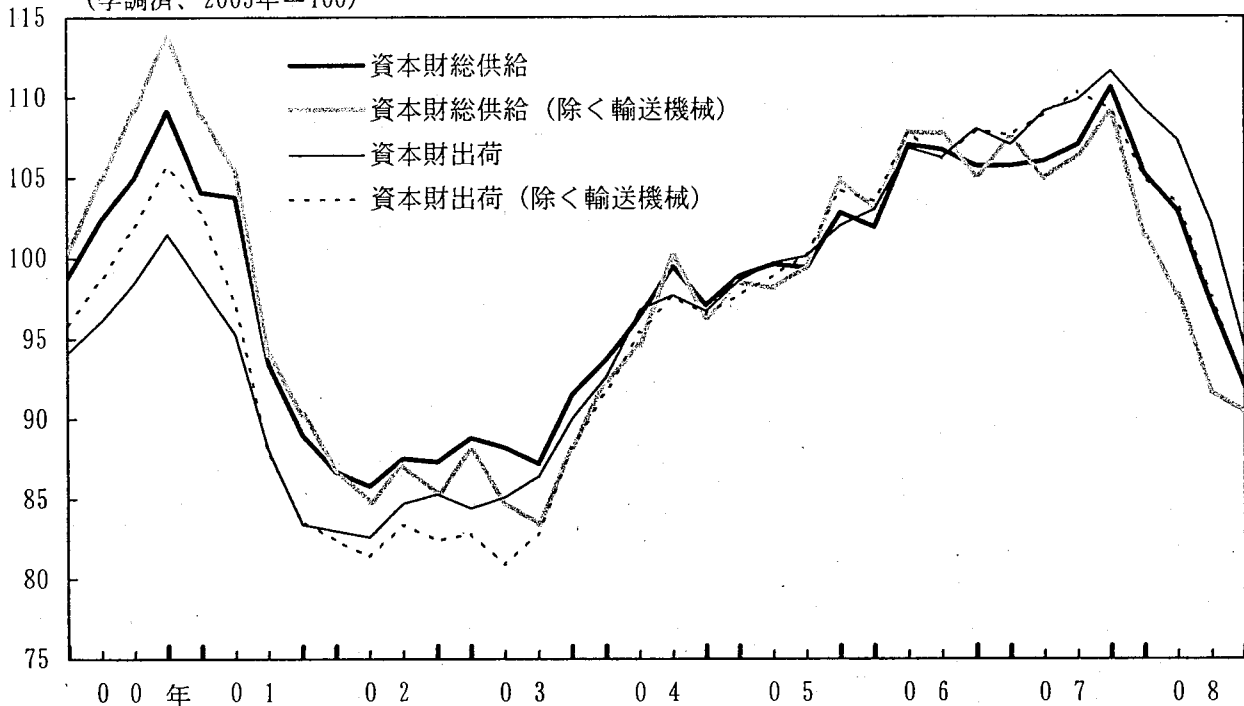
	2006年度実績	2007年度実績	2008年度計画	2009年度計画
日本政策投資銀行(2008年6月調査)	7.7	7.7 (11.0)	4.1 (- 8.8)	- 0.9
うち製造業	12.0	6.6 (13.5)	6.8 (-19.4)	- 8.6
うち非製造業	4.9	8.5 (9.2)	2.4 (- 4.6)	1.4

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

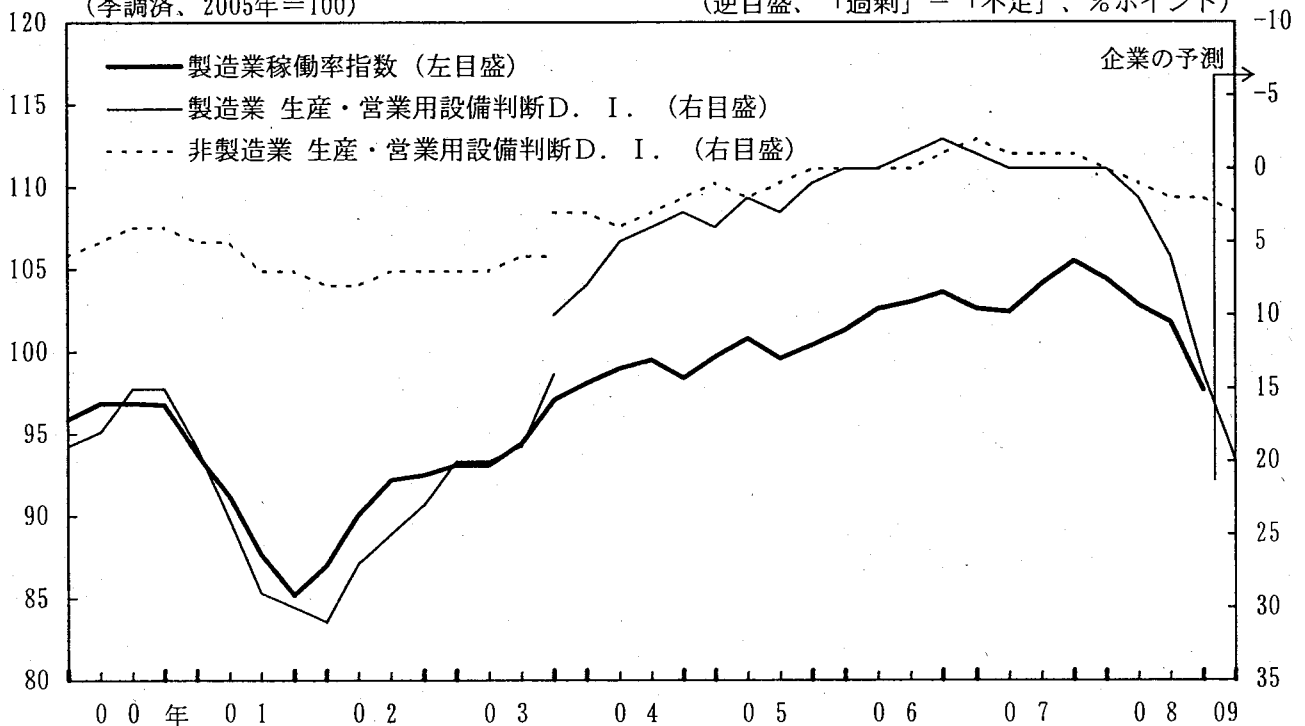


(注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 2008/4Qは10~11月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)

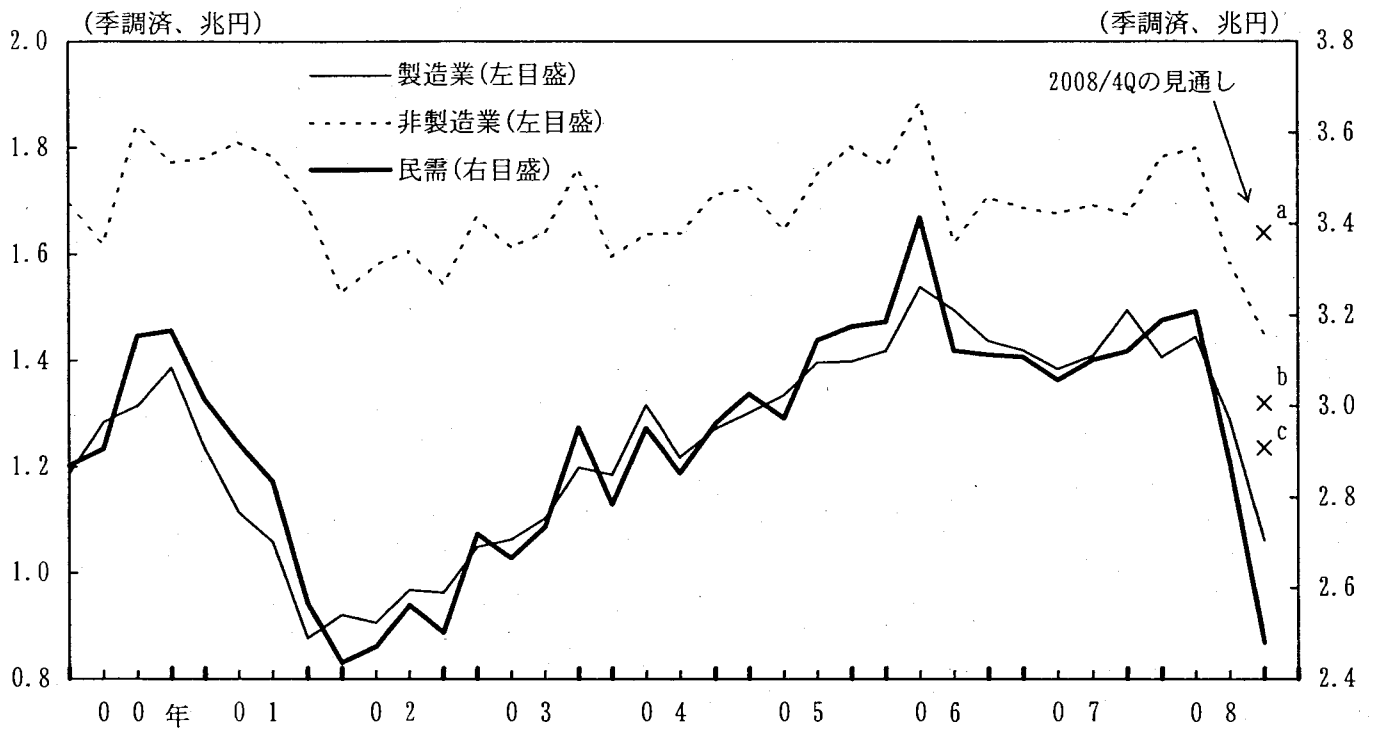


(注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
 3. 製造業稼働率指数の2008/4Qは10月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

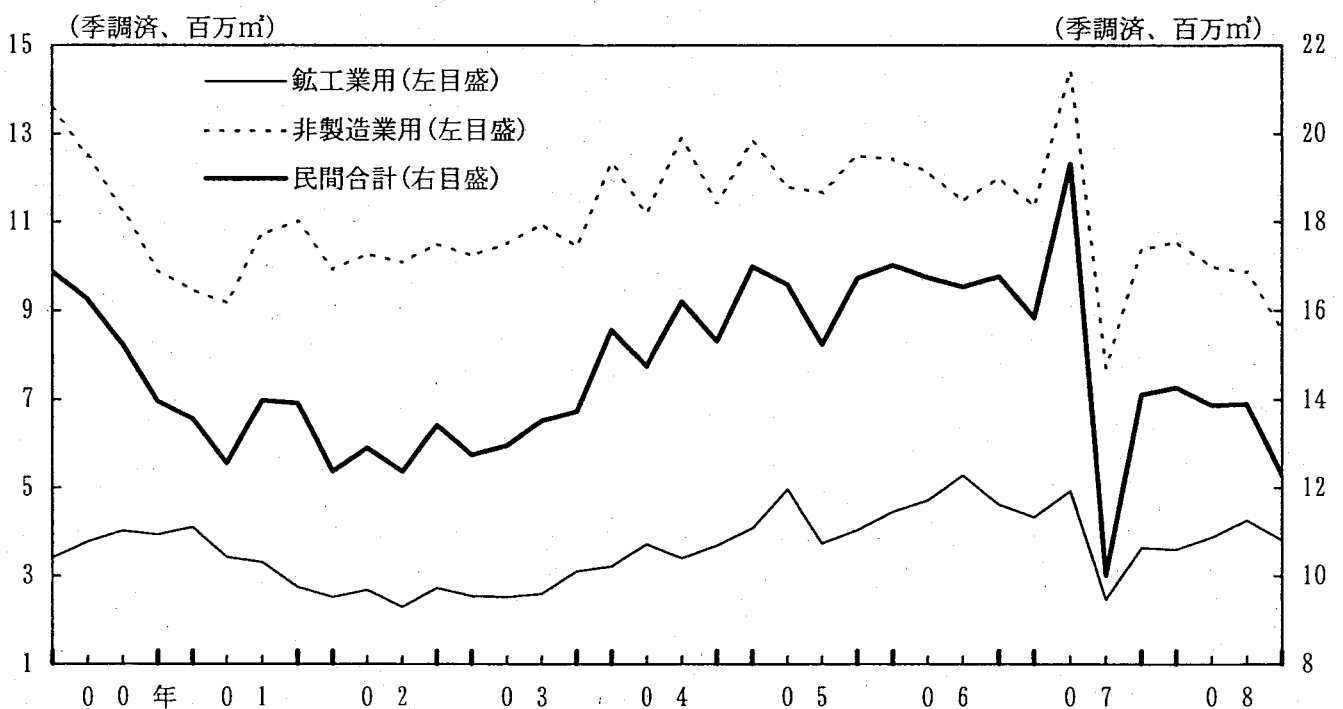
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2008/4Qの見通しは、aは非製造業、bは製造業、cは民需の見通し。
 3. 2008/4Qは、10～11月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)



- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2008/4Qは、10～11月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

企業収益関連指標

＜全国短観（12月）・大企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は9月調査比：％・％ポイント

	2007年度 実績	2008年度 計画	修正幅	2007/上期	2007/下期	2008/上期	2008/下期
				実績	実績	実績	計画
製造業	6.42 (0.8)	4.83 (-24.2)	-0.68 (-15.4)	7.13 (11.1)	5.77 (- 8.8)	5.59 (-18.3)	4.08 (-30.9)
非製造業	4.12 (0.3)	3.28 (-16.7)	-0.33 (- 9.1)	4.58 (3.0)	3.69 (- 2.6)	3.70 (-14.8)	2.89 (-18.8)

＜全国短観（12月）・中小企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は9月調査比：％・％ポイント

	2007年度 実績	2008年度 計画	修正幅	2007/上期	2007/下期	2008/上期	2008/下期
				実績	実績	実績	計画
製造業	3.33 (-12.3)	2.75 (-18.2)	-0.43 (-15.7)	3.35 (- 9.4)	3.32 (-14.8)	2.97 (- 8.8)	2.54 (-27.0)
非製造業	2.40 (- 1.6)	2.04 (-16.5)	-0.23 (-11.1)	2.20 (5.1)	2.58 (- 6.3)	1.66 (-24.3)	2.41 (-10.4)

（資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

＜法人季報・売上高経常利益率＞

— 季調済、％

		2007年		2008年		
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
全産業	全規模	3.97	3.67	3.48	3.85	3.11
製造業	大企業	6.37	6.21	5.13	5.83	4.74
	中堅中小企業	3.96	3.99	3.92	3.99	3.21
非製造業	大企業	4.69	4.39	4.13	4.94	3.46
	中堅中小企業	2.58	2.30	1.97	2.55	2.35

（注）1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。
2. 製造業、非製造業の計数は、X-11による季節調整値。

（資料）財務省「法人企業統計季報」

＜民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2008年12月時点）＞

— 前年比、％、（ ）内は前回＜2008年9月時点＞

	2006年度実績	2007年度実績	2008年度予想	2009年度予想
全産業	10.9	4.6	-25.4 (- 6.0)	0.5 (15.8)
	8.3	6.2	-29.0 (- 7.3)	- 3.0 (15.4)
製造業	11.5	7.0	-35.8 (- 7.8)	- 6.3 (11.7)
	11.4	6.4	-39.2 (- 9.4)	- 8.0 (11.4)
非製造業	9.8	- 0.1	- 3.1 (- 2.1)	10.3 (24.1)
	2.2	5.6	- 6.5 (- 2.5)	4.1 (23.6)

（注）上段は野村證券、下段は大和総研の各調べ。野村證券は全上場・公開企業（除く金融）の348社、大和総研は東証1部上場企業（除く金融）の300社を対象。

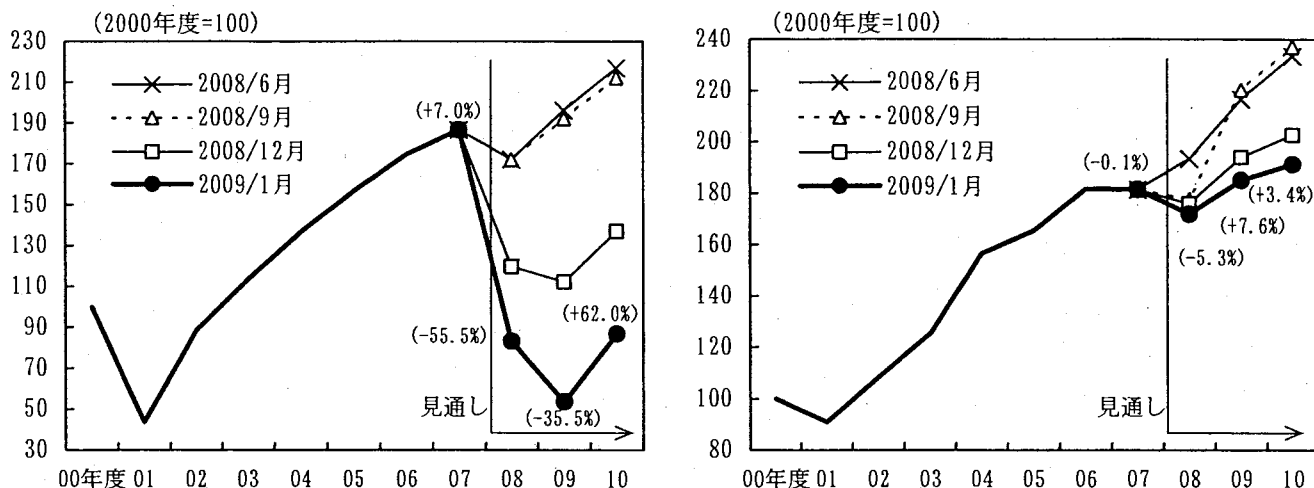
企業収益の動向

(1) 大企業 (野村証券調べ)

① 製造業

2009/1月の計数については、
投資家向け情報のため、
転載ならびに引用不可。

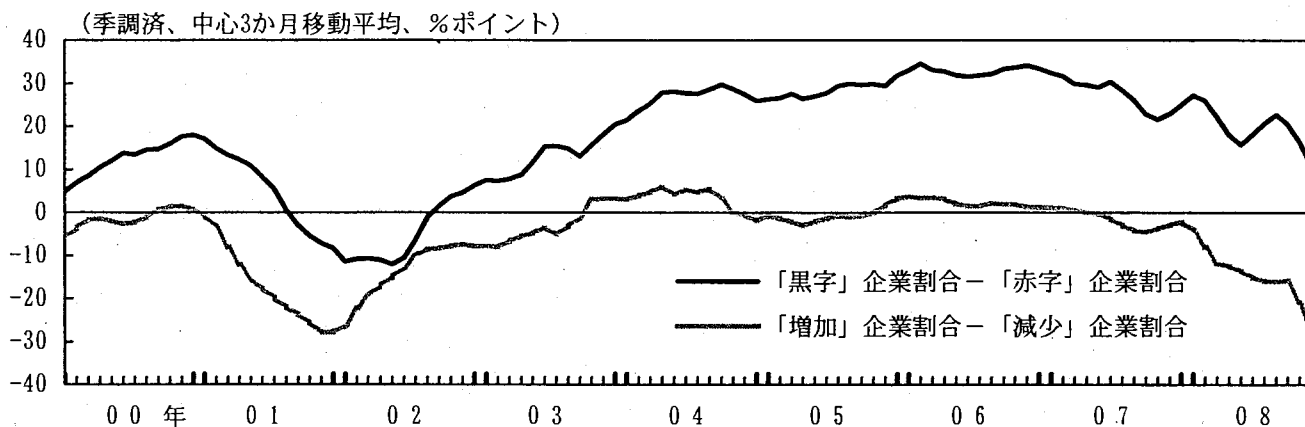
② 非製造業 (除く金融)



(注) () 内は2009/1月時点の前年度比。連結経常利益ベース。
2009/1月における調査対象は、上場・公開企業348社 (製造業216社、非製造業132社)。

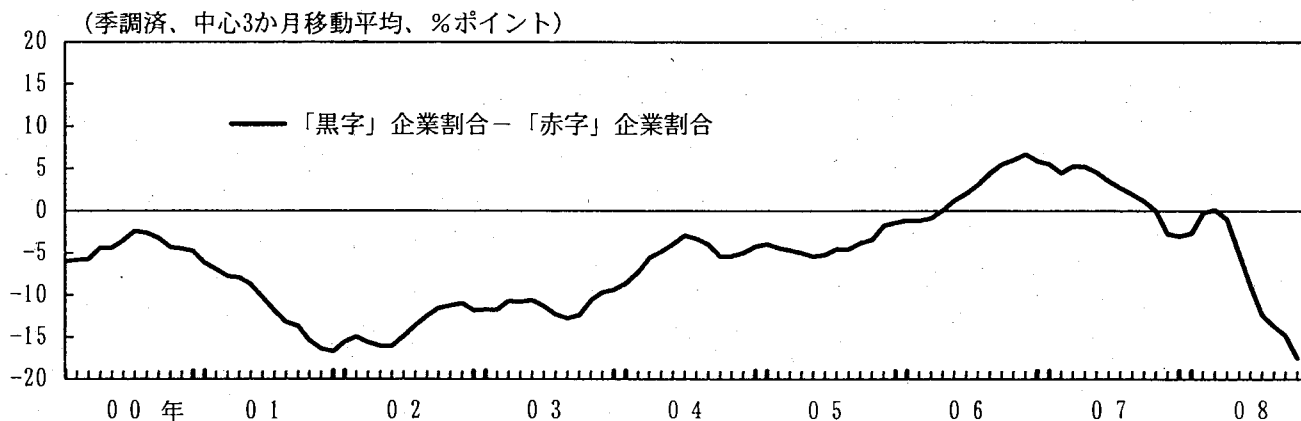
(2) 中小企業

① 利益額D. I. (中小企業景況調査)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

② 採算D. I. (全国小企業月次動向調査)



(注) 調査対象約1,500社 (うち製造業 約300社)。

(資料) 野村証券、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国小企業月次動向調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2007年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

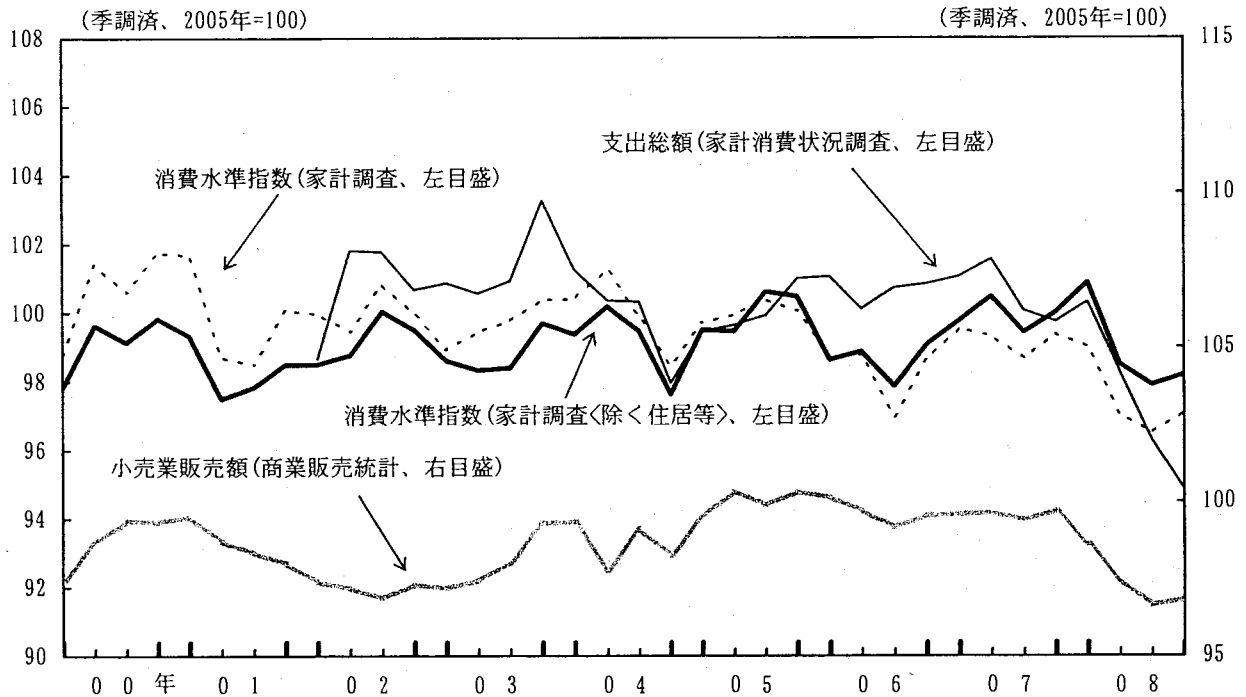
	07年度	08/4～6月	7～9	10～12	08/9月	10	11	12
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(0.6)	(-2.2)	(-2.2)	(-1.9)	(-2.2)	(-3.4)	(-0.3)	
		< -2.0>	< -0.5>	< 0.6>	< 1.7>	< -0.6>	< 2.5>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(1.3)	< -2.4>	< -0.6>	< 0.3>	< 3.5>	< -2.5>	< 3.1>	
消費支出(実質)	(0.9)	< -3.2>	< -0.2>	< 0.1>	< 1.7>	< -1.4>	< 3.1>	
平均消費性向(%)	73.6	74.4	74.1	72.4	74.3	69.6	75.2	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(-0.3)	(-3.2)	(-3.8)	(-5.5)	(-3.6)	(-5.0)	(-6.1)	
		< -2.0>	< -2.0>	< -1.5>	< 0.7>	< -1.6>	< 0.3>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(-3.7)	(-0.5)	(-1.5)	(-14.2)	(-4.5)	(-6.3)	(-18.9)	(-17.3)
[439万台]		< -2.0>	< -2.2>	< -10.5>	< -3.9>	< 0.6>	< -7.2>	< -6.2>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-2.1)	(0.7)	(-2.4)	(-21.5)	(-5.7)	(-13.4)	(-27.9)	(-22.8)
[296万台]		< -1.9>	< -3.5>	< -16.0>	< -0.9>	< -4.9>	< -9.6>	< -2.8>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(0.0)	(-2.2)	(-3.0)	(-2.8)	(-3.8)	(-3.5)	(-2.1)	
[129.2]		< -1.2>	< -0.8>	< 0.2>	< -0.0>	< -0.6>	< 1.8>	
家電販売額(実質)	(12.8)	(13.7)	(17.7)	(15.2)	(13.1)	(13.4)	(16.7)	
[7.3]		< 1.8>	< 7.2>	< -1.1>	< -4.3>	< -3.0>	< 6.7>	
全国百貨店売上高	(-0.9)	(-4.5)	(-3.2)	(-6.6)	(-4.6)	(-6.9)	(-6.4)	
[8.0]		< -3.0>	< 0.7>	< -4.3>	< 0.8>	< -3.6>	< -0.8>	
全国スーパー売上高	(-1.1)	(-1.6)	(-1.2)	(-1.6)	(-2.5)	(-2.6)	(-0.7)	
[12.2]		< -1.7>	< 0.3>	< -1.2>	< 1.1>	< -2.2>	< 2.2>	
コンビニエンスストア売上高	(1.3)	(4.1)	(9.2)	(9.5)	(7.5)	(9.8)	(9.1)	
[7.2]		< 3.2>	< 5.5>	< 0.3>	< 1.3>	< 1.6>	< -0.6>	
旅行取扱額	(2.0)	(-1.5)	(-4.2)	(-5.1)	(-6.6)	(-2.0)	(-8.2)	
[5.7]		< -2.9>	< -1.6>	< -0.5>	< -3.2>	< 3.5>	< -1.6>	
外食産業売上高	(3.4)	(-0.3)	(0.8)	(3.2)	(-2.4)	(1.3)	(5.3)	
		< 0.1>	< 1.2>	< 0.4>	< -0.2>	< -0.4>	< 3.0>	

- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
5. 2008/10～12月の家計調査報告、家計消費状況調査、商業販売統計、旅行取扱額、外食産業売上高は10～11月の値を使用。

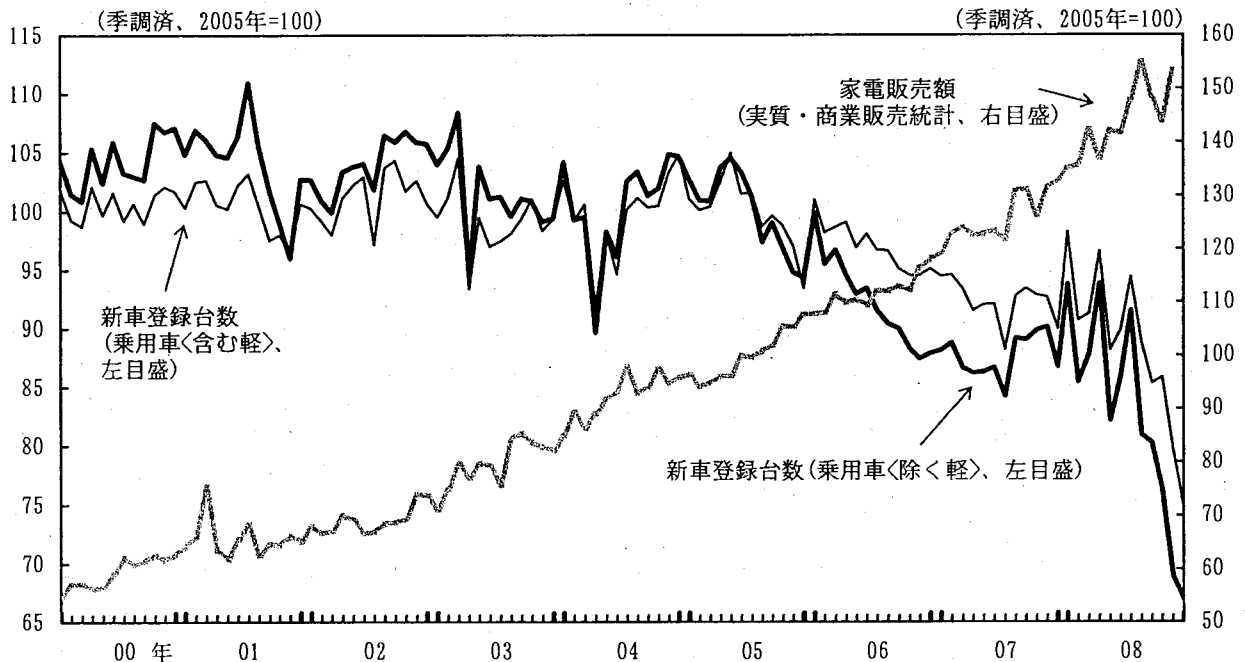
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行取扱状況」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

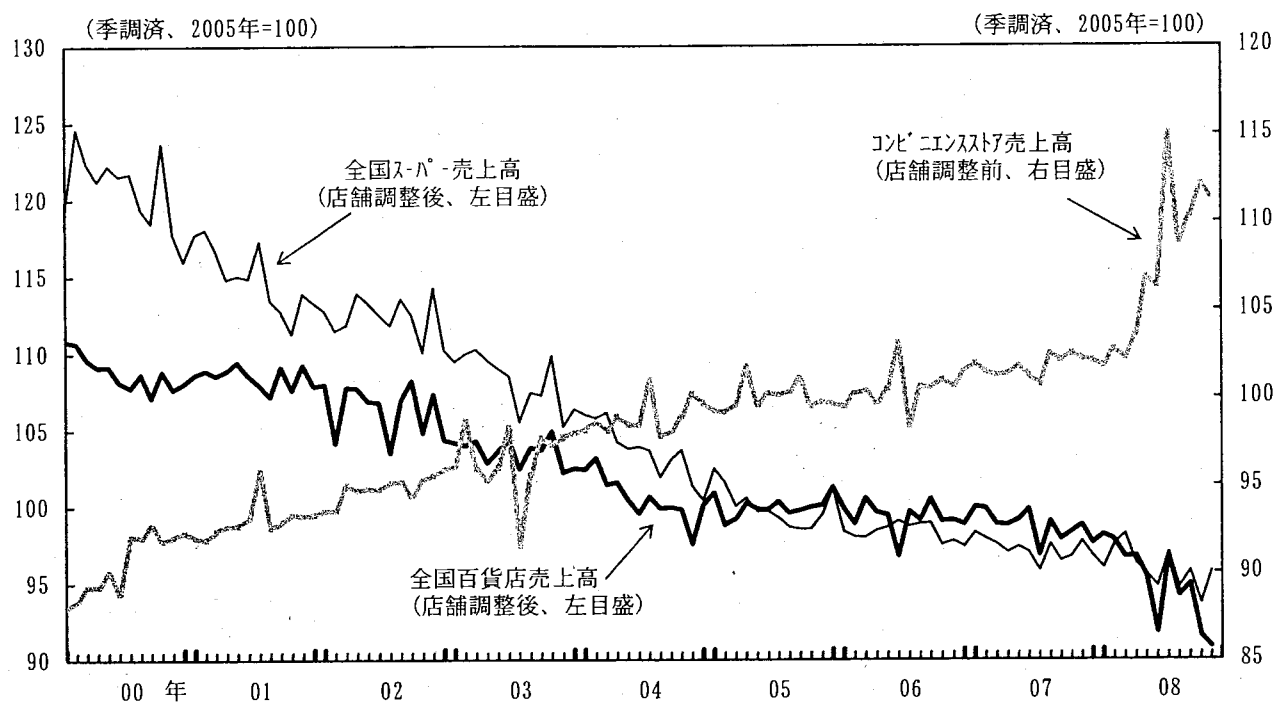


- (注) 1. 支出総額はX-11、商業販売統計および新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI(但し、2002年以前のパソコン用プリンタはCGPIで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2008/4Qは10~11月の値。

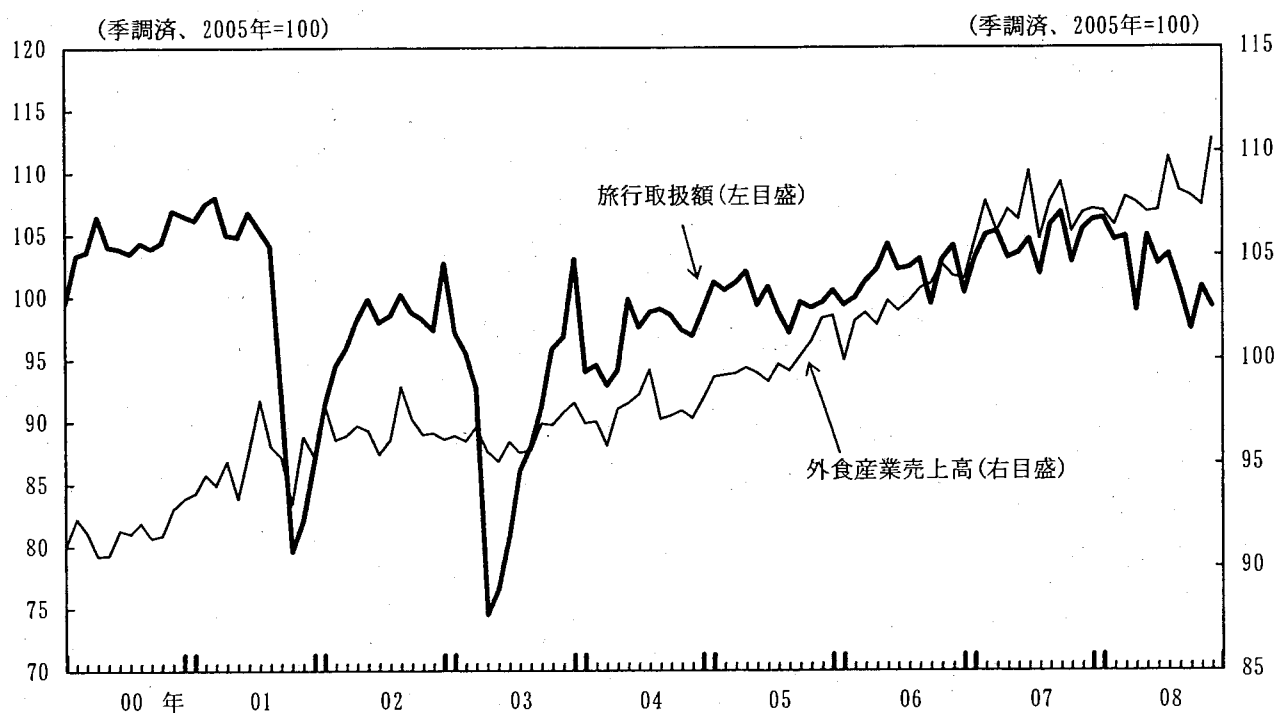
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (2)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)

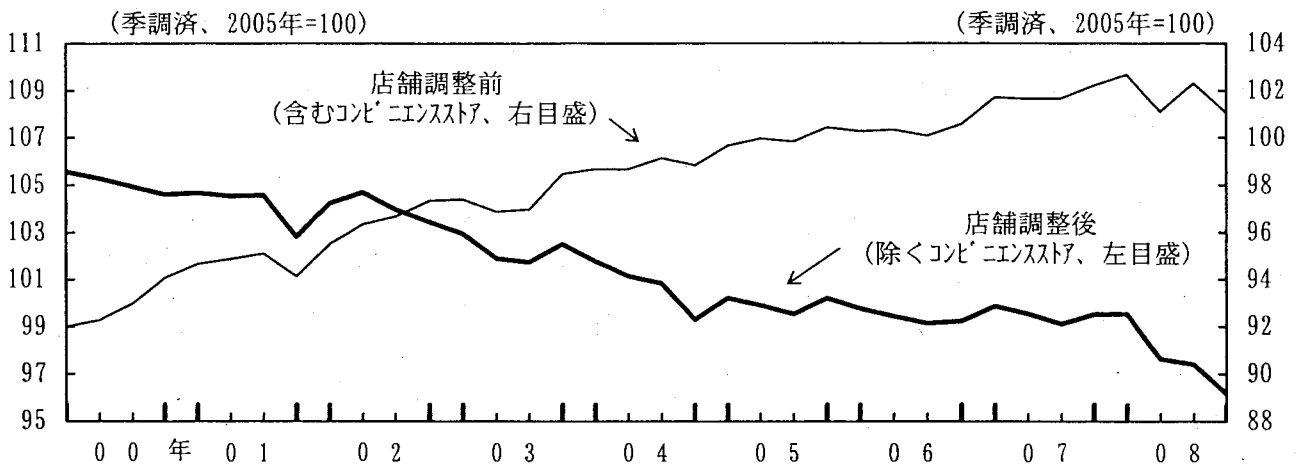


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 旅行取扱額については、2007/4月に、調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、新ベースの前年比を用いて接続している。
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

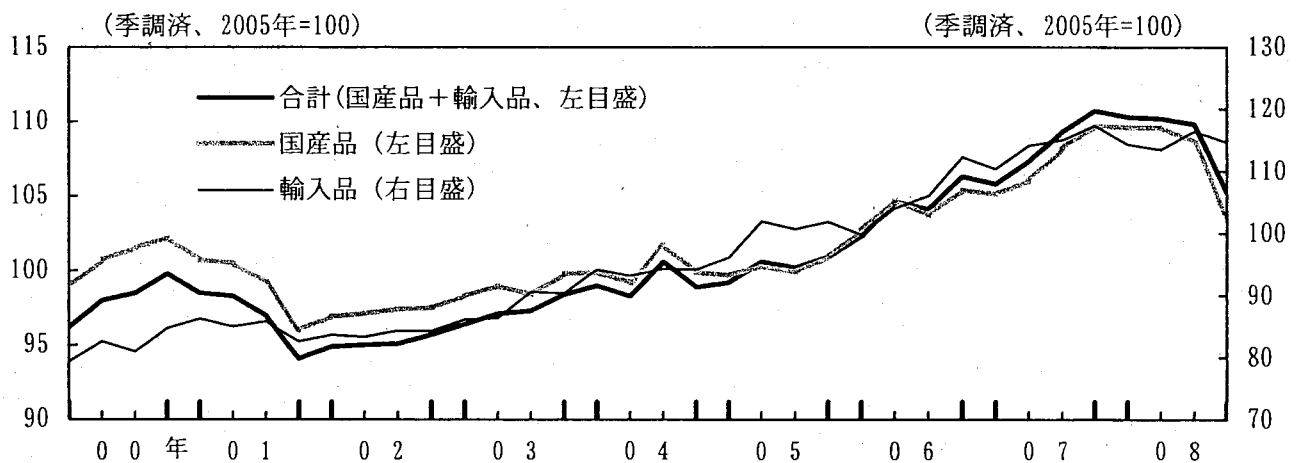
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行取扱状況」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (3)

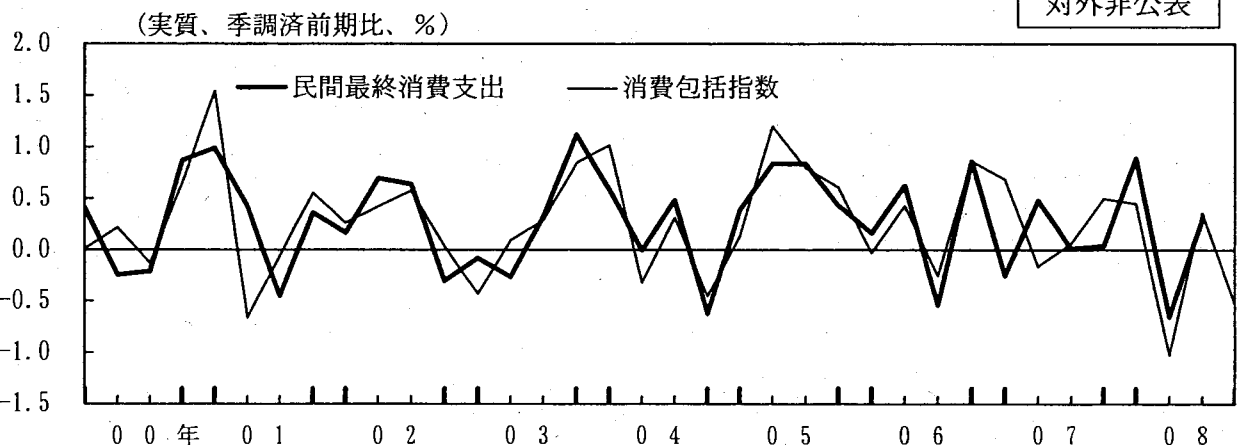
(1) 販売統計合成指数 (実質)



(2) 消費財総供給



(3) 消費包括指数とGDP消費

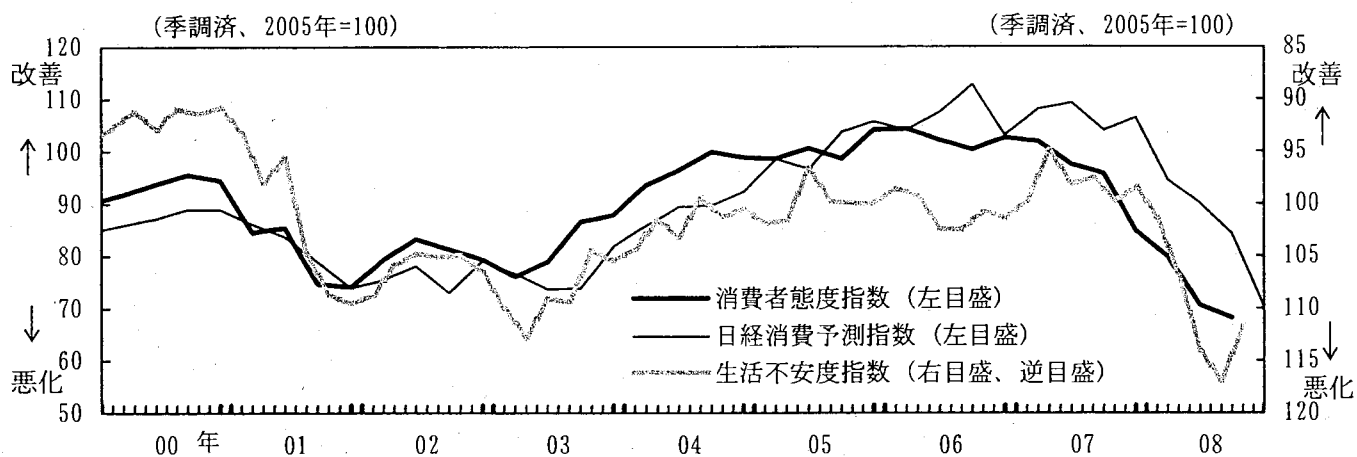


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・全国スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高も合算している。
2. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
3. 消費包括指数は1/9日までに公表された統計をもとに算出。
4. 販売統計合成指数及び消費財総供給の2008/4Qは、10~11月の値。

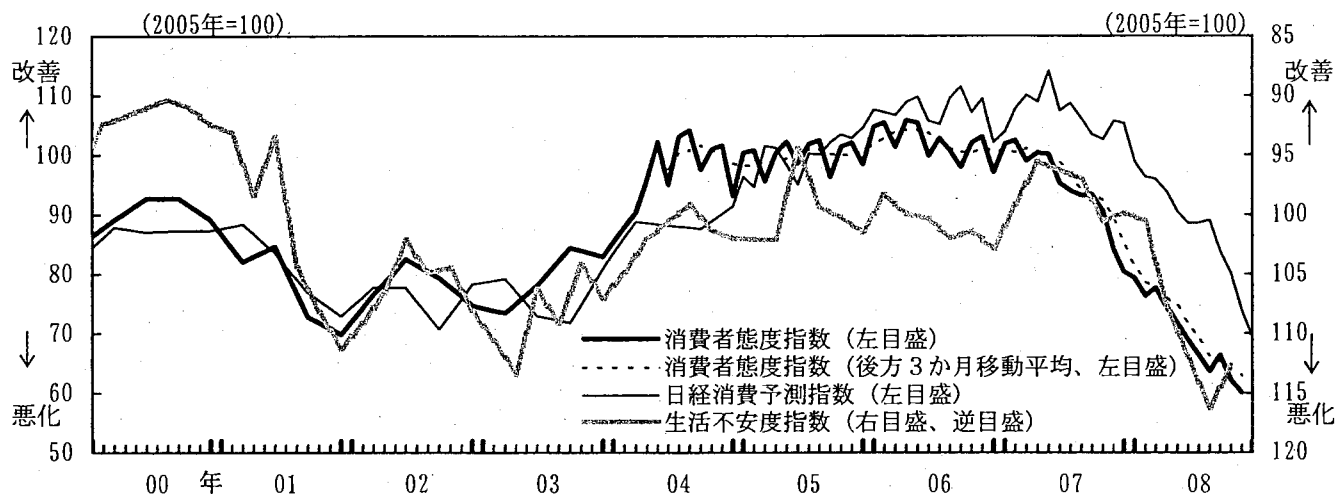
(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「販売統計合成指数」など

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

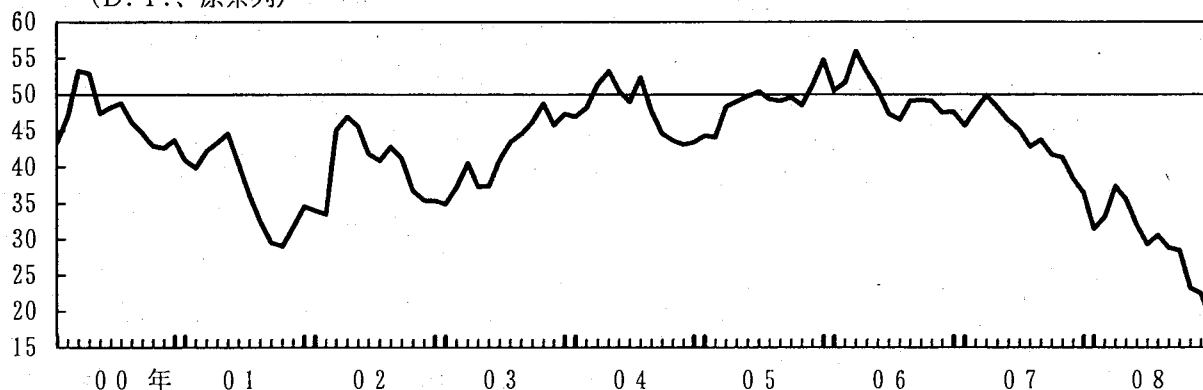


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連、現状判断D.I.)

(D.I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国一般 5,000世帯弱)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
3. (1) の日経消費予測指数および生活不安度指数は、X-11による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	07年度	08/4～6月	7～9	10～12	08/9月	10	11
総戸数	103.6	111.7 〈 -2.1〉 (-19.4)	113.4 〈 1.4〉 (40.2)	99.1 〈-12.6〉 (9.4)	112.6 〈 -0.4〉 (54.2)	102.7 〈 -8.9〉 (19.8)	95.4 〈 -7.0〉 (0.0)
持家	31.2	30.6 〈 -6.4〉 (-12.3)	34.1 〈 11.4〉 (26.0)	29.9 〈-12.3〉 (-7.9)	34.8 〈 -2.1〉 (19.9)	31.6 〈 -9.0〉 (-4.3)	28.2 〈-10.9〉 (-11.7)
分譲	28.3	32.2 〈 -2.6〉 (-26.1)	30.6 〈 -5.0〉 (50.9)	24.3 〈-20.4〉 (19.6)	30.9 〈 -5.7〉 (82.8)	25.1 〈-18.7〉 (28.9)	23.5 〈 -6.3〉 (11.0)
貸家系	44.1	49.2 〈 3.4〉 (-19.4)	48.4 〈 -1.7〉 (46.0)	45.2 〈 -6.5〉 (17.6)	48.1 〈 3.7〉 (74.0)	46.8 〈 -2.7〉 (35.7)	43.7 〈 -6.7〉 (2.8)

(注) 2008/10～12月の季調済年率換算戸数は10～11月の平均値、季調済前期比は10～11月の7～9月対比、前年比は10～11月の前年同期比。

＜首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	07年度	08/4～6月	7～9	10～12	08/9月	10	11
全売却戸数（年率、万戸）	5.4	4.8 〈 5.2〉 (-21.7)	3.7 〈-23.5〉 (-41.8)	3.7 〈 0.6〉 (-22.3)	3.2 〈-19.9〉 (-47.5)	4.3 〈 32.1〉 (-24.5)	3.1 〈-26.7〉 (-19.3)
期末在庫（戸）	10,890	10,984	11,011	11,078	11,011	10,877	11,078
新規契約率（％）	66.3	66.7	59.9	63.1	60.1	63.0	63.2

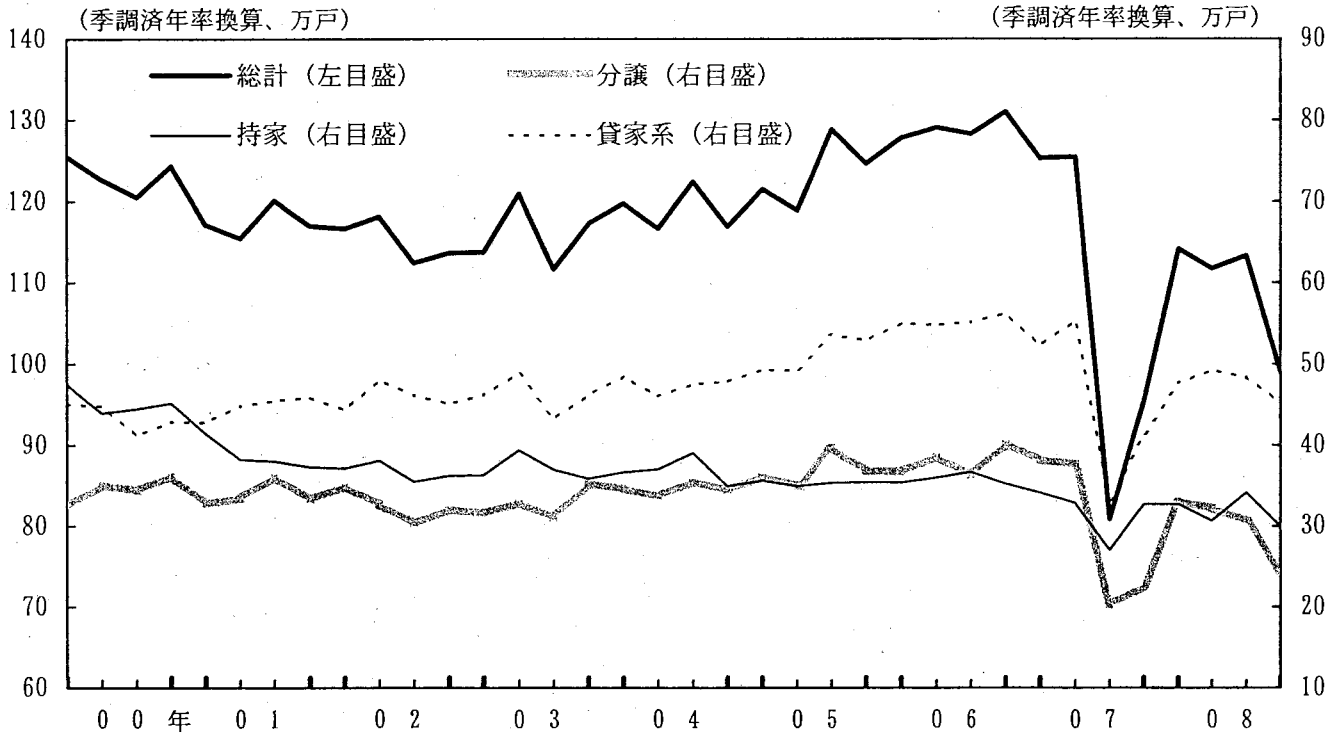
(注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

2. 2008/10～12月の全売却戸数・新規契約率は10～11月の平均値、期末在庫は11月の値、前期比は10～11月の7～9月対比、前年比は10～11月の前年同期比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

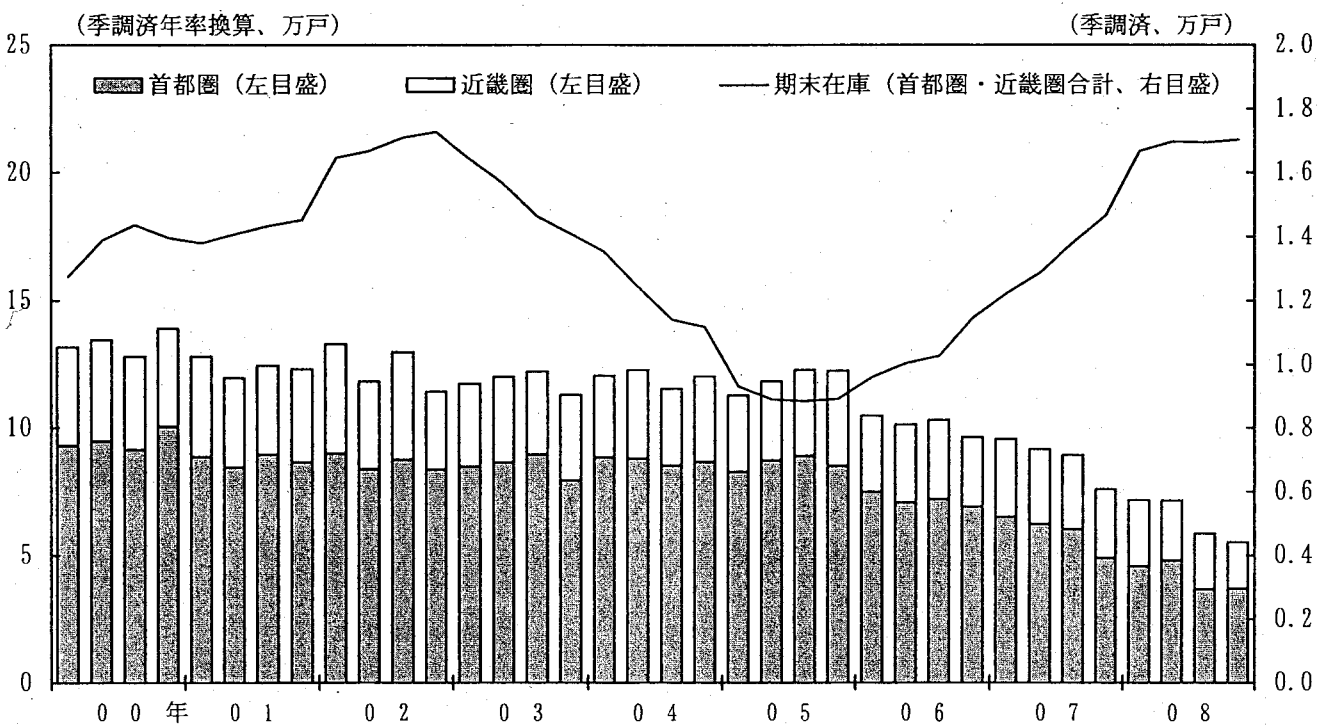
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2008/4Qは10~11月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2008/4Qの全売却戸数(契約成立戸数)は10~11月の平均値、期末在庫戸数は11月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

生産・出荷・在庫関連指標

〈鉱工業指数統計〉

- 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2005年＝100

	07年度	08/4～6月	7～9	10～12	08/9月	10	11	12	09/1
生産	(2.6)	<-0.8> (1.0)	<-1.3> (-1.4)	<-7.4> (-11.7)	<1.1> (0.2)	<-3.1> (-7.1)	<-8.1> (-16.2)	<-8.0> (-21.7)	<-2.1> (-24.3)
出荷	(3.1)	<-0.9> (1.2)	<-1.8> (-1.4)	<-8.1> (-12.2)	<0.4> (-0.6)	<-3.0> (-7.3)	<-8.4> (-17.0)		
在庫	(2.1)	<0.4> (2.7)	<1.6> (3.2)	<2.5> (4.2)	<2.0> (3.2)	<1.8> (4.4)	<0.7> (4.2)		
在庫率	105.3	105.0	108.3	126.5	108.3	112.5	126.5		
稼働率	104.1	102.8	101.8	97.7	101.7	97.7			

- (注) 1. 生産の2008/12、2009/1月は予測指数。
 予測指数を用いて算出した生産の2008/10～12月は、前期比 -11.1%、前年比 -14.9%。
 2009/1～3月は、前期比 -10.2%、前年比 -23.0% (2、3月を1月と同水準と仮定して算出)。
 2. 2008/10～12月の生産、出荷は10～11月、在庫は11月の値を用いて算出。在庫率は11月、稼働率は10月の値。

〈第3次産業・全産業活動指数〉

- 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	07年度	08/4～6月	7～9	10～12	08/7月	8	9	10
第3次産業 活動指数	(1.1)	<0.9> (-0.2)	<-0.6> (-0.8)	<-0.5> (-1.5)	<1.2> (0.7)	<-1.3> (-2.2)	<-0.7> (-0.9)	<0.4> (-1.5)
全産業 活動指数	(0.9)	<0.5> (-0.5)	<-0.8> (-1.2)	<-1.0> (-2.5)	<0.8> (0.3)	<-1.7> (-3.3)	<0.0> (-0.6)	<-0.5> (-2.5)

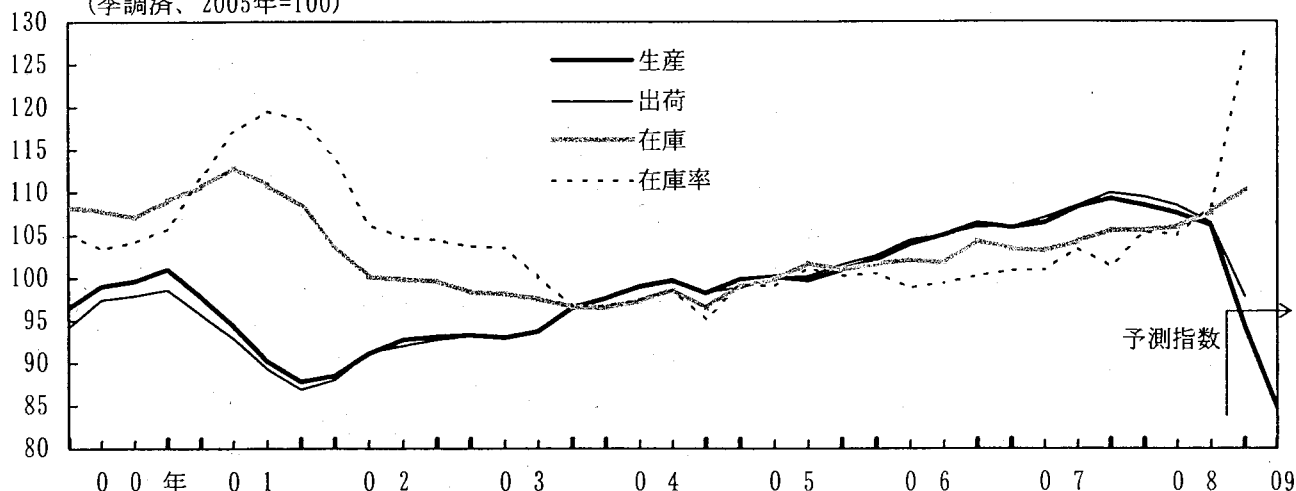
- (注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。
 2. 2008/10～12月の前期比は10月の7～9月対比、前年比は10月の前年同月比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

生産

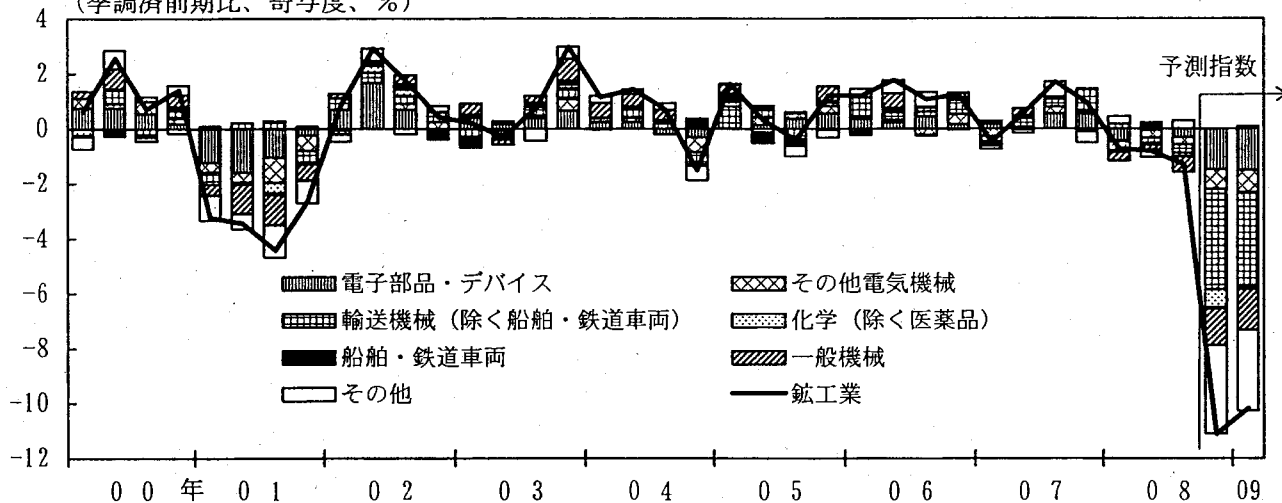
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫

(季調済、2005年=100)



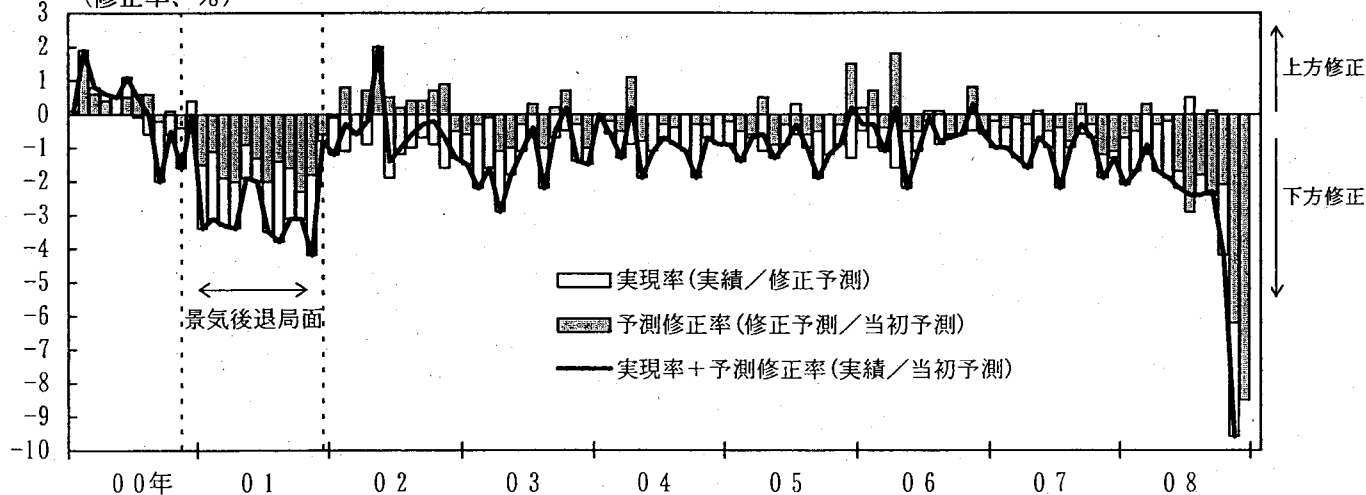
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

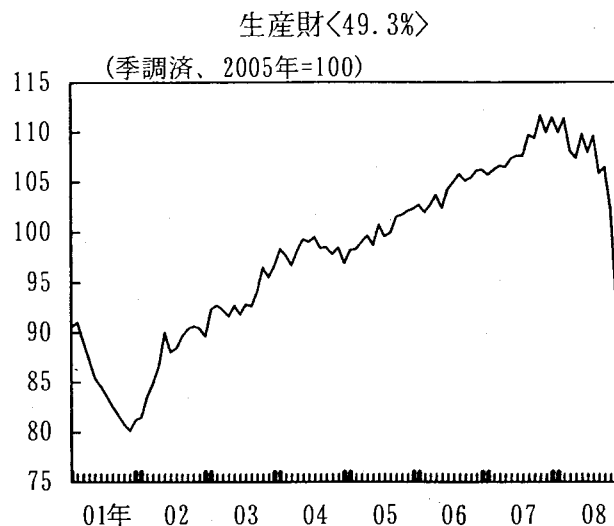
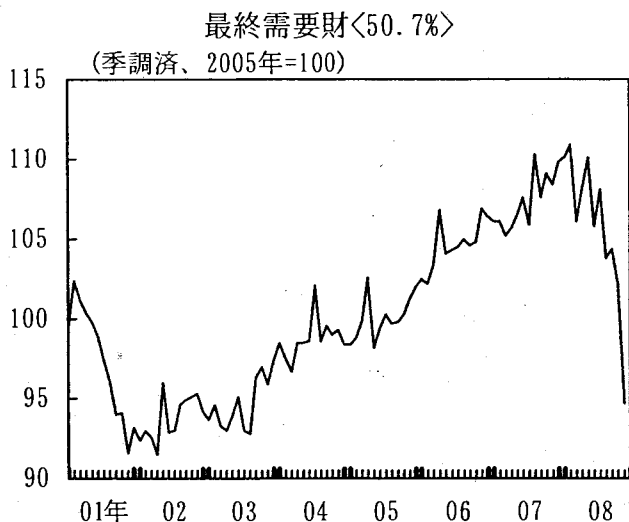


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
 2. 2008/4Qの生産は予測指数を用いて算出、出荷は10~11月、在庫、在庫率は11月の値。
 2009/1Qの生産は2、3月を1月と同水準と仮定して算出した値。
 3. (2) の2003/1Q以前は、2000年基準の指数を用いて算出。
 (3) の2003年1月以前は2000年基準の値を使用。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

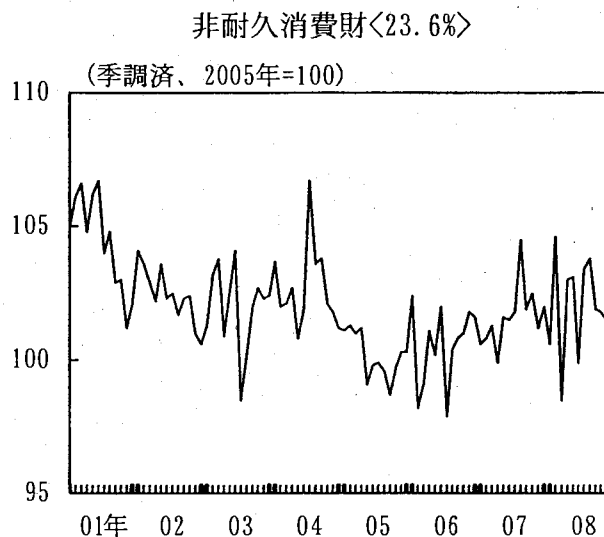
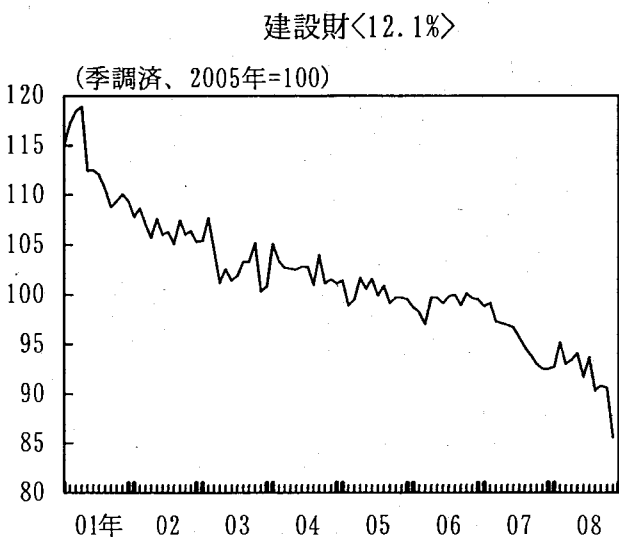
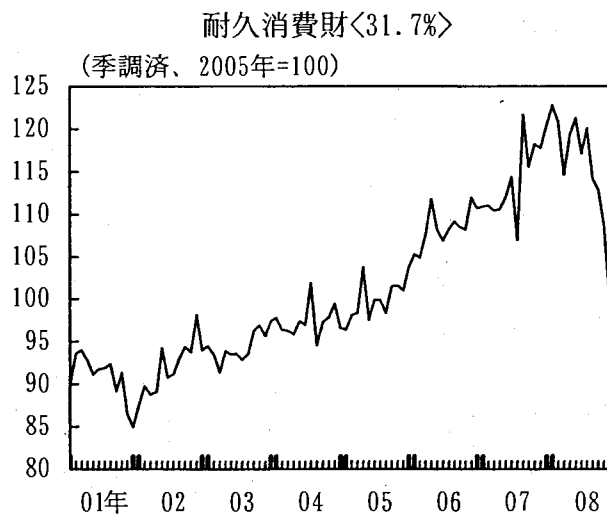
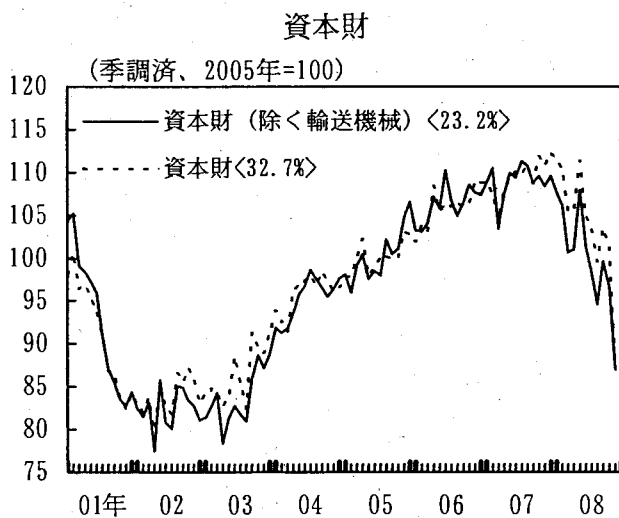
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

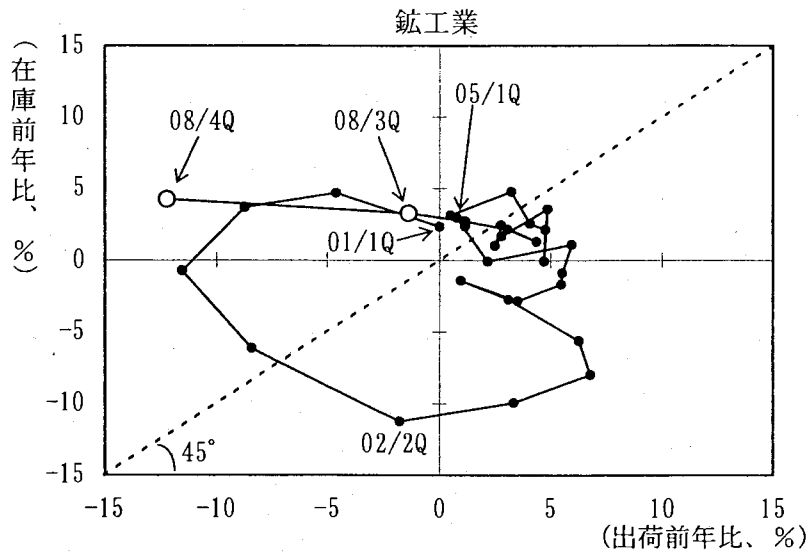
(2) 最終需要財の内訳



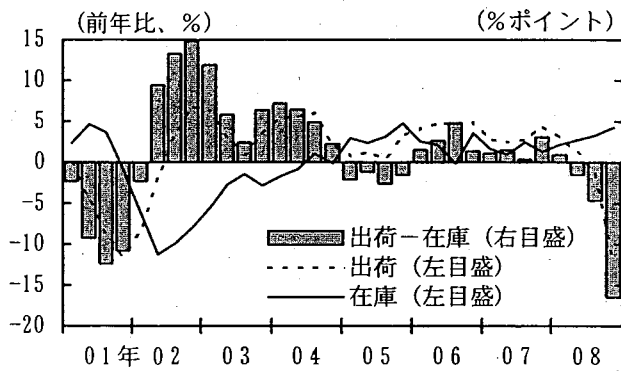
(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

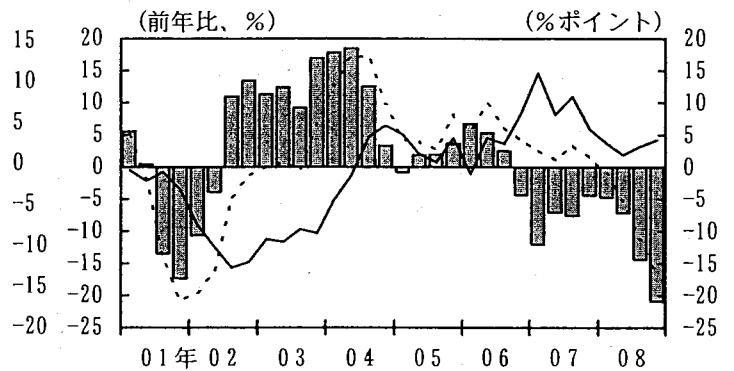
在庫循環



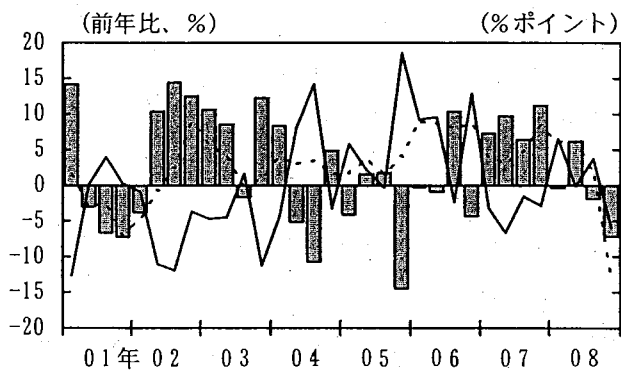
(1) 鉱工業



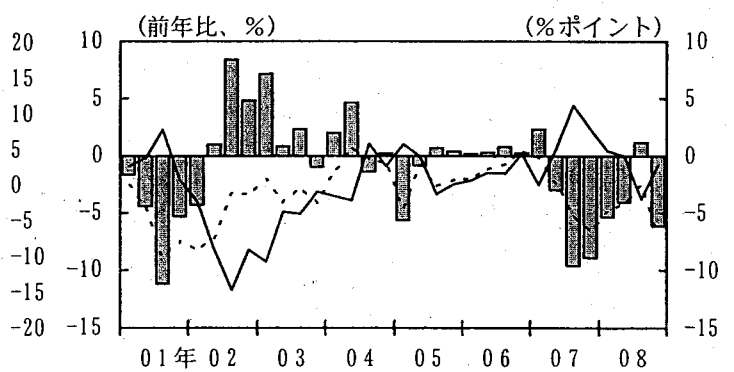
(2) 資本財 (除く輸送機械)



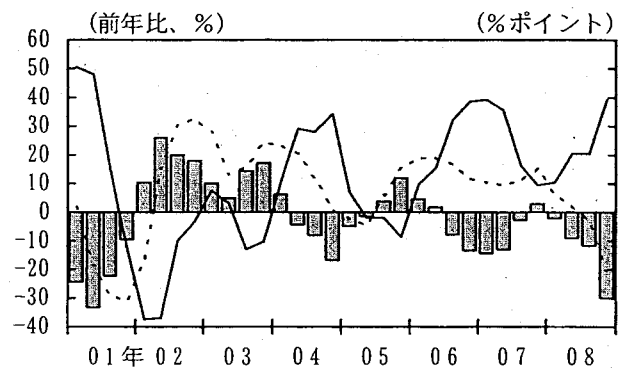
(3) 耐久消費財



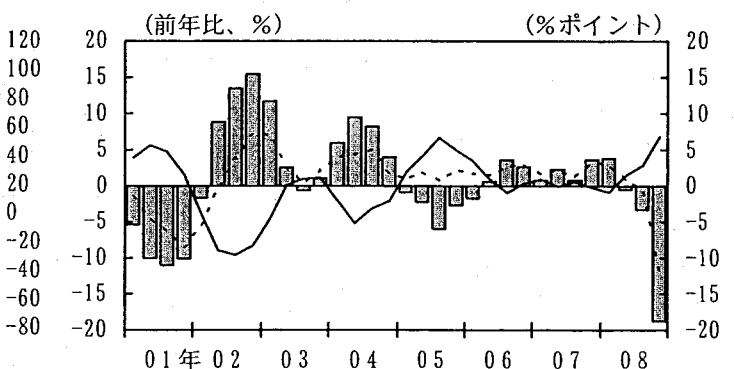
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財



(注) 2008/4Qは、出荷は10~11月の値、在庫は11月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	07年度	08/4~6月	7~9	10~12	08/9月	10	11
有効求人倍率(季調済、倍)	1.02	0.92	0.86	0.78	0.84	0.80	0.76
有効求職	(-3.4)	< -0.2>	< 3.0>	< 4.4>	< 0.6>	< 2.0>	< 3.3>
有効求人	(-7.7)	< -4.9>	< -3.7>	< -5.4>	< -2.5>	< -2.1>	< -2.3>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.47	1.33	1.24	1.08	1.21	1.14	1.02
新規求職	(-3.7)	< 0.9>	< 2.1>	< 8.0>	< -0.3>	< 3.1>	< 8.8>
新規求人	(-9.0)	< -2.8>	< -4.5>	< -6.2>	< -2.9>	< -2.3>	< -3.0>
うち製造業	(-11.4)	(-15.3)	(-16.1)	(-20.7)	(-13.4)	(-18.1)	(-23.7)
うち非製造業	(-8.6)	(-16.8)	(-22.1)	(-36.4)	(-22.0)	(-30.7)	(-42.9)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.40	1.28	1.22	1.14	1.20	1.17	1.12

<労働力調査>

	07年度	08/4~6月	7~9	10~12	08/9月	10	11
労働力人口	(0.1)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.8)	(-0.5)
		< 0.0>	< -0.7>	< 0.0>	< -0.3>	< -0.2>	< 0.8>
就業者数	(0.4)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.7)
		< -0.1>	< -0.7>	< 0.3>	< -0.2>	< 0.1>	< 0.6>
雇用者数	(0.7)	(-0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.4)	(0.3)	(-0.2)
		< 0.1>	< -0.1>	< 0.3>	< -0.3>	< 0.2>	< 0.4>
完全失業者数(季調済、万人)	255	267	268	254	266	244	263
非自発的離職者数(季調済、万人)	81	90	86	88	84	82	94
完全失業率(季調済、%)	3.8	4.0	4.1	3.8	4.0	3.7	3.9
労働力率(季調済、%)	60.4	60.4	59.9	60.0	59.9	59.7	60.2

<毎月勤労統計>

	07年度	08/4~6月	7~9	10~12	08/9月	10	11
常用労働者数(a)	(1.8)	(1.7)	(1.5)	(1.1)	(1.4)	(1.3)	(1.0)
		< 0.2>	< 0.2>	< 0.2>	< 0.2>	< 0.1>	< 0.1>
製造業	(1.1)	(1.0)	(1.0)	(0.6)	(0.9)	(0.7)	(0.5)
非製造業	(2.0)	(1.8)	(1.6)	(1.2)	(1.5)	(1.4)	(1.1)
名目賃金(b)	(-0.3)	(0.7)	(0.2)	(-0.9)	(0.2)	(0.1)	(-1.9)
所定内給与	(0.1)	(0.4)	(0.6)	(0.3)	(0.6)	(0.4)	(0.1)
所定外給与	(1.1)	(0.2)	(-1.4)	(-5.0)	(-3.1)	(-3.1)	(-6.8)
特別給与	(-2.0)	(1.4)	(-1.2)	(-19.7)	(-4.2)	(-5.6)	(-23.2)
雇用者所得(a×b)	(1.5)	(2.3)	(1.7)	(0.2)	(1.6)	(1.4)	(-1.0)

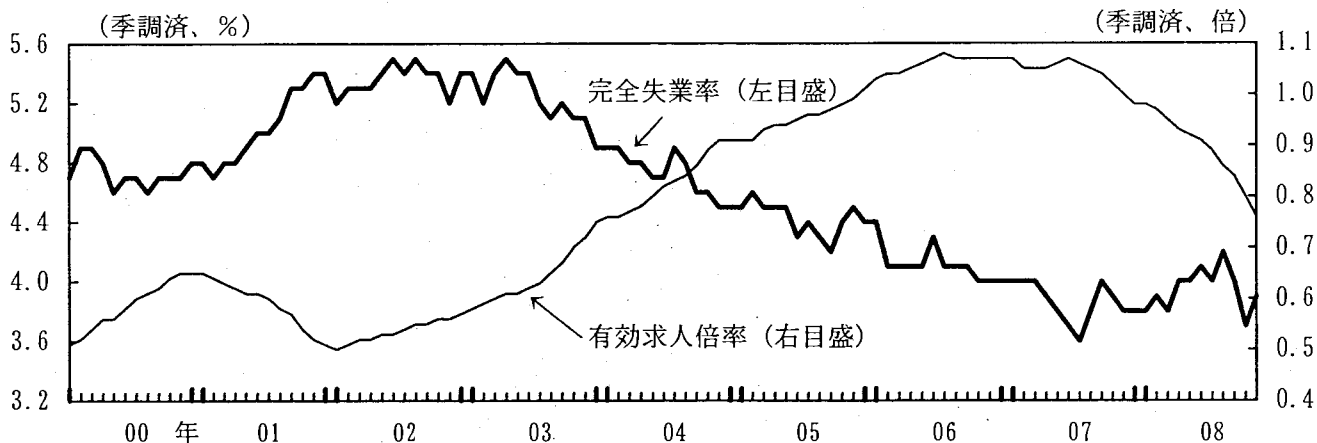
(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。

2. 2008/10~12月の季節調整値は10~11月の値、季調済前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

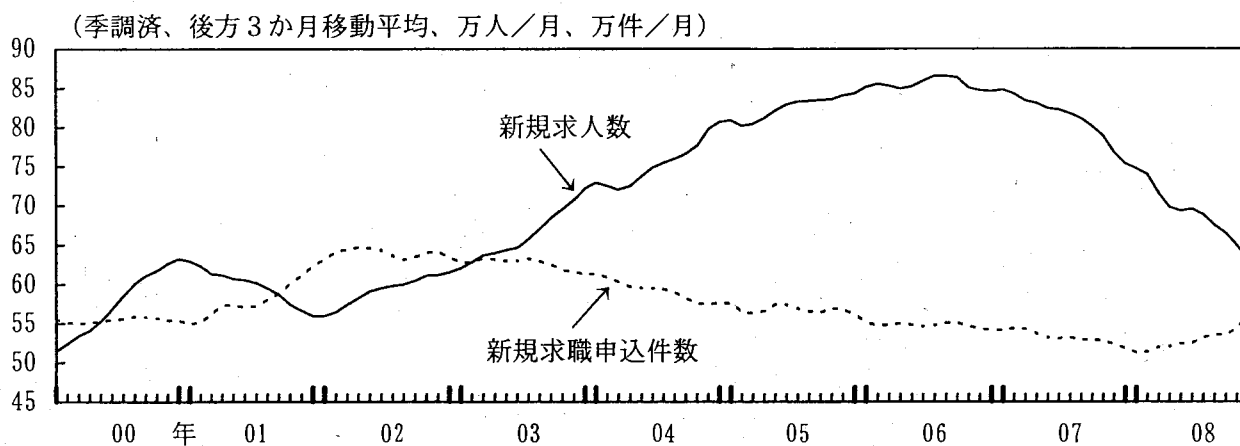
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給 (1)

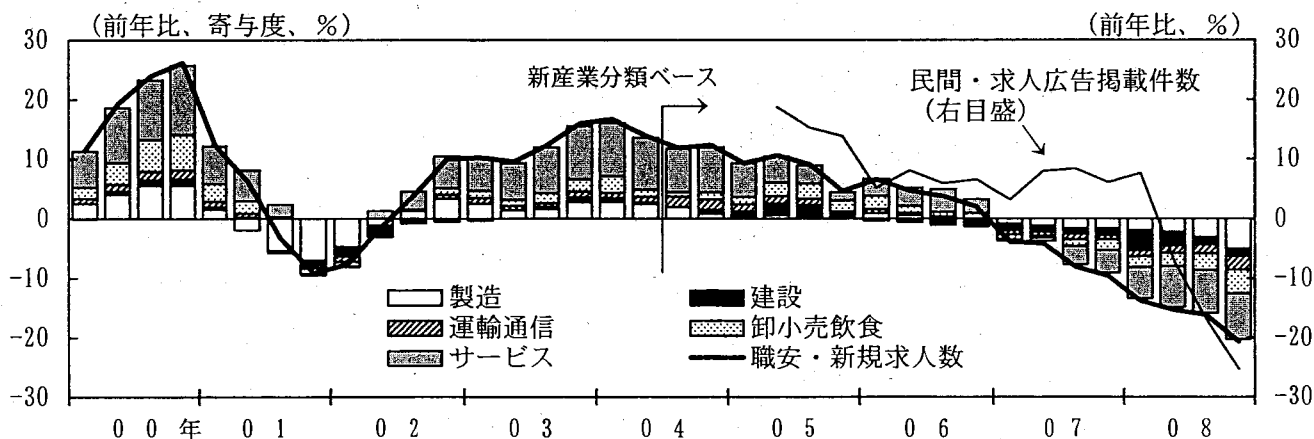
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 求人の動向



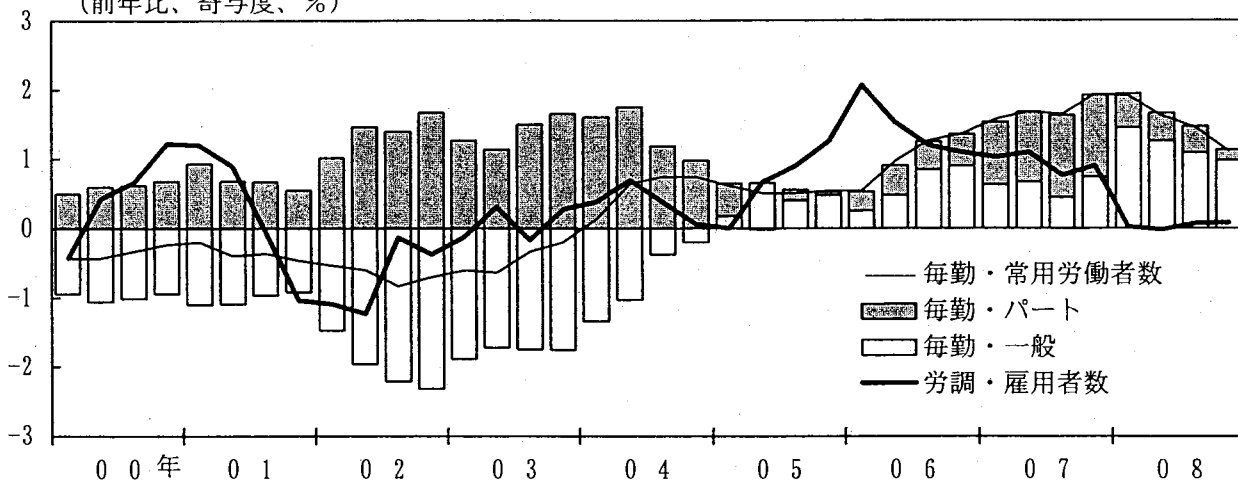
- (注) 1. 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
 2. 新規求人数の2004/2Q以前は旧産業分類ベース、2004/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電気・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。
 3. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア（有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト）に掲載された求人広告件数の集計値。
 4. 2008/4Qは10～11月の前年同期比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、
 社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

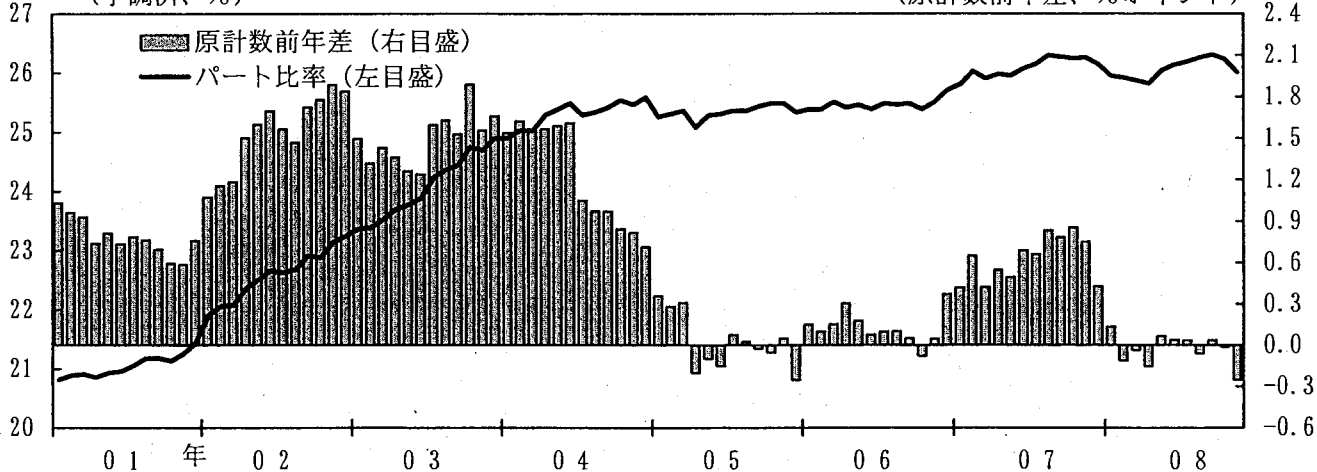
(前年比、寄与度、%)



(2) パート比率

(季調済、%)

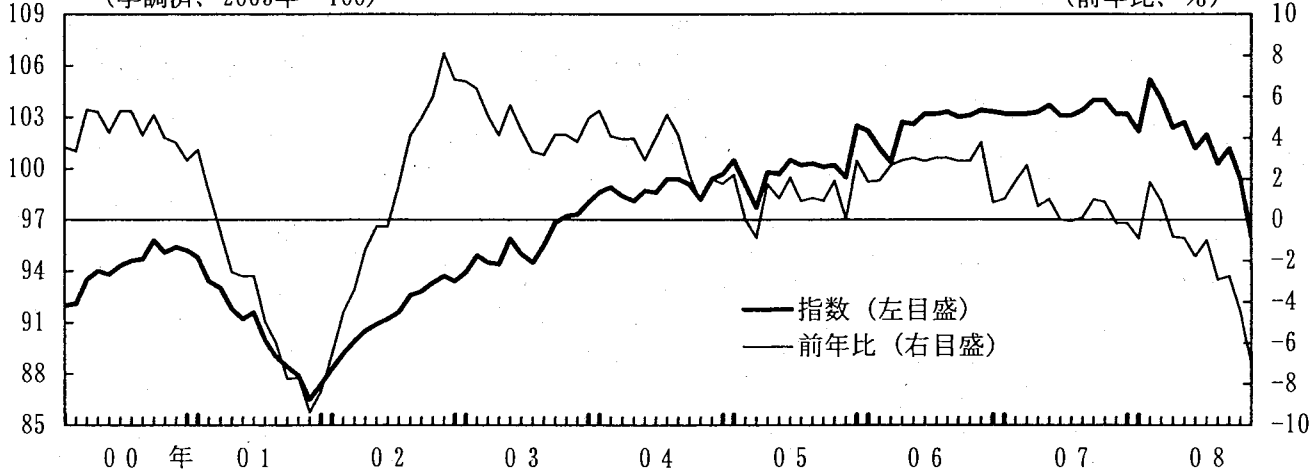
(原計数前年差、%ポイント)



(3) 所定外労働時間

(季調済、2005年=100)

(前年比、%)



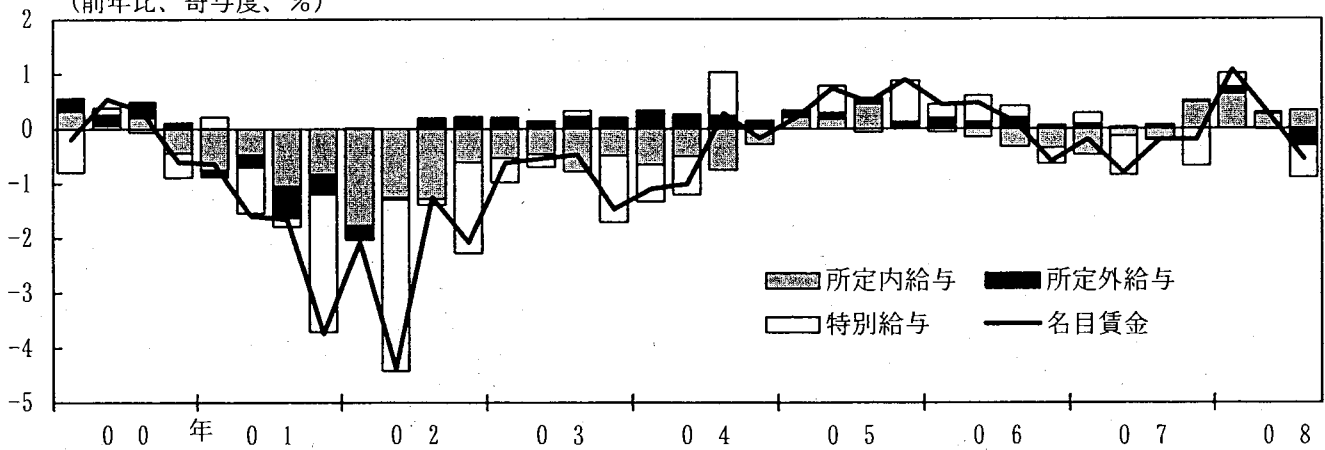
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数×100として算出。
 3. 2008/4Qは10～11月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用者所得

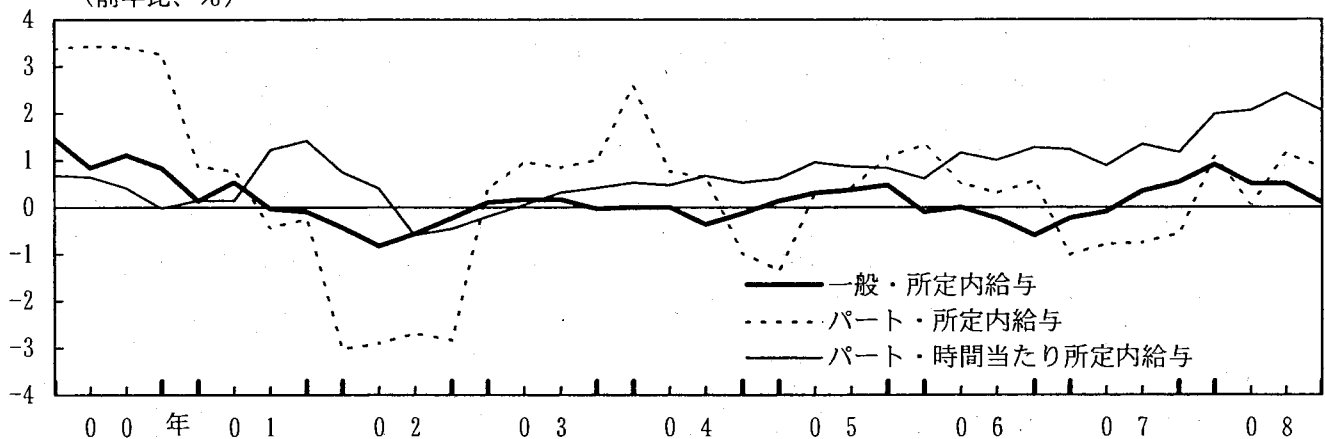
(1) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



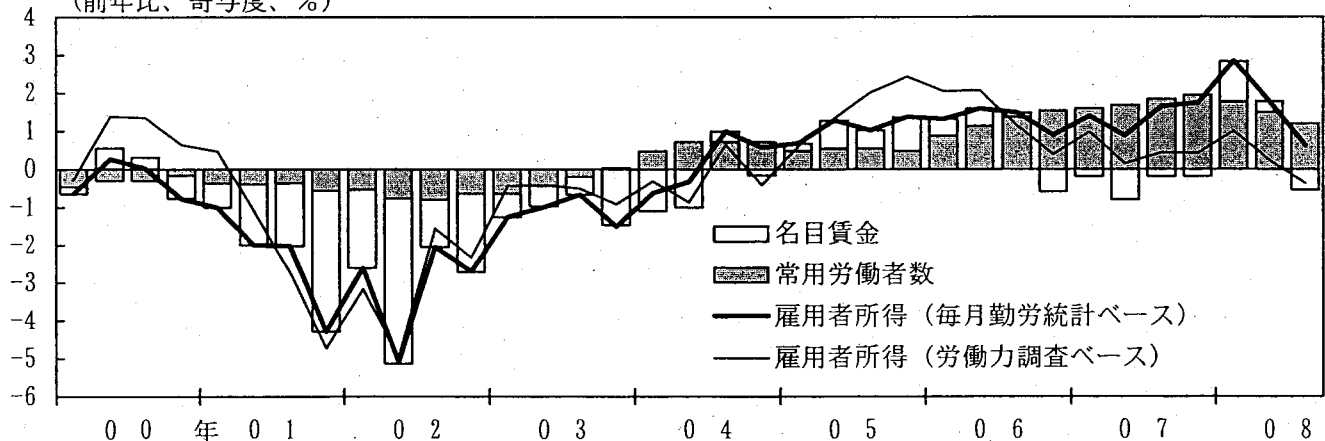
(2) 就業形態別・所定内給与

(前年比、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. (1) および (3) の四半期は以下のように組替えている。
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 3. (2) の2008/4Qは、10～11月の前年同期比。
 4. (3) の雇用者所得は以下のように算出。
 雇用者所得 (毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数 (毎月勤労統計) × 名目賃金 (毎月勤労統計)
 雇用者所得 (労働力調査ベース) = 雇用者数 (労働力調査) × 名目賃金 (毎月勤労統計)

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

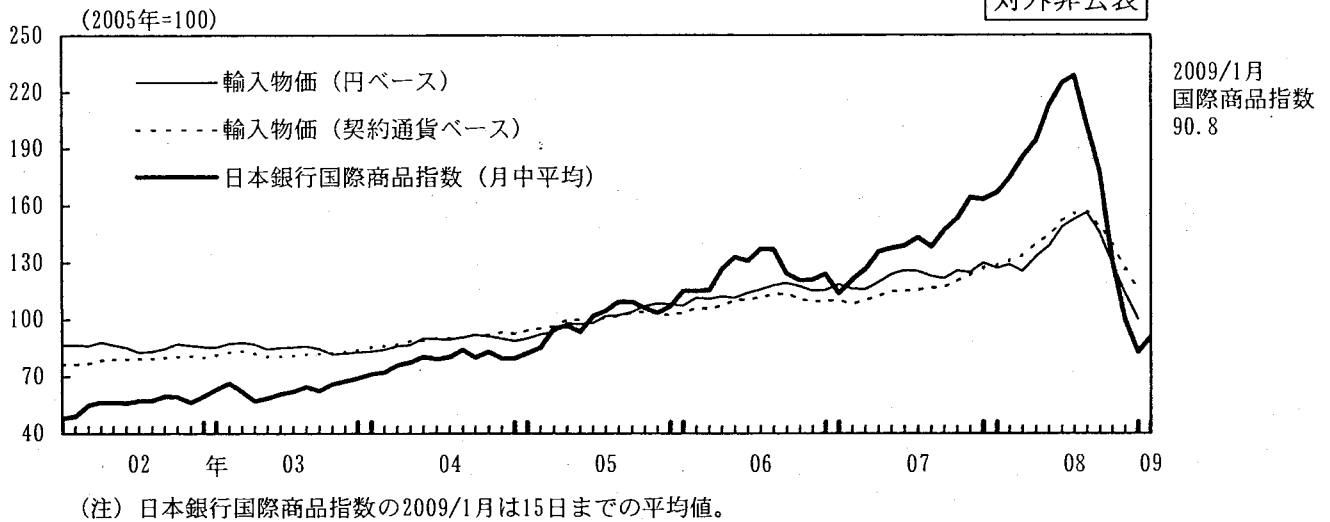
	07年度	08/4~6月	7~9	10~12	08/9月	10	11	12
輸出物価(円 ^レ -)	(-0.2)	(-5.1)	(-1.3)	(-11.7)	(-1.4)	(-9.0)	(-11.2)	(-14.9)
		< 2.7 >	< 2.6 >	< -12.9 >	< -2.9 >	< -7.0 >	< -4.9 >	< -3.8 >
同(契約通貨 ^レ -)	(0.2)	(3.0)	(4.2)	(0.2)	(3.6)	(1.5)	(-0.1)	(-0.6)
		< 2.7 >	< 1.2 >	< -4.3 >	< -0.8 >	< -2.1 >	< -1.9 >	< -0.6 >
輸入物価(円 ^レ -)	(8.0)	(13.8)	(23.0)	(-9.5)	(19.8)	(3.2)	(-8.6)	(-22.7)
		< 10.2 >	< 8.2 >	< -24.4 >	< -6.7 >	< -11.1 >	< -12.0 >	< -11.9 >
					[-2.0]	[-15.2]	[-27.0]	[-31.1]
同(契約通貨 ^レ -)	(9.9)	(27.5)	(32.1)	(3.2)	(27.4)	(16.3)	(2.8)	(-8.8)
		< 10.9 >	< 5.8 >	< -17.3 >	< -4.7 >	< -6.4 >	< -9.4 >	< -8.4 >
日本銀行国際商品指数	(23.0)	< 19.9 >	< -10.5 >	< -51.5 >	< -16.9 >	< -32.7 >	< -14.4 >	< -20.0 >
日経商品指数(42種)	(12.3)	< 8.1 >	< 2.3 >	< -19.0 >	< -3.8 >	< -9.3 >	< -8.6 >	< -6.8 >
国内企業物価	(2.3)	(4.9)	(7.1)	(2.9)	(6.8)	(5.0)	(2.8)	(1.1)
		< 2.4 >	< 2.8 >	< -3.2 >	< -0.6 >	< -1.3 >	< -1.9 >	< -1.2 >
					[1.4]	[-1.8]	[-3.7]	[-4.3]
CSP I 総平均	(1.4)	(1.0)	(1.0)	(-1.6)	(0.1)	(-1.4)	(-1.9)	
総平均 除く海外要因	(0.1)	(-0.2)	(0.1)	(0.2)	(-0.2)	(0.3)	(0.1)	
全国CPI 総合	(0.4)	(1.4)	(2.2)	(1.4)	(2.1)	(1.7)	(1.0)	
総合 除く生鮮食品	[9588] (0.3)	(1.5)	(2.3)	(1.4)	(2.3)	(1.9)	(1.0)	
うち								
財 除く農水畜産物	[3731] (0.3)	(2.7)	(4.6)	(2.4)	(4.5)	(3.6)	(1.3)	
一般サービス	[3775] (0.1)	(0.6)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.8)	(0.7)	
公共料金	[1778] (0.4)	(0.5)	(1.0)	(0.8)	(0.9)	(0.8)	(0.8)	
東京CPI 総合	(0.1)	(1.0)	(1.5)	(1.0)	(1.4)	(1.2)	(1.1)	(0.7)
総合 除く生鮮食品	[9600] (0.1)	(0.9)	(1.6)	(1.2)	(1.7)	(1.5)	(1.1)	(0.8)
うち								
財 除く農水畜産物	[3023] (-0.5)	(1.2)	(2.7)	(1.3)	(3.0)	(2.4)	(1.1)	(0.4)
一般サービス	[4507] (0.2)	(0.7)	(0.9)	(0.8)	(0.9)	(1.0)	(0.8)	(0.7)
公共料金	[1806] (0.6)	(1.0)	(1.7)	(1.6)	(1.7)	(1.7)	(1.6)	(1.5)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSP Iの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
 3. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 4. 東京CPIの2008年12月のデータは中旬速報値。
 5. 2008/10~12月のCSP I、全国CPIは10~11月平均のデータを使用。

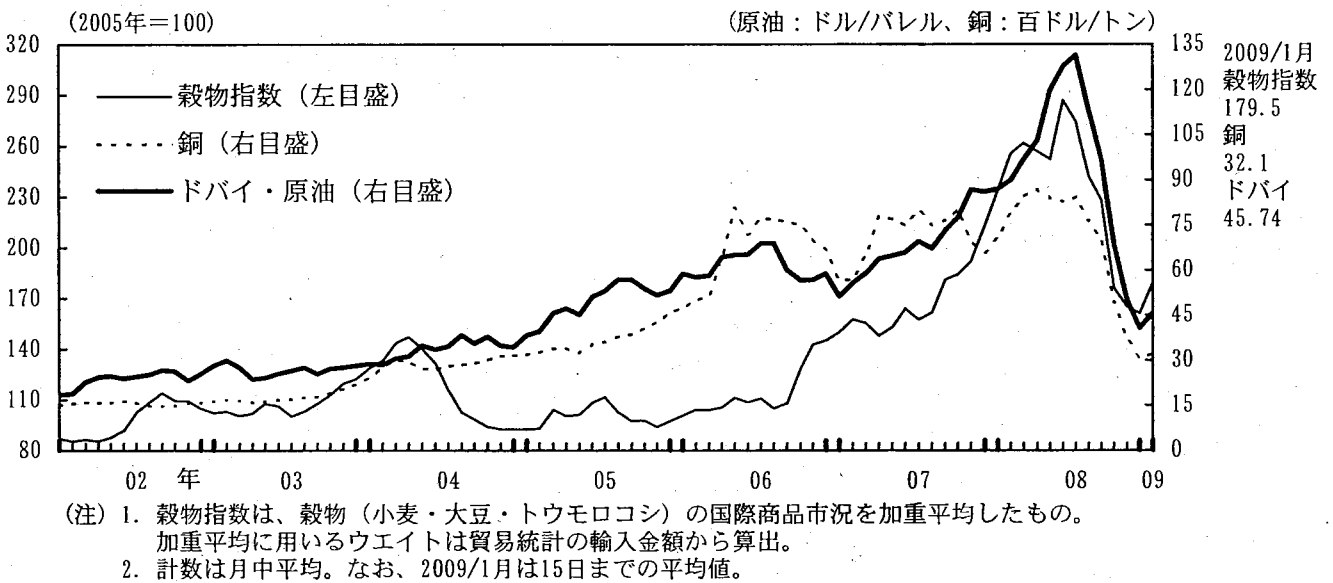
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

国際商品市況と輸入物価

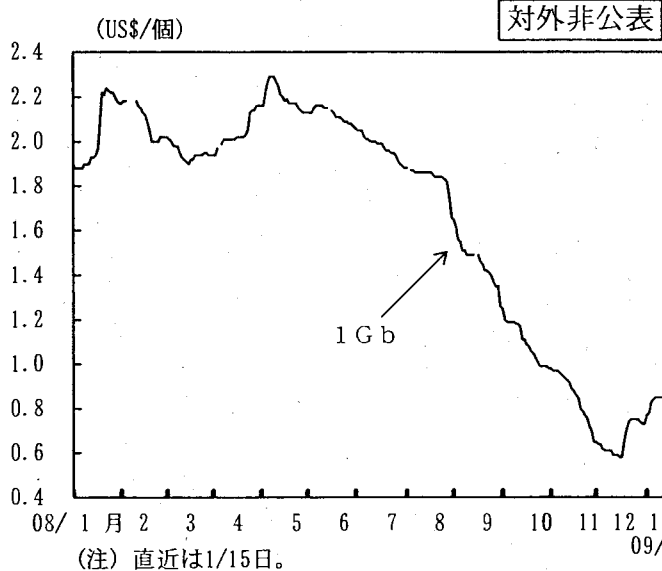
(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



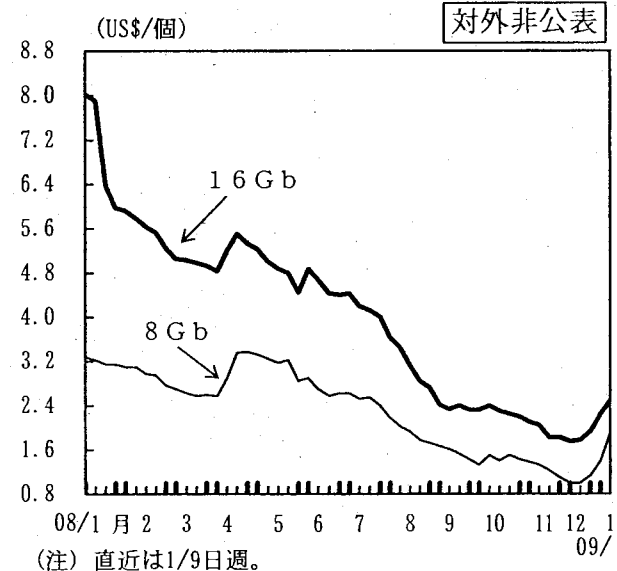
(2) 原油・非鉄金属・穀物



(3) DRAM



(4) NANDフラッシュメモリ



(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg、Gartner 等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[100.0]	(前年比, %)				(前年比, %)			
		08/1Q	2Q	3Q	4Q	08/9月	10	11	12
輸入物価	[100.0]	8.8	13.8	23.0	-9.5	19.8	3.2	-8.6	-22.7
機械器具	[31.8]	-7.4	-7.9	-7.0	-11.8	-7.0	-10.9	-10.8	-13.8
金属・同製品	[9.5]	1.8	4.1	8.1	-20.5	5.3	-14.3	-19.9	-27.7
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	35.0	48.1	68.8	-4.7	61.3	27.3	-3.7	-33.7
化学製品	[6.9]	2.4	6.0	14.6	-5.2	13.7	4.8	-6.0	-14.0
食料品・飼料	[8.2]	16.0	15.5	13.9	-14.0	8.6	-7.1	-12.9	-21.6
その他	[16.1]	-4.8	-3.8	1.5	-6.9	2.1	-4.5	-5.6	-10.6

— []はウェイト (%)

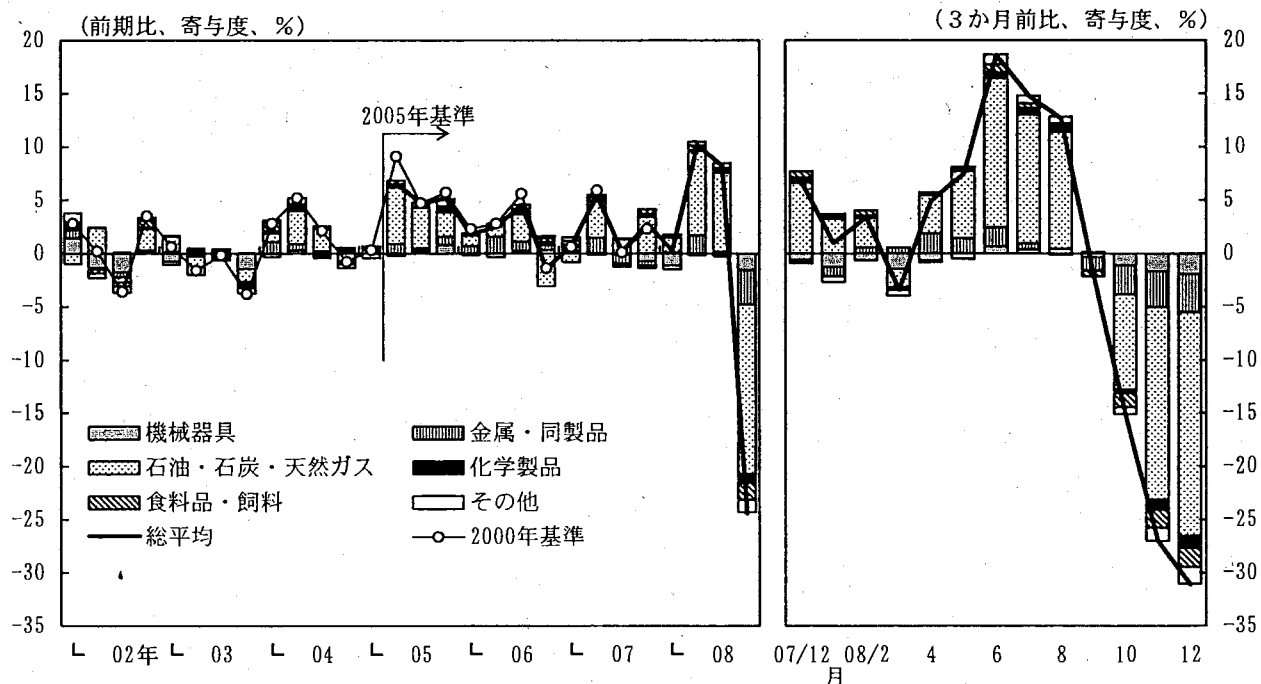
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[100.0]	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		08/1Q	2Q	3Q	4Q	08/9月	10	11	12
輸入物価	[100.0]	0.3	10.2	8.2	-24.4	-2.0	-15.2	-27.0	-31.1
機械器具	[31.8]	-4.4	-0.6	0.6	-7.7	-1.7	-5.4	-8.5	-9.2
金属・同製品	[9.5]	0.7	14.2	-2.6	-29.1	-10.3	-23.8	-30.7	-33.1
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	4.1	22.7	19.0	-37.3	-0.2	-21.1	-41.3	-50.2
化学製品	[6.9]	1.1	1.4	7.1	-13.6	1.8	-5.9	-16.1	-18.8
食料品・飼料	[8.2]	2.8	5.0	0.1	-20.4	-6.6	-16.7	-21.9	-22.6
その他	[16.1]	-2.9	2.6	3.6	-9.8	0.2	-5.7	-10.7	-13.0

— []はウェイト (%)



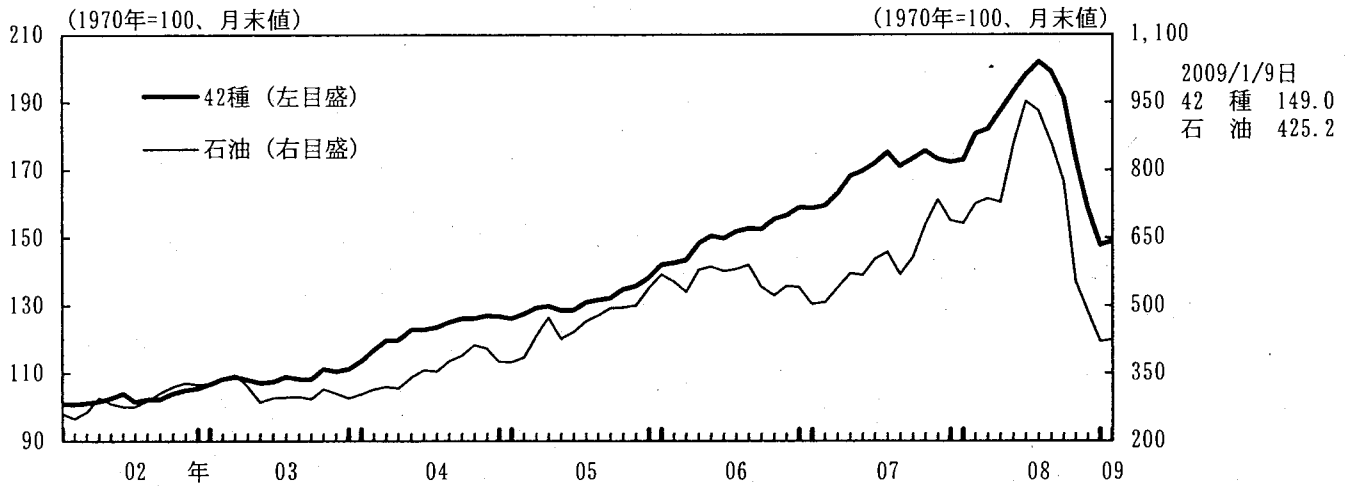
(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
 2. 2000年基準の2007/4Qは10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

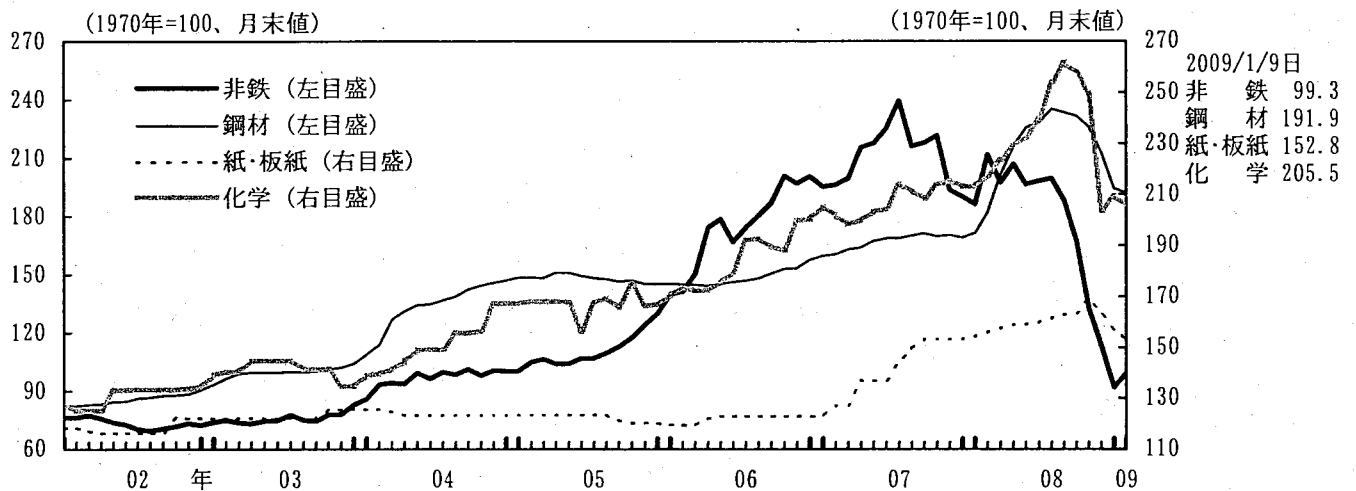
国内商品市況

(1) 日経商品指数

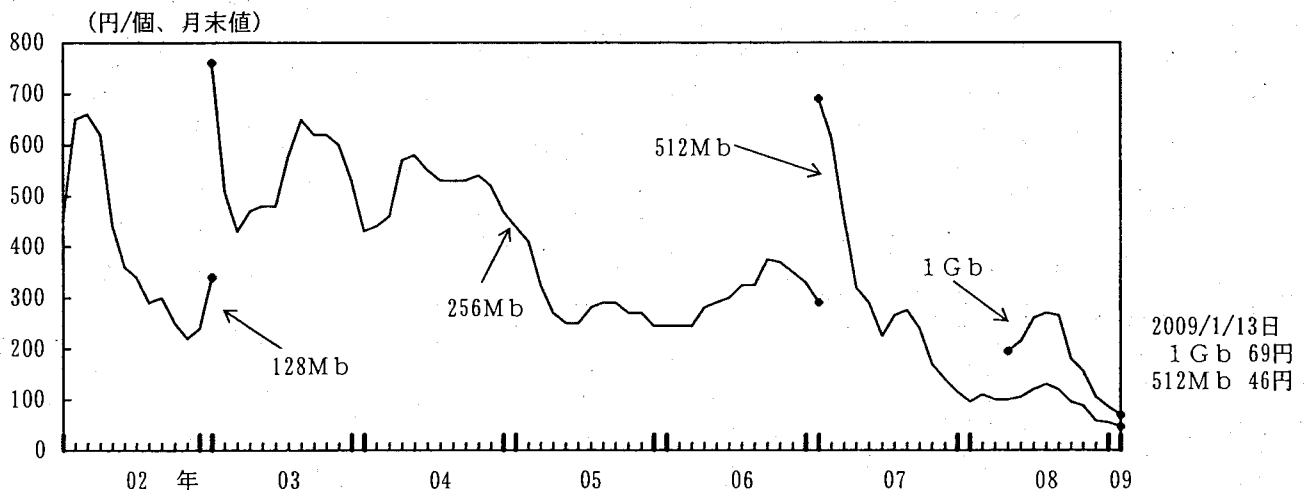
① 全体 (42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況

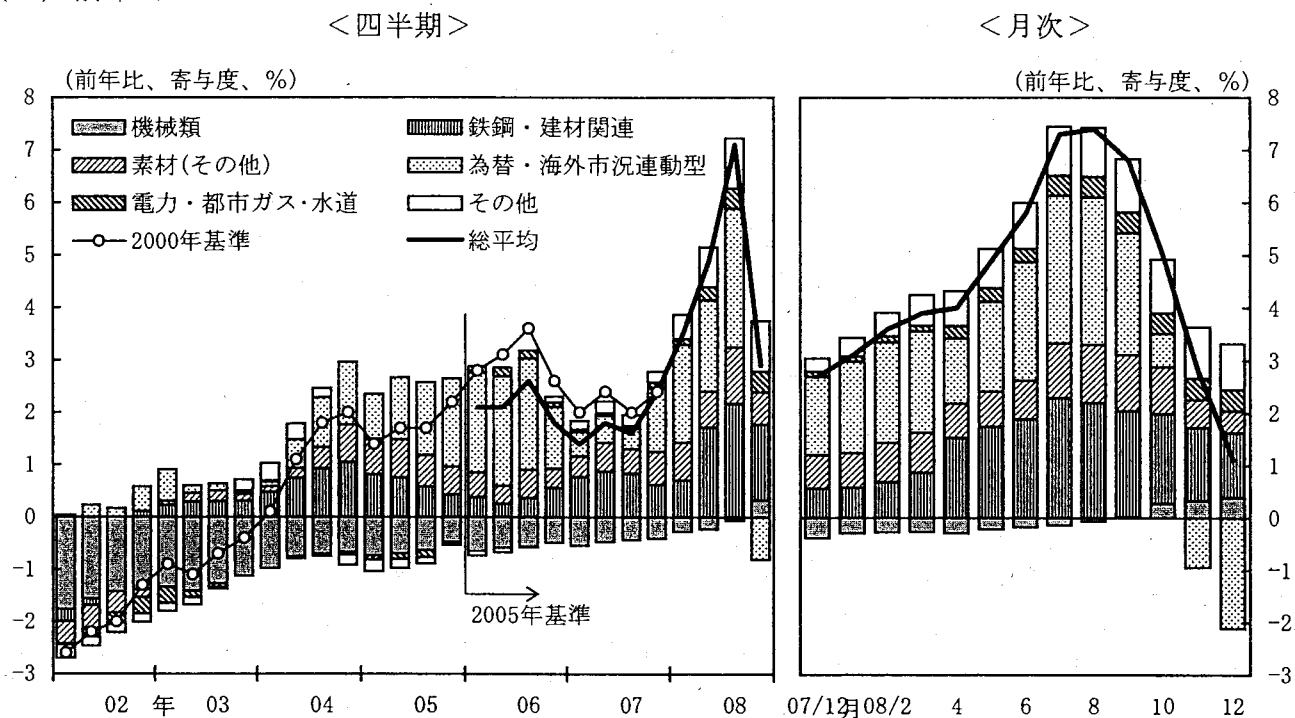


(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2003年1月に128Mb (シンクロナス型) →256Mb (DDR型) へ、2007年1月に256Mb (DDR型) →512Mb (DDR 2型) へと系列の切り替えを行っている。
 なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。

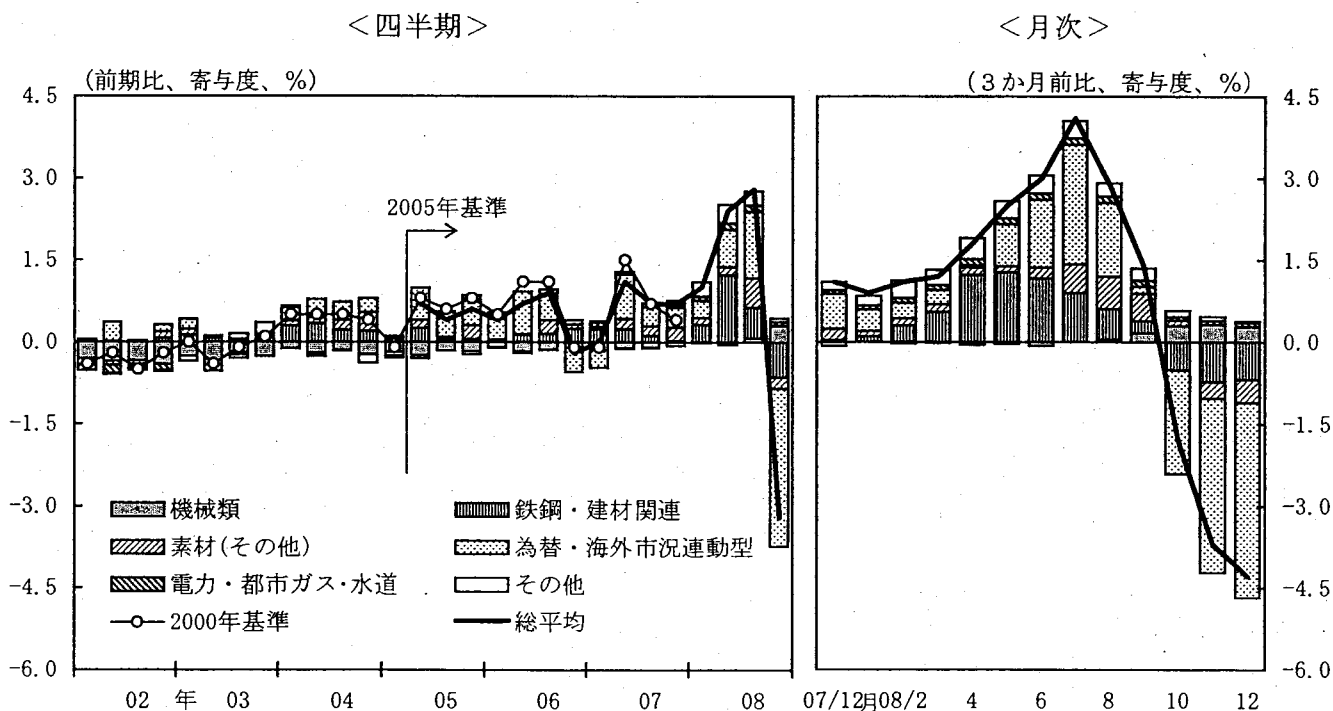
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)

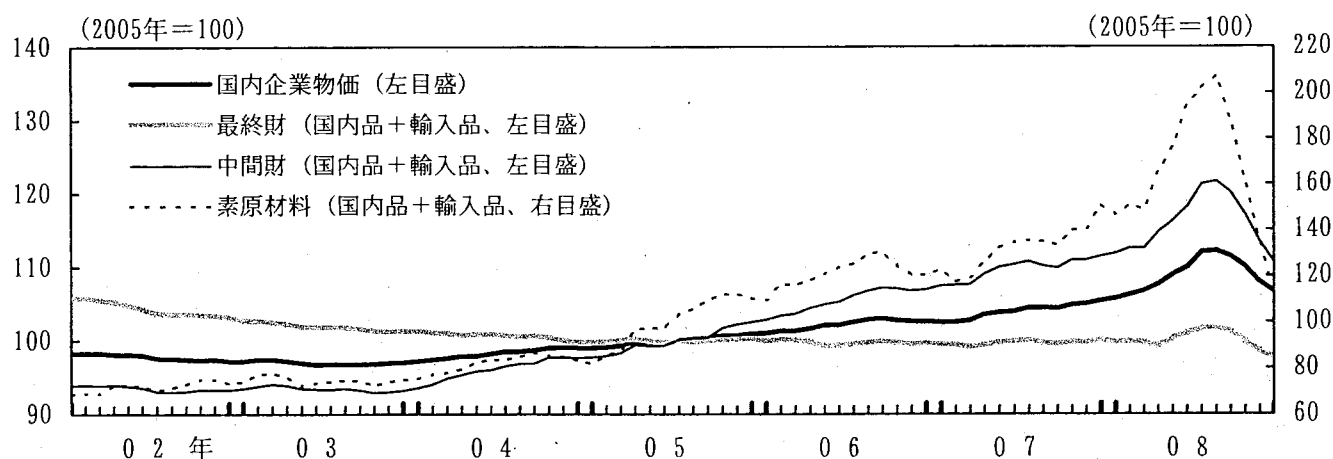


- (注)
1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響 (国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度) を除いて算出。
 7. 2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

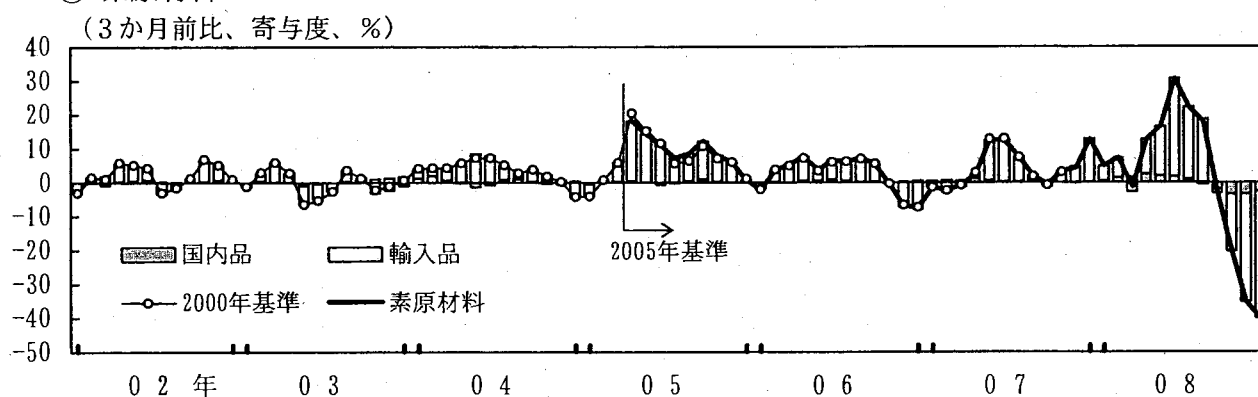
企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた企業物価

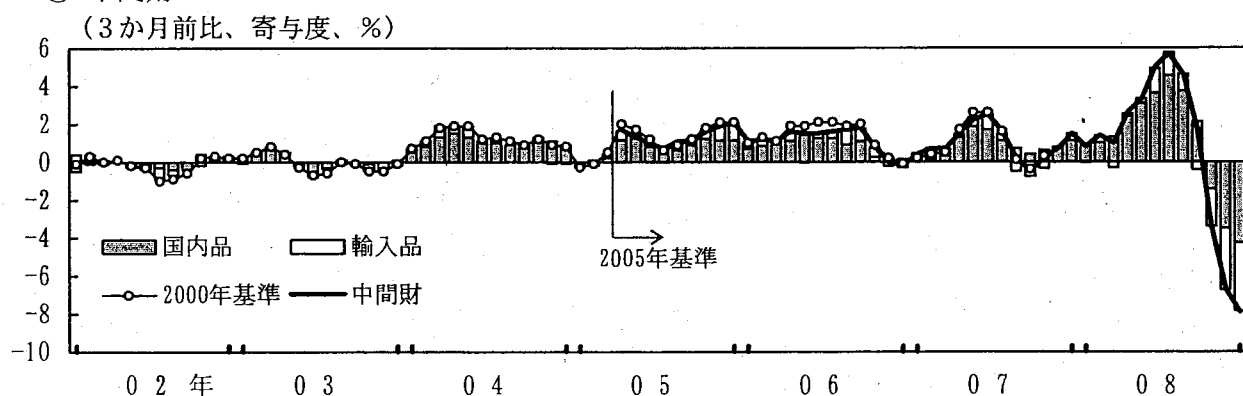


(2) 各需要段階別指数の推移 (国内品+輸入品)

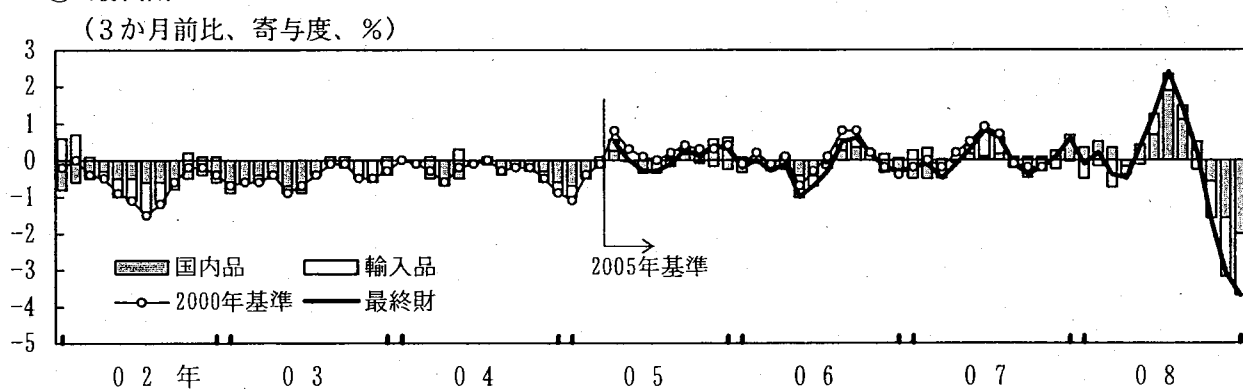
① 素原材料



② 中間財



③ 最終財



(注) 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

(四半期)

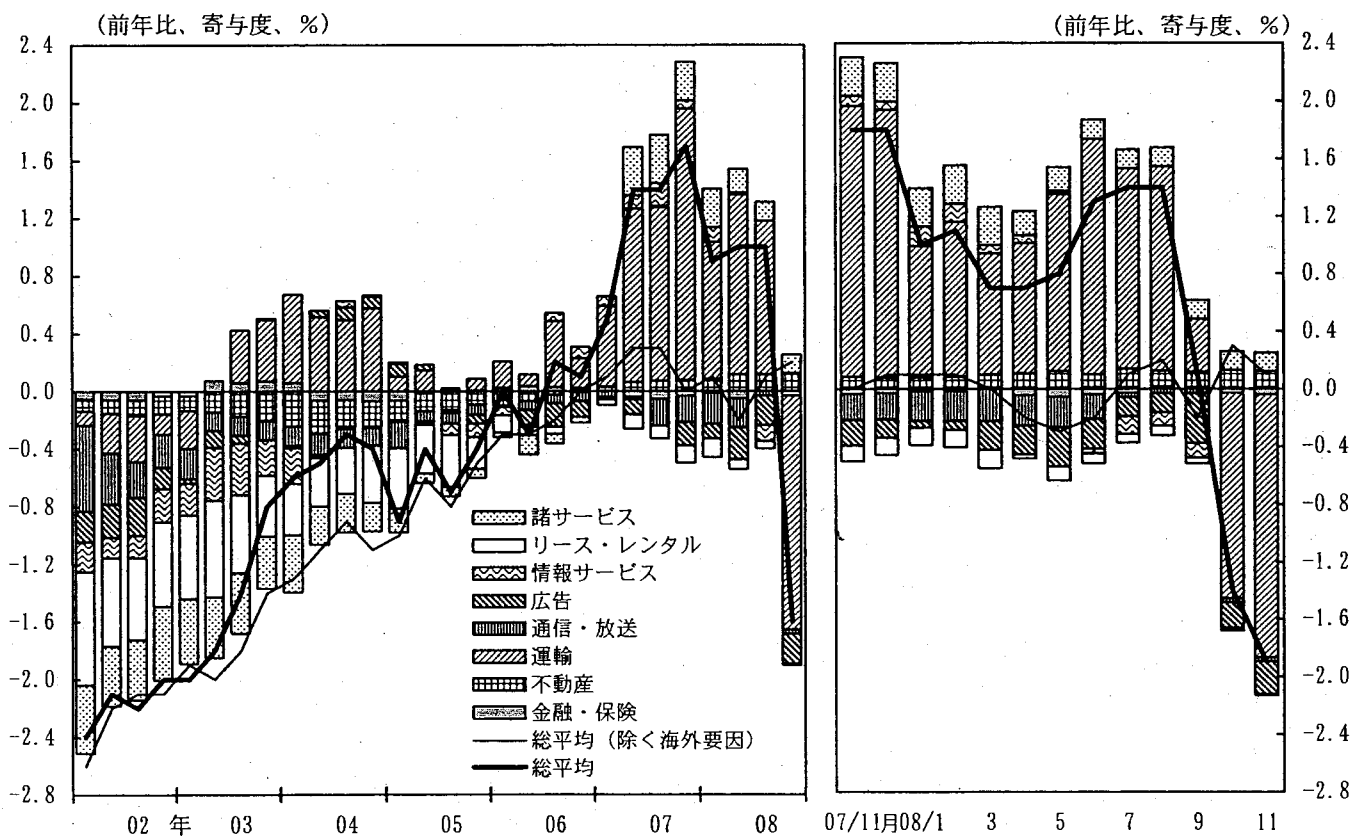
(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		08/1Q	2Q	3Q	4Q	08/8月	9	10	11
総平均	[100.0]	0.9	1.0	1.0	-1.6	1.4	0.1	-1.4	-1.9
金融・保険	[5.0]	-0.2	-0.9	0.0	-0.6	0.3	0.2	-0.5	-0.7
不動産	[7.3]	1.2	1.7	1.6	1.8	1.5	1.5	1.9	1.7
運輸	[19.3]	4.3	5.6	4.7	-7.0	6.2	1.6	-6.1	-7.8
通信・放送	[9.6]	-2.5	-2.3	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4
広告	[7.5]	-1.3	-2.9	-2.8	-2.7	-1.9	-4.6	-2.4	-3.0
情報サービス	[10.6]	1.0	0.1	-1.1	-0.1	-0.8	-0.9	-0.1	-0.1
リース・レンタル	[9.3]	-1.9	-1.0	-0.8	0.0	-1.0	-0.6	-0.2	0.0
諸サービス	[31.3]	0.8	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
総平均(除く海外要因)	[96.3]	0.1	-0.2	0.1	0.2	0.2	-0.2	0.3	0.1

— []はウェイト(%)

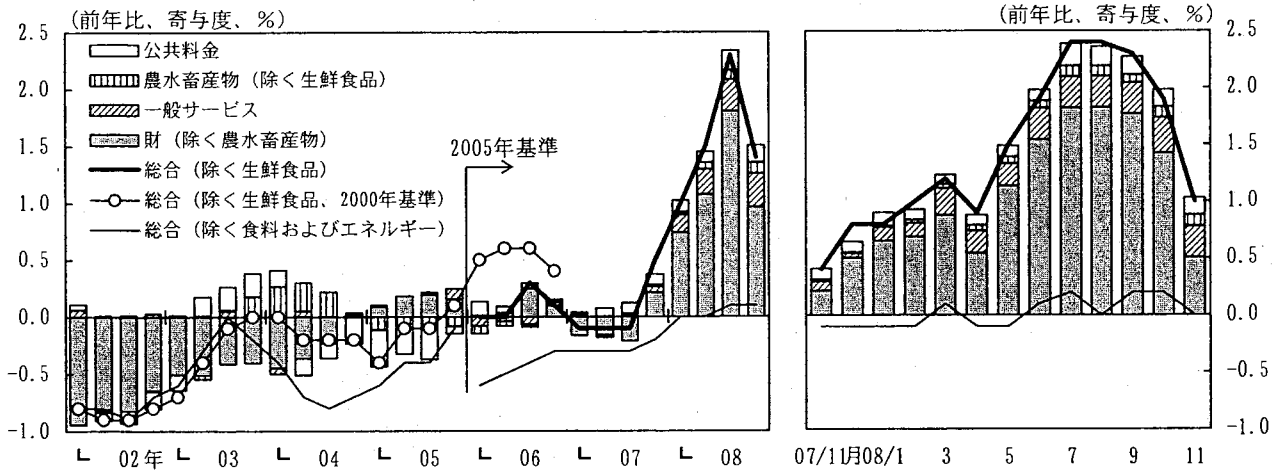


- (注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
 2. 内訳は、総平均に対する寄与度。
 3. 2008/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。

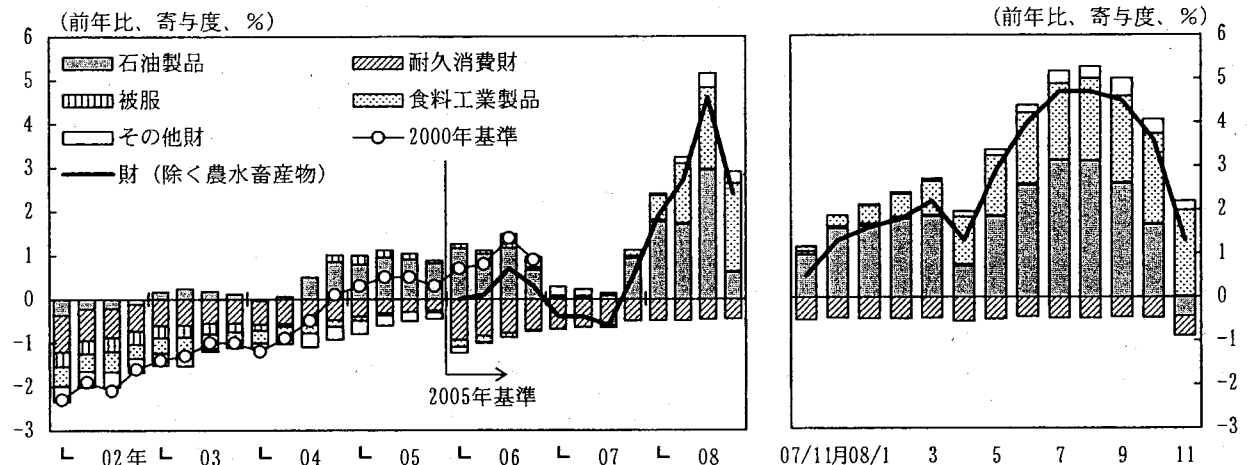
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

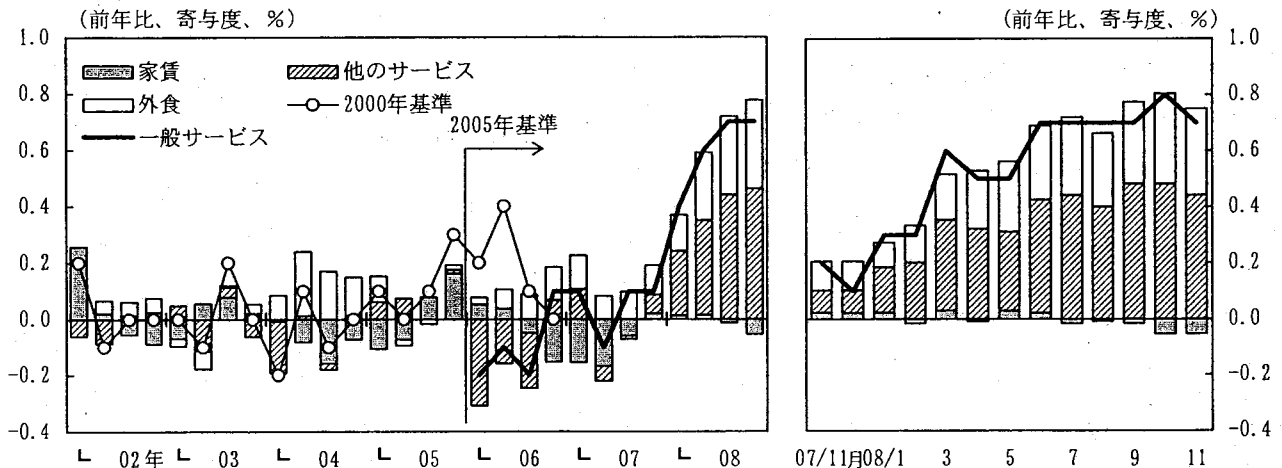
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。

財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」

公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」

被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」

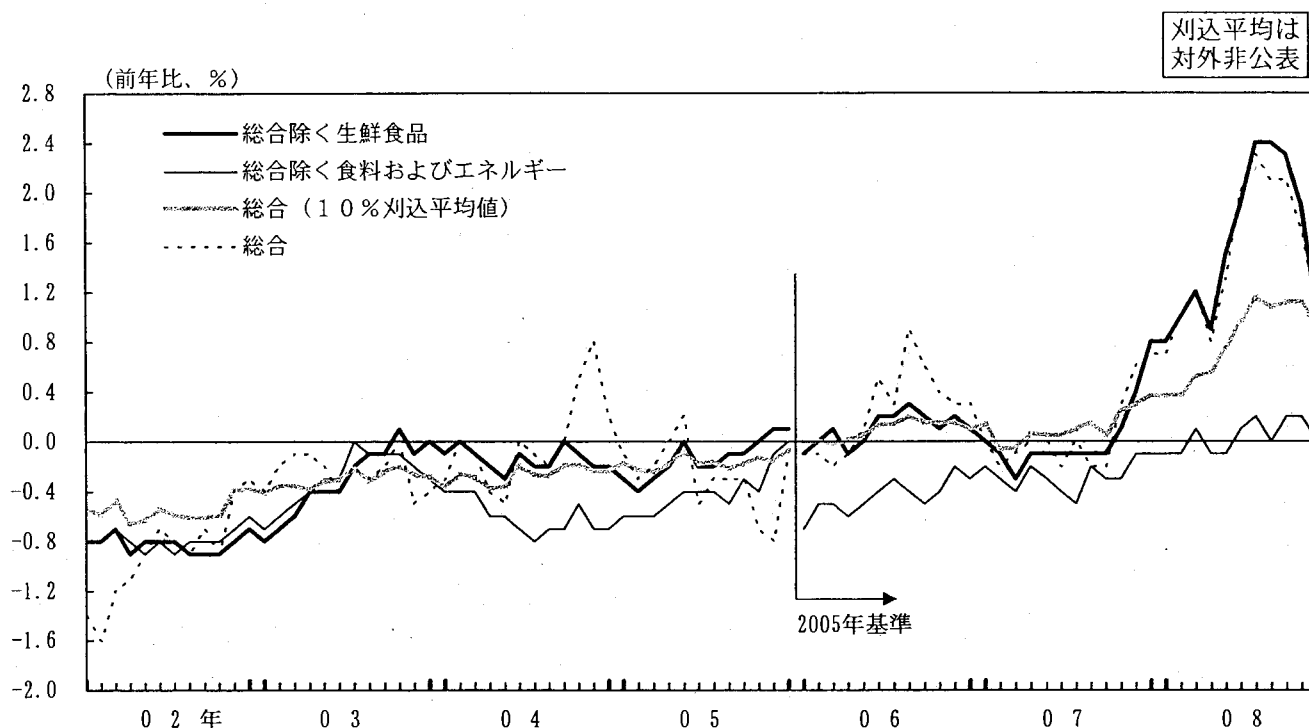
家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 2008/4Qは、10~11月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価における食料・エネルギーの影響



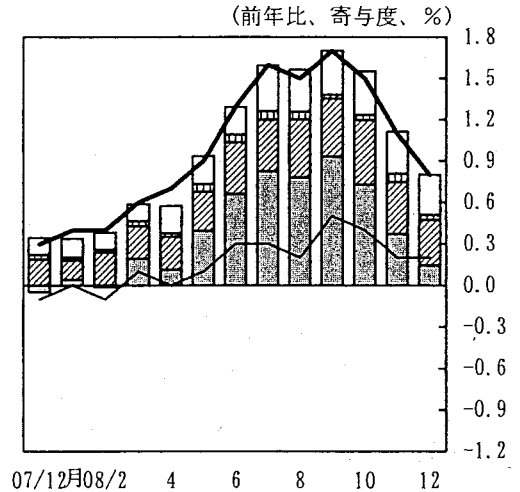
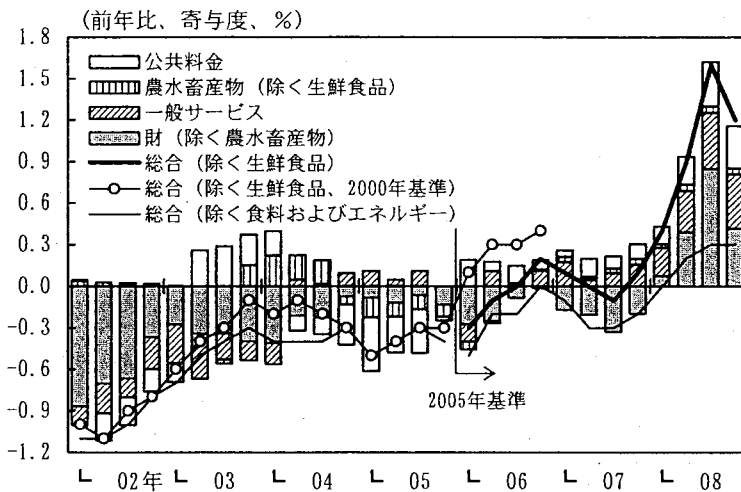
	前年比		総合除く生鮮食品に対する寄与度							前年比	
	総合除く生鮮食品	総合除く食料およびエネルギー	① 食料工業製品	② 外食	③ 農水畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市ガス代	食料・エネルギー (①~⑥)計	総合	生鮮食品
対(総合=10000)	9588	6809	1214	555	269	355	292	93	2778	10000	412
08/1Q	1.0	0.0	0.21	0.05	0.02	0.68	0.04	0.01	1.02	0.9	0.0
2Q	1.5	0.0	0.51	0.09	0.06	0.66	0.11	0.03	1.46	1.4	0.8
3Q	2.3	0.1	0.70	0.11	0.09	1.14	0.16	0.06	2.26	2.2	▲1.5
4Q	1.4	0.1	0.75	0.12	0.10	0.24	0.14	0.07	1.42	1.4	▲1.6
08/6月	1.9	0.1	0.61	0.10	0.07	0.99	0.11	0.03	1.91	2.0	3.6
7月	2.4	0.2	0.65	0.11	0.09	1.21	0.16	0.06	2.29	2.3	1.8
8月	2.4	0.0	0.70	0.10	0.09	1.20	0.16	0.06	2.32	2.1	▲2.9
9月	2.3	0.2	0.74	0.12	0.08	1.01	0.15	0.06	2.17	2.1	▲3.2
10月	1.9	0.2	0.76	0.13	0.10	0.64	0.14	0.08	1.85	1.7	▲3.1
11月	1.0	0.0	0.74	0.12	0.10	▲0.17	0.14	0.07	1.00	1.0	▲0.1

- (注) 1. 食料は酒類を除く。
 2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。
 3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花（カーネーション、きく、バラ）を除く。
 4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。
 5. 食料は食料工業製品（除く酒類）、外食、農水畜産物（除く生鮮食品および切り花）から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。
 6. 2008/4Qは、10~11月の平均値を用いて算出。

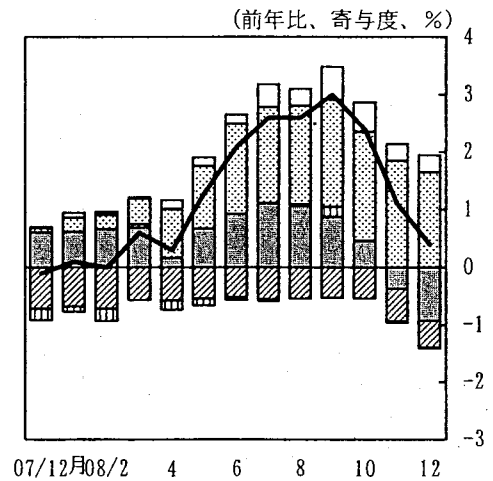
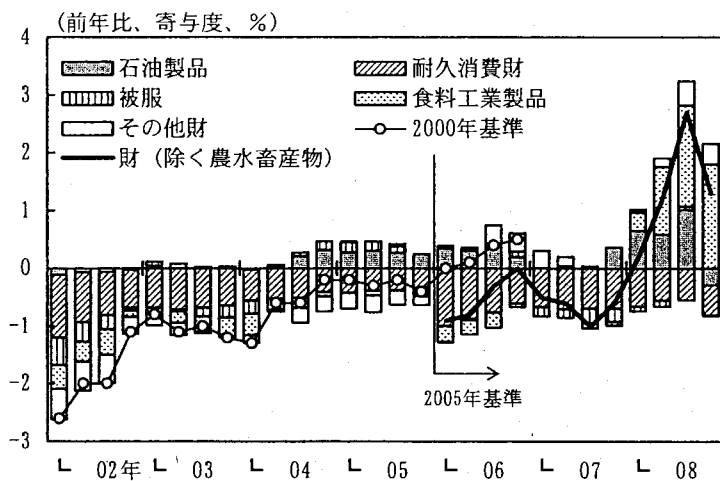
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

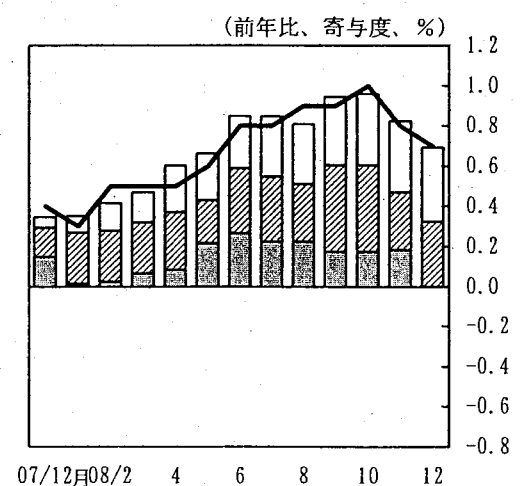
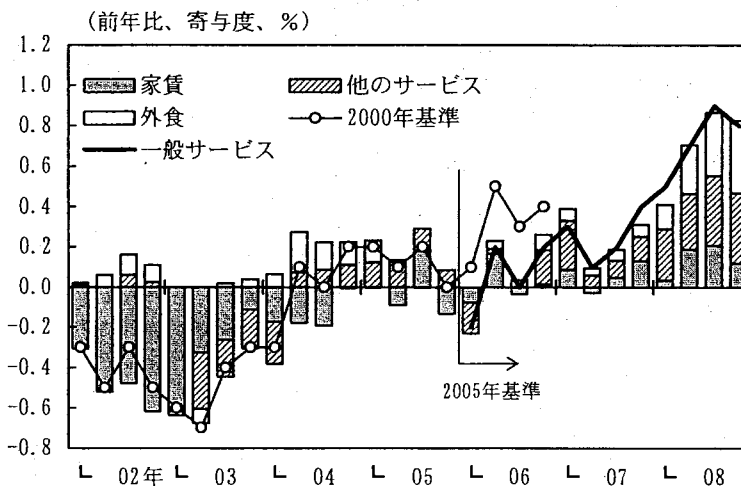
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
 3. 2008/12月のデータは中旬速報値。

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 半年前比：%				
		06/9月末	07/3月末	9月末	08/3月末	9月末
六大都市	商業地	8.9	9.8	8.5	3.2	-4.2
	住宅地	2.8	4.7	3.4	0.7	-2.5
六大都市以外	商業地	-1.9	-0.9	-0.5	-0.6	-1.7
	住宅地	-1.2	-0.6	-0.3	-0.5	-1.3

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：%						
		05/7月時点	06/1	7	07/1	7	08/1	7
住宅地	東京圏	-2.4	-0.9	0.7	3.6	4.8	5.5	1.6
	大阪圏	-3.7	-1.6	0.0	1.8	2.9	2.7	1.0
	名古屋圏	-2.5	-1.3	-0.1	1.7	2.4	2.8	1.5
	三大都市圏	-2.8	-1.2	0.4	2.8	4.0	4.3	1.4
	地方平均	-4.1	—	-3.1	—	-2.3	—	-2.1
商業地	東京圏	-1.5	1.0	3.9	9.4	12.1	12.2	4.0
	大阪圏	-3.3	0.8	3.6	8.3	8.0	7.2	2.8
	名古屋圏	-2.1	0.9	2.4	7.8	7.2	8.4	1.9
	三大都市圏	-2.1	1.0	3.6	8.9	10.4	10.4	3.3
	地方平均	-6.1	—	-4.3	—	-2.6	—	-2.5

<オフィスビル空室率等

>

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

		— 千件、()内は前年比：%						
06年	07年	08/1Q	2Q	3Q	08/8月	9	10	
1,547	1,440	333	335	306	93	99	113	
(-2.1)	(-6.9)	(-9.4)	(-11.0)	(-4.5)	(-16.0)	(5.9)	(-9.5)	

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
法務省「登記統計調査」